【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和６年６月26日
【事業年度】	自　2023年１月１日　至　2023年12月31日
【会社名】	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド (中華電信股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	社長 (President) リン・ジャオ・ヤン (Chau-Young Lin)
【本店の所在の場所】	中華民国台湾台北市信義路１段21-３号 (21-３ Hsinyi Road, Section １, Taipei, Taiwan, Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　梅　津　　立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　出　口　裕　馬 弁護士　吉　田　崇　裕 弁護士　張　　超　鵬 弁護士　川　崎　　惠
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番１号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

注（１）本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。
「発行会社」、「当社」、「チョンホア・テレコム」または「中華電信股份有限公司」
：文脈上別段に解される場合を除き、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社
「本預託証券」または「ADR」
：当社が売出した預託証券
「ADS」　：本預託証券が表章する米国預託株式
「普通株式」
：チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの普通株式
注（２）別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「新台湾ドル」、「NT＄」は台湾の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、１新台湾ドル＝4.84円の換算率（2024年５月31日現在の株式会社みずほ銀行の中心値（参考相場価格））により計算されている。
注（３）チョンホア・テレコムの決算期は、毎年12月31日をもって終了する１年間である。本書では2023年12月31日に終了した会計年度を「2023年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
注（４）本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドは改正前台湾電信法（Telecommunication Act）第30条に基づき、台湾交通部（Ministry of Transportation and Communications）により設立された。会社の設立は電信法および台湾会社法（Company Act）（以下「会社法」という。）の規定に従いなされる。

当社は、2020年９月30日に電信事業にかかる変更登記を完了しており、電信管理法による規制に服することとなったほか、会社法、証券取引法、電信に関する法令および当社定款を遵守しなければならない。

当社の所在する台湾における会社制度

会社法において「会社」とは、営利を目的とし、会社法によって組織され、登記され、設立された社団法人をいう。

会社法の定める会社の形態としては、株式会社、合名会社、合資会社および有限会社の４つが定められている。

当社は、台湾において株式会社として設立されている。

以下は、当社を含む株式会社に適用がある会社法の主な規定の概略である。

設立

株式会社は、２人以上、または１つの政府あるいは１社の法人の発起人により設立されなければならず、会社の資本は、株式の形に分割され、株主はその引き受けた株式に相当する金額のみについて会社に対して責任を負う。ただし株主が当社の法人としての立場を濫用したことを原因として、会社が特定の負債を負い、かかる負債を支払うことが一見困難となった場合で、かつかかる濫用の情状が深刻なものであり必要であった場合、株主は、当該負債を弁済する責任を負わなければならない。

株式

株式会社の資本は株式に分割され、各株式の額面金額は均一とする。株式は、その一部を特殊な（優先または劣後）株式とすることができる。株式の種類は定款で定められる。

株式は、これを数回に分けて発行することができる。

会社の株式の譲渡は、会社法に別段の定めがある場合を除き、定款によりこれを禁止または制限することはできない。ただし、会社設立登記後でなければ株式を譲渡することはできない。

株式の譲渡は、譲受人の氏名または名称および住所または居所が株主名簿に記載されていない限り、当該株式の譲渡を会社に対して対抗できない。

株主総会

株主総会には次の２種類がある。

ｉ．　少なくとも年１回開催される年次株主総会

ⅱ．　必要に応じて開催される臨時株主総会

株主総会における決議は、法律に別段の定めのない限り、発行済株式総数の過半数に当たる株式を保有する株主が出席し、かかる出席株主の議決権の過半数をもって可決する。

株主総会は、取締役会の作成した書類および会計記録ならびに監査役の報告書を審査し、利益分配および損失処理に関して決議することができる。株主総会は上記審査作業を執行させる検査役を選任することができる。各会計年度の終了の後、取締役会は営業報告書、財務諸表、利益分配または損失処理に関する議案等の文書を作成しなければならず、年次株主総会の開催日の30日前に監査役の審査に回付した後、年次株主総会において承認を受ける。

会社は、発行済株式総数の３分の２以上に当たる株式を保有する株主が出席する株主総会において出席株主の過半数による決議を経ずには、下記のことを行ってはならない。

ⅰ．　定款の変更

ⅱ．　業務の全部の賃貸借にかかる契約、業務委託にかかる契約または共同事業にかかる契約の締結、修正または終了

ⅲ．会社の事業または資産の全部または重要部分の譲渡

ⅳ．　当社の事業の運営に多大な影響をもたらす他社の事業または資産の全部の譲受

ⅴ．　解散、合併および分割、あるいは

ⅵ．　取締役または監査役の解任

株式公開発行会社（取締役会決議に基づき、台湾金融監督管理委員会に対して株式の公開発行手続を申請し、証券主務官庁の承認を得たかあるいは証券主務官庁からすべての申請書類の受領後12営業日以内に異議が出されなかった会社）については、発行済株式総数の過半数に当たる株式を保有する株主が出席し、かかる出席株主の議決権の３分の２以上に当たる株式を保有する株主の同意を得た場合には上記のことを行う旨の決議ができる。

株主総会において、取締役および監査役の選任は、累積投票の方法によって行う。取締役の選任の投票は、監査役の選任の投票とは別個に行われる。取締役および監査役の候補者は選任の投票を行う株主総会において指名することができる。

会社の取締役選任について、候補者指名制度を採用する場合、定款に明記しなければならず、株主は、取締役候補者名簿の中から選任しなければならない。

候補者指名制度を採用する会社は、その取締役会および発行済株式総数の１％以上を保有する株主は会社に対して書面によって候補者名簿を提出でき、指名人数は選任すべき取締役人数を超えてはならない。

株式公開発行会社は各候補者の情報を定時株主総会の40日前までに、もしくは臨時株主総会の25日前までに公表しなければならない。さらに台湾金融監督管理委員会が規定する適用のある規則により、2021年１月１日から、全ての上場会社または店頭登録会社の取締役および監査役の選任に、候補者指名制度を採用することが義務付けられている。

取締役および取締役会

会社の取締役会には、取締役を３名以上置く(株式公開発行会社の取締役会には、取締役を５名以上置く。)。取締役は、株主総会において選任され、法定の適格性を満たす者でなければならない。

取締役の任期は３年以内とするが、再任することができる。

会社業務の執行に関わる事柄は、法律または定款により株主総会での決議が義務づけられている事柄を除き、すべて取締役会の決議をもって決定することとする。

法律に別段の定めのない限り、取締役会の決議は、取締役の過半数が出席した取締役会において出席取締役の過半数により可決される。

会社に執行取締役の役職を置かない場合、取締役会は、３分の２以上の取締役が出席した取締役会において過半数をもって取締役の中から取締役会長１名を選任するものとし、また定款の規定に従って、同様の方法で取締役副会長１名を選任することができる。

会社に執行取締役の役職を置く場合、執行取締役は、前段落に記載する方法により取締役の中から選任される。執行取締役の最小人数は３名以上、最大人数は取締役総数の３分の１以下とする。取締役会長または取締役副会長は、前段落に記載する方法と同じ方法により執行取締役の中から選任される。

取締役会長は、内部的には株主総会、取締役会および執行取締役会の議長を務め、対外的には会社を代表する。

取締役会の休会期間中、執行取締役は、法令、定款ならびに株主総会の決議および取締役会の決議に従い、集会の方法で常に取締役会の職能を執行し、取締役会長は随時召集し、執行取締役の過半数が出席し、かつ、出席する執行取締役の過半数によって可決される決議をもって行う。

台湾証券取引法および台湾金融監督管理委員会が規定する適用すべき規則の下では、台湾証券取引法に基づいて株式を発行した金融ホールディングカンパニー、銀行、手形金融会社、保険会社、証券投資信託事業、総合証券業者および上場または店頭登録した先物取引業者および非金融業の上場会社または店頭登録会社はいずれも、定款の定めにより社外取締役を設置しなければならず、その人数は２名を下回ってはならず、かつ、取締役の定員数の５分の１を下回ってはならない。

監査役および監査委員会

会社の監査役は、株主総会により選任される。そのうち、１名以上が台湾国内に住所を有しなければならない。株式公開発行会社においては、監査役が２名以上いなくてはならない。

監査役の任期は３年以内とするが、再任することができる。

監査役は、会社業務の執行を監督すべき他、会社の業務および財務状況を調査し、帳簿および書類を審査、謄写または複製し、これらに関する報告を取締役会または経理担当者に対して要求することができる。

取締役会または取締役が業務を執行する際に、法令、定款または株主総会の決議に違反する行為を行った場合、監査役は、直ちに取締役会または取締役にかかる行為を停止するよう通知する。

台湾証券取引法および台湾金融監督管理委員会が規定する適用すべき規則の下では、台湾証券取引法に基づいて株式を発行した会社は監査委員会または監査役のいずれかを設置しなければならないと定めている。ただし、同法により株式を発行する金融ホールディングカンパニー、銀行、手形金融会社、保険会社、証券投資信託事業、総合証券業者、上場または店頭登録した先物取引業者および非金融業の上場会社または店頭登録会社は監査役の代わりに監査委員会を設けなければならない。上記金融業において、金融ホールディングカンパニーがその発行した全株式を保有する場合、監査委員会または監査役のいずれかを設置することができる。

監査委員会は社外取締役全員により構成されるものとする。その人数は３人を下回ってはならない。そのうち、１人は召集者とし、かつ少なくともう１人は会計または財務の専門知識を具備する必要がある。

監査委員会を設けた会社にとって、法律上別途規定がない限り、証券取引法、会社法およびその他の法規における監査役の規定は監査委員会に準用されるものとされる。

会計

各会計年度末において、取締役会は下記の書類および記録を作成し、審査のために、年次株主総会開催予定日の30日前に監査役に提出する。

ｉ．　営業報告書

ii．財務書類

iii．利益分配または損失処理の議案

取締役会は、作成した書類の承認を得るため、年次株主総会にこれを提出する。

会社が利益を配当する場合においては、一切の税金を完納し、繰り越された欠損を填補するのに十分な積立てを行った後の利益の10%を法定準備金として積み立てなければならない。ただし、法定準備金の積立額が払込済資本金に達している場合は、この限りでない。

会社は、適用ある法律、定款の定めまたは株主総会の決議に基づき、特定目的のための特別準備金を積み立てることができる。会社は、利益のないときは、配当を支給することはできない。

定款に別の定めのない限り、利息および利益の配当は、各株主に保有されている株式数の割合に応じて支払われる。

会社は定款において当年度の利益状況による定額または一定割合を、従業員の報酬として配分することを明確に定めなければならない。ただし、会社になお累計損失がある場合、当該損失を補填しなければならない。従業員の報酬を株式または現金で配分する場合、３分の２以上の取締役が出席することにより定足数を満たした取締役会において、出席取締役総数の過半数により可決され、株主総会に報告しなければならない。

会社は、損失が発生していない場合は、株主総会決議をもって、法定準備金および株式発行剰余金ならびに受取寄附金による収入の全部または一部によって、株主に保有されている株式の割合により普通株式または現金を追加分配することが許されている。法定準備金が新株発行または現金により分配される場合は、払込資本金の25%を超える部分に限定して、分配を行うことができる。

社債

会社は、取締役会の決議によって、社債の募集を行うことができる。ただし、かかる募集の理由およびその他の関連事項を株主総会において報告する。

上記の決議は、３分の２以上の取締役が出席することにより定足数を満たした取締役会において、出席取締役総数の過半数により可決される。

株式公開発行会社の社債総額は、会社の全流動資産から全負債を控除した後の残額を超えてはならない。

無担保社債の総額は、上記の残額の半分を超えてはならない。

以下の事由が存在する場合には、会社は社債を発行することができない。

１． 以前に発行した社債その他債務につき、元本、利息の支払を遅滞した事実があり、かつ、現在も続いている場合、または

２． 最近３年内または開業後３年未満の場合の開業年度に課税された後の平均純利益が、会社が発行する社債の負担すべき年利総額の100%に達しない場合。ただし、銀行の保証を得て発行する社債についてはこの限りではない。

以下の事由が存在している場合には、会社は無担保社債を発行することができない。

１． 以前に発行した社債その他の債務につき、支払日から３年以内に、元本、利息の支払を遅滞した事実があった場合、または

２． 最近３年内または開業後３年未満の場合の開業年度に課税された後の平均純利益が、会社が発行する社債の負担すべき年利総額の150%に達しない場合

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下に記載するのは、現行の当社の定款、台湾証券取引法、台湾会社法、および電信管理法の重要な規定の要約を含む当社の資本の構造に関する情報である。この要約は網羅的なものではなく、当社の定款、台湾証券取引法、台湾会社法、および電信管理法の全文を参照すべきものである。

会社の目的

当社定款第２条に規定された当社の事業目的は、（ⅰ）電気通信事業、(ⅱ)電気通信事業に用いられるコンピューター設備および無線周波装置の設置、（ⅲ）電気通信設備の卸売、小売および工学技術に関する事業、（ⅳ）情報サービスソフトウェアおよび情報処理に関する事業の設計および運用、（ⅴ）電化製品の取り付けおよび建設事業、（ⅵ）テレビ番組制作、放送、および宣伝事業、（ⅶ）衛星放送および宣伝事業、（ⅷ）水道管建設事業、（ⅸ）機械および設備の製造事業、（ⅹ）交通信号機の取付・建設および交通標識の建設事業、（ⅺ）医療機器の卸売および小売事業ならびに（ⅻ）その他の事業（特別の許可が必要な事業または法令の制限を受ける事業を除く。）である。

総則

当社定款によれば、当社の授権資本は、120,000,000,000新台湾ドルであり、１株当たり額面金額10新台湾ドルの普通株式12,000,000,000株により構成される。当社は、将来の新株引受権、ワラント付優先株式およびワラント債のいずれかの発行による行使に備えるために、上記の普通株式から200,000,000株の普通株式を留保した。当社の払込資本金は77,574,465,450新台湾ドルであり、普通株式7,757,446,545株により構成される。本書の日付時点で、優先株式、社債あるいはその他の当社の持分は、発行されていない。

交通部は台湾政府を代理して、2023年12月31日時点で、約35.29%の当社発行済普通株式を保有していた。

取締役および監査委員会

当社の定款は、取締役会は７名から15名の取締役で構成され、かつ、かかる取締役の５分の１が業務分野の知識を有する専門家でなければならない旨を規定する。台湾証券取引法に基づき、監査委員会を設置した会社については、法律に別段の定めがある場合を除き、台湾証券取引法、台湾会社法およびその他の法令における監査役の規定は監査委員会に準用される。

台湾の会社法に基づき、当社取締役は、当社の事業運営に当たって、法令、当社の定款および当社の株主総会の決議に従って行動すべき義務を負う。当社取締役会決議の内容が法令、当社の定款および当社の株主総会の決議に違反し、それが原因となって当社に損害が発生した場合、当該決議に参加した取締役の全員が当該損害を当社に賠償する責任を負う。ただし、かかる決議に反対である旨を議事録に付記ないし明示的に書面に記載した取締役はかかる責任を負わない。

当社取締役が決議により法律または当社の定款に違反する行為を行った場合、当社のいずれかの社外取締役または当社株式を継続して１年以上保有している株主は当社取締役会に対してかかる行為の中止を要求することができる。違法行為により当社が損害を被った場合、単独で、もしくは他の株主と共同で６ヶ月以上当社の発行済株式総数の１%以上を保有している株主は、書面を送付することにより、取締役に対して当社を代理して訴訟を提起するよう社外取締役に請求することができる。さらに、株主総会において取締役に対して訴訟を提起する旨が決議された場合、当社は、当該決議から30日以内に訴訟を提起しなければならない。当社と当社取締役との間の訴訟は、法律に別段の定めがある場合を除き、社外取締役が当社を代理する。株主総会では、当社の代理人となるべきその他の者を指名することができる。

台湾会社法によれば、当社取締役は、当社に対して忠実義務を負う。取締役は、かかる忠実義務違反に基づき当社が被った損害を賠償する責任を負う。また、取締役、その配偶者、二親等以内の血族または取締役と支配的もしくは従属的な関係を有する企業が取締役会の審議事項に個人的な利害関係を有する場合、当該取締役は、かかる利益相反を明示するものとする。利益相反が当社に損害を与える可能性がある場合、取締役は、かかる議題について議決権の行使を控えなければならず、および別の取締役の代理人となって議決を行ってはならない。

当社の定款に従い、取締役の報酬は、当社の事業運営に対する各取締役の参加および貢献を基準にし、また同種の業界におけるその他の企業の標準の基準を参照の上、取締役会が決定する。当社の定款は、取締役の強制退職年齢を定めていない。さらに、当社の定款は各取締役の株式保有に関する適格要件を設けていない。当社の倫理規定によれば、当社は取締役に対して貸付を行ってはならない。

配当および分配

当社取締役は、各年次株主総会において、当社の直前の会計年度純利益からの配当の分配その他の分配に対するすべての提案を、株主の承認を得るために提出しなければならない。基準日時点において発行済かつ全額が払込済のあらゆる普通株式は、承認されたすべての配当およびその他の分配につき平等に参加する権利を有する。配当は、株主総会の決定に従い、現金、普通株式の形式またはかかる両方の組合せで分配されなければならない。

当社は、純利益または未処分利益（準備金を除く。）の累計額を計上しない年は、株主に配当またはその他の分配を行うことを禁じられている。台湾会社法も、累積法定準備金が当社の払込資本金と同額になるまで、10%の年間純利益（前年までの損失および未払税金がもしあればこれらを差し引いた上で）を法定準備金として、引き当てることを求めている。当社は、株主総会において決議された場合、別途特別準備金を引き当てることができる。さらに、当社の定款は、少なくとも、純利益から累積損失、未払税金、法定準備金およびあらゆる特別準備金を差し引き、前年度からの利益剰余金を加えた残りの額の50%が配当として株主に分配されなければならないと規定している。当社の定款に基づき、分配された配当の総額の少なくとも50%は、現金でなければならないが、分配される現金配当が１株当たり0.10新台湾ドル未満の場合、配当は、株式の形式でよい。実際の配当割合は当該事業年度の収益性、資金予算および財務状況を考慮し、株主総会決議を経て最終決定される。最新の当社定款によれば、毎事業年度、当社は当年度利益の２%から５%を従業員への報

酬として分配しなければならない。また、当年度利益の0.17%を超えて取締役への報酬として分配してはならず、累計損失がある場合には、その損失の相殺に必要な額を留保しなければならない。

台湾会社法上、当社は、損失が発生していない場合は、法定準備金および株式発行剰余金ならびに受取寄附金による収入によって、当社の株主に対して普通株式または現金を按分して追加分配することが許されている。当社は、法定準備金が当社の払込資本金の25%を超えたときにのみ、当社の株主に対して上記の分配を法定準備金によって行うことが許されている。さらに、当社の定款によれば、かかる配当は、まず、新株の発行により得られた収入によりなされるべきである。

株式資本の変更

台湾会社法によれば、当社の授権株式資本の変更には、当社の定款の改正を必要とし、株主総会の承認もまた必要となる。台湾の適用ある法律に従い、当社取締役会が決定するという条件で、授権株式枠のうち未発行の普通株式を発行することができる。

新株引受権

台湾会社法および当社の定款に基づいて、当社が現金を得るために新株を発行する時、中央管轄官庁が別途承認しない限り、当社の従業員は、新株発行の10%から15%の間で引き受ける権利を有し、また当社は、従業員が引き受ける株式を、特定の期間（２年以内とする）中は譲渡させない権利を有する。台湾会社法に基づき留保される株式を除き、当社は当社の既存の株主に対し、その各々の株式保有割合に比例して株式を追加で引き受ける権利について通知する義務を負い、また、当該株主が所定の期間内に新株を引き受けることができない場合にはその新株引受権を喪失する旨を指摘する義務を負う。既存の株主または当社の従業員がその新株引受権に基づき引き受けていない新株がある場合は、当社はその他の投資家に対し、公募または当社の指定する者との相対取引を通じて、当該株式を売り出すことができる。

さらに、台湾証券取引法に従い、当社を含めて現金取引で新株を売り出す意図を有する株式会社は、一定の制限を受ける状況を除き、少なくとも10%の売り出される株式を、一般に売り出さなければならない。かかる割合は、会社法および当社の定款に従い招集された株主総会で可決された決議によって、増加させることができ、既存の株主の新株引受権の対象となる新株数を減少させることにもなりうる。

株主総会

台湾証券取引法に従い、当社は、上場企業として、各会計年度終了後６ヶ月以内に株主総会を開催しなければならず、かかる総会の延期を求めることはできない。かかる総会は、通常、台湾の新北市で開催される。株主総会は、取締役会の決議または３%以上の発行済株式を１年以上にわたって保有した株主もしくは50%を超える発行済株式を３ヶ月以上にわたって保有した株主らによる取締役会に対する書面による請求によって招集することができる。臨時株主総会は、社外取締役によっても招集することができる。開催場所、日時および議題が記された株主総会の書面による通知は、定時株主総会の場合は少なくとも各開催日の30日以前に、臨時株主総会の場合は少なくとも各開催日の15日以前に、各株主に発送されなければならない。以下に記載する一定の状況を除き、すべての発行済普通株式保有者の過半数の株主総会の出席が株主総会の定足数を構成する。当社発行済株式総数の１%またはそれ以上を有する株主は、台湾会社法に基づき、当社が指定した期間（10日以上前）に、毎年当社の年次株主総会において提案を提出する権利を有する。

議決権

以前に台湾会社法によって求められたように、当社の定款は、普通株式保有者は、法律により他の定めがない限り各普通株式当たり１議決権を有すると規定している。累積投票は、当社取締役の選任に適用される。取締役および社外取締役を選任する投票は個別に行われる一方、選出は同時に行われるものとする。台湾保険法第146条の１に基づき、当社の株式を保有する保険会社は、当社の取締役を務めることはできず、当社の取締役を選任する投票を行うこともできない。

一般的に、決議は、発行済普通株式保有者の過半数が出席した株主総会で代表された過半数の普通株式保有者によって、採択される。台湾会社法に基づいて、以下の記載を含む重要な会社の行為には、少なくとも定足数である３分の２の発行済普通株式保有者が出席した株主総会で代表された過半数の普通株式保有者による承認が求められている。

- 当社の定款の改正
- あらゆる事業の賃貸、運営の外部委託または共同経営に関するあらゆる契約の締結、修正または終了
- 当社の事業または財産の相当な部分の譲渡
- 当社の経営に重大な影響を与えるであろう他の企業の全事業または財産の買収
- 株式配当の分配
- 解散または新設合併
- 取締役の競業避止義務の免除、それに伴い与えられ得る当該取締役が自己または第三者のために事業目的の範囲内で行うあらゆる行為の許可
- 吸収合併または会社分割
- 取締役の解任

もう１つの方法として、台湾会社法は、当社のような公開会社の場合は、決議は、発行済普通株式保有者の過半数が出席した株主総会で代表された少なくとも３分の２の普通株式保有者によって、承認されることができる旨規定している。

株主は、当社が印刷した有効な委任状の書類が定時株主総会または臨時株主総会開始の５日前に当社に送付された場合、委任状によって定時株主総会または臨時株主総会に代理人を送ることができる。台湾金融監督管理委員会証券先物局によって承認された信託企業または株式登録業者を除き、１人の代理人があわせて全発行済普通株式の３％以上を保有する２名以上の株主によって代理人として任命された場合、かかる株主の発行済普通株式の３％を超える株式保有者の議決権の行使は計算に含まれない。もう１つの方法として、定時株主総会または臨時株主総会でその議決権の行使を希望する株主本人が総会に出席することができない場合は、議決権を行使するかかる株主に対し、当社は電子投票メカニズムを設定している。定時株主総会または臨時株主総会の少なくとも２日前までに付与された委任状（もしあれば）を株主が取り消すことができない場合は、かかる株主は電子投票メカニズムを通じて議決権を行使することは許されない。

議決権の行使時において、公開会社の取締役が、自身が選任された時点で保有する株式数の過半数を質入れする場合、取締役は、質入れした株式のうち半数超過分の株式数に関する議決権を行使することは許されないものとする。上記の規定に従い議決権の行使が許されない株式の最大数は、かかる取締役がその選任された時点で保有するかかる公開会社の株式数の過半数を超えることはできない。また上記の規定に従い議決権の行使が許されない株式は、かかる議決権の行使にあたり出席数には算入されないが、出席定足数には算入される。

株主総会において協議されており、その結果が当社の利益を損なう可能性のある事柄に関して個人的な利害関係を有する株主は、他の株主の代理人として投票することや、議決権を行使することができない。かかる株主が保有する株式は、かかる議決権の行使にあたり出席数には算入されないが、出席定足数には算入される。

当社のADSの保有者は、一般的にはADSの原株式である普通株式にかかる議決権を個別に行使することはできない。

株主のその他の権利

台湾会社法ならびに企業合併・買収法に基づき、反対票を投じたまたは投票権を棄権した反対株主は、事業の全部または一部の譲渡計画または当社による合併計画といった特定の主要な会社の活動について、株式買取請求権を有している。取引案に対し反対票を投じたまたは投票を控えた反対株主は、当社に対し、相互の合意により決定された公正価格または相互に合意できなかった場合には裁判所が決定する公正価格にて、当該株主が所有する全株式を買い戻すよう要求することができる。例えば、当社が会社分割または別の企業との合併もしくは事業統合を提案した場合、株主は、関連する株主総会に先立ち、または株主総会中に、書面による通知を提出することにより、または口頭での反対意思の表明が記録されることにより、その株式買取請求権を行使することができる。さらに、株主は、その招集手続または決議の採択方法が、

法律または当社の定款に反する株主総会において採択された決議の取消を求めて、裁判所に対し訴えを提起する権利を有する。

当社は、取締役の選任に関して台湾会社法に規定された指名手続を採用した。この手続は、当社の発行済株式総数の１%以上を保有する株主は、独立取締役を含む取締役の候補者のリストを当社に対して提出することができる旨を規定する。

株主名簿および基準日

当社の株式登録機関であるユアンタ・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド（Yuanta Securities Co., Ltd.）は、台湾、台北市の同社事務所において当社の株主名簿を保持する。台湾会社法に基づいて、一般に通知することによって、当社は、基準日を設定し、普通株式に関する権利を有する株主または質権者を特定するために、特定期間株主名簿を閉鎖することができる。当該基準日から開始する（当該権利を有する株主または質権者を特定するための）特定期間は、以下のとおり求められている。

- 定時株主総会－60日間
- 臨時株主総会－30日間
- 配当またはその他の給付金の分配に関連する基準日－５日間

年次連結財務書類

少なくとも定時株主総会の10日前に、台湾IFRS、事業報告書、収益分配または損失相殺案に従って作成された当社の年次連結財務書類は、株主が閲覧できるように、台湾台北市の当社本店において入手可能でなければならない。

普通株式の譲渡

当社定款に従って、現在、当社のすべての株式が現物の株券を発行する代わりに振替方式により発行され、また譲渡されている。決算日後に、台湾集中保管結算所（TDCC）は決算日現在の株主の氏名および住所を、当社の株式登録機関である、ユアンタ・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッドに交付する。決算日現在の株主のみが、当社に対して株主の権利を行使することができる。

当社の普通株式の取得

台湾会社法に基づいて、わずかな例外はあるが、当社は、自社株式を取得することができない。かかる例外に基づき、当社によって取得された普通株式は、取得後６ヶ月間以内に市場価格にて売却されなければならない。

台湾証券取引法に基づいて、その株式がTWSEに上場し、または台北証券取引所(Taipei Exchange)（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で取引されている企業は、３分の２以上の取締役が出席した会議での過半数の同意によって採択された取締役会決議に従い、かつ、台湾金融監督管理委員会証券先物局が規定した手続に従って、TWSE、台北証券取引所または公開買付けによって、以下の目的で自社株式を購入することができる。

（i） 当該企業の従業員への株式の譲渡、

（ii） 当社が発行したワラント債、ワラント付優先株式、転換社債、転換可能優先株式またはワラント証書からの株式への転換、および

（iii）購入された株式がその後消却されることを条件とし、信用および株主持分の維持のため。

当社による株式購入は、当社の発行済株式総額の10%を超えてはならない。さらに、株式購入のための総額は、当社の利益余剰金、当社株式の発行によるプレミアムおよび当社の資本剰余金の現金化された部分の総額を超えない。

上記(i)および(ii)の項目に従って当社によって購入された株式は、購入後５年間以内に予定された譲受対象者に譲渡されるか、または消却される。上記(iii)の項目に従って消却される株式については、購入後６ヶ月間以内に、当社はかかる消却による変更登記を完了する。

当社によって購入された株式は、質入および担保に供されない。さらに、当社は、かかる株式に付随するいかなる株主の権利も行使することができない。台湾会社法に基づき、当社は当社の従業員に対し自社株を譲渡することができ、かつ、２年を上限として株式の譲渡制限を課すことができる。

清算権

当社の清算の場合、あらゆる負債、清算費用および税金の支払後の残余財産は、台湾会社法の関連した規定に従って、当社株主に分配される。

有力株主と譲渡の制約

台湾証券取引法は、公開会社に対し、(i)各取締役、監査役、支配人ならびにそれぞれの配偶者、未成年の子供および名義人ならびに有力株主（配偶者、未成年の子供または名義人の株式を合わせて株式会社の発行済株式総数の10%を超える株式を保有する株主）は、自己の株式保有の状況のすべての変更を月次ベースで株式発行者に届け出ることおよび(ii)毎日譲渡される株式数が10,000株式以下でない限り、かかる普通株式を６ヶ月間を超えて保有している各取締役、監査役、支配人または有力株主は、TWSEに上場または台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で取引されている株式を譲渡する意思を台湾金融監督管理委員会証券先物局に対して予定された譲渡の少なくとも３日前までに届け出ることを現在求めている。ADSによって示される普通株式を含む当社発行済株式総数の10%を超える同株式を保有しているADSの保有者は、上記の義務に従わなければならない。

さらに、上記の規制が適用される者によってTWSEまたは台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で売却および譲渡される株式数は、いずれの日においても、以下を超えてはならない。2023年５月10日に立法院により可決され、同日に総統により公布された台湾証券取引法第43-１条の改正に基づき、上記の株式保有状況の届け出に係る基準は、2024年５月10日を施行日として10%から５%に変更される。

- 企業の発行済株式数が3,000万株式以下の場合、発行済株式の0.2%、
- 企業の発行済株式数が3,000万株式を超える場合、3,000万株式の0.2%に加えて3,000万株式を超える部分は発行済株式総数の0.1%、または
- いずれの場合においても、取締役、監査役、支配人もしくは有力株主またはそれぞれの配偶者、未成年の子供もしくは名義人が、譲渡の意思を台湾証券先物局へ届け出た日以前の10日連続取引日のTWSEまたは台北証券取引所の１日平均取引量（株式数）の５%

かかる規制は、入札、入札による購入、時間外取引または当社のADSの売却もしくは譲渡には適用されない。しかしながら、かかる規制は、ADSから引き出された普通株式の売却には適用される。

２【外国為替管理制度】

本章に提示された情報は、一般に公開された資料から引用したものである。中華人民共和国に設立された企業および中華人民共和国国民は、本章に記載されていない台湾の法令の適用対象となることをご留意頂きたい。

概略

従来、台湾の証券市場への外国からの投資に関しては規制が設けられていた。しかし1983年以降は、台湾証券市場への外国からの投資を可能とするべく、台湾政府が適宜法令を制定、採択している。当初は、台湾に設立された適格の証券投資信託会社による外国投資信託のみが台湾証券市場に投資することが許可されていた。1991年１月１日以降は、外国適格機関投資家が台湾の上場証券市場に投資することが許可されている。1996年３月１日以降は、「一般外国投資家」と称される華僑、非居住者外国団体および個人投資家（外国適格機関投資家を除く。）が台湾の証券市場に直接投資することが許可されている。

台湾の証券市場における外国人による投資

台湾政府の内閣である行政院（Executive Yuan）は、1990年12月28日、台湾証券先物管理委員会（台湾証券先物管理局の前身機関）が起案したガイドラインを承認した。このガイドラインにより、1991年１月１日以降、適格外国機関投資家がTWSEに上場された株式または台湾証券先物管理委員会が承認したその他の台湾企業の株式に直接投資をすることが認められるようになった。

適格機関投資家に加え、台湾証券先物管理委員会が定めた必要条件を満たす一般外国投資家およびその他の機関投資家は、TWSEに上場している会社、台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で取引される会社、新興市場会社または台湾証券先物管理委員会が承認するその他の会社の株式に投資することができる。かかる投資は、事前にTWSEの許可を得たうえで、機関投資家の場合は、５千万米ドル、個人投資家の場合は、５百万米ドルを上限として行うことができる。

2003年９月30日および2004年６月15日、台湾証券先物管理委員会は、「華僑および外国人による証券投資に関するガイドライン」およびこれに関連する規則の改正を公表した。この規則等の中で、台湾証券先物管理委員会は一部の規制を強化し、外国投資家が台湾の証券市場において投資を行うために必要な手続を簡略化した。かかる改正は、以下の諸点に重点を置いている。

－「適格機関投資家」という概念が廃止され、外国投資家は、法人か自然人かおよびその実態が台湾国内に存在するか否かという観点から「オフショア外国機関投資家」「オンショア外国機関投資家」「オフショア一般外国投資家」および「オンショア一般外国投資家」に区分されることとなった。

－外国投資家が台湾の証券市場において投資をするためには、台湾証券先物管理委員会の承認に代えてTWSEへの登録が必要となる。外国投資家から提出された申請書類に虚偽の記載または不完全な記載がある場合もしくは関連する規則の違反が存在する場合、TWSEは、かかる登録を拒否しまたは登録を取り消すことができる。

－オフショア外国投資家は、預託証券の売出しにおいて、自己が保有する当該預託証券の原株式を提供し、売出株主として行為することができる。

－オフショア外国機関投資家は、投資対象会社の株主総会に出席する代理人または名義人を指名しなければならない。

現在、関連規則によって課された制限に服することを条件として、オフショア外国機関投資家は金額的な制約なく台湾証券市場において投資を行うことができる。しかし、オフショアの中華人民共和国国民および外国個人投資家の投資金額の上限は台湾中央銀行との協議のうえ台湾証券先物管理委員会が別途決定する可能性がある。

外国人投資許可

華僑および外国人による証券投資に関するガイドラインにおいて許可された投資を除き、外国投資家（中華人民共和国国民を除く。）が、（ｉ）台湾の非公開会社の株式への直接投資を希望する場合、または（ｉｉ）TWSEまたは台北証券取引

所に上場している台湾企業の株式の10%以上に、一回の取引で投資することを希望する場合は、台湾経済部投資審議委員会（Investment Commission of the Ministry of Economic Affairs of Taiwan）（2023年９月26日から経済部投資審議司（Department of Investment Review）、すなわちDIR）、すなわち「投資審議委員会（Investment Commission）」、またはその他の政府当局に対して「外国人投資許可」申請書を提出することにより、外国人投資条例（Statute for Investment by Foreign Nationals）／DIRに基づいて付与される資格を満たす必要がある。投資審議委員会またはその他の政府当局は、各外国投資許可申請書を検討し、その他の政府機関と相談のうえ、かかる申請書の認可または不認可を決定する。外国投資許可を有する非台湾人は、認可された投資に関する資本を送金し、認可された投資から得た年次純利益、純利子および配当金をかかる者の本国に送金することができる。かかる投資から得た株式配当、投資資本およびキャピタル・ゲインは、投資審議委員会／DIRまたはその他の政府当局の許可を得た上でかかる者の本国に送金することができる。

非台湾人が台湾企業へ対外直接投資する場合に設けられている一般的な規制に加えて、現在、非台湾人は、行政院が随時発表するネガティブリストに記載される、台湾における禁止業種に投資することが禁止されている。ネガティブリスト上の禁止業種に対する直接投資の禁止は、特定業種を外国人投資条例の適用から免除した結果であり、強行規定である。さらに、同リストでは、その他の特定の産業にも一定の制限がある。これは、非台湾人が指定された水準以上の直接投資を行うことを制限するため、かつ、かかる者が投資を行う際に、関連当局から特定の許可を得させるために実施されているものである。通信業界は、ネガティブリストにおいて投資が制限されている業種である。

預託証券

1992年４月、台湾証券先物管理委員会は、預託株式を表章する預託証券の発行および売却を促進させるために、台湾企業に対し、台湾証券先物管理委員会からの事前許可を得ることができれば、当該企業の株式をTWSEへ上場させることにつき認めた。1994年12月、台湾財政部は、台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）において株式が取引されている企業に対し、当該企業の株式で表章される預託株式を表章する預託証券の発行および売却につき認めた。かかる発行に対し許可を得ることは未だに必要とされている。

預託株式の発行直後（被預託株式が既存株式の場合）に、預託株式を表章する預託証券の保有者は、預託株式を発行する預託機関に対し、現物株を台湾で売却することおよびかかる株式の売却収入を預託証券の所有者に対し分配することまたはかかる株式を引出し、預託証券の所有者に譲渡することを要求することができる。中華人民共和国国民は、当社の株式を引出し、保有することはできない。

預託証券を保有しているオフショア外国機関投資家の場合、預託証券によって表章される株式の引出しが許可されるまでに外国投資家としてTWSEに登録しなければならない。TWSEへの登録を取得するためには、さらに（i）とりわけ現地の証券会社における証券取引口座および銀行口座の開設、資金の送金、株主権の行使およびADS保有者が指図する役割等を行うために、適格現地代理人を任命し、（ii）有価証券および手取金の保管、確認作業、取引確認、取引決済ならびに関連するすべての情報の報告および公表を行うために、株式の保管銀行を任命し、さらに（iii）預託証券を引出した保有者の台湾国税の納税申告および支払義務を遂行する保証人として、納税保証者を任命しなければならない。外国投資家としてTWSEに登録されていない預託証券保有者、または上記の必要な任命手続きを行っていない預託証券保有者は、預託機構から引出した株券を保有することもその後に譲渡することもできない。

台湾証券先物管理委員会の明確な許可を得ずに、預託証券機関における株式の預託および預託金に対する預託株式の発行を行ってはならない。ただし、以下の場合は、この限りではない。

(i)　株式配当

(ii)　株式の無償分配

(iii)　現金による増資の際に、預託証券保有者が新株引受権を行使した場合

(iv)　預託証券機関に預託するために行われた、投資家による直接購入、TWSEもしくは台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）の預託機関を通じた株式の購入または投資家による株式の交付が引出された預託証券

の金額以内であり、預託契約および保管契約の規定上許可されている場合。かかる場合、発行後の発行済預託証券の総数は、台湾金融監督管理委員会証券先物局が売出しに関して事前に許可した数および上記(i)、(ii)、(iii)に記載された事項に従い発行された米国預託株式の数の合計を超過してはならない。

米国預託株式の保有者または預託機関は、台湾中央銀行またはその他の政府当局もしくは台湾の政府機関からの事前の承認を得ずに、以下のものを新台湾ドルから他の通貨（米ドルを含む。）へ転換することができない。

- 米国預託株式によって表章される普通株式の売却手取金またはかかる普通株式に関し受領した株式配当で預託証券機関に預託した額
- 普通株式の現金配当金または分配金

さらに、預託機関は、追加の米国預託株式の発行に備えて、預託証券機関に預託するために使用される普通株式の購入に充てるための受領金を新台湾ドルに転換することができる。米国預託株式の原資産となる普通株式を引出した者が、当社の普通株式保有者になった場合、かかる保有者は、株主割当のために新株払込金を新台湾ドルに転換することができる。預託機関は、新規普通株式の新株引受権を売却したことにより得た収入金を支払ごとの基準で新台湾ドルから外貨に転換する外貨支払許可を台湾中央銀行から得なければならない。台湾中央銀行は、機械的に許可を付与するものと思われるが、それが適時に行われるとは限らず、また、全く許可が下りない可能性もある。

為替管理

台湾外国為替管理法（Taiwan's Foreign Exchange Control Statute）および規則によると、すべての外国為替取引は、台湾金融監督管理委員会および台湾中央銀行により外国為替取引の取扱いを指定された銀行によって執行されなければならない。現在の規則では、貿易関連の外国為替取引に有利に働く。したがって、製品およびサービスの輸出により得た外国通貨は、輸出業者によって留保され、自由に使用される。製品およびサービスの輸入に必要な外国通貨は、すべて当該指定外国為替銀行から自由に購入することができる。

貿易関連の外国為替取引とは別に、台湾企業および台湾の住民は、各暦年において最高５千万米ドル（またはその同等額）相当の外貨を台湾へ送金することが可能であり、また、最高５百万米ドル（またはその同等額）相当の外貨を台湾から外国へ送金することができる。かかる制限は、新台湾ドルから米ドルまたはその他の外国通貨への換算が含まれる送金に対して適用される。さらに、すべての民間企業は、そのすべての中期および長期外国債務を台湾中央銀行に登録することが義務づけられている。

加えて、外国人居住カードを有しない外国人または非承認外国企業は、台湾当局に必要書類を提出すれば、一回の送金につき最高10万米ドル相当の外貨を台湾へまたは台湾から送金することができる。かかる制限は、新台湾ドルから米ドルまたはその他の外国通貨への転換が含まれる送金に対してのみ適用される。

３【課税上の取扱い】

（１）台湾の課税上の取扱い

以下は、普通株式を表章する米国預託株式および普通株式の所有および処分に関する台湾における主な税務上の取扱いに関し論じたものである。本項の取扱いは以下の者に適用がある。

- 台湾の国籍を有しない個人で、米国預託株式または普通株式保有者で、いかなる暦年において台湾国内に183日以上の間滞在しない者
- 台湾以外の準拠法において、営利目的のために設立された企業または非法人組織で、台湾国内において事業を行う一定の場所またはその他の恒久的施設を有しない者

また、米国預託株式および普通株式の所有に関する台湾または関係するその他の法域における税制上の取扱いに関しては、税務顧問に相談すべきである。

配当金

当社により宣言し、配当された当社の利益剰余金の処分による配当金は、台湾が定める源泉徴収税の適用対象となる。かかる税金の現在の税率は、台湾財政部により公布され2018年１月１日より施行された、様々な所得の源泉税率基準の改正に従い、現金配当による配当金の場合は、当該配当金額の21%であり、株式配当による配当の場合は、普通株の額面価額の21%である。

高額な株式の発行により発生した当社の資本剰余金により支払われた株式または現金配当金は、台湾の源泉徴収税の適用対象とはならない。台湾財政部が発行した規則 Ref. Tai-Tsai-Hsuei-Tzi-09504509440に従い、会社がその株式資本の減資を行い、資本剰余金の資本組入によって、会社の株主に対するその発行済み普通株式を現金で償還する場合、資産の再評価、土地の売却および/またはその他の企業との合併による、資本に組入れられた資本剰余金に基づくこれらの剰余金は、株主による資本投資における利益および株主の配当収益（または投資による営業収益）とみなされるものとし、台湾が定める所得税の適用対象となるものとする。

台湾会社法の第237条に従い、会社の収益（税引後）から法定準備金が引き当てられているため、分配された法定準備金の受領は、株主の配当収益（または投資による営業収益）とみなされるものとし、台湾と裁判管轄の間の租税条約上より低い源泉税率が提示されている場合および非台湾人株主が居住者である場合を除き、分配時に現在は21%の源泉徴収課税によって回収される、台湾が定める所得税の適用対象となるものとする。

キャピタル・ゲイン

台湾における財産の売却益は、台湾が定める所得税の適用対象となる。2016年１月１日以降、非居住者個人または非居住事業体が得る、普通株式の売却（ADS機構から引き出された普通株式を含む。）におけるキャピタル・ゲインにはもはやキャピタル・ゲイン税が課されなくなり、さらに代替的最小課税制度（「AMT」）による免除を受ける。

米国預託証券の売却は、台湾国外に存在する財産に関する取引とみなされ、それゆえ、かかる売却によって生じる利益は、台湾が定める所得税の適用対象とはならない。

新株引受権

台湾法に準拠した普通株式の法定新株引受権の割当ては、台湾が定めるいかなる税金の適用対象にもならない。有価証券によって表章された法定新株引受権の売却により生じる利益に関しては、受領した総額の0.3%の有価証券取引税を支払わなければならない。有価証券によって表章されない法定新株引受権の売却により生じた利益に関しては、売主が非居住者である場合、非居住者個人であるか非居住者企業であるかにかかわらず、実現利益の20%の税率で譲渡所得税の適用対象となる。

台湾法に従い、当社は、その独自の判断により、法定新株引受権が有価証券の発行により表章されるか否かを決定することができる。

有価証券取引税

有価証券の売主によって支払われる総受取額の0.3%の有価証券取引税は、台湾において普通株式の売却時に徴収される。米国預託株式の譲渡は、台湾が定める有価証券取引税の適用対象とはならない。台湾財政部が1996年に発行した書簡によると、預託証券機関からの普通株式の引出しは、台湾が定める有価証券取引税の適用対象とはならない。

遺産税および贈与税

台湾が定める遺産税は、非居住者である死亡者が所有する台湾国内の全財産について支払われるものとし、台湾が定める贈与税は、かかる者が贈与した台湾国内の全財産について支払われる。台湾が定める遺産税および贈与税によると、台湾企業が発行する普通株式は、当該株式の所有者が台湾内に住所を有すると否とにかかわらず、当該株式は台湾に所在するものとみなされる。米国預託株式の保有者が、この場合における普通株式を保有しているとみなされるか否かは定かではない。遺産税は、５千万新台湾ドルに対する10%の税率から、１億新台湾ドルを超える金額に対する20%の税率の範囲

で支払われる。また、贈与税は、2.5千万新台湾ドルに対する10%の税率から、５千万新台湾ドルを超える金額に対する20%の税率の範囲で支払われる。

租税条約

台湾は、米国との間に所得税に関する租税条約を締結していない。他方で、台湾は、インドネシア、イスラエル、シンガポール、南アフリカ、オーストラリア、ベトナム、ニュージーランド、マレーシア、北マケドニア、エスワティニ、オランダ、英国、ガンビア、セネガル、スウェーデン、ベルギー、デンマーク、パラグアイ、ハンガリー、フランス、インド、スロバキア、ドイツ、タイ、スイス、ルクセンブルグ、キリバス、オーストリア、イタリア、日本、カナダ、ポーランド、チェコ、サウジアラビアおよび韓国との間には所得税に関する租税条約を締結している。同条約によって、台湾企業の普通株式に対して支払われる配当金に賦課される台湾の源泉徴収税が制限される。かかる条約上、米国預託株式を保有する者は、普通株式保有者とみなされるのか否かは定かではない。したがって、関連する所得税に関する租税条約の他の利益を享受する者は、自身の米国預託株式に関して利益を享受する資格を有するか否かを税務顧問に相談すべきである。

（２）日本の課税上の取扱い

ADRの保有または処分に伴う配当収入もしくは売買損益は、日本の税法上、その原資産となっている株式についての取扱いと同様に取り扱われる。

(a) 配当

当社からADRの保有者に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（台湾および米国における当該配当の支払の際に台湾および米国またはそれぞれの地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年１月１日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税５%
2038年１月１日～	所得税15%	所得税15%、住民税５%

（注）2013年１月１日から2037年12月31日の期間について、各所得税額の2.1%が、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として、追加的に課税される予定である。

日本の居住者たる個人は、当社からADR保有者に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当社から株主に支払われる当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。なお、2009年１月１日以降に当社からADR保有者に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年１月１日から2037年12月31日までに当社から個別株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税５%）および2038年１月１日以降に当社からADR保有者に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税５%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができ、また2016年分以降における上場株式等および一定の社債の売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

台湾および米国において課税された税額は、日本の税法の規定に従い、配当につき確定申告した場合には外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

1）居住者である当社ADRの個人保有者のADRの売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱いは、原則として所得税の対象となり、売買損は、他の売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、ADRおよびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、また2016年分以後における上場株式等の株式売買損についても、普通株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の社債の利息収入の金額から控除することができる。

2）当社ADRの内国法人保有者については、ADRの売買損益は、課税所得の計算上益金または損金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者であるADRの実質保有主が、米国で発行されたADRを相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されうるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

4【法律意見】

当社の社外法律顧問であるベーカー・アンド・マッケンジー（台北）により、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

（1）当社は台湾法に基づいて、適式に設立かつ有効に存続している。

（2）社外法律顧問の知る限り、本書第一部第1「1．会社制度等の概要」、「2．外国為替管理制度」および「3．課税上の取扱い」中の台湾法に関する記述はすべての重要な点について真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

下記に掲載されたものは、2019年12月31日、2020年12月31日、2021年12月31日、2022年12月31日および2023年12月31日に終了する各事業年度に関する主要総合損益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに貸借対照表データである。これらのデータは本書に掲載されている当社の連結財務書類からの抜粋であり、当該連結財務書類およびその注記と併せて読み、また全体としてこれらを参照する必要がある。なお、当該連結財務書類は、台湾金融監督管理委員会により認可・公布施行された国際財務報告基準（T-IFRSs）に従って作成および公開されている。

		（単位：千新台湾ドル、ただし、１株当たり利益を除く。）				
		12月31日に終了する年度				
		2023	2022	2021	2020	2019
		新台湾ドル	新台湾ドル	新台湾ドル	新台湾ドル	新台湾ドル
連結総合損益計算書データ：						
営業収益		223,199,260	216,739,234	210,477,948	207,608,998	207,520,061
営業総利益		81,432,542	80,021,859	75,367,197	70,580,146	71,567,521
営業利益		46,353,235	46,824,889	44,929,821	42,361,726	40,645,854
営業外収益および費用		639,411	404,061	1,136,803	469,245	1,103,938
税引前利益		46,992,646	47,228,950	46,066,624	42,830,971	41,749,792
当期純利益（損失）		37,990,536	38,000,039	37,194,879	34,705,543	33,763,943
当期のその他の包括利益（税引後純額）		669,213	1,112,722	(965,831)	1,174,916	1,442,506
当期包括利益合計		38,659,749	39,112,761	36,229,048	35,880,459	35,206,449
純利益の親会社の所有者への帰属		36,916,708	36,477,157	35,753,579	33,406,130	32,788,546
純利益の非支配持分への帰属		1,073,828	1,522,882	1,441,300	1,299,413	975,397
包括利益合計の親会社の所有者への帰属		37,616,527	37,569,082	34,789,149	34,598,348	34,225,076
包括利益合計の非支配持分への帰属		1,043,222	1,543,679	1,439,899	1,282,111	981,373
１株当たり利益		4.76	4.70	4.61	4.31	4.23
連結貸借対照表データ：						
流動資産		103,203,567	101,901,664	91,021,059	81,803,059	94,072,062
有形固定資産		292,337,742	291,527,910	289,100,461	281,415,943	283,694,215
無形資産		72,726,545	79,187,087	83,945,083	90,284,560	47,046,525
その他の資産		55,671,547	50,586,827	49,003,757	52,874,430	52,645,436
資産総額		523,939,401	523,203,488	513,070,360	506,377,992	477,458,238
流動負債	分配前	65,763,215	65,697,925	64,292,298	71,435,111	64,351,545
	分配後	-	102,173,439	100,038,612	104,838,676	97,134,514
非流動負債		63,271,846	63,727,135	57,515,612	45,684,424	26,712,928
負債総額	分配前	129,035,061	129,425,060	121,807,910	117,119,535	91,064,473
	分配後	-	165,900,574	157,554,224	150,523,100	123,847,442
親会社の所有者に帰属する持分		382,308,088	381,178,887	379,334,846	377,931,016	376,110,243
資本金		77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465
資本準備金		171,289,086	171,300,898	171,279,625	171,261,379	171,255,985
剰余金	分配前	133,091,645	132,526,608	130,888,906	128,168,050	126,591,245
	分配後	-	96,051,094	95,142,592	94,764,485	93,808,276
その他の資本項目		352,892	(223,084)	(408,150)	927,122	688,548
非支配持分		12,596,252	12,599,541	11,927,604	11,327,441	10,283,522
資本合計	分配前	394,904,340	393,778,428	391,262,450	389,258,457	386,393,765
	分配後	-	357,302,914	355,516,136	355,854,892	353,610,796
連結キャッシュ・フロー・データ：						
営業活動によるキャッシュフロー		74,559,793	75,950,848	74,858,200	74,455,956	72,426,685
投資活動によるキャッシュフロー		(50,174,013)	(30,789,193)	(31,172,361)	(68,253,689)	(27,126,294)
財務活動によるキャッシュフロー		(40,730,048)	(34,800,231)	(34,313,928)	(9,801,699)	(38,934,216)
為替変動による現金および現金同等物への影響		(24,452)	52,556	(12,942)	(30,556)	38,688
現金および現金同等物の増加（または減少）		(16,368,720)	10,413,980	9,358,969	(3,629,988)	6,404,863

2【沿革】

当社は台湾の最大手電気通信（次の３つの事業内容において、「電信」という。）事業会社であり、また営業収益でもアジア最大規模の事業会社の１社である。

年月	活動
1996年７月	台湾政府は通信総局を交通部の監督の下で通信産業の規制当局とする立法を行った。通信総局の営業機能と規制機能の分離の一環として、当社は1996年７月１日に設立され、2000年８月まで交通部によりすべての株式が保有されていた。
2000年８月	交通部が当社の政府による保有株式を最終的には50%未満になるようにして民営化するという民営化計画の下で、当社の普通株式が初めて台湾国内における競争入札により売り出された。
2000年９月	当社の普通株式が台湾国内の公募により売り出された。
2000年10月	当社の普通株式が上場され、2000年10月27日、台湾証券取引所において取引が開始された。
2001年６月	当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2002年12月	当社の普通株式が台湾国内の一般競争入札により売り出された。
2003年３月	当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2003年４月	当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2003年７月	当社のADRが日本において売り出され（日本国内では未上場）、同時に台湾国内でもアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2004年３月	マルチメディア・オン・デマンド・サービスを開始した。
2005年７月	3G（第三世代）移動通信サービスを開始した。
2005年８月	交通部（「MOTC」）は普通株式289,431,000株を台湾国内で、また普通株式1,350,682,000株を米国預託証券の募集にて売却した。2005年８月12日現在、MOTCは当社株式の47.84%を所有しており、当社の民営化計画は完了した。
2006年７月	FTTB専門型20M/20Mサービスを開放した。
2006年９月	MOTCは普通株式120,000,000株を台湾国内で、また普通株式505,388,900株を米国預託証券の募集にて売却した。2006年９月28日現在、MOTCは当社株式の35.64%を所有している。
2007年６月	データ支社はHiNet光世代50M/3M、100M/5Mのインターネット・アクセス・サービスを市場に投入した。
2014年５月	4Gモバイルブロードバンドサービスを開始した。
2020年６月	5Gサービスを開始した。
2022年１月	当社は新しい組織を設立し、顧客志向の３大事業群と３大技術群を形成し、「顧客中心」の経営理念を実施した。
2022年６月	台杉水牛六号科技有限合夥に出資し、新興・先進科学技術等の事業の中長期戦略を展開・推進した。
2022年７月	益創二創業投資股份有限公司に出資し、グループESGの短中長期の展開を強化した。
2023年10月	科科科技股份有限公司（KKCompanyTechnologies Inc.）に出資した。
2023年12月	将来商業銀行股份有限公司の私募普通株式増資計画に参加した。
2024年２月	中華数位文創管理顧問股份有限公司を設立した。
2024年２月	iKala Global Online Corp.への資本注入を完了した。

３【事業の内容】

当社の主要事業

当社は、台湾最大の総合的な電信会社であり、その主要事業部門は、移動通信事業、国内外固定ネットワーク事業（音声通信、ブロードバンド・インターネット・アクセス、インターネット、回線リース、動画事業等を含む。）および国内外情報通信統合サービス（IDC、クラウド、情報セキュリティ、スマートネットワーク、M化応用、ビッグデータ等の事業を含む。）を含む。

（１）個人/家庭市場

当社は、国内最大のビデオプラットフォームおよびスマート生活圏の構築を主たる目的とし、固定ネットワーク、モバイル、Wi-Fiの３つのネットワークの統合を引き続き推進し、Always Broadband Connectedのブロードバンド環境を創造し、消費者に３つのネットワークを最適に組み合わせたサービスを提供するとともに、エンターテインメント、健康、安全性、利便性の４つの主軸に焦点を当て、革新的なスマートライフサービスを展開している。

- モバイルブロードバンドサービス：第５世代（5G）移動通信技術の進化に伴い、移動通信技術は引き続き更なる高速化を遂げ、すべてがインターネットに繋がる時代に向かっている。5Gシステムの高速、遅延の減少、広範囲にわたる接続等の３大特徴により、顧客は、VR/AR、4K/8K超高解像度ビデオおよび5Gの様々な革新的な応用サービスを享受することができ、これらのサービスは人々に未だかつてないネット体験をもたらしている。
- 国内音声通信サービス
  - 市内および長距離電話：市内通話、人工による長距離電話、長距離直接ダイヤル（STD）および市内電話付加価値サービス（例えば、会話中の第三者電話の接続、指定転送、三者通話、短縮ダイヤル、定時モーニングコール、障害防止、RBT（Ring Back Tone）、着信制御、直通電話、1288情報照会等）。
  - インテリジェント・ネットワーク（IN）：0800多機能コレクトコール（AFP）、0203大量放送（MA）、099個人用ナンバー（PN）等の音声情報サービスを含む。
- ブロードバンド・インターネット・アクセスサービス
  - ADSL事業：市内電話線またはユーザーの回路の両端に設備を据え付け、非対称デジタル加入者線（ADSL）技術により、顧客のために、インターネット・アクセスおよびMOD/OTT等のマルチメディア・サービスを提供している。
  - 光世代事業：各種の光ファイバーネットワーク設備を利用し、イーサネット（Ethernet）または超高速デジタル加入者線（VDSL）等の技術と組み合わせ、顧客のために、高速なブロードバンド・インターネット・アクセス、MOD/OTT等のマルチメディアおよびデータ伝送サービスを提供し、建物全体におけるWi-Fi接続サービスと組み合わせて室内のWi-Fiカバレッジを最適化し、世帯のインターネット・アクセスのニーズを満たしている。
- インターネットサービス：Hinetは当社ISPブランドで、最高のインターネット・アクセス体験および最高品質のカスタマサービスの提供に努めており、主にブロードバンド（ADSLおよび光世代）、固定電話およびダイアルアップサービスを提供している。
- 動画サービス
  - IPTV/MODサービス：固定ネットワークブロードバンドを通じて、当社その他の電気通信事業のユーザーが自由に選択できるビデオコンテンツ、アプリケーションコンテンツ等のマルチメディアコンテンツサービスおよび運営者が経営するチャンネル番組内容を提供している。
  - OTT統合サービス：Hami Videoマルチスクリーンサービスを配信し、ライブチャンネルおよびオンデマンド動画（映画、ドラマ、アニメ、児童向け等）のビデオコンテンツならびに5G動画アプリケーションサービスを提供し、24時間体制で異なる状況における視聴ニーズを満たしている。
- デジタルアプリケーションサービス：ポルノ規制、インターネット・アクセス時間管理、ハッキング防止対策、ビデオストリーミング（Video streaming）、位置情報等の統合サービスのほか、モバイルブロードバンド・インター

ネット・アクセスと組み合わせて、Hami Pass、KKBOX音楽、電子書籍、Hami VR等のデジタルビデオコンテンツサービスを提供している。

（2）企業顧客市場

当社は、IDC、クラウド、情報セキュリティ、スマートネットワーク、M化応用、ビッグデータ等の新興事業に焦点を当て、国内の企業顧客のニーズを満たし、企業のデジタルトランスフォーメーションに協力し、その経営目標および戦略を達成することができるよう、企業顧客のために電気通信および情報通信統合サービスを提供している。

- 企業顧客向け電気通信サービス：企業音声通信、データ回線、企業インターネット・アクセス、VPN、モバイルデータVPN（MDVPN）、メッセージ・アプリケーション（ショートメッセージ、電子メールおよびファクシミリ）、ドメイン名登録等。
- 企業顧客向け情報通信統合サービス：
  - IDC：機械室のリースおよび構築代行サービス
  - クラウド：hicloudコンピューティング仮想プライベートクラウド（CVPC）、hicloud Boxeデータストレージ、hicloud S3クラウドストレージ、hiHosting企業向けネットワーク構築、国際パブリッククラウド等（AWS、Azure、GCP等を含む。）、クラウドSaaSサービス（ERP、POS、電子インボイス）等
  - 情報通信セキュリティ：インターネット・アクセス回線の安全性、身元認証、情報セキュリティ専門サービス、企業向け情報通信設備のリース、情報セキュリティソフトウェアとハードウェアの統合等
  - スマートネットワーク：iENスマート省エネ、IVSスマートセキュリティ、ITSスマート交通、IGBスマート建築、HCSスマート医療等
  - M化応用：5G企業専用ネットワーク、AR企業応用、モバイルリアルタイム映像、スマート空中巡回検査（無人機）、WorkLinkモバイルビジネス応用、モバイルトランシーバサービス、エンタープライズモビリティ管理ソリューション（EMM）等
  - 新興事業：人通り分析、世論分析、ネットワーク広告、ビッグデータプロジェクトの策定、情報ガバナンス、スマート医療、生成AI応用、AMR自律移動ロボット応用、ESGネットゼロトランスフォーメーション、ブロックチェーン応用等のサービス
  - 政府サービス：政府による電子調達、土地に関する行政事務サービス、公道モニタリング、鉄道チケット予約サービス等
  - カスタマイズトータルソリューション

（3）国際顧客市場

当社は、全世界の海外顧客にサービスを提供するにあたり、２つの戦略上の大きな主軸を有する:主軸一「台湾に世界を呼び込む」：海外顧客が台湾に来るためのサービス価値を最大化するように努め、協力を拡大して海外市場を開拓する；主軸二「台湾を世界に導く」:台湾の成功経験を海外で再現し、海外の情報通信およびスマートサービス等のビジネスチャンスを獲得するように努める。サービス面では、顧客のニーズに応じて国内外における音声通信、国内外における回線リース、データネットワーク、ローミング、クロスボーダーIoT、IDC、クラウドサービス、5G専用ネットワークおよび応用、スマートソリューション、情報通信統合サービス等を提供する。

- 固定ネットワークサービス：国際音声通信（国際企業ホットライン009/019、コレクトコール、国際会議電話等）、国際データサービス（IPLC国際専用回線、IPVPN国際企業ネットワーク、TWGateネットワーク国際接続、MPLS VPNネットワーク、EZ VPNネットワーク、SSL VPNサービス等)、国際付加価値サービス
- モバイルサービス：モバイルローミングサービス、クロスボーダーIoTサービス
- 情報通信の統合に関する計画の策定およびその保守サービス：IDC、クラウド、情報セキュリティ、海外パブリッククラウド、スマート政府、スマートシティ、各産業のスマート計画等

4【関係会社の状況】

（1）親会社

当社に親会社はない。

ただし、交通部は台湾政府を代表して、2024年４月２日付で、当社の発行済株式の約35.29%を保有している。

（2）子会社

当社に重要な子会社はない。

（3）関連会社

2023年12月31日時点で、当社は合計18社の会社(非連結会社であるが持分法が適用される。)に対する持分を有している。

5【従業員の状況】

従業員人数、平均勤務年数、平均年齢および学歴分布比率は以下のとおりである。

年度		2022年度	2023年度	2024年度 (2024年２月29日まで)
従業員人数		19,999	20,008	19,763
平均年齢		47.7	46.4	46.4
平均勤務年数		20.84	19.03	18.83
学歴分布比率(%)	博士	1.29	1.25	1.23
	修士	35.65	36.94	37.37
	高等専門学校	51.76	52.81	52.48
	高校	10.65	8.54	8.45
	中学(含む)以下	0.66	0.46	0.46

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（１）経営方針、経営戦略等

「第３　３（１） 業績等の概要」及び「第３　３（３） 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

（２）経営環境

「第３　２ 事業等のリスク」及び「第３　３（３） 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

「第２　３ 事業の内容」及び「第３　２ 事業等のリスク」を参照されたい。

２【サステナビリティに関する考え方及び取組】

企業責任：環境、社会およびガバナンス（ESG）に関するイニシアチブ

当社は、環境、社会的慣行および責任あるガバナンスについて持続可能性を追求する活動に専心している。当社は、2006年に企業の社会的責任委員会を設立し、台湾における電気通信サービスプロバイダーとして初めて、企業の社会的責任（CSR）に関する報告書を早くも2008年以降毎年発表している。長年にわたり、当社のCSRイニシアチブは国内外のCSR賞を多数受賞している。2021年には、国連の持続可能な開発目標を反映させるため、企業の社会的責任委員会を持続可能な開発委員会に改組した。

2023年８月、当社の取締役会は、持続可能な開発委員会を戦略委員会と統合の上、持続可能な開発・戦略委員会とすることを承認した。持続可能な開発・戦略委員会は、取締役会レベルの機能的な委員会に昇格し、現在はチーフ・サステナビリティ・オフィサーを兼務する会長が委員長を務めている。同委員会は、持続可能な開発を目指す世界的な潮流に対応した持続可能な開発ビジョン、長期戦略および中長期目標の策定を指導し、取締役会の実効性を強化している。当社はまた、経営部門から構成され、会長を委員長とする持続可能な開発推進委員会を設置した。持続可能な開発推進委員会は、持続可能な開発・戦略委員会が設定したESGビジョンおよびミッションに従い、当社のESG計画およびイニシアチブを策定・実施する実行機関として機能している。

環境の持続可能性

電気通信サービスは低汚染産業であるが、国際社会の一員として、また台湾の電気通信業界のリーダーとして、当社は、事業におけるエネルギーおよび資源、廃棄物、メンテナンスならびに調達が環境に一定の影響を与えるとの認識に至った。環境問題に対処し、気候変動の影響を緩和するため、当社は、事業、製品およびサプライチェーンにおける環境の持続可能性に関する取り組みおよび方針を検討し、取り入れようとしている。当社の環境の持続可能性に関するイニシアチブには主に以下が含まれる。

- 気候変動への適応戦略：当社は、テクノロジー担当執行副社長が監督する環境（E）グループを設立し、当社の気候変動の緩和および適応問題を担当している。当社は、国内外の環境の持続可能性に関する問題および規制の進展に重点を置き、国際的な管理システムおよび環境の持続可能性に関するイニシアチブに進んで足並みを揃えている。当社は、事業継続性を確保するため、緊急時のためのバックアップ容量の設計や重要なIDCのための二重給電の採用など、電気通信基盤および通信機器の気候変動への耐性を継続的に強化している。さらに当社は、パリ協定で定められた1.5℃の目標を共同で達成すべく、川上および川下のパートナーに働きかけ、意欲を高めている。当社は、CDPサプ

ライチェーンプログラムに参加した台湾初の電気通信サービスプロバイダーである。当該プログラムは、2018年に正式にサプライチェーンの二酸化炭素管理の取り組みを開始した。当社は、サプライヤーパートナーに対し、GHGに関する情報を開示し二酸化炭素削減のための取り組みを計画するよう働きかけている。

- 二酸化炭素排出量調査：2023年、当社は、2022年のスコープ１からスコープ３までの温室効果ガス調査を終了し、親会社の2022年版ISO 14064-1:2018の認証を取得した。当社はまた、2022年についてスコープ１およびスコープ２の温室効果ガス調査を実施し、子会社21社について2022年版ISO 14064-1:2018の認証を取得した。さらに当社は、2023年12月にカーボンクレジットを購入し、当該カーボンクレジットを活用してオフィス業務におけるカーボンニュートラルや製品のカーボンオフセットなどを実現し、2050年までにネットゼロ達成を目指す。
- 二酸化炭素排出量削減：当社は、スコープ１および２の温室効果ガス排出量を削減することを約束し、措置を講じてきた。2030年の二酸化炭素排出量についての当社の目標は、2020年の排出量の半分であり、2050年までに同排出量カテゴリーでネットゼロを達成することを約束した。当社の約束を実現するために、当社は科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）から温室効果ガス削減の短期目標の認証を受け、さらに長期的なネットゼロ達成のための約束を提出した。また、二酸化炭素削減を達成するために、古い設備やインフラの入れ替え、古い社用車から電気自動車への切り替え、C-RANアーキテクチャの使用、運用・維持管理における大規模なエネルギー管理の導入など、一連の取り組みを行ってきた。
- 社内炭素価格：当社は、2023年から社内炭素価格（ICP）を採用し、二酸化炭素削減プロジェクトへの投資、将来の再生可能エネルギー需要、台湾における炭素料金導入の可能性および国際的な同業他社との比較結果などの要素を考慮し、CO2e １トン当たり1,600新台湾ドルとした。徴収された社内炭素料金は、当社の革新的なプロジェクトを実施し、二酸化炭素削減イニシアチブを支援するための資金として使用される。
- 再生可能エネルギー：2023年５月、当社は、RE100に正式に加盟した。RE100は、CDPと提携したクライメイトグループが主導する世界的な企業再生可能エネルギーイニシアチブである。当該イニシアチブに参加することで、当社は、2030年までにIDCについて、2040年までに当社について、100%再生可能エネルギーを使用することを約束する。約束を達成するため、当社は、太陽光発電と風力発電の電力購入契約を締結し、年間62百万kWh超の供給が可能になった。当該契約により、当社は、2023年中約73百万kWhの供給を受けた。さらに2023年には、より多くの再生可能エネルギーを調達するため、長期的な企業向け再生可能電力購入契約（CPPA）を締結することを当社取締役会で承認した。
- 持続可能な調達：当社は、ISO 14046ウォーターフットプリントやISO 14067カーボンフットプリントなどのISO規格の認証を取得している。また、当社の調達に関する決定およびプロセスは、ISO 20400持続可能な調達に関するガイダンスに準拠している。
- IOWNグローバル・フォーラムのメンバーおよび取締役：IOWNのメンバーおよび取締役として、当社は、エンド・ツー・エンドのオールフォトニクスネットワークや革新的なアプリケーションなど、より優れたエネルギー効率を達成し、二酸化炭素排出量を削減するためのマルチドメインの最先端技術を探求するために、グローバル企業と協力している。
- 生物多様性：当社は、事業全体を通じて、生物多様性の維持・促進、あらゆる種類の森林破壊活動の防止および森林再生の促進を約束する。2023年５月には、当社は、８年間で15万本の植林を目標に、全国的な植林・植樹プロジェクトを拡大する計画を発表した。さらに2023年６月からは、2030年までに生物多様性へのネット・ポジティブ・インパクトおよびノー・ネット・デフォレステーションを達成することを約束し、あらゆる森林破壊行為から撤退し、生態系のバランスを取り戻すための森林再生プロジェクトを積極的に提唱している。

社会的責任

当社は、デジタル・エンパワーメントを実践し、従業員に安全かつ健康的な労働環境を提供し、さらに社会に貢献するために、当社の技術および能力を活用することを約束している。これには主に以下が含まれる。

- **従業員の福利厚生施策：従業員の離職を防ぎモチベーションを高めるため、当社は、2024年１月１日から各従業員の給与を3,000新台湾ドル増額し、平均４％超の昇給を行った。当社はまた、2024年７月１日から各従業員に食事手当を支給する。さらに2024年１月、当社の取締役会は、優秀な人材を惹きつけ離職を防ぐために、残留報酬としての従業員向け株式給付信託の比率を引き上げ、報酬分配比率を引き上げることを承認した。**
- **勤務地の柔軟性：当社は、2023年に電気通信研究所高雄研究開発センターおよび情報技術グループ高雄技術センターを設立し、地元に戻りたい、または地元に近い場所で働きたいという従業員に対し、それらの場所で働く選択肢を提供した。勤務地の柔軟化に関するこのような取り計らいは、従業員およびその家族の幸福を優先しているだけでなく、台湾全土、特に台湾南部の成長と発展にも貢献している。**
- **社会還元：当社は、情報通信技術の能力を活かして、十分なサービスを受けていない人々の情報格差を解消し、デジタル機会を創出する。当社は、恵まれない人々が当社のサービスやインターネットアクセスから恩恵を受け、さらに地域社会に力を与えられるよう配慮することに注力している。当社は、視覚障害者がコールセンターで働けるように、コンピュータ支援システムをカスタマイズした。また、遠隔地の学生に人生を変える機会を提供する「Tech4Goodデジタル・エンパワーメント・エコシステム（Tech4Good Digital Empowerment Ecosystem）」を設立し、5Gプライベートネットワークを活用して遠隔地の高齢者に緊急医療ケアサービスを提供した。当社はまた、地域社会サービスに参加するために社内ボランティアを組織し、地域社会に積極的に貢献している。さらに当社は、革新および技術を通して社会に貢献し続けている。**
- **従業員の幸福：当社は、従業員を大切にし、常に良い労働環境を提供している。６歳以下の子供を持つ従業員には、育児手当を支給している。2023年には、３歳以下の子供を持つ従業員は１就業日につき１時間の有給休暇を申請できるようになり、子供の年齢制限の資格について、2024年には３歳から６歳に緩和されることが2023年に承認された。当社はまた、介護休暇を取得した従業員には、当該従業員が政府からの補助金を６ヶ月間受けた後、当該従業員の労働保険対象賃金の50%を18ヶ月間補助する。また当社は、仕事と家庭の両立を図るため、従業員の子供のための託児所を設置した。さらに、従業員が給与の一定額を拠出し、拠出金額の30%を当社が補助する信託型の従業員持株制度を導入している。**
- **職場における平等：当社は、平等で差別のない職場づくりを約束している。当社は、ジェンダー平等を提唱する一連の活動を始動させ、女性従業員の増加方針を堅持し、包括的な雇用政策の実施を継続している。さらに当社は、差別やハラスメントの問題が発生した場合に社内の従業員や社外の関係者がスムーズに苦情を申し立てることができる仕組みも確立している。**
- **労働安全衛生：当社は、安全衛生に関する法令及びその他規則を遵守することを約束し、従業員が必要な予防措置を講じ、事故、負傷および危険な行為または状況について直ちに報告するよう奨励している。また当社は、台湾で初めてISO 45001:2018に適合した電気通信サービスプロバイダーである。**
- **詐欺防止の実績：当社の詐欺防止措置は、電気通信業界の最先端をいくものである。例えば当社は、さまざまな詐欺の手口や種類に関する知見を活用し、当社のAI＋ICTの情報通信技術の能力を応用することで、詐欺の特定および防止を支援する包括的なプログラムを開発してきた。さらに当社は、国際的な詐欺電話に対抗するため、国際詐欺電話警告サービスを立ち上げた。また、詐欺防止音声メッセージおよび国内外向けの詐欺防止SMSも開始しようとしている。傍受から偽装まで、また、固定ネットワークからモバイルネットワークまで、当社は、社会に貢献することを目指し、電気通信の保護範囲を拡大し続けている。**

コーポレート・ガバナンス

当社におけるガバナンスの慣行は、当社が責任を持って倫理的に業務を遂行するうえで不可欠な役割を果たしている。当社のガバナンス慣行には、主に以下が含まれる。

- 戦略との整合性：当社は、長期戦略および財務・事業計画と直接整合する強力なコーポレート・ガバナンスを約束している。発展を続ける市場環境において、当社はまた、事業を最適化し経営管理を強化するために、戦略を適時調整している。
- 取締役会の多様性：当社の取締役会は、ジェンダー、年齢、国籍、文化および民族の多様性を考慮し、当社の事業運営、経営の変遷および事業開発に対応するために多様化されている。当社の取締役会は、経営判断力、経理・財務経験、経営・危機管理能力、業界知識、グローバル市場の知識、統率力および意思決定能力など、関連する適格性を有している。
- 多様性および包摂性を重視したガバナンス：当社は、事業上の意思決定を補助するさまざまな視点を持ち、社会をより忠実に反映できるよう、多様性の創出に努めてきた。また、当社の取締役は、包摂性を優先し、研修、キャリアアップ、昇進のための推薦および職業上の機会について、すべてのジェンダーおよび集団に属する従業員の平等性を確保している。
- 上級経営幹部報酬のESGの成果への連動：当社は、ESGに関する約束を履行するため、上級経営幹部に対して測定可能なESG目標を設定している。2023年には、当該幹部の報酬の変動要素の15%をESGの成果に連動させており、2025年には30%への引き上げを目標としている。
- インセンティブ報酬返還方針：当社の取締役会は2023年11月８日、「チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドのインセンティブ報酬返還方針（Incentive Compensation Clawback Policy of Chunghwa Telecom Co., Ltd.）」（以下「本方針」という。）を承認した。本方針は、証券取引法に基づく財務報告要件に関する発行者の重大な不遵守の結果、当社が財務諸表を修正再表示する必要が生じた日より前の３事業年度または該当する移行期間中に、対象の経営幹部が誤って付与されたインセンティブ報酬の一部を受領した場合、当社が当該報酬を回収することを定めている。
- 持続可能性を重視した金融：当社は、持続可能性を重視した経済活動やプロジェクトにおいて長期的な投資を行うことを目指し、投資に関する意思決定にあたりESGを考慮している。2023年には、環境に優しいプロジェクトのみを対象とする、環境保護および持続可能性を重視した定期預金に預け入れを行った。この持続可能性を重視した金融商品を通じて、当社は、持続可能性追求のための取り組みにおいて重要な役割を果たし、環境保護に関する約束を履行している。
- 当社のESGイニシアチブの詳細については、当社のESGウェブサイト（https://www.cht.com.tw/en/home/cht/esg/esg-report/sustainability-esg-report）で公開されている年次サステナビリティESG報告書を参照されたい。当社ウェブサイトに掲載されている情報は、参照することにより本書に組み込まれるものではなく、本書の一部を構成するものでもない。

持続可能な開発ユニットの設立

2023年８月、持続可能な開発委員会は、戦略委員会と統合され、持続可能な開発・戦略委員会となった。持続可能な開発・戦略委員会は、取締役会下の機能的な委員会に昇格し、５名乃至９名の取締役で構成される。同委員会は、持続可能な開発ビジョン、中長期目標およびその他の重要な戦略的課題を議論するために招集され、意思決定に必要な結論を取締役会に報告する。

経営レベルでは、持続可能な開発推進委員会が設置され、チーフ・サステナビリティ・オフィサーを兼務する当社会長が同委員会を率いている。同委員会は、環境グループ（E）、社会グループ１（S1）、社会グループ２（S2）およびガバナンスグループ（G）の４つのワーキンググループで構成され、各グループは本社執行副社長が監督する。同委員会は、持続可能な開発・戦略委員会に対し定期的に報告を行い、重要な進捗、成果および戦略計画を提示し、それらを年次報告書および当社ウェブサイトで開示している。

2023年１月、５月、８月および11月には、持続可能な開発に関する重要な実績、目標達成に向けての進捗状況、重要課題および今後の業務計画を取締役会に報告した。取締役会は、持続可能な開発戦略および各種プロジェクトの進行を指揮監督し、必要な指導を行った。

リスク評価

当社のリスク管理委員会は、重要性の原則に基づき、業務に関連する環境、社会およびコーポレート・ガバナンスの課題についてリスク評価を実施し、関連するリスク管理方針および戦略を策定している。リスク評価の範囲には、当社、当社の支社および子会社が含まれる。関連するリスク管理方針、範囲、組織の責任および業務については、当社のウェブサイト（https://www.cht.com.tw/en/home/cht/investors/annual-report）で公開されている当社年次報告書の第６「Risk management structure and operation」を参照されたい。

重要性の原則に基づき、2023年における当社の業務に関連する環境、社会およびガバナンスの課題に関する企業レベルのリスク評価項目ならびに関連するリスク管理戦略は、以下のとおりである。

主要課題	リスク評価項目	関連するリスク管理戦略の説明
環境	異常気象および予想を下回る二酸化炭素排出量削減が持続可能な開発に影響を与える可能性がある。	1. 持続可能な開発推進委員会が短期、中期および長期の二酸化炭素削減目標を設定し、環境チームが組織横断的な協働を推進することで、グリーンエネルギーの調達・供給体制の構築等および省エネ・蓄エネ対策を通じて、それらの目標達成を目指す。 2. 異常気象に対応するネットワーク防災機能を強化する。
社会	新興事業の開発が不十分で、デジタル・エンパワーメントに影響を与える。	1. 顧客のニーズを積極的に探り、AIoT、AI、ビッグデータ、クラウド、企業のプライベートネットワークやサイバーセキュリティなどの新技術や破壊的革新を活用することで、当社の顧客のデジタル・エンパワーメントを強化する新製品を開発・展開する。 2. 持続可能な収益活動体系を構築することで、製品の発売を加速し、事業収益および利益を拡大する。
	新興技術を扱える人材が欠如している。	1. 従業員の福利厚生を継続的に向上させ、「幸せあふれる企業」の実現を推進し、新興技術を扱える人材を惹きつける。 2. 学術機関（インターンを含む）との協力、多様性を重視した採用および従業員の新興技術研修を行い、新興技術を扱える人材の供給源を拡大する。
ガバナンス	コミュニケーションおよび報告が利害関係者のニーズを満たしていない。	1. 経営判断に関する社内外の利害関係者の要求を定期的に確認する。 2. 重要な意思決定に関する情報伝達のための積極的なコミュニケーションチャネルを確立する。 3. 情報開示を強化し、投資家の権利および利益を保護するため、ウェブサイトを見直す。
	主な情報セキュリティおよび個人情報漏洩案件	1. サイバーセキュリティ管理法の要件を満たすために、総合的な情報セキュリティ防衛計画を維持する。 2. 個人情報のプライバシー侵害の防止、報告および対応のための計画を強化する。

気候関連リスクの管理

当社の気候関連リスクの管理に関する移行計画には、次のものが含まれる。

- IDCおよび設備のエネルギー効率の改善、旧式の機器の交換、既存の機器の保守および最適化、ならびに当社製品全般のエネルギー効率の継続的な改善など、電力使用量の削減によるエネルギー効率の向上。
- 再生可能エネルギー拠点の設置、再生可能エネルギーの購入およびエネルギー貯蔵設備の開発などの取り組みを通じた再生可能エネルギーの積極的な展開。
- 自社開発のインテリジェント省エネシステムならびにIDCの電力および空調集中監視システムの有効活用など、技術主導の二酸化炭素削減への取り組み。ネットワークを通じたダイナミックなエネルギー管理により、技術的な省エネおよび二酸化炭素削減効果を実現し、環境を保護する。
- 社内炭素価格制度の導入。炭素料金の徴収に加え、炭素資金ファンドを設立し、革新的な二酸化炭素削減プロジェクトおよび低炭素製品の開発などを奨励し、省エネおよび二酸化炭素削減目標を達成する。

物理的リスクおよび移行リスクを特定し、管理するための指標および目標

リスク	指標	目標
物理的リスク	気候災害の程度	具体的な設備ベースの目標については、当社の短期、中期および長期の気候変動適応計画を参照されたい。 https://www.cht.com.tw/en/home/cht/esg/environmental-sustainability/tcfd
移行リスク	温室効果ガス排出量	2030年までに、スコープ１およびスコープ２の排出量を50%削減（2020年比）し、スコープ３の排出量を22.5%削減（2021年比）する。 2050年までに、排出量実質ゼロを実現する。
	再生可能エネルギー使用量	2040年までに、RE100を達成する。
	IDC電力使用効率（PUE）	2030年までに、IDCのPUEを1.5まで低下させる。

気候関連目標

当社は、気候関連財務情報開示（TCFD）の導入、CDP質問書への定期的な回答、RE100イニシアチブおよび科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）への対応、ならびに2050年までに排出量実質ゼロを実現するための短期、中期および長期の温室効果ガス削減目標の設定などを行っている。

チョンホア・テレコムの二酸化炭素削減への道筋：

当社は、2023年７月27日に、SBTiの短期温室効果ガス削減目標の審査に合格した。二酸化炭素削減への道筋は、次のとおりである。スコープ１およびスコープ２は、2020年を基準年として2030年までに50%の絶対的な削減を約束する。スコープ３は、2021年を基準年として2030年までに22.5%の絶対的な削減を約束する。同時に、2030年にはIDCの各センターで再生可能エネルギーを100%使用し、2040年にはRE100の目標を完全に達成するとしている。

年 SBT削減目標	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
スコープ１およびスコープ２	基準年	1.70%	3.70%	6.50%	10.10%	14.50%	20.00%	26.00%	33.00%	41.00%	50.00%
スコープ３		基準年	2.50%	5.00%	7.50%	10.00%	12.50%	15.00%	17.50%	20.00%	22.50%

温室効果ガス排出管理：

当社は、具体的な二酸化炭素管理行動を計画し、2008年から毎年、温室効果ガス（GHG）インベントリを実施している（100%の事業所が対象）。当社は、温室効果ガス削減および二酸化炭素管理のための情報基盤の一助となるよう、温室効果ガスインベントリプロトコル（GHGプロトコル）およびISO 14064-1:2018温室効果ガスインベントリ規格などの国際基準を採用し、体系的な温室効果ガス排出インベントリおよび検証手順を完成させた。当社の温室効果ガスインベントリのスコープには、スコープ１（直接排出源）、スコープ２（間接排出源）およびスコープ３（その他の間接排出源）の15のカテゴリーが含まれる。

達成状況の説明：

2022	2023
1. 二酸化炭素排出量は、2020年比で76,000トン（9.6%）削減された。 2. 当社の再生可能エネルギーの使用量は、24.049百万kWh（1.67%）であった。 3. IDCセンターにおける再生可能エネルギーの使用量は、18.9百万kWhであった。 4. 合計24,029の国内の再生可能エネルギー電力証書（T-REC）を取得した。	1. 二酸化炭素排出量は、2020年比で125,900トン（15.94%）削減された。 2. 当社の再生可能エネルギーの使用量は、73.575百万kWhであった。 3. IDCセンターにおける再生可能エネルギーの使用量は、66.94百万kWhであった。 4. 合計73,541の国内の再生可能エネルギー電力証書（T-REC）を取得した。

人的資本に関する戦略、指標および目標

従業員育成戦略

当社は、「コア・コンピテンシー、プロフェッショナリズム、効率性およびサービス」という企業念理念を核に、「社内＋社外の革新的な人材育成のための行動」を引き続き推進している。

従業員の総合的な育成を支援するため、当社は、健全な研修制度を設けている。研修前の「需要分析」および「綿密な計画」ならびに研修後の実績評価および振り返りを通じて、体系的なメカニズムを促進することで、従業員の専門性を強化し、業務効率を向上させ、企業経営の効率化にもつながっている。

人材育成制度

新入社員研修

当社は、新入社員が企業のビジョン、理念、価値観、文化および特徴を理解し、職場の要求および環境に迅速に適応できるように、「チョンホア・テレコムおよびその下部機関のための新入社員カウンセリングガイドライン」を制定し、デジタル時代の学習習慣に沿ったe-Learning講座を通じて新入社員の即戦力化を加速させる「新入社員指導および育成制度」を確立した。

社内研修

当社は、専門職能と管理職能に分けた職能別研修システムを構築している。専用の研修機関であるチョンホア・テレコム研修所を設置し、体系的で階層的な研修を従業員に提供している。

研修所を通じて、高度な研究、自主的なトレーニング、外部研修などが行われることにより、従業員は、様々な経営研修および専門能力の育成に取り組むことができる。その一方で、e-トレーニングを組み合わせて利用することも可能である。また、オンライン満足度調査の仕組みにより、研修結果を正確に把握している。育成の対象には、パートタイマーおよび有期雇用従業員も含まれる。

同時に、１学期当たり最大30,000新台湾ドルの学習手当を支給し、従業員の生涯学習を奨励している。2023年には、博士課程に在籍する従業員に対し、１学期当たり最大320時間の公休を付与する旨の追加指示が公表された。また、４年で卒業した従業員には120,000新台湾ドル、５年で卒業した従業員には60,000新台湾ドルの一時賞与が支給される。

経営幹部の後継者計画

当社は、客観的な選定および評価の仕組みを通じて、候補者を特定し、「個人育成計画（IDP）」を実施し、候補者に対して事業運営およびリーダーシップ能力を育成するための指導ガイダンスを提供している。

後継人材に関して、チョンホア・テレコムは、毎年の退職者による欠員、後継者の将来性、育成の重点分野およびジェンダー平等の重視などの側面を総合的に評価し、計画を立てている。３～５年後の後継者候補を育成するために、経営幹部育成計画（EDP）および人材育成計画（TDP）が実施されている。

人材育成の実績

当社は、従業員に対し、開かれた多様な学習環境を提供することに尽力している。従業員（パートタイマーおよび有期雇用従業員を含む。）は、各自のニーズに応じて関連する資格講座を受講することができ、従業員のキャリア開発と学習経験の統合を効果的に促進している。チョンホア・テレコムの６つの分野別コースは以下のとおりである。

1. 管理者・監督者研修
2. 専門知識・技術研修
3. セールス・カスタマーサービス研修
4. 労働安全衛生研修
5. 情報技術研修
6. Eラーニング

新興技術の応用と連携するため、当社は、「5G X ABC 従業員デジタル・エンパワーメントプログラム」を引き続き推進している。専門講座を通じて、当社は、デジタル総合講座、対面セミナー、講座認定およびライブ配信など、社内外での研修を用いて5G学習マップを策定している。

当社の人的資本に関する戦略、指標および目標の詳細については、当社のESGウェブサイトで公開されているウェブページ（https://www.cht.com.tw/en/home/cht/esg/happy-workplace/training-and-development/Employee-Development-Strategy）を参照されたい。

３【事業等のリスク】

リスク管理フレームワークおよび運用

「中華電信股份有限公司リスク管理規則」は、COSO ERMフレームワークに則り、戦略、運営、報告および法規遵守等の４大目標に基づき立案されており、「ガバナンスおよび文化」、「戦略および目標設定」、「パフォーマンス」、「レビューおよび修正」、「情報、コミュニケーションおよび報告」等の５大要素に基づき、リスク管理文化および能力を構築してこれを適切に実践し、適時にリスク管理委員会/取締役会に対して関連する執行状況を報告する。

当社は、リスク管理能力の向上を図るため、2023年８月９日に行われた第10期取締役会第７回会議において、取締役会の機能性委員会内に「リスク管理委員会」を新設することを採択し、同会議において、また、修正した「中華電信股份有限公司リスク管理規則」を採択した。加えて、2023年に作業要領を修正した。かかる修正には、規範遵守、意識構築、目標設定、事件識別、リスク分析、リスク評価、リスク対応、制御作業、情報およびコミュニケーション、リスク監視等を含み、以って効果的にリスクを追跡・管理できることを確保した。経営部門は、これに基づき業務を推進しており、リスク評価および対応は会社の各種業務の遂行と管理の実施要点および方法に組み込まれている。

リスク管理の政策、範囲、組織構成および権利責任に関する説明は以下の通りである。

● 政策

会社の戦略を統合し、積極的にリスクを識別し、リスク管理を適切に実施し、業績評価指標と関連付け、引き続き改善を監視し、持続可能な開発を目指す。

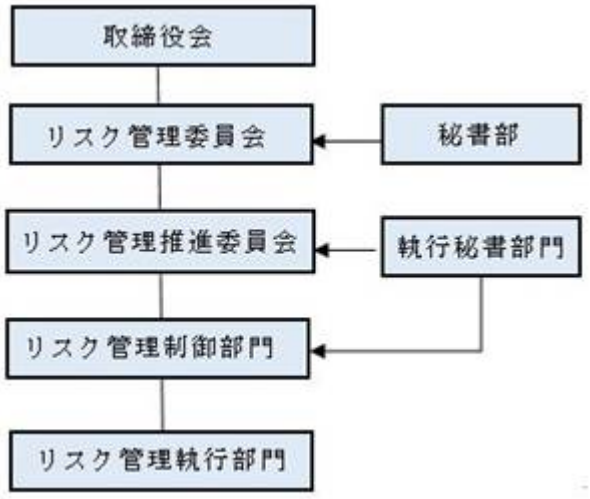
● 範囲

戦略、運営、報告および法規遵守等の４大管理目標を達成するため、当社は目標および内外の環境変数に基づきリスク源を分析し、リスクマトリックスを用いて当社が立脚する経営環境における機会およびリスクを識別・分析し、経営部門がこれに基づき戦略およびリスク対応を設定し、リスク管理を行う。

最近の重要なリスクには、競争市場の変化に伴うリスク、情報セキュリティと個人情報保護リスクおよび気候変動リスク等が含まれ、企業レベルのリスクについては委員会が管理対象リストに追加して追跡を行い、利害関係者のリスクに対する懸念を軽減する。

● 組織構成および権利責任

当社のリスク管理の組織構造は以下のとおりである。



組織の名称	権利責任の範囲
取締役会 （リスク管理委員会を含む。）	1.リスク管理政策、フレームワークおよび文化を査定する。 2.リスク管理メカニズムの有効性を確保し、資源の配分を行う。
秘書部	1.リスク管理委員会を設立する。 2.定期的にリスク管理委員会に対してリスク管理報告を提出する。
リスク管理推進委員会	1.取締役会のリスク管理に関する意思決定を執行する。 2.部門間におけるリスク管理に関するやりとりおよびコミュニケーションを調整する。
リスク管理制御部門	1.管轄部門のリスク管理活動の実施結果を収集・整理する。 2.管轄部門に協力してリスク管理活動を実施し、これを監督する。 3.環境の変化に対応してリスクカテゴリーを決定し、対応方法を提案する。 4.リスク調整後の業績評価および調整を行う。
リスク管理執行部門	1.日常のリスク管理活動を実施する。 2.リスク管理活動における自己評価を行う。

執行秘書部門	1.リスク管理委員会に協力してリスク管理メカニズムおよび業務改善に関する事項を推進する。 2.リスク管理の実施結果全体を収集・整理し、報告する。

● 運営状況

2023年８月９日以前は、「リスク管理委員会」が監査委員会と取締役会に定期的に報告を行っていたが、2023年８月９日以降は、「リスク管理推進委員会」がリスク管理委員会と取締役会に定期的に報告を行っている。当社は、2023年２月８日、７月４日、10月５日に計３回、経営レベルのリスク管理会議を開催し、目標と関連する企業レベルのリスクに焦点を当て、重大なリスク問題の方向性について検討を行った。2023年３月29日に行われた第10回取締役会監査委員会第５回会議、2023年５月８日に行われた第10回取締役会監査委員会第６回会議、2023年８月７日に行われた第10回取締役会監査委員会第７回会議、2023年10月25日に行われた第10回取締役会リスク管理委員会第１回会議、2023年１月31日に行われた第10回取締役会第４回会議、2023年５月10日に行われた第10回取締役会第６回会議、2023年８月９日に行われた第10回取締役会第７回会議、2023年11月８日に行われた第10回取締役会第８回会議のそれぞれにおいて、リスク管理の執行状況について報告を行った。2023年に各種のリスク軽減行動を積極的に追跡・実施し、最終的な残留リスクを全体としてリスク許容範囲内に効果的に抑えた。

当社は、引き続きESGの持続可能な開発に尽力し、2021年にCSR委員会を持続可能な開発委員会に改組し、2023年８月９日に行われた第10期取締役会第７回会議において、取締役会機能性委員会の戦略委員会を持続可能な開発・戦略委員会に改称することを採択した。ESGフレームワークを通じて環境、社会、コーポレート・ガバナンス面等における重要議題を推進し、このうち気候変動による影響の緩和および戦略の調整においては、当社は、台湾で唯一、TCFDおよびBS8001の検査に合格した電気通信会社であり、台湾における電気通信業者第一号である。

当社のリスク管理の作業要領に基づき、定期的にリスク管理教育訓練を開催している。毎年、情報セキュリティ、労働安全、情報、ネットワーク等を含む各種のリスク関連の講座を開催している。2023年には、更にリスク管理の在職訓練を開催し、これには、企業リスク管理に関するワークショップ、リスク管理およびシステム発展に関する訓練講座、企業リスク管理概念及びリスク評価に関する説明、企業リスク管理概念および実務等の講座を含み、これらを以って当社のリスク管理を強化した。

金利、為替変動、インフレの当社損益に対する影響および将来の対応措置

会社の損益に対する影響

項目	2023年度(千新台湾ドル、%)
正味金利収支	298,446
為替(損失)利益純額	(116,121)
営業収益	223,199,260
税引前利益	46,992,646
正味金利収支の営業収益に占める割合	0.13%
正味金利収支の税引前利益に占める割合	0.64%
正味為替損益の営業収益に占める割合	(0.05)%
正味為替損益の税引前利益に占める割合	(0.25)%

注：上記データは当社の連結財務諸表に従い、作成されたものである。

2023年12月31日まで、当社子会社の銀行に対する借入金合計21.9億新台湾ドルは、金利の変動に応じて利息が支払われる。

当社の財務計画は健全性を原則とし、有利子負債は固定金利を主とし、短期と長期の適切な組合せにより金利リスクを抑制する。既存の長期債務は償却後のコストで評価され、金利の変動はキャッシュ・フローおよび公正価値に影響しないため、当社に対して重大な影響を与えない。当社は今後も、金利市況を見ながら、適時に融資戦略を調整し、金利リスクを効果的に抑制する。

為替レートにおいて、当社の2023年の為替レートのリスク回避は、フォワード為替取引（Forward）を主とし、為替レートのリスクを低下させるため、リスク回避のフレキシブルな割合を維持した。

2024年を展望すると、国際機関は、原油価格が2023年から幾分値を戻し、国内の商品類の価格が緩やかに上昇するものの、サービス類の価格については緩和が期待できると予測している。中央銀行は、2023年12月、2024年の台湾CPIおよびコアCPIの前年比増加率がそれぞれ1.89%、1.83%に引き続き低下すると予測している。今後において、地政学的衝突リスクおよび天候は、今後のインフレ傾向に影響を及ぼす主要な不確定要素であるが、米国、欧州等の主要な経済圏のインフレ率はいずれも2023年と比べてすでに大幅に低下しており、また、当社は、製品の組合せの最適化を通じて価格決定権を握り、運営支出を積極的に管理しているので、インフレが当社の利益に過大な影響を及ぼすことはないはずである。

ハイリスク、ハイレバレッジ投資、資金の他人への貸付、裏書保証およびデリバティブ商品取引の政策、利益獲得または欠損の主な原因および将来の対応措置

2023年度において、当社は資金を他人に貸し付けたことがない。当社および子会社が他人のために裏書保証する状況については、当社の公式サイト（https://www.cht.com.tw/en/home/cht/investors/annual-report）に公表される年次報告書第８章の「連結財務報告および会計監査報告」の「付表一、中華電信股份有限公司およびその子会社による他人のための裏書保証一覧表」（186頁）を参照されたい。

当社は、デリバティブ商品の操作について保守または謹厳な原則を採っており、またリスクの高い商品の経営をしてはならない。当社は、金融商品取引のベースとなる授権レベル、作業要領および標準作業手順等の制度を確立している。

今後の研究開発計画および投入予定の研究開発費用

2024年度の研究開発費用には25.79億新台湾ドルを投入する見込みであり、最新のクラウドネットワーク統合技術および様々な情報通信応用サービスの発展に用いられる。これには、オープンオールフォトニクスネットワーク、5G SAネットワーク、5Gネットワークスライシング、低軌道衛星ネットワーク、自律ネットワーク管理、データを主とするクラウド基盤、省エネおよび再生可能エネルギー、生成AI、Edge AI、ポスト量子暗号、ゼロトラストフレームワーク、メタバースプラットフォームおよび応用、デジタルアバタープラットフォームおよび応用、スマートホーム応用等を含む。

国内外の重要な政策および法改正・立法による当社の財務事業への影響および対応措置

● NCCによる５つの市場における当社の市場地位が顕著であるとの認定および特別規制措置の賦課

NCCは、2023年６月５日、２つの固定ネット小売サービス（固定ネットワーク音声、固定ネットワークブロードバンド）および３つの卸売サービス（固定ネットワーク卸売、固定ネットワーク音声接続、モバイルネットワーク音声接続）の特定市場において当社の市場地位が顕著であるとの認定を行い、特別規制措置を課すことを公告した。これには、料金規制、会計分離、情報の透明性、無差別待遇等を含む。

料金規制に関して、NCCは、2024年３月15日、「固定ネットワーク音声小売サービス市場、固定ネットブロードバンド小売サービス市場および固定ネット卸売サービス市場において市場地位が顕著な者に対する料金規制における価格調整上限制の主要料金項目、調整係数数値および実施年度期間」を公告した。新しい期間の適用期間は2024年４月１日から2028年３月31日までである。公告の要点は以下のとおりである。固定ネットブロードバンド小売サービスの「ブロードバンドインターネットアクセス回線月額使用料」について、「3.32%から消費者物価指数の年間上昇率を差し引いた分」を引き下げるべきである。ただし、ADSL、下り速度12Mbps（12Mbpsを含む。）以下および下り速度300Mbps（300Mbpsを含む。）以上の回線は含まない。固定ネット卸売サービスは、専用回線、ブロードバンドインターネットアクセス卸売回線および

インターネット相互接続帯域幅を含み、その料金に関しては、「5.09%から消費者物価指数の年間上昇率を差し引いた分」を引き下げるべきである。ただし、下り速度２Mbps（２Mbpsを含む。）以下の回線は含まない。

影響：NCCは、これまでの電信法に基づいて市場主導者を認定し、その者に対する規制措置を継続する考えであるが、料金規制について、専用回線の値下げ幅は例年より減少しており、ブロードバンドインターネットアクセス回線月額使用料の値下げ幅は消費者物価指数の年間上昇率を踏まえると、例年並みである。

対応措置：当社は、意見書を提出して下げ幅が異なることについて意見を表明することに加え、引き続き下り速度300Mbps以上の販売促進計画を推進し、市場のビジネスチャンスを開拓し、X値を採用することで当社の営業収入に対する衝撃を和らげる。

● 当社によるデジタル発展部の固定通信衛星周波数割当資格の取得および低軌道衛星サービスの展開への期待

当社は、2023年11月15日、Eutelsat OneWebと低軌道衛星サービスの独占代理契約を締結し、同年12月、デジタル発展部の衛星固定通信用無線周波数の割当資格を取得し、デジタル発展部の「緊急事態または戦時における新興科学技術の応用に基づく通信ネットワークの強化によるデジタル強靭性の検証に関する計画」に最大限に協力して、衛星端末設備局であるhot spotを積極的に設置し、国内の離島、辺鄙な地域、重要な移動通信ノード等がある地域の移動通信基地局にコアネットワークと連結するのに必要な衛星バックホール（backhaul）を構築し、緊急的な状況下でも国内の重要な通信が引き続き正常に動作し得ることを確保して、国の通信ネットワークの強靭性を強化した。

影響：地上通信ネットワークが整備されている地域（例えば、台湾）に対して、衛星通信と地上通信は、代替ではなく相互補完の関係にあり、サービス範囲の拡大およびネットワークの強靭性の向上に資する。

対応措置：当社は、多重ネットワークのバックアップを引き続き統合し、政府、企業、個人に信頼性の高い強靭なデジタルソリューションを提供する。

● デジタル発展部による5G専用周波数・専用ネットワークの開放

デジタル発展部は、2023年６月１日、「モバイルブロードバンド専用電気通信ネットワーク設置使用管理弁法」を公告し、4.8-4.9GHz周波数帯を開放して認可済みの設定エリア範囲とし、自己使用のための5G専用電気通信ネットワークを設置した。5G専用周波数・専用ネットワークは、公衆通信のサービスを提供してはならず、またクラウドサービスを通じて公衆の電気通信ネットワークに接続してはならない。クラウドサービスに接続する場合は、デジタル部により特別審査が行われる。周波数使用証明の有効期間は最長10年で、期間中に再発行を申請することができる。

影響：5G専用周波数・専用ネットワークの開放により、モバイル業者による5G企業専用ネットワーク市場の開拓において競争が生じることとなる。

対応措置：当社は、5Gの構築・維持管理への精通、複数の周波数帯の組合せ等における優位性および長年の5G企業専用ネットワーク市場の開拓に加え、デジタル部の5G専用周波数・専用ネットワークの補助計画にも参加して、5G企業専用ネットワークにおける主導的地位を全面的に固める。

● デジタル発展部による周波数使用料の料金基準の修正

デジタル発展部は、2024年１月２日、修正した「周波数使用料料金基準」第２条別紙１を公布し、主に移動通信の周波数使用料における割引の拡大、および周波数の効率的な運用と公共の利益の促進を目的とする。修正項目には、辺鄙な地域のカバレッジに基づく割引の拡大、様々なデジタル応用に基づく割引種類の追加、28GHzの衛星の調和のとれた使用に基づく割引および5Gユーザーの割合に基づく割引の新規追加等を含む。

影響：当社は、2024年度に移動通信の周波数使用料を引き下げる可能性がある。

対応措置：当社は、5Gネットワークの構築、応用サービスの優位性を生かし、関連する計画書、成果の効果について検討、提案を行ったうえで、周波数使用料の割引に取り組む。

科学技術の改善（情報通信セキュリティリスクを含む。）および産業の変化による当社の財務事業への影響および対応措置

新しい科学技術および新しい応用の発展は、産業の発展にとってチャレンジであるとともに、チャンスでもあり、当社は、引き続き研究開発資源を投入し、最新技術の発展傾向を十分に把握し、適時に新しいサービスを開発して収益源を開拓し、株主の最大限の利益の獲得に努める。

● 情報通信セキュリティリスク

（1）5GとAIアプリケーションの安全性

新興技術が新興事業の応用をもたらしたことに伴い、人々により迅速かつ簡便なサービスをもたらしたが、新たな情報セキュリティ管理に関する問題ももたらした。例えば、MEC（マルチアクセスエッジコンピューティング）の実行、ソフトウェア化された5Gアーキテクチャ、生成AI技術の応用の漸進的な普及等は、消費者のプライバシーおよび個人情報の利益に関わるだけでなく、企業経営、ひいては政府ガバナンスにおけるセキュリティリスクにも関わる。

対応措置：

・5Gモバイルネットワークアーキテクチャのオープン環境および多様な垂直応用統合の発展に基づき、当社は、既にネットワークセキュリティ能力の向上、OTとITにおけるネットワークのセキュアな通信、マルチアクセスエッジコンピューティングの安全性、顧客のプライバシーに関する資料の保護等の面から、関連するセキュリティ保護・検出メカニズムを考慮しており、これにより将来のサービス応用における安全性を確保する。

・end-to-endから企業専用ネットワーク情報セキュリティ保護メカニズムを強化し、安全に設計されたソフトウェア/ハードウェア、設備管理、身分認証メカニズムおよびネットワーク分離を通じて企業に対して応用サービスにおける全般的な安全を提供する。

・5Gソフトウェアアーキテクチャの導入によるSDN/NFVの発展に対応して、SDN/NFV安全管理原則および安全検査技術を強化して、ネットワークの制御または濫用を防止することにより、安全で心配のない5G環境を提供する。

・AI2.0企業戦略委員会を設立し、AIガバナンス制度を構築し、AIに関連する情報セキュリティ国際基準および発展傾向を引き続き注視する。

（2）仮想化/クラウド化の安全性

デジタル化に対応して、クラウドサービスが主流の発展傾向となっているが、企業は、新しい形のインターネット攻撃パターンに直面するだけでなく、同時にクラウド化後の各種ソリューションのいずれについても新しいアーキテクチャおよび新しい技術（例えば、サービスAPI、コンテナ等）から生じうる情報セキュリティ上の不備およびリスクを識別して、運営の中断または顧客の個人情報の流出による会社の名声および顧客の利益への影響を回避しなければならない。

対応措置：

・新興の情報技術の台頭に伴い、境界保護における従来の情報セキュリティ戦略は既に破られている可能性がある。人と物の安全なアクセス環境を確保するため、ゼロトラストアーキテクチャを構築し、これにより会社のクラウドサービス利用時の安全性を確保する。

・安全なAPIインターフェースの開発に関するガイドラインおよび安全検査技術を確立し、これによりセキュリティ・バイ・デザイン（security by design）による安全なインターフェースを確保する。

・会社のクラウド化政策および情報システムにおけるコンテナ化技術の採用の傾向に対応して、NIST、CIS、OWASP等の国際基準を参考にしてコンテナ安全管理原則および検査技術を策定し、これによりコンテナ環境の安全性および強靭性を確保する。

・会社によるパブリッククラウド戦略の導入に対応して、パブリッククラウドの新興事業における情報セキュリティフレームワークと管理メカニズムを強化し、これによりパブリッククラウドサービス利用時の安全性および強靭性を確保する。

（３）ソフトウェア、ファームウェアおよびアプリケーションプログラムの安全性

「ソフトウェア定義」技術の日々の普及に対応して、今後より多くのアプリケーションプログラムおよびAPIを採用して業務運営の柔軟性および効率を高めるが、アプリケーションプログラムおよびAPIが厳格な安全設計を欠いており、ひいては安全でないオープンソースソフトウェア（OSS）を利用したためにセキュリティホールが形成されてしまった場合には、これをハッカーに利用されると、サービスの中断、顧客資料の窃取、資金の流動等といった問題が生じ、会社の業務に対して影響や財務損失を与えることになる。

対応措置：

・セキュアシステム開発ライフサイクル（SSDLC）に基づきソフトウェアを開発し、システムは投入前と更新前に安全検査に合格するものとする。

・当社のオープンソースソフトウェア（OSS）管理制度を引き続き推進し、システムおよびとコンテナのオープンソースのソフトウェア使用時の安全性を強化する。

・脆弱性の情報について事前に警告を行う自動化メカニズムを通じて、会社のソフトウェア、ファームウェアの脆弱性リスクを速やかに把握して即時に対応し、ゼロデイ攻撃の空白期間を短くする。

・ハッカーの攻撃方法およびそれに応じた証拠収集方法を研究・分析し、アプリケーションプログラムの安全上の異常を検出し、通知するメカニズムを構築する。

（４）情報セキュリティに対する脅威の検出および早期警報

ハッカーの攻撃手段は日々進歩し、高度標的型攻撃（APT）は数か月ひいては数年もの長い間にわたって潜伏するおそれがある攻撃であり、従来のセキュリティ情報およびイベント管理（SIEM）ではAPT攻撃を発見することが容易ではなく、攻撃の発見が遅れるほど、被害を受ける範囲および損失が大きくなるため、企業は、スマート化した情報セキュリティ監視システムを備え、深さ、広さおよび速さの３つの角度から情報セキュリティに対する脅威の早期警報能力を向上させる必要がある。

対応措置：

・情報セキュリティに対する脅威は日増しに深刻化し、予測することが困難になっているため、次世代のセキュリティ情報およびイベント管理（NG SIEM）プラットフォームを導入し、MITRE ATT&CKの情報セキュリティフレームワークに基づき、ネットワーク攻撃チェーンを識別し、ハッカーによる高度標的型攻撃の前に隠れている悪意のある行為を自発的に発見して、可能性のある脅威を封じ込めることができる。

・異常行為の分析に関する規則を引き続き発展させ、情報セキュリティ分析の可視化および脅威ハンティング能力を強化する。

・国のC-ISACの情報セキュリティ通報・共同保護メカニズムに協力し、情報を即時に把握して対応処置を行う。

（５）サプライチェーンの安全性

情報セキュリティリスクをめぐる国際的な動向を見ると、サプライチェーン攻撃は依然として拡大が続く兆しがある。現在各種のソフトウェア、ハードウェア、ウェブサイトのアプリケーションプログラムおよびITサービスは外部から供給される情報技術およびサービス部品と組み合わせられることが一般的であるため、企業は､外部委託メーカー/提携パートナーまたは利用している第三者部品の安全性を把握することが容易ではない。このため、ソフトウェアサプライチェーンと外部委託メーカーは企業に潜入する際の侵入ルートとなり、企業の情報通信セキュリティ管理におけるチャレンジが増す。

対応措置：

・サプライヤーの情報セキュリティ管理に関する作業要領を策定し、サプライヤーに対する情報セキュリティ能力評価および監督管理を強化し、情報セキュリティ格付ツールを導入し、サプライヤーに協力して情報セキュリティ態勢および資産のリスク・エクスポージャーを把握し、サプライチェーンの生態系の安全性を向上させる。
・信頼できるサプライヤーまたは提携メーカーを選定して、安全上の懸念がある製品または国の安全に危害を及ぼす恐れがあるメーカーを排除する。
・標準化した「情報通信セキュリティ補足条項」を制定して、これを購入契約またはサプライヤー提携契約に盛り込み、サプライヤーに対する情報セキュリティ管理に関する要求および罰則を明確に定め、監督・管理を行う。

● 光ファイバー接続および伝送ネットワーク技術

映像およびスマートホーム市場の発展、Cable業者の1Gbpsブロードバンド競争、ならびに政府スマートネーション計画（2021年-2025年）超高速ブロードバンドに関する政策目標「2025年2Gbpsカバー率90%達成」に対応するため、当社は、継続してブロードバンドの高速化により事業を拡大し、光ファイバーを積極的に構築し、カバレッジを拡大し、XGS-PONの新技術を導入し、2021年に2Gbpsの超高速ブロードバンドインターネットアクセスサービスを提供し、当社のブロードバンド競争の優位性を強化し、ブロードバンドサービスの営業収益および利益を生みだすとともに、次世代通信プラットフォームであるIOWNのオールフォトニクスネットワーク技術に積極的に参加し、ネットワークの大容量、低遅延および低電力消費の実現に尽力し、ESGの持続可能なビジョンを履行して先導的役割を果たした。また、ブロードバンドの通信量の急激な増加に対応するため、光伝達網（OTN)の１波長100Gbpsを引き続き200Gbpsにグレードアップし、将来的には400Gbps以上にグレードアップする。

● SDN/NFVネットワーク技術

開放性、プログラミング性、仮想化といったネットワーク技術の方向に移行し、世界的な主な通信業者はソフトウェア・デファインド・ネットワーキング（SDN）/ネットワーク機能仮想化（NFV）ネットワーク技術の発展に重点を置いている。当社は既に情報通信ネットワーク（Information and communication technology Infrastructure、ICT Infra）サービス案の研究開発に成功し、完全なSDN制御、ソフトウェア・デファインド・データ・センター（SDDC)、ネットワーク機能仮想化管理フレームワーク（MANO）、end-to-end統合オーケストレータ（Orchestrator）等のクラウドネットワーク融合技術を確立している。5Gモバイルネットワーク、固定ネットワークおよびデータネットワークも続々とSDNおよびクラウドネットワーク融合フレームワークを導入した。当社は、2020年12月にVMwareと提携してソフトウェア定義型広域ネットワーク（SD-WAN）市場を拡大し、グローバル企業向けのクラウドサーバースマート化サービスを展開し、多国籍企業のネット環境をより安全かつ柔軟なものとした。

● 無線新技術

無線新技術の発展は目まぐるしく、当社は長期にわたり先進技術開発に取り組んでおり、国内外の4G/5G組織による規格の制定および研究に参加しており、3GPP、NGMNなどを含む次世代の移動通信新技術の発展を高度に把握すると同時に、世界初であるLWA（LTE-WLAN Aggregation）4G+Wi-Fiによるネットサーフサービス、VoLTEのハイビジョン通話サービス、独自の5CA（Carrier Aggregation）搬送波集合技術、自主開発IoTプラットフォームを含む4G LTEおよび5G NR技術の発展を引き続き牽引・推進し、NB-IoTおよびCat M1モノのインターネットサービスを推進し、かつ、2020年６月30日、5Gサービスの提供を先行して開始し、先進的な集中型無線アクセスネットワークアーキテクチャ（C-RAN）を独占的に導入し、B5Gのオープンネットワークアーキテクチャおよび6Gの陸と空を組み合わせたネットワークの発展傾向に対応して、2021年には更にオープン無線アクセスネットワークアーキテクチャ（O-RAN）においてend-to-endのライブネットワークを統合し検証する環境を構築した。また、低軌道衛星投入等の6Gに関連する技術研究も開始した。

● IPTV/OTTメディアサービス技術

OTTおよびインターネットテレビの台頭により、MOD、Hami Videoサービスプラットフォームは、消費者の立場から、よりヒューマナイズしたユーザーエクスペリエンス（UX）/UIおよび新機能を提供し、ビックデータを応用して、的確にユーザー好みの動画をおすすめし、かつ、マルチ装置と統合し、理想的な家庭メディア使用環境を実現させ、自由な視聴体験を提供し、全面的なコンバージェンス・サービスを作り上げた。また、MOD、Hami Videoサービスプラットフォームは良質なデジタルコンテンツによって超高解像度4Kのビデオオンデマンド、ライブビデオ、インタラクティブ動画サービスを提供し、国内動画およびソフトウェア業者とともに新サービスを研究開発・創造し、新たなビジネスチャンスを開拓する。

MODアプリケーションサービスはTV Appsに発展し、インターネットの既存の技術的な強みに合わせる予定であり、例えば、OTTネット動画、コンサートライブ放送、SNSでのシェア、ARへの応用、関連する動画のおすすめ、広告等の付加価値サービスを導入し、同時にマルチ装置（例えば、タブレットPC、スマートフォン、OTTbox、スマートグラス等)と統合し、マルチ・インタラクティブのユーザー体験環境を作る。更に、スマートスピーカーと組み合わせ、健康管理および看護、スマート音声制御等のサービスを推進し、ホームスマートライフおよびエンターテインメントに対するニーズを満たした。

● AR/VR技術

固定ネットワーク100Mbps以上およびモバイル4G/5Gブロードバンドサービスの普及に伴い、帯域幅は既にAR/VRに対する応用環境を満たしており、家庭、企業等の場所において没入型動画体験、将来的なメタバースへの発展・応用を提供することができる。VRへの応用サービスにおいては、Hami VR視聴エンターテインメントにより、ファンはアイドルが目の前で演じているかのような臨場感を簡単に楽しむことができ、将来的には更に、オンラインVR映画、VRゲーム等の没入型コンテンツサービスを発展させることができる。ARへの応用サービスにおいては、フィットネスコンテンツプロバイダと提携して、「AR 動滋動 x Uniigym」といったAIスマートコーチ等のサービスをリリースした。企業への応用においては、工場やメンテナンス作業場において、ARによる遠隔協力を導入し、メンテナンスの作業効率を向上させた。教育文化展示場においては、AR学習体験環境、ARスマートガイドサービス等の現実と仮想を融合したプロジェクトを推進している。医療分野においては、ARスマートグラスを用いた遠隔医療/介護、緊急救護等の応用を提供している。今後のメタバースの発展については、仮想世界を形成することができ、AR/VRデバイスを通して、消費者は、この仮想世界においてまるで現実のような体験を味わうことができる。多くのオフラインサービスと従来のオンラインサービスのいずれにおいても、この仮想世界に「移植」することができる。つまり、消費市場および企業顧客市場において、世代を超えたメタバースの転換・変化が起きようとしている。当社は、既にメタバースおよび新技術、プラットフォーム、応用、コンテンツの研究に積極的に投資を行っており、積極的に新サービスを開発し、市場での取扱いを開始して経験を積み、これにより関連の人材を育成し、今後のメタバースにおけるビジネスチャンスを掴む。

● クラウドコンピューティング技術

当社は、AWS MSP、Google Cloud Premier Partnerの国際認証を取得しており、世界３大パブリッククラウドであるAWS、Azure、GCPとローカライズしたhicloudの４大パブリッククラウドを提供する台湾で最初のクラウドサービスプロバイダー（Cloud Service Provider、CSP）である。現在、6,000社を超える各種の企業および個人ユーザーが利用しており、製品とソリューションのパッケージを通じて、新興市場におけるビジネスチャンスを開拓した。当社は、引き続きhicloudサービスを推進し、３大パブリッククラウド事業者との戦略提携を通じて、政府・教育機関、情報通信産業および中小企業が速やかにクラウドにアップロードできるよう協力した。2024年は、キャリアグレードの高速ネットワーク、CHTマルチクラウドエクスチェンジ（CMCX）、ソフトウェア・デファインド・データ・センター（SDDC）、IDC専用機械室、情報セキュリティコンプライアンスの優位性を組み合わせることを引き続き強化して、ネットワークに直接接続した安定した伝送、クロスクラウドによるマルチクラウドの管理、遠隔地における災害復旧のバックアップ、DevOps、再配置・転送アーキテクチャの最適化等を統合したソリューションを提供し、また、企業のデジタルトランスフォーメーショ

ン、ソフトウェア・デファインド・データ・センター（SDDC）のサービスを介して自らプライベートクラウドの構築ができるよう積極的に協力し、情報の格納場所に対するニーズを満たした。

● モノのインターネット技術

当社は10年を超えてモノのインターネット分野において従事しており、クラウド、情報セキュリティ、ビッグデータ、AIおよびAR等の基幹技術を組み合わせてプラットフォームを自社で開発した。

当社は現段階において既に行き届いたモノのインターネットサービスを有しており、顧客のニーズを満たし、NB-IoT、CatM1および固定ネットワークブロードバンド伝送技術を提供し、もって各種業界の異なる応用ニーズを満たした。

● 人工知能技術

近年、生成AI（GAI）の大流行により、AIが「兵家必争」の地となっている。当社は、AI技術の研究に長年取り組んでおり、特に映像認識・理解、音声感知と合成、自然言語処理、スマートヒューマンマシンインタラクション、機械学習プラットフォーム、カスタマイズ商品の推薦、スマートカスタマータグ等の基幹技術において、豊富な経験と成果を積み重ね、GAIにおける新しいビジネスチャンスの先取りを積極的に図っている。AIの発展に対応するため、当社は、2023年、更に企業レベルのAI発展事務局（AI 2.0 PMO）を設立し、企業レベルのAI発展戦略の立案に加え、更に企業内の技術と業務部門の資源を統合し、共同でAIの新しいビジネスチャンスに取り組み、これについて積極的に準備を行い、掌握した。ビジネスチャンスには、AI資源の効率的な配置の構築、中華電信AIコンピューティングクラウドのオープンプラットフォームの構築、国際パブリッククラウド人材の引上げ、グループの親子会社間の技術と業務の交流の促進、および「内服外用」に基づくGAIによる革新・応用製品化特別プロジェクトの持続的な発展を含む。また、AIを活用したホーム、セキュリティ、交通、情報セキュリティ、カスタマーサービス等の分野における応用サービスを対外的にリリースし、企業と政府の顧客のスマートトランスフォーメーションを可能にした。

● ビッグデータ

当社は、内部の電気通信データ、外部の世論データ、政府が公開した情報を統合して、整備されたデータレイクを構築し、ビッグデータの分析を通じたネットワーク構築において、移動基地局の精確な構築情報を提供することにより、当社のモバイル品質および速度において競合他社をリードした。データ力により、固定客の顧客セグメンテーション経営、新製品の精確なマーケティング、離反リスクのある顧客へのカスタマーケアおよびその引止め、ご愛顧いただいている顧客への販売実績向上に協力して、事業運営における成長目標を達成した。また、ビッグデータの分析を通じて販売店、ネットワーク、カスタマーサービスのオムニチャネルのスマート推薦システムを構築し、個人向けの製品およびサービスに関する推薦サービスを自発的に提供し、販路の販売実績を大幅に向上させた。

● 無人機応用技術

5G時代の到来およびAIの長足の発展に伴い、当社は、積極的に無人機スマート巡回検査応用技術の開発（例えば、無人機隊管理システム、ビデオストリーミング再生モジュール、ディープラーニングAI映像識別・検出技術等）に投資を行い、セキュリティ管理巡回検査、電力設備および基地局巡回検査、環境変化監視、空中物流等の各応用を提供し、広大な巡回エリア、人員のアクセス困難、人による長い検査作業時間、危険な環境等の現場巡回検査作業に関する問題について効果的に協力をして解決することができた。

企業イメージの変更が企業の危機管理に与える影響および対応措置

● 当社の優良企業イメージを引き続き深化させている。

● 当社は引き続きインフラおよび事業サービスを改善し、政府の法規を遵守し、企業統治を強化し、長い時間にわたり既に利害関係者の心の中に品質が高く、信頼でき、かつ誠実で信用できる等のイメージを確立しており、2023年の信

頼、サービス、革新および持続可能な開発等の面において、国内外において広く認知され、数多くの好評と褒賞を受けた。

https://www.cht.com.tw/zh-tw/home/cht/about-cht/%20award-and-recognition/award

買収を行うことに関する予想利益、可能性のあるリスクおよび対応措置

● 予想利益

再投資を通じて、資源の相互補充を求め、事業の範囲を拡大、会社に成長させ、業績の目標を達成させる。

● 可能性のあるリスク

投資戦略評価の情報またはリスク分析の不足は、投資政策に影響を与える。再投資事業の経営に重大な相違が発生しまたはその業績が振るわない。

● 対応措置

・ 投資戦略評価の情報またはリスク分析の不足の防止

会社の発展戦略に従い、明確な投資戦略を策定し、定期的に検討を行う。

謹厳な評価審査作業手続を確立し、かつ実務の需要に従い、適時に検討および修正を行う。

再投資前に現地調査および持分評価を行い、情報の充分さを高めるため、実況に応じて、弁護士、会計士および投資銀行を招聘し、関連する法務、財務および株価の評価に協力させる。

・ 再投資事業の経営に重大な相違が発生しまたはその業績が振るわないことの防止

速やかに運営の概況および業績達成の可能性を把握するため、子会社はリスク管理システムを導入し、定期的に再投資事業の経営業績および評価運営のリスクを分析することに協力する。

定期的に再投資事業の運営計画と実際の実行との間での相違を監視分析し、適時に改善を指導し、かつ対応措置を採る。

当社と関連企業間の業務協調メカニズムを確立し、グループの総合的な効果を発揮するのに役立つ、そして再投資事業の経営業績を改善させる。

工場建物の拡大に関する予期利益、可能性のあるリスクおよび対応措置

なし。

商品購入および商品販売の集中に直面するリスクおよび対応措置

当社が顧客から端末装置（携帯電話、タブレットPC等）を購入し、その価格またはその他の要素により顧客のニーズに合わない場合、端末装置の販売が予定目標に達成できず、在庫リスクが生じる可能性がある。対応措置は以下のとおりである。

● 端末装置の購入数量は協議の方法により行い、実際の注文数量については価格、販売状況および在庫レベルに照らし、複数回に分けて注文を行う。注文していない余った枠は納品が取り消されたものとみなし、契約は自動的に終了し、端末装置の在庫数を有効に管理する。
● 在庫管理：定期的に仕入/販売/在庫報告書を作成し、商品の販売および在庫の回転状況を追跡する。
● 価格調整：既存の端末装置販売管理規則に従い、価格の管理・コントロールを行い、市場の供給と需要および競争状況を確認して販売価格を調整する。
● 異なる業種との連盟による販売ルートの増加：その他の業種と提携して販売促進を行い、販売量を高める。
● 市販品の仕入・販売の管理に関する対応措置：

商品の仕入および在庫管理

（1）市販品の購入数量はロットごとに協議の方法により行い、各ロットの仕入については実際の販売、在庫数量等の評価を行った後で行い、定期的に仕入/販売/在庫報告書を作成し、商品の販売回転率および当該商品の販売ライフサイクルを踏まえて、適時に販売促進を手配して商品の在庫処分を速め、またはロットごとに返品処理を行って市販品の在庫を有効的に管理する。

価格調整

（2）随時に外部ルートの販売価格および商品販売状況を確認し、サプライヤーと販売促進案を協議し、販売価格の値下げ後に商品コストを適度に下げ、会社の利益を維持するよう努める。

取締役または持分が10%以上の株主の持分の大量な移転または交換が会社に与える影響、リスクおよび対応措置

なし。

経営権の変化が会社に与える影響、リスクおよび対応措置

なし。

重大な訴訟、非訟または行政訴訟事件

なし。

その他の重要なリスクおよび対応措置

2023年には台風Doksuri、台風Khanun、台風Saola、台風Haikuiおよび台風Koinu連続して発生したが、当社は災害期間に緊急対応チームを設立し、各運営維持部門が人力と物資を手配することを指導監督し、積極的に災害の緊急救援および電気回線の支援作業を行い、出来る限り早く顧客のために正常な通信を回復させた。当社は、台湾最大の総合電気通信業者として、国の主要なインフラの安全保護、対応および強靭性を非常に重視している。このため、主要な各サービスについては、ネットワーク設計の最初の段階で、既にリモート/異種バックアップ、マルチ・ルート、分散および物理セキュリティ等のメカニズムを備え、災害に強い強靭性に係る基本要件を備えている。大規模な災害が発生した場合、最短時間で基本的なサービスレベルを回復することができ、単一障害点により全ネットワークがダウンすることはない。当社のインターネット運営への影響およびその対応措置は以下のとおりである。

● 潜在的なリスク

台湾は自然災害が頻繁に発生する地区に位置しており、各種の通信ネットワーク施設が極めて損害を受けやすいため、被災地区の通信が比較的大きい規模の災害を受けた場合、顧客の通信および災害情報の中断が生じる可能性があり、ひいては通信孤島になり、災害の救助、生命・財産の安全と当社の営業収益に重大な損失を与える可能性がある。

● 対応措置

・ 「災害緊急対応および補修作業規範」を制定した。

当社は「災害緊急対応および補修作業規範」を制定しており、各級の運営維持部門による緊急対応および補修作業の根拠として、災害全体の防止組織、災害防止・救済資源の整備および調整、緊急対応および補修作業の手順等について、それぞれ関連する準則を作成しており、上記を通じて速やかに被災地区の基本通信を回復させ、急難救援の緊急連絡を提供し、かつて通信サービスの中断時間を短縮した。

・ 固定ネットワーク通信

台湾東部、西部に複数の基幹光ケーブルを敷設し、全島を網羅する環状基幹光ケーブル伝送路を構築した。当社は災害損失の拡大を防止するため、都会に遠く離れた地区の多ルート化中継伝送、無線バックアップ・ルート、予備電力の容量の増加、国際および国内海底ケービル・バックアップ等の措置を採っており、災害防止・抵抗の全体的な能力を上昇さ

せ、かつ、毎年ネットワークおよび設備の調整および補修訓練を行い、災害防止・救済の熟達度を増加し、災害損失を低下させた。

・　移動通信

コアネットワークは、複数のバックアップを採用しており、全地区には多数のモバイルコアネットワーク機械室が設置され、相互にバックアップを行っている。基地局は複式カバー設計を採用し、１局/複数局に故障が発生した場合には、他の基地局がカバレッジを引き継ぐことができる。自然災害の発生により移動通信が中断された場合、当社はマイクロ波や衛星を通信の移動式基地台として乗用車型またはオフロード車型の基地局車を用意しており、被災地区の環境状況に応じて、最短時間で外部と通信を行う移動基地局を速やかに設置することができたほか、2023年には更に、移動式小型コアネットワークを購入し、被災地の軍・警察・消防部隊または民衆のために救援連絡を行い、リアルタイム映像を伝送し、救援任務を無事完了させる。また、衛星移動車または携帯式衛星も備えており、速やかに重点機械室に立ち入り、衛星伝送リンクのアクセスを切り替えて、複数の重要拠点基地局（例えば、県市政府、軍・警察・消防組織、管制高地）を速やかに再起動し、基本的な通信サービスを提供することができる。また、蘇花、南回、阿里山道路等の単一出入口の重要な交通幹線では、沿線の基地局の建設や無線電波複式カバーを強化するほか、定期的に防災訓練を行い、沿線の移動通信ネットワークの正常運転を確保し、災害に強い強靭性を強化した。ネットワークの強靭性を高めるため、将来的には非地上系ネットワーク（Non-Terrestrial Networks、NTN）サービスを積極的に展開し、地上基地局の通信中断状況や緊急時のカバレッジの拡張に対するニーズに応える。

当社の「災害緊急対応情報通報システム」は、特定のエリアに対し緊急速報を発信することができ、当該特定エリアへの住民の進入防止や早期避難準備などを通知することにより、安全保障と生命・財産の保護することができるため、ユーザーから高い評価を得ている。公路総局は当システムを蘇花公路沿線に利用しており、また、各政府機関（県市政府、水利署、台湾電力会社および消防局など）の防災訓練時にも採用されていることからも、効果が高く、政府や一般市民から高い評価を得ていることが分かる。

・　データ通信

当社のHiNetネットワークはマルチ・ルートおよび高信頼性を有するネットワークバックアップメカニズムを採っており、かつ、随時各ルートのトラフィック量を監視および疎通している。国際ルートの面において、単一ルートの障害時に外部に連絡するトラフィックのビジーまたは不通を避けるため、複数の海底ケーブルシステムの分散式海底ケーブル・ルートを使用し、同時に国外業者と提携して国際直接相互接続帯域幅を増加し、国際ネットワーク・アクセスの通信品質を高めた。

・　国際および国内海底ケーブル/衛星通信

国際海底ケーブル局およびルートの分散を強化し、新しい海底ケーブル局の建設を計画し、南北のリモートバックアップを構築し、地域的災害の衝撃を軽減する。国際的な企業と引き続き協力をして新しい海底ケーブルを敷設し、それぞれ台湾の南西、南東、北西および北東の４つの海底ケーブル局から上陸し、アジア地域と環太平洋地域の異なる海域を経由して海底ケーブルを敷設することを計画し、これによりルートを分散し、海底ケーブルネットワークの強靭性を高めた。離島については複数のルートで国内海底ケーブルを敷設し、第２、第３のバックアップとしてマイクロ波と衛星を利用して離島の通信の強靭性を強化した。天災や人災による海底ケーブルの断線に対応するため、当社は、近年、離島の緊急事態時の通信帯域幅に対するニーズを確保するため、離島向けのマイクロ波のバックアップ用の帯域幅を積極的に拡充している。

海島国家として、衛星は台湾が世界と繋がるための重要なインフラであるので、当社は、高、中、低の多重軌道衛星の発展戦略を計画し、これによりネットワークの強靭性を強化した。当社は、高軌道自律制御衛星ST-2を保有し、次世代の自律接続衛星を開発・製造するとともに、国際的な高軌道衛星業者と協力をして、更なるサービス能力の向上を図ってい

る。中、低軌道衛星については、世界の主要な中、低軌道衛星サービスを次々と導入しており、その高速性、低遅延性、大容量、広範囲カバレッジの優位性を生かし、既存の高軌道衛星を統合し、地上ネットワークと相互補完して、緊急事態または戦時において、様々な強靭な多重ネットワークソリューションを提供する。

・　電力バックアップ

電力は、一切の情報通信サービスの基礎であり、電力があってこそ電力網があり、電力網があってこそ電気通信網がある。当社は、一貫して給電システムの強靭性の強化に尽力しており、各機械室にはいずれもディーゼル発電機、蓄電池等の設備を備え、給電が中断しないよう確保している。また、各地区には大型移動式トレーラ発電機および関連電力施設を備え、機械的に機械室に運搬することができ、機械室の電力システムが破壊された場合には、最短時間で緊急電力を供給することができ、電気通信ネットワークサービスを復旧する。更に、各部門はいずれも燃料補給システムを備え、即時にディーゼル燃料を運搬・補給して長時間にわたって緊急電力供給を維持することができる。このほか、各地区にはいずれも専門の電力メンテナンス人員と関連機器が配備されており、随時待機して支援および手配を行い、最も安定して信頼できる電力サービスを提供して電気通信ネットワークサービスの品質を確保している。

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績等の概要

2022年１月から、当社は、当社の５つの営業セグメント、すなわち（i）国内固定通信事業、（ii）移動通信事業、（iii）インターネット事業、（iv）国際固定通信事業および（v）その他を、４つの営業セグメント、すなわち（i）消費者向け事業、（ii）企業向け事業、（iii）国際事業および（iv）その他に再編した。営業セグメントは、資源の分配方法の決定および業績評価において、最高執行意思決定者または意思決定グループによる定期的な評価のために個別の財務情報を得られる企業の構成要素として定義される。なお、比較のため、2021年12月31日に終了した年度のセグメント情報を、2022年12月31日および2023年12月31日に終了した年度のセグメント情報に合わせて変更している。

下記の表は、下記期間中における当社主要事業による営業収益を全体の営業収益に占める比率で示した表である。

	12月31日に終了する年度		
	2021年	2022年	2023年
営業収益			
消費者向け事業	61.7%	60.9%	61.4%
企業向け事業	32.9%	33.3%	32.7%
国際事業	2.9%	3.3%	4.1%
その他	2.5%	2.5%	1.8%
合計	100%	100%	100%

（２）生産、受注及び販売の状況

直近２年間の生産量は以下のとおりである。

（設備数）

主要製品販売量		2022年	2023年
移動通信事業	モバイルブロードバンド	21,380,000件	23,780,000件

国内固定ネットワーク事業	市内ネットワーク	12,833,076件	11,634,141件
	長距離ネットワーク	1,400,516件	1,400,516件
	ブロードバンドインターネットアクセス(ADSL+FTTx)	12,065,257件	12,315,713件
	HiNetインターネット(BRAS)	5,043,000件	5,430,000件
	MODネットワーク(STB)	2,661,707件	2,661,348件
国際固定ネットワーク事業	国際インターネット	60,000件	60,000件

直近２年間の販売量は以下のとおりである。

主要製品		2022年	2023年
移動通信事業	モバイルブロードバンド（注１）	1262.1万世帯	1313.8万世帯
国内固定通信事業	市内ネットワーク	939.9万世帯	914.5万世帯
	長距離ネットワーク	1356百万分	1162百万分
	ブロードバンドアクセス(ADSL+FTTx)	438.6万世帯	440.3万世帯
	HiNetインターネット(BRAS)	366.4万世帯	369.2万世帯
	MODネットワーク	205万世帯	205.5万世帯
国際固定ネットワーク事業	国際インターネット（注２）	100.9百万分	73.2百万分

注１：モバイルブロードバンドユーザー数にはモノのインターネットを含む。

注２：発信の通話時間のみを計算したものである。

主要事業群	2022年 売上(億新台湾ドル)	2023年 売上(億新台湾ドル)
個人家庭	1320	1371
企業顧客	722	730
国際顧客	72	92
その他	53	39

（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財務状態

直近２年度の連結財務状況の比較分析表

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2023年12月31日	2022年12月31日	増（減）額	変動比率（%）
流動資産	103,203,567	101,901,664	1,301,903	1
有形固定資産	292,337,742	291,527,910	809,832	0
無形資産	72,726,545	79,187,087	(6,460,542)	(8)
その他の資産	55,671,547	50,586,827	5,084,720	10
資産合計	523,939,401	523,203,488	735,913	0
流動負債	65,763,215	65,697,925	65,290	0
非流動負債	63,271,846	63,727,135	(455,289)	(1)
負債合計	129,035,061	129,425,060	(389,999)	0
資本金	77,574,465	77,574,465	0	0
資本準備金	171,289,086	171,300,898	(11,812)	0
剰余金	133,091,645	132,526,608	565,037	0
その他の資本項目	352,892	(223,084)	575,976	258
非支配持分	12,596,252	12,599,541	(3,289)	0
資本合計	394,904,340	393,778,428	1,125,912	0

20%を超える増減比率の変動分析：

・その他の資本項目の258%の増加：主にその他の包括利益を公正価値で評価した際の金融資産の未実現評価利益の増加による。

直近２年度の個別財務状況の比較分析表

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2023月12月31日	2022月12月31日	増（減）額	変動比率（%）
流動資産	74,573,248	73,855,441	717,807	1
有形固定資産	280,957,955	281,135,193	(177,238)	0
無形資産	72,268,996	78,697,640	(6,428,644)	(8)
その他の資産	71,592,679	65,937,098	5,655,581	9
資産合計	499,392,878	499,625,372	(232,494)	0
流動負債	56,259,364	58,748,028	(2,488,664)	(4)
非流動負債	60,825,426	59,698,457	1,126,969	2
負債合計	117,084,790	118,446,485	(1,361,695)	(1)
資本金	77,574,465	77,574,465	0	0
資本準備金	171,289,086	171,300,898	(11,812)	0
剰余金	133,091,645	132,526,608	565,037	0
その他の資本項目	352,892	(223,084)	575,976	258
資本合計	382,308,088	381,178,887	1,129,201	0

20%を超える増減比率の変動分析：

・その他の資本項目の258%の増加：主にその他の包括利益を公正価値で評価した際の金融資産の未実現評価利益の増加による。

財務業績

直近２年度の連結財務業績の分析

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2023年	2022年	増（減）額	変動比率（%）
営業収益	223,199,260	216,739,234	6,460,026	3
営業総利益	81,432,542	80,021,859	1,410,683	2
営業利益	46,353,235	46,824,889	(471,654)	(1)
営業外収益および費用	639,411	404,061	235,350	58
税引前利益	46,992,646	47,228,950	(236,304)	(1)
当期純利益	37,990,536	38,000,039	(9,503)	0
当期のその他の包括利益	669,213	1,112,722	(443,509)	(40)
当期包括利益合計	38,659,749	39,112,761	(453,012)	(1)
純利益の親会社の所有者への帰属	36,916,708	36,477,157	439,551	1
純利益の非支配持分への帰属	1,073,828	1,522,882	(449,054)	(29)
包括利益合計の親会社の所有者への帰属	37,616,527	37,569,082	47,445	0
包括利益合計の非支配持分への帰属	1,043,222	1,543,679	(500,457)	(32)

20%を超える増減比率の変動分析：

・営業外収益および費用の58%の増加：主に利息収入の増加による。

・当期のその他の包括利益の40%の減少：主に福利計画の確定による再評価数の減少分および在外事業グループの財務諸表の換算時の為替差額の減少分からその他の包括利益を公正価値で評価した際の金融資産の未実現評価利益の増加分を相殺した結果による。

・純利益の非支配持分への帰属の29%の減少および包括利益合計の非支配持分への帰属の32%の減少：主に子会社である中華精測の2023年度における純利益の減少による。

直近２年度の個別財務業績の分析

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2023年	2022年	増（減）額	変動比率（%）
営業収益	188,729,545	182,254,339	6,475,206	4
営業総利益	70,623,279	69,043,641	1,579,638	2
営業利益	43,436,830	43,392,345	44,485	0
営業外収益および費用	1,820,549	1,516,620	303,929	20
税引前利益	45,257,379	44,908,965	348,414	1
当期純利益	36,916,708	36,477,157	439,551	1
当期のその他の包括利益	699,819	1,091,925	(392,106)	(36)
当期包括利益合計	37,616,527	37,569,082	47,445	0

20%を超える増減比率の変動分析：

・営業外収益および費用の20%の増加：主に利息収入の増加による。

・当期のその他の包括利益の36%の減少：主に福利計画の確定による再評価数の減少分からその他の包括利益を公正価値で評価した際の金融資産の未実現評価利益の増加分を相殺した結果による。

キャッシュ・フロー

直近２年度の連結キャッシュ・フローの変動分析

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2023年	2022年	増（減）額	変動比率（%）
現金および現金同等物の期首残高	50,192,604	39,778,624	10,413,980	26
営業活動による正味キャッシュ収入	74,559,793	75,950,848	(1,391,055)	(2)
投資活動による正味キャッシュ支出	(50,174,013)	(30,789,193)	(19,384,820)	(63)
財務活動による正味キャッシュ支出	(40,730,048)	(34,800,231)	(5,929,817)	(17)
現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響額	(24,452)	52,556	(77,008)	(147)
現金および現金同等物の期末残高	33,823,884	50,192,604	(16,368,720)	(33)

20%を超える増減比率の変動分析：

・投資活動による正味キャッシュ支出の63%の増加：主に当初満期日から３か月を超えて経過した定期預金、譲渡性預金証書および商業手形の取得の増加による。

・現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響額の147%の減少：主に子会社における米ドルの占める割合が大きく、米ドルの新台湾ドルに対する為替レートが下落したことによる。

直近２年度の個別キャッシュ・フローの変動分析

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2023年	2022年	増（減）額	変動比率（%）
現金および現金同等物の期首残高	37,976,062	28,289,556	9,686,506	34
営業活動による正味キャッシュ収入	70,628,780	73,354,802	(2,726,022)	(4)
投資活動による正味キャッシュ支出	(46,681,145)	(29,785,487)	(16,895,658)	(57)
財務活動による正味キャッシュ支出	(39,164,475)	(33,882,809)	(5,281,666)	(16)
現金および現金同等物の期末残高	22,759,222	37,976,062	(15,216,840)	(40)

20%を超える増減比率の変動分析：

・投資活動による正味キャッシュ支出の57%の増加：主に当初満期日から３か月を超えて経過した定期預金、譲渡性預金証書および商業手形の取得の増加による。

将来１年のキャッシュ・フロー分析

単位：千新台湾ドル

現金の期首残高	営業活動による年間予想正味キャッシュ・フロー（注）	年間予想キャッシュ支出（注）	予想現金残高	予想現金不足額の救済措置	
				投資計画	資産管理計画
33,823,884	74,514,939	72,499,997	35,838,826	-	-

注：1．上記の表のデータは連結情報である。

2．営業活動：2024年度における営業活動による正味キャッシュ・フローは概ね安定を維持すると見込まれる。

3．投資活動：2024年度は主にネットワーク構築の支払いによるキャッシュ支出が見込まれる。

4．財務活動：2024年度は現金配当の支給が見込まれる。

5【重要な契約等】

契約の性質	当事者	契約開始終了日	主要内容	制限条項
購入	美商苹果亜洲（株）公司台湾分公司	2023年８月15日～現在	販売商品の供給	秘密保持条項
購入	台湾愛立信（株）公司、台湾諾基亜通信（株）公司	2023年３月30日～現在	移動通信設備	秘密保持条項
購入	東方風能科技（股）公司	2023年11月22日～現在	伝送設備	秘密保持条項
購入	東鋼営造工程（股）公司	2023年７月17日～現在	建設工事	秘密保持条項
購入	凌群電脳（株）公司	2023年１月１日～現在	情報システム維持管理	秘密保持条項
購入	華電聯網（株）公司	2023年２月９日～現在	伝送設備	秘密保持条項
関連企業				
購入	中華系統整合（株）公司	2023年１月１日～現在	情報セキュリティ、クラウドサービス	秘密保持条項
購入	宏華国際（股）公司	2023年１月１日～現在	労務	秘密保持条項
購入	神脳国際企業（股）公司	2023年２月９日～現在	販売商品の供給	秘密保持条項
購入	資拓宏宇国際（股）公司、中華資安國際股份有限公司	2023年１月１日～現在	情報セキュリティ	秘密保持条項
購入	台湾国際標準電子（股）公司	2023年１月１日～現在	交換機伝送設備	秘密保持条項

6【研究開発活動】

直近年度および年次報告書の印刷発行日現在において親会社および子会社が投入した研究開発経費の合計：

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2023年度	2024年度（2024年２月29日まで）（注）
研究開発費用	3,891,381	620,197
連結営業収益	223,199,260	36,603,546

研究開発費用の連結営業収益に占める割合	1.74%	1.69%

注：2024年度のデータは自社決算による。

当社の研究開発は、会社の事業のサポートおよび今後の成長原動力を整えることを主とする。2023年度の重要な成果には、以下を含む。

（1）革新的な情報通信応用サービス

・5G、AIと情報通信技術を組み合わせて、車のインターネット、スマート交通管理、交通シミュレーションおよびデジタルアバター、交通科学技術に基づく法執行、無人機によるスマート巡回検査、スマートポート、遠隔医療およびスマート介護等の計画を発展させ、会社の重要事業をサポートし、今後の成長のための新しいビジネスチャンスを整えた。

・クラウドコンピューティングと超高速ブロードバンドネットワークとを結合して、メタバースプラットフォームおよび低遅延のメタバースへの応用を発展させた。例えば、バーチャル展示、ホログラフィック公演等は、人々に様々な没入型サービス体験を創造した。

・迅速な身元認証、モバイル身元識別、ブロックチェーンおよびスマート契約、NFT管理および取引プラットフォーム、ゼロトラストフレームワーク、車のインターネットに関する情報セキュリティ等の計画を発展させて、会社の情報セキュリティ業務の営業収益を拡大させた。

・音声認識と生成、顔認識と行動認識、AIヒューマンマシンインタラクション、生成AI等の技術を発展させて、リアルタイムでの国語/英語/台湾語の相互翻訳、AI座席予約アシスタント、カスタマーサービスロボット、顧客の本音分析、スマート司法等の応用をサポートした。

（2）先進のクラウドネットワークの統合技術

・5G O-RANにおいてend-to-endの統合・相互運用検証プラットフォームを構築し、様々な5G専用ネットワーク計画を発展させて、スマート工場、文化展示・公演、スマート医療等の分野において応用し、国内の生態系の発展を加速させた。

・オープンオールフォトニクスネットワークを構築し、end-to-endの管理計画を発展させて、エネルギー使用効率を向上させ、低遅延応用の運用をサポートした。

・クラウドネイティブ管理、マルチクラウドサービス管理、ハイブリッドクラウドサービスと管理、エッジクラウドサービスと管理等の計画を発展させて、様々な顧客のニーズを満たした。

・5Gネットワークスライシングによる自動化管理、5G専用ネットワーク管理、スマートホームネットワーク管理等の計画を発展させて、会社の新形態の情報通信サービス運営管理をサポートした。

（3）ESG省エネ技術

・エネルギー集中監視計画、基地局の省エネ、ネットワーク設備におけるエネルギー消費量の試算、省エネ管理等の技術を発展させて、省エネ、二酸化炭素の削減および持続可能な環境を促進した。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

「第３　２　事業等のリスク　科学技術の改善（情報通信セキュリティリスクを含む。）および産業の変化による当社の財務事業への影響および対応措置」参照。

２【主要な設備の状況】

当社の連結財務諸表の注記15「有形固定資産」参照。

３【設備の新設、除去等の計画】

当社は、以下を含む重要な設備の建設、増設および改良工事を計画している。

１．FTTxブロードバンド・サービス（FTTN、FTTBおよびFTTHを含む。）

２．5G

３．IDC(Internet Data Center)/クラウド・コンピューティング

４．海底ケーブル

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2024年２月29日現在)

	授権株式数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	12,000,000,000株	7,757,446,545株	4,242,553,455株

②【発行済株式】

(2024年２月29日現在)

	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
株式	記名式額面(注１)	普通株式	全額払込済 7,757,446,545株	台湾証券取引所	

(注１) 株式の額面金額は10新台湾ドルである。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	株　式　数	資　本　金　額 （百万新台湾ドル）
2008年12月31日現在	9,696,808,183株	96,968 (4,693億円)
期中異動	-２株	-20新台湾ドル (-96.8円)
2009年12月31日現在	9,696,808,181株	96,968 (4,693億円)
期中異動	-1,939,361,636株	19,394 (938億円)
2010年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2011年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2012年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2013年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2014年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2015年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2016年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2017年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2018年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2019年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2020年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2021年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2022年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)
期中異動	-	-
2023年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,754億円)

（４）【所有者別状況】

（2024年４月２日現在）

	所有株式数	割合
交通部	2,737,718,976株	35.29%
その他	5,019,727,569株	64.71%
合計	7,757,446,545株	100%

（５）【大株主の状況】

2024年４月２日（注）

主要株主名称／株　式	所有株式数	持株割合
交通部	2,737,718,976株	35.29%
シンコーン・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	347,953,184株	4.49%
中国信託商業銀行におけるチョンホア・テレコム従業員持株会信託財産	300,253,343株	3.87%
キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	245,397,000株	3.16%
JPモルガンチョンホア・テレコム信託証書	183,555,410株	2.37%
中華郵政股份有限公司	159,644,719株	2.06%
新制度労工退職基金	143,410,800株	1.85%
労工保険基金	92,867,644株	1.20%
台湾・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	79,519,000株	1.03%
旧制度労工退職基金	76,832,824株	0.99%

注：直近の株主名義書換停止日。

２【配当政策】

当社は、各会計年度におけるすべての税金および費用を納付した後、余剰金を配当するときに、まず過去年度の欠損の補填および10%の法定余剰準備金の積み立てを行わなければならない。ただし、累積法定余剰準備金が資本総額に達している場合は、この限りではない。また、業務の需要または規定に従って、特別余剰準備金を積み立てまたは取り崩すことができる。残りの余剰金に累積未配分余剰金を加えた後、少なくとも50%を積み立てて株主対して配当金を分配する。そのうち、現金配当金は配当金総額の50%を下回ってはならない。ただし、１株当たりの現金配当金が0.1新台湾ドルを下回る場合は、株式配当に代えて支給することができる。

前項の余剰金の分配比率は、当年度の実際利益、資本予算および資金状況等の関連要素を考慮して調整し、かつ株主総会の決議を経て決める。

会社に余剰金がない場合、配当金の分配を行わない。

会社に欠損がない場合、額面を超えた株式発行により取得したプレミアムの資本準備金の全部または一部について、株主の既存持分比率に従って新株または現金を支給する。

当社の2021年度から2023年度までの配当金の分配状況は、以下のとおりである。2023年度の配当は既に2024年度の定時株主総会の承認を受けている。

新台湾ドル／株、年度

年度	現金配当		株式配当
	余剰金	資本準備金	
2021	4.608	0	0
2022	4.702	0	0
2023	4.758	0	0

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会の運営については、2023年度当社の取締役会は合計９回の会議を開催した。当社の元監査委員会は、第７期取締役会（2013年６月25日）より台湾証券取引法第14-４条の規定に基づきすべて社外取締役で構成され、2023年度監査委員会は合計10回の会議を開催した。

当社は、３名の社外取締役により報酬委員会を構成しており、第10期取締役会報酬委員会の委員は、林玉芬氏、陳嘉鐘氏および林世銘氏が務め、委員の任期は2022年５月30日から2025年５月26日までとする。2023年度報酬委員会は合計７回の会議を開催した。

コーポレート・ガバナンスの運営状況については、当社は上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアルに基づきコーポレート・ガバナンスを行っている。すべての項目はいずれも上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアルの規定と差異がない。

継続可能な発展の推進の執行状況については、当社は上場会社の持続可能な発展実務マニュアルの規定に基づき行っており、履行状況は当該マニュアルの内容と差異がない。誠実経営の履行状況について、当社は上場会社の誠実経営マニュアルの規定に基づき行っており、履行状況は当該マニュアルの内容と差異がない。当社は、既に「中華電信股份有限公司サプライヤーの持続可能性/ESGに関する準則」を策定しており、準則には当社の誠実な経営に関する規則が明示され、購入入札文書および年度サプライヤーパートナー交流会において会社の誠実な経営に対する決意、政策が公開・周知された。誠実な経営の企業文化および健全な発展を構築し、クリーンでオープンな責任感のある経営理念を促進しており、サプライヤーが当社の誠実な経営に関する規則を採用し、または類似の準則を確立し、その準則の内容を公開できることを望む。

内部統制制度の執行状況については、当社は2023年度に「公開発行会社の内部統制制度構築処理基準」の規定に基づき会計士に依頼して内部統制制度の専門監査を行う必要がなかった。ただし、当社の一部の株式は信託証書の方法にて米国ニューヨーク証券取引所に上場して売買を行っており、米国のサーベンス法の規定に基づき関連内部統制制度の監査業務を会計士に依頼すべきである。当社は、既に規定に基づき関連内部統制制度の設計および執行状況の監査業務を会計士に依頼しており、かつ財務報告書の公正な表示に影響し得る重大な欠陥は見つからなかった。

取締役会の運営状況に関する情報

2023年度取締役会は９回（A）の会議を開催した。取締役の出席状況は以下のとおりである。

役職	氏名（注１）	実際の出席回数（B）	出席を委任した回数	実際の出席率（％）〔B/A〕（注２）	備考
取締役	郭水義	9	0	100%	-
取締役	謝継茂	2	0	100%	2023年５月５日辞任。出席すべき回数２回

取締役	林昭陽	4	0	100%	2023年７月４日就任。出席すべき回数４回
取締役	胡湘麟	7	2	78%	出席すべき回数９回。出席を委任した回数２回
取締役	李静慧	9	0	100%	-
取締役	張信一	9	0	100%	-
取締役	陳信宏	9	0	100%	-
取締役	蔡秀涓	9	0	100%	-
取締役	曽世宏	9	0	100%	-
社外取締役	林世銘	9	0	100%	-
社外取締役	陳嘉鐘	9	0	100%	-
社外取締役	林玉芬	9	0	100%	-
社外取締役	呂忠津	9	0	100%	-
社外取締役	杜奕瑾	9	0	100%	-

その他の記載すべき事項：

一、取締役会は、その運営が以下に掲げるいずれかの事由に該当する場合、取締役会の日付、第何回、議案内容、すべての社外取締役の意見および社外取締役の意見に対する当社の処理について説明するものとする。

（一）証券取引法第14条の３に掲げる事項：なし。

（二）上記事項のほかに、社外取締役が反対を表明し、または意見を保留し、かつ記録または書面による声明があるその他の取締役会の議決事項：なし。

二、取締役は、利害関係を有する議案の回避に係る執行状況に関して、取締役の氏名、議案内容、利益を回避すべき理由および議決への参加状況について説明するものとする。

（一）2023年１月31日に行われた第10期取締役会第４回会議において、当社が交通部および国有財産署に対して提起した「交通部総合オフィスビルおよび中華電信仁愛総合ビルの共同建設用地価格補完紛争」に係る過入金返金訴訟において、本件の利害関係者であった交通部法人代表取締役である謝継茂取締役会会長、郭水義取締役、胡湘麟取締役、李静慧取締役、張信一取締役、陳信宏取締役、蔡秀涓取締役および曽世宏取締役は、自ら退席またはオフライン状態にして回避し、検討および決議に参加しなかった。

（二）2023年１月31日に行われた第10期取締役会第４回会議において、当社による従業員への「一時特別奨励金」の支給に関する案について、本件の利害関係者であった謝継茂取締役会会長、郭水義取締役および曽世宏取締役は、自ら退席またはオフライン状態にして回避し、検討および決議に参加しなかった。

（三）2023年５月５日に行われた第10期取締役会第２回臨時会議において、当社総執行長の任免に関する案および当社の新任取締役会会長の毎月の固定給・待遇に関する案について、本件の利害関係者であった郭水義取締役会会長は、自ら退席またはオフライン状態にして回避し、検討および決議に参加しなかった。

（四）2023年７月７日に行われた第10期取締役会第４回臨時会議において、当社社長の任免に関する案および当社の新任社長の毎月の固定給・待遇に関する案について、本件の利害関係者であった林昭陽取締役は、自ら退席またはオフライン状態にして回避し、検討および決議に参加しなかった。

（五）2023年８月９日に行われた第10期取締役会第７回会議において、当社第10期取締役会持続可能な発展および戦略委員会委員の委任に関する案について、本件の利害関係者であった郭水義取締役会会長、林昭陽取締役、張信一取締役、曽世宏取締役、林世銘社外取締役、陳嘉鐘社外取締役、林玉芬社外取締役、呂忠津社外取締役および杜奕瑾社外取締役は、自ら退席またはオフライン状態にして回避し、検討および決議に参加しなかった。

（六）2023年８月９日に行われた第10期取締役会第７回会議において、当社第10期取締役会リスク管理委員会委員の委任に関する案について、本件の利害関係者であった林昭陽取締役、張信一取締役、林世銘社外取締役、陳嘉鐘社外取締役、林玉芬社外取締役、呂忠津社外取締役および杜奕瑾社外取締役は、自ら退席またはオフライン状態にして回避し、検討および決議に参加しなかった。

（七）2023年８月９日に行われた第10期取締役会第７回会議において、当社社外取締役である陳嘉鐘社外取締役、杜奕瑾社外取締役および林玉芬社外取締役の競業禁止・制限の解除に関する案について、本件の利害関係者であった陳嘉鐘社外取締役、杜奕瑾社外取締役および林玉芬社外取締役は、自身が利害関係を有する重要な内容について説明した後、自ら退席して回避し、検討および決議に参加しなかった。

（八）2023年11月８日に行われた第10期取締役会第８回会議において、当社による従業員への「一時特別奨励金」の支給に関する案について、郭水義取締役会会長および林昭陽取締役は、自ら一時特別奨励金の受取りを放棄したため、回避をする必要がなかった。利害関係者であった曽世宏取締役は、自らオフライン状態にして回避し、検討および決議に参加しなかった。

三、上場会社は、取締役会の自己評価（またはピア評価）の評価サイクルおよび期間、評価範囲、方法および評価内容等の情報を開示し、かつ付表二（２）取締役会評価実施状況を記入するものとする。

四、当年度および直近年度の取締役会の職能強化に係る目標および職能の執行状況に関する評価：本年次報告書第３章の「コーポレート・ガバナンスの運営状況および上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアルとの差異と原因」の「三、取締役会の構成および職責」（43頁）を参照されたい。

注１：取締役が法人である場合、法人株主の名称およびその代表者の氏名を開示するものとする。

注２：（１）年度終了日前に取締役が辞任する場合、備考欄に辞任日を明記するものとし、実際の出席率（%）は当該取締役の在任期間における取締役会の開催回数および実際の出席回数に基づき計算する。

（２）年度終了日前に取締役が改選される場合、新任、現任の取締役はいずれも記入をし、備考欄に当該取締役が現任、新任または再任のいずれであるのか、および改選日を明記するものとする。実際の出席率（%）は当該取締役の在任期間における取締役会の開催回数および実際の出席回数に基づき計算する。

注３：2023年は合計９回の会議を開催し、平均出席率は98.4%に達した。

（２）【役員の状況】

当社の現在の取締役会は2022年５月27日に改選されたものであり、取締役数は13人であり、男性取締役10人、女性取締役３人（女性取締役数の取締役全体数に占める割合は23%である。）を含む。当社は、2024年６月14日、大株主である交通部から、胡湘麟氏が2024年５月20日をもって法人代表者取締役の職務を辞任する旨の書簡を受領したため、当社の取締役は12名である。

①【取締役および上級経営陣の略歴】

取締役の情報

2024年６月17日

役職	氏名	就任日	任期	出生年	主要経(学)歴
取締役会会長	郭水義（交通部代表者）	2022年５月27日	2025年５月26日	1965年	中華電信股份有限公司取締役会会長 政治大学会計研究所商学修士
社外取締役	林玉芬	2022年５月27日	2025年５月26日	1971年	法誉聯合律師事務所マネージング弁護士 台湾大学法学と同大学政治学の二重学士
社外取締役	呂忠津	2022年５月27日	2025年５月26日	1959年	清華大学電気工学部教授 米国南カリフォルニア大学電気工学博士
社外取締役	杜奕瑾	2022年５月27日	2025年５月26日	1976年	財団法人台湾人工知能発展基金会取締役会会長 台湾大学情報学修士
社外取締役	陳嘉鐘	2022年５月27日	2025年５月26日	1959年	統懋半導體（株）公司社外取締役 台湾大学農業経済学研究所修士

社外取締役	林世銘	2022年５月27日	2025年５月26日	1956年	台湾大学管理学部会計学科名誉教授 米国アリゾナ州立大学会計博士
取締役	張信一（交通部代表者）	2022年５月27日	2025年５月26日	1960年	交通部会計処処長 台湾大学会計学研究所修士
取締役	陳信宏（交通部代表者）	2022年５月27日	2025年５月26日	1954年	陽明交通大学電気工学部終身講座教授、名誉教授 米国テキサステック大学電気工学博士
取締役	李静慧（交通部代表者）	2022年５月27日	2025年５月26日	1969年	文化部政務次長 台湾大学歴史学部
取締役	蔡秀涓（交通部代表者）	2022年５月27日	2025年５月26日	1968年	東呉大学政治学部教授兼主任 政治大学公共行政博士
取締役	林昭陽（交通部代表者）	2023年７月４日	2025年５月26日	1962年	中華電信（股）有限公司社長 財団法人情報工学促進会取締役
取締役	曽世宏（交通部代表者）	2022年５月27日	2025年５月26日	1961年	中華電信台南営業所企業労働組合理事長 中華電信股份有限公司台南営業所エンジニア

社長、執行副社長、事業グループ責任者の情報

役職	氏名	就任日	出生年	主要経(学)歴
社長	林昭陽	2023年７月７日	1962年	中華電信（股）有限公司技術情報事業グループ責任者 台湾科技大学電子工学技術博士
執行副社長	簡志誠	2023年７月13日	1960年	中華電信（股）有限公司移動通信事業グループ責任者 台湾工業技術学院工学技術博士
執行副社長兼情報セキュリティ責任者	林栄賜	2020年６月30日	1965年	中華電信股份有限公司データ通信事業グループ責任者 交通大学情報工学博士
執行副社長兼財務長	陳宇紳	2020年９月１日	1976年	政治大学会計学部教授 米国ニューヨーク州立大学バッファロー校財務会計博士

執行副社長	黄志雄	2024年１月１日	1961年	中華電信（股）有限公司電信研究院副院長 中央大学電機工学博士
事業グループ責任者	胡学海	2023年７月13日	1961年	中華電信（股）有限公司個人家庭事業グループ副責任者 成功大学交通管理修士
事業グループ責任者	張本元	2023年７月13日	1962年	中華電信（股）有限公司新北営業所責任者 交通大学情報工学博士
事業グループ責任者	陳錦洲	2023年６月30日	1963年	中華電信（股）有限公司国際電信事業グループ副責任者 台湾大学電気工学博士
事業グループ責任者	楊慧琪	2023年８月15日	1965年	中華電信（股）有限公司電信研究院副院長 米国テキサス大学オースティン校コンピューターサイエンス修士

②【取締役および上級経営陣の保有株式】

2024年４月２日

役職	氏名	保有株式	持株割合
取締役会会長	郭水義	35,000	0
取締役	張信一	0	0
取締役	陳信宏	0	0
取締役	曽世宏	245	0
取締役	胡湘麟	0	0
取締役	李静慧	0	0
取締役	蔡秀涓	0	0
取締役兼社長	林昭陽	20,888	0
社外取締役	林玉芬	0	0
社外取締役	呂忠津	0	0
社外取締役	杜奕瑾	0	0
社外取締役	陳嘉鐘	0	0
社外取締役	林世銘	0	0
執行副社長	簡志誠	19,600	0
執行副社長兼情報セキュリティ責任者	林栄賜	1,361	0
執行副社長兼財務長	陳宇紳	100,000	0.001%
執行副社長	黄志雄	3,612	0
事業グループ責任者	胡学海	24,120	0
事業グループ責任者	張本元	0	0
事業グループ責任者	陳錦洲	6,304	0

事業グループ責任者	楊慧琪	36,044	0

③【取締役および上級経営陣の報酬】

取締役報酬

単位：千新台湾ドル

役職	氏名 （注１）	取締役報酬		
		報酬 （注２）	取締役報酬 （注３）	業務執行費用 （注４）
一般取締役	謝継茂（2023年５月５日任期満了）	0	0	0
	郭水義	0	0	0
	林昭陽（2023年７月４日就任）	0	0	0
	胡湘麟	102	0	0
	李静慧	102	0	0
	張信一	102	0	0
	陳信宏	342	0	0
	蔡秀涓	360	0	10
	曽世宏	0	0	0
社外取締役	林世銘	720	0	250
	陳嘉鐘	720	0	230
	林玉芬	720	0	220
	呂忠津	720	0	180
	杜奕瑾	720	0	180

注１：社外取締役を除いて、当社の取締役は法人株主交通部の代表者である。取締役全員の氏名はそれぞれ記載し、一般取締役と社外取締役は区分しており、氏名および報酬を個別に記載する方法で各種給付金額を記載している。林昭陽取締役兼社長については、「社長、執行副社長、事業グループ責任者および院長の報酬」に記載する。

注２：2023年度取締役の固定兼職報酬をいう。

注３：直近年度の取締役会の可決を経て分配された2023年度の取締役の報酬金額をいう。一般取締役については、法人株主である交通部により受領され、個人所得に帰属しない。社外取締役は、分配に参加しない。

注４：2023年度取締役の業務執行関連費用（出席費等を含む。）をいう。

上級経営陣の報酬クラス表

報酬額クラス	上級経営陣氏名
1,000,000新台湾ドル未満	-
1,000,000新台湾ドルから 2,000,000新台湾ドル未満	-
2,000,000新台湾ドルから 3,500,000新台湾ドル未満	-

3,500,000新台湾ドルから 5,000,000新台湾ドル未満	胡学海、張本元、陳錦洲、楊慧琪、陳栄貴
5,000,000新台湾ドルから 10,000,000新台湾ドル未満	林昭陽、呉麗秀、林栄賜、陳宇紳、簡志誠、蘇添財、洪維国
10,000,000新台湾ドルから 15,000,000新台湾ドル未満	呉学蘭

（３）【監査の状況】

①【監査委員会】

当社の監査委員会は現在、すべての社外取締役で構成されている。すなわち林世銘、陳嘉鐘、林玉芬、呂忠津および杜奕瑾が監査委員会の構成員である。当社の監査委員会は、以下の事項の承認および対処を行う。（i）台湾証券取引法第14-１条に基づく内部統制制度の導入または改正、（ii）内部統制制度の有効性の評価、（iii）資産の取得または処分、デリバティブ取引、第三者への資金の貸付、および第三者のための保証または担保の提供などといった重大な財務活動または事業活動を処理するための手続の台湾証券取引法第36-１条に基づく導入または改正、（iv）取締役の利益相反行為、（v）重大な資産またはデリバティブの取引、（vi）重大な金銭の貸付、保証、または担保の提供、（vii）持分証券の募集、発行または私募、（viii）公認会計士の採用もしくは解雇または公認会計士に与えられる報酬、（ix）財務、会計または内部監査における監査担当者の選任または解任、（x）年次財務報告、（xi）企業合併・買収法によって規制される事項、（xii）第１四半期から第３四半期までの財務報告、（xiii）公認会計士との連絡および議論、（xiv）当社経営陣と公認会計士の間で見解の相違が生じる可能性のある点の解決、（xv）米国の証券取引法に基づくその他の財務情報および同法により要求される開示についての当社経営陣および公認会計士との議論およびその報告、（xvi）公認会計士事務所による年次の監査サービスおよび非監査サービスの承認ならびに（xvii）当社または関係当局から求められたその他の重大な事項。なお、当社取締役会は、林世銘および陳嘉鐘を当社の監査委員会の財務専門家とすることを決定した。

2023年度監査委員会は10回の会議（臨時会議４回を含む。）（A）を開催した。社外取締役の出席状況は以下のとおりである。

役職	氏名	実際の出席回数	出席を委任した回数	実際の出席率	備考
社外取締役	林世銘	10	0	100%	監査委員会召集者
社外取締役	林玉芬	10	0	100%	-
社外取締役	呂忠津	10	0	100%	-
社外取締役	杜奕瑾	10	0	100%	-
社外取締役	陳嘉鐘	9	1	90%	-

各社外取締役の主な経（学）歴については「第５　提出会社の状況　３　コーポレート・ガバナンスの状況等（２）役員の状況　①取締役および上級経営陣の略歴」を参照されたい。

②【内部監査】

上記「第３　２　事業等のリスク」および「第５　３（１）コーポレート・ガバナンスの概要」を参照されたい。

③【外国監査公認会計士等】

当社の財務諸表は、デロイト・アンド・トウシュ（Deloitte & Touche、台湾名：勤業眾信聯合會計師事務所）によって監査されている。デロイト・アンド・トウシュは、26年間にわたって当社の独立監査人を務めてきた。当社の監査委員会は、独立監査人を選任する権限を有しており、適正かつ十分な監査の質が確保されているかどうか、また、年次の会計監査に必要な専門知識と独立性を有しているかどうかという観点から、独立監査人の評価を継続的に実施している。かかる評価の結果、当該独立監査人は、当社の事業に関する特性および関連する業務プロセスについて、十分な理解を有しているものと判断された。加えて、当該独立監査人は、米国証券取引委員会および米国公開会社会計監視委員会が定める独立性の要件を充足している。

2023年12月22日、当社は、2023年12月31日に終了した事業年度の財務書類に関する監査業務の完了をもって、デロイト・アンド・トウシュを当社の独立登録公認会計事務所から解任し、2024年度第１四半期の監査業務から、プライスウォーターハウスクーパース台湾（PricewaterhouseCoopers Taiwan、台湾名：資誠聯合會計師事務所）を当社の独立登録公認会計事務所に選任することを公表した。当社の独立登録公認会計事務所の変更にかかる決定は、監査委員会および取締役会により承認された。

④【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

下記の表は当社の主要な会計監査人であるデロイト・アンド・トウシュ（米国公開会社会計監視委員会ID：1060）が以下の年度について提供した専門的サービスに関して、下記に示した項目別の報酬総額の表である。当社は、下記期間中においてこれ以外にはデロイト・アンド・トウシュへの報酬を支払っていない。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	
	（百万新台湾ドル）	（百万新台湾ドル）	（百万米ドル）
監査報酬(１)	41.1	59.1	1.9
監査関連報酬(２)	-	-	-
税理士報酬(３)	-	-	-
その他の報酬(４)	9.0	2.9	0.1

(１)「監査報酬」とは、当社の年次連結財務諸表の監査のために当社の主要な会計監査人が提供する専門的サービスもしくは当社の法定および規制上の申告または契約に関して会計監査人が通常提供するサービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額を意味する。

(２)「監査関連報酬」とは、当社の連結財務諸表の監査またはレビューの実施に関して合理的に関連性があり、当社の主要な会計監査人が提供する保証および関連サービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額で「監査報酬」に計上されていないものを意味する。「監査関連報酬」の区分で開示された報酬を構成するサービスは、主に合意された手続（agreed-upon procedure）の報告業務を含む。

(３)「税理士報酬」とは、租税に関する法の遵守、税金に関する助言およびタックス・プランニングに関して当社の主要な会計監査人が提供する専門的サービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額を意味する。「税理士報酬」の項目で開示する報酬に対するサービスは税金に関する助言を含む。

(４)「その他の報酬」とは、上記(１)から(３)に報告されたサービス以外に当社の主要な会計監査人が提供した製品およびサービスについて最近２事業年度に請求された報酬の総額を意味する。

デロイト・アンド・トウシュの提供する監査サービスおよび非監査サービスはすべて、監査役の独立性に関する要件を強化するのに役立つ「監査委員会による関与管理」という表題を有するレギュレーションS-Xの規則２-01(c)(７)（改訂版）に従い、当社の監査委員会が事前承認した。

⑤【その他重要な報酬の内容】

該当なし

⑥【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2023年度の非監査業務として、デロイト・アンド・トウシュが当社の管理職以外の従業員の給与情報、税務コンプライアンス、電気通信市場において地位が顕著な者に関する財務報告コンプライアンス、および電気通信普及サービス資料コンプライアンスについて再審査を行った。

⑦【監査報酬の決定方針】

当社の監査委員会は、当社から独立した公認会計士事務所が従事する業務項目およびその報酬について審議した上で、結果を取締役会に報告する。

（４）【役員の報酬等】

該当なし

（５）【株式の保有状況】

該当なし

第６【経理の状況】

ａ　本書記載のチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社(以下総称して「当社」という。)の邦文の連結財務書類および個別財務書類(以下総称して「邦文の財務書類」という。)は、台湾における証券発行人財務報告作成準則および金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準(以下「台湾で適用されている国際財務報告基準」という。)に準拠して作成された本書記載の原文の連結財務書類ならびに台湾における証券発行人財務報告作成準則に準拠して作成された個別財務書類(以下総称して「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、台湾証券取引所に対して提出された財務書類と同じものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第１項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の新台湾ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年５月31日の株式会社みずほ銀行の中心値(参考相場価格)、１新台湾ドル＝4.84円の為替レートが使用されており、１株当たり情報を除き、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

なお、財務諸表等規則に基づき、当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第６の「４　台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第６の「２ 主な資産・負債及び収支の内容」から「４　台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違」の事項は原文の財務書類には記載されておらず、下記ｂの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

ｂ　原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。)である勤業衆信聯合会計師事務所(台湾における独立監査人) から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

A　連結財務書類

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結貸借対照表

2023年および2022年12月31日現在

単位：千新台湾ドル

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
資産	金額	%	金額	%
流動資産				
現金および現金同等物(注記３、注記６および注記37)	$ 33,823,884	6	$ 50,192,604	10
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（注記３、注記４および注記７）	904	－	3,953	－
ヘッジ手段の金融資産(注記３および注記20)	-	－	12,891	－
契約資産(注記３および注記29)	6,713,227	1	6,055,343	1
受取手形および売掛金－純額(注記３、注記４、注記９および注記29)	24,841,995	5	24,672,473	5
関連当事者未収項目（注記37）	78,089	－	75,061	－
棚卸資産(注記３、注記４および注記10)	11,520,765	2	11,316,406	2
前払項目(注記11)	2,839,471	1	2,398,608	－
その他の金融資産(注記12、注記27および注記37)	20,352,050	4	3,618,902	1
契約獲得の増分コスト(注記３および注記29)	210,923	－	-	－
その他の流動資産(注記18、注記19、注記31および注記38)	2,822,259	1	3,555,423	1
流動資産合計	103,203,567	20	101,901,664	20
	(4,995億円)		(4,932億円)	
非流動資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記３、注記４および注記７)	1,035,701	－	1,020,203	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記３、注記４および注記８)	4,412,343	1	3,491,381	1
持分法で会計処理されている投資(注記３および注記14)	8,450,199	2	7,155,851	1
契約資産(注記３および注記29)	3,768,645	1	3,136,801	1
有形固定資産(注記３、注記４、注記15、注記34、注記37および注記38)	292,337,742	56	291,527,910	56
使用権資産(注記３、注記４、注記16および注記37)	11,237,814	2	11,102,549	2
投資不動産(注記３、注記４および注記17)	9,805,463	2	9,803,861	2
無形資産(注記３、注記４、注記18および注記37)	72,726,545	13	79,187,087	15
繰延税金資産(注記３および注記31)	2,099,439	－	2,196,645	－
契約獲得の増分コスト(注記３および注記29)	939,409	－	979,914	－
確定給付資産の純額(注記３、注記４および注記27)	5,963,259	1	5,265,721	1
前払項目（注記11および注記39）	3,330,583	1	1,728,277	－
その他の非流動資産(注記19、注記38および注記39)	4,628,692	1	4,705,624	1
非流動資産合計	420,735,834	80	421,301,824	80
	(20,364億円)		(20,391億円)	
資産合計	$ 523,939,401	100	$ 523,203,488	100
	(25,359億円)		(25,323億円)	
	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	

負債および資本				
流動負債				
短期借入金(注記21)	$ 585,000	—	$ 722,000	—
ヘッジ手段の金融負債(注記３および注記20)	44	—	-	—
契約負債(注記３、注記29および注記39)	14,088,416	3	13,390,439	3
支払手形および買掛金(注記24)	14,395,740	3	16,428,856	3
関連当事者未払項目(注記37)	385,089	—	539,194	—
当期税金負債(注記３および注記31)	4,626,265	1	4,956,465	1
リース負債(注記３、注記４、注記16、注記34および注記37)	3,504,990	1	3,338,813	1
その他の未払金(注記25および注記34)	25,256,926	5	25,079,960	5
引当金(注記３および注記26)	337,406	—	226,019	—
１年内返済予定の長期借入金（注記22および注記38）	1,600,000	—	-	—
その他の流動負債	983,339	—	1,016,179	—
流動負債合計	65,763,215	13	65,697,925	13
	(3,183億円)		(3,180億円)	
非流動負債				
長期借入金(注記22および注記38)	-	—	1,600,000	—
社債(注記23)	30,482,766	6	30,477,357	6
契約負債(注記３および注記29)	7,560,352	2	7,674,095	2
繰延税金負債(注記３および注記31)	2,460,509	—	2,300,845	—
引当金(注記３および注記26)	485,267	—	173,033	—
リース負債(注記３、注記４、注記16、注記34および注記37)	7,470,191	2	7,333,694	2
預り保証金(注記37)	5,309,097	1	5,156,700	1
確定給付負債の純額(注記３、注記４および注記27)	2,098,106	—	2,285,224	—
その他の非流動負債	7,405,558	1	6,726,187	1
非流動負債合計	63,271,846	12	63,727,135	12
	(3,063億円)		(3,084億円)	
負債合計	129,035,061	25	129,425,060	25
	(6,246億円)		(6,264億円)	
親会社の所有者に帰属する持分(注記13および注記28)				
資本金－普通株式	77,574,465	15	77,574,465	15
資本準備金	171,289,086	32	171,300,898	32
剰余金				
法定利益準備金	77,574,465	15	77,574,465	15
特別利益準備金	2,898,503	1	3,083,569	1
未処分利益	52,618,677	10	51,868,574	10
剰余金合計	133,091,645	26	132,526,608	26
その他の資本項目	352,892	—	(223,084)	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	382,308,088	73	381,178,887	73
非支配持分(注記13および注記28)	12,596,252	2	12,599,541	2
資本合計	394,904,340	75	393,778,428	75
	(19,113億円)		(19,059億円)	
負債および資本合計	$ 523,939,401	100	$ 523,203,488	100
	(25,359億円)		(25,323億円)	

添付されている注記は、当連結財務書類の一部である。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結包括利益計算書

2023年および2022年12月31日終了事業年度

単位：千新台湾ドル。ただし、１株当たり利益は新台湾ドルとする。

	2023年度		2022年度	
	金額	%	金額	%
営業収益(注記３、注記29、注記37および注記42)	$ 223,199,260 (10,803億円)	100	$ 216,739,234 (10,490億円)	100
営業原価(注記３、注記10、注記27、注記30および注記37)	141,766,718 (6,862億円)	64	136,717,375 (6,617億円)	63
営業総利益	81,432,542 (3,941億円)	36	80,021,859 (3,873億円)	37
営業費用(注記３、注記９、注記27、注記30および注記37)				
販売費	23,599,302	10	22,819,067	10
一般管理費	6,801,190	3	6,579,537	3
研究開発費	3,891,381	2	3,774,309	2
予想信用損失	152,067	－	117,070	－
営業費用合計	34,443,940 (1,667億円)	15	33,289,983 (1,611億円)	15
その他の収益および費用－純額(注記15、注記17、注記18、注記30および注記42)	(635,367) (△31億円)	－	93,013 (4億円)	－
営業利益	46,353,235 (2,243億円)	21	46,824,889 (2,266億円)	22
営業外収益および費用				
受取利息(注記37および注記42)	617,609	－	249,129	－
その他の収益(注記８、注記30および注記37)	381,835	－	368,523	－
その他の利得および損失(注記30、注記36および注記37)	(284,244)	－	(403,784)	－
支払利息(注記16、注記30、注記37および注記42)	(319,163)	－	(262,738)	－
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の損益に対する持分(注記14および注記42)	243,374	－	452,931	－
営業外収益および費用合計	639,411 (31億円)	－	404,061 (20億円)	－
税引前利益	46,992,646 (2,274億円)	21	47,228,950 (2,286億円)	22
法人所得税費用(注記３および注記31)	9,002,110	4	9,228,911	4
当期純利益	37,990,536 (1,839億円)	17	38,000,039 (1,839億円)	18

	2023年度		2022年度	
	金額	%	金額	%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目：				
確定給付年金制度の再測定(注記27)	$ 156,860	—	$ 1,153,576	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の未実現損益(注記３、注記28および注記36)	619,468	—	(136,563)	—
ベーシス・アジャストメントの対象となるヘッジ手段の損益(注記３および注記20)	(12,935)	—	21,177	—
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分(注記14)	6,334	—	2,802	—
純損益に振り替えられることのない項目に関連する法人所得税(注記31)	(31,372)	—	(230,715)	—
	738,355	—	810,277	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：				
在外営業活動体の財務書類の換算差額	(45,743)	—	296,484	—
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分(注記14)	(23,399)	—	5,961	—
	(69,142)	—	302,445	—
その他の包括利益－純額	669,213	—	1,112,722	—
	(32億円)		(54億円)	
当期包括利益合計	$ 38,659,749	17	$ 39,112,761	18
	(1,871億円)		(1,893億円)	
当期純利益の帰属：				
親会社の所有者	$ 36,916,708	17	$ 36,477,157	17
非支配持分	1,073,828	—	1,522,882	1
	$ 37,990,536	17	$ 38,000,039	18
包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	$ 37,616,527	17	$ 37,569,082	17
非支配持分	1,043,222	—	1,543,679	1
	$ 38,659,749	17	$ 39,112,761	18
１株当たり利益(注記32)				
基本的	$ 4.76		$ 4.70	
	(23円)		(23円)	
希薄化後	$ 4.75		$ 4.70	
	(23円)		(23円)	

添付されている注記は、当連結財務書類の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結持分変動計算書
2023年および2022年12月31日終了事業年度

単位：千新台湾ドル

	親会社の所有者に帰属する持分(注記13、注記20および注記28)										
			剰余金			その他の資本項目					
	資本金－普通株式	資本準備金	法定利益準備金	特別利益準備金	未処分利益	在外営業活動体の財務書類の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益	ヘッジ手段の損益	合計	非支配持分(注記13および注記28)	資本合計
	$	$	$	$	$	$			$		$
2022年１月１日残高	77,574,465	171,279,625	77,574,465	2,675,419	50,639,022	(392,276)	$ (7,588)	$ (8,286)	379,334,846	$ 11,927,604	391,262,450
2021年度利益の処分および分配： 特別利益準備金	—	—	—	408,150	(408,150)	—	—	—	—	—	—
チョンホア・テレコムが分配した現金配当	—	—	—	—	(35,746,314)	—	—	—	(35,746,314)	—	(35,746,314)
子会社から分配された現金配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,053,240)	(1,053,240)
未請求配当	—	1,632	—	—	—	—	—	—	1,632	—	1,632
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資の変動	—	(12,719)	—	—	—	—	—	—	(12,719)	(1,491)	(14,210)
持株比率に基づかない子会社の増資の認識による資本準備金の変動	—	5,153	—	—	—	—	—	—	5,153	9,847	15,000
2022年度の当期純利益	—	—	—	—	36,477,157	—	—	—	36,477,157	1,522,882	38,000,039
2022年度のその他の包括利益（損失）	—	—	—	—	906,975	281,063	(117,290)	21,177	1,091,925	20,797	1,112,722
2022年度の包括利益合計	—	—	—	—	37,384,132	281,063	(117,290)	21,177	37,569,082	1,543,679	39,112,761
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の処分	—	—	—	—	(116)	—	116	—	—	—	—
子会社の株式に基づく報酬取引	—	27,207	—	—	—	—	—	—	27,207	62,385	89,592
非支配持分の純増加額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110,757	110,757
2022年12月31日残高	$ 77,574,465 (3,755億円)	$ 171,300,898 (8,290億円)	$ 77,574,465 (3,755億円)	$ 3,083,569 (149億円)	$51,868,574 (2,510億円)	$ (111,213) (△5億円)	$ (124,762) (△6億円)	$12,891 (1億円)	$ 381,178,887 (18,449億円)	$ 12,599,541 (610億円)	$ 393,778,428 (19,059億円)

2022年度利益の処分および分配：											
特別利益準備金	—	—	—	(185,066)	185,066	—	—	—	—	—	—
チョンホア・テレコムが分配した現金配当	—	—	—	—	(36,475,514)	—	—	—	(36,475,514)	—	(36,475,514)
子会社から分配された現金配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,091,670)	(1,091,670)
未請求配当	—	2,217	—	—	—	—	—	—	2,217	—	2,217
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資の変動	—	(21,720)	—	—	—	—	—	—	(21,720)	1,623	(20,097)
子会社持分の一部取得	—	(4)	—	—	—	—	—	—	(4)	(37)	(41)
2023年度の当期純利益	—	—	—	—	36,916,708	—	—	—	36,916,708	1,073,828	37,990,536
2023年度のその他の包括利益（損失）	—	—	—	—	123,843	(56,599)	645,510	(12,935)	699,819	(30,606)	669,213
2023年度の包括利益合計	—	—	—	—	37,040,551	(56,599)	645,510	(12,935)	37,616,527	1,043,222	38,659,749
子会社の株式に基づく報酬取引	—	7,695	—	—	—	—	—	—	7,695	24,774	32,469
非支配持分の純増加額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,799	18,799
2023年12月31日残高	$ 77,574,465 (3,755億円)	$ 171,289,086 (8,290億円)	$ 77,574,465 (3,755億円)	$ 2,898,503 (140億円)	$52,618,677 (2,547億円)	$ (167,812) (△8億円)	$ 520,748 (25億円)	$(44) (△0億円)	$ 382,308,088 (18,504億円)	$ 12,596,252 (609億円)	$ 394,904,340 (19,113億円)

添付されている注記は、当連結財務書類の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結キャッシュ・フロー計算書
2023年および2022年12月31日終了事業年度

単位：千新台湾ドル

	2023年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	$ 46,992,646	$ 47,228,950
調整項目：		
減価償却費	32,955,842	32,785,526
償却費	6,699,551	6,642,657
契約獲得の増分コストの償却費	855,754	840,553
予想信用損失	152,067	117,070
支払利息	319,163	262,738
受取利息	(617,609)	(249,129)
受取配当金	(167,112)	(157,465)
株式に基づく報酬費用	8,352	15,513
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	(243,374)	(452,931)
有形固定資産処分損	573	4,907
金融商品処分益	-	(726)
棚卸資産評価損および滞留損失	22,962	34,167
有形固定資産に係る減損損失	298,891	-
投資不動産に係る減損損失（戻入）	335,903	(107,467)
無形資産に係る減損損失	-	9,547
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の評価損	98,460	205,805
その他	(61,876)	254,276
営業資産および負債の純変動額：		
契約資産	(1,291,881)	(1,031,379)
受取手形および売掛金	(287,045)	(785,476)
関連当事者未収項目	(3,028)	(33,533)
棚卸資産	(177,321)	(23,164)
前払項目	(314,051)	1,675
その他の金融資産	105,747	(164,346)
その他の流動資産	733,164	(576,643)
契約獲得の増分コスト	(1,026,172)	(832,811)
契約負債	584,234	1,990,202
支払手形および買掛金	(2,032,909)	(1,630,693)
関連当事者未払項目	(154,105)	147,836
その他の未払金	561,873	782,340
引当金	373,621	(27,626)
その他の流動負債	(14,236)	60,163
確定給付制度の純額	(727,796)	(723,507)
営業活動によるキャッシュ・インフロー	83,980,288	84,587,029
利息の支払額	(313,683)	(239,357)
法人所得税の支払額	(9,106,812)	(8,396,824)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	74,559,793	75,950,848
	(3,609億円)	(3,676億円)
投資活動によるキャッシュ･フロー		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(304,820)	(19,394)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による収入	-	154
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減資による資本の払戻	-	7,184
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(133,171)	(360,214)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による収入	-	14,573
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減資による資本の払戻および収益の分配	22,262	65,967
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーの取得	(45,238,781)	(5,669,860)
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーの処分による収入	28,577,219	7,310,021
持分法で会計処理されている投資の取得	(1,555,314)	(52,175)
持分法で会計処理されている投資の減資による資本の払戻	-	340,182
有形固定資産の取得	(30,741,309)	(31,534,946)
有形固定資産の処分による収入	19,399	15,743
無形資産の取得	(237,205)	(1,892,675)
投資不動産の取得	(54,081)	(18,333)
その他の非流動資産の減少	165,982	235,178
前払リース料の増加	(1,729,118)	-
利息の受取額	567,842	219,092
配当の受取額	467,082	550,310
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(50,174,013) (△2,428億円)	(30,789,193) (△1,490億円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	2,589,800	1,292,000
短期借入金の減少	(2,726,800)	(635,000)
社債の発行による収入	-	3,500,000
社債発行費の支払額	-	(4,463)
預り保証金の増加（減少）	133,793	(221,994)
リース負債元本の返済	(3,884,120)	(3,776,965)
その他の非流動負債の増加	679,371	1,644,277
現金配当の支払額	(36,475,514)	(35,746,314)
子会社株式の取得	(41)	-
非支配持分への現金配当の支払額	(1,091,670)	(1,053,240)
非支配持分のその他の変動	42,916	199,836
未請求配当	2,217	1,632
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(40,730,048) (△1,971億円)	(34,800,231) (△1,684億円)
現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響	(24,452)	52,556
現金および現金同等物の純増加（減少）額	(16,368,720)	10,413,980
現金および現金同等物の期首残高	50,192,604	39,778,624
現金および現金同等物の期末残高	$ 33,823,884 (1,637億円)	$ 50,192,604 (2,429億円)

添付されている注記は、当連結財務書類の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結財務書類に対する注記
2023年および2022年12月31日終了事業年度
(別途記載がある場合を除き、金額の単位は千新台湾ドルとする。)

１．会社の沿革および営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド（以下「チョンホア・テレコム」という。チョンホア・テレコムおよび同社が支配している企業を併せて、以下「当グループ」という。）は、1996年７月１日に交通部旧電信総局により台湾で再編・設立された。チョンホア・テレコムの株式の大部分を交通部が保有する国営事業であったことから、1996年７月１日の再編前までは、現在のチョンホア・テレコムの事業を旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進および電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年７月１日に旧電信総局が再編および分割したことにより、再編後の新電信総局が電気通信関係の政策制定および執行を担い、チョンホア・テレコムが電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策を実施するため(政府持株比率は50%未満)、以下の方法による株式の売出計画を実行し、チョンホア・テレコムの民営化を達成した。

（１）2000年７月、財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、８月に第１次国内株式売出しを完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。
（２）2001年６月、2002年12月、2003年３月、４月および７月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札および公募入札による株式売出し。
（３）2003年７月17日、チョンホア・テレコムの発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第１次海外株式売出しを完了。
（４）従業員に対する株式売出し。
（５）2005年８月９日、国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。
（６）2005年８月10日、米国預託証券にて、第２次海外株式売出しを完了。

上記の(５)、(６)による株式名義書換を2005年８月12日に完了後、交通部が保有するチョンホア・テレコムの持株比率は50%未満となり、チョンホア・テレコムの民営化の目標は達成された。

チョンホア・テレコムは、2022年１月より、顧客中心型組織に向けて組織再編を行った。関連情報は注記42「セグメント情報」を参照のこと。

当連結財務書類は、チョンホア・テレコムの機能通貨である新台湾ドルで表示している。

２．財務書類の承認日および承認手続

当連結財務書類は、2024年２月23日に取締役会で承認された。

３．重要な会計方針の要約・説明

(１) 準拠に関する記述

当連結財務書類は、証券発行人財務報告作成準則ならびに金融監督管理委員会（以下「金管会」という。）が承認した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、国際会計基準（以下「IAS」という。）、国際財務報告解釈指針委員会による解釈指針（以下「IFRIC」という。）および解釈指針委員会による解釈指針（以下「SIC」という。）（併せて、以下「IFRS会計基準」という。）に準拠して作成されている。

(2) 作成の基礎

公正価値で測定する金融商品および確定給付債務の現在価値（制度資産の公正価値を控除後）で測定する確定給付負債（資産）の純額を除き、当連結財務書類は取得原価主義により作成されている。

(3) 資産および負債の流動・非流動区分基準

流動資産には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する資産
2. 報告期間後12ヶ月内に現金化が見込まれる資産
3. 現金および現金同等物（ただし、交換または負債の決済に使用することが、報告期間後12ヶ月を超えて制限されている場合を除く。）

流動負債には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する負債
2. 報告期間後12ヶ月内に決済が見込まれる負債
3. 無条件で決済期限を報告期間後12ヶ月以上延期することができない負債

上記の流動資産または流動負債に含まれないものは、非流動資産または非流動負債に分類する。

子会社の光世代建設開發が従事する工場・店舗の委託建設、ならびにビルディングの販売事業の一部は、営業循環期間が１年を超えているため、建設事業に関連する資産および負債は、営業循環期間に基づき流動または非流動区分に分類している。

(4) 連結の基礎

1. 連結財務書類の作成原則

当連結財務書類には、チョンホア・テレコムおよび同社が支配する企業（子会社）の財務書類が包含されている。

子会社の会計方針を当グループの会計方針と一致させるため、子会社の財務書類に対し適宜修正を行っている。

連結財務書類を作成する際には、連結会社間の取引高、残高、収益および費用を、全額相殺消去する。

非支配持分に対する包括利益合計の帰属

非支配持分が負の残高になる場合でも、子会社の包括利益合計は親会社の所有者および非支配持分に帰属させる。

子会社に対する所有持分の変動

子会社に対する当グループの所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理する。当グループの持分および非支配持分の帳簿価額は、当該子会社に対する両者の相対的な持分の変動を反映するために修正している。非支配持分を調整した金額と、支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識してチョンホア・テレコムの所有者に帰属させる。

2. 連結財務書類に含まれている子会社

当連結財務書類作成に含まれている子会社は以下の通りである。

	所有持分割合(%)

投資会社の名称	子会社の名称	事業内容	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	注
			所有持分割合(%)		
チョンホア・テレコム	神腦國際企業股份有限公司	携帯電話およびその周辺機器の販売ならびにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	28	28	(1)
	光世代建設開發股份有限公司	不動産およびインテリジェント・ビルディングの企画および開発、ならびに資産管理	100	100	
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	100	100	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	100	100	
	中華系統整合股份有限公司	システム統合サービスおよび電気通信機器の提供	100	100	
	中華投資股份有限公司	一般投資事業	89	89	
	是方電訊股份有限公司	ネットワーク統合、インターネット・データ・センター(以下「IDC」という。)、通信の統合およびクラウド・アプリケーション・サービス	56	56	(2)
	中華黃頁多媒體整合行銷股份有限公司	デジタル情報供給サービスおよび広告サービス	100	100	
	Prime Asia Investments Group Ltd.	一般投資事業	100	100	
	春水堂科技娛樂股份有限公司	ソフトウェア設計サービス、インターネット・コンテンツの制作および再生ならびに動画の制作および配信等	56	56	
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	国際専用回線、ネットワーク・サービスおよびトランジット・サービスの提供	100	100	
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	インテリジェント省エネに関するソリューション、国際回線、ならびに情報および通信技術(以下「ICT」という。)サービス	100	100	
	智趣王數位科技股份有限公司	家庭教材のデジタル・コンテンツ・サービスの提供	65	65	
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	100	100	
	中華碩銓科技股份有限公司	ナンバープレート識別システムおよびソフトウェアの設計、開発および製造	37	37	(3)
	宏華國際股份有限公司	電気通信工事事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービス	100	100	
	中華立鼎光電股份有限公司	電子部品および電気製品の製造および販売	75	75	(4)
	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービス、ICTおよびクラウド付加価値サービス	100	100	
	中華資安國際股份有限公司	コンピュータ機器の設置、コンピュータ、ビジネス機器およびソフトウェアの卸売、経営コンサルティング・サービス、データ処理サービス、デジタル情報供給サービス、ならびにネットワーク認証サービス	69	73	(5)

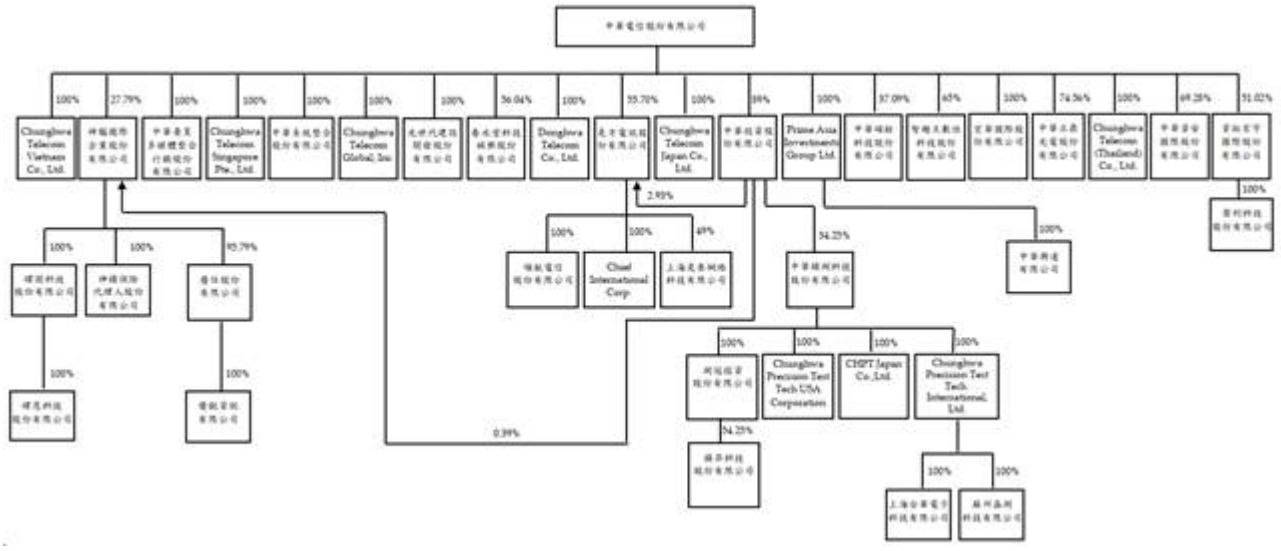
投資会社の名称	子会社の名称	事業内容	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	注
	資拓宏宇國際股份有限公司	ITシステム開発および保守、ソリューション開発および販売、ITコンサルティング・サービスおよび関連製品の販売	51	51	
神腦國際企業股份有限公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	国際投資事業	-	100	(6)
	優仕股份有限公司	情報通信技術製品の販売	96	96	
	暐固科技股份有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	
	神揚保險代理人股份有限公司	賠償責任保険代理店	100	100	
優仕股份有限公司	優鋭資訊有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	
	優邑資訊有限公司	情報通信技術製品の保守	-	100	(7)
暐固科技股份有限公司	暐恩科技股份有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	
神揚保險代理人股份有限公司	神暘保險代理人股份有限公司	生命保険代理店	-	100	(8)
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	電気通信およびネットワーク・サービス	100	100	
	Chief International Corp.	電気通信およびネットワーク・サービス	100	100	
	上海是泰網絡科技有限公司	電気通信およびネットワーク・サービス	49	49	(9)
中華投資股份有限公司	中華精測科技股份有限公司	半導体の試験部品およびプリント基板の製造および販売	34	34	(10)
中華精測科技股份有限公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	半導体の試験部品およびプリント基板の設計ならびにアフターサービス	100	100	
	CHPT Japan Co., Ltd.	電子部品、電子機器加工品およびプリント基板の関連サービス	100	100	
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	電子材料の卸売および小売、ならびに一般投資事業	100	100	
	測冠投資股份有限公司	一般投資事業	100	100	(11)
測冠投資股份有限公司	揚弈科技股份有限公司	スマート機器の製造および販売、ならびにソフトウェア・ハードウェアのインテグレーション・コンサルティング・サービス	54	54	(12)
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	国際投資事業	-	100	(13)
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達有限公司	一般投資事業	100	100	
中華興達有限公司	上海立華信息科技有限公司	法人顧客向けの情報および通信の統合ソリューション・サービス、ならびにインテリジェント・エネルギー・ネットワーク・サービス	-	-	(14)
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	上海台華電子科技有限公司	プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	100	100	
	蘇州晶測科技有限公司	プリント基板の組立加工、プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	100	100	

投資会社の名称	子会社の名称	事業内容	所有持分割合(%) 2023年12月31日現在	所有持分割合(%) 2022年12月31日現在	注

資拓宏宇國際股份有限公司	Infoexplorer International Co., Ltd.	一般投資事業	-	100	(15)
	IISI Investment Co., Ltd.	一般投資事業	-	-	(16)
	榮利科技股份有限公司	ITシステム開発および保守	100	99.96	(17)
Infoexplorer International Co., Ltd.	International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	一般投資事業および技術コンサルティング・サービス	-	100	(18)
IISI Investment Co., Ltd.	Leading Tech Co., Ltd.	一般投資事業	-	-	(16)
Leading Tech Co., Ltd.	Leading Systems Co., Ltd.	一般投資事業	-	-	(16)

(1) チョンホア・テレコムは、神腦國際企業の大株主の支持により、引き続き同社の取締役会の議席13議席のうち７議席を支配していることから、同社を連結財務書類に含めている。
(2) 2022年３月および12月、ならびに2023年12月に、子会社の是方電訊は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2022年12月31日および2023年12月31日現在の当グループの同社に対する持株比率は、それぞれ58.67%および58.63%に減少した。
(3) チョンホア・テレコムは、中華碩銓科技の2022年11月の現金増資に参加しなかったため、当グループの中華碩銓科技に対する持株比率は37.09%に減少したが、チョンホア・テレコムは同社の取締役会の５議席のうち３議席を引き続き支配しているため、同社を連結財務書類に含めている。
(4) 2023年５月に、子会社の中華立鼎光電は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2023年12月31日現在の当グループの同社に対する持株比率は、74.56%に減少した。
(5) 2022年２月および５月ならびに2023年２月および５月に、子会社の中華資安國際は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2022年12月31日現在および2023年12月31日現在の当グループの同社に対する持株比率は、それぞれ73.09%および69.28%に減少した。
(6) 2022年11月に、子会社のSenao International (Samoa) Holding Ltd.は、減資により欠損填補を実施した。減資の割合は96.26%であった。当グループの同社に対する持株比率に変動は生じていない。2023年９月に、子会社のSenao International (Samoa) Holding Ltd.の清算が結了した。
(7) 2023年11月に、子会社の優邑資訊の清算が結了した。
(8) 子会社の神揚保險代理人は、財務および組織再編のため、取締役会決議において、神揚保險代理人を存続会社とする神暘保險代理人との合併決議を行った。合併は2023年５月１日に結了した。
(9) 是方電訊は、株主間の書面による取決めにより、上海是泰網絡科技の取締役会の議席３議席のうち２議席を取得し、同社に対する支配力を獲得したため、同社を連結財務書類に含めている。
(10) 当グループの中華精測科技に対する持株比率は50%未満であるが、当グループの絶対的／相対的な持分の規模と、他の株主が保有する持分の分散状況を考慮して、当グループは中華精測科技の関連業務を指図するに十分な支配的議決権持分を保有していると結論付けたため、同社を連結財務書類に含めている。
(11) 2022年３月に、子会社の中華精測科技は、測冠投資に出資して同社を設立した。持株比率は100%である。
(12) 2022年５月に、子会社の測冠投資は、揚弈科技に出資して同社を設立した。持株比率は54.25%である。
(13) 2023年７月に、子会社のSenao International HK Limitedの清算が結了した。
(14) 2022年10月に、子会社の上海立華の清算が結了した。
(15) 2023年９月に、子会社のInfoexplorer International Co., Ltd.の清算が結了した。
(16) 2022年９月に、子会社のISI Investment Co., Ltd.、Leading Tech Co., Ltd.およびLeading Systems Co., Ltd.の清算が結了した。
(17) 2023年８月に、子会社の資拓宏宇國際は榮利科技の株式を取得し、2023年12月31日現在の当グループの榮利科技に対する持株比率は100%に増加した。
(18) 2023年６月に、子会社のInternational Integrated Systems (Hong Kong) Limitedの清算が結了した。

2023年12月31日現在、当グループの投資関係および持株比率は以下の通りである。



(5) 外貨

各社が個別財務書類を作成する際、各社における機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は、取引日の為替レートを用いて換算し機能通貨で計上する。

報告期間の末日ごとに、外貨建貨幣性項目は決算日レートを用いて換算する。貨幣性項目の決済または貨幣性項目の換算によって発生した為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。

公正価値で計上される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が算定された日の実勢レートを用いて換算し、発生した為替差額は当期の純損益に計上する。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に認識するものについては、発生した為替差額をその他の包括利益に計上する。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算し、以後、換算替えしない。

連結財務書類を作成する際には、当グループの在外営業活動体(事業の所在国または使用通貨がチョンホア・テレコムと異なる子会社、関連会社および共同支配企業)の資産および負債は報告期間の末日ごとに同日の為替レートで新台湾ドルに換算する。収益および費用の項目は当期の平均レートで換算し、発生した為替差額はその他の包括利益に計上すると共に、親会社の株主および非支配持分にそれぞれ配分・帰属させる。

(6) 現金同等物

現金同等物は、満期が取得日から３ヶ月以内であり、流動性が高く、随時一定の金額に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないコマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書、定期預金および振興券である。これらの現金同等物は、短期の現金支払債務に充当される。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する際には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。正味実現可能価額は、正常な状況下における見積販売価格から完成までに投入を要する見積原価および販売完了に要する見積コストを控除した後の残額である。棚卸資産の原価の計算には、加重平均法を採用している。

(8) 委託建設に係る土地・建物

子会社の光世代建設開發の棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する際には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。建設用地は、建設前の土地であり、開発の進捗が確実となった時点で建設中用地に振り替える。売却不動産に係る前受金額については、工事完成後に、すでに販売されかつ所有権が顧客に移転または実際に完成した部分を当期の土地・建物売却収益に振り替え、関連する原価を認識する。完成した未売却の部分は売却目的建物・用地に振り替える。

(9) 関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが、子会社でも共同支配企業でもない企業をいう。共同支配企業とは、取決めに対して共同支配を有する当グループおよび他の企業が、純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいう。

当グループは、関連会社および共同支配企業に対する投資について持分法を適用して会計処理を行う。持分法に基づき、関連会社および共同支配企業に対する投資は取得原価で当初認識し、その後は関連会社および共同支配企業の純損益およびその他の包括利益ならびに受取配当金に対する当グループの持分を認識するために調整を行う。また、当グループが有する関連会社および共同支配企業の持分の変動は、持株比率に応じて認識する。

関連会社および共同支配企業が新株を発行した際に、当グループが持株比率に基づく株式の購入を行わず持株比率に変動が生じ投資の持分純額に増減が発生した場合には、その増減額を資本準備金－持分法で会計

処理されている関連会社および共同支配企業の資本準備金の変動および持分法で会計処理されている投資で調整する。このような調整により、資本準備金を借方計上し、持分法で会計処理されている投資による資本準備金残高が不足した場合には、その差額について剰余金を借方計上する。

取得原価が、当グループが取得日現在保有する関連会社および共同支配企業の識別可能な資産および負債の正味公正価値に対する持分相当額を超過する場合、超過した金額をのれんとして計上する。当該のれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。当グループが取得日現在保有する関連会社および共同支配企業の識別可能な資産および負債の正味公正価値に対する持分相当額が取得原価を超過する場合、超過した金額は当期の利得として計上する。

当グループは、投資全体の帳簿価額（のれんを含む。）を単一の資産とみなして、当該帳簿価額を回収可能価額と比較し、減損テストを行う。認識した減損損失も投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入れは、投資の回収可能価額が事後に増加した範囲内で認識する。

当グループは、投資が関連会社または共同支配企業ではなくなった日から、持分法の適用を中止する。旧関連会社または共同支配企業に対する残存持分は公正価値で測定し、その公正価値および関連会社または共同支配企業に対する投資の処分による収入と、持分法の適用を中止した日現在の投資の帳簿価額の差額は、純損益に認識する。また、当該関連会社および共同支配企業に関連してその他の包括利益に認識していた金額のすべてを、仮に関連会社または共同支配企業が関連する資産または負債を直接処分した場合に要求されるのと同様の基礎で会計処理を行う。

当グループと関連会社または共同支配企業との間の上流、下流および取引所取引から生じる損益は、関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分に関連しない範囲でのみ連結財務諸表に認識される。

(10) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で当初測定し、事後に取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。

建設中の有形固定資産は、完成し使用の準備ができた時点で、有形固定資産の適切な区分に振り替え、減価償却を開始する。

有形固定資産は定額法によって減価償却費を計上し、その重要な各構成部分については個別に減価償却費を計上する。所有する土地は減価償却を行わない。当グループは、少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法について再検討を行う。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。

有形固定資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

(11) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には将来の用途が現在未定の土地も含まれる。

投資不動産は、取得原価（取引コストを含む。）で当初測定し、事後に取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当グループは定額法によって減価償却費を計上する。

投資不動産を自己使用する場合、その開始日の帳簿価額を有形固定資産に振り替える。

自己使用の終了時に、有形固定資産の帳簿価額を投資不動産に振り替える。

投資不動産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

(12) のれん

企業結合により取得したのれんは、取得日時点で認識したのれんの金額を取得原価とし、事後に取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定する。

減損テストの目的上、のれんは企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される当グループの資金生成単位または資金生成単位グループ（以下「資金生成単位」という。）に配分する。

のれんが配分されている資金生成単位は、毎年(および当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合)、のれんを含む当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により当該単位の減損テストを行う。ただし、資金生成単位に配分したのれんが当年度の企業結合で取得したものである場合には、当該単位について当年度末までに減損テストを行わなければならない。のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、減損損失として、最初に当該資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に当該単位内のその他の各資産の帳簿価額に比例して各資産の帳簿価額を減額する。減損損失は当期の損失として直接純損益に認識する。のれんの減損損失については、以後の会計期間における戻入れは認められていない。

(13) 無形資産(のれん以外)

個別に取得した、耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価で当初測定し、事後に取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当グループは定額法によって償却を行う。少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額および償却方法について再検討を行う。無形資産の耐用年数が終了する前に当該資産を処分することが予想される場合を除き、耐用年数を確定できる無形資産の残存価額はゼロと見積られる。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。

企業結合により取得し、のれんと区分して認識した無形資産は、取得日現在の公正価値で当初認識する（この当初認識額が取得原価となる。）。当初認識後は、個別に取得した無形資産と同一の基準で測定する。

無形資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益として認識する。

(14) 有形固定資産・使用権資産・投資不動産・無形資産（のれん以外）および契約獲得の増分コストの減損

当グループは報告期間の末日ごとに、有形固定資産・使用権資産・投資不動産および無形資産(のれん以外)が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討する。減損の兆候のいずれかが存在する場合、減損損失の金額を決定するために当該資産の回収可能価額の見積りを行う。個別資産の回収可能価額の見積りが可能でない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額について見積りを行う。

現時点で利用可能ではない無形資産は、少なくとも年に１回、減損テストを実施し、当該資産が減損している兆候を示す場合は減損テストを随時実施する。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額である。個別資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、結果として生じた減損損失は純損益に認識する。

契約獲得の増分コストに関連する資産について、当該資産の帳簿価額が関連する財またはサービスと交換に受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該財またはサービスの提供に直接関連するコストを差し引いた額を超過する範囲で減損損失を認識する。

減損損失を事後に戻し入れる場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は、変更後の回収可能価額まで増額する。ただし、増額後の帳簿価額は、当該資産または資金生成単位について過去の期間に減損損失を認識しなかったと仮定した場合の（償却または減価償却累計額控除後の）帳簿価額を超過することはできない。減損損失の戻入れは純損益に認識する。

(15) 金融商品

金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となったときに連結貸借対照表に認識する。

金融資産および金融負債は、当初認識時に公正価値で測定する。その際、純損益を通じて公正価値で測定するものを除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストを加算または減算する。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得または金融負債の発行に直接起因する取引コストは、純損益に即時認識する。

金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、取引日会計により認識および認識の中止を行う。

1. 測定の区分

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当グループは、強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類し、これにはその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定していない資本性金融商品に対する投資が含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で計上し、再測定により生じた利得または損失（当該金融資産に係る配当を除く。）は純損益に認識する。公正価値の算定方法は注記36に記載している。

(2) 償却原価で測定する金融資産

当グループの金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産として分類する。

ⅰ. 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

ⅱ. 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は、実効金利法で算定した帳簿価額から減損損失を控除した額に等しい償却原価で測定する。ただし、割引額の影響に重要性がない短期の債権は除く。為替差額は純損益に認識する。

受取利息は、金融資産の総帳簿価額に実効金利を乗じて算定する。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資

当初認識時に、当グループは、資本性金融商品に対する投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定する取消不能の選択をすることができる。この指定は、当該投資が売買目的保有または企業結合において取得企業が認識した条件付対価である場合には認められない。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資は、事後に公正価値で測定し、公正価値の変動から生じた利得および損失はその他の包括利益に認識され、その他の資本項目に累積される。累積された利得または損失は、当該投資の処分時に純損益に振り替えられず、直接剰余金に認識する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資に係る配当は、配当が明らかに投資原価の一部回収である場合を除き、当グループが当該配当の支払を受ける権利が確定したときに純損益に認識する。

2. 金融資産および契約資産の減損

当グループは、各貸借対照表日に、償却原価で測定する金融資産（売掛金を含む。）および契約資産について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識する。

当グループは、売掛金および契約資産について、全期間の予想信用損失を認識する。他のすべての金融資産については、まず、当初認識以降に信用リスクの著しい増大があったかを評価し、著しい増大がなかった

場合には12ヶ月間の予想信用損失で、著しい増大があった場合には全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定する。

予想信用損失は、信用損失をそれぞれの債務不履行発生リスクでウェイト付けした加重平均を反映している。全期間の予想信用損失は、金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失である。反対に、12ヶ月間の予想信用損失は、金融商品について報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失である。

すべての金融商品について、減損損失は、損失評価引当金勘定を通じて帳簿価額を調整することにより認識する。

3. 金融資産の認識中止

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡しその資産の所有に係るリスクおよび経済価値のほぼすべてが他の企業に移転している場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

償却原価で測定する金融資産全体の認識の中止に際しては、帳簿価額と、受け取った対価または未収の対価との差額を純損益に認識する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資全体の認識の中止に際しては、累積された利得または損失を直接剰余金に振り替え、純損益には振り替えない。

金融負債

1. 事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除いて、金融負債はすべて、実効金利法を用いて償却原価で事後測定する。

2. 金融負債の認識の中止

金融負債の認識を中止する際、その帳簿価額と支払対価（譲渡された現金以外の資産または引き受けた負債を含む。）との差額は純損益に認識する。

デリバティブ商品

当グループは、為替レートによって生じるリスクを管理する目的で、為替予約等のデリバティブ商品契約を締結している。

デリバティブ商品は、デリバティブ商品契約締結時の公正価値で当初認識し、その後に報告期間の末日の公正価値で再測定する。事後測定により生じた利得または損失は、純損益に即時認識する。ただし、ヘッジ手段として指定されかつ有効であるデリバティブ商品については、ヘッジ関係の性質によって純損益に認識する時点が決まる。デリバティブ商品の公正価値が正の値である場合には金融資産として計上し、公正価値が負の値である場合には金融負債として計上する。

(16) ヘッジ会計

当グループは、デリバティブ金融商品をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。確定約定に係る為替リスクのヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理する。

キャッシュ･フロー・ヘッジとして指定し、かつ適格なヘッジ手段に関して、当該ヘッジの有効部分に係る公正価値の変動はその他の包括利益に認識する。ヘッジの非有効部分に係るものは純損益に即時認識する。

その他の包括利益に認識していた関連損益は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるのと同じ期間に組替調整として資本から純損益に振り替え、ヘッジ対象に関連する科目に計上する。予定取引のヘッジにより非金融資産または非金融負債を認識した場合、その他の包括利益に認識していた関連損益は、資本から振り替え、当該非金融資産または非金融負債の当初原価に含める。

当グループは、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合（ヘッジ手段が失効、売却、解約、行使された場合を含む。）にのみヘッジ会計を中止する。ヘッジが有効であった期間にその他の包括利益に認識していた金額については、予定取引が発生するまで資本に引き続き計上する。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益に認識していた金額を純損益に即時認識する。

(17) 引当金

引当金は、当グループが債務を決済するために要する支出について、当該債務に係るリスクおよび不確実性を考慮の上で行った報告期間末日現在における最善の見積りで測定される。保証請求に対する引当は、販売契約に基づいて経営者が行うもので、経済的便益の将来の流出に関する経営者による最善の見積りを表し、関連する商品が販売された期間に営業原価として認識される。不利な契約に対する引当金は、当グループが契約による債務を履行するための不可避的なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を超過する場合の、当該契約に対する現在の債務を表す。不利な契約を評価する際の契約履行費用は、契約履行に要する増分費用と契約履行に直接帰属するその他の費用の配分から構成される。

(18) 収益の認識

当グループは、顧客との契約における履行義務を識別し、取引価格をそれぞれの履行義務に配分して、履行義務を充足した時に収益を認識する。

商品の売上は、当グループが商品を引き渡し、顧客が検収して当該商品を支配した時に収益として認識する。ただし、代理店において、通常現金で販売する携帯機器等の消費者電子製品については、商品の売上に対する収益と同時に売掛金を認識する。

固定通信事業（市内電話網事業、長距離電話網事業および国際電話網事業を含む。）、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業に係る通話料およびその他の電気通信業者の接続料については、契約条項に基づき実際の通話時間または使用量にて計算し、収益ならびに売掛金は月ごとに認識する。

その他の収益の認識は、以下の原則に基づく。(１)設定料収益は、ユーザーが初めて使用するときに契約負債として認識し、顧客への予想サービス平均期間にわたり認識される。(２)月間レンタル料収益（固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。）および関連する売掛金は、月ごとに認識する。(３)プリペイド・カード収益（固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。）は、顧客から対価を受け取ったときに契約負債として認識し、その後ユーザーの実際の使用量に応じて収益として認識する。

通信サービスと商品がセット販売される場合、その関連収益は、それぞれの履行義務の相対的な独立販売価格に基づき配分され、商品の販売収益として認識する金額は、顧客が商品購入に対して支払った金額となるとは限らない。商品に関して認識した販売収益の金額が、当該商品に対して顧客が支払った金額を超過する場合、差額は契約資産として認識し、その後、顧客からの回収が可能となった時点で売掛金に振り替える。商品に関して認識した販売収益の金額が、当該商品に対して顧客が支払った金額を下回る場合、差額は契約負債として認識し、その後、通信サービスを提供した時点で月ごとに収益を認識する。

プロジェクト事業契約に関して、当グループが約束した義務の大部分が、複数の作業を管理および調整し、別個の商品およびサービスを顧客が必要とする結合後のアウトプットに統合することを確保する作業のリスクを引き受けることである場合、当グループは重要な統合サービスを提供するため、これらは単一の履行義務として処理され、プロジェクト事業契約が完了し、全体として顧客が検収したときに収益および売掛金を認識する。一部のプロジェクト契約については、他の用途に転用できる資産が創出されず、現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制力のある権利を有する。したがって、一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識する。

顧客との契約がサービスの提供（保守、製品保証等）のみを含む場合、顧客は当グループの履行の便益を同時に受け取って消費するため、契約期間にわたって収益および売掛金を認識する。

顧客への商品またはサービスの提供に他の当事者が関与している場合、顧客に移転するまで当該商品またはサービスを支配していれば、当グループは本人として行動し、そうでなければ代理人として行動している。当グループが本人として行動する場合、当該取引から発生する経済的便益の流入の総額を収益として認識する。当グループが代理人として行動する場合、流入する経済的便益のうち手数料の金額を収益として認識する。

(19) 契約獲得の増分コスト

契約獲得の結果発生した通信サービスに関する手数料および機器の補助金等のコストは、回収が見込まれる範囲で契約獲得の増分コストとして資産として認識し、契約期間にわたり償却する。ただし、当グループは、認識するはずの資産の償却期間が１年以内である場合には、契約獲得の増分コストを資産化しないことを選択した。子会社の光世代建設開發が契約獲得の結果発生した不動産の販売サービスに関する手数料等のコストは、回収が見込まれる範囲で契約獲得の増分コストとして資産として認識し、販売が完了し、顧客への所有権が移転した時点で償却する。

(20)リース

当グループは、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを、契約締結時に評価する。

1. 当グループが貸手の場合

オペレーティング・リースのリース収益は、関連するリース期間内にわたり、定額法によって収益として認識する。

2. 当グループが借手の場合

リースはすべてリース開始日に使用権資産およびリース負債を認識する。ただし、認識の免除規定を適用する少額資産のリースは、リース期間にわたり、定額法によって費用として認識する。

使用権資産は、取得原価（リース負債の当初測定額およびリース開始日以前に支払ったリース料等のコストを含む。）で当初測定し、その後は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定し、リース負債の再測定額を調整する。使用権資産は、単独で連結貸借対照表に表示する。

使用権資産の減価償却費については、リース開始日から、耐用年数満了時またはリース期間満了時のいずれか早い時までにわたり、定額法によって計上する。

リース負債は、リース料（固定リース料、実質上の固定リース料および指数またはレートに応じて決まる変動リース料等の支払を含む）の現在価値で当初測定する。リースの計算利子率が容易に算定できる場合、当該利子率を用いてリース料を割り引く。当該利子率が容易に算定できない場合、借手の追加借入利子率を用いて割り引く。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で事後測定し、支払利息はリース期間にわたり配分する。リース期間またはリース料の算定に使用される指数またはレートの変動等により、将来のリース料に変動が生じた場合、当グループはリース負債を再測定し、対応する使用権資産を調整する。ただし、使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合、再測定の残額を純損益に認識する。リースの範囲の減少に起因するリース負債の再測定については、使用権資産の帳簿価額を減額し、リースの部分的または全面的な解約に係る利得または損失を純損益に認識する。リース負債は、単独で連結貸借対照表に表示する。

指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料は、発生した期間に費用として認識する。

(21) 借入コスト

借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識する。

(22) 政府補助金

政府補助金は、当グループが政府補助金の付帯条件を遵守し、かつ補助金を実際に受け取るという合理的な保証を得た場合にのみ認識する。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを、当グループが費用として認識する期間にわたり、規則的に純損益に認識する。当グループが非流動資産を購入することが条件となっている政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の耐用年数にわたり、規則的に純損益に振り替える。

既に発生した費用または損失に対する補償として交付される政府補助金は、受け取ることになった期間の純損益に認識する。

(23) 従業員給付

1. 短期従業員給付

短期従業員給付に関して認識した負債は、関連サービスと引き換えに支払いが見込まれる給付の割引前の金額で測定する。

2. 退職後給付

確定拠出退職制度に係る退職給付債務については、拠出すべき掛金の金額を、従業員が勤務を提供する期間の費用として認識する。

確定給付退職制度に基づく確定給付費用（勤務費用、利息純額および再測定を含む。）は、予測単位積増方式を用いて算出する。勤務費用（当期勤務費用および清算損益を含む。）および確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、従業員給付費用として発生した期間に認識する。数理計算上の差損益および制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額は除く。）から構成される再測定は、発生した期間にその他の包括利益に認識する。その他の包括利益に認識した再測定の金額は、剰余金に即時に反映され、純損益に振り替えられることはない。

確定給付負債（資産）の純額は、当グループの確定給付制度における実際の積立不足（積立超過）を示している。この算定による積立超過は、当該制度における返還金または当該制度への将来の拠出の減額の現在価値を上限とする。

3. その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付は、確定給付制度に要求される会計基準と同様の方法で処理を行う。ただし、再測定は純損益で認識する。

(24) 株式に基づく報酬契約－従業員ストック・オプション

従業員ストック・オプションの付与日時点に算定した公正価値は、最終的に権利確定が見込まれる従業員ストック・オプションに関する最善の見積りに基づいて、権利確定期間にわたり、定額法によって費用として認識し、併せて資本準備金－従業員ストック・オプションについて調整を行う。付与日に権利が確定する場合には、付与日に費用を全額認識する。

当グループは、各報告期間の末日に、確定の確定が見込まれる従業員ストック・オプションの数に関する見積りを修正する。当初の見積数を修正した場合には、その影響額を純損益に認識し、費用累計額に修正した見積数を反映させると共に、資本準備金－従業員ストック・オプションについて調整を行う。

(25) 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税および繰延税金の合計額である。

1. 当期法人所得税

当グループは、各税務管轄区域の法令規定にしたがい決定された当期法人所得（損失）に基づき、未払（未収還付）法人所得税を計算する。

台湾の所得税法の規定に従って計算した未処分利益に課される法人所得税は、株主総会の決議年度の法人所得税費用となる。

過年度の未払法人所得税の調整額は、当期法人所得税に計上する。

2．繰延税金

繰延税金とは、連結財務書類に計上されている資産および負債の帳簿価額と、課税所得の計算に係る税務基準額との間に発生する一時差異を認識したものである。のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異に係る繰延税金負債は認識しない。

繰延税金負債は、一般的に、すべての将来加算一時差異について認識する。繰延税金資産については、将来減算一時差異、繰越欠損金、または機器・設備の購入および研究開発等の支出による税額控除を使用することが可能な課税所得が生じる可能性が高い場合に認識する。

子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に係る将来加算一時差異については、すべて繰延税金負債を認識する。ただし、当グループが当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。この種の投資および持分に係る将来減算一時差異による繰延税金資産は、当該一時差異の便益を実現させる十分な課税所得が生じ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲内でのみ認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日に再検討する。繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる十分な課税所得が生じる可能性が高くなくなった範囲で、帳簿価額を減額修正する。従前認識していなかった繰延税金資産は、各報告期間の末日現在に再検討する。将来、繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を増額修正する。

繰延税金資産および負債は、当該報告期間の末日までに制定されたか、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、負債が決済されるまたは資産が実現する期の予想税率で測定する。繰延税金負債および資産の測定は、各報告期間の末日現在、企業が資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結を反映する。

当グループは、第2の柱モデルルール導入から生じる繰延税金資産および負債の認識についての例外規定を適用し、第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産および負債を認識および開示を行わない。

3．当期法人所得税および繰延税金

当期法人所得税および繰延税金は、純損益に認識する。ただし、その他の包括利益に認識する項目に関係する当期法人所得税および繰延税金については、その他の包括利益に認識する。

企業結合の当初認識から生じる当期法人所得税および繰延税金の場合、その税効果は企業結合の会計処理に含める。

４．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定の不確実性の主な要因

会計方針を適用する際に外部の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営者は過去の経験およびその他の重要性の高い要素に基づき、関係する判断、見積りおよび仮定を行わなければならない。実際の結果は見積りと異なる可能性がある。経営者は、見積りおよび基本的な仮定を継続的に検討している。

（１）重要な会計上の判断

1．本人および代理人

当グループのプロジェクト契約は主に、１件以上のカスタマイズされた機器またはサービスを顧客に提供することである。このような契約を履行するため、他の当事者が契約に関与する場合もある。当グループが

取引において本人であるかどうかを決定する際には、当グループが当該契約の主要な債務を提供するかどうか、在庫リスクのエクスポージャーおよび価格決定の裁量等を検討する。当グループが本人または代理人のいずれであるかの決定は、当グループの収益認識額に影響を与えることになる。当グループが本人として行動する場合にのみ、かかる取引から生じる経済的便益の流入の総額を収益として認識する。

2. 子会社に対する支配力の判定

注記３「重要な会計方針の要約・説明」における(４)「連結の基礎」に記載のとおり、当グループの所有持分が50%未満であっても、一部の企業は当グループの子会社である。当グループの絶対的／相対的な持分の規模と他の株主が保有する持分およびその分散状況を考慮して、また当グループと他の投資家との契約上の合意、潜在的な議決権持分および株主間の書面による合意も勘案し、経営者は、当該企業の関連業務を指図するに十分な支配的議決権持分を保有していることから、当グループは当該企業を支配していると結論付けた。

(２) 見積りおよび仮定の不確実性の主な要因

以下は、関係する主要な仮定および見積りの不確実性についての情報である。これらの仮定および不確実性により、資産および負債の帳簿価額と、将来の実際の結果とが異なる可能性がある。

1. 受取手形および売掛金の減損

受取手形および売掛金の減損は、当グループの債務不履行率および予想信用損失率等の仮定に基づいて見積る。減損の評価のために仮定を行い、インプットを選択するために、当グループは、過去の経験、現在の市況および将来予測的な情報を考慮する。使用した重要な仮定およびインプットの詳細については注記９を参照のこと。将来における実際のキャッシュ・フローが予想を下回った場合に、重要な減損損失が発生する可能性がある。

2. 公正価値測定および評価の過程

公正価値で測定する資産および負債で活発な市場における相場価格がないものについて、当グループの経営者は、関連する法令または判断に基づき、公正価値測定の適切な評価技法を決定し、第三者の資格のある評価会社の関与が必要かどうか判断する。

さまざまな資産および負債の公正価値の算定に使用した評価技法およびインプットに関する情報は、注記36に記載している。将来における実際のインプットの変動が予想と異なる場合、公正価値は変動する可能性がある。当グループは、市況により各インプットを更新し、公正価値測定の適切性を監視する。

3. 棚卸資産の評価損および滞留損失

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により評価損を測定する。正味実現可能価額は、通常、直近の販売価格から見積販売コストを控除して計算する。原価と正味実現可能価額を比較する際には、同種の棚卸資産を除き、個別の品目を基礎としている。棚卸資産の滞留損失の評価においては、購入した商品の保有期間および回転日数を評価の基礎としている。

4. 有形固定資産、使用権資産、投資不動産および無形資産の減損

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当グループは、資産の回収可能価額がその帳簿価額を下回っているかを検討し、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分を減損損失として認識する。回収可能価額に関する見積りは、減損損失認識の時期および金額に影響を与える可能性がある。

5. 有形固定資産の耐用年数

注記３「重要な会計方針の要約・説明」における(10)「有形固定資産」に記載のとおり、当グループは、年度末日ごとに有形固定資産の見積耐用年数を再検討している。

6. 確定給付制度に係る認識

確定給付退職制度に基づく確定給付負債（資産）の純額および結果的に生じる費用は、予測単位積増方式を用いて算定する。使用する数理計算上の仮定には、割引率、従業員の離職率および長期的な平均昇給率の見積りなどがある。これらの見積りについて市場および経済状況の変化により変更が生じた場合、認識すべき費用および負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

7. リースの借手の追加借入利子率

リース料を現在価値に割り引くために使用される借手の追加借入利子率を算定するにあたっては、同一の通貨および対応する期間のリスクフリー・レートに基づき参照レートを決定し、さらに借手の信用スプレッドおよびリース特有の調整も考慮される。

５．新しく公表および修正された基準および解釈指針の適用

（１）金管会が承認したIFRS会計基準の適用開始

金管会が承認したIFRS会計基準の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

（２）2024年度より適用となる金管会が承認したIFRS会計基準

新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針		IASBが公表した発効日（注１）
IFRS第16号の修正	「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」	2024年１月１日（注２）
IAS第１号の修正	「負債の流動又は非流動への分類」	2024年１月１日
IAS第１号の修正	「契約期間のある非流動負債」	2024年１月１日
IAS第７号およびIFRS第７号の修正	「サプライヤー・ファイナンス契約」	2024年１月１日（注3）

注１：別段の定めがある場合を除き、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針は、それぞれの該当日以後に開始する報告期間から発効する。

注２：売手及び借手は、IFRS第16号の初度適用日以降に締結されたセール・アンド・リースバック取引について、IFRS第16号の修正を遡及的に適用する。

注３：当該修正の適用初年度においては、一部の開示規定が免除される。

上記の新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針の適用による当グループの連結財務書類に対する重要な影響はない。

（３）国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により公表済であるが金管会が未だ承認していないIFRS会計基準

新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針	IASBが公表した発効日（注１）

IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	未定
IAS第21号の修正	「交換可能性の欠如」	2025年１月１日（注２）

注１：別段の定めがある場合を除き、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針は、それぞれの該当日以後に開始する報告期間から発効する。

注２：2025年１月１日以後に開始する報告期間から適用される。

当連結財務書類の公表が承認された日現在、当グループは、上述の基準、解釈指針の修正による財政状態および経営成績への影響について引き続き評価を行っており、当該評価の完了時に、修正に関連する影響の開示を行う予定である。

次へ

6．現金および現金同等物

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
現金		
手許現金	$ 403,536	$ 471,751
銀行預金	9,522,341	10,423,195
	9,925,877	10,894,946
現金同等物（満期日までの期間が３ヶ月以内のもの）		
コマーシャル・ペーパー	14,496,056	19,592,233
譲渡性預金証書	5,900,000	15,500,000
定期預金	3,501,671	4,205,425
振興券	280	-
	23,898,007	39,297,658
	$ 33,823,884	$ 50,192,604

貸借対照表日現在、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書および定期預金の市場金利の幅は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
銀行預金	0.00%～3.10%	0.00%～2.62%
コマーシャル・ペーパー	0.72%～1.33%	0.56%～1.30%
譲渡性預金証書	1.38%	1.20%～1.45%
定期預金	0.01%～5.50%	0.01%～4.65%

7．純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
金融資産－流動		
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの		
デリバティブ商品（ヘッジに指定されていないもの）		
為替予約	$ 483	$ 3,514
非デリバティブ		
上場株式－国内	421	439
	$ 904	$ 3,953
金融資産－非流動		
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの		
非デリバティブ		
非上場株式－国内	$ 703,537	$ 758,312
非上場株式－外国	88,827	102,648
リミテッド・パートナーシップ－国内	219,032	135,121
映画・テレビ投資協定	24,305	24,122
	$ 1,035,701	$ 1,020,203

2022年１月に、チョンホア・テレコムの取締役会は、台杉水牛六號リミテッド・パートナーシップに600,000千新台湾ドルを投資することを承認した。2023年12月31日現在、チョンホア・テレコムの投資額は、200,000千新台湾ドルである。

貸借対照表日現在、ヘッジ会計が適用されておらず、かつ期日未到来の為替予約は以下の通りである。

	通貨	期日	契約金額
2023年12月31日現在			
買建為替予約	新台湾ドル/ユーロ	2024年３月	144,936千新台湾ドル / 4,300千ユーロ
2022年12月31日現在			
買建為替予約	新台湾ドル/ユーロ	2023年３月	61,746千新台湾ドル / 2,000千ユーロ

当グループが上記の為替予約取引を行う目的は、主として為替レートの変動により発生するリスクを回避するためである。しかし、上記のデリバティブはヘッジの条件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用していない。

８．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産－非流動

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
国内投資		
上場株式	$ 243,649	$ 272,802
非上場株式	3,733,782	3,084,670
外国投資		
非上場株式	434,912	133,909
	$ 4,412,343	$ 3,491,381

当グループは、上記の国内外の株式を中長期的戦略のために保有し、長期投資による利益の獲得を見込んでいる。このため、当グループの経営者は、これらの投資の短期的な公正価値の変動を純損益に認識することは長期的な投資保有戦略の目的に整合しないため、これらの投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することを選択した。

当グループは、2022年12月に保有していた點鑽整合行銷の株式のすべてを売却した。売却した株式の公正価値は154千新台湾ドルである。

2022年度における上述の投資の処分により、「その他の資本項目－その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益」から剰余金に振り替えた金額は、116千新台湾ドルの損失である。

当グループは、2023年度および2022年度に、受取配当金をそれぞれ167,112千新台湾ドルおよび157,465千新台湾ドル認識した。

９．受取手形および売掛金－純額

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
受取手形および売掛金	$ 25,943,635	$ 26,037,695
控除：貸倒引当金	(1,101,640)	(1,365,222)
	$ 24,841,995	$ 24,672,473

当グループにおける信用供与期間は、主として30～90日である。

当グループの電気通信事業の顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。顧客と取引する際、当グループは過去の延滞の記録を考慮する。また、当グループは、その後の期間の支払の延滞を減らすため、一部の電気通信手数料を前受けすることもある。

当グループは、プロジェクト事業に関して、一定以上の信用格付けを有する取引相手先と取引し、債務不履行から生じる損失のリスクを軽減するために必要に応じて担保を入手する方針を採用している。信用格付けの情報は、入手可能な場合には独立した格付機関から入手し、入手不可能な場合には、他の公開されている財務情報および主要な顧客の格付けのための過去の取引実績を使用する。当グループは継続的に取引相手先の信用エクスポージャーおよび信用格付けを監視し、適格な取引相手先の間で信用リスクを分散する。

信用リスクを軽減することを目的として、当グループの経営者は、売掛金の回収可能性を確保するための与信限度額の決定、与信の承認および他の監視の手続に責任を負うチームに権限を委任している。さらに、当グループは、回収不能となる可能性のある金額に対して十分な評価性引当金を確実に計上するよう、貸借対照表日現在の売掛金の回収可能額を見直している。この点、経営者は当グループの信用リスクが合理的に低減されていると考えている。

当グループは、IFRS第９号の定める予想損失に対する評価引当金の計上に単純化したアプローチを適用している。このアプローチは、売掛金に全期間の予想信用損失による評価性引当金を使用することを認めている。売掛金に対する予想信用損失は、顧客の過去の債務不履行の実績を参照した引当マトリクス、顧客の現在の財政状態の分析およびマクロ経済の事業指標等の将来予測的な指標を使用して見積られる。

取引相手先の逃亡、倒産、破産、登記の抹消を示す証拠がある場合、または売掛金の延滞が２年を超過し、回収可能額を合理的に見積ることができない場合、当グループは受取手形および売掛金を直接消却する。直接消却した売掛金について、当グループは、債権の額の回収を試みるための請求を引き続き行い、回収した場合には純損益に認識する。

電気通信事業およびプロジェクト事業から生じる売掛金を除くと、当グループの残りの売掛金は限定的である。したがって、電気通信事業およびプロジェクト事業によるチョンホア・テレコムの引当マトリクスのみを以下に開示している。

2023年12月31日現在

電気通信事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31日～60日	延滞 61日～90日	延滞 91日～120日	延滞 121日～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率（注１）	0%～1%	1%～20%	3%～65%	12%～82%	23%～91%	40%～96%	100%	
総帳簿価額	$ 17,065,909	$ 346,172	$ 135,390	$ 69,909	$ 47,730	$ 48,827	$ 577,604	$ 18,291,541
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(49,828)	(21,667)	(28,978)	(29,154)	(35,221)	(21,848)	(577,604)	(764,300)
償却原価	$ 17,016,081	$ 324,505	$ 106,412	$ 40,755	$ 12,509	$ 26,979	$ -	$ 17,527,241

プロジェクト事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31日～60日	延滞 61日～90日	延滞 91日～120日	延滞 121日～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率（注２）	0%～5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
総帳簿価額	$ 3,868,984	$ 101,408	$ 11,954	$ 17,535	$ 1,353	$ 613	$ 287,368	$ 4,289,215
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(2,812)	(16,671)	(1,195)	(5,261)	(676)	(490)	(287,368)	(314,473)
償却原価	$ 3,866,172	$ 84,737	$ 10,759	$ 12,274	$ 677	$ 123	$ -	$ 3,974,742

2022年12月31日現在

電気通信事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31日～60日	延滞 61日～90日	延滞 91日～120日	延滞 121日～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率（注１）	0%～1%	1%～20%	3%～64%	11%～80%	25%～90%	45%～96%	100%	
総帳簿価額	$ 17,162,634	$ 310,392	$ 86,500	$ 32,826	$ 27,774	$ 34,127	$ 599,316	$ 18,253,569
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(49,644)	(22,309)	(19,806)	(20,927)	(20,085)	(29,244)	(599,316)	(761,331)
償却原価	$ 17,112,990	$ 288,083	$ 66,694	$ 11,899	$ 7,689	$ 4,883	$ -	$ 17,492,238

プロジェクト事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31日～60日	延滞 61日～90日	延滞 91日～120日	延滞 121日～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率（注２）	0%～5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
総帳簿価額	$ 3,797,905	$ 119,329	$ 11,424	$ 53,189	$ 1,360	$ 785	$ 547,269	$ 4,531,261
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(2,604)	(6,138)	(1,142)	(15,986)	(680)	(628)	(547,269)	(574,447)
償却原価	$ 3,795,301	$ 113,191	$ 10,282	$ 37,203	$ 680	$ 157	$ -	$ 3,956,814

注１：電気通信事業の収益の内訳情報については注記42を参照のこと。異なるサービスの収益に適用される予想信用損失率は、過去の実績等の指標によるリスクの水準を反映するため異なる。

注２：プロジェクト事業の損失の種類は、顧客の種類によって異なる。上記の予想信用損失率は通常の顧客に関するものである。顧客が政府または政府関連機関である場合、信用損失の発生は見込まれない。手形の不渡りが発生した顧客または売掛金の延滞が６ヶ月を超過した顧客は、高リスク顧客として分類される。高リスク顧客の予想信用損失率は、最低50%で、延滞日数が増加するにつれて増加する。

受取手形および売掛金に対する損失評価引当金の増減は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
期首現在残高	$ 1,365,222	$ 1,604,835
加算：減損損失引当金繰入額	128,176	108,746
減算：直接消却額	(391,758)	(348,359)
期末現在残高	$ 1,101,640	$ 1,365,222

10. 棚卸資産

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
商品	$ 4,340,001	$ 3,977,853
建設中プロジェクト	4,771,313	4,859,226
仕掛品	73,622	98,712
原料	221,314	279,022
	9,406,250	9,214,813
建設中用地	1,998,733	1,998,733
未成工事支出金	115,782	102,860
	$ 11,520,765	$ 11,316,406

2023年度および2022年度において、棚卸資産に関連する営業原価は、それぞれ53,813,963千新台湾ドルおよび49,544,267千新台湾ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失がそれぞれ22,962千新台湾ドルおよび34,167千新台湾ドル含まれている。

2023年および2022年12月31日現在、12ヶ月経過後に実現が見込まれる棚卸資産はそれぞれ2,114,515千新台湾ドルおよび2,101,593千新台湾ドルである。これらの金額は、子会社の光世代建設開發の建設事業に関するものである。

建設中用地および未成工事支出金は、子会社の光世代建設開發による桃園市大園区青山段プロジェクト計画に関するものである。2021年６月に、子会社の光世代建設開發の取締役会は、遠雄建設事業公司と共同建設および売却契約を締結することを承認した。なお、建設中用地は信託登記され、台湾土地銀行の資金、財産管理下にある。

11. 前払項目

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
前払リース料	$ 2,143,336	$ 2,316,088
前払リース料—衛星（注記39）	1,729,118	-
その他	2,297,600	1,810,797
	$ 6,170,054	$ 4,126,885
流動		
前払リース料	$ 580,930	$ 589,506
その他	2,258,541	1,809,102
	$ 2,839,471	$ 2,398,608
非流動		
前払リース料	$ 1,562,406	$ 1,726,582
前払リース料—衛星（注記39）	1,729,118	-
その他	39,059	1,695
	$ 3,330,583	$ 1,728,277

前払リース料には、認識の免除を適用するリース契約およびリースの定義に該当しない契約に係る前払金が含まれている。

12. その他の金融資産－流動

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー	$ 18,572,579	$ 1,915,755
未収立替金	893,629	815,547
その他	885,842	887,600

	$	20,352,050	$ 3,618,902

貸借対照表日現在、満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーの市場金利の幅は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー	0.03%～5.54%	0.03%～3.00%

13．子会社

（１）重要な非支配持分の子会社に関する情報

		非支配持分が保有する持分および議決権比率	
子会社名	本社所在地	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
神腦國際	台湾	72%	72%
中華精測	台湾	66%	66%

	非支配持分に配分した損益		非支配持分累積額	
子会社名	2023年度	2022年度	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
神腦國際	$ 505,597	$ 471,454	$ 4,666,876	$ 4,592,326
中華精測	$ (8,570)	$ 492,637	4,995,300	5,259,231
その他			2,934,076	2,747,984
合計			$ 12,596,252	$ 12,599,541

神腦國際およびその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、会社間取引の相殺消去前の金額を示している。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
流動資産	$ 6,539,760	$ 7,249,222
非流動資産	3,293,533	3,211,081
流動負債	(2,949,548)	(3,680,470)
非流動負債	(458,543)	(459,666)
資本	$ 6,425,202	$ 6,320,167
資本の帰属：		
親会社の所有者	$ 1,758,326	$ 1,727,841
非支配持分	4,666,876	4,592,326
	$ 6,425,202	$ 6,320,167

	2023年度	2022年度
営業収益	$ 31,669,823	$ 31,611,424
営業原価および営業費用	30,965,225	30,954,539
当期純利益	$ 704,598	$ 656,885
当期純利益の帰属：		
親会社の所有者	$ 199,001	$ 185,431
非支配持分	505,597	471,454
	$ 704,598	$ 656,885

	2023年度	2022年度
その他の包括利益の帰属：		
親会社の所有者	$ (8,891)	$ 10,512
非支配持分	(22,659)	26,242
	$ (31,550)	$ 36,754

包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	$ 190,110	$ 195,943
非支配持分	482,938	497,696
	$ 673,048	$ 693,639
キャッシュ・フロー		
営業活動	$ 1,145,512	$ (329,154)
投資活動	37,005	36,666
財務活動	(873,254)	(826,206)
為替レート変動の影響	(1)	732
正味キャッシュ・インフロー	$ 309,262	$ (1,117,962)
非支配持分に分配した配当金	$ 408,053	$ 370,957

中華精測およびその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、会社間取引の相殺消去前の金額を示している。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
流動資産	$ 3,773,213	$ 4,406,032
非流動資産	4,499,182	4,630,788
流動負債	(675,326)	(1,051,544)
非流動負債	(23,546)	(25,975)
資本	$ 7,573,523	$ 7,959,301
資本の帰属：		
中華投資の所有者	$ 2,578,223	$ 2,700,070
非支配持分	4,995,300	5,259,231
	$ 7,573,523	$ 7,959,301

	2023年度	2022年度
営業収益	$ 2,941,377	$ 4,434,662
営業原価および営業費用	2,938,782	3,678,096
当期純利益	$ 2,595	$ 756,566
当期純利益の帰属：		
中華投資の所有者	$ 11,165	$ 263,929
非支配持分	(8,570)	492,637
	$ 2,595	$ 756,566
その他の包括利益の帰属：		
中華投資の所有者	$ (1,062)	$ 4,631
非支配持分	(2,040)	7,321
	$ (3,102)	$ 11,952
包括利益合計の帰属：		
中華投資の所有者	$ 10,103	$ 268,560
非支配持分	(10,610)	499,958
	$ (507)	$ 768,518

	2023年度	2022年度
キャッシュ・フロー		
営業活動	$ 325,243	$ 1,400,873
投資活動	(243,936)	(1,010,681)
財務活動	(408,520)	(387,845)

為替レート変動の影響	(2,340)	7,496
正味キャッシュ・インフロー(アウトフロー)	$ (329,553)	$ 9,843
非支配持分に分配した配当金	$ 253,320	$ 293,204

(２) 非支配持分との資本取引

2023年８月に、子会社の資拓宏宇國際は、榮利科技の株式を取得したため、当グループの榮利科技に対する持株比率は増加した。

2022年３月および12月、ならびに2023年12月に、子会社の是方電訊は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、当グループの是方電訊に対する持株比率は減少した（注記33(１)を参照のこと。）。

2022年２月および５月、ならびに2023年２月および５月に、子会社の中華資安國際は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、当グループの中華資安國際に対する持株比率は減少した（注記33(２)を参照のこと。）。

2023年５月に、子会社の中華立鼎光電は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、当グループの中華立鼎光電に対する持株比率は減少した（注記33(3)を参照のこと。）。

チョンホア・テレコムは2022年11月の中華碩鉿科技の現金増資に参加しなかったため、当グループの中華碩鉿科技に対する持株比率は減少した。

当グループは、上記の子会社に対する支配を喪失しなかったことから、上記の取引を資本取引として会計処理した。

2023年度および2022年度における当グループと非支配持分との資本取引は、以下の通りである。

	2023年度			
	是方電訊の株式に基づく報酬	中華資安國際の株式に基づく報酬	中華立鼎光電の株式に基づく報酬	榮利科技の株式の取得
非支配持分から受領した(非支配持分へ支払った)現金対価	$ 8,070	$ 15,173	$ 874	$ (41)
非支配持分に譲渡した(非支配持分から譲渡された)子会社の純資産の帳簿価額に対する比例持分	(1,965)	(13,507)	(950)	37
資本取引により生じた差額	$ 6,105	$ 1,666	$ (76)	$ (4)
資本取引により生じた差額の調整項目				
資本準備金－子会社株式の取得または処分の対価と帳簿価額の差額	-	-	-	(4)
資本準備金－子会社の資本の変動から生じた額	$ 6,105	$ 1,666	$ (76)	$ -

注：2023年２月に中華資安國際が発行した新株式は、2022年12月に前払金による支払が行われている。

	2022年度		
	是方電訊の株式に基づく報酬	中華資安國際の株式に基づく報酬	持分比率に基づかない中華資安國際の増資
非支配持分から受領した現金対価	$ 38,677	$ 35,402	$ 15,000
非支配持分に譲渡した子会社の純資産の帳簿価額に対する比例持分	(16,835)	(30,037)	(9,847)
資本取引により生じた差額	$ 21,842	$ 5,365	$ 5,153

資本取引により生じた差額の調整項目			
資本準備金－子会社の資本の変動から生じた額	$ 21,842	$ 5,365	$ 5,153

14. 持分法で会計処理されている投資

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
関連会社に対する投資	$ 8,440,736	$ 7,146,174
共同支配企業に対する投資	9,463	9,677
	$ 8,450,199	$ 7,155,851

(1) 関連会社に対する投資

当グループの関連会社は以下の通りである。

被投資先の名称	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
重要性のある関連会社		
非上場会社		
將來商業銀行	$ 4,293,338	$ 3,173,309
個々に重要性のない関連会社		
上場会社		
神準	1,564,311	1,395,858
勤崴國際科技	266,407	267,125
非上場会社		
Viettel-CHT Co., Ltd.	542,178	558,532
台灣國際標準電子	312,800	296,501
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	285,430	246,815
中華網家一號	257,657	277,776
台灣碩網網路娛樂	225,697	228,184
緯謙科技	212,101	227,868
願境網訊	163,999	173,634
台灣港務國際物流	121,948	101,078
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	56,764	62,948
慧誠智醫	46,880	40,866
域動行銷	42,637	40,932
農譯科技	30,798	34,738
保華資安	10,317	13,267
基石創新創業投資	7,474	6,743
小計	4,147,398	3,972,865
合計	$ 8,440,736	$ 7,146,174

貸借対照表日現在、関連会社に対する当グループの持株比率は以下の通りである。

会社名	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
重要性のある関連会社		
非上場会社		
將來商業銀行	46%	42%
個々に重要性のない関連会社		
上場会社		
神準	34%	34%
勤崴國際科技	23%	23%
非上場会社		
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
台灣國際標準電子	40%	40%

ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	38%	38%
中華網家一號	50%	50%
台灣碩網網路娛樂	30%	30%
緯謙科技	19%	20%
願境網訊	30%	30%
台灣港務國際物流	27%	27%
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	40%	40%
慧誠智醫	7%	7%
域動行銷	49%	49%
農譯科技	29%	29%
保華資安	25%	40%
基石創新創業投資	49%	49%

将來商業銀行の要約財務情報は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
資産	$ 37,431,036	$ 33,540,595
負債	(28,083,960)	(25,882,268)
資本	$ 9,347,076	$ 7,658,327
当グループの持株比率	46.26%	41.90%
当グループの資本持分	$ 4,323,958	$ 3,208,839
ダウンストリーム取引の未実現損益	(30,620)	(35,530)
投資の帳簿価額	$ 4,293,338	$ 3,173,309

	2023年度	2022年度
営業収益（損失）	$ 10,172	$ (47,349)
当期純損失	$ (968,614)	$ (1,004,331)
その他の包括利益（損失）	14,363	(9,809)
包括損失合計	$ (954,251)	$ (1,014,140)

将来商業銀行を除き、その他の関連会社はいずれも、当グループに対する個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない関連会社の要約財務情報は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
以下に対する当グループの持分		
当期純利益	$ 646,852	$ 867,821
その他の包括利益(損失)	(23,118)	12,873
包括利益合計	$ 623,734	$ 880,694

貸借対照表日現在、関連会社の株価の終値に基づくレベル１の公正価値は以下の通りである。

会社名	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
神準	$ 4,061,863	$ 3,299,228
勤崴國際科技	$ 987,520	$ 804,187

当グループの将来商業銀行に対する当初持株比率は41.90%であったが、2023年12月に将来商業銀行が欠損填補を目的とした減資および現金増資を行った。減資比率は26.43%であるが、当初持株比率よりも高い1,543,847千新台湾ドルを増資したことにより、2023年12月31日現在、当グループの同社に対する持株比率は46.26%に増加した。チョンホア・テレコムは、将来商業銀行の最大株主であるものの、同社の取締役会の議席15議席のうち６議席のみを取得している。また、持分の規模と、他の株主

が保有する持分の分散状況を考慮して、チョンホア・テレコムは同社の活動を指図する能力はないと判断している。したがって、同社を支配しておらず、重要な影響力のみを有していることから、同社を関連会社として認識した。

2023年12月に、当グループは持株比率に応じ慧誠智醫に対し11,467新台湾ドルの増資を実施した。当グループの同社に対する持株比率に変動は生じていない。当グループの慧誠智醫に対する持株比率は6.74%であるものの、取締役会の議席５議席のうち１議席を支配していることから、同社に対する重要な影響力を有している。

2022年３月に、当グループは20,000千新台湾ドルを投資し、保華資安を設立した。取得した持分は40.00%である。同社は主に仮想現実の統合およびスマートコネクトネットワークセキュリティサービス事業に従事している。当グループは2023年9月の保華資安の現金増資に参加しなかったため、当グループの保華資安に対する持株比率は25.00%に減少した。

2022年３月、10月および2023年４月、９月、12月に緯謙科技は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2022年12月31日および2023年12月31日に、当グループの緯謙科技に対する持株比率はそれぞれ20.05%および19.22%に減少した。取締役会の議席３議席のうち１議席を支配しているため、同社に対する重要な影響力を有している。

2022年11月に、当グループは、32,175千新台湾ドルで農譯科技の現金増資におけるすべての株式を投資した。そのため、当グループの同社に対する持株比率は29.33%に増加した。

2022年４月に、ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.は、340,182千新台湾ドルで有償減資を実施した。当グループの同社に対する持株比率に変動は生じていない。

当グループの中華網家一號に対する持株比率は50%である。当グループは、同社の取締役会の５議席のうち２議席のみを取得したため、同社を支配していないが、同社に対する重要な影響力を有している。したがって、当グループは同社を関連会社として認識した。

当グループの基石創新創業投資に対する持株比率は49%である。当グループは、同社の取締役会の５議席のうち２議席のみを取得したため、同社を支配していないが、同社に対する重要な影響力を有している。したがって、当グループは同社を関連会社として認識した。

関連会社の純損益およびその他の包括損益に対する当グループの持分相当額は、各関連会社の同期間における監査済財務書類に基づいて認識している。

(２) 共同支配企業に対する投資

当グループの共同支配企業に対する投資は以下の通りである。

	帳簿価額		持株および議決権比率	
被投資先の名称	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
非上場会社				
中華東南亞ホールディングス	$ 9,463	$ 9,677	51%	51%

チョンホア・テレコムは台達電子工業および光星實業と共同で中華東南亞ホールディングスを設立した。持株比率は51%である。ただし、株主間の合意に基づき、チョンホア・テレコムは単独で中華東南亞ホールディングスの活動を指図する能力を有しておらず、他社と共同支配している。そのため、同社を共同支配企業として認識した。

共同支配企業に対する投資は、当グループに対する個々の重要性はない。共同支配企業に関する要約財務情報は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
以下に対する当グループの持分		
当期純損失	$ (214)	$ (255)
その他の包括利益(損失)	-	-
包括損失合計	$ (214)	$ (255)

持分法で会計処理されている共同支配企業の純損益およびその他の包括損益に対する当グループの持分相当額は、各共同支配企業の同期間における監査済財務書類に基づいて認識している。

15. 有形固定資産

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
当グループで使用している資産	$ 285,084,900	$ 285,328,919
オペレーティング・リースで賃貸している資産	7,252,842	6,198,991
	$ 292,337,742	$ 291,527,910

(1) 当グループで使用している資産

	土地	土地改良	建物および構築物	情報設備	電気通信設備	輸送機器	その他の設備	建設仮勘定および未検収の設備	合計
取得原価									
2022年1月1日現在残高	$ 102,644,714	$ 1,661,628	$ 71,358,036	$ 11,217,048	$ 713,534,222	$ 3,927,337	$ 10,808,873	$ 10,786,149	$ 925,938,007
追加	460,000	-	133,496	101,549	149,182	1,217	253,312	30,166,736	31,265,492
処分	(3,558)	(6,042)	(6,988)	(807,795)	(18,395,302)	(104,132)	(391,932)	-	(19,715,749)
為替換算差額－純額	-	-	-	143	209,156	183	3,500	19,187	232,169
その他	562,372	19,669	1,045,230	577,932	24,571,065	146,434	793,774	(26,544,575)	1,171,901
2022年12月31日現在残高	$ 103,663,528	$ 1,675,255	$ 72,529,774	$ 11,088,877	$ 720,068,323	$ 3,971,039	$ 11,467,527	$ 14,427,497	$ 938,891,820
減価償却および減損損失累計額									
2022年1月1日現在残高	$ -	$ (1,441,612)	$ (30,577,570)	$ (9,632,046)	$ (590,533,289)	$ (3,698,978)	$ (8,205,324)	$ -	$ (644,088,819)
減価償却費	-	(38,515)	(1,452,152)	(725,191)	(25,653,845)	(77,357)	(753,520)	-	(28,700,580)
処分	-	6,042	6,988	807,453	18,382,027	104,132	388,457	-	19,695,099
為替換算差額－純額	-	-	-	(140)	(110,073)	(108)	(2,139)	-	(112,460)
その他	-	-	(240,466)	(3,656)	(42,105)	(417)	(69,497)	-	(356,141)
2022年12月31日現在残高	$ -	$ (1,474,085)	$ (32,263,200)	$ (9,553,580)	$ (597,957,285)	$ (3,672,728)	$ (8,642,023)	$ -	$ (653,562,901)
2022年1月1日現在正味残高	$ 102,644,714	$ 220,016	$ 40,780,466	$ 1,585,002	$ 123,000,933	$ 228,359	$ 2,603,549	$ 10,786,149	$ 281,849,188
2022年12月31日現在正味残高	$ 103,663,528	$ 201,170	$ 40,266,574	$ 1,535,297	$ 122,111,038	$ 298,311	$ 2,825,504	$ 14,427,497	$ 285,328,919

	土地	土地改良	建物および構築物	情報設備	電気通信設備	輸送機器	その他の設備	建設仮勘定および未検収の設備	合計
取得原価									
2023年1月1日現在残高	$ 103,663,528	$ 1,675,255	$ 72,529,774	$ 11,088,877	$ 720,068,323	$ 3,971,039	$ 11,467,527	$ 14,427,497	$ 938,891,820
追加	98,577	-	35,931	126,872	105,862	2,850	242,670	29,779,901	30,392,663
処分	(1,804)	-	(500)	(1,048,837)	(24,877,347)	(112,181)	(418,129)	-	(26,458,798)
為替換算差額－純額	-	-	-	(69)	(5,444)	(43)	(2,116)	31	(7,641)
その他	(874,847)	33,981	(810,422)	877,988	26,143,585	187,996	801,077	(28,270,242)	(1,910,884)
2023年12月31日現在残高	$ 102,885,454	$ 1,709,236	$ 71,754,783	$ 11,044,831	$ 721,434,979	$ 4,049,661	$ 12,091,029	$ 15,937,187	$ 940,907,160
減価償却および減損損失累計額									
2023年1月1日現在残高	$ -	$ (1,474,085)	$ (32,263,200)	$ (9,553,580)	$ (597,957,285)	$ (3,672,728)	$ (8,642,023)	$ -	$ (653,562,901)
減価償却費	-	(33,847)	(1,439,260)	(697,723)	(25,704,138)	(93,597)	(797,307)	-	(28,765,872)
処分	-	-	174	1,048,410	24,866,397	112,089	411,756	-	26,438,826
減損損失	-	-	-	-	(298,891)	-	-	-	(298,891)
淨兌換差額	-	-	68	4,503	44	1,326	-	-	5,941
その他	-	-	418,474	(18,235)	(42,577)	(532)	3,507	-	360,637
2023年12月31日現在残高	$ -	$ (1,507,932)	$ (33,283,812)	$ (9,221,060)	$ (599,131,991)	$ (3,654,724)	$ (9,022,741)	$ -	$ (655,822,260)
2023年1月1日現在正味残高	$ 103,663,528	$ 201,170	$ 40,266,574	$ 1,535,297	$ 122,111,038	$ 298,311	$ 2,825,504	$ 14,427,497	$ 285,328,919
2023年12月31日現在正味残高	$ 102,885,454	$ 201,304	$ 38,470,971	$ 1,823,771	$ 122,302,988	$ 394,937	$ 3,068,288	$ 15,937,187	$ 285,084,900

当社の一部の電気通信設備は、2024年度に3Gネットワークの通信サービスを停止する予定であることから、その回収可能額はゼロと評価した。そのため、2023年度において減損損失298,891千新台湾ドルを認識した。当該減損損失は、連結包括利益計算書において、その他の収益および費用 - 純額に計上されている。

2022年度においては、有形固定資産の減損の兆候がなかったため、当グループは減損損失を認識していない。

当グループで使用している有形固定資産については、下記の耐用年数により、定額法に基づき減価償却費を計算して計上している。

土地改良	10－30年
建物および構築物	
ビルディング	20－60年
その他の建物	３－15年
情報設備	２－８年
電気通信設備	
電気通信回線	２－30年
機械・アンテナ	２－30年
輸送機器	２－10年
その他の設備	
リース物件改良費	１－18年
空調設備、エレベーター等	３－16年
その他	１－15年

（２）オペレーティング・リースで賃貸している資産

	土地	建物および構築物	合計
取得原価			
2022年１月１日現在残高	$ 4,808,926	$ 4,133,989	$ 8,942,915
追加	-	196	196
その他	(432,730)	(949,088)	(1,381,818)
2022年12月31日現在残高	$ 4,376,196	$ 3,185,097	$ 7,561,293
減価償却および減損損失累計額			
2022年１月１日現在残高	$ -	$ (1,691,642)	$ (1,691,642)
減価償却費	-	(59,475)	(59,475)
その他	-	388,815	388,815
2022年12月31日現在残高	$ -	$ (1,362,302)	$ (1,362,302)
2022年１月１日現在正味残高	$ 4,808,926	$ 2,442,347	$ 7,251,273
2022年12月31日現在正味残高	$ 4,376,196	$ 1,822,795	$ 6,198,991
取得原価			
2023年１月１日現在残高	$ 4,376,196	$ 3,185,097	$ 7,561,293
追加	-	3,979	3,979
その他	548,191	941,955	1,490,146
2023年12月31日現在残高	$ 4,924,387	$ 4,131,031	$ 9,055,418
減価償却および減損損失累計額			
2023年１月１日現在残高	$ -	$ (1,362,302)	$ (1,362,302)
減価償却費	-	(73,417)	(73,417)
その他	-	(366,857)	(366,857)
2023年12月31日現在残高	$ -	$ (1,802,576)	$ (1,802,576)
2023年１月１日現在正味残高	$ 4,376,196	$ 1,822,795	$ 6,198,991
2023年12月31日現在正味残高	$ 4,924,387	$ 2,328,455	$ 7,252,842

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している土地および建物のリース期間は１－20年である。リース期間満了時において、借手は当該資産に対する割安購入オプションを有さない。

オペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産の将来の受取リース料総額は、以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
１年目	$ 381,357	$ 389,376
２年目	278,903	280,705
３年目	221,059	211,059
４年目	175,747	176,548
５年目	146,035	149,434
６年目以降	1,025,127	1,122,237
	$ 2,228,228	$ 2,329,359

オペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産については、下記の耐用年数により、定額法に基づき減価償却費を計算して計上している。

建物および構築物	
ビルディング	35－60年
その他の建物	３－15年

16．リース契約

（１）使用権資産

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
土地、建物および構築物		
基地局	$ 7,576,685	$ 7,175,277
その他	1,754,335	1,726,510
設備	1,906,794	2,200,762
	$ 11,237,814	$ 11,102,549

	2023年度	2022年度
使用権資産の追加	$ 4,415,217	$ 4,369,219
使用権資産に係る減価償却費		
土地、建物および構築物		
基地局	$ 2,938,843	$ 2,862,478
その他	787,112	770,276
設備	346,298	348,963
	$ 4,072,253	$ 3,981,717

2023年度および2022年度においては、当グループの使用権資産について、重要なサブリースまたは減損は生じていない。

（２）リース負債

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
リース負債		
流動	$ 3,504,990	$ 3,338,813

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
非流動	7,470,191	7,333,694
	$ 10,975,181	$ 10,672,507

リース負債の割引率の幅は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
土地、建物および構築物		
基地局	0.37%～1.84%	0.37%～1.71%
その他	0.37%～9.00%	0.37%～9.00%
設備	0.37%～3.50%	0.37%～2.99%

(3) 重要なリース活動および契約条件

当グループは、台湾全土を網羅する基地局のために、土地、建物および構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から20年である。リース契約には、リース期間満了時におけるリース期間の延長または、資産の割安購入オプションはない。基地局のリース契約には通常、法令の制限、争議またはその他の事由により、リース物件が電気通信設備の設置に使用できない場合、リース期間満了前に契約を解除できるという条件が約定されている。

当グループは、事務所、サーバー・ルーム、販売店のために、いくつかの土地、建物および構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から30年である。国有地のリース契約の多くには、公示地価の見直しに伴いリース料も改定されるという条件が約定されている。リース期間満了時において、当グループはリースしている資産に対する割安購入オプションを有さない。

設備のリース契約には、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.と締結したST-2衛生トランスポンダのリースが含まれている。関連当事者とのリース契約に関する情報については、注記37を参照のこと。

(4) リースに関するその他の情報

	2023年度	2022年度
少額資産のリースに係る費用	$ 9,064	$ 8,952
リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用	$ 7,789	$ 8,078
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	$ 4,005,850	$ 3,869,421

少額資産のリースに該当する一部の設備リースについて、当グループは認識の免除を適用している。そのため、当該リースについては使用権資産およびリース負債を認識していない。

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産および投資不動産のリース契約については、それぞれ注記15および注記17を参照のこと。

17. 投資不動産

取得原価		
2022年1月1日現在残高	$	10,662,596
追加		18,333
分類変更		99,100
2022年12月31日現在残高	$	10,780,029
減価償却および減損損失累計額		
2022年1月1日現在残高	$	(999,958)
減価償却費		(43,754)
減損損失の戻入れ		107,467

分類変更		(39,923)
2022年12月31日現在残高	$	(976,168)
2022年１月１日現在正味残高	$	9,662,638
2022年12月31日現在正味残高	$	9,803,861
取得原価		
2023年１月１日現在残高	$	10,780,029
追加		54,081
分類変更		327,724
2023年12月31日現在残高	$	11,161,834
減価償却および減損損失累計額		
2023年１月１日現在残高	$	(976,168)
減価償却費		(44,300)
減損損失		(335,903)
2023年12月31日現在残高	$	(1,356,371)
2023年１月１日現在正味残高	$	9,803,861
2023年12月31日現在正味残高	$	9,805,463

当グループは、土地および建物の評価の結果、複数の土地および建物に関して、公正価値から売却コストを控除した回収可能価額がその帳簿価額を超過していると結論付けた。したがって、2023年度および2022年度に、それぞれ335,903千新台湾ドルおよび107,467千新台湾ドルの減損損失を認識した。当該減損損失は、連結包括利益計算書において、その他の収益および費用 - 純額に計上されている。

当グループの投資不動産については、以下の耐用年数により定額法に基づき減価償却費を計算して計上している。

土地改良	10－30年
建物および構築物	
ビルディング	35－60年
その他の建物	４－10年

2023年および2022年12月31日現在における当グループの投資不動産の公正価値は、関連当事者ではない独立した不動産鑑定士事務所が提出した各評価報告書に基づき、レベル３の公正価値測定インプットにより算定している。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、および公正価値による評価額は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
公正価値	$ 24,236,751	$ 25,328,374
資産化された利息の複合金利	1.43%～5.51%	1.31%～4.91%
利益率	10%～20%	8%～20%
割引率	-	-
資産化率	0.23%～2.28%	0.23%～2.16%

当グループは、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

オペレーティング・リースで賃貸している投資不動産の将来の受取リース料総額は、以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
１年目	$ 168,384	$ 118,370
２年目	156,821	99,077
３年目	134,231	89,821
４年目	104,567	69,934

５年目	82,732	43,608
６年目以降	435,202	149,168
	$ 1,081,937	$ 569,978

18. 無形資産

	免許	コンピュータ・ソフトウェア	のれん	その他	合計
取得原価					
2022年１月１日現在残高	$ 108,338,000	$ 3,202,901	$ 291,206	$ 412,477	$ 112,244,584
個別の取得	1,625,431	256,932	-	10,312	1,892,675
処分	-	(663,617)	-	(1,008)	(664,625)
為替換算差額－純額	-	167	-	32	199
その他	-	1,452	-	-	1,452
2022年12月31日現在残高	$ 109,963,431	$ 2,797,835	$ 291,206	$ 421,813	$ 113,474,285
償却および減損損失累計額					
2022年１月１日現在残高	$ (25,517,753)	$ (2,529,941)	$ (73,624)	$ (178,183)	$ (28,299,501)
償却費	(6,294,525)	(309,800)	-	(38,332)	(6,642,647)
処分	-	663,617	-	1,008	664,625
減損損失	-	-	-	(9,547)	(9.547)
為替換算差額－純額	-	(110)	-	(8)	(118)
2022年12月31日現在残高	$ (31,812,278)	$ (2,176,234)	$ (73,624)	$ (225,062)	$ (34,287,198)
2022年１月１日現在正味残高	$ 82,820,247	$ 672,960	$ 217,582	$ 234,294	$ 83,945,083
2022年12月31日現在正味残高	$ 78,151,153	$ 621,601	$ 217,582	$ 196,751	$ 79,187,087
取得原価					
2023年１月１日現在残高	$ 109,963,431	$ 2,797,835	$ 291,206	$ 421,813	$ 113,474,285
個別の取得	-	230,810	-	6,395	237,205
処分	-	(499,063)	-	(6,377)	(505,440)
為替換算差額－純額	-	(26)	-	4	(22)
その他	-	2,693	-	-	2,693
2023年12月31日現在残高	$ 109,963,431	$ 2,532,249	$ 291,206	$ 421,835	$ 113,208,721
償却および減損損失累計額					
2023年１月１日現在残高	$ (31,812,278)	$ (2,176,234)	$ (73,624)	$ (225,062)	$ (34,287,198)
償却費	(6,390,138)	(276,059)	-	(33,354)	(6,699,551)
処分	-	499,063	-	6,377	505,440
減損損失	-	17	-	(1)	16
為替換算差額－純額	-	(883)	-	-	(883)
2023年12月31日現在残高	$ (38,202,416)	$ (1,954,096)	$ (73,624)	$ (252,040)	$ (40,482,176)
2023年１月１日現在正味残高	$ 78,151,153	$ 621,601	$ 217,582	$ 196,751	$ 79,187,087
2023年12月31日現在正味残高	$ 71,761,015	$ 578,153	$ 217,582	$ 169,795	$ 72,726,545

チョンホア・テレコムは、2021年11月の取締役会において、亞太電信公司から900MHzの周波数帯および関連設備の取得を決議した。上述の税抜き取引金額は1,800,113千新台湾ドルであり、無形資産―免許およびその他の流動資産-予備部品に計上している。当該取引は2022年５月に所管機関の承認を受け、2022年7月に完了した。

免許は電気通信事業の所管機関により付与および交付される。免許費用は、チョンホア・テレコムがサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、免許の有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基

準とする。４G免許費用は2030年12月および2033年12月までに全額償却される予定であり、５G免許費用は2040年12月までに全額償却される予定である。

コンピュータ・ソフトウェアは１年から10年にわたり均等償却され、その他の無形資産は１年から20年にわたり均等償却される。のれんは償却されない。

当グループは2023年度に無形資産の減損損失を認識していない。子会社の神腦國際は、各事業年度末において、優仕およびその子会社の取得から生じたのれん、ライセンス契約および商標権を評価する。産業環境の競争により、売上総利益率が低下したため、子会社の神腦國際は、ライセンス契約および商標権の回収可能価額が帳簿価額を下回っていると結論付けたため、2022年度に、減損損失を9,547千新台湾ドル認識した。当該減損損失は、連結包括利益計算書において、その他の収益および費用 - 純額に計上されている。ライセンス契約および商標権は公正価値から売却コストを控除した回収可能価額により算定している。公正価値は資産アプローチを用いた会社の純資産価値により評価する。

19．その他の資産

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
予備部品	$ 2,232,800	$ 3,379,837
差入保証金	1,994,503	1,964,648
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	2,223,648	1,916,562
	$ 7,450,951	$ 8,261,047
流動		
予備部品	$ 2,232,800	$ 3,379,837
その他	589,459	175,586
	$ 2,822,259	$ 3,555,423

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
非流動		
差入保証金	$ 1,994,503	$ 1,964,648
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	1,634,189	1,740,976
	$ 4,628,692	$ 4,705,624

その他の金融資産－非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は、行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、チョンホア・テレコムは、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

次へ

20．ヘッジ手段のデリバティブ金融商品

チョンホア・テレコムにおける為替ヘッジ戦略は、買建為替予約を締結し、今後６ヶ月内の外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。チョンホア・テレコムの経営者が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、銀行との間で為替予約を締結している。

チョンホア・テレコムは供給業者との間で設備購入契約を締結し、ユーロ建設備購入契約から生じる為替リスクを回避するため、為替予約を締結している。これらの為替予約はキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されている。予定購入が実際に発生した際、ヘッジ対象の当初帳簿価額にベーシス・アジャストメントが行われる。

非常に可能性の高い予定売上および購入のヘッジについては、為替予約の重要な条件（名目金額、期間および基礎数値）がヘッジ対象と一致しているため、当グループは有効性の定性的な評価を行い、為替予約の価値と対応するヘッジ対象の価値は基礎となる為替レートの変動に対応して規則的に逆方向に変動すると予想している。

これらのヘッジ関係における非有効性の主な原因は、当グループおよび取引相手先の信用リスクが為替予約の公正価値に及ぼす影響である。当該信用リスクは為替レートの変動に起因するヘッジ対象の公正価値には影響しない。ヘッジ対象の予定取引の発生時期の変動も原因となる。ヘッジ期間において他の非有効性の原因はなかった。

以下の表では為替リスクのヘッジに関する情報を要約している。

2023年12月31日現在

ヘッジ手段	通貨	名目金額	期日	為替予約レート(新台湾ドル)	貸借対照表の勘定科目	帳簿価額 資産	帳簿価額 負債	ヘッジ非有効性の計算に使用するヘッジ手段の公正価値の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ 予定購入－為替予約	新台湾ドル/ユーロ	23,717千新台湾ドル/700千ユーロ	2024年３月	$ 33.88	ヘッジ手段の金融資産/負債	$ -	$ 44	$ (12,935)

ヘッジ対象	ヘッジ非有効性の計算に使用するヘッジ対象の価値の変動	その他の資本項目に累積されたヘッジ手段に係る損益 ヘッジ会計の適用を継続	その他の資本項目に累積されたヘッジ手段に係る損益 ヘッジ会計の適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	$ 12,935	$ (44)	$ -

2022年12月31日現在

ヘッジ手段	通貨	名目金額	期日	為替予約レート(新台湾ドル)	貸借対照表の勘定科目	帳簿価額 資産	帳簿価額 負債	ヘッジ非有効性の計算に使用するヘッジ手段の公正価値の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ 予定購入－為替予約	新台湾ドル/ユーロ	423,024千新台湾ドル/13,350千ユーロ	2023年３月	$ 31.69	ヘッジ手段の金融資産/負債	$ 12,891	$ -	$ 21,177

ヘッジ対象	ヘッジ非有効性の計算に使用するヘッジ対象の価値の変動	その他の資本項目に累積されたヘッジ手段に係る損益	
		ヘッジ会計の適用を継続	ヘッジ会計の適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
設備の予定購入	$ (21,177)	$ 12,891	$ -

2023年度

ヘッジ取引	包括利益への影響額			資本から資産に振り替えられた金額および修正された勘定科目	
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の利得(損失)	純損益に認識されたヘッジ非有効性による利得(損失)	ヘッジ非有効性が含まれる勘定科目	資産に認識されたヘッジ対象	発生が見込まれなくなったヘッジ対象によるもの
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	$ (12,935)	$ -	$ -	$ 36,714 建設仮勘定および未検収の設備	$ - その他の利得および損失

2022年度

ヘッジ取引	包括利益への影響額			資本から資産に振り替えられた金額および修正された勘定科目	
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の利得(損失)	純損益に認識されたヘッジ非有効性による利得(損失)	ヘッジ非有効性が含まれる勘定科目	資産に認識されたヘッジ対象	発生が見込まれなくなったヘッジ対象によるもの
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	$ 21,177	$ -	$ -	$ 6,273 建設仮勘定および未検収の設備	$ - その他の利得および損失

21. 短期借入金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
無担保借入金	$ 585,000	$ 722,000

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
無担保借入金	2.16%-3.36%	1.3%-3.19%

22.長期借入金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
担保付借入金(注記38)	$ 1,600,000	$ 1,600,000
減：一年内期限到来	(1,600,000)	-
	-	1,600,000

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
担保付借入金	1.87%	1.80%

子会社の光世代建設開發は彰化銀行と担保付借入契約を締結した。利息は月次で支払う。返済期限は2024年９月である。

23.社債

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
国内無担保普通社債	$ 30,500,000	$ 30,500,000
控除：社債割引	(17,234)	(22,643)
	$ 30,482,766	$ 30,477,357

チョンホア・テレコムが発行した国内無担保普通社債の主要な発行条件は以下の通りである。

期別	券別	発行期間	発行総額	額面利率	償還及び利息支払方法
2020年度第１回	甲類	2020年7月～2025年7月	$ 8,800,000	0.50%	満期一括返済、年一回利息支払
	乙類	2020年7月～2027年7月	7,500,000	0.54%	同　上
	丙類	2020年7月～2030年7月	3,700,000	0.59%	同　上
2021年度第１回	甲類	2021年4月～2026年4月	1,900,000	0.42%	同　上
	乙類	2021年4月～2028年4月	4,100,000	0.46%	同　上
	丙類	2021年4月～2031年4月	1,000,000	0.50%	同　上
2022年度第１回(サステナビリティボンド)	-	2022年3月～2027年3月	3,500,000	0.69%	同　上

24．支払手形および買掛金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
支払手形および買掛金	$ 14,395,740	$ 16,428,856

支払手形および買掛金は、主として営業活動により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

25．その他の未払金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
未払給与および賞与	$ 10,441,118	$ 10,409,299
未払従業員および役員報酬	2,107,392	2,143,523
工事未払金	1,990,007	2,571,376
預り金	1,543,596	1,596,341
未払機械・回線保守費	1,316,233	1,060,534
設備未払金	1,311,426	1,278,738
その他	6,547,154	6,020,149
	$ 25,256,926	$ 25,079,960

26．引当金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
従業員給付	$ 387,082	$ 64,776
製品保証	237,873	235,308
不利な損失契約	194,651	95,201
その他	3,067	3,767
	$ 822,673	$ 399,052
流動	$ 337,406	$ 226,019
非流動	485,267	173,033
	$ 822,673	$ 399,052

	従業員給付	製品保証	不利な損失契約	その他	合計
2022年１月１日現在残高	$ 62,833	$ 213,537	$ 146,541	$ 3,767	$ 426,678
当期増加/戻入	2,217	107,714	(51,340)	-	58,591
当期使用/失効	(274)	(85,953)	-	-	(86,227)
為替換算差額－純額	-	10	-	-	10
2022年12月31日現在残高	$ 64,776	$ 235,308	$ 95,201	$ 3,767	$ 399,052
2023年１月１日現在残高	$ 64,776	$ 235,308	$ 95,201	$ 3,767	$ 399,052
当期増加/戻入	323,272	69,495	49,450	(700)	441,517
当期使用/失効	(966)	(66,906)	-	-	(67,872)
分類変更	-	-	50,000	-	50,000
為替換算差額－純額	-	(24)	-	-	(24)
2023年12月31日現在残高	$ 387,082	$ 237,873	$ 194,651	$ 3,067	$ 822,673

(１)アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。

(２)従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金の見積計上額である。

(３)不利な損失契約に対する引当金は、当グループが契約義務を履行したとしても、当該契約履行により受け取ると見込まれる経済的便益を超過する不回避のコスト発生が見込まれる額である。

27．退職後給付制度

(１)確定拠出型制度

「従業員退職金条例」を適用した、当グループの退職金制度は、政府が管理する確定拠出退職金制度に属し、従業員の毎月の給与の６％を退職金として労工保険局の個人専用口座に拠出している。

台湾以外の子会社は、現地の規則に従って月次で退職金の拠出を行っている。

(２)確定給付制度

チョンホア・テレコムは、2005年８月12日に民営化計画を完了し「公営事業民営化条例」に定める従業員の補償規則に基づき、従業員の勤務年数に基づく給付額の精算、民営化に伴う月次退職金の補填一時金、離職給付金および民営化計画に係る手当等の従業員の権益に関する補償手続を処理し、これまで拠出していた退職基金を民営化に必要な各種費用のための支払とした。支払後の残高については、行政院公営事業民営化基金に拠出しなければならないため、チョンホア・テレコムは、2006年８月７日に退職基金の残高全額を行政院公営事業民営化基金に拠出した。交通部の通達により、民営化後は死亡退職金(退職慰労金)、死亡給付金(慰労金)および各種補助金について、チョンホア・テレコムが関連経費の払出および審査作業を一時的に代行している(その他の金融資産－流動に計上)。

当グループの内、台湾の「労働基準法」を適用した、チョンホア・テレコム、子会社の神腦國際、是方電訊、中華系統整合、春水堂科技娯楽、資拓宏宇國際および榮利科技の退職金制度は、確定給付退職制度に属する。従業員の退職金支給額は、従業員の勤続年数および退職前６ヶ月間の平均給与に基づき算定される。当グループは毎月、給与総額の15%の範囲内で退職準備金を拠出し、これを従業員定年退職基金監督委員会が管理し、当該委員会名義にて台湾銀行の専用口座に拠出している。当該制度資産は、政府指定機関が運営および運用を行う合同運用ファンドに保有されているため、当グループは当該ファンドの投資に介入する権利を有していない。労働基準法第56条に従い、外部拠出積立金残高が翌年中に退職金受領の基準を満たす従業員の退職金要支給額に満たない場合、企業は翌年の３月末までに当該積立不足額を外部拠出しなければならない。

確定給付制度の当グループの給付債務から生じ、連結貸借対照表に計上された金額は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
積立済確定給付債務の現在価値	$ 30,312,817	$ 33,599,272
制度資産の公正価値	(34,177,970)	(36,579,769)
積立状況－積立余剰	$ (3,865,153)	$ (2,980,497)
確定給付負債の純額	$ 2,098,106	$ 2,285,224
確定給付資産の純額	(5,963,259)	(5,265,721)
	$ (3,865,153)	$ (2,980,497)

確定給付債務および制度資産の公正価値の変動は以下の通りである。

	積立済確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	確定給付負債(資産)の純額
2022年1月1日現在残高	$ 35,501,968	$ 36,605,382	$ (1,103,414)
当期勤務費用	1,085,437	-	1,085,437
支払利息／受取利息	170,797	181,249	(10,452)
純損益に認識された金額	1,256,234	181,249	1,074,985
確定給付負債の純額の再測定：			
制度資産に係る収益（利息純額に含まれるものを除く）	-	2,968,012	(2,968,012)
財務上の仮定の変更により認識した数理計算上の差損	208,369	-	208,369
実績による修正により認識した数理計算上の差損	1,606,067	-	1,606,067
その他の包括利益に認識された金額	1,814,436	2,968,012	(1,153,576)
雇用主による拠出	-	1,554,804	(1,554,804)
給付支払額	(4,729,678)	(4,729,678)	-
当グループが直接支払った給付額	(243,688)	-	(243,688)
2022年12月31日現在残高	$ 33,599,272	$ 36,579,769	$ (2,980,497)
当期勤務費用	1,006,201	-	1,006,201
損失精算	461	-	461
支払利息／受取利息	403,351	452,078	(48,727)
純損益に認識された金額	1,410,013	452,078	957,935
確定給付負債の純額の再測定：			
制度資産に係る収益（利息純額に含まれるものを除く）	-	308,987	(308,987)
人口統計上の仮定の変更により認識した数理計算上の差益	(99,553)	-	(99,553)
実績による修正により認識した数理計算上の差損	251,680	-	251,680
その他の包括利益に認識された金額	152,127	308,987	(156,860)
雇用主による拠出	-	1,386,555	(1,386,555)
給付支払額	(4,549,419)	(4,549,419)	-
当グループが直接支払った給付額	(299,176)	-	(299,176)
2023年12月31日現在残高	$ 30,312,817	$ 34,177,970	$ (3,865,153)

純損益に認識された確定給付制度に関連する費用の機能別集計は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
営業原価	$ 488,038	$ 564,616
販売費	334,135	360,415
一般管理費	77,735	86,182
研究開発費	35,290	36,595
	$ 935,198	$ 1,047,808

労働基準法に基づく退職年金制度については、当グループは以下のリスクに晒されている。

１．投資リスク

労働基準法に基づき、制度資産の収益率は国内銀行の２年物定期預金の平均金利を下回ってはならない。制度資産は政府指定機関が運営および運用を行い、国内外の株式、債券および銀行預金に投資する合同運用ファンドで保有されている。

２．金利リスク

政府債の金利が下落する場合、制度資産の収益率が上昇する一方で、確定給付制度債務の現在価値が増加する。確定給付制度債務の現在価値の正味の影響は、制度資産に係る収益によって一部相殺される。

３．給与リスク

確定給付債務の現在価値の算出に際して、制度加入者の将来の給与額を参照する。したがって、制度加入者の給与が上昇すると、確定給付債務の現在価値が増加することになる。

制度資産および確定給付債務の現在価値に関する直近の数理評価は、独立した年金数理人によって実施された。数理計算上の主な仮定は、以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
割引率	1.25%	1.25%
予想昇給率	1.00%-2.25%	1.00%-2.25%

報告期間の末日時点で、その他のすべての仮定に変更はなく、重要な数理計算上の仮定の合理的に可能性がある変動が生じると仮定する場合、確定給付債務の現在価値は以下の通り増加（減少）する。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
割引率		
0.5%増加	$ (879,561)	$ (995,704)
0.5%減少	$ 931,581	$ 1,055,779
予想昇給率		
0.5%増加	$ 999,994	$ 1,129,812
0.5%減少	$ (952,720)	$ (1,075,216)

複数の仮定同士が関連することがあり、１つの仮定に単独で変動が生じる可能性は低いため、上記に示した感応度分析は、確定給付債務の現在価値の実際の変動を表さない場合がある。

当グループは、感応度分析の作成に使用した手法および仮定を前期から変更していない。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
翌年度における制度への拠出見込額	$ 1,354,959	$ 1,542,033
確定給付債務の平均期間	6.1-10年	6.2-11年

割引前の給付支払額の当グループの満期分析は以下の通りである。

	2023年12月31日現在
2024年	$ 2,538,297
2025年	5,862,971
2026年	8,864,465
2027年	10,050,942
2028年以降	34,869,063
	$ 62,185,738

28．資本

(１)株式資本

1.普通株式

	2023年12月31現在	2022年12月31現在
授権株式数(千株)	12,000,000	12,000,000
授権株式資本	$ 120,000,000	$ 120,000,000
全額払込済の発行済株式数(千株)	7,757,447	7,757,447
発行済株式資本	$ 77,574,465	$ 77,574,465

発行済普通株式の１株当たり額面は10新台湾ドルであり、１株当たり１個の議決権および配当受領権を有する。

2． 外国預託証券の発行

交通部および一部株主は、2003年７月、2005年８月および2006年９月に、チョンホア・テレコムの普通株式の一部を米国預託証券として（１単位は普通株式10株に相当)、海外での売出しを行った。米国預託証券は、2003年７月17日よりニューヨーク証券取引所で取引されている。2023年12月31日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計187,337千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計18,734千単位である。これは、チョンホア・テレコムの発行済株式数の約2.41%である。

上記の米国預託証券の保有者は、チョンホア・テレコムの普通株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならず、米国預託証券の保有者は預託機関を通じて以下の主要事項の行使が可能となる。

(1)株式の議決権

(2)預託証券が表章する原有価証券の売却

(3)配当金の受取りおよび新株の引受け

(２)資本準備金

2023年度および2022年度における、各種の資本準備金残高の調整は以下の通りである。

	株式払込剰余金	持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の資本準備金の変動	子会社に対する持分の変動から生じた資本準備金の変動額	処分時の対価受領額と子会社の純資産の帳簿価額との差額	受贈資産	民営化により生じたもの	合計
2022年1月1日現在残高	$ 147,329,386	$ 186,391	$ 2,104,672	$ 987,611	$ 23,487	$ 20,648,078	$ 171,279,625
未請求配当	-	-	-	-	1,632	-	1,632
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	(12,719)	-	-	-	-	(12,719)
持株比率に基づかない子会社の増資の認識による資本準備金の変動	-	-	5,153	-	-	-	5,153
子会社の株式に基づく報酬取引	-	-	27,207	-	-	-	27,207
2022年12月31日現在残高	$ 147,329,386	$ 173,672	$ 2,137,032	$ 987,611	$ 25,119	$ 20,648,078	$ 171,300,898
未請求配当	-	-	-	-	2,217	-	2,217
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	(21,720)	-	-	-	-	(21,720)
子会社の持分の取得	-	-	-	(4)	-	-	(4)
子会社の株式に基づく報酬取引	-	-	7,695	-	-	-	7,695
2023年12月31日現在残高	$ 147,329,386	$ 151,952	$ 2,144,727	$ 987,607	$ 27,336	$ 20,648,078	$ 171,289,086

資本準備金のうち、株式払込剰余金、受贈資産および子会社の純資産の処分時の対価受領額と帳簿価額との差額は、未請求配当を除き、欠損金に充当することができる。会社に欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、株式資本への充当額は、毎年、払込資本金の一定割合を限度とする。

子会社に対する持分の変動により生じた払込資本の変動による資本準備金は、欠損金の充当にのみ使用することができる。

持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動のうち、取得時または処分時の対価受領額と子会社の純資産の帳簿価額との差額から生じた金額は、欠損金に充当することができる。また、会社に欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、持分の割合に応じて認識した資本準備金は欠損金の充当にのみ使用することができる。

(３)剰余金および配当政策

チョンホア・テレコムの定款規定により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損金に充当するほか、10%を法定利益準備金として積み立てなければならない。ただし、法定利益準備金が払込資本金総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性または規定に基づき、特別準備金の積立または戻入を行うことができる。積立または戻入後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき株主配当として分配しなければならない。そのうち現金配当は配当総額の50%を下回ってはならない。ただし、１株当たりの現金配当が0.1新台湾ドルを下回る場合には、株式配当に変更することができる。

会社が利益を分配する際、報告期間末日におけるその他の資本項目がマイナスである場合は、特別準備金を計上しなければならない。事後において、その他の資本項目における控除項目について戻入を行った場合は、当該戻入部分は利益として分配することができる。

法定利益準備金は、会社の払込資本金総額に達するまで積み立てなければならない。法定利益準備金は欠損金の充当に使用することができる。会社に欠損金がない場合には、法定利益準備金が払込資本金総額の25%を超える部分については、株式資本に充当するかまたは現金配当として分配することができる。

チョンホア・テレコムは、2023年５月26日および2022年５月27日の定時株主総会において、2022年度および2021年度の利益処分案を以下の通り決議した。

	利益処分案		１株当たり配当金(新台湾ドル)	
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
特別準備金の積立（戻入）	$ (185,066)	$ 408,150		
現金配当	36,475,514	35,746,314	$ 4.702	$ 4.608

2023年度の利益処分案は、2024年2月23日のチョンホア・テレコム取締役会で提案されている。利益処分案および１株当たり配当金は以下の通りである。

	利益処分案	１株当たり配当金(新台湾ドル)
特別準備金の戻入	$ 223,084	
現金配当	36,909,931	$ 4.758

2023年度の利益処分は、2024年５月31日開催予定の株主総会での決議を経る予定である。チョンホア・テレコムの取締役会および株主総会で提案・決議された利益処分案に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトを参照のこと。

(４)その他の資本項目

1. 在外営業活動体の財務諸表の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当グループの表示通貨(新台湾ドル)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務諸表の換算差額に直接認識する。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現評価損益

	2023年度	2022年度
期首残高	$ (124,762)	$ (7,588)
当期発生		
未実現評価損益		
資本性金融商品	641,123	(111,551)
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する持分	4,387	(5,739)
資本性金融商品の処分に伴うその他の包括利益累計額の未処分利益への振替（注記８）	-	116
期末残高	$ 520,748	$ (124,762)

(５)非支配持分

	2023年度	2022年度
期首残高	$ 12,599,541	$ 11,927,604
非支配持分に帰属		
当期純利益	1,073,828	1,522,882
在外営業活動体の財務書類の換算差額	1,689	20,710
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益	(21,655)	(25,012)
確定給付制度の再測定	12,370	24,040
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	(2,474)	(4,808)
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分	(20,536)	5,867
子会社から分配された現金配当	(1,091,670)	(1,053,240)
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	1,623	(1,491)

子会社の持分の取得	(37)	-
子会社の株式に基づく報酬取引	24,774	62,385
持株比率に基づかない子会社の増資の認識による資本準備金の変動	-	9,847
非支配持分の純増加額	18,799	110,757
期末残高	$ 12,596,252	$ 12,599,541

29．収益

	2023年度	2022年度
顧客との契約から生じる収益	$ 220,189,688	$ 214,497,968
その他の収益		
政府からの補助金収入	1,703,843	1,030,506
リース収益	1,120,067	1,021,709
その他	185,662	189,051
	3,009,572	2,241,266
	$ 223,199,260	$ 216,739,234

顧客との契約の履行義務に関連する情報の詳細については、注記３「重要な会計方針の要約・説明」を参照のこと。

(1) 顧客との契約から生じる収益の内訳

注記42「セグメント情報」を参照のこと。

(2) 契約残高

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	2022年１月１日現在
受取手形および売掛金（注記９）	$ 24,841,995	$ 24,627,473	$ 23,947,107
契約資産			
商品とサービスのセット販売	$ 9,297,181	$ 7,955,689	$ 7,197,206
その他	1,205,973	1,255,584	982,688
控除：貸倒引当金	(21,282)	(19,129)	(18,080)
	$ 10,481,872	$ 9,192,144	$ 8,161,814
流動	$ 6,713,227	$ 6,055,343	$ 5,554,070
非流動	3,768,645	3,136,801	2,607,744
	$ 10,481,872	$ 9,192,144	$ 8,161,814
契約負債			
電気通信事業	$ 14,015,949	$ 14,081,316	$ 13,143,598
プロジェクト事業	6,654,364	6,586,384	5,435,268
前受地代（注記39）	459,697	-	-
その他	518,758	396,834	495,466
	$ 21,648,768	$ 21,064,534	$ 19,074,332
流動	$ 14,088,416	$ 13,390,439	$ 12,234,276
非流動	7,560,352	7,674,095	6,840,056
	$ 21,648,768	$ 21,064,534	$ 19,074,332

契約資産および契約負債残高の変動は主に、履行義務の充足と顧客からの支払の時期の差異により生じる。商品とサービスのセット販売から認識した契約資産および契約負債の当期の重要な変動は以下の通りである。

	2023年度	2022年度

契約資産		
顧客との契約の純増加	$ 7,960,611	$ 6,933,294
売掛金への振替	(6,573,622)	(6,148,501)
	$ 1,386,989	$ 784,793
契約負債		
顧客との契約の純増加	$ 186,693	$ 9,161
収益への認識	(172,895)	(4,770)
	$ 13,798	$ 4,391

当グループは、損失評価引当金に関して、契約資産に対し全期間の予想信用損失の使用を認めるIFRS第９号の単純化したアプローチを適用している。契約資産は、対応する顧客への請求を行った時点で売掛金に振り替える。契約資産は契約の同じ種類の売掛金と実質的に同じリスク特性を伴うため、当グループは売掛金に対する予想損失率を契約資産に適用可能であると判断した。

当期の期首現在で契約負債に含まれていたもので、当期に収益認識した金額は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
電気通信事業	$ 6,659,874	$ 6,625,564
プロジェクト事業	5,290,365	4,066,613
その他	539,436	440,093
	$ 12,489,675	$ 11,132,270

(3) 契約獲得の増分コスト

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
流動		
契約獲得の増分コスト	$ 210,923	$ -
非流動		
契約獲得の増分コスト	$ 939,409	$ 979,914

当グループは、過去の実績および電気通信サービス契約の債務不履行条項を検討し、電気通信サービス契約獲得のために支払う手数料および機器補助金は回収可能であると見込んでいるため、資産化している。また、子会社である光世代建設開發亦の行う不動産売買契約締結のために支払う手数料は回収可能であると見込んでいるため、資産化しており、営業循環基準に基づき流動資産に分類している。2023年度および2022年度に認識した償却費はそれぞれ855,754千新台湾ドルおよび840,553千新台湾ドルである。

(4) 残余履行義務

2023年12月31日現在、当グループの取消不能な電気通信サービス契約の未充足の履行義務に配分された取引価格の合計金額は、35,178,796千新台湾ドルである。この金額は、サービスの提供に伴い月次で各種電気通信サービスによる収益として認識され、2024年度、2025年度および2026年度以降においてそれぞれ21,180,861千新台湾ドル、10,812,473千新台湾ドルおよび3,185,462千新台湾ドルになると見込まれている。前述の金額には、使用量の月次料金の範囲の超過による顧客からの非経常的な変動対価、および現在までに当グループが完了した履行の顧客に対する価値に直接対応する金額で顧客からの対価に対する権利を有する契約に関して認識した収益は含まれていない。

2023年12月31日現在、当グループの取消不能なプロジェクト事業の未充足の履行義務に配分された取引価格の合計金額は、26,593,016千新台湾ドルである。この金額は、プロジェクトが完了し、顧客が検収した時点で収益として認識され、2024年度、2025年度および2026年度以降においてそれぞれ8,599,712千新台湾ドル、7,330,568千新台湾ドルおよび10,662,736千新台湾ドルになると見込まれている。前述の金額には、予想存続期間が１年以内のプロジェクト契約は含まれていない。

30．当期純利益

(1)その他の収益および費用

	2023年度	2022年度
有形固定資産の処分に係る損失－純額	$ (573)	$ (4,907)
有形固定資産に係る減損損失	(298,891)	-
投資不動産に係る減損損失(戻入れ)	(335,903)	107,467
無形資産に係る減損損失	-	(9,547)
	$ (635,367)	$ 93,013

(2)その他の収益

	2023年度	2022年度
受取配当金	$ 167,112	$ 157,465
受取リース料	75,660	78,089
その他	139,063	132,969
	$ 381,835	$ 368,523

(3)その他の利得および損失

	2023年度	2022年度
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の評価に係る損失－純額	$ (98,460)	$ (205,805)
為替換算差損－純額	(116,121)	(185,243)
金融商品の処分に係る利得－純額	-	726
その他	(69,663)	(13,462)
	$ (284,244)	$ (403,784)

(4)支払利息

	2023年度	2022年度
社債	$ 167,730	$ 161,427
リース負債に係る支払利息	104,877	75,426
金融機関に係る支払利息	43,851	25,830
その他の支払利息	2,705	55
	$ 319,163	$ 262,738

(5)減損損失（戻入による利得）

	2023年度	2022年度
契約資産	$ 2,153	$ 1,049
受取手形および売掛金	$ 128,176	$ 108,476
その他の未収金	$ 21,738	$ 7,275
棚卸資産	$ 22,962	$ 34,167
有形固定資産	$ 298,891	$ -
投資不動産	$ 335,903	$ (107,467)
無形資産	$ -	$ 9,547

(6)減価償却費および償却費

	2023年度	2022年度
有形固定資産	$ 28,839,289	$ 28,760,055
使用権資産	4,072,253	3,981,717
投資不動産	44,300	43,754
無形資産	6,699,551	6,642,657
契約獲得の増分コスト	855,754	840,553
減価償却費および償却費合計	$ 40,511,147	$ 40,268,736
減価償却費の機能別集計		
営業原価	$ 30,873,461	$ 30,734,623
営業費用	2,082,381	2,050,903
	$ 32,955,842	$ 32,785,526
償却費の機能別集計		
営業原価	$ 7,369,535	$ 7,285,987
販売費	70,192	76,209
一般管理費	68,173	71,127
研究開発費	47,405	49,887
	$ 7,555,305	$ 7,483,210

(7)従業員給付費用

	2023年度	2022年度
退職後後給付		
確定拠出制度	$ 963,063	$ 862,200
確定給付制度	935,198	1,047,808
	1,898,261	1,910,008
株式に基づく報酬		
持分決済型の株式に基づく報酬	8,352	15,513
その他の従業員給付（注）	44,304,632	43,746,874
従業員給付費用合計	$ 46,211,245	$ 45,672,395
機能別集計		
営業原価	$ 21,858,587	$ 21,857,680
営業費用	24,352,658	23,814,715
	$ 46,211,245	$ 45,672,395

注：その他の従業員給付は主に給与、賞与および社会保険料等の従業員支給である。

チョンホア・テレコムは、従業員報酬を税引前利益の1.7%から4.3%、および取締役報酬として税引前利益の0.17%以下を、それぞれ分配する。2023年12月31日現在、従業員報酬および取締役報酬の未払金はそれぞれ1,522,481千新台湾ドルおよび39,797千新台湾ドルである。これら金額は、2024年２月23日にチョンホア・テレコムの取締役会により承認され、2024年５月31日に開催される株主総会で報告される予定である。

連結財務書類の発行承認後に提案額の変更が生じる場合は、その差額は会計上の見積りの変更として計上される。

2022年度および2021年度の従業員報酬および取締役報酬は、それぞれ2023年２月24日および2022年２月23日の取締役会で承認された。関連情報は下記の通りである。

	2022年度 現金支払額	2021年度 現金支払額
従業員報酬	$ 1,498,374	$ 1,429,000
取締役報酬	39,480	38,552

上述の従業員報酬および取締役報酬について、2022年度および2021年度の未払計上額と2023年度および2022年度の取締役会で提案された金額との間に差額はなかった。

取締役会および株主に承認されたチョンホア・テレコムの従業員報酬および取締役報酬に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトで閲覧可能である。

次へ

31. 法人所得税

(1) 純損益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
当期法人所得税		
当期発生額	$ 8,874,640	$ 8,863,349
未処分利益に対する法人所得税	24,614	31,209
過年度に係る法人所得税の修正	(127,798)	(141,850)
その他	5,156	7,123
	8,776,612	8,759,831
繰延税金		
当期発生額	217,280	318,191
過年度に係る法人所得税の修正	8,218	150,889
	225,498	469,080
純損益に認識した法人所得税	$ 9,002,110	$ 9,228,911

会計上の利益から当期法人所得税費用への調整は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
税引前利益	$ 46,992,646	$ 47,228,950
法定税率で計算した法人所得税費用	$ 9,398,529	$ 9,445,790
課税所得算定時に不算入となる収益および費用	27,836	(19,903)
非課税所得	(5,562)	(8,050)
未処分利益に係る法人所得税	24,614	31,209
投資税額控除	(208,581)	(206,815)
他の管轄地域で事業を行うグループ企業の異なる税率の影響	(7,375)	(30,878)
過年度の税金費用の調整	(119,580)	9,039
その他	(107,771)	8,519
純損益に認識した法人所得税費用	$ 9,002,110	$ 9,228,911

当グループは中華民国の法人所得税の規定に基づき個別財務書類において20%の税率を適用している。他の管轄地域で事業を行う当グループ内の他の企業が使用する税率は、該当する地域の税法に基づいている。

(2) その他の包括利益に認識した法人所得税

	2023年度	2022年度
繰延税金		
確定給付制度の再測定	$ 31,372	$ 230,715

(3) 当期税金資産および当期税金負債

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
当期税金資産		
未収還付法人所得税(その他の流動資産－その他)	$ 4,202	$ 1,553
当期税金負債		
未払法人所得税	$ 4,626,265	$ 4,956,465

(4) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の変動は以下の通りである。

2023年度

	期首残高	純損益における認識額	その他の包括利益における認識額	期末残高
繰延税金資産				
一時差異				
確定給付債務	$ 1,514,648	$ 1,176	$ (31,328)	$ 1,484,496
繰入限度額を超過する貸倒引当金繰入額	183,974	(40,886)	-	143,088
棚卸資産評価損および滞留損失	104,867	(28,511)	-	76,356
長期勤続手当	5,353	63,887	-	69,240
固定資産減損損失	-	59,778	-	59,778
製品保証引当金	47,099	541	-	47,640
金融商品に係る評価損失	23,668	21,746	-	45,414
不利な契約による損失	18,353	18,997	-	37,350
特典クレジットに係る未払費用	11,512	5,035	-	16,547
繰延収益	29,355	(14,979)	-	14,376
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	2,059	6,255	-	8,314
未実現為替換算損失	57,863	(55,110)	-	2,753
その他	27,534	(2,926)	-	24,608
	2,026,285	35,003	(31,328)	2,029,960
繰越欠損金	170,360	(100,881)	-	69,479
	$ 2,196,645	$ (65,878)	$ (31,328)	$ 2,099,439
繰延税金負債				
一時差異				
確定給付債務	$ 2,114,457	$ 145,945	$ 44	$ 2,260,446
土地増値税	94,986	-	-	94,986
特典クレジットに係る繰延収益	70,102	(3,654)	-	66,448
無形資産	20,024	(2,361)	-	17,663
未実現為替換算益	719	10,747	-	11,466
その他	557	8,943	-	9,500

	$ 2,300,845	$ 159,620	$ 44	$ 2,460,509

2022年度

	期首残高	純損益における認識額	その他の包括利益における認識額	期末残高
繰延税金資産				
一時差異				
確定給付債務	$ 1,744,030	$ 900	$ (230,282)	$ 1,514,648
繰入限度額を超過する貸倒引当金繰入額	264,797	(80,823)	-	183,974
棚卸資産評価損および滞留損失	197,071	(92,204)	-	104,867
未実現為替換算損失	1,638	56,225	-	57,863
製品保証引当金	42,741	4,358	-	47,099
繰延収益	48,678	(19,323)	-	29,355
金融商品に係る評価損失	-	23,668	-	23,668
不採算契約による損失	26,519	(8,166)	-	18,353
特典クレジットに係る未払費用	8,935	2,577	-	11,512
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	400,951	(398,892)	-	2,059
長期勤務手当	4,963	390	-	5,353
その他	32,877	(5,343)	-	27,534
	2,773,200	(516,633)	(230,282)	2,026,285
繰越欠損金	11,806	158,554	-	170,360
	$ 2,785,006	$ (358,079)	$ (230,282)	$ 2,196,645
繰延税金負債				
一時差異				
確定給付債務	$ 1,968,873	$ 145,151	$ 433	$ 2,114,457
土地増値税	94,986	-	-	94,986
特典クレジットに係る繰延収益	55,708	14,394	-	70,102
無形資産	24,444	(4,420)	-	20,024
未実現為替換算益	26,606	(25,887)	-	719
その他	18,794	(18,237)	-	557
	$ 2,189,411	$ 111,001	$ 433	$ 2,300,845

(5) 連結貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異および未使用の繰越欠損金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
繰越欠損金		
2023年度に期限切れ	$ -	$ 24
2024年度に期限切れ	534	770
2025年度に期限切れ	15,223	15,223
2026年度に期限切れ	8,423	8,423
2027年度に期限切れ	2,585	2,585
2028年度に期限切れ	930	930
2029年度に期限切れ	697	697
2030年度に期限切れ	198	198
2031年度に期限切れ	-	-
2032年度に期限切れ	5,097	286
2033年度に期限切れ	13,189	-
	$ 46,876	$ 29,136

投資税額控除―研究開発費		
2025年度に期限切れ	$ 7,650	$ -
将来減算一時差異	$ 10,095	$ 12,743

(6) 未使用の投資税額控除および繰越欠損金に関する情報

2023年12月31日現在における投資税額控除―研究開発費は以下の通りである。

控除可能残額	失効年度
$ 7,650	2025年度

2023年12月31日現在における繰越欠損金は以下の通りである。

控除可能残額	失効年度
$ 717	2024年
17,336	2025年
10,172	2026年
2,585	2027年
930	2028年
1,965	2029年
862	2030年
1,053	2031年
64,184	2032年
16,551	2033年
$ 116,355	

(7) 法人所得税の税務調査状況

チョンホア・テレコムの法人所得税申告書は、税務当局による調査を2019年度まで、および2021年度に受けている。子会社の中華黄頁、中華系統整合、中華碩銓、神腦國際、優鋭資訊、優仕、優邑資訊、暐固科技、暐恩科技、神揚、神暘、中華投資、中華精測、是方電訊、領航電信、智趣王、春水堂科技娯樂、中華立鼎、中華資安、光世代建設開發、宏華國際、資拓宏宇國際および榮利科技の法人所得税申告書は、税務当局による調査を2021年度まで受けている。

(8) 第２の柱法人所得税法案

第２の柱法人所得税法案の適用による当グループの連結財務諸表への重要な影響はなく、当グループは今後の業績への影響について引き続き検討する。

次へ

32. １株当たり利益

１株当たり利益の算定に用いた純利益および普通株式の加重平均株式数は、以下の通りであった。

当期純利益

	2023年度	2022年度
基本的１株当たり利益の算定に用いた純利益		
親会社に帰属する純利益	$ 36,916,708	$ 36,477,157
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：		
子会社の従業員ストック・オプションおよび報酬	(5,106)	(7,370)
希薄化後１株当たり利益の算定に用いた純利益	$ 36,911,602	$ 36,469,787

株式数

	2023年度 (千株)	2022年度 (千株)
基本的１株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,757,447	7,757,447
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：		
従業員報酬	8,299	8,342
希薄化後１株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,765,746	7,765,789

チョンホア・テレコムは従業員報酬を株式または現金で決済することを選択できるため、希薄化後１株当たり利益の算定時に、従業員報酬を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化後１株当たり利益を算定する。翌年度の株主総会で従業員に分配される株数が承認されるまでは、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する必要がある。

33. 株式に基づく報酬

(１)子会社の是方電訊の従業員ストック･オプション制度

申請発効日	取締役会 決議日	発行数(単位)	行使価格 (新台湾ドル)
2020年９月16日	2020年10月26日	200	$ 171.70 (当初価格 $ 206.00)
2017年12月18日	2018年10月31日	50	$ 130.30 (当初価格 $ 147.00)
	2017年12月19日	950	$ 124.70 (当初価格 $ 147.00)

上記の是方電訊が発行する従業員ストック・オプションは、１単位当たりで子会社の是方電訊の普通株式1,000株を購入することができ、権利確定条件を満たす特定の従業員に付与される。子会社の是方電訊の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式に従い調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は５年であり、ストック・オプションの付与から満２年後に権利が確定する。

2020年10月26日の取締役会において、ストック・オプションを従業員に与えることを決議し、取締役会会長に付与日の決定を授権した。付与日は2020年11月13日であった。

2023年度および2022年度に認識した報酬費用はそれぞれ4,980千新台湾ドルおよび8,838千新台湾ドルである。

子会社の是方電訊は、2022年７月および2023年８月に、2020年11月13日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を199.70新台湾ドルから193.50および171.70新台湾ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の是方電訊は、2022年７月に、2018年10月31日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を134.50から130.30新台湾ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の是方電訊は、2022年７月に、2017年12月19日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を128.70から124.70新台湾ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

2023年度および2022年度の従業員ストック･オプションに関連する情報は、以下の通りである。

	2023年度	
	2020年11月13日に付与	
	オプション数(単位)	加重平均行使価格(新台湾ドル)
期首残高	142.25	$ 193.50
当期行使	(47.00)	171.70
当期失効	(2.25)	-
期末残高	93.00	171.70
期末現在で行使可能なオプション	-	-
期末加重平均残存契約期間(年)	1.87	

	2022年度					
	2020年11月13日に付与		2018年10月31日に付与		2017年12月19日に付与	
	オプション数(単位)	加重平均行使価格(新台湾ドル)	オプション数(単位)	加重平均行使価格(新台湾ドル)	オプション数(単位)	加重平均行使価格(新台湾ドル)
期首残高	194.00	$ 199.70	10.50	$ 134.50	213.25	$ 128.70
当期行使	(51.00)	193.50	(10.50)	130.30	(213.25)	124.70
当期失効	(0.75)	-	-	-	-	-
期末残高	142.25	193.50	-	-	-	-
期末現在で行使可能なオプション	0.50	193.50	-	-	-	-
期末加重平均残存契約期間(年)	2.87		0.83		-	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック－ショールズ評価モデルおよび二項オプション評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報および公正価値は以下の通りである。

	2020年11月13日に付与したストック・オプション	2018年10月31日に付与したストック・オプション	2017年12月19日に付与したストック・オプション
付与日の価格(新台湾ドル)	$ 356.00	$ 166.00	$ 95.92
行使価格(新台湾ドル)	$ 206.00	$ 147.00	$ 147.00
配当利回り	-	-	-
無リスク利子率	0.18%	0.72%	0.62%
予想残存期間	5年	5年	5年
予想ボラティリティ	34.61%	16.60%	17.35%
付与時の加重平均公正価値(新台湾ドル)	$ 173,893	$ 33,540	$ 2,318

2020年度に付与した従業員ストック・オプションにおける予想ボラティリティは、2018年６月５日の是方電訊の上場日から付与日以前までの年間平均株価ボラティリティに基づいている。

2017年度から2018年度の間に付与した従業員ストック・オプションにおける予想ボラティリティは、是方電訊の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいている。

(2)子会社の中華資安の従業員ストック･オプション制度

子会社の中華資安は当該会社の取締役会により、2019年12月20日および2021年２月20日にそれぞれ4,500単位および3,500単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、１単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、１株当たりの購入価格は19.085新台湾ドルであり、権利確定条件を満たす特定の従業員に付与される。子会社の中華資安の普通株式に変動が生じる場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式に従い調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は５年であり、ストック・オプションの付与から満１年後に権利が確定する。

2023年度および2022年度に認識した報酬費用はそれぞれ477千新台湾ドルおよび5,132千新台湾ドルである。

2023年度および2022年度における従業員ストック･オプションに関する情報は以下の通りである。

	2023年度			
	2021年２月20日に付与		2019年12月20日に付与	
	オプション数(単位)	加重平均行使価格(新台湾ドル)	オプション数(単位)	加重平均行使価格(新台湾ドル)
期首残高	2,343	$ 19.085	1,083	$ 19.085
当期行使	(778)	19.085	(1,002)	19.085
当期失効	(46)	-	(41)	-
期末残高	1,519	19.085	40	19.085
期末現在で行使可能なオプション	7	19.085	40	19.085
期末加重平均残存契約期間(年)	2.14		0.97	

	2022年度			
	2021年２月20日に付与		2019年12月20日に付与	
	オプション数(単位)	加重平均行使価格(新台湾ドル)	オプション数(単位)	加重平均行使価格(新台湾ドル)
期首残高	3,324	$ 19.085	3,174	$ 19.085
当期行使	(815)	19.085	(2,049)	19.085
当期失効	(166)	-	(42)	-
期末残高	2,343	19.085	1,083	19.085
期末現在で行使可能なオプション	7	19.085	31	19.085
期末加重平均残存契約期間(年)	3.14		1.97	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック－ショールズ評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報および公正価値は以下の通りである。

	2021年２月20日に付与されたストック･オプション	2019年12月20日に付与されたストック･オプション
付与日の価格（新台湾ドル）	$ 23.76	$ 20.17
行使価格（新台湾ドル）	$ 19.085	$ 19.085
配当利回り	15.18%	12.49%
無リスク利子率	0.25%	0.54%
予想残存期間	5年	5年
予想ボラティリティ	47.35%	42.41%

付与時の加重平均公正価値（新台湾ドル）	$ 3,350	$ 2,470

予想ボラティリティは、中華資安の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいている。

(3)子会社の中華立鼎光電の従業員ストック･オプション制度

子会社の中華立鼎光電は当該会社の取締役会により、2021年２月26日、2022年５月31日および2023年９月26日に690単位、600単位および755単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、１単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、１株当たりの購入価格は16.87新台湾ドルであり、権利確定条件を満たす特定の従業員に付与される。中華立鼎光電の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式に従い調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は４年であり、ストック・オプションの付与から満２年後より一定の割合で権利行使可能となる。

2023年度および2022年度に認識した報酬費用はそれぞれ2,895千新台湾ドルおよび1,543千新台湾ドルである。

子会社の中華立鼎光電は、2023年９月に、2023年９月26日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を16.87新台湾ドルから15.30新台湾ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の中華立鼎光電は、2023年９月に、2022年５月31日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を16.87新台湾ドルから15.30新台湾ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の中華立鼎光電は、2023年９月に、2021年２月26日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を15.90新台湾ドルから14.40新台湾ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

2023年度および2022年度における従業員ストック･オプションに関する情報は以下の通りである。

	2023年度					
	2023年９月26日に付与		2022年５月31日に付与		2021年２月26日に付与	
	オプション数(単位)	加重平均行使価格	オプション数(単位)	加重平均行使価格	オプション数(単位)	加重平均行使価格
期首残高	-	-	440	16.87	510	15.90
当期付与	755	16.87	-	-	-	-
当期行使	-	-	-	-	(55)	15.90
当期失効	-	-	-	-	(15)	-
期末残高	755	15.30	440	15.30	440	14.40
期末現在で行使可能なオプション	-	-	-	-	192	14.40
期末加重平均残存契約期間(年)	3.74		2.41		1.16	

	2022年度	
	2022年５月31日に付与	2021年２月26日に付与

	オプション数(単位)	加重平均行使価格(新台湾ドル)	オプション数(単位)	加重平均行使価格(新台湾ドル)
期首残高	-	$ -	550	$ 15.90
当期付与	600	16.87	-	-
当期失効	(160)	-	(40)	-
期末残高	440	16.87	510	15.90
期末現在で行使可能なオプション	-	-	-	-
期末加重平均残存契約期間(年)	3.41		2.16	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック－ショールズ評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報および公正価値は以下の通りである。

	2023年９月26日に付与されたストック・オプション	2022年５月31日に付与されたストック・オプション	2021年２月26日に付与されたストック･オプション
付与日の価格（新台湾ドル）	$ 28.43	$ 18.66	$ 17.63
行使価格（新台湾ドル）	$ 16.87	$ 16.87	$ 16.87
配当利回り	-	-	-
無リスク利子率	1.10%	0.98%	0.31%
予想残存期間	4年	4年	4年
予想ボラティリティ	31.99%	35.76%	35.22%
付与時の加重平均公正価値（新台湾ドル）	$ 13,225	$ 5,665	$ 4,750

予想ボラティリティは、中華立鼎光電の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいている。

34. 非資金取引

他の注記において開示したものを除き当グループの投資活動および財務活動に関する非資金取引は以下の通りである。

投資活動

	2023年度	2022年度
有形固定資産の増加	$ 30,396,642	$ 31,265,688
その他の未払金の変動額－純額	344,667	269,258
有形固定資産の取得	$ 30,741,309	$ 31,534,946

財務活動

	2023年1月1日	財務活動キャッシュ・フロー	非資金取引による変動		営業活動キャッシュ・フロー－支払利息	2023年12月31日
			新規リース	その他		
リース負債	$ 10,672,507	$ (3,884,120)	$ 4,415,217	$ (123,546)	$ (104,877)	$ 10,975,181

	2022年1月1日	財務活動キャッシュ・フロー	非資金取引による変動		営業活動キャッシュ・フロー－支払利息	2022年12月31日
			新規リース	その他		

リース負債	$ 10,272,253	$ (3,776,965)	$ 4,369,219	$ (116,574)	$ (75,426)	$ 10,672,507

35．自己資本リスク管理

当グループが行う自己資本管理は、当グループ内の各社が継続企業の前提の下で存続可能であることを確実にし、債務および資本の残高を最適化することで株主への還元の最大化を図ることを目的としている。

当グループの自己資本構成は、当グループの債務および親会社の所有者に帰属する持分から成る。

当グループの一部の連結会社は、適用法により規定される最低払資本金の要件を満たすことが求められている。

当グループの経営者は、必要に応じ、当グループの自己資本構成の見直しを行う。その見直し内容には、各種の自己資本コストおよび関連リスクの検討が含まれる。当グループは経営者の建議に従って、配当金の支払い、新株の発行、株式の買戻し、および新発債の発行または既存債券の償還等の方法により、自己資本構成全般の均衡を維持している。

36．金融商品

(１)公正価値の情報

公正価値測定に関する指針は、公正価値で測定する枠組みを確立し、公正価値の観察可能性に基づき以下のレベル１からレベル３の測定方法を定めている。

・レベル１の公正価値測定：これらの測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)に由来するものである。
・レベル２の公正価値測定：これらの測定は、レベル１に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的(例えば価格)に、または間接的(例えば価格に由来するもの)に観察可能なものに由来するものである。
・レベル３の公正価値測定：これらの測定は、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法に由来するものである。

1．公正価値で測定しないが、公正価値が開示されている金融商品

以下の表に記載したものを除き、当グループは、公正価値で測定しない金融資産および金融負債の帳簿価額がその公正価値に近似している、またはその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えている。

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債	$ 30,482,766	$ 30,468,634	$ 30,477,357	$ 30,452,475

社債はレベル２の公正価値測定を行う。当該評価は、第三者機関により提供された公開された市場の相場価格に基づき測定する。

2．経常的に公正価値で測定する金融商品

2023年12月31日現在

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				

デリバティブ	$ -	$ 483	$ -	$ 483
上場株式	421	-	-	421
非上場株式	-	-	792,364	792,364
リミテッド・パートナーシップ	-	-	219,032	219,032
映画・テレビ投資協定	-	-	24,305	24,305
	$ 421	$ 483	$ 1,035,701	$ 1,036,605
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	$ 243,649	$ -	$ -	$ 243,649
非上場株式	-	-	4,168,694	4,168,694
	$ 243,649	$ -	$ 4,168,694	$ 4,412,343
ヘッジ手段の金融負債	$ -	$ 44	$ -	$ 44

2022年12月31日現在

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	$ -	$ 3,514	$ -	$ 3,514
上場株式	439	-	-	439
非上場株式	-	-	860,960	860,960
リミテッド・パートナーシップ	-	-	135,121	135,121
映画・テレビ投資協定	-	-	24,122	24,122
	$ 439	$ 3,514	$ 1,020,203	$ 1,024,156
ヘッジ手段の金融資産	$ -	$ 12,891	$ -	$ 12,891
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	$ 272,802	$ -	$ -	$ 272,802
非上場株式	-	-	3,218,597	3,218,597
	$ 272,802	$ -	$ 3,218,597	$ 3,491,381

2023年度および2022年度において、公正価値測定のレベル１とレベル２における振替はなかった。

レベル３の公正価値測定による金融資産の調整は以下の表の通りである。

2023年度

金融資産	純損益を通じて公正価値で測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	合計
2023年１月１日現在残高	$ 1,020,203	$ 3,218,579	$ 4,238,782
当期取得	133,171	304,820	437,991
純損益に認識(その他の利得および損失)	(95,411)	-	(95,411)
その他の包括利益に認識(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益)	-	648,621	648,621
投資先企業の減資による株式資本の払戻し	(22,262)	(3,326)	(25,588)
2023年12月31日現在残高	$ 1,035,701	$ 4,168,694	$ 5,204,395
2023年度の未実現損益	$ (95,028)		

2022年度

金融資産	純損益を通じて公正価値で測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	合計
2022年１月１日現在残高	$ 908,775	$ 3,157,306	$ 4,066,081
当期取得	348,321	16,092	364,413
当期処分	-	(154)	(154)
純損益に認識(その他の利得および損失)	(215,326)	-	(215,326)
その他の包括利益に認識(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益)	-	52,519	52,519
投資先企業の減資による株式資本の払戻し	(21,567)	(7,184)	(28,751)
2022年12月31日現在残高	$ 1,020,203	$ 3,218,579	$ 4,238,782
2022年度の未実現損益	$ (208,809)	$	

レベル２の金融資産および金融負債の公正価値は、下記の方法で算定されている。

(1)標準的な条項および条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。

(2)デリバティブは、報告期間の末日現在の観察可能な先物為替レートおよび契約上の為替レートに基づき見積られ、各取引相手先の信用リスクを反映する割引率で割り引かれる。

国内外の非上場株式投資および映画・テレビ投資協定はレベル３の公正価値の資産であり、活発な市場で取引される同業他社の株価純資産倍率を参照した市場アプローチ、本投資により獲得が期待される収益から生じるキャッシュ・フローの割引現在価値計算によるインカムアプローチ、あるいは資産アプローチを用いて公正価値を測定する。使用した重要な観察可能でないインプットは以下の表の通りである。長期的収益成長率の増加、流動性割引または非支配持分割引および加重資本コスト率の減少は、公正価値の増加を生じさせる。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
流動性割引	3.75%～20.00%	14.09%～20.00%
非支配持分割引	17.01%～25.00%	17.29%～25.00%
長期的収益成長率	0.19%	0.19%
割引率	7.11%～8.20%	7.20%～8.80%

合理的に考えうる代替的な仮定を反映するために評価モデルのインプットを変更した場合、他のすべての変数が不変ならば、株式投資の公正価値の増加（減少）は下記の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
流動性割引		
５%の増加	$ (48,599)	$ (33,111)
５%の減少	$ 44,801	$ 33,111
非支配持分割引		
５%の増加	$ (21,873)	$ (23,794)
５%の減少	$ 21,873	$ 23,794
長期的収益成長率		
０.１%の増加	$ 35,337	$ 29,506
０.１%の減少	$ (34,666)	$ (28,938)

割引率

１%の増加	$ (396,170)	$ (329,863)
１%の減少	$ 488,163	$ 406,648

(２)金融商品の分類

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定するもの		
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの	$ 1,036,605	$ 1,024,156
ヘッジ手段の金融資産	-	12,891
償却原価で測定するもの（注１）	82,090,521	81,523,688
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,412,343	3,491,381
金融負債		
ヘッジ手段の金融負債	44	-
償却原価で測定するもの（注２）	65,466,108	67,451,245

注１：当該残高には、現金および現金同等物、受取手形および売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、差入保証金(その他の資産に計上)等の償却原価で測定する金融資産が含まれている。

注２：当該残高には、短期借入金、支払手形および買掛金、関連当事者未払項目、その他の未払金の一部、預り保証金、社債、長期借入金（1年以内に満期となるものを含む）等の償却原価で測定する金融負債が含まれている。

(３)財務リスク管理の目的および方針

当グループの主要な金融商品には、資本性投資、売掛金、買掛金、リース負債、借入金、短期手形借入および社債等が含まれている。当グループの財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内金融市場および国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画の策定、リスクの度合いおよび範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内のリスク報告により、当グループの営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクには、市場リスク(為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク等)、信用リスクおよび流動性リスク等がある。

当グループは、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーをヘッジし、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レート等の変動に起因して生じる営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的としている。方針の遵守およびエクスポージャーの限度額は、担当者が継続的に検証している。また、当グループは投機目的での金融商品(デリバティブ金融商品を含む。）取引を行っていない。

チョンホア・テレコムは、重要なリスクの事象ならびに関連するリスク対応・行動計画について、適時かつ積極的に監査委員会に報告しなければならない。また、監査委員会の決議に従い、必要に応じて取締役会に報告しなければならない。

1. 市場リスク

当グループがその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク(下記(1)を参照のこと。)および金利の変動によるリスク(下記(2)を参照のこと。)である。当グループは為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動により生じるリスクを回避している。

当グループにおいて、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理および測定の方法に変更はなかった。

(1)為替リスク

貸借対照表日現在、当グループの外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債の帳簿価額は、注記40を参照のこと。

貸借対照表日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、下記の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
資産		
ユーロ	$ 483	$ 16,405
負債		
ユーロ	(44)	-

感応度分析

当グループは主として、米ドル、ユーロおよびシンガポールドル等上表に列記した通貨に関して為替レート変動の影響を受ける。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し５％上昇または下落したと仮定した場合の当グループの感応度分析を詳細に説明したものである。この５％とは、当グループ内で主要な経営者に対する為替リスクの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目および為替予約のみである。下表の正の数値／負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して５％下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加／減少金額を表している。

	2023年度	2022年度
純損益		
貨幣性資産・負債(注i)		
米ドル	$ 50,708	$ 75,119
ユーロ	(30,371)	(39,281)
シンガポールドル	(47,190)	(69,186)
人民元	5,819	(40)
デリバティブ商品(注ii)		
ユーロ	7,306	3,272
資本		
デリバティブ商品(注iii)		
ユーロ	1,189	21,841

注：(i)主として、貸借対照表日現在未決済の外貨建未収・未払項目による。

(ii) 為替予約による。

(iii)キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額による。

機能通貨が各関連通貨に対して５％上昇したと仮定した場合、税引前利益または資本に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

(2)金利リスク

貸借対照表日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産および金融負債の帳簿価額は下記の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
公正価値金利リスクを有するもの		
金融資産	$ 43,156,022	$ 41,593,475
金融負債	41,457,947	41,149,864
キャッシュ・フロー金利リスクを有するもの		
金融資産	9,136,207	9,631,079
金融負債	2,185,000	2,322,000

感応度分析

以下は、非デリバティブ商品の貸借対照表日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当グループ内で経営者に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベーシス・ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。

金利が25ベーシス・ポイント上昇／低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当グループの変動利付金融資産および長短期借入金のエクスポージャーにより、2023年度および2022年度の税引前利益は、それぞれ17,378千新台湾ドルおよび18,273千新台湾ドル増加／減少していた。

(3)その他の価格リスク

当グループにおいては、その他の企業の株式を保有することにより株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売買目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当グループの経営者は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当グループは、財務および投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

感応度分析

下記は、貸借対照表日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が５％上昇／下落したと仮定した場合、2023年度の税引前利益およびその他の包括利益(税効果控除前)は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動により、それぞれ50,591千新台湾ドルおよび220,617千新台湾ドル増加／減少していた。2022年度の税引前利益およびその他の包括利益(税効果控除前)は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動により、それぞれ49,826千新台湾ドルおよび174,569千新台湾ドル増加／減少していた。

2．信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当グループが財務的損失を被るリスクである。貸借対照表日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる当グループの最大信用リスク・エクスポージャーは、連結貸借対照表に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当グループは、多額の顧客からの売掛金を有している。大部分の売掛金には、担保または信用保険による保証がない。当グループは、信用リスク軽減のため、信用評価の向上および全体的なリスク管理の強化を含む継続的な対策を講じている。当グループには売掛金に係る信用リスクに対するエクスポージャーを監視および制限する手続きがあるものの、当該手続が信用リスクを効果的に制限し、損失を防ぐという保証があるものではない。経済状況の悪化がみられる場合には、当該リスクは高まる。

当グループの顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

3．流動性リスク

当グループは、現金および現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理および維持することにより、当グループの事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

(1)流動性リスクおよび金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当グループが返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

2023年12月31日現在

	加重平均実効利率(%)	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	5年超	合計
非デリバティブ金							
融負債							
無利子負債	-	$ 37,930,363	$ -	$ 2,107,392	$ 5,309,097	$ -	$ 45,346,852
変動金利商品	1.99	-	15,000	2,170,000	-	-	2,185,000
固定金利商品	0.53	-	-	-	25,800,000	4,700,000	30,500,000
		$ 37,930,363	$ 15,000	$ 4,277,392	$ 31,109,097	$ 4,700,000	$ 78,031,852

リース負債の到来期限の分析情報は下記の通りである。

	1年未満	1－3年	3年－5年	5年超	合計
リース負債	$ 3,518,419	$ 4,819,030	$ 2,356,754	$ 518,335	$ 11,212,538

2022年12月31日現在

	加重平均実効利率(%)	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	5年超	合計
非デリバティブ金							
融負債							
無利子負債	-	$ 39,904,488	$ -	$ 2,143,523	$ 5,156,700	$ -	$ 47,204,711
変動金利商品	1.79	-	300,000	422,000	1,600,000	-	2,322,000
固定金利商品	0.53	-	-	-	21,700,000	8,800,000	30,500,000
		$ 39,904,488	$ 300,000	$ 2,565,523	$ 28,456,700	$ 8,800,000	$ 80,026,711

リース負債の到来期限の分析情報は下記の通りである。

	1年未満	1－3年	3年－5年	5年超	合計
リース負債	$ 3,390,348	$ 4,445,772	$ 2,142,864	$ 869,994	$ 10,848,978

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・インフローおよびアウトフローの総額に基づき作成している。

2023年12月31日現在

	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	合計
総額決済					
為替予約					
－インフロー	$ -	$ 169,092	$ -	$ -	$ 169,092
－アウトフロー	-	168,653	-	-	168,653
	$ -	$ 439	$ -	$ -	$ 439

2022年12月31日現在

	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	合計
総額決済					
為替予約					
－インフロー	$ -	$ 501,175	$ -	$ -	$ 501,175
－アウトフロー	-	484,770	-	-	484,770
	$ -	$ 16,405	$ -	$ -	$ 16,405

(2)借入限度額

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
無担保銀行借入およびコマーシャル・ペーパー限度額		
－使用済金額	$ 585,000	$ 722,000
－未使用金額	56,191,331	56,861,505
	$ 56,776,331	$ 57,583,505
担保付銀行借入限度額		
－使用済金額	$ 1,600,000	$ 1,600,000
－未使用金額	20,000	-
	$ 1,620,000	$ 1,600,000

37. 関連当事者取引

チョンホア・テレコムは、台湾政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネットおよび付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをその他の政府機関に提供している。他の注記あるいは本注記に開示した事項を除き、上述のその他の政府機関との取引は、個別に集計しても重要でないため、関連する取引の金額は開示していない。しかし、関連する収益および費用はすべて計上されている。

(1)関連当事者の名称および関係

関連当事者の名称	当グループとの関係
台灣國際標準電子股份有限公司	関連会社
台灣碩網網路娛樂股份有限公司	関連会社
願境網訊股份有限公司	関連会社
勤崴國際科技股份有限公司	関連会社
台灣港務國際物流股份有限公司	関連会社
神準科技股份有限公司	関連会社
恩碩科技股份有限公司	関連会社（神準科技の子会社）
恩睿科技股份有限公司	関連会社（神準科技の子会社）
恩嘉科技股份有限公司	関連会社（神準科技の子会社）
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	関連会社
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	関連会社
Viettel-CHT Co., Ltd.	関連会社
PT. CHT Infinity Indonesia	関連会社（CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.の子会社）
域動行銷股份有限公司	関連会社
中華網家一號股份有限公司	関連会社
基石創新創業投資股份有限公司	関連会社
將來商業銀行股份有限公司	関連会社
緯謙科技股份有限公司	関連会社
農譯科技股份有限公司	関連会社
慧誠智醫股份有限公司	関連会社
保華資安股份有限公司	関連会社
中華東南亞控股股份有限公司	共同支配企業
その他の関連当事者	
財團法人中華電信基金會	チョンホア・テレコムが寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体
財團法人神腦科技文教基金會	神腦國際が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体
碩銓科技股份有限公司	子会社である中華碩銓に対して重要な影響力を有する

燦坤實業股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
全國電子股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
坤洲股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
正剛投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
正峯投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
全方位國際投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
華順投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
裕祐投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
康歆企業股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
聯合報股份有限公司	子会社である智趣王に対して重要な影響力を有する
深圳市世紀通訊有限公司	子会社である上海是泰に対して重要な影響力を有する
研華股份有限公司	子会社である資拓宏宇國際に対して重要な影響力を有する
智捷科技股份有限公司	子会社である中華碩銓に対して重要な影響力を有する

(２)連結会社間の取引、勘定残高、取引に関する収益および費用は、連結時に全額相殺消去しているため、本注記に開示されていない。当グループと関連当事者との間の取引条件は、準拠可能な類似の取引がなく取引条件が双方の協議により決定される場合を除いて、関連当事者以外との取引条件と重要な差異はない。当グループとその他の関連当事者との間の取引は、以下の通りである。

1．営業取引

	営業収益	
	2023年度	2022年度
関連会社	$ 403,166	$ 416,922
その他の関連当事者	56,871	60,767
	$ 460,037	$ 477,689

	営業原価および営業費用	
	2023年度	2022年度
関連会社	$ 1,322,041	$ 1,246,744
その他の関連当事者	74,197	79,759
	$ 1,396,238	$ 1,326,503

2．営業外取引

	営業外収益および費用	
	2023年度	2022年度
関連会社	$ 37,722	$ 37,014
その他の関連当事者	1,865	1,928
	$ 39,587	$ 38,942

3．貸借対照表日現在の関連当事者未収項目残高

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
関連会社	$ 75,994	$ 70,091
その他の関連当事者	2,095	4,970
	$ 78,089	$ 75,061

4．貸借対照表日現在の関連当事者未払項目残高

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
関連会社	$ 380,663	$ 534,515
その他の関連当事者	4,426	4,679
	$ 385,089	$ 539,194

5．貸借対照表日現在の関連当事者取引残高に係る預り保証金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
関連会社	$ 19,432	$ 68,942
その他の関連当事者	284	284
	19,716	69,226

6．関連当事者との間での有形固定資産購入取引金額

	2023年度	2022年度
関連会社	$ 173,283	$ 32,477

7．関連当事者との間での無形資産購入取引金額

	2023年度	2022年度
関連会社	$ -	$ 677

8.リース契約

チョンホア・テレコムは、2010年３月12日に、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.とST－2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST－2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約6,000,000千新台湾ドル(260,723千シンガポールドル)で合意した。そのうち前払リース料は3,067,711千新台湾ドルであり、残額はST－2衛星の稼動開始後、毎年支払われる。ST－2衛星は、2011年５月に完成し打ち上げられ、2011年８月に正式に稼動を開始した。ST-2衛星は良好な状況であり、2021年に耐用年数は３年３ヶ月の延長が可能であると見積もられたため、チョンホア・テレコムは、当初のリース契約条件に基づき、リース期間の延長について2021年12月の取締役会において合意した。これにより、1,124,780千新台湾ドルの使用権資産の取得がなされた。

チョンホア・テレコムのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.に対するリース負債残高は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
リース負債－流動	$ 197,278	$ 193,805
リース負債－非流動	1,602,633	1,760,815
	$ 1,799,911	$ 1,954,620

2023年度および2022年度においてリース負債に係る支払利息は、それぞれ8,013千新台湾ドルおよび8,165千新台湾ドルであった。

9. その他

貸借対照表日現在、当グループの将来商業銀行公司に対する銀行預金及びその他の金融資産は以下とおりである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
銀行預金及びその他の金融資産	$ 1,132,008	$ -

2023年度は、1,058千新台湾ドルの受取利息を計上した。

(３)主要な経営幹部の報酬

取締役および主要な経営幹部の報酬合計額は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
短期給付	$ 351,719	$ 359,936
退職後給付	26,167	7,974
株式に基づく報酬	1,240	1,481
退職手当	-	237
	$ 379,126	$ 369,628

取締役および主要な経営幹部の報酬は、報酬委員会が個人の業績および市場の趨勢に基づき決定している。

38. 担保提供資産

以下の資産は、当グループが長期借入金、輸入原料の関税、契約履行保証、または子会社である光世代建設開發から委託を受けた台湾土地銀行による資金管理および財産管理のための信託口座に関して担保品として差し入れたものである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
有形固定資産	$ 2,468,835	$ 2,402,781
制限付資産(その他の資産－その他に計上)	546,022	131,136
	$ 3,014,857	$ 2,533,917

39. 重要な偶発負債および未認識のコミットメント

他の注記において説明済のものを除いた、当グループの重要なコミットメントおよび偶発負債は、2023年12月31日現在以下の通りである。

(１)土地、建物および構築物の購入に関する締結済契約（合計約49,481千新台湾ドル）

(２)通信回線に関する在庫の購入、回線および機械設備の購入に関する締結済契約（合計約21,757,730千新台湾ドル）

(３)未使用の信用状（10,000千新台湾ドル）

(４)チョンホア・テレコムは、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、2,000,000千新台湾ドルの拠出を承認した。1996年８月15日に1,000,000千新台湾ドルをすでに拠出し、その他の金融資産－非流動に計上している。残高1,000,000千新台湾ドルについてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。

(５)チョンホア・テレコムは、将来商業銀行公司の25%以上の持分を所有している場合で、同社が財務的健全性を失った、あるいはその自己資本が関連法規の基準を満たさない状況に陥った場合は、同社の財務的健全性を維持するため、関連する財務支援を提供することを承諾している。

(６)チョンホア・テレコムは、Singapore TelecommunicationsLimitedとST－2衛星継続プログラムの契約を締結し、取引金額は約177,000千ユーロおよび51,000千新台湾ドルである。2023年12月31日現在、50,445千ユーロを支払い、前払項目－非流動に計上した。

(７)子会社の光世代建設開發は、土地売却契約を締結し、その契約金額は4,244,486千新台湾ドルである。契約に基づき、459,697千新台湾ドルを受け取り、契約負債－流動に計上した。

40. 重要な外貨建資産および負債

以下の情報は、チョンホア・テレコムおよびその各子会社の機能通貨以外の通貨に関する開示を要約している。以下の為替レートは、連結財務書類の表示通貨（新台湾ドル）への換算に用いられた為替レートである。

単位：各外貨(千単位)／千新台湾ドル

	2023年12月31日現在		
	外国通貨	為替レート	新台湾ドル
外貨建資産			
貨幣性項目			
米ドル	$ 66,564	30.71	$ 2,043,834

ユーロ	1,999	33.98	67,919
シンガポールドル	39,515	23.29	920,308
人民元	35,777	4.327	154,806
非貨幣性項目			
持分法で会計処理されている投資			
シンガポールドル	12,255	23.29	285,430
ベトナムドン	435,484,544	0.0012	542,178
外貨建負債			
貨幣性項目			
米ドル	33,534	30.71	1,029,674
ユーロ	19,875	33.98	675,342
シンガポールドル	80,039	23.29	1,864,104
人民元	8,880	4.327	38,424

単位：各外貨(千単位)／千新台湾ドル

	2022年12月31日現在		
	外国通貨	為替レート	新台湾ドル
外貨建資産			
貨幣性項目			
米ドル	$ 76,675	30.71	$ 2,354,691
ユーロ	2,740	32.72	89,645
シンガポールドル	27,384	22.88	626,538
人民元	8,301	4.408	36,591
非貨幣性項目			
持分法で会計処理されている投資			
シンガポールドル	10,787	22.88	246,815
ベトナムドン	434,655,397	0.0013	558,532
外貨建負債			
貨幣性項目			
米ドル	27,753	30.71	852,302
ユーロ	26,750	32.72	875,256
シンガポールドル	87,861	22.88	2,010,250
人民元	8,481	4.408	37,386

2023年度および2022年度における換算差額の未実現損益は、それぞれ60,046千新台湾ドルの利益および265,035千新台湾ドルの損失であった。さまざまな外貨建取引や、当グループ内各社にそれぞれの機能通貨があることから、重要な外貨別の換算差額の利得および損失は開示されていない。

41. 注記に係る開示事項

(１)重要な取引事項および(２)被投資会社関連情報

1. 他社への資金貸付：該当なし。
2. 他社のための裏書保証：付表１。

3．保有有価証券明細表(子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資を除く。)：付表２。
4．３億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する有価証券の取得および売却：付表３。
5．３億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する不動産の取得：該当なし。
6．３億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する不動産の処分：該当なし。
7．１億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または販売：付表４。
8．１億新台湾ドル以上または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者未収項目：付表５。
9．重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)：付表６。
10．デリバティブ商品取引：注記７、20および36。

(３)中国大陸に対する投資：付表７。

(４)連結会社間の業務関係および重要な取引：付表８。

(５)主要株主情報：付表９。

43．セグメント情報

当グループは、経営環境の変化および事業上の課題に対応するため組織変更を行い、新しい組織体制に基づいた事業上の意思決定や業績評価を実施している。前述の組織変更は2022年１月１日より施行しており、これに伴い、当グループの報告セグメントを、顧客向け、企業顧客向け、国際、その他として定義し直すとともに、前年度のセグメント情報を遡及して組み替えている。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分およびセグメントの業績の評価に用いるため、当グループ最高執行責任者に定期的に提供されている。当グループは、主に収益および税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。
当グループは、次の要素を考慮して、一部の事業セグメントを単一の事業セグメントに集約した。(1)類似する製品およびサービスの顧客の類型または種類、(2)類似する製品およびサービスの性質、ならびに(3)類似するサービスの提供のために使用する方法。
各セグメントの会計方針と注記３に記載されている会計方針との間に重要な差異はない。

(１)セグメント収益および経営成績

以下は、営業を継続している当グループの構成単位である報告セグメント別の収益および経営成績の分析である。

	消費者向け	企業顧客向け	国際通信	その他	合計
2023年度					
収　　益					
外部顧客からの収益	$ 137,092,762	$ 73,005,398	$ 9,187,648	$ 3,913,452	$ 223,199,260
セグメント間収益	2,626,405	1,013,500	995,374	405,967	5,041,246
セグメント収益	$ 139,719,167	$ 74,018,898	$ 10,183,022	$ 4,319,419	228,240,506
セグメント間の相殺消去					(5,041,246)
連結収益					$ 223,199,260
セグメント税引前利益	$ 28,899,938	$ 14,358,046	$ 2,140,747	$ 1,593,915	$ 46,992,646

2022年度

収　　益					
外部顧客からの収益	$ 132,062,750	$ 72,152,293	$ 7,188,697	$ 5,335,494	$ 216,739,234
セグメント間収益	2,166,085	951,518	864,792	348,017	4,330,412
セグメント収益	$ 134,228,835	$ 73,103,811	$ 8,053,489	$ 5,683,511	221,069,646
セグメント間の相殺消去					(4,330,412)
連結収益					$ 216,739,234
セグメント税引前利益	$ 28,515,614	$ 15,608,640	$ 1,693,789	$ 1,410,907	$ 47,228,950

(２)その他のセグメント情報

最高経営意思決定者が定期的に検討を行うか、または当該決定者に定期的に提供されるその他の情報は、以下の通りである。

	消費者向け	企業顧客向け	国際通信	その他	合計
2023年度					
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	$ (135,439)	$ 29,219	$ 282,804	$ 66,790	$ 243,374
受取利息	$ 24,875	$ 57,869	$ 35,742	$ 499,123	$ 617,609
支払利息	$ 185,198	$ 93,829	$ 7,788	$ 32,348	$ 319,163
減価償却費および償却費	$ 28,698,662	$ 9,720,829	$ 1,354,075	$ 737,581	$ 40,511,147
有形固定資産に係る減損損失	$ 248,647	$ 50,184	$ 60	$ -	$ 298,891
投資不動産に係る減損損失	$ -	$ -	$ -	$ 335,903	$ 335,903
2022年度					
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	$ (32,511)	$ 24,275	$ 315,133	$ 146,034	$ 452,931
受取利息	$ 11,020	$ 28,273	$ 7,599	$ 202,237	$ 249,129
支払利息	$ 150,875	$ 83,296	$ 6,587	$ 21,980	$ 262,738
減価償却費および償却費	$ 28,702,921	$ 9,713,909	$ 1,113,039	$ 738,867	$ 40,268,736
投資不動産に係る減損損失の戻入れ	$ -	$ -	$ -	$ 107,467	$ 107,467
無形資産に係る減損損失	$ 9,547	$ -	$ -	$ -	$ 9,547

(３) 主要な製品およびサービスに係る収益

	2023年度	2022年度
消費者向け		
携帯電話サービス収益	$ 55,137,912	$ 51,821,044
固定通信サービス収益	42,574,487	42,766,155
販売収益	36,816,056	35,171,564
その他の営業収益	2,564,307	2,303,987

	137,092,762	132,062,750
企業顧客向け		
固定通信サービス収益	33,967,097	34,536,513
プロジェクト事業収益	24,696,935	24,247,914
携帯電話サービス収益	9,118,667	8,942,259
その他の営業収益	5,222,699	4,425,607
	73,005,398	72,152,293
国際通信		
固定通信サービス収益	5,389,496	5,063,377
プロジェクト事業収益	2,840,765	1,506,495
その他の営業収益	957,387	618,825
	9,187,648	7,188,697
その他		
販売収益	3,033,953	4,553,403
その他の営業収益	879,499	782,091
	3,913,452	5,335,494
	$ 223,199,260	$ 216,739,234

(４)地域別情報

当グループの収益は、主に国内から得られる。国外から得られる収益は、主にその他の電気通信業者に対する国際音声回線および国際データ回線の賃貸収益である。当グループの地域別収益情報は、以下の通りである。

	2023年度	2022年度
国内	$ 215,265,149	$ 209,727,262
国外	7,934,111	7,011,972
	$ 223,199,260	$ 216,739,234

当グループは2023年および2021年12月31日現在、それぞれ3,092,635千新台湾ドルおよび3,212,396千新台湾ドルの長期性資産を米国、シンガポール、香港、中国、ベトナム、日本およびタイに保有しており、その他の長期性資産は台湾で保有している。

(５)重要な顧客の情報

2023年および2022年12月31日現在において、収益合計の10%超の収益を占める単一の顧客は当グループに存在していなかった。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
他社のための裏書保証
2023年12月31日終了事業年度

付表１　　**単位：千新台湾ドル**

番号（注１）	裏書保証会社名	被裏書保証先		単一企業に対する裏書保証限度額	当期最高裏書保証残高	期末裏書保証残高	実際の借入実行額	財産担保による裏書保証金額	直近期の財務書類の純資産額に対する裏書保証累計金額の割合(%)	裏書保証最高限度額	子会社のために親会社が行う裏書保証	親会社のために子会社が行う裏書保証	中国大陸の会社のために行う裏書保証	注
		会社名	関係(注２)											
1	神腦國際公司	暐固科技公司	2	$ 641,463	$ 300,000	$ 300,000	$ 300,000	$ －	4.68	$ 3,207,316	該当する	該当しない	該当しない	注３および４
		暐恩科技公司	2	641,463	200,000	200,000	200,000	－	3.12	3,207,316	該当する	該当しない	該当しない	注３および４

注１：チョンホア・テレコムおよび子会社間または子会社間の重要な取引は、下記の通りである。

1. チョンホア・テレコムは０
2. 子会社は、会社別にアラビア数字１から開始する番号

注２：裏書保証会社と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。

1. チョンホア・テレコムと業務関係がある会社
2. チョンホア・テレコムが議決権株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社
3. チョンホア・テレコムの議決権株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社
4. チョンホア・テレコムが議決権株式の90%以上を直接的または間接的に保有する会社
5. 建設プロジェクトのために契約の規定に従って相互保証を提供する同業他社または共同業者
6. 共同出資の関係から、全出資株主が出資比率に応じて裏書保証を提供する会社
7. 消費者保護法に従って、建設前住宅に関する販売契約の履行保証につき、相互で連帯保証を提供する同業他社

注３：各被裏書保証先に提供される裏書保証限度額は、神腦國際の直近の財務書類における純資産価額の10%を上限とする。

注４：供与可能な裏書保証の総額は、神腦國際の直近の財務書類における純資産価額の50%を上限とする。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
保有有価証券明細表
2023年12月31日現在

付表２　　単位：千新台湾ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称	発行会社との関係	勘定科目	2023年12月31日現在				注
					単位数(千株／千単位)	帳簿価額(注１)	所有比率(%)	公正価値	
中華電信公司	株式	台北金融大樓	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	172,927	$3,643,592	12	$3,643,592	－
	株式	KKCompany Technologies Inc.	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,762	292,416	2	292,416	－
	株式	4 Gamers Entertainment Inc.	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	136	137,202	19.9	137,202	－
	株式	台灣工銀貳創業投資公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,252	17,255	17	17,255	－
	株式	Innovation Works Limited	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,000	5,294	2	5,294	－
	株式	台灣行動支付公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	4,362	2	4,362	－
	株式	榮電公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,765	-	10	-	－
	株式	全球一動公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,617	-	3	-	－
	株式	台杉水牛投資公司	－	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－流動	555,600	513,018	13	513,018	－
	株式	益創二創業投資公司	－	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－流動	20,000	190,519	9	190,519	－
	株式	Innovation Works Development Fund, L.P.	－	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－流動	-	73,279	4	73,279	－
	リミテッド・パートナーシップ	台杉水牛六號科技有限合夥	－	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－流動	-	182,678	10	182,678	－

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
保有有価証券明細表（続き）
2023年12月31日現在

付表２　　**単位：千新台湾ドル**

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称	発行会社との関係	勘定科目	2023年12月31日現在				注
					単位数(千株／千単位)	帳簿価額(注１)	所有比率(%)	公正価値	
神腦國際公司	株式	台大創新育成公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	$ 9,969	9	$ 9,969	－
是方電訊公司	株式	大聯大控股公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,102	98,793	-	98,793	注２
	株式	文曄科技公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	361	16,480	-	16,480	注２
	株式	三通網資訊公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	374	1,147	10	1,147	－
	株式	大聯大控股公司	－	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－流動	9	421	-	421	注２
中華投資公司	株式	網路家庭國際資訊公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,875	82,889	1	82,889	注２
	株式	百圻數碼公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,309	45,487	6	45,487	注２
	株式	智同科技公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,571	44,724	11	44,724	－
	株式	艾陽科技公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	107	12,733	2	12,733	－
	株式	愛唱久久	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,000	-	7	-	－
	株式	寶德電化材科技公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,000	-	2	-	－
	リミテッド・パートナーシップ	台杉水牛五號科技創投有限合夥	－	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－流動	-	36,354	3	36,354	－
中華資安國際公司	株式	TXOne Networks Inc.	－	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産－流動	91	15,548	-	15,548	－

注１：公正価値による調整後の帳簿価額で表示される。
注２：公正価値は、期末日の市場性のある有価証券の市場終値に基づいている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
3億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する有価証券の取得および売却
2023年12月31日終了事業年度

付表3　　**単位：千新台湾ドル**

売買会社	有価証券の種類および銘柄	勘定科目	取引先	関係	期首残高		取得		売却				期末残高	
					単位数(千株／千単位)	金額	単位数(千株／千単位)	金額	単位数(千株／千単位)	金額	帳簿価額	売却益	単位数(千株／千単位)	金額
中華電信公司	株式 将來商業銀行公司	持分法で会計処理されている投資	-	関連会社	419,000	$4,190,000 (注１)	154,385	$1,543,847	110,742 (注2)	$ -	$ -	$ -	462,643	$5,733,847 (注１)

注１：持分法投資損益及びその他の包括損益で調整されていない当初の投資額で表示される。
注２：被投資会社は損失補填のため減資を行った。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
1億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または売上
2023年12月31日終了事業年度

付表４　　**単位：千新台湾ドル**

会社名	関連当事者の名称	関係	取引状況				異常取引		受取手形および売掛金／支払手形および買掛金	
			購入/売上(注１)	金額(注４)	合計に対する割合(%)	与信期間	単価	支払期日	残高(注２および注４)	合計に対する割合(%)
中華電信公司	神腦國際公司	子会社	売上	$ 4,419,423	2	30日	$ -	-	$ 200,422	1
		子会社	購入	889,054	1	30～90日	-	-	(892,561)	(6)
	暐固科技公司	子会社	購入	437,814	-	30日	-	-	-	-
	是方電訊公司	子会社	売上	483,027	-	30日	-	-	60,653	-
	中華系統整合公司	子会社	購入	1,405,769	1	30日	-	-	(703,045)	(5)
	中華黃頁多媒體整合行銷公司	子会社	購入	188,904	-	30日	-	-	(60,340)	-
	宏華國際公司	子会社	売上	213,294	-	30～60日	-	-	3,871	-
		子会社	購入	7,161,736	6	30～60日	-	-	(1,241,480)	(8)
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子会社	売上	171,988	-	30日	-	-	40,200	-
		子会社	購入	537,297	-	90日	-	-	(130,971)	(1)
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社	売上	168,479	-	90日	-	-	76,507	-
		子会社	購入	316,708	-	90日	-	-	(69,710)	-
	中華資安國際公司	子会社	購入	458,395	-	30日	-	-	(101,083)	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子会社	購入	200,142	-	30日	-	-	(198,429)	(1)
	資拓宏宇國際公司	子会社	購入	523,607	-	30日	-	-	(144,623)	(1)
	神揚保險代理人公司	子会社	売上	144,448	-	90日	-	-	36,881	-
	將來商業銀行公司	関連会社	売上	124,998	-	30～60日	-	-	4,154	-
	台灣國際標準電子公司	関連会社	購入	881,589	1	30～90日	-	-	(295,597)	(2)
	緯謙科技公司	関連会社	購入	105,550	-	60日	-	-	(3,927)	-
	勤崴國際科技公司	関連会社	購入	118,737	-	30日	-	-	(21,395)	-
神腦國際公司	暐固科技公司	子会社	売上	407,324	1	60日	-	-	18,737	1
		子会社	購入	191,608	1	30日	-	-	(6,031)	-
是方電訊公司	台灣碩網網路娛樂公司	関連会社	売上	143,085	5	30日	-	-	24,361	11
暐固科技公司	優仕公司	兄弟会社	売上	103,983	-	30日	-	-	858	-
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子会社	売上	258,535	9	90日	-	-	87,497	15

注１：購入にはサービスの取得原価が含まれている。

注２：受取手形および売掛金/支払手形および買掛金には、回収・支払の代行およびその他の未収金/その他の未払金等の残高は含まれていない。

注３：関連当事者との取引条件は、第三者との類似する取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。関連当事者とのその他の取引は、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注４：すべての連結会社間取引、残高、収益および費用は連結時に全額消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
1億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者未収項目
2023年12月31日現在

付表5

単位：千新台湾ドル

未収項目計上会社	関連当事者の名称	関係	残高	回転率(注１)	期日経過の関連当事者未収項目		期日経過後の回収金額	貸倒引当金繰入額
					金額	対処方法		
中華電信公司	神腦國際公司	子会社	$ 369,162(注２)	10.74	$ -	—	$ 93,361	$ -
神腦國際公司	中華電信公司	親会社	1,016,594(注２)	8.15	-	—	189,841	-
中華系統整合公司	中華電信公司	親会社	703,045(注２)	3.47	-	—	382,623	-
宏華國際公司	中華電信公司	親会社	1,251,519(注２)	6.89	-	—	253,994	-
中華資安國際公司	中華電信公司	親会社	101,049(注２)	4.25	-	—	61,094	-
資拓宏宇公司	中華電信公司	親会社	144,623(注２)	6.55	-	—	107,392	-
Donghwa Telecom Co., Ltd.	中華電信公司	親会社	130,971(注２)	7.36	-	—	89,945	-
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信公司	親会社	198,381(注２)	9.54	-	—	192,905	-
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子会社	87,497(注２)	4.06	-	—	8,940	-

注１：回転率に係る未収入金平均残高は、回収・支払の代行に関する項目を控除後の金額である。

注２：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)
2023年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華電信公司	神腦國際公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売ならびにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	$1,065,813	$1,065,813	71,773	28	$1,751,047	$705,677	$190,662	子会社（注３および５）
中華電信公司	光世代建設開發公司	台湾	不動産およびインテリジェント・ビルディングの企画および開発、ならびに資産管理	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,831,897	9,978	11,050	子会社（注５）
中華電信公司	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	691,163	691,163	178,590	100	765,986	60,659	60,659	子会社（注５）
中華電信公司	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	574,112	574,112	26,383	100	1,182,985	219,513	219,585	子会社（注５）
中華電信公司	中華系統整合公司	台湾	システム統合サービスおよび電気通信機器の提供	838,506	838,506	60,000	100	694,245	37,870	7,052	子会社（注５）
中華電信公司	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、インターネット・データ・センター(以下「IDC」という。)、通信の統合およびクラウド・アプリケーションサービス	459,652	459,652	43,368	56	2,161,121	921,112	529,458	子会社（注５）
中華電信公司	中華投資公司	台湾	一般投資事業	639,559	639,559	68,085	89	3,055,678	390	503	子会社（注５）
中華電信公司	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	英領バージニア諸島	一般投資事業	385,274	385,274	1	100	167,441	7,632	7,632	子会社（注５）

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表６　　単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華電信公司(続き)	宏華國際公司	台湾	電気通信工事事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービス	$ 180,000	$ 180,000	18,000	100	$ 752,695	$ 473,167	$ 461,064	子会社（注３および５）
中華電信公司	中華黃頁多媒體整合行銷公司	台湾	デジタル情報供給サービスおよび広告サービス	150,000	150,000	15,000	100	207,797	23,305	23,676	子会社（注５）
中華電信公司	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	インテリジェント省エネに関するソリューション、国際回線、ならびに情報およびICTサービス	148,275	148,275	-	100	74,041	(27,098)	(27,098)	子会社（注５）
中華電信公司	Chunghwa Telecom Global, Inc.	米国	国際専用回線、ネットワーク・サービスおよびトランジット・サービスの提供	70,429	70,429	6,000	100	708,711	113,316	113,392	子会社（注５）
中華電信公司	中華資安國際公司	台湾	コンピュータ機器の設置、コンピュータ、ビジネス機器およびソフトウェアの卸売、経営コンサルティング・サービス、データ処理サービス、デジタル情報供給サービス、ならびにネットワーク認証サービス	240,000	240,000	24,000	69	466,165	269,509	181,426	子会社（注５）
中華電信公司	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	タイ	国際専用回線、IP-VPNサービス、ICTおよびクラウド付加価値サービス	119,624	119,624	1,300	100	122,556	6,961	6,961	子会社（注５）

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表６　　単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華電信公司(続き)	春水堂科技娛樂公司	台湾	ソフトウェア設計サービス、インターネット・コンテンツの制作および再生、ならびに動画の制作および配信等	$ 62,209	$ 62,209	8,251	56	$ 164,793	$ 37,740	$ 21,150	子会社（注５）
中華電信公司	中華立鼎光電公司	台湾	電子部品および電子製品の製造および販売	70,500	70,500	7,050	75	167,628	42,509	31,732	子会社（注５）
中華電信公司	智趣王數位科技公司	台湾	家庭教材のデジタル・コンテンツ・サービスの提供	65,000	65,000	6,500	65	82,314	17,938	11,945	子会社（注５）
中華電信公司	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	17,291	17,291	1	100	155,873	40,503	40,503	子会社（注５）
中華電信公司	中華碩銓公司	台湾	ナンバープレート識別システムおよびソフトウェアの設計、開発および製造	20,400	20,400	2,040	37	(7,722)	(13,324)	(5,505)	子会社（注５）
中華電信公司	資拓宏宇國際公司	台湾	ITシステム開発および保守、ソリューション開発および販売、ITコンサルティング・サービスおよび関連製品の販売	517,423	517,423	37,211	51	663,066	168,655	95,518	子会社（注５）
中華電信公司	Viettel - CHT Co., Ltd.	ベトナム	IDCサービス	288,327	288,327	-	30	542,178	335,738	100,722	関連会社
中華電信公司	台灣國際標準電子公司	台湾	電気通信システムおよび機器の製造、販売、設計および保守管理	164,000	164,000	1,760	40	312,800	197,896	86,631	関連会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華電信公司(続き)	願境網訊公司	台湾	オンラインでの音楽、ソフトウェア、電子情報の配信および広告サービス	$ 67,025	$ 67,025	4,438	30	$ 163,999	$ (34,743)	$ (10,423)	関連会社
中華電信公司	台灣碩網網路娛樂公司	台湾	コンピュータ・ハードウェアのオンライン・サービスおよび販売	120,008	120,008	9,429	30	225,697	(5,609)	(1,683)	関連会社
中華電信公司	勤崴國際科技公司	台湾	電子地図の作成、販売、コンピュータ周辺製品の技術サポート、システムの設計及び開発	66,684	66,684	11,563	23	266,407	60,948	13,993	関連会社
中華電信公司	台灣港務國際物流公司	台湾	輸出入時の保管、物流倉庫および海運サービス	80,000	80,000	8,000	27	121,948	129,253	34,470	関連会社
中華電信公司	中華網家一號公司	台湾	一般投資事業、ベンチャー・キャピタル、投資顧問、管理顧問およびその他の顧問サービス	200,000	200,000	20,000	50	257,657	(22,272)	(11,136)	関連会社
中華電信公司	基石創新創業投資公司	台湾	一般投資事業、ベンチャー・キャピタル、投資顧問、管理顧問およびその他の顧問サービス	4,900	4,900	490	49	7,474	1,492	731	関連会社
中華電信公司	將來商業銀行公司	台湾	インターネットバンキング関連業務	5,733,847	4,190,000	462,643	46	4,293,338	(968,614)	(403,264)	関連会社
中華電信公司	中華東南亞控股公司	台湾	一般投資事業	10,200	10,200	1,020	51	9,463	(420)	(214)	共同支配企業
中華電信公司	緯謙科技公司	台湾	ソフトウェアソリューションサービス	273,800	273,800	3,700	19	212,101	(50,275)	(16,140)	関連会社
神腦國際公司	神準公司	台湾	電気通信設備の製造および販売	202,758	202,758	16,579	34	1,564,311	828,373	279,930	関連会社

神腦國際公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd	サモア諸島	国際投資事業	-	2,046,143	-	-	-	506	506	子会社（注5および6）
神腦國際公司	優仕公司	台湾	情報通信技術製品の販売	427,850	427,850	14,752	96	169,391	(2,969)	(10,953)	子会社（注5）

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表６　　単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
神腦國際公司(続き)	暐固科技公司	台湾	情報通信技術製品の販売	$ 89,550	$ 89,550	12,555	100	$ 137,461	$ 7,898	$ 7,901	子会社（注５）
神腦國際公司	神揚保險代理人公司	台湾	賠償責任保険代理店	59,000	59,000	8,909	100	127,250	26,433	26,433	子会社（注５）
是方電訊公司	領航電信公司	台湾	電気通信およびネットワーク・サービス	2,000	2,000	200	100	1,333	120	120	子会社（注５）
是方電訊公司	Chief International Corp.	サモア諸島	電気通信およびネットワーク・サービス	6,068	6,068	200	100	111,583	10,085	10,085	子会社（注５）
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	シンガポール	衛星ST−2の運営関連事業	21,309	21,309	943	38	285,430	483,704	184,438	関連会社
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	一般投資事業	55,720	55,720	2,000	40	56,764	(5,355)	(2,142)	関連会社
中華投資公司	中華精測科技公司	台湾	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造および販売	178,608	178,608	11,230	34	2,578,223	32,601	11,166	子会社（注５）
中華投資公司	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、IDC、通信の統合およびクラウド・アプリケーション・サービス	19,064	19,064	2,286	3	105,843	921,112	27,040	関連会社（注５）
中華投資公司	神腦國際公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売ならびにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	49,731	49,731	1,001	-	45,607	705,677	2,735	関連会社（注５）

中華投資公司	農譯科技公司	台湾	スマート農業ソリューション、技術農作物/製品、バイオ製剤およびバイオチップの提供	65,175	65,175	3,300	29	30,798	(14,784)	(3,940)	関連会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華投資公司（続き）	慧誠智醫公司	台湾	スマート医療ソリューション、医療エンジニアリングサービスおよび医療機器の代理販売	$ 59,467	$ 48,000	1,189	7	$ 46,880	$(64,615)	$ (5,495)	関連会社
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	米国	半導体の試験部品およびプリント基板分野の設計ならびにアフターサービス	74,192	74,192	2,600	100	101,222	1,561	1,561	子会社（注５）
中華精測科技公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子部品、電子機器加工品およびプリント基板の関連サービス	2,008	2,008	1	100	2,218	113	113	子会社（注５）
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	サモア諸島	電子材料の卸売および小売、ならびに一般投資事業	173,649	173,649	5,700	100	162,495	727	1,445	子会社（注５）
中華精測科技公司	測冠投資公司	台湾	一般投資事業	135,000	135,000	13,500	100	64,030	(35,024)	(34,392)	子会社（注５）
測冠投資公司	揚弈科技公司	台湾	スマートデバイスの製造、販売、スマートファクトリーソフトウェアの統合、および技術コンサルティング	108,500	108,500	10,850	54	57,607	(64,672)	(35,085)	子会社（注５）
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興達公司	香港	一般投資事業	375,274	375,274	1	100	167,441	7,632	7,632	子会社（注５）

Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	国際投資事業	-	2,060,467	-	-	-	-	-	子会社（注5および7）
優仕公司	優鋭資訊公司	台湾	情報通信技術製品の販売	53,021	53,021	-	100	14,574	1,117	925	子会社（注5）
優仕公司	優邑資訊公司	台湾	情報通信技術製品の保守	-	21,354	-	-	-	(4,081)	(4,236)	子会社（注5および8）
暐固科技公司	暐恩科技公司	台湾	情報通信技術製品の販売	29,550	29,550	4,418	100	49,250	3,440	3,440	子会社（注5）

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表６　　単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
神揚保險代理人公司	神暘保險代理人公司	台湾	生命保険代理業務	-	29,500	-	-	-	(2,013)	(2,013)	子会社（注5および9）
中華黄頁多媒體整合行銷公司	域動行銷公司	台湾	広告サービス	$ 44,607	$ 44,607	1,715	49	$ 42,637	$ 10,371	$ 5,126	関連会社
資拓宏宇國際公司	Infoexplorer International Co., Ltd.	サモア	一般投資事業	-	24,806	-	-	-	1,178	1,178	子会社（注5および10）
資拓宏宇國際公司	榮利科技公司	台湾	ITシステム開発および保守	55,610	55,569	5,067	100	76,253	(4,340)	(4,341)	子会社（注5）
Infoexplorer International Co., Ltd.	International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	香港	一般投資事業及び技術コンサルティング・サービス	-	24,336	-	-	-	24	24	子会社（注5および11）
中華資安國際公司	保華資安公司	台湾	仮想と現実の統合およびスマートインターネットのサイバーセキュリティサービス	20,000	20,000	2,000	25	10,317	(21,828)	(8,230)	関連会社

注１：金額は監査済財務書類に基づいている。
注２：実現利得（損失）には、投資原価と純価額との差額の償却額および未実現損益の消去額が含まれている。
注３：被投資会社の実現利得(損失)および帳簿価額には、IFRS第15号の適用による単体ベースと連結ベース間の会計処理の差異の調整を含めていない。
注４：中国大陸への投資情報は付表７を参照のこと。
注５：当該金額は連結時に消去されている。
注６：Senao International (Samoa) Holding Ltd.の清算は2023年９月に完了した。
注７：Senao International HK Limitedの清算は2023年７月に完了した。
注８：優邑資訊公司の清算は2023年11月に完了した。
注９：神暘保險代理人公司は、2023年5月1日を合併基準日として、神揚保險代理人公司と合併し，神揚保險代理人公司が存続会社となった。
注10：Infoexplorer International Co., Ltd.の清算は2023年９月に完了した。
注11：International Integrated Systems (Hong Kong) Limited.の清算は2023年６月に完了した。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
中国大陸に対する投資
2023年12月31日終了事業年度

付表７　　**単位：千新台湾ドル**

中国大陸の被投資会社の名称	主要な営業項目	払込資本金	投資方式(注１)	2023年１月１日現在の台湾から送金した累積投資金額	投資フロー		2023年12月31日現在の台湾から送金した累積投資金額	被投資会社の当期純利益(損失)	当社の直接または間接投資の所有比率(%)	投資に係る利得(損失)(注２)	2023年12月31日現在の帳簿価額	2023年12月31日現在における利益の本国送金累計額	注
					アウトフロー	インフロー							
神璽商貿（上海）有限公司	情報通信技術製品の販売	$955,838	2	$955,838	$ -	$34,279	$ 921,559	$ -	100	$ -	$ -	$ -	注７および10
上海立華信息科技公司	法人顧客向けの情報および通信の統合ソリューション・サービスおよびインテリジェント・エネルギーに関するネットワーク・サービス	177,176	2	177,176	-	-	177,176	-	100	-	-	-	注８および10
江蘇振華信息科技公司	インテリジェント省エネに関するソリューションおよびインテリジェント・ビルディングに係るサービス	189,410	2	142,057	-	-	142,057	-	75	-	-	-	注９および10
上海台華電子科技公司	プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	51,233	2	51,233	-	-	51,233	(1,026)	100	(1,026)	8,070	-	注10
蘇州晶測科技公司	電子基板の組立、加工および販売、プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	119,199	2	119,199	-	-	119,199	1,649	100	1,649	161,792	-	注10
上海是泰網絡科技公司	電子通信およびインターネット・サービス	10,150	1	4,973	-	-	4,973	946	49	464	9,349	5,418	注10

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
中国大陸に対する投資(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表７　　**単位：千新台湾ドル**

投資会社の名称	2023年12月31日現在における中国大陸への累積投資額	投資委員会(MOEA)が承認した投資額	投資委員会(MOEA)が規定した投資上限額
中華電信公司(注３)	$ 319,233	$ 319,233	$ 236,942,604
神腦國際およびその子会社(注４)	921,559	2,013,579	3,855,121
中華精測およびその子会社（注５）	170,432	216,185	4,544,114
是方電訊公司(注６)	4,973	4,973	2,169,180

注１：投資は以下の３つに区分される。
(1) 直接投資
(2) 第三国で登記する持株会社を経由した投資
(3) その他
注２：金額は被投資会社の監査済財務書類に基づいて算出された。
注３：中華電信公司の金額は、中華電信公司の連結純資産価額に基づいて算出された。
注４：神腦國際およびその子会社の金額は、神腦國際公司の連結純資産価額に基づいて算出された。
注５：中華精測科技およびその子会社の金額は、中華精測科技公司の連結純資産価額に基づいて算出された。
注６：是方電訊公司の金額は、是方電訊公司の連結純資産価額に基づいて算出された。
注７：神璽商貿（上海）公司の清算は2021年４月に結了した。
注８：上海立華信息科技公司の清算は2022年10月に結了した。
注９：江蘇振華信息科技公司の清算は2018年12月に結了した。
注10：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結会社間の業務関係および重要な取引
2023年12月31日終了事業年度

付表８　　**単位：千新台湾ドル**

年度	番号（注１）	取引先の名称	関連当事者	取引先との関係（注２）	取引の詳細			
					勘定科目	金額（注５）	取引条件（注３）	収益合計または資産合計に対する割合(%)（注４）
2023	0	中華電信公司	神腦國際公司	1	売掛金	$ 200,422	－	－
					未収預り金	168,740	－	－
					買掛金	892,561	－	－
					未払預り金	124,033	－	－
					営業収益	4,419,423	－	2
					営業原価および営業費用	889,054	－	－
			是方電訊公司	1	営業収益	483,027	－	－
			中華系統整合公司	1	買掛金	703,045	－	－
					営業原価および営業費用	1,326,333	－	1
					有形固定資産	824,649	－	－
			Chunghwa Telecom Global Inc.	1	営業収益	168,479	－	－
					営業原価および営業費用	316,708	－	－
			Donghwa Telecom Co., Ltd.	1	買掛金	130,971	－	－
					営業収益	171,988	－	－
					営業原価および営業費用	537,297	－	－
			宏華國際公司	1	買掛金	1,241,480	－	－
					営業収益	213,294	－	－
					営業原価および営業費用	7,161,736	－	3
					有形固定資産	146,325	－	－
			中華資安國際公司	1	買掛金	101,083	－	－
					営業原価および営業費用	391,537	－	－
			資拓宏宇國際公司	1	買掛金	144,623	－	－
					営業原価および営業費用	519,807	－	－
			Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	1	買掛金	198,429	－	－
					営業原価および営業費用	200,142	－	－
			暐固科技公司	1	営業原価および営業費用	437,814	－	－
			中華黃頁多媒體整合行銷公司	1	営業原価および営業費用	188,904	－	－
			神揚保險代理人公司	1	営業収益	144,448	－	－

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表８ **単位：千新台湾ドル**

注１：親会社および子会社間または子会社間の重要な取引情報の番号は下記の通りである。
　　１．親会社は０
　　２．子会社は会社別にアラビア数字１から開始する番号
注２：関連当事者との取引は以下の３種類であり、区分は下記の通りである。
　　１．親会社対子会社
　　２．子会社対親会社
　　３．子会社対子会社
注３：関連当事者との取引条件は、第三者との類似する取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。関連当事者とのその他の取引は、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。
注４：資産および負債は、2023年12月31日現在の連結後の資産合計に対する比率として表示されている。収益、原価および費用は、2023年12月31日終了事業年度における連結後の収益合計に対する比率として表示されている。
注５：当該金額は連結時に消去されている。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
主要株主情報
2023年12月31日現在

付表９

主要株主名称	株式	
	持株数	持株比率
交通部	2,737,718,976	35.29%

注：本表は、当四半期末の最終営業日において、株主の保有する会社の無株券登録及び交付完了の普通株式の合計５％以上の情報をもとに台湾集中保管結算所（TDCC）によって計算されたものである。

次へ

B　個別財務書類

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
貸借対照表
2023年および2022年12月31日現在

単位：千新台湾ドル

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
資産	金額	%	金額	%
流動資産				
現金および現金同等物(注記３および注記６)	$ 22,759,222	5	$ 37,976,062	8
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（注記３、注記４および注記７）	483	－	3,514	－
ヘッジ手段の金融資産(注記３および注記19)	－	－	12,891	－
契約資産(注記３および注記26)	2,378,557	1	2,114,559	1
受取手形および売掛金－純額(注記３、注記４、注記９および注記26)	21,501,983	4	21,449,052	4
関連当事者未収項目（注記33)	915,515	－	1,209,306	－
棚卸資産(注記３、注記４および注記10)	5,556,391	1	4,903,003	1
前払項目(注記11)	1,786,418	－	1,428,124	－
その他の金融資産(注記12、注記24および注記33)	17,440,198	3	1,376,203	－
その他の流動資産(注記17および注記18)	2,234,481	1	3,382,727	1
流動資産合計	74,573,248	15	73,855,441	15
	(3,610億円)		(3,575億円)	
非流動資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記３、注記４および注記７)	983,799	－	978,196	－
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記３、注記４および注記８)	4,100,121	1	3,143,866	1
持分法で会計処理されている投資(注記３および注記13)	21,800,280	4	20,396,082	4
契約資産(注記３および注記26)	1,470,048	－	1,212,847	－
有形固定資産(注記３、注記４、注記14、注記30および注記33)	280,957,955	56	281,135,193	56
使用権資産(注記３、注記４、注記15および注記33)	10,448,737	2	10,533,019	2
投資不動産(注記３、注記４および注記16)	9,975,729	2	9,974,127	2
無形資産(注記３、注記４および注記17)	72,268,996	15	78,697,640	16
繰延税金資産(注記３および注記28)	1,939,947	－	1,935,053	－
契約獲得の増分コスト(注記３および注記26)	8,570,626	2	7,704,427	2
確定給付資産の純額(注記３、注記４および注記24)	5,937,496	1	5,240,239	1
前払項目（注記11および注記34)	2,542,668	1	878,600	-
その他の非流動資産(注記18および注記34)	3,823,228	1	3,940,642	1
非流動資産合計	424,819,630	85	425,769,931	85
	(20,561億円)		(20,607億円)	
資産合計	$ 499,392,878	100	$ 499,625,372	100
	(24,171億円)		(24,182億円)	

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
負債および資本		

流動負債					
ヘッジ手段の金融負債(注記３および注記19)	$ 44	—	$ —	—	
契約負債(注記３および注記26)	12,518,134	3	12,790,467	3	
支払手形および買掛金(注記21)	10,554,797	2	12,438,047	3	
関連当事者未払項目(注記33)	4,143,175	1	3,715,122	1	
当期税金負債(注記３および注記28)	4,296,534	1	4,580,440	1	
リース負債(注記３、注記４、注記15、注記30および注記33)	3,127,254	1	3,038,698	1	
その他の未払金(注記22および注記30)	20,439,778	4	21,102,682	4	
引当金(注記３および注記23)	238,130	—	130,161	—	
その他の流動負債	941,518	—	952,411	—	
流動負債合計	56,259,364	12	58,748,028	13	
	(2,723億円)		(2,844億円)		
非流動負債					
契約負債(注記３および注記26)	5,736,939	1	5,680,583	1	
社債(注記20)	30,482,766	6	30,477,357	6	
繰延税金負債(注記３および注記28)	2,428,652	—	2,276,910	—	
引当金(注記３および注記23)	475,122	—	169,168	—	
リース負債(注記３、注記４、注記15、注記30および注記33)	7,059,756	1	7,066,749	1	
預り保証金(注記33)	5,079,887	1	4,991,461	1	
確定給付負債の純額(注記３、注記４および注記24)	2,069,464	—	2,224,847	—	
その他の非流動負債	7,492,840	2	6,811,382	1	
非流動負債合計	60,825,426	11	59,698,457	10	
	(2,944億円)		(2,889億円)		
負債合計	117,084,790	23	118,446,485	23	
	(5,667億円)		(5,733億円)		
資本(注記25)					
資本金－普通株式	77,574,465	16	77,574,465	16	
資本準備金	171,289,086	34	171,300,898	34	
剰余金					
法定利益準備金	77,574,465	16	77,574,465	16	
特別利益準備金	2,898,503	1	3,083,569	1	
未処分利益	52,618,677	10	51,868,574	10	
剰余金合計	133,091,645	27	132,526,608	27	
その他の資本項目	352,892	—	(223,084)	—	
資本合計	382,308,088	77	381,178,887	77	
	(18,504億円)		(18,449億円)		
負債および資本合計	$ 499,392,878	100	$ 499,625,372	100	
	(24,171億円)		(24,182億円)		

添付されている注記は、当財務書類の一部である。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

包括利益計算書

2023年および2022年12月31日終了事業年度

単位：千新台湾ドル。ただし、１株当たり利益は新台湾ドルとする。

	2023年度		2022年度	
	金額	%	金額	%
営業収益(注記３、注記26、注記33および注記37)	$ 188,729,545 (9,134億円)	100	$ 182,254,339 (8,821億円)	100
営業原価(注記３、注記10、注記24、注記26、注記27および注記33)	118,106,266 (5,716億円)	63	113,210,698 (5,479億円)	62
営業総利益	70,623,279 (3,418億円)	37	69,043,641 (3,342億円)	38
営業費用(注記３、注記９、注記24、注記27および注記33)				
販売費	18,189,050	10	17,583,419	10
一般管理費	5,330,388	3	5,242,664	3
研究開発費	2,902,230	2	2,812,225	2
予想信用損失	131,417	—	115,870	—
営業費用合計	26,553,085 (1,285億円)	15	25,754,178 (1,247億円)	15
その他の収益および費用－純額(注記14、注記16、注記27および注記37)	(633,364) (△31億円)	-	102,882 (5億円)	-
営業利益	43,436,830 (2,102億円)	22	43,392,345 (2,100億円)	23
営業外収益および費用				
受取利息(注記33および注記37)	477,903	—	191,932	—
その他の収益(注記８、注記27および注記33)	244,659	—	255,214	—
その他の利得および損失(注記27、注記32および注記33)	(320,304)	—	(494,392)	—
支払利息(注記15、注記27、注記33および注記37)	(255,446)	—	(220,498)	—
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業の損益に対する持分(注記13および注記37)	1,673,737	1	1,784,364	1
営業外収益および費用合計	1,820,549 (88億円)	1	1,516,620 (74億円)	1
税引前利益	45,257,379 (2,190億円)	23	44,908,965 (2,174億円)	24
法人所得税費用(注記３および注記28)	8,340,671	4	8,431,808	5
当期純利益	36,916,708 (1,787億円)	19	36,477,157 (1,765億円)	19

	2023年度		2022年度	
	金額	%	金額	%

その他の包括利益合計				
純損益に振り替えられることのない項目：				
確定給付年金制度の再測定(注記24)	$ 139,498	—	$ 1,116,673	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の未実現損益(注記３、注記25および注記32)	669,581	—	92,444	—
ベーシス・アジャストメントの対象となるヘッジ手段の損益(注記３および注記19)	(12,935)	—	21,177	—
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業のその他の包括純利益に対する持分(注記３、注記13および注記25)	(17,878)	—	(191,987)	—
純損益に振り替えられることのない項目に関連する法人所得税(注記28)	(27,900)	—	(223,335)	—
	750,366	—	814,972	1
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：				
在外営業活動体の財務書類の換算差額	(41,369)	—	262,176	—
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業のその他の包括純利益に対する持分(注記13)	(9,178)	—	14,777	—
	(50,547)	—	276,953	—
その他の包括利益－純額	699,819 (34億円)	—	1,091,925 (53億円)	1
当期包括利益合計	$ 37,616,527 (1,821億円)	19	$ 37,569,082 (1,818億円)	20
１株当たり利益(注記29)				
基本的	$ 4.76 (23円)		$ 4.70 (23円)	
希薄化後	$ 4.75 (23円)		$ 4.70 (23円)	

添付されている注記は、当財務書類の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
持分変動計算書
2023年および2022年12月31日終了事業年度

単位：千新台湾ドル

			剰余金(注記25)			その他の資本項目(注記19および注記25)			
	資本金－普通株式(注記25)	資本準備金(注記25)	法定利益準備金	特別利益準備金	未処分利益	在外営業活動体の財務書類の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益	ヘッジ手段の損益	合計
2022年１月１日残高	77,574,465	171,279,625	77,574,465	2,675,419	50,639,022	(392,276)	(7,588)	(8,286)	379,334,846
2021年度利益の処分および分配：									
特別利益準備金	－	－	－	408,150	(408,150)	－	－	－	－
株主現金配当	－	－	－	－	(35,746,314)	－	－	－	(35,746,314)
未請求配当	－	1,632	－	－	－	－	－	－	1,632
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	－	14,488	－	－	－	－	－	－	14,488
持株比率に基づかない子会社の増資の認識による資本準備金の変動	－	5,153	－	－	－	－	－	－	5,153
2022年度の当期純利益	－	－	－	－	36,477,157	－	－	－	36,477,157
2022年度のその他の包括利益（損失）	－	－	－	－	906,975	281,063	(117,290)	21,177	1,091,925
2022年度の包括利益合計	－	－	－	－	37,384,132	281,063	(117,290)	21,177	37,569,082
子会社によるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の処分	－	－	－	－	(116)	－	116	－	－
2022年12月31日残高	$ 77,574,465	$ 171,300,898	$ 77,574,465	$ 3,083,569	$51,868,574	$ (111,213)	$ (124,762)	$ 12,891	$ 381,178,887
	(3,755億円)	(8,290億円)	(3,755億円)	(149億円)	(2,510億円)	(△5億円)	(△6億円)	(1億円)	(18,449億円)
2022年度利益の処分および分配：									
特別利益準備金	－	－	－	(185,066)	185,066	－	－	－	－
株主現金配当	－	－	－	－	(36,475,514)	－	－	－	(36,475,514)
未請求配当	－	2,217	－	－	－	－	－	－	2,217

持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	—	(14,029)	—	—	—	—	—	—	(14,029)
2023年度の当期純利益	—	—	—	—	36,916,708	—	—	—	36,916,708
2023年度のその他の包括利益（損失）	—	—	—	—	123,843	(56,599)	645,510	(12,935)	699,819
2023年度の包括利益合計	—	—	—	—	37,040,551	(56,599)	645,510	(12,935)	37,616,527
2023年12月31日残高	$ 77,574,465	$ 171,289,086	$ 77,574,465	$ 2,898,503	$52,618,677	$ (167,812)	$ 520,748	$ (44)	$ 382,308,088
	(3,755億円)	(8,290億円)	(3,755億円)	(140億円)	(2,547億円)	(△8億円)	(25億円)	(△0億円)	(18,504億円)

添付されている注記は、当財務書類の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
キャッシュ・フロー計算書
2023年および2022年12月31日終了事業年度

単位：千新台湾ドル

	2023年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	$ 45,257,379	$ 44,908,965
調整項目：		
減価償却費	31,729,339	31,637,715
償却費	6,612,749	6,545,816
契約獲得の増分コストの償却費	6,115,128	5,787,729
予想信用損失	131,417	115,870
支払利息	255,446	220,498
受取利息	(477,903)	(191,932)
受取配当金	(161,652)	(150,569)
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	(1,673,737)	(1,784,364)
有形固定資産処分損（益）	(1,430)	4,585
棚卸資産評価損および滞留損失	26,235	9,252
有形固定資産に係る減損損失	298,891	-
投資不動産に係る減損損失(戻入)	335,903	(107,467)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の評価損－純額	108,337	198,534
その他	(63,548)	251,791
営業資産および負債の純変動額：		
契約資産	(522,412)	(239,255)
受取手形および売掛金	(162,494)	(817,154)
関連当事者未収項目	293,791	580,653
棚卸資産	(629,623)	365,889
前払項目	(293,244)	274,327
その他の金融資産	(84,890)	84,274
その他の流動資産	1,148,246	(537,755)
契約獲得の増分コスト	(6,981,327)	(6,592,916)
契約負債	(215,977)	1,870,728
支払手形および買掛金	(1,885,721)	(1,678,057)
関連当事者未払項目	428,053	266,863
その他の未払金	152,377	791,532
引当金	363,923	(17,990)
その他の流動負債	(8,347)	35,291
確定給付制度の純額	(713,142)	(717,588)
営業活動によるキャッシュ・インフロー	79,381,767	81,115,265
利息の支払額	(247,358)	(59,037)
法人所得税の支払額	(8,505,629)	(7,701,426)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	70,628,780	73,354,802
	(3,419億円)	(3,550億円)
投資活動によるキャッシュ･フロー		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	$ (290,000)	$ -

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減資による資本の払戻	-	7,184
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(133,171)	(323,321)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減資による資本の払戻および収益の分配	22,262	65,967
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーの取得	(42,950,609)	(4,013,040)
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーの処分による収入	27,019,811	4,033,853
持分法で会計処理されている投資の取得	(1,543,847)	-
有形固定資産の取得	(29,278,569)	(29,630,706)
有形固定資産の処分による収入	13,491	15,413
無形資産の取得	(184,105)	(1,808,038)
投資不動産の取得	(54,081)	(18,333)
その他の非流動資産の減少	109,040	104,902
前払リース料の増加	(1,729,118)	-
利息の受取額	428,539	164,371
配当の受取額	161,652	150,569
子会社、関連会社および共同支配企業からの配当の受取額	1,727,560	1,465,692
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(46,681,145)	(29,785,487)
	(△2,259億円)	(△1,441億円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	3,500,000
社債発行費の支払額	-	(4,463)
預り保証金の増加	85,880	87,139
リース負債元本の返済	(3,458,516)	(3,368,085)
その他の非流動負債の増加	681,458	1,647,282
現金配当の支払額	(36,475,514)	(35,746,314)
未請求配当	2,217	1,632
財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(39,164,475)	(33,882,809)
	(△1,896億円)	(△1,640億円)
現金および現金同等物の純増加（減少）額	(15,216,840)	9,686,506
現金および現金同等物の期首残高	37,976,062	28,289,556
現金および現金同等物の期末残高	$ 22,759,222	$ 37,976,062
	(1,102億円)	(1,838億円)

添付されている注記は、当財務書類の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
財務書類に対する注記
2023年および2022年12月31日終了事業年度
(別途記載がある場合を除き、金額の単位は千新台湾ドルとする。)

１．会社の沿革および営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、1996年７月１日に交通部旧電信総局により台湾で再編・設立された。当社の株式の大部分を交通部が保有する国営事業であったことから、1996年７月１日の再編前までは、現在の当社の事業を旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進および電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年７月１日に旧電信総局が再編および分割したことにより、再編後の新電信総局が電気通信関係の政策制定および執行を担い、当社が電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策を実施するため(政府持株比率は50%未満)、以下の方法による株式の売出計画を実行し、当社の民営化を達成した。

（１）2000年７月、財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、８月に第１次国内株式売出しを完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。
（２）2001年６月、2002年12月、2003年３月、４月および７月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札および公募入札による株式売出し。
（３）2003年７月17日、当社の発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第１次海外株式売出しを完了。
（４）従業員に対する株式売出し。
（５）2005年８月９日、国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。
（６）2005年８月10日、米国預託証券にて、第２次海外株式売出しを完了。

上記の(５)、(６)による株式名義書換を2005年８月12日に完了後、交通部が保有する当社の持株比率は50%未満となり、当社の民営化の目標は達成された。

チョンホア・テレコムは、2022年1月より、顧客中心型組織に向けて組織変革を行った。関連情報は注記37「セグメント情報」で記述されている説明を参照のこと。

当財務書類は、当社の機能通貨である新台湾ドルで表示している。

２．財務書類の承認日および承認手続

当財務書類は、2024年２月23日に取締役会で承認された。

３．重要な会計方針の要約・説明

(１) 準拠に関する記述

当財務書類は、証券発行人財務報告作成準則に準拠して作成されている。

(２) 作成の基礎

公正価値で測定する金融商品および確定給付債務の現在価値（制度資産の公正価値を控除後）で測定する確定給付負債（資産）の純額を除き、当財務書類は取得原価主義により作成されている。

当社は、財務書類の作成時に、子会社、関連会社または共同支配企業に対する投資について、持分法で会計処理を行う。当財務書類における当期の純損益、その他の包括利益および資本と、当社の連結財務書類に

おける当社の所有者に帰属する当期の純損益、その他の包括利益および持分とを一致させるため、財務書類の基礎となる会計処理と連結財務書類の基礎となる会計処理との若干の相違に関する修正を、「持分法で会計処理されている投資」、「持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分」、「持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分」および関連する資本項目において行っている。

(3)資産および負債の流動・非流動区分基準

流動資産には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する資産

2. 報告期間後12ヶ月内に現金化が見込まれる資産

3. 現金および現金同等物(ただし、交換または負債の決済に使用することが、報告期間後12ヶ月を超えて制限されている場合を除く。)

流動負債には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する負債

2. 報告期間後12ヶ月内に決済が見込まれる負債

3. 無条件で決済期限を報告期間後12ヶ月以上延期することができない負債

上記の流動資産または流動負債に含まれないものは、非流動資産または非流動負債に分類する。

(4)外貨

当社財務書類を作成する際、当社における機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は、取引日の為替レートを用いて換算し機能通貨で計上する。

報告期間の末日ごとに、外貨建貨幣性項目は決算日レートを用いて換算する。貨幣性項目の決済または貨幣性項目の換算によって発生した為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。

公正価値で計上される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が算定された日の実勢レートを用いて換算し、発生した為替差額は当期の純損益に計上する。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に認識するものについては、発生した為替差額をその他の包括利益に計上する。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算し、以後、換算替えしない。

財務書類を作成する際には、当社の在外営業活動体(事業の所在国または使用通貨が当社と異なる子会社および関連会社)の資産および負債は報告期間の末日ごとに同日の為替レートで新台湾ドルに換算する。収益および費用の項目は当期の平均レートで換算し、発生した為替差額はその他の包括利益に計上する。

(5)現金同等物

現金同等物は、満期が取得日から3ヶ月以内であり、流動性が高く、随時一定の金額に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないコマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書および振興券である。これらの現金同等物は、短期の現金支払債務に充当される。

(6)棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する際には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。正味実現可能価額は、正常な状況下における見積販売価格から完成までに投入を要する見積原価および販売完了に要する見積コストを控除した後の残額である。棚卸資産の原価の計算には、加重平均法を採用している。

(7)持分法で会計処理されている投資

当社は、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資について、持分法で会計処理を行う。

1．子会社に対する投資

子会社とは、当社が支配する企業をいう。

持分法では、子会社に対する投資は原価で当初認識し、取得日後、当社が有する子会社の純損益およびその他の包括利益の持分相当額ならびに利益分配に応じて、帳簿価額を増減させる。また、当社が有する子会社の持分の変動は、持株比率に応じて認識する。

子会社に対する所有持分が変動しても当社が支配を喪失することにならない場合には、資本取引として会計処理を行い、投資の帳簿価額と、支払対価または受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識する。

取得原価が、当社が取得日現在保有する子会社の識別可能な資産および負債の正味公正価値に対する持分相当額を超過する場合、超過した金額をのれんとして計上する。当該のれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。当社が取得日現在保有する子会社の識別可能な資産および負債の正味公正価値に対する持分相当額が取得原価を超過する場合、超過した金額を当期の利得として計上する。

当社と子会社との間のダウンストリーム取引に係る未実現損益は、財務書類において相殺消去する。当社と子会社との間のアップストリーム取引および子会社間取引により生じる損益は、子会社に対する当社の持分と関連のない範囲内でのみ、財務書類に認識する。

2．関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社が重要な影響力を有しているが、子会社でも共同支配企業でもない企業をいう。共同支配企業とは、取決めに対して共同支配を有する当社および他の企業が、純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいう。

持分法に基づき、関連会社および共同支配企業に対する投資は取得原価で当初認識し、その後は関連会社および共同支配企業の純損益およびその他の包括利益ならびに受取配当金に対する当社の持分を認識するために調整を行う。また、当社が有する関連会社および共同支配企業の持分の変動は、持株比率に応じて認識する。

関連会社および共同支配企業が新株を発行した際に、当社が持株比率に基づく株式の購入を行わず持株比率に変動が生じ投資の持分純額に増減が発生した場合には、その増減額を資本準備金－持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の資本準備金の変動および持分法で会計処理されている投資で調整する。このような調整により、資本準備金を借方計上し、持分法で会計処理されている投資による資本準備金残高が不足した場合には、その差額について剰余金を借方計上する。

取得原価が、当社が取得日現在保有する関連会社および共同支配企業の識別可能な資産および負債の正味公正価値に対する持分相当額を超過する場合、超過した金額をのれんとして計上する。当該のれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。当社が取得日現在保有する関連会社および共同支配企業の識別可能な資産および負債の正味公正価値に対する持分相当額が取得原価を超過する場合、超過した金額は当期の利得として計上する。

当社は、投資全体の帳簿価額（のれんを含む。）を単一の資産とみなして、当該帳簿価額を回収可能価額と比較し、減損テストを行う。認識した減損損失も投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入れは、投資の回収可能価額が事後に増加した範囲内で認識する。

当社は、投資が関連会社または共同支配企業ではなくなった日から、持分法の適用を中止する。旧関連会社または共同支配企業に対する残存持分は公正価値で測定し、その公正価値および関連会社または共同支配企業に対する投資の処分による収入と、持分法の適用を中止した日現在の投資の帳簿価額の差額は、純損益に認識する。また、当該関連会社および共同支配企業に関連してその他の包括利益に認識していた金額のすべてを、仮に関連会社または共同支配企業が関連する資産または負債を直接処分した場合に要求されるの同様の基礎で会計処理を行う。

当社と関連会社および共同支配企業との間の取引、ならびに関連会社間および共同支配企業間取引により生じる損益は、関連会社および共同支配企業に対する当社の持分と関連のない範囲内でのみ、財務書類に認識する。

(８) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で当初測定し、事後に取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。

建設中の有形固定資産は、完成し使用の準備ができた時点で、有形固定資産の適切な区分に振り替え、減価償却を開始する。

有形固定資産は定額法によって減価償却費を計上し、その重要な各構成部分については個別に減価償却費を計上する。所有する土地は減価償却を行わない。当社は、少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法について再検討を行う。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。

有形固定資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

(９) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には将来の用途が現在未定の土地も含まれる。

投資不動産は、取得原価（取引コストを含む。）で当初測定し、事後に取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当社は定額法によって減価償却費を計上する。

投資不動産を自己使用する場合、その開始日の帳簿価額を有形固定資産に振り替える。

自己使用の終了時に、有形固定資産の帳簿価額を投資不動産に振り替える。

投資不動産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

(10) 無形資産

個別に取得した、耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価で当初測定し、事後に取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当社は定額法によって償却を行う。少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額および償却方法について再検討を行う。無形資産の耐用年数が終了する前に当該資産を処分することが予想される場合を除き、耐用年数を確定できる無形資産の残存価額はゼロと見積られる。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。

無形資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益として認識する。

(11) 有形固定資産、使用権資産、投資不動産、無形資産および契約獲得の増分コストの減損

当社は報告期間の末日ごとに、有形固定資産、使用権資産、投資不動産および無形資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討する。減損の兆候のいずれかが存在する場合、減損損失の金額を決定するために当該資産の回収可能価額の見積りを行う。個別資産の回収可能価額の見積りが可能でない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額について見積りを行う。

現時点で利用可能ではない無形資産は、少なくとも年に１回、減損テストを実施し、当該資産が減損している兆候を示す場合は減損テストを随時実施する。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額である。個別資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、結果として生じた減損損失は純損益に認識する。

契約獲得の増分コストに関連する資産について、当該資産の帳簿価額が関連する財またはサービスと交換に受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から、当該財またはサービスの提供に直接関連するコストを差し引いた額を超過する範囲で減損損失を認識する。

減損損失を事後に戻し入れる場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は、変更後の回収可能価額まで増額する。ただし、増額後の帳簿価額は、当該資産または資金生成単位について過去の期間に減損損失を認識しなかったと仮定した場合の（償却または減価償却累計額控除後の）帳簿価額を超過することはできない。減損損失の戻入れは純損益に認識する。

(12) 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約条項の当事者となったときに貸借対照表に認識する。

金融資産および金融負債は、当初認識時に公正価値で測定する。その際、純損益を通じて公正価値で測定するものを除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストを加算または減算する。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得または金融負債の発行に直接起因する取引コストは、純損益に即時認識する。

金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、取引日会計により認識および認識の中止を行う。

1. 測定の区分

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社が、強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類し、これにはその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定していない資本性金融商品に対する投資が含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で計上し、再測定により生じた利得または損失（当該金融資産に係る配当を除く。）は純損益に認識する。公正価値の算定方法は注記32に記載している。

(2) 償却原価で測定する金融資産

当社の金融資産は、以下の条件がともに満たされる場合に償却原価で測定する金融資産として分類する。

ⅰ. 当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

ⅱ. 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は、実効金利法で算定した帳簿価額から減損損失を控除した額に等しい償却原価で測定する。ただし、割引額の影響に重要性がない短期の債権は除く。為替差額は純損益に認識する。

受取利息は、金融資産の総帳簿価額に実効金利を乗じて算定する。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資

当初認識時に、当社は、資本性金融商品に対する投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定する取消不能の選択をすることができる。この指定は、当該投資が売買目的保有または企業結合において取得企業が認識した条件付対価である場合には認められない。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資は、事後に公正価値で測定し、公正価値の変動から生じた利得および損失はその他の包括利益に認識され、その他の資本項目に累積される。累積された利得または損失は、当該投資の処分時に純損益に振り替えられず、直接剰余金に認識する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資に係る配当は、配当が明らかに投資原価の一部回収である場合を除き、当社が当該配当の支払を受ける権利が確定したときに純損益に認識する。

2. 金融資産および契約資産の減損

当社は、各貸借対照表日に、償却原価で測定する金融資産（売掛金を含む。）および契約資産について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識する。

当社は、売掛金および契約資産について、全期間の予想信用損失を認識する。他のすべての金融資産については、まず、当初認識以降に信用リスクの著しい増大があったかを評価し、著しい増大がなかった場合には12ヶ月間の予想信用損失で、著しい増大があった場合には全期間の予想信用損失で損失評価引当金を測定する。

予想信用損失は、信用損失をそれぞれの債務不履行発生リスクでウェイト付けした加重平均を反映している。全期間の予想信用損失は、金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失である。反対に、12ヶ月間の予想信用損失は、金融商品について報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失である。

すべての金融商品について、減損損失は、損失評価引当金勘定を通じて帳簿価額を調整することにより認識する。

3. 金融資産の認識中止

当社は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡しその資産の所有に係るリスクおよび経済価値のほぼすべてが他の企業に移転している場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

償却原価で測定する金融資産全体の認識の中止に際しては、帳簿価額と、受け取った対価または未収の対価との差額を純損益に認識する。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資全体の認識の中止に際しては、累積された利得または損失を直接剰余金に振り替え、純損益には振り替えない。

金融負債

1. 事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除いて、金融負債はすべて、実効金利法を用いて償却原価で事後測定する。

2. 金融負債の認識の中止

金融負債の認識を中止する際、その帳簿価額と支払対価（譲渡された現金以外の資産または引き受けた負債を含む。）との差額は純損益に認識する。

デリバティブ商品

当社は、為替レートによって生じるリスクを管理する目的で、為替予約等のデリバティブ商品契約を締結している。

デリバティブ商品は、デリバティブ商品契約締結時の公正価値で当初認識し、その後に報告期間の末日の公正価値で再測定する。事後測定により生じた利得または損失は、純損益に即時認識する。ただし、ヘッジ手段として指定されかつ有効であるデリバティブ商品については、ヘッジ関係の性質によって純損益に認識する時点が決まる。デリバティブ商品の公正価値が正の値である場合には金融資産として計上し、公正価値が負の値である場合には金融負債として計上する。

(13) ヘッジ会計

当社は、デリバティブ金融商品をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。確定約定に係る為替リスクのヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理する。

キャッシュ･フロー・ヘッジとして指定し、かつ適格なヘッジ手段に関して、当該ヘッジの有効部分に係る公正価値の変動はその他の包括利益に認識する。ヘッジの非有効部分に係るものは純損益に即時認識する。

その他の包括利益に認識していた関連損益は、ヘッジ対象が純損益に影響を与えるのと同じ期間に組替調整として資本から純損益に振り替え、ヘッジ対象に関連する科目に計上する。予定取引のヘッジにより非金融資産または非金融負債を認識した場合、その他の包括利益に認識していた関連損益は、資本から振り替え、当該非金融資産または非金融負債の当初原価に含める。

当社は、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合（ヘッジ手段が失効、売却、解約、行使された場合を含む。）にのみヘッジ会計を中止する。ヘッジが有効であった期間にその他の包括利益に認識していた金額については、予定取引が発生するまで資本に引き続き計上する。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益に認識していた金額を純損益に即時認識する。

(14) 引当金

引当金は、当社が債務を決済するために要する支出について、当該債務に係るリスクおよび不確実性を考慮の上で行った報告期間末日現在における最善の見積りで測定される。保証請求に対する引当は、販売契約に基づいて経営者が行うもので、経済的便益の将来の流出に関する経営者による最善の見積りを表し、関連する商品が販売された期間に営業原価として認識される。不利な契約に対する引当金は、当社が契約による債務を履行するための不可避的なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を超過する場合の、当該契約に対する現在の債務を表す。不利な契約を評価する際の契約履行費用は、契約履行に要する増分費用と契約履行に直接帰属するその他の費用の配分から構成される。

(15) 収益の認識

当社は、顧客との契約における履行義務を識別し、取引価格をそれぞれの履行義務に配分して、履行義務を充足した時に収益を認識する。

商品の売上は、当社が商品を引き渡し、顧客が検収して当該商品を支配した時に収益として認識する。ただし、代理店において、通常現金で販売する携帯機器等の消費者電子製品については、商品の売上に対する収益と同時に売掛金を認識する。

固定通信事業（市内電話網事業、長距離電話網事業および国際電話網事業を含む。）、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業に係る通話料およびその他の電気通信業者の接続料については、契約条項に基づき実際の通話時間または使用量にて計算し、収益ならびに受取手形および売掛金は月ごとに認識する。

その他の収益の認識は、以下の原則に基づく。(１)設定料収益は、ユーザーが初めて使用するときに契約負債として認識し、顧客への予想サービス平均期間にわたり認識される。(２)月間レンタル料収益（固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。）および関連する売掛金は、月ごとに認識する。(３)プリペイド・カード収益（固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。）は、顧客から対価を受け取ったときに契約負債として認識し、その後ユーザーの実際の使用量に応じて収益として認識する。

通信サービスと商品がセット販売される場合、その関連収益は、それぞれの履行義務の相対的な独立販売価格に基づき配分され、商品の販売収益として認識する金額は、顧客が商品購入に対して支払った金額となるとは限らない。商品に関して認識した販売収益の金額が、当該商品に対して顧客が支払った金額を超過する場合、差額は契約資産として認識し、その後、顧客からの回収が可能となった時点で売掛金に振り替える。商品に関して認識した販売収益の金額が、当該商品に対して顧客が支払った金額を下回る場合、差額は契約負債として認識し、その後、通信サービスを提供した時点で月ごとに収益を認識する。

プロジェクト事業契約に関して、当社が約束した義務の大部分が、複数の作業を管理および調整し、別個の商品およびサービスを顧客が必要とする結合後のアウトプットに統合することを確保する作業のリスクを引き受けることである場合、当社は重要な統合サービスを提供するため、これらは単一の履行義務として処理され、プロジェクト事業契約が完了し、全体として顧客が検収したときに収益および売掛金を認識する。

顧客との契約がサービスの提供（保守、製品保証等）のみを含む場合、顧客は当社の履行の便益を同時に受け取って消費するため、契約期間にわたって収益および売掛金を認識する。

顧客への商品またはサービスの提供に他の当事者が関与している場合、顧客に移転するまで当該商品またはサービスを支配していれば、当社は本人として行動し、そうでなければ代理人として行動している。当社が本人として行動する場合、当該取引から発生する経済的便益の流入の総額を収益として認識する。当社が代理人として行動する場合、流入する経済的便益のうち手数料の金額を収益として認識する。

(16) 契約獲得の増分コスト

契約獲得の結果発生した通信サービスに関する手数料および機器の補助金等のコストは、回収が見込まれる範囲で契約獲得の増分コストとして資産として認識し、契約期間にわたり償却する。ただし、当社は、認識するはずの資産の償却期間が１年以内である場合には、契約獲得の増分コストを資産化しないことを選択した。

(17) リース

当社は、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを、契約締結時に評価する。

1. 当社が貸手の場合

オペレーティング・リースのリース収益は、関連するリース期間内にわたり、定額法によって収益として認識する。

2. 当社が借手の場合

リースはすべてリース開始日に使用権資産およびリース負債を認識する。ただし、認識の免除規定を適用する少額資産のリースは、リース期間にわたり、定額法によって費用として認識する。

使用権資産は、取得原価（リース負債の当初測定額およびリース開始日以前に支払ったリース料等のコストを含む。）で当初測定し、その後は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定し、リース負債の再測定額を調整する。使用権資産は、単独で貸借対照表に表示する。

使用権資産の減価償却費については、リース開始日から、耐用年数満了時またはリース期間満了時のいずれか早い時までにわたり、定額法によって計上する。

リース負債は、リース料（固定リース料、実質上の固定リース料および指数またはレートに応じて決まる変動リース料等の支払を含む）の現在価値で当初測定する。リースの計算利子率が容易に算定できる場合、当該利子率を用いてリース料を割り引く。当該利子率が容易に算定できない場合、借手の追加借入利子率を用いて割り引く。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で事後測定し、支払利息はリース期間にわたり配分する。リース期間またはリース料の算定に使用される指数またはレートの変動等により、将来のリース料に変動が生じた場合、当社はリース負債を再測定し、対応する使用権資産を調整する。ただし、使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合、再測定の残額を純損益に認識する。リースの範囲の減少に起因するリース負債の再測定については、使用権資産の帳簿価額を減額し、リースの部分的または全面的な解約に係る利得または損失を純損益に認識する。リース負債は、単独で貸借対照表に表示する。

指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料は、発生した期間に費用として認識する。

(18) 借入コスト

借入コストは発生した期間の費用として認識する。

(19) 政府補助金

政府補助金は、当社が政府補助金の付帯条件を遵守し、かつ補助金を実際に受け取るという合理的な保証を得た場合にのみ認識する。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを、当社が費用として認識する期間にわたり、規則的に純損益に認識する。当社が非流動資産を購入することが条件となっている政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の耐用年数にわたり、規則的に純損益に振り替える。

既に発生した費用または損失に対する補償として交付される政府補助金は、受け取ることになった期間の純損益に認識する。

(20) 従業員給付

1. 短期従業員給付

短期従業員給付に関して認識した負債は、関連サービスと引き換えに支払いが見込まれる給付の割引前の金額で測定する。

2. 退職後給付

確定拠出退職制度に係る退職給付債務については、拠出すべき掛金の金額を、従業員が勤務を提供する期間の費用として認識する。

確定給付退職制度に基づく確定給付費用（勤務費用、利息純額および再測定を含む。）は、予測単位積増方式を用いて算出する。勤務費用（当期勤務費用および清算損益を含む。）および確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、従業員給付費用として発生した期間に認識する。数理計算上の差損益および制度資

産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額は除く。）から構成される再測定は、発生した期間にその他の包括利益に認識する。その他の包括利益に認識した再測定の金額は、剰余金に即時に反映され、純損益に振り替えられることはない。

確定給付負債（資産）の純額は、当社の確定給付制度における実際の積立不足（積立超過）を示している。この算定による積立超過は、当該制度における返還金または当該制度への将来の拠出の減額の現在価値を上限とする。

3．その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付は、確定給付制度に要求される会計基準と同様の方法で処理を行う。ただし、再測定は純損益で認識する。

(21) 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税および繰延税金の合計額である。

1．当期法人所得税

中華民国の所得税法の規定に従って計算した未処分利益に課される法人所得税は、株主総会の決議年度の法人所得税費用となる。

過年度の未払法人所得税の調整額は、当期法人所得税に計上する。

2．繰延税金

繰延税金とは、財務書類に計上されている資産および負債の帳簿価額と、課税所得の計算に係る税務基準額との間に発生する一時差異を認識したものである。

繰延税金負債は、一般的に、すべての将来加算一時差異について認識する。繰延税金資産については、将来減算一時差異または機器・設備の購入および研究開発等の支出による税額控除を使用することが可能な課税所得が生じる可能性が高い場合に認識する。

子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に係る将来加算一時差異については、すべて繰延税金負債を認識する。ただし、当社が当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。この種の投資および持分に係る将来減算一時差異による繰延税金資産は、当該一時差異の便益を実現させる十分な課税所得が生じ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲内でのみ認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日に再検討する。繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる十分な課税所得が生じる可能性が高くなくなった範囲で、帳簿価額を減額修正する。従前認識していなかった繰延税金資産は、各報告期間の末日現在に再検討する。将来、繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を増額修正する。

繰延税金資産および負債は、当該報告期間の末日までに制定されたか、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、負債が決済されるまたは資産が実現する期の予想税率で測定する。繰延税金負債および資産の測定は、各報告期間の末日現在、企業が資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結を反映する。

3．当期法人所得税および繰延税金

当期法人所得税および繰延税金は、純損益に認識する。ただし、その他の包括利益に認識する項目に関係する当期法人所得税および繰延税金については、その他の包括利益に認識する。

企業結合の当初認識から生じる当期法人所得税および繰延税金の場合、その税効果は企業結合の会計処理に含める。

４．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定の不確実性の主な要因

会計方針を適用する際に外部の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営者は過去の経験およびその他の重要性の高い要素に基づき、関係する判断、見積りおよび仮定を行わなければならない。実際の結果は見積りと異なる可能性がある。経営者は、見積りおよび基本的な仮定を継続的に検討している。

（１）重要な会計上の判断

1．本人および代理人

当社のプロジェクト契約は主に、１件以上のカスタマイズされた機器またはサービスを顧客に提供することである。このような契約を履行するため、他の当事者が契約に関与する場合もある。当社が取引において本人であるかどうかを決定する際には、当社が当該契約の主要な債務を提供するかどうか、在庫リスクのエクスポージャーおよび価格決定の裁量等を検討する。当社が本人または代理人のいずれであるかの決定は、当社の収益認識額に影響を与えることになる。当社が本人として行動する場合にのみ、かかる取引から生じる経済的便益の流入の総額を収益として認識する。

2．子会社に対する支配力の判定

注記13に記載のとおり、当社の所有持分が50%未満であっても、一部の企業は当社の子会社である。当社の絶対的／相対的な持分の規模と他の株主が保有する持分およびその分散状況を考慮して、また当社と他の投資家との契約上の合意、潜在的な議決権持分および株主間の書面による合意も勘案し、経営者は、当該企業の関連業務を指図するに十分な支配的議決権持分を保有していることから、当社は当該企業を支配していると結論付けた。

（２）見積りおよび仮定の不確実性の主な要因

以下は、関係する主要な仮定および見積りの不確実性についての情報である。これらの仮定および不確実性により、資産および負債の帳簿価額と、将来の実際の結果とが異なる可能性がある。

1．受取手形および売掛金の減損

受取手形および売掛金の減損は、当社の債務不履行率および予想信用損失率等の仮定に基づいて見積る。減損の評価のために仮定を行い、インプットを選択するために、当社は、過去の経験、現在の市況および将来予測的な情報を考慮する。使用した重要な仮定およびインプットの詳細については注記９を参照のこと。将来における実際のキャッシュ・フローが予想を下回った場合に、重要な減損損失が発生する可能性がある。

2．公正価値測定および評価の過程

公正価値で測定する資産および負債で活発な市場における相場価格がないものについて、当社の経営者は、関連する法令または判断に基づき、公正価値測定の適切な評価技法を決定し、第三者の資格のある評価会社の関与が必要かどうか判断する。

さまざまな資産および負債の公正価値の算定に使用した評価技法およびインプットに関する情報は、注記32に記載している。将来における実際のインプットの変動が予想と異なる場合、公正価値は変動する可能性がある。当社は、市況により各インプットを更新し、公正価値測定の適切性を監視する。

3．棚卸資産の評価損および滞留損失

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により評価損を測定する。正味実現可能価額は、通常、直近の販売価格から見積販売コストを控除して計算する。原価と正味実現可能価額を比較する際

には、同種の棚卸資産を除き、個別の品目を基礎としている。棚卸資産の滞留損失の評価においては、購入した商品の保有期間および回転日数を評価の基礎としている。

4. 有形固定資産、使用権資産、投資不動産および無形資産の減損

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当社は、資産の回収可能価額がその帳簿価額を下回っているかを検討し、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分を減損損失として認識する。回収可能価額に関する見積りは、減損損失認識の時期および金額に影響を与える可能性がある。

5. 有形固定資産の耐用年数

注記３「重要な会計方針の要約・説明」における(８)「有形固定資産」に記載のとおり、当社は、年度末日ごとに有形固定資産の見積耐用年数を再検討している。

6. 確定給付制度に係る認識

確定給付退職制度に基づく確定給付負債（資産）の純額および結果的に生じる費用は、予測単位積増方式を用いて算定する。使用する数理計算上の仮定には、割引率、従業員の離職率および長期的な平均昇給率の見積りなどがある。これらの見積りについて市場および経済状況の変化により変更が生じた場合、認識すべき費用および負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

7. リースの借手の追加借入利子率

リース料を現在価値に割り引くために使用される借手の追加借入利子率を算定するにあたっては、同一の通貨および対応する期間のリスクフリー・レートに基づき参照レートを決定し、さらに借手の信用スプレッドおよびリース特有の調整も考慮される。

５．新しく公表および修正された基準および解釈指針の適用

(１) 金融監督管理委員会（以下「金管会」という。）が承認した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、国際会計基準（以下「IAS」という。）、国際財務報告解釈指針委員会による解釈指針（以下「IFRIC」という。）および解釈指針委員会による解釈指針（以下「SIC」という。）（併せて、以下「IFRS会計基準」という。）の適用開始

金管会が承認したIFRS会計基準の適用は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

(２) 2024年度より適用となる金管会が承認したIFRS会計基準

新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針		IASBが公表した発効日（注１）
IFRS第16号の修正	「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」	2024年１月１日（注２）
IAS第１号の修正	「負債の流動又は非流動への分類」	2024年１月１日
IAS第１号の修正	「契約期間のある非流動負債」	2024年１月１日
IAS第７号およびIFRS第７号の修正	「サプライヤー・ファイナンス契約」	2024年１月１日（注3）

注１：別段の定めがある場合を除き、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針は、それぞれの該当日以後に開始する報告期間から発効する。

注２：売手及び借手は、IFRS第16号の初度適用日以降に締結されたセール・アンド・リースバック取引について、IFRS第16号の修正を遡及的に適用される。

注３：当該修正の適用初年度においては、一部の開示規定が免除される。

上記の新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針の適用による当社の財務書類に対する重要な影響はない。

(３) 国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により公表済であるが金管会が未だ承認していないIFRS会計基準

新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針		IASBが公表した発効日（注１）
IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」	未定
IAS第21号の修正	「交換可能性の欠如」	2025年１月１日（注２）

注１：別段の定めがある場合を除き、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針は、それぞれの該当日以後に開始する報告期間から発効する。

注２：2025年１月１日以後に開始する報告期間から適用される。

当財務書類の公表が承認された日現在、当社は、上述の基準、解釈指針の修正による財政状態および経営成績への影響について引き続き評価を行っており、当該評価の完了時に、修正に関連する影響の開示を行う予定である。

次へ

6．現金および現金同等物

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
現金		
手許現金	$ 136,439	$ 126,582
銀行預金	2,941,563	3,305,759
	3,078,002	3,432,341
現金同等物（満期日までの期間が３ヶ月以内の投資）		
コマーシャル・ペーパー	13,780,940	19,043,721
譲渡性預金証書	5,900,000	15,500,000
振興券	280	-
	19,681,220	34,543,721
	$ 22,759,222	$ 37,976,062

貸借対照表日現在、銀行預金、コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金証書の市場金利の幅は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
銀行預金	0.00%～3.10%	0.00%～2.62%
コマーシャル・ペーパー	1.31%～1.33%	0.90%～1.30%
譲渡性預金証書	1.38%	1.20%～1.45%

7．純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
金融資産－流動		
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの		
デリバティブ商品（ヘッジに指定されていないもの）		
為替予約	$ 483	$ 3,514
金融資産－非流動		
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの		
非デリバティブ		
非上場株式－国内	$ 703,537	$ 758,312
非上場株式－外国	73,279	102,648
リミテッド・パートナーシップ－国内	182,678	93,114
映画・テレビ投資協定	24,305	24,122
	$ 983,799	$ 978,196

当社は、2022年１月の取締役会において、台杉水牛六號科技リミテッド・パートナーシップに600,000千新台湾ドルの出資を行うことを決議した。2023年12月31日現在、当社は、200,000千新台湾ドルを投資した。

貸借対照表日現在、ヘッジ会計が適用されておらず、かつ期日未到来の為替予約は以下の通りである。

	通貨	期日	契約金額
2023年12月31日現在			
買建為替予約	新台湾ドル/ユーロ	2024年３月	144,936千新台湾ドル / 4,300千ユーロ
2022年12月31日現在			
買建為替予約	新台湾ドル/ユーロ	2023年３月	61,746千新台湾ドル / 2,000千ユーロ

当社が上記の為替予約取引を行う目的は、主として、為替レートの変動により発生するリスクを回避するためである。しかし、上記のデリバティブはヘッジの条件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用していない。

８．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産－非流動

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
国内投資		
非上場株式	$ 3,665,209	$ 3,026,049
外国投資		
非上場株式	434,912	117,817
	$ 4,100,121	$ 3,143,866

当社は、上記の国内外の株式を中長期的戦略のために保有し、長期投資による利益の獲得を見込んでいる。このため、当社の経営者は、これらの投資の短期的な公正価値の変動を純損益に認識することは長期的な投資保有戦略の目的に整合しないため、これらの投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することを選択した。

当社は、2023年および2022年12月31日現在で保有していた投資に関連して、2023年度および2022年度に受取配当金をそれぞれ161,652千新台湾ドルおよび150,569千新台湾ドル認識した。

９．受取手形および売掛金－純額

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
受取手形および売掛金	$ 22,580,756	$ 22,784,830
控除：貸倒引当金	(1,078,773)	(1,335,778)
	$ 21,501,983	$ 21,449,052

当社における信用供与期間は、主として30～90日である。

当社の電気通信事業の顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。顧客と取引する際、当社は過去の延滞の記録を考慮する。また、当社は、その後の期間の支払の延滞を減らすため、一部の電気通信手数料を前受けすることもある。

当社は、プロジェクト事業に関して、一定以上の信用格付けを有する取引相手先と取引し、債務不履行から生じる損失のリスクを軽減するために必要に応じて担保を入手する方針を採用している。信用格付けの情報は、入手可能な場合には独立した格付機関から入手し、入手不可能な場合には、他の公開されている財務情報および主要な顧客の格付けのための過去の取引実績を使用する。当社は継続的に取引相手先の信用エクスポージャーおよび信用格付けを監視し、適格な取引相手先の間で信用リスクを分散する。

信用リスクを軽減することを目的として、当社の経営者は、売掛金の回収可能性を確保するための与信限度額の決定、与信の承認および他の監視の手続に責任を負うチームに権限を委任している。さらに、当社

は、回収不能となる可能性のある金額に対して十分な評価性引当金を確実に計上するよう、貸借対照表日現在の売掛金の回収可能額を見直している。この点、経営者は当社の信用リスクが合理的に低減されていると考えている。

当社は、IFRS第９号の定める予想損失に対する評価引当金の計上に単純化したアプローチを適用している。このアプローチは、売掛金に全期間の予想信用損失による評価性引当金を使用することを認めている。売掛金に対する予想信用損失は、顧客の過去の債務不履行の実績を参照した引当マトリクス、顧客の現在の財政状態の分析およびマクロ経済の事業指標等の将来予測的な指標を使用して見積られる。

取引相手先の逃亡、倒産、破産、登記の抹消を示す証拠がある場合、または売掛金の延滞が２年を超過し、回収可能額を合理的に見積ることができない場合、当社は受取手形および売掛金を直接消却する。直接消却した売掛金について、当社は、債権の額の回収を試みるための請求を引き続き行い、回収した場合には純損益に認識する。

当社の引当マトリクスに基づき測定した受取手形および売掛金に関する損失評価引当金は以下の通りである。

2023年12月31日現在

電気通信事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31日～60日	延滞 61日～90日	延滞 91日～120日	延滞 121日～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率（注１）	0%～1%	1%～20%	3%～65%	12%～82%	23%～91%	40%～96%	100%	
総帳簿価額	$ 17,065,909	$ 346,172	$ 135,390	$ 69,909	$ 47,730	$ 48,827	$ 577,604	$ 18,291,541
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(49,828)	(21,667)	(28,978)	(29,154)	(35,221)	(21,848)	(577,604)	(764,300)
償却原価	$ 17,016,081	$ 324,505	$ 106,412	$ 40,755	$ 12,509	$ 26,979	$ -	$ 17,527,241

プロジェクト事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31日～60日	延滞 61日～90日	延滞 91日～120日	延滞 121日～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率（注２）	0%～5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
総帳簿価額	$ 3,868,984	$ 101,408	$ 11,954	$ 17,535	$ 1,353	$ 613	$ 287,368	$ 4,289,215
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(2,812)	(16,671)	(1,195)	(5,261)	(676)	(490)	(287,368)	(314,473)
償却原価	$ 3,866,172	$ 84,737	$ 10,759	$ 12,274	$ 677	$ 123	$ -	$ 3,974,742

2022年12月31日現在

電気通信事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31日～60日	延滞 61日～90日	延滞 91日～120日	延滞 121日～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率（注１）	0%～1%	1%～20%	3%～64%	11%～80%	25%～90%	45%～96%	100%	
総帳簿価額	$ 17,162,634	$ 310,392	$ 86,500	$ 32,826	$ 27,774	$ 34,127	$ 599,316	$ 18,253,569
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(49,644)	(22,309)	(19,806)	(20,927)	(20,085)	(29,244)	(599,316)	(761,331)
償却原価	$ 17,112,990	$ 288,083	$ 66,694	$ 11,899	$ 7,689	$ 4,883	$ -	$ 17,492,238

プロジェクト事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31日～60日	延滞 61日～90日	延滞 91日～120日	延滞 121日～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率（注２）	0%～5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
総帳簿価額	$ 3,797,905	$ 119,329	$ 11,424	$ 53,189	$ 1,360	$ 785	$ 547,269	$ 4,531,261
損失評価引当金(全期間の予想信用損失)	(2,604)	(6,138)	(1,142)	(15,986)	(680)	(628)	(547,269)	(574,447)
償却原価	$ 3,795,301	$ 113,191	$ 10,282	$ 37,203	$ 680	$ 157	$ -	$ 3,956,814

注１：電気通信事業の収益の内訳情報については注記37を参照のこと。異なるサービスの収益に適用される予想信用損失率は、過去の実績等の指標によるリスクの水準を反映するため異なる。

注２：プロジェクト事業の損失の種類は、顧客の種類によって異なる。上記の予想信用損失率は通常の顧客に関するものである。顧客が政府または政府関連機関である場合、信用損失の発生は見込まれない。手形の不渡りが発生した顧客または売掛金の延滞が６ヶ月を超過した顧客は、高リスク顧客として分類される。高リスク顧客の予想信用損失率は、最低50%で、延滞日数が増加するにつれて増加する。

受取手形および売掛金に対する損失評価引当金の増減は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
期首現在残高	$ 1,335,778	$ 1,572,949
加算：減損損失繰入額	120,216	108,402
減算：直接消却額	(377,221)	(345,573)
期末現在残高	$ 1,078,773	$ 1,335,778

10. 棚卸資産

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
商品	$ 1,649,839	$ 1,026,261
建設中プロジェクト	3,906,552	3,876,742
	$ 5,556,391	$ 4,903,003

2023年度および2022年度において、棚卸資産に関連する営業原価は、それぞれ28,244,205千新台湾ドルおよび24,018,696千新台湾ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失がそれぞれ26,235千新台湾ドルおよび9,252千新台湾ドル含まれている。

11. 前払項目

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
前払リース料	$ 1,203,681	$ 1,299,100
前払リース料-衛星（注記34）	1,729,118	-
その他	1,396,287	1,007,624
	$ 4,329,086	$ 2,306,724
流動		
前払リース料	$ 390,131	$ 420,500
その他	1,396,287	1,007,624
	$ 1,786,418	$ 1,428,124
非流動		
前払リース料	$ 813,550	$ 878,600
前払リース料-衛星（注記34）	1,729,118	-
	$ 2,542,668	$ 878,600

前払リース料には、認識の免除を適用するリース契約およびリースの定義に該当しない契約に係る前払金が含まれている。

12. その他の金融資産－流動

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書	$ 15,948,029	$ 14,767
未収預り金	888,916	732,689
その他	603,253	628,747
	$ 17,440,198	$ 1,376,203

貸借対照表日現在、満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書の市場金利の幅は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書	1.38%～3.54%	1.20%～1.45%

13. 持分法で会計処理されている投資

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
子会社に対する投資	$ 15,387,218	$ 15,075,655
関連会社に対する投資	6,403,599	5,310,750
共同支配企業に対する投資	9,463	9,677
	$ 21,800,280	$ 20,396,082

(１) 子会社に対する投資

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
上場会社		
神腦國際企業	$ (18,976)	$ 56,695
是方電訊	2,161,121	1,983,440
非上場会社		
光世代建設開發	3,831,897	3,839,742
中華投資	3,055,678	3,176,735
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	1,182,985	1,120,634
Donghwa Telecom Co., Ltd.	765,986	707,721
宏華國際	741,619	730,084
Chunghwa Telecom Global, Inc.	708,711	597,080
中華系統整合	694,245	718,130
資拓宏宇國際	663,066	642,709
中華資安國際	466,165	405,032
中華黃頁多媒體整合行銷	207,797	204,188
中華立鼎光電	167,628	150,071
Prime Asia Investments Group Ltd.	167,441	162,922
春水堂科技娛樂	164,793	158,406
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	155,873	124,400
Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	122,556	114,611
智趣王數位科技	82,314	81,764
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	74,041	103,508
中華碩銓	(7,722)	(2,217)
合計	$ 15,387,218	$ 15,075,655

貸借対照表日現在、子会社に対する当社の持株比率は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
神腦國際企業	28%	28%
是方電訊	56%	56%
光世代建設開發	100%	100%
中華投資	89%	89%
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	100%	100%
Donghwa Telecom Co., Ltd.	100%	100%
宏華國際	100%	100%
Chunghwa Telecom Global, Inc.	100%	100%
中華系統整合	100%	100%
資拓宏宇國際	51%	51%
中華資安國際	69%	73%
中華黃頁多媒體整合行銷	100%	100%
中華立鼎光電	75%	75%
Prime Asia Investments Group Ltd.	100%	100%
春水堂科技娛樂	56%	56%
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	100%	100%
Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	100%	100%
智趣王數位科技	65%	65%
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	100%	100%
中華碩銓	37%	37%

当社は、神腦國際企業の大株主の支持により、引き続き同社の取締役会の議席13議席のうち７議席を支配していることから、同社を子会社としている。

2022年３月および12月、ならびに2023年12月に、子会社の是方電訊は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2022年および2023年12月31日現在の当社の同社に対する持株比率は、それぞれ55.73%および55.70%に減少した。

2022年２月および５月、ならびに2023年２月および５月に、子会社の中華資安國際は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2022年および2023年12月31日現在の当社の同社に対する持株比率は、それぞれ73.09%および69.28%に減少した。

2023年５月、子会社の中華立鼎光電は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2023年12月31日現在の当社の同社に対する持株比率は、74.56%に減少した。

当社は2022年11月に、中華碩銓科技の現金増資に参加しなかったため、当社の中華碩銓科技に対する持株比率は37.09%に減少したが、当社は、引き続き同社の取締役会の５議席のうち３議席を支配しているため、同社を子会社としている。

当社が間接的に保有している子会社の明細については、注記36を参照のこと。

持分法で会計処理されている子会社の純損益およびその他の包括利益に対する当社の持分は、各子会社の同期間における監査済財務書類に基づいて認識している。

(2) 関連会社に対する投資

当社の関連会社は以下の通りである。

被投資先の名称	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
重要性のある関連会社		
非上場会社		
將來商業銀行	$ 4,293,338	$ 3,173,309
個々に重要性のない関連会社		
上場会社		
勤崴國際科技	266,407	267,125
非上場会社		
Viettel-CHT Co., Ltd.	542,178	558,532
台灣國際標準電子	312,800	296,501
中華網家一號	257,657	277,776
台灣碩網網路娛樂	225,697	228,184
緯謙科技	212,101	227,868
願境網訊	163,999	173,634
台灣港務國際物流	121,948	101,078
基石創新創業投資	7,474	6,743
小計	2,110,261	2,137,441
合計	$ 6,403,599	$ 5,310,750

貸借対照表日現在、関連会社に対する当社の持株比率は以下の通りである。

会社名	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
重要性のある関連会社		
非上場会社		
將來商業銀行	46%	42%
個々に重要性のない関連会社		
上場会社		
勤崴國際科技	23%	23%
非上場会社		
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
台灣國際標準電子	40%	40%
中華網家一號	50%	50%
台灣碩網網路娛樂	30%	30%
緯謙科技	19%	20%
願境網訊	30%	30%
台灣港務國際物流	27%	27%
基石創新創業投資	49%	49%

将來商業銀行の要約財務情報は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
資産	$ 37,431,036	$ 33,540,595
負債	(28,083,960)	(25,882,268)
資本	$ 9,347,076	$ 7,658,327

当社の持株比率	46.26%	41.90%
当社の資本持分	$ 4,323,958	$ 3,208,839
ダウンストリーム取引の未実現損益	(30,620)	(35,530)
投資の帳簿価額	$ 4,293,338	$ 3,173,309

	2023年度	2022年度
純利益(損失)	$ 10,172	$ (47,349)
当期純損失	$ (968,614)	$ (1,004,331)
その他の包括利益（損失）	14,363	(9,809)
包括損失合計	$ (954,251)	$ (1,014,140)

将來商業銀行を除き、その他の関連会社はいずれも、当社に対する個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない関連会社の要約財務情報は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
以下に対する当社の持分		
当期純利益	$ 197,165	$ 314,351
その他の包括利益(損失)	5,421	4,625
包括利益合計	$ 202,586	$ 318,976

貸借対照表日現在、関連会社の株価の終値に基づくレベル１の公正価値は以下の通りである。

会社名	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
勤崴國際科技	$ 987,520	$ 804,187

当社の將來商業銀行に対する当初持株比率は41.90%であったが、2023年12月に將來商業銀行が欠損填補を目的とした減資および現金増資を行った。減資比率は26.43%であるが、当初持株比率よりも高い1,543,847千新台湾ドルを増資したことにより、2023年12月31日現在、当社の同社に対する持株比率は46.26%に増加した。当社は、將來商業銀行の最大株主であるものの、同社の取締役会の議席15議席のうち６議席のみを取得した。また、持分の規模と、他の株主が保有する持分の分散状況を考慮して、当社は同社の活動を指図する能力はないと判断している。したがって、同社を支配しておらず、重要な影響力のみを有していることから、同社を関連会社として認識した。

2022年３月および10月、ならびに2023年４月、９月および12月に、緯謙科技は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2022年12月31日および2023年12月31日現在の当社の同社に対する持株比率は、それぞれ20.05%および19.22%に減少した。当社は引き続き同社の取締役会の議席３議席のうち１議席を取得しているため、同社に対する重要な影響力を有している。

当社の中華網家一號に対する持株比率は50%である。当社は、同社の取締役会の５議席のうち２議席のみを取得したため、同社を支配していないが、同社に対する重要な影響力を有している。したがって、当社は同社を関連会社として認識した。

当社の基石創新創業投資に対する持株比率は49%である。当社は、同社の取締役会の５議席のうち２議席のみを取得したため、同社を支配していないが、同社に対する重要な影響力を有している。したがって、当社は同社を関連会社として認識した。

持分法で会計処理されている関連会社の純損益およびその他の包括損益に対する当社の持分相当額は、各関連会社の同期間における監査済財務書類に基づいて認識している。

(３) 共同支配企業に対する投資

当社の共同支配企業に対する投資は以下の通りである。

	帳簿価額		持株および議決権比率	
被投資先の名称	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
非上場会社				
中華東南亞ホールディングス	$ 9,463	$ 9,677	51%	51%

当社は、台達電子工業および光星實業と共同で中華東南亞ホールディングスを設立した。持株比率は51%である。ただし、株主間の合意に基づき、当社は単独で中華東南亞ホールディングスの活動を指図する能力を有しておらず、他社と共同支配している。そのため、同社を共同支配企業として認識した。

共同支配企業に対する投資は、当社に対する重要性はない。共同支配企業に対する投資の概要は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
以下に対する当社の持分		
当期純損失	$ (214)	$ (255)
その他の包括利益(損失)	-	-
包括損失合計	$ (214)	$ (255)

持分法で会計処理されている共同支配企業の純損益およびその他の包括損益に対する当社の持分相当額は、各共同支配企業の同期間における監査済財務書類に基づいて認識している。

14. 有形固定資産

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
当社で使用している資産	$ 273,888,049	$ 275,320,953
オペレーティング・リースで賃貸している資産	7,069,906	5,814,240
	$ 280,957,955	$ 281,135,193

(1) 当社で使用している資産

	土地	土地改良	建物および構築物	情報設備	電気通信設備	輸送機器	その他の設備	建設仮勘定および未検収の設備	合計
取得原価									
2022年1月1日 現在残高	$ 99,576,870	$ 1,661,628	$ 66,694,624	$ 10,716,419	$ 709,801,451	$ 3,921,301	$ 8,157,452	$ 10,075,056	$ 910,604,801
追加	-	-	-	-	7,205	-	-	29,360,001	29,367,206
処分	(3,558)	(6,042)	(6,988)	(775,297)	(18,385,746)	(104,132)	(337,439)	-	(19,619,202)
その他	482,268	19,669	1,839,084	561,307	24,603,405	145,495	651,346	(26,261,920)	2,040,654
2022年12月31日 現在残高	$ 100,055,580	$ 1,675,255	$ 68,526,720	$ 10,502,429	$ 716,026,315	$ 3,962,664	$ 8,471,359	$ 13,173,137	$ 922,393,459
減価償却および減損損失累計額									
2022年1月1日 現在残高	$ -	$ (1,441,612)	$ (29,257,139)	$ (9,246,435)	$ (587,900,031)	$ (3,694,130)	$ (6,429,199)	$ -	$ (637,968,546)
減価償却費	-	(38,515)	(1,290,651)	(651,812)	(25,470,119)	(76,662)	(446,757)	-	(27,974,516)
処分	-	6,042	6,988	775,207	18,372,471	104,132	334,364	-	19,599,204
その他	-	-	(615,545)	(262)	(42,903)	(417)	(69,521)	-	(728,648)
2022年12月31日 現在残高	$ -	$ (1,474,085)	$ (31,156,347)	$ (9,123,302)	$ (595,040,582)	$ (3,667,077)	$ (6,611,113)	$ -	$ (647,072,506)
2022年1月1日 現在正味残高	$ 99,576,870	$ 220,016	$ 37,437,485	$ 1,469,984	$ 121,901,420	$ 227,171	$ 1,728,253	$ 10,075,056	$ 272,636,255
2022年12月31日 現在正味残高	$ 100,055,580	$ 201,170	$ 37,370,373	$ 1,379,127	$ 120,985,733	$ 295,587	$ 1,860,246	$ 13,173,137	$ 275,320,953
取得原価									
2023年1月1日 現在残高	$ 100,055,580	$ 1,675,255	$ 68,526,720	$ 10,502,429	$ 716,026,315	$ 3,962,664	$ 8,471,359	$ 13,173,137	$ 922,393,459
追加	-	-	-	-	12,656	-	43	28,490,899	28,503,598
処分	(1,804)	-	(500)	(1,011,019)	(24,781,833)	(112,057)	(356,463)	-	(26,263,676)
その他	(880,160)	33,981	(1,228,523)	849,888	26,108,654	186,948	613,772	(27,918,180)	(2,233,620)
2023年12月31日 現在残高	$ 99,173,616	$ 1,709,236	$ 67,297,697	$ 10,341,298	$ 717,365,792	$ 4,037,555	$ 8,728,711	$ 13,745,856	$ 922,399,761
減価償却および減損損失累計額									
2023年1月1日 現在残高	$ -	$ (1,474,085)	$ (31,156,347)	$ (9,123,302)	$ (595,040,582)	$ (3,667,077)	$ (6,611,113)	$ -	$ (647,072,506)
減価償却費	-	(33,847)	(1,262,820)	(610,623)	(25,513,402)	(92,104)	(453,829)	-	(27,966,625)
処分	-	-	174	1,010,659	24,775,999	112,057	352,726	-	26,251,615
減損損失	-	-	-	-	(298,891)	-	-	-	(298,891)
その他	-	-	632,129	(238)	(41,534)	(504)	(15,158)	-	574,695
2023年12月31日 現在残高	$ -	$ (1,507,932)	$ (31,786,864)	$ (8,723,504)	$ (596,118,410)	$ (3,647,628)	$ (6,727,374)	$ -	$ (648,511,712)
2023年1月1日 現在正味残高	$ 100,055,580	$ 201,170	$ 37,370,373	$ 1,379,127	$ 120,985,733	$ 295,587	$ 1,860,246	$ 13,173,137	$ 275,320,953
2023年12月31日 現在正味残高	$ 99,173,616	$ 201,304	$ 35,510,833	$ 1,617,794	$ 121,247,382	$ 389,927	$ 2,001,337	$ 13,745,856	$ 273,888,049

当社の一部の電気通信設備は、2024年度に3Gネットワークの通信サービスを停止する予定であることから、その回収可能金額をゼロと評価した。そのため、2023年度において減損損失298,891千新台湾ドルを認識した。当該減損損失は、包括損益計算書において、その他の収益および費用－純額に計上されている。

2022年度においては、有形固定資産の減損の兆候がなかったため、当社は減損損失を認識していない。

当社で使用している有形固定資産については、下記の耐用年数により、定額法に基づき減価償却費を計算して計上している。

土地改良	10－30年
建物および構築物	
ビルディング	35－60年
その他の建物	4－10年
情報設備	4－6年
電気通信設備	
電気通信回線	10－15年
機械・アンテナ	3－10年
輸送機器	3－7年
その他の設備	
リース物件改良費	2－6年
空調設備、エレベーター等	5－16年
その他	3－15年

(2) オペレーティング・リースで賃貸している資産

	土地	建物および構築物	合計
取得原価			
2022年１月１日現在残高	$ 4,636,882	$ 4,493,900	$ 9,130,782
その他	(432,730)	(1,739,950)	(2,172,680)
2022年12月31日現在残高	4,204,152	2,753,950	6,958,102
減価償却および減損損失累計額			
2022年１月１日現在残高	$ -	$ (1,856,147)	$ (1,856,147)
減価償却費	-	(51,609)	(51,609)
その他	-	763,894	763,894
2022年12月31日現在残高	$ -	(1,143,862)	(1,143,862)
2022年１月１日現在正味残高	$ 4,636,882	$ 2,637,753	$ 7,274,635
2022年12月31日現在正味残高	$ 4,204,152	$ 1,610,088	$ 5,814,240
取得原価			
2023年１月１日現在残高	4,204,152	2,753,950	6,958,102
その他	553,504	1,358,209	1,911,713
2023年12月31日現在残高	4,757,656	4,112,159	8,869,815
減価償却および減損損失累計額			
2023年１月１日現在残高	$ -	(1,143,862)	(1,143,862)
減価償却費	-	(75,535)	(75,535)
その他	-	(580,512)	(580,512)
2023年12月31日現在残高	$ -	(1,799,909)	(1,799,909)
2023年１月１日現在正味残高	$ 4,204,152	$ 1,610,088	$ 5,814,240
2023年12月31日現在正味残高	$ 4,757,656	$ 2,312,250	$ 7,069,906

当社がオペレーティング・リースで賃貸している土地および建物のリース期間は１－20年である。リース期間満了時において、借手は当該資産に対する割安購入オプションを有さない。

オペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産の将来の受取リース料総額は、以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
1年目	$ 513,736	$ 515,213
2年目	306,448	330,305
3年目	232,470	224,778
4年目	178,110	180,328
5年目	146,896	149,433
6年目以降	1,025,127	1,122,237
	$ 2,402,787	$ 2,522,294

当社がオペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産については、下記の耐用年数により、定額法に基づき減価償却費を計算して計上している。

建物および構築物	
ビルディング	35－60年
その他の建物	4－10年

15．リース契約

(1) 使用権資産

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
土地、建物および構築物		
基地局	$ 7,581,406	$ 7,176,845
その他	981,472	1,168,313
設備	1,885,859	2,187,861
	10,448,737	10,533,019

	2023年度	2022年度
使用権資産の追加	$ 3,712,896	$ 3,671,805
使用権資産に係る減価償却費		
土地、建物および構築物		
基地局	$ 2,940,005	$ 2,863,650
その他	370,565	376,338
設備	332,309	327,848
	3,642,879	3,567,836

2023年度および2022年度においては、当社の使用権資産について、重要なサブリースおよび減損は生じていない。

(2) リース負債

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
リース負債		
流動	$ 3,127,254	$ 3,038,698
非流動	7,059,756	7,066,749
	10,187,010	10,105,447

リース負債の割引率の幅は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
土地、建物および構築物		
基地局	0.37%～1.84%	0.37%～1.71%
その他	0.37%～1.88%	0.37%～1.68%
設備	0.37%～1.42%	0.37%～1.35%

(3) 重要なリース活動および契約条件

当社は、台湾全土を網羅する基地局のために、土地、建物および構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から20年である。リース契約には、リース期間満了時におけるリース期間の延長または、資産の割安購入オプションはない。基地局のリース契約には通常、法令の制限、争議またはその他の事由により、リース物件が電気通信設備の設置に使用できない場合、リース期間満了前に契約を解除できるという条件が約定されている。

当社は、事務所、サーバー・ルーム、販売店のために、いくつかの土地、建物および構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から30年である。国有地のリース契約の多くには、公示地価の見直しに伴いリース料も改定されるという条件が約定されている。リース期間満了時において、当社はリースしている資産に対する割安購入オプションを有さない。

設備のリース契約には、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.と締結したST-2衛生トランスポンダのリースが含まれている。関連当事者とのリース契約に関する情報については、注記33を参照のこと。

(4) リースに関するその他の情報

	2023年度	2022年度
少額資産のリースに係る費用	$ 873	$ 947
リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用	$ 2,302	$ 1,561
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	$ 3,546,729	$ 3,429,630

少額資産のリースに該当する一部の設備リースについて、当社は認識の免除を適用している。そのため、当該リースについては使用権資産およびリース負債を認識していない。

当社がオペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産および投資不動産のリース契約については、それぞれ注記14および16を参照のこと。

16．投資不動産

取得原価		
2022年１月１日現在残高	**$**	**10,832,862**
追加		**18,333**
分類変更		**99,100**
2022年12月31日現在残高	**$**	**10,950,295**
減価償却および減損損失累計額		
2022年１月１日現在残高	**$**	**(999,958)**
減価償却費		**(43,754)**
分類変更		**(39,923)**
減損損失の戻入れ		**107,467**
2022年12月31日現在残高	**$**	**(976,168)**
2022年１月１日現在正味残高	**$**	**9,832,904**
2022年12月31日現在正味残高	**$**	**9,974,127**
取得原価		
2023年１月１日現在残高	**$**	**10,950,295**
追加		**54,081**
分類変更		**327,724**
2023年12月31日現在残高	**$**	**11,332,100**
減価償却および減損損失累計額		
2023年１月１日現在残高	**$**	**(976,168)**
減価償却費		**(44,300)**
減損損失		**(335,903)**
2023年12月31日現在残高	**$**	**(1,356,371)**
2023年１月１日現在正味残高	**$**	**9,974,127**
2023年12月31日現在正味残高	**$**	**9,975,229**

当社は、土地および建物の評価の結果、複数の土地および建物に関して、公正価値から売却コストを控除した回収可能価額がその帳簿価額を超過していると結論付けた。したがって、2023年度および2022年度に、それぞれ335,903千新台湾ドルの減損損失を認識し、107,467千新台湾ドルの減損損失を戻入れた。当該戻入れ金額は、過年度に認識済みの減損損失額の範囲でのみ認識された。当該減損損失および減損損失の戻入れは、包括利益計算書において、その他の収益および費用 - 純額に計上されている。

当社の投資不動産については、以下の耐用年数により定額法に基づき減価償却費を計算して計上している。

土地改良	**10－30年**
建物および構築物	
ビルディング	**35－60年**
その他の建物	**４－10年**

2023年および2022年12月31日現在における当社の投資不動産の公正価値は、関連当事者ではない独立した不動産鑑定士事務所が提出した各評価報告書に基づき、レベル３の公正価値測定インプットにより算定している。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、および公正価値による評価額は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	**2022年12月31日現在**

公正価値	$ 25,568,988	$ 26,618,481
資産化された利息の複合金利	1.43%～5.51%	1.31%～4.91%
利益率	10%～20%	8%～20%
割引率	-	-
資産化率	0.23%～2.28%	0.23%～2.16%

当社は、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

オペレーティング・リースで賃貸している投資不動産の将来の受取リース料総額は、以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
１年目	$ 190,983	$ 138,834
２年目	180,811	122,654
３年目	159,397	114,722
４年目	129,733	96,012
５年目	107,898	69,686
６年目以降	863,576	604,532
	$ 1,632,398	$ 1,146,440

17. 無形資産

	免許	コンピュータ・ソフトウェア	その他	合計
取得原価				
2022年１月１日現在残高	$ 108,338,000	$ 2,743,302	$ 46,801	$ 111,128,103
個別の取得	1,625,431	176,604	6,003	1,808,038
処分	-	(653,344)	(1,008)	(654,352)
2022年12月31日現在残高	$ 109,963,431	$ 2,266,562	$ 51,796	$ 112,281,789
償却および減損損失累計額				
2022年１月１日現在残高	$ (25,517,753)	$ (2,160,129)	$ (14,803)	$ (27,692,685)
償却費	(6,294,525)	(239,912)	(11,379)	(6,545,816)
処分	-	653,344	1,008	654,352
2022年12月31日現在残高	$ (31,812,278)	$ (1,746,697)	$ (25,174)	$ (33,584,149)
2022年１月１日現在正味残高	$ 82,820,247	$ 583,173	$ 31,998	$ 83,435,418
2022年12月31日現在正味残高	$ 78,151,153	$ 519,865	$ 26,622	$ 78,697,640
取得原価				
2023年１月１日現在残高	$ 109,963,431	$ 2,266,562	$ 51,796	$ 112,281,789
個別の取得	-	182,103	2,002	184,105
処分	-	(482,089)	(6,377)	(488,466)
2023年12月31日現在残高	$ 109,963,431	$ 1,966,576	$ 47,421	$ 111,977,428
償却および減損損失累計額				
2023年１月１日現在残高	$ (31,812,278)	$ (1,746,697)	$ (25,174)	$ (33,584,149)
償却費	(6,390,138)	(213,457)	(9,154)	(6,612,749)
処分	-	482,089	6,377	488,466
2023年12月31日現在残高	$ (38,202,416)	$ (1,478,065)	$ (27,951)	$ (39,708,432)
2023年１月１日現在正味残高	$ 78,151,153	$ 519,865	$ 26,622	$ 78,697,640
2023年12月31日現在正味残高	$ 71,761,015	$ 488,511	$ 19,470	$ 72,268,996

チョンホア・テレコムは、2021年11月の取締役会において、亞太電信公司から900MHzの周波数帯および関連設備の取得を決議した。上述の税抜き取引金額は1,800,113千新台湾ドルである。無形資産―免許およびその他の流動資産に計上している。当該取引は2022年５月に所管機関の承認を受け、2022年７月に完了した。

免許は電気通信事業の所管機関により付与および交付される。免許費用は、当社がサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、免許の有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基準とする。４G免許費用は2030年12月および2033年12月までに全額償却される予定であり、５G免許費用は2040年12月までに全額償却される予定である。

コンピュータ・ソフトウェアは１年から10年にわたり均等償却され、その他の無形資産は３年から11年にわたり均等償却される。

18．その他の資産

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
予備部品	$ 2,223,167	$ 3,371,966
差入保証金	1,388,444	1,350,960
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	1,446,098	1,600,443
	$ 6,057,709	$ 7,323,369
流動		
予備部品	$ 2,223,167	$ 3,371,966
その他	11,314	10,761
	$ 2,234,481	$ 3,382,727
非流動		
差入保証金	$ 1,388,444	$ 1,350,960
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	1,434,784	1,589,682
	$ 3,823,228	$ 3,940,642

その他の金融資産－非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は、行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、当社は、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

次へ

19. ヘッジ手段のデリバティブ金融商品

当社における為替ヘッジ戦略は、買建為替予約を締結し、今後６ヶ月内の外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。当社の経営者が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、銀行との間で為替予約を締結している。

当社は供給業者との間で設備購入契約を締結し、ユーロ建設備購入契約から生じる為替リスクを回避するため、為替予約を締結している。これらの為替予約はキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されている。予定購入が実際に発生した際、ヘッジ対象の当初帳簿価額にベーシス・アジャストメントが行われる。

非常に可能性の高い予定売上および購入のヘッジについては、為替予約の重要な条件（名目金額、期間および基礎数値）がヘッジ対象と一致しているため、当社は有効性の定性的な評価を行い、為替予約の価値と対応するヘッジ対象の価値は基礎となる為替レートの変動に対応して規則的に逆方向に変動すると予想している。

これらのヘッジ関係における非有効性の主な原因は、当社および取引相手先の信用リスクが為替予約の公正価値に及ぼす影響である。当該信用リスクは為替レートの変動に起因するヘッジ対象の公正価値には影響しない。ヘッジ対象の予定取引の発生時期の変動も原因となる。ヘッジ期間において他の非有効性の原因はなかった。

以下の表では為替リスクのヘッジに関する情報を要約している。

2023年12月31日現在

ヘッジ手段	通貨	名目金額	期日	為替予約レート(新台湾ドル)	貸借対照表の勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効性の計算に使用するヘッジ手段の公正価値の変動
						資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ 予定購入－為替予約	新台湾ドル/ユーロ	23,717千新台湾ドル/700千ユーロ	2024年３月	$ 33.88	ヘッジ手段の金融資産/負債	$ -	$ 44	$ (12,935)

ヘッジ対象	ヘッジ非有効性の計算に使用するヘッジ対象の価値の変動	その他の資本項目に累積されたヘッジ手段に係る損益	
		ヘッジ会計の適用を継続	ヘッジ会計の適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	$ 12,935	$ (44)	$ -

2022年12月31日現在

ヘッジ手段	通貨	名目金額	期日	為替予約レート(新台湾ドル)	貸借対照表の勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効性の計算に使用するヘッジ手段の公正価値の変動
						資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ 予定購入－為替予約	新台湾ドル/ユーロ	423,024千新台湾ドル/13,350千ユーロ	2023年３月	$ 31.69	ヘッジ手段の金融資産/負債	$ 12,891	$ -	$ 21,177

ヘッジ対象	ヘッジ非有効性の計算に使用するヘッジ対象の価値の変動	その他の資本項目に累積されたヘッジ手段に係る損益	
		ヘッジ会計の適用を継続	ヘッジ会計の適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
設備の予定購入	$ (21,177)	$ 12,891	$ -

2023年度

ヘッジ取引	包括利益への影響額				
				資本から資産に振り替えられた金額および修正された勘定科目	
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の利得(損失)	純損益に認識されたヘッジ非有効性による利得(損失)	ヘッジ非有効性が含まれる勘定科目	資産に認識されたヘッジ対象	発生が見込まれなくなったヘッジ対象によるもの
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	$ (12,935)	$ -	―	$ 36,714 建設仮勘定および未検収の設備	$ - その他の利得および損失

2022年度

ヘッジ取引	包括利益への影響額				
				資本から資産に振り替えられた金額および修正された勘定科目	
	その他の包括利益に認識されたヘッジ手段の利得(損失)	純損益に認識されたヘッジ非有効性による利得(損失)	ヘッジ非有効性が含まれる勘定科目	資産に認識されたヘッジ対象	発生が見込まれなくなったヘッジ対象によるもの
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	$ 21,177	$ -	―	$ 6,273 建設仮勘定および未検収の設備	$ - その他の利得および損失

20.社債

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
国内無担保普通社債	$ 30,500,000	$ 30,500,000
控除：社債割引	(17,234)	(22,643)
	$ 30,482,766	$ 30,477,357

当社が発行した国内無担保普通社債の主要な発行条件は以下の通りである。

期別	券別	発行期間	発行総額	額面利率	償還及び利息支払方法
2020年度第1回	甲類	2020年7月～2025年7月	$8,800,000	0.50%	満期一括返済，年一回利息支払
	乙類	2020年7月～2027年7月	7,500,000	0.54%	同　上
	丙類	2020年7月～2030年7月	3,700,000	0.59%	同　上
2021年度第1回	甲類	2021年4月～2026年4月	1,900,000	0.42%	同　上
	乙類	2021年4月～2028年4月	4,100,000	0.46%	同　上
	丙類	2021年4月～2031年4月	1,000,000	0.50%	同　上
2022年度第1回(サステナビリティボンド)	-	2022年3月～2027年3月	3,500,000	0.69%	同　上

21．支払手形および買掛金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
支払手形および買掛金	$ 10,554,797	$ 12,438,047

支払手形および買掛金は、主として営業活動により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

22．その他の未払金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
未払給与および賞与	$ 8,364,528	$ 8,511,526
工事未払金	1,969,208	2,556,383
預り金	1,593,835	1,509,099
未払従業員および役員報酬	1,562,278	1,537,854
未払機械・回線保守費	1,225,547	1,043,966
設備未払金	701,491	1,194,761
その他	5,022,891	4,749,093
	$ 20,439,778	$ 21,102,682

23．引当金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
従業員給付	$ 374,067	$ 64,776
不利な契約	178,712	80,651
製品保証	157,406	150,135
その他	3,067	3,767
	$ 713,252	$ 299,329
流動	$ 238,130	$ 130,161
非流動	475,122	169,168
	$ 713,252	$ 299,329

	従業員給付	不利な契約	製品保証	その他	合計
2022年１月１日現在残高	$ 62,833	$ 132,593	$ 118,126	$ 3,767	$ 317,319
当期増加/戻入	2,217	(51,942)	47,212	-	(2,513)
当期使用/失効	(274)	-	(15,203)	-	(15,477)
2022年12月31日現在残高	$ 64,776	$ 80,651	$ 150,135	$ 3,767	$ 299,329
2023年１月１日現在残高	$ 64,776	$ 80,651	$ 150,135	$ 3,767	$ 299,329
当期増加/戻入	310,257	48,061	29,664	(700)	(387,282)
当期使用/失効	(966)	-	(22,393)	-	(23,359)
分類変更	-	50,000	-	-	50,000
2023年12月31日現在残高	$ 374,067	$ 178,712	$ 157,406	$ 3,067	$ 713,252

(１)アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。

(２)従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金の見積計上額である。

(３)不利な契約に対する引当金は、当社が契約義務を履行したとしても、当該契約履行により受け取ると見込まれる経済的便益を超過する不回避のコスト発生が見込まれる額である。

24. 退職後給付制度

(１)確定拠出型制度

「従業員退職金条例」を適用した、当社の退職金制度は、政府が管理する確定拠出退職金制度に属し、従業員の毎月の給与の６％を退職金として労工保険局の個人専用口座に拠出している。

(２)確定給付制度

当社は、2005年８月12日に民営化計画を完了し「公営事業民営化条例」に定める従業員の補償規則に基づき、従業員の勤務年数に基づく給付額の精算、民営化に伴う月次退職金の補填一時金、離職給付金および民営化計画に係る手当等の従業員の権益に関する補償手続を処理し、これまで拠出していた退職基金を民営化に必要な各種費用のための支払とした。支払後の残高については、行政院公営事業民営化基金に拠出しなければならないため、当社は、2006年８月７日に退職基金の残高全額を行政院公営事業民営化基金に拠出した。交通部の通達により、民営化後は死亡退職金(退職慰労金)、死亡給付金(慰労金)および各種補助金について、当社が関連経費の払出および審査作業を一時的に代行している(その他の金融資産－流動に計上)。

台湾の「労働基準法」を適用した当社の退職金制度は、確定給付退職制度に属する。従業員の退職金支給額は、従業員の勤続年数および退職前６ヶ月間の平均給与に基づき算定される。当社は毎月、給与総額の15%の範囲内で退職準備金を拠出し、これを従業員定年退職基金監督委員会が管理し、当該委員会名義にて台湾銀行の専用口座に拠出している。当該制度資産は、政府指定機関が運営および運用を行う合同運用ファンドに保有されているため、当社は当該ファンドの投資に介入する権利を有していない。労働基準法第56条に従い、外部拠出積立金残高が翌年中に退職金受領の基準を満たす従業員の退職金要支給額に満たない場合、企業は翌年の３月末までに当該積立不足額を外部拠出しなければならない。

確定給付制度の当社の給付債務から生じ、貸借対照表に計上された金額は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
積立済確定給付債務の現在価値	$ 30,048,947	$ 33,295,706
制度資産の公正価値	(33,916,979)	(36,311,098)
積立余剰	$ (3,868,032)	$ (3,015,392)
確定給付負債の純額	$ 2,069,494	$ 2,224,847
確定給付資産の純額	(5,937,496)	(5,240,239)
	$ (3,868,032)	$ (3,015,392)

確定給付負債（資産）の純額の変動は以下の通りである。

	積立済確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	確定給付負債(資産)の純額
2022年１月１日残高	$ 35,176,705	$ 36,357,836	$ (1,181,131)
当期勤務費用	1,084,494	-	1,084,494
支払利息／受取利息	169,180	180,009	(10,829)
純損益に認識された金額	1,253,674	180,009	1,073,665
確定給付負債の純額の再測定：			
制度資産に係る収益（利息純額に含まれる金額を除く）	-	2,948,559	(2,948,559)
財務上の仮定の変更により認識した数理計算上の差損	227,238	-	227,238
実績による修正により認識した数理計算上の差損	1,604,648	-	1,604,648

その他の包括利益に認識された金額	1,831,886	2,948,559	(1,116,673)
雇用主による拠出	-	1,547,564	(1,547,564)
給付支払額	(4,722,870)	(4,722,870)	-
当社が直接支払った給付額	(243,689)	-	(243,689)
2022年12月31日現在残高	33,295,706	36,311,098	(3,015,392)
当期勤務費用	1,005,339	-	1,005,339
支払利息／受取利息	399,556	448,691	(49,135)
純損益に認識された金額	1,404,895	448,691	956,204
確定給付負債の純額の再測定：			
制度資産に係る収益（利息純額に含まれるものを除く）	-	306,892	(306,892)
人口統計上の仮定の変更により認識した数理計算上の差益	(99,553)	-	(99,553)
実績による修正により認識した数理計算上の差損	266,947	-	266,947
その他の包括利益に認識された金額	167,394	306,892	(139,498)
雇用主による拠出	-	1,370,171	(1,370,171)
給付支払額	(4,519,873)	(4,519,873)	-
当社が直接支払った給付額	(299,175)	-	(299,175)
2023年12月31日現在残高	$ 30,048,947	$ 33,916,979	$ (3,868,032)

純損益に認識された確定給付制度に関連する費用の機能別集計は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
営業原価	$ 487,556	$ 564,281
販売費	333,289	359,627
一般管理費	77,339	85,987
研究開発費	35,284	36,594
	$ 933,468	$ 1,046,489

労働基準法に基づく退職年金制度については、当社は以下のリスクに晒されている。

１．投資リスク

労働基準法に基づき、制度資産の収益率は国内銀行の２年物定期預金の平均金利を下回ってはならない。制度資産は政府指定機関が運営および運用を行い、国内外の株式、債券および銀行預金に投資する合同運用ファンドで保有されている。

２．金利リスク

政府債の金利が下落する場合、制度資産の収益率が上昇する一方で、確定給付制度債務の現在価値が増加する。確定給付制度債務の現在価値の正味の影響は、制度資産に係る収益によって一部相殺される。

３．給与リスク

確定給付債務の現在価値の算出に際して、制度加入者の将来の給与額を参照する。したがって、制度加入者の給与が上昇すると、確定給付債務の現在価値が増加することになる。

制度資産および確定給付債務の現在価値に関する直近の数理評価は、独立した年金数理人によって実施された。数理計算上の主な仮定は、以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
割引率	1.25%	1.25%
予想昇給率	2.00%	2.00%

報告期間の末日時点で、その他のすべての仮定に変更はなく、重要な数理計算上の仮定の合理的に可能性がある変動が生じると仮定する場合、確定給付債務の現在価値は以下の通り増加（減少）する。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
割引率		
0.5%増加	$ (868,224)	$ (982,713)
0.5%減少	$ 919,455	$ 1,041,853
予想昇給率		
0.5%増加	$ 988,311	$ 1,116,453
0.5%減少	$ (941,687)	$ (1,062,627)

複数の仮定同士が関連することがあり、１つの仮定に単独で変動が生じる可能性は低いため、上記に示した感応度分析は、確定給付債務の現在価値の実際の変動を表さない場合がある。

当社は、感応度分析の作成に使用した手法および仮定を前期から変更していない。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
翌年度における制度への拠出見込額	$ 1,350,222	$ 1,535,312
確定給付債務の平均期間	6.1年	6.2年

割引前の給付支払額の当社の満期分析は以下の通りである。

	2023年12月31日現在
2024年	$ 2,528,728
2025年	5,854,297
2026年	8,821,980
2027年	10,032,138
2028年以降	34,789,213
	$ 62,026,356

25．資本

(１)株式資本

1.普通株式

	2023年12月31現在	2022年12月31現在
授権株式数(千株)	12,000,000	12,000,000
授権株式資本	$ 120,000,000	$ 120,000,000
全額払込済の発行済株式数(千株)	7,757,447	7,757,447
発行済株式資本	$ 77,574,465	$ 77,574,465

発行済普通株式の１株当たり額面は10新台湾ドルであり、１株当たり１個の議決権および配当受領権を有する。

2． 外国預託証券の発行

交通部および一部株主は、2003年７月、2005年８月および2006年９月に、当社の普通株式の一部を米国預託証券として（１単位は普通株式10株に相当)、海外での売出しを行った。米国預託証券は、2003年７月17日よりニューヨーク証券取引所で取引されている。2023年12月31日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計187,337千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計18,734千単位である。これは、当社の発行済株式数の約2.41%である。

上記の米国預託証券の保有者は、当社の普通株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならず、米国預託証券の保有者は預託機関を通じて以下の主要事項の行使が可能となる。

(1)株式の議決権

(2)預託証券が表章する原有価証券の売却

(3)配当金の受取りおよび新株の引受け

(２)資本準備金

2023年度および2022年度における、各種の資本準備金残高の調整は以下の通りである。

	株式払込剰余金	持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の資本準備金の変動	子会社に対する持分の変動から生じた資本準備金の変動額	処分時の対価受領額と子会社の純資産の帳簿価額との差額	受贈資産	民営化により生じたもの	合計
2022年1月1日現在残高	$ 147,329,386	$ 186,391	$ 2,104,672	$ 987,611	$ 23,487	$ 20,648,078	$ 171,279,625
未請求配当	-	-	-	-	1,632	-	1,632
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	(12,719)	-	-	-	-	(12,719)
持株比率に基づかない子会社の増資の認識による資本準備金の変動	-	-	5,153	-	-	-	5,153
子会社の株式に基づく報酬取引	-	-	27,207	-	-	-	27,207
2022年12月31日現在残高	$ 147,329,386	$ 173,672	$ 2,137,032	$ 987,611	$ 25,119	$ 20,648,078	$ 171,300,898
未請求配当	-	-	-	-	2,217	-	2,217
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	(21,720)	-		-	-	(21,720)
子会社の持分の取得	-	-	-	(4)	-	-	(4)
子会社の株式に基づく報酬取引	-	-	7,695	-	-	-	7,695
2023年12月31日現在残高	$ 147,329,386	$ 151,952	$ 2,144,727	$ 987,607	$ 27,336	$ 20,648,078	$ 171,289,086

資本準備金のうち、株式払込剰余金、受贈資産および子会社の純資産の処分時の対価受領額と帳簿価額との差額は、未請求配当を除き、欠損金に充当することができる。会社に欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、株式資本への充当額は、毎年、払込資本金の一定割合を限度とする。

子会社に対する持分の変動により生じた払込資本の変動による資本準備金は、欠損金の充当にのみ使用することができる。

持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動のうち、処分時の対価受領額と子会社の純資産の帳簿価額との差額から生じた金額は、欠損金に充当することができる。また、当社に欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、持分の割合に応じて認識した資本準備金は欠損金の充当にのみ使用することができる。

(３)剰余金および配当政策

当社の定款規定により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損金に充当するほか、10%を法定利益準備金として積み立てなければならない。ただし、法定利益準備金が払込資本金総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性または規定に基づき、特別準備金の積立または戻入を行うことができる。積立または戻入後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき株主配当として分配しなければならない。そのうち現金配当は配当総額の50%を下回ってはならない。ただし、１株当たりの現金配当が0.1新台湾ドルを下回る場合には、株式配当に変更することができる。

当社が利益を分配する際、報告期間末日におけるその他の資本項目がマイナスである場合は、特別準備金を計上しなければならない。事後において、その他の資本項目における控除項目について戻入を行った場合は、当該戻入部分は利益として分配することができる。

法定利益準備金は、会社の払込資本金総額に達するまで積み立てなければならない。法定利益準備金は欠損金の充当に使用することができる。会社に欠損金がない場合には、法定利益準備金が払込資本金総額の25%を超える部分については、株式資本に充当するかまたは現金配当として分配することができる。

当社は、2023年５月26日および2022年５月27日の定時株主総会において、2022年度および2021年度の利益処分案を以下の通り決議した。

	利益処分		１株当たり配当金(新台湾ドル)	
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
特別準備金の積立（戻入）	$ (185,066)	$ 408,150		
現金配当	36,475,514	35,746,314	$ 4.702	$ 4.608

2023年度の利益処分案は、2024年２月23日の当社取締役会で提案されている。利益処分案および１株当たり配当金は以下の通りである。

	利益処分案	１株当たり配当金(新台湾ドル)
特別準備金の積立（戻入）	$ (223,084)	
現金配当	36,909,931	$ 4.758

2023年度の利益処分は、2024年５月31日開催予定の株主総会での決議を経る予定である。当社の取締役会および株主総会で提案・決議された利益処分案に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトを参照のこと。

(４)その他の資本項目

1. 在外営業活動体の財務諸表の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当社の表示通貨(新台湾ドル)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務諸表の換算差額に直接認識する。

2．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現評価損益

	2023年度	2022年度
期首残高	$ (124,762)	$ (7,588)
当期発生		
未実現評価損益		
資本性金融商品	669,581	92,444
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分	(24,071)	(209,734)
子会社による資本性金融商品の処分に伴うその他の包括利益累計額の未処分利益への振替	-	116

期末残高	$ 520,748	$ (124,762)

26．収益

	2023年度	2022年度
顧客との契約から生じる収益	$ 185,788,884	$ 180,117,977
その他の収益		
政府からの補助金収入	1,697,417	990,806
リース収益	1,057,582	956,505
その他	185,662	189,051
	2,940,661	2,136,362
	$ 188,729,545	$ 182,254,339

顧客との契約の履行義務に関連する情報の詳細については、注記３「重要な会計方針の要約・説明」を参照のこと。

(1) 顧客との契約から生じる収益の内訳

注記37「セグメント情報」を参照のこと。

(2) 契約残高

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在	2022年１月１日現在
受取手形および売掛金（注記９）	$ 21,501,983	$ 21,449,052	$ 20,691,664
契約資産			
商品とサービスのセット販売	$ 3,577,392	$ 3,036,507	$ 2,869,419
その他	280,673	299,146	226,979
控除：貸倒引当金	(9,460)	(8,247)	(8,055)
	$ 3,848,605	$ 3,327,406	$ 3,088,343
流動	$ 2,378,557	$ 2,114,559	$ 1,982,596
非流動	1,470,048	1,212,847	1,105,747
	$ 3,848,605	$ 3,327,406	$ 3,088,343
契約負債			
電気通信事業	$ 12,232,712	$ 12,137,375	$ 11,477,270
プロジェクト事業	5,617,069	5,940,736	4,779,100
その他	405,292	392,939	343,952
	$ 18,255,073	$ 18,471,050	$ 16,600,322
流動	$ 12,518,134	$ 12,790,467	$ 11,537,157
非流動	5,736,939	5,680,583	5,063,165
	$ 18,255,073	$ 18,471,050	$ 16,600,322

契約資産および契約負債残高の変動は主に、履行義務の充足と顧客からの支払の時期の差異により生じる。商品とサービスのセット販売から認識した契約資産および契約負債の当期の重要な変動は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
契約資産		
顧客との契約の純増加	$ 3,043,483	$ 2,493,824
売掛金への振替	(2,478,072)	(2,321,884)
	$ 565,411	$ 171,940

契約負債		
顧客との契約の純増加	$ 66,093	$ 8,126
収益への認識	68,073	(4,044)
	$ (1,980)	$ 4,082

当社は、損失評価引当金に関して、契約資産に対し全期間の予想信用損失の使用を認めるIFRS第９号の単純化したアプローチを適用している。契約資産は、対応する顧客への請求を行った時点で売掛金に振り替える。契約資産は契約の同じ種類の売掛金と実質的に同じリスク特性を伴うため、当社は売掛金に対する予想損失率を契約資産に適用可能であると判断した。

当期の期首現在で契約負債に含まれていたもので、当期に収益認識した金額は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
電気通信事業	$ 6,621,865	$ 6,596,735
プロジェクト事業	4,800,739	3,611,613
その他	228,527	216,894
	$ 11,651,131	$ 10,425,242

(3)　契約獲得の増分コスト

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
非流動		
契約獲得の増分コスト	$ 8,570,626	$ 7,704,427

当社は、過去の実績および電気通信サービス契約の債務不履行条項を検討し、契約獲得のために支払う手数料および機器補助金は回収可能であると見込んでいるため、資産化している。2023年度および2022年度に認識した償却費はそれぞれ6,115,128千新台湾ドルおよび5,787,729千新台湾ドルである。

(4)　残余履行義務

2023年12月31日現在、当社の取消不能な電気通信サービス契約の未充足の履行義務に配分された取引価格の合計金額は、41,052,535千新台湾ドルである。この金額は、サービスの提供に伴い月次で各種電気通信サービスによる収益として認識され、2024年度、2025年度および2026年度以降においてそれぞれ24,672,426千新台湾ドル、12,688,382千新台湾ドルおよび3,691,727千新台湾ドルになると見込まれている。前述の金額には、使用量の月次料金の範囲の超過による顧客からの非経常的な変動対価、および現在までに当社が完了した履行の顧客に対する価値に直接対応する金額で顧客からの対価に対する権利を有する契約に関して認識した収益は含まれていない。

2023年12月31日現在、当社の取消不能なプロジェクト事業の未充足の履行義務に配分された取引価格の合計金額は、18,504,663千新台湾ドルである。この金額は、プロジェクトが完了し、顧客が検収した時点で収益として認識され、2024年度、2025年度および2026年度以降においてそれぞれ6,630,926千新台湾ドル、6,664,766千新台湾ドルおよび5,208,971千新台湾ドルになると見込まれている。前述の金額には、予想存続期間が１年以内のプロジェクト契約は含まれていない。

27．当期純利益

(1)その他の収益および費用

	2023年度	2022年度
有形固定資産の処分に係る利益(損失)－純額	$ 1,430	$ (4,585)
有形固定資産に係る減損損失	(298,891)	-
投資不動産に係る減損損失戻入れ（減損損失）	(335,903)	107,467
	$ (633,364)	$ (102,882)

(2)その他の収益

	2023年度	2022年度
受取配当金	$ 161,652	$ 150,569
その他	83,007	104,645
	$ 244,659	$ 255,214

(3)その他の利得および損失

	2023年度	2022年度
為替換算差損－純額	$ (142,909)	$ (285,255)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の評価に係る損失－純額	(108,337)	(198,534)
その他	(69,058)	(10,603)
	$ (320,304)	$ (494,392)

(4)支払利息

	2023年度	2022年度
社債	$ 167,730	$ 161,427
リース負債に係る支払利息	85,038	59,037
その他の支払利息	2,678	34
	$ 255,446	$ 220,498

(5)減損損失（戻入による利得）

	2023年度	2022年度
契約資産	$ 1,213	$ 192
受取手形および売掛金	$ 120,216	$ 108,402
その他の未収金	$ 9,988	$ 7,276
棚卸資産	$ 26,235	$ 9,252
有形固定資産	$ 298,891	$ -
投資不動産	$ 335,903	$ (107,467)

(6)減価償却費および償却費

	2023年度	2022年度
有形固定資産	$ 28,042,160	$ 28,026,125
使用権資産	3,642,879	3,567,836
投資不動産	44,300	43,754
無形資産	6,612,749	6,545,816
契約獲得の増分コスト	6,115,128	5,787,729
減価償却費および償却費合計	$ 44,457,216	$ 43,971,260
減価償却費の機能別集計		
営業原価	$ 30,379,815	$ 30,281,487
営業費用	1,349,524	1,356,228
	$ 31,729,339	$ 31,637,715
償却費の機能別集計		
営業原価	$ 12,618,172	$ 12,220,683
販売費	53,198	55,187
一般管理費	38,950	40,432
研究開発費	17,557	17,333

	$	12,727,877	$ 12,333,545

(7)従業員給付費用

	2023年度	2022年度
退職後後給付		
確定拠出制度	$ 493,297	$ 423,972
確定給付制度	933,468	1,046,489
	1,426,765	1,470,461
その他の従業員給付		
給与	17,536,790	18,138,094
保険	2,035,112	1,980,171
その他	13,129,538	12,716,365
	32,701,440	32,834,630
従業員給付費用合計	$ 34,128,205	$ 34,305,091
機能別集計		
営業原価	$ 17,823,667	$ 18,152,527
営業費用	16,304,538	16,152,564
	$ 34,128,205	$ 34,305,091

当社は、従業員報酬を税引前利益の1.7%から4.3%、および取締役報酬として税引前利益の0.17%以下を、それぞれ分配する。2023年12月31日現在、従業員報酬および取締役報酬の未払金はそれぞれ1,522,481千新台湾ドルおよび39,797千新台湾ドルである。これら金額は、2024年２月23日に当社の取締役会により承認され、2024年５月31日に開催される株主総会で報告される予定である。

財務書類の発行承認後に提案額の変更が生じる場合は、その差額は会計上の見積りの変更として計上される。

2022年度および2021年度の従業員報酬および取締役報酬は、それぞれ2023年２月24日および2022年２月23日の取締役会で承認された。関連情報は下記の通りである。

	2022年度 現金支払額	2021年度 現金支払額
従業員報酬	$ 1,498,374	$ 1,429,000
取締役報酬	39,480	38,552

上述の従業員報酬および取締役報酬について、2022年度および2021年度の未払計上額と2023年度および2022年度の取締役会で提案された金額との間に差額はなかった。

取締役会および株主に承認された当社の従業員報酬および取締役報酬に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトで閲覧可能である。

次へ

28．法人所得税

(1) 純損益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
当期法人所得税		
当期発生額	$ 8,302,679	$ 8,195,651
過年度に係る法人所得税の修正	(86,005)	-
その他	5,049	6,392
	8,221,723	8,202,043
繰延税金		
当期発生額	118,948	229,765
純損益に認識した法人所得税	$ 8,340,671	$ 8,431,808

会計上の利益から当期法人所得税費用への調整は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
税引前利益	$ 45,257,379	$ 44,908,965
法定税率で計算した法人所得税費用	$ 9,051,476	$ 8,981,793
課税所得算定時に不算入となる収益および費用	16,779	(14,340)
非課税所得	(343,014)	(352,462)
投資税額控除	(185,450)	(180,065)
過年度の税金費用の調整	(86,005)	-
その他	(113,115)	(3,118)
純損益に認識した法人所得税費用	$ 8,340,671	$ 8,431,808

当社が適用している税率は20%である。

(2) その他の包括利益に認識した法人所得税

	2023年度	2022年度
繰延税金		
確定給付制度の再測定	$ 27,900	$ 223,335

(3) 当期税金負債

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
当期税金負債		
未払法人所得税	$ 4,296,534	$ 4,580,440

(4) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の変動は以下の通りである。

2023年度

	期首残高	純損益における認識額	その他の包括利益における認識額	期末残高
繰延税金資産				
一時差異				
確定給付債務	$ 1,508,743	$ 2,022	$ (27,900)	$ 1,482,865
繰入限度額を超過する貸倒引当金繰入額	183,499	(40,916)	-	142,583
長期勤続手当	5,353	61,858	-	67,211
固定資産減損損失	-	59,778	-	59,778
金融資産に係る評価損	23,633	21,667	-	45,300
棚卸資産評価損および滞留損失	69,802	(26,553)	-	43,249
不利な契約による損失	16,806	19,732	-	36,538
製品保証引当金	30,027	1,454	-	31,481
特典クレジットに係る未払費用	11,512	5,035	-	16,547
繰延収益	29,355	(14,979)	-	14,376
未実現為替換算損失	56,175	(56,175)	-	-
その他	148	(129)	-	19
	$ 1,935,053	$ 32,794	$ (27,900)	$ 1,939,947
繰延税金負債				
一時差異				
確定給付債務	$ 2,111,822	$ 144,650	$ -	$ 2,256,472
土地増値税	94,986	-	-	94,986
特典クレジットに係る繰延収益	70,102	(3,654)	-	66,448
未実現為替換算差益	-	10,746	-	10,746
	$ 2,276,910	$ 151,742	$ -	$ 2,428,652

2022年度

	期首残高	純損益における認識額	その他の包括利益における認識額	期末残高
繰延税金資産				
一時差異				
確定給付債務	$ 1,730,449	$ 1,629	$ (223,335)	$ 1,508,743
繰入限度額を超過する貸倒引当金繰入額	263,434	(79,935)	-	183,499
棚卸資産評価損および滞留損失	164,673	(94,871)	-	69,802
未実現為替換算損失	-	56,175	-	56,175
製品保証引当金	23,625	6,402	-	30,027
繰延収益	48,678	(19,323)	-	29,355
金融資産に係る評価損	-	23,633	-	23,633
不利な契約による損失	26,519	(9,713)	-	16,806
特典クレジットに係る未払費用	8,935	2,577	-	11,512
長期勤務報酬	4,963	390	-	5,353
その他	16	132	-	148
	$ 2,271,292	$ (112,904)	$ (223,335)	$ 1,935,053
繰延税金負債				
一時差異				
確定給付債務	$ 1,966,675	$ 145,147	$ -	$ 2,111,822
土地増値税	94,986	-	-	94,986
特典クレジットに係る繰延収益	55,708	14,394	-	70,102
未実現為替換算差益	26,606	(26,606)	-	-
金融資産に係る評価益	16,074	(16,074)	-	-
	$ 2,160,049	$ 116,861	$ -	$ 2,276,910

(5) すべての将来減算一時差異は、貸借対照表上に繰延税金資産として認識された。

（6）法人所得税の税務調査状況

当社の法人所得税申告書は、税務当局による調査を2019年度まで、および2021年度に受けている。

次へ

29. １株当たり利益

１株当たり利益の算定に用いた純利益および普通株式の加重平均株式数は、以下の通りである。

当期純利益

	2023年度	2022年度
基本的１株当たり利益の算定に用いた純利益	$ 36,916,708	$ 36,477,157
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：		
子会社の従業員ストック・オプションおよび報酬	(5,106)	(7,370)
希薄化後１株当たり利益の算定に用いた純利益	$ 36,911,602	$ 36,469,787

株式数

	2023年度 (千株)	2022年度 (千株)
基本的１株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,757,447	7,757,447
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：		
従業員報酬	8,299	8,342
希薄化後１株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,765,746	7,765,789

当社は従業員報酬を株式または現金で決済することを選択できるため、希薄化後１株当たり利益の算定時に、従業員報酬を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化後１株当たり利益を算定する。翌年度の株主総会で従業員に分配される株数が承認されるまでは、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する必要がある。

30. 非資金取引

他の注記において開示したものを除き当社の投資活動および財務活動に関する非資金取引は以下の通りである。

投資活動

	2023年度	2022年度
有形固定資産の増加	$ 28,503,598	$ 29,367,206
その他の未払金の変動額－純額	774,971	263,500
有形固定資産の取得	$ 29,278,569	$ 29,630,706

財務活動

	2023年1月1日	財務活動キャッシュ・フロー	非資金取引による変動		営業活動キャッシュ・フロー－支払利息	2023年12月31日
			新規リース	その他		
リース負債	$ 10,105,447	$ (3,458,516)	$ 3,712,896	$ (87,779)	$ (85,038)	$ 10,187,010

	2022年1月1日	財務活動キャッシュ・フロー	非資金取引による変動		営業活動キャッシュ・フロー－支払利息	2022年12月31日
			新規リース	その他		
リース負債	$ 9,956,381	$ (3,368,085)	$ 3,671,805	$ (95,617)	$ (59,037)	$ 10,105,447

31．自己資本リスク管理

当社が行う自己資本管理は、継続企業の前提の下で存続可能であることを確実にし、債務および資本の残高を最適化することで株主への還元の最大化を図ることを目的としている。

当社の自己資本構成は、当社の債務および資本から成る。

当社は、適用法により規定される最低払資本金の要件を満たすことが求められている。

当社の経営者は、必要に応じ、当社の自己資本構成の見直しを行う。その見直し内容には、各種の自己資本コストおよび関連リスクの検討が含まれる。当社は経営者の建議に従って、配当金の支払い、新株の発行、株式の買戻し、および新発債の発行または既存債券の償還等の方法により、自己資本構成全般の均衡を維持している。

32．金融商品

(１)公正価値の情報

公正価値測定に関する指針は、公正価値で測定する枠組みを確立し、公正価値の観察可能性に基づき以下のレベル１からレベル３の測定方法を定めている。

・レベル１の公正価値測定：これらの測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)に由来するものである。
・レベル２の公正価値測定：これらの測定は、レベル１に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的(例えば価格)に、または間接的(例えば価格に由来するもの)に観察可能なものに由来するものである。
・レベル３の公正価値測定：これらの測定は、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法に由来するものである。

1．公正価値で測定しないが、公正価値が開示されている金融商品

以下の表に記載したものを除き、当社は、公正価値で測定しない金融資産および金融負債の帳簿価額がその公正価値に近似している、またはその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えている。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在

	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債	$30,482,766	$30,468,634	$30,477,357	$30,452,475

社債はレベル２の公正価値測定を行う。当該評価は、第三者機関により提供された公開された市場の相場価格に基づき測定する。

2．経常的に公正価値で測定する金融商品

2023年12月31日現在

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	$ -	$ 483	$ -	$ 483
非上場株式	-	-	776,816	776,816
リミテッド・パートナーシップ	-	-	182,678	182,678
映画・テレビ投資協定	-	-	24,305	24,305
	$ -	$ 483	$ 983,799	$ 984,282
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非上場株式	$ -	$ -	$ 4,100,121	$ 4,100,121
ヘッジ手段の金融負債	$ -	$ 44	$ -	$ 44

2022年12月31日現在

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	$ -	$ 3,514	$ -	$ 3,514
非上場株式	-	-	860,960	860,960
リミテッド・パートナーシップ	-	-	93,114	93,114
映画・テレビ投資協定	-	-	24,122	24,122
	$ -	$ 3,514	$ 978,196	$ 981,710
ヘッジ手段の金融資産	$ -	$ 12,891	$ -	$ 12,891
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非上場株式	$ -	$ -	$ 3,143,866	$ 3,143,866

2023年度および2022年度において、公正価値測定のレベル１とレベル２における振替はなかった。

レベル３の公正価値測定による金融資産の調整は以下の表の通りである。

2023年度

金融資産	純損益を通じて公正価値で測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	合計
2023年１月１日現在残高	$ 978,196	$ 3,143,866	$ 4,122,062
当期取得	133,171	290,000	423,171
純損益に認識(その他の利得および損失)	(105,306)	-	(105,306)
その他の包括利益に認識(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益)	-	669,581	669,581
投資先企業の減資による株式資本の払戻しおよび収益の分配	(22,262)	(3,326)	(25,588)
2023年12月31日現在残高	$ 983,799	$ 4,100,121	$ 5,083,920
2023年度の未実現損益	$ (104,923)		

2022年度

金融資産	純損益を通じて公正価値で測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	合計
2022年１月１日現在残高	$ 884,670	$ 3,058,606	$ 3,943,276
当期取得	323,321	-	323,321
純損益に認識(その他の利得および損失)	(208,228)	-	(208,228)
その他の包括利益に認識(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益)	-	92,444	92,444
投資先企業の減資による株式資本の払戻し	(21,567)	(7,184)	(28,751)
2022年12月31日現在残高	$ 978,196	$ 3,143,866	$ 4,122,062
2022年度の未実現損益	$ (198,197)		

レベル２の金融資産および金融負債の公正価値は、下記の方法で算定されている。

(1)標準的な条項および条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。

(2)デリバティブは、報告期間の末日現在の観察可能な先物為替レートおよび契約上の為替レートに基づき見積られ、各取引相手先の信用リスクを反映する割引率で割り引かれる。

国内外の非上場株式投資および映画・テレビ投資協定はレベル３の公正価値の資産であり、活発な市場で取引される同業他社の株価純資産倍率を参照した市場アプローチ、本投資により獲得が期待される収益から生じるキャッシュ・フローの割引現在価値計算によるインカムアプローチ、あるいは資産アプローチを用いて公正価値を測定する。使用した重要な観察可能でないインプットは以下の表の通りである。長期的収益成長率の増加、流動性割引または非支配持分割引および加重資本コスト率の減少は、公正価値の増加を生じさせる。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
流動性割引	3.75%～20.00%	20.00%
非支配持分割引	25.00%	25.00%
長期的収益成長率	0.19%	0.19%
割引率	7.11%～8.20%	7.22%～8.80%

合理的に考えうる代替的な仮定を反映するために評価モデルのインプットを変更した場合、他のすべての変数が不変ならば、株式投資の公正価値の増加（減少）は下記の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在

流動性割引		
５％の増加	$ (41,935)	$ (26,827)
５％の減少	$ 38,137	$ 26,827
非支配持分割引		
５％の増加	$ (19,381)	$ (20,921)
５％の減少	$ 19,381	$ 20,921
長期的収益成長率		
０．１％の増加	$ 35,337	$ 29,506
０．１％の減少	$ (34,666)	$ (28,938)
割引率		
１％の増加	$ (396,170)	$ (329,863)
１％の減少	$ 488,163	$ 406,648

(２)金融商品の分類

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定するもの		
強制的に純損益を通じて公正価値で測定		
されるもの	$ 984,282	$ 981,710
ヘッジ手段の金融資産	-	12,891
償却原価で測定するもの（注１）	65,005,362	64,361,583
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,100,121	3,143,866
金融負債		
ヘッジ手段の金融負債	44	-
償却原価で測定するもの（注２）	60,773,597	62,675,289

注１：当該残高には、現金および現金同等物、受取手形および売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、差入保証金(その他の資産に計上)等の償却原価で測定する金融資産が含まれている。

注２：当該残高には、支払手形および買掛金、関連当事者未払項目、その他の未払金の一部、預り保証金、社債等の償却原価で測定する金融負債が含まれている。

(３)財務リスク管理の目的および方針

当社の主要な金融商品には、資本性投資、売掛金、買掛金、リース負債および社債等が含まれている。当社の財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内金融市場および国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画の策定、リスクの度合いおよび範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内のリスク報告により、当社の営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクには、市場リスク(為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク等)、信用リスクおよび流動性リスク等がある。

当社は、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーをヘッジし、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レート等の変動に起因して生じる営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的としている。方針の遵守およびエクスポージャーの限度額は、担当者が継続的に検証している。また、当社は投機目的での金融商品(デリバティブ金融商品を含む。）取引を行っていない。

当社は、重要なリスクの事象ならびに関連するリスク対応・行動計画について、適時かつ積極的に監査委員会に報告しなければならない。また、監査委員会の決議に従い、必要に応じて取締役会に報告しなければならない。

1. 市場リスク

当社がその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク(下記(1)を参照のこと。)および金利の変動によるリスク(下記(2)を参照のこと。)である。当社は為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動により生じるリスクを回避している。

当社において、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理および測定の方法に変更はなかった。

(1)為替リスク

貸借対照表日現在、外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債の帳簿価額は、注記35を参照のこと。

貸借対照表日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、下記の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
資産		
ユーロ	$ 483	$ 16,405
負債		
ユーロ	$ 44	$ -

感応度分析

当社は主として、米ドル、ユーロおよびシンガポールドル等の通貨に関して為替レート変動の影響を受ける。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し５％上昇または下落したと仮定した場合の当社の感応度分析を詳細に説明したものである。この５％とは、当社内で主要な経営者に対する為替リスクの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目および為替予約のみである。下表の正の数値／負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して５％下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加／減少金額を表している。

	2023年度	2022年度
純損益		
貨幣性資産・負債(注i)		
米ドル	$ 3,598	$ 5,776
ユーロ	(29,366)	(39,015)
シンガポールドル	(71,907)	(100,311)
デリバティブ商品(注ii)		
ユーロ	7,306	3,272
資本		
デリバティブ商品(注iii)		
ユーロ	1,189	21,841

注：(i)主として、貸借対照表日現在未決済の外貨建未収・未払項目による。

(ii) 為替予約による。

(iii)キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額による。

機能通貨が各関連通貨に対して５％上昇したと仮定した場合、税引前利益または資本に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

(2)金利リスク

貸借対照表日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産および金融負債の帳簿価額は下記の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
公正価値金利リスクを有するもの		
金融資産	$ 35,746,135	$ 34,758,350
金融負債	40,669,776	40,582,804
キャッシュ・フロー金利リスクを有するもの		
金融資産	2,599,742	2,558,200

感応度分析

以下は、非デリバティブ商品の貸借対照表日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当社内で経営者に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベーシス・ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。

金利が25ベーシス・ポイント上昇／低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当社の変動利付金融資産のエクスポージャーにより、2023年度および2022年度の税引前利益は、それぞれ6,499千新台湾ドルおよび6,396千新台湾ドル増加／減少していた。

(3)その他の価格リスク

当社においては、その他の企業の株式を保有することにより株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売買目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当社の経営者は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当社は、財務および投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

感応度分析

下記は、貸借対照表日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が５％上昇／下落したと仮定した場合、2023年度の税引前利益およびその他の包括利益(税効果控除前)は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動により、それぞれ47,975千新台湾ドルおよび205,006千新台湾ドル増加／減少していた。2022年度の税引前利益およびその他の包括利益(税効果控除前)は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動により、それぞれ47,704千新台湾ドルおよび157,193千新台湾ドル増加／減少していた。。

2. 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当社が財務的損失を被るリスクである。貸借対照表日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる当社の最大信用リスク・エクスポージャーは、貸借対照表に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当社は、多額の顧客からの売掛金を有している。大部分の売掛金には、担保または信用保険による保証がない。当社は、信用リスク軽減のため、信用評価の向上および全体的なリスク管理の強化を含む継続的な対策を講じている。当社には売掛金に係る信用リスクに対するエクスポージャーを監視および制限する手続きがあるものの、当該手続が信用リスクを効果的に制限し、損失を防ぐという保証があるものではない。経済状況の悪化がみられる場合には、当該リスクは高まる。

当社の顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

3. 流動性リスク

当社は、現金および現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理および維持することにより、当社の事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

(1)流動性リスクおよび金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当社が返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

2023年12月31日現在

	加重平均実効利率(%)	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
無利子負債	-	$ 33,575,472	$ -	$ 1,562,278	$ 5,079,887	$ -	$ 40,217,637
固定金利商品	0.53	-	-	-	25,800,000	4,700,000	30,500,000
		$ 33,575,472	$ -	$ 1,562,278	$ 30,879,887	$ 4,700,000	$ 70,717,637

リース負債の到来期限の分析情報は下記の通りである。

	1年未満	1－3年	3年－5年	5年超	合計
リース負債	$ 3,144,125	$ 4,399,254	$ 2,350,772	$ 494,135	$ 10,388,286

2022年12月31日現在

	加重平均実効利率(%)	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
無利子負債	-	$ 35,717,997	$ -	$ 1,537,854	$ 4,991,461	$ -	$ 42,247,312
固定金利商品	0.53	-	-	-	21,700,000	8,800,000	30,500,000
		$ 35,717,997	$ -	$ 1,537,854	$ 26,691,461	$ 8,800,000	$ 72,747,312

リース負債の到来期限の分析情報は下記の通りである。

	1年未満	1－3年	3年－5年	5年超	合計
リース負債	$ 3,052,399	$ 4,120,872	$ 2,147,303	$ 939,857	$ 10,260,431

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・インフローおよびアウトフローの総額に基づき作成している。

2023年12月31日現在

	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	合計
総額決済為替予約					
－インフロー	$ -	$ 169,092	$ -	$ -	$ 169,092
－アウトフロー	-	168,653	-	-	168,653
	$ -	$ 439	$ -	$ -	$ 439

2022年12月31日現在

	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	合計
総額決済為替予約					
－インフロー	$ -	$ 501,175	$ -	$ -	$ 501,175
－アウトフロー	-	484,770	-	-	484,770
	$ -	$ 16,405	$ -	$ -	$ 16,405

(2)借入限度額

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
無担保銀行借入限度額		
－使用済金額	$ -	$ -
－未使用金額	48,920,000	51,386,000
	$ 48,920,000	$ 51,386,000

33. 関連当事者取引

当社は、台湾政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネットおよび付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをその他の政府機関に提供している。他の注記あるいは本注記に開示した事項を除き、その他の政府機関との取引は、個別にも集計しても重要でないため、関連する取引の金額は開示していない。しかし、関連する収益および費用はすべて計上されている。

(１)関連当事者の名称および関係

関連当事者の名称	当社との関係
神腦國際企業股份有限公司	子会社
光世代建設開發股份有限公司	子会社
Donghwa Telecom Co., Ltd.	子会社
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子会社
中華系統整合股份有限公司	子会社
中華投資股份有限公司	子会社
是方電訊股份有限公司	子会社
中華黃頁多媒體整合行銷股份有限公司	子会社
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	子会社
春水堂科技娛樂股份有限公司	子会社
Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	子会社
智趣王數位科技股份有限公司	子会社
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	子会社
中華碩銓科技股份有限公司	子会社
宏華國際股份有限公司	子会社
中華立鼎光電股份有限公司	子会社
Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	子会社
中華資安國際股份有限公司	子会社
資拓宏宇國際股份有限公司	子会社
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	孫会社（注１）
優仕股份有限公司	孫会社
暐固科技股份有限公司	孫会社
神揚保險代理人股份有限公司	孫会社

優鋭資訊有限公司	孫会社
優邑資訊有限公司	孫会社（注２）
暐恩科技股份有限公司	孫会社
神暘保險代理人股份有限公司	孫会社（注３）
領航電信股份有限公司	孫会社
Chief International Corp.	孫会社
上海是泰網絡科技有限公司	孫会社
中華精測科技股份有限公司	孫会社
Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	孫会社
CHPT Japan Co., Ltd.	孫会社
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	孫会社
測冠投資股份有限公司	孫会社（注４）
揚弈科技股份有限公司	孫会社（注５）
Senao International HK Limited	孫会社（注６）
中華興達股份有限公司	孫会社
上海立華信息科技有限公司	孫会社（注７）
上海台華電子科技有限公司	孫会社
蘇州晶測科技有限公司	孫会社
Infoexplorer International Co., Ltd.	孫会社（注８）
IISI Investment Co., Ltd.	孫会社（注９）
榮利科技股份有限公司	孫会社
International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	孫会社（注10）
Leading Tech Co., Ltd.	孫会社（注９）
Leading Systems Co., Ltd.	孫会社（注９）
台灣國際標準電子股份有限公司	関連会社
台灣碩網網路娛樂股份有限公司	関連会社
願境網訊股份有限公司	関連会社
勤崴國際科技股份有限公司	関連会社
台灣港務國際物流股份有限公司	関連会社
神準科技股份有限公司	子会社である神腦國際の関連会社
恩碩科技股份有限公司	神準科技の子会社
恩睿科技股份有限公司	神準科技の子会社
恩嘉科技股份有限公司	神準科技の子会社
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	子会社であるChunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.の関連会社
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	子会社であるChunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.の関連会社
Viettel-CHT Co., Ltd.	関連会社
PT. CHT Infinity Indonesia	CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.の子会社
域動行銷股份有限公司	子会社である中華黃頁多媒體整合行銷公司の関連会社
中華網家一號股份有限公司	関連会社
基石創新創業投資股份有限公司	関連会社
將來商業銀行股份有限公司	関連会社
緯謙科技股份有限公司	関連会社
農譯科技股份有限公司	子会社である中華投資の関連会社
慧誠智醫股份有限公司	子会社である中華投資の関連会社
保華資安股份有限公司	子会社である中華資安の関連会社（注11）
中華東南亞控股股份有限公司	共同支配企業
その他の関連当事者	
財團法人中華電信基金會	当社が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体
財團法人神腦科技文教基金會	子会社である神腦國際が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体
碩銓科技股份有限公司	子会社である中華碩銓に対して重要な影響力を有する

燦坤實業股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
全國電子股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
坤洲股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
正剛投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
正峯投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
全方位國際投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
華順投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
裕祐投資股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
康歆企業股份有限公司	子会社である神腦國際の実質的な関連当事者である
聯合報股份有限公司	子会社である智趣王に対して重要な影響力を有する
深圳市世紀通訊有限公司	子会社である上海是泰に対して重要な影響力を有する
研華股份有限公司	子会社である資拓宏宇國際に対して重要な影響力を有する
智捷科技股份有限公司	子会社である中華碩銓に対して重要な影響力を有する

注１：Senao International (Samoa) Holding Ltd.の清算は2023年９月に結了した。

注２：優邑資訊の清算は2023年11月に結了した。

註３：神揚保険代理人は、財務計画と組織資源の調整に対応するため、神暘保險代理人との合併が決議され、合併後、神揚保険代理人が存続会社となる。合併は、2023年５月１日に完了した。

注４：中華精測公司は2022年３月に測冠投資会社を設立した。出資比率は100%である。

注５：測冠投資公司は2022年５月に揚弈科技公司を設立した。出資比率は54.25%である。

注６：Senao International HK Limitedの清算は2023年７月に結了した。

注７：上海立華の清算は2022年10月に結了した。

注８：Infoexplorer International Co., Ltd.の清算は2023年９月に結了した。

注９：IISI Investment Co., Ltd.、Leading Tech Co., Ltd.および Leading Systems Co., Ltd.の清算は2022年９月に結了した。

注10：International Integrated Systems (Hong Kong) Limitedの清算は2023年６月に結了した。

注11：中華資安公司は2022年３月に保華資安公司を設立した。出資比率は40.00%である。

(２)当社と関連当事者との間の取引条件は、準拠可能な類似の取引がなく取引条件が双方の協議により決定される場合を除いて、関連当事者以外との取引条件と重要な差異はない。当社とその他の関連当事者との間の取引は、以下の通りである。

1. 営業取引

	営業収益	
	2023年度	2022年度
子会社	$ 5,910,239	$ 5,468,345
関連会社	208,144	228,112
その他の関連当事者	5,019	3,086
	$ 6,123,402	$ 5,699,543

	営業原価および営業費用	
	2023年度	2022年度
子会社	$ 12,269,366	$ 11,389,004
関連会社	1,131,624	1,016,124
その他の関連当事者	52,664	56,287
	$ 13,453,654	$ 12,461,415

2. 営業外取引

	営業外収益および費用	
	2023年度	2022年度

子会社	$ 36,184	$ 791
関連会社	(7,889)	(8,597)
	$ 28,295	$ (7,806)

3. 貸借対照表日現在の関連当事者未収項目残高

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
子会社	$ 865,772	$ 1,182,998
関連会社	49,743	26,308
	$ 915,515	$ 1,209,306

4. 貸借対照表日現在の関連当事者未払項目残高

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
子会社	$ 3,781,739	$ 3,381,460
関連会社	361,436	333,662
	$ 4,143,175	$ 3,715,122

5. 貸借対照表日現在の関連当事者取引残高に係る預り保証金

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
子会社	$ 16,484	$ 15,155
関連会社	16,148	65,658
その他の関連当事者	284	284
	$ 32,916	$ 81,097

6. 関連当事者との間での有形固定資産購入取引金額

	2023年度	2022年度
子会社	$ 1,036,883	$ 711,318
関連会社	172,764	32,232
	$ 1,209,647	$ 743,550

7.リース契約

当社は、2010年３月12日に、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.とST－2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST－2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約6,000,000千新台湾ドル(260,723千シンガポールドル)で合意した。そのうち前払リース料は3,067,711千新台湾ドルであり、残額はST－2衛星の稼動開始後、毎年支払われる。ST－2衛星は、2011年５月に完成し打ち上げられ、2011年８月に正式に稼動を開始した。ST-2衛星は良好な状況であり、2021年に耐用年数は３年３ヶ月の延長が可能であると見積もられたため、当社は、当初のリース契約条件に基づき、リース期間の延長について2021年12月の取締役会において合意した。これにより、1,124,780千新台湾ドルの使用権資産の取得がなされた。

当社のST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.に対するリース負債残高は以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
リース負債－流動	$ 197,278	$ 193,805
リース負債－非流動	1,602,633	1,760,815
	$ 1,799,911	$ 1,954,620

2023年度および2022年度においてリース負債に係る支払利息はそれぞれ8,013千新台湾ドル、8,165千新台湾ドルである。

8.その他

当社の貸借対照表日における将来商業銀行公司に対するその他の金融資産残高は、以下の通りである。

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
その他金融資産	$ 1,000,000	$ -

2023年度に認識した受取利息は980千新台湾ドルである。

(３)主要な経営幹部の報酬

取締役および主要な経営幹部の報酬合計額は以下の通りである。

	2023年度	2022年度
短期給付	$ 76,777	$ 65,846
退職後給付	3,189	2,406
	$ 79,966	$ 68,252

取締役および主要な経営幹部の報酬は、報酬委員会が個人の業績に基づき決定している。

34. 重要な偶発負債および未認識のコミットメント

他の注記において説明済のものを除いた、当社の重要なコミットメントおよび偶発負債は、2023年12月31日現在以下の通りである。

(１)通信回線に関する在庫の購入、回線および機械設備の購入に関する締結済契約（合計約20,464,441千新台湾ドル）。

(２)当社は、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、2,000,000千新台湾ドルの拠出を承認した。1996年８月15日に1,000,000千新台湾ドルをすでに拠出し、その他の金融資産－非流動に計上している。残高1,000,000千新台湾ドルについてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。

(３)当社は、将来商業銀行公司の25%以上の持分を所有している場合で、同社が財務的健全性を失った、あるいはその自己資本が関連法規の基準を満たさない状況に陥った場合は、同社の財務的健全性を維持するために、当社は関連する財務支援を提供することを承諾している。

(４)当社は、Singapore TelecommunicationsLimitedとST-2衛星の後続計画に関する契約を締結した。取引額は約177,000千ユーロと51,000千シンガポールドルであり、2023年12月31日までに50,445千ユーロを支払い、前払金（非流動）に計上されている。

35. 重要な外貨建資産および負債

当社が重要な影響を受ける外貨建資産・負債の情報は、以下の通りである。

単位：各外貨(千単位)／千新台湾ドル

	2023年12月31日現在		
	外国通貨	為替レート	新台湾ドル
外貨建資産			
貨幣性項目			
米ドル	$ 29,834	30.71	$ 916,059
ユーロ	1,796	33.98	61,023
香港ドル	18,000	23.29	419,230
非貨幣性項目			
持分法で会計処理されている投資			
米ドル	61,609	30.71	1,891,697
香港ドル	194,957	3.929	765,986
日本円	717,647	0.217	155,873

ベトナムドン		494,955,017	0.001	616,219
人民元		38,697	4.33	167,441
タイバーツ		135,916	0.902	122,556
外貨建負債				
貨幣性項目				
米ドル	$	27,491	30.71	$ 844,107
ユーロ		19,080	33.98	648,349
シンガポールドル		79,750	23.29	1,857,376

単位：各外貨(千単位)／千新台湾ドル

2022年12月31日現在

	外国通貨	為替レート	新台湾ドル
外貨建資産			
貨幣性項目			
米ドル	$ 25,272	30.71	$ 776,107
ユーロ	2,252	32.72	73,685
非貨幣性項目			
持分法で会計処理されている投資			
米ドル	55,933	30.71	1,717,713
香港ドル	179,716	3.938	707,721
日本円	535,285	0.232	124,400
ベトナムドン	515,206,133	0.001	662,040
人民元	36,961	4.408	162,922
タイバーツ	128,186	0.894	114,611
外貨建負債			
貨幣性項目			
米ドル	$ 21,510	30.71	$ 660,582
ユーロ	26,100	32.72	853,992
シンガポールドル	87,685	22.88	2,006,225

2023年度および2022年度における換算差額の未実現損益は、それぞれ 53,731千新台湾ドルの利得および301,817千新台湾ドルの損失であった。外貨建取引の機能通貨が複数あることから、重要な外貨別の換算差額の利得および損失は開示されていない。

36. 注記に係る開示事項

(１)重要な取引事項および(２)被投資会社関連情報

1. 他社への資金貸付：該当なし。
2. 他社のための裏書保証：付表１。
3. 保有有価証券明細表(子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資を除く。)：付表２。
4. ３億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する有価証券の取得および売却：付表３。
5. ３億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する不動産の取得：該当なし。
6. ３億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する不動産の処分：該当なし。
7. １億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または販売：付表４。

8．１億新台湾ドル以上または払込資本金の20%以上に相当する関連当事者未収項目：付表５。
9．重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)：付表６。
10．デリバティブ商品取引：注記７、19および32。

(３)中国大陸に対する投資：付表７。

(４) 主要株主情報：付表８。

37．セグメント情報

当社は、経営環境の変化および事業上の課題に対応するため組織変更を行い、新しい組織体制に基づいた事業上の意思決定や業績評価を実施している。前述の組織変更は2022年１月１日より施行しており、これに伴い、当社の報告セグメントを、顧客向け、企業顧客向け、国際、その他として定義し直すとともに、前年度のセグメント情報を遡及して組み替えている。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分およびセグメントの業績の評価に用いるため、当社最高執行責任者に定期的に提供されている。当社は、主に収益および税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。

当社は、次の要素を考慮して、一部の事業セグメントを単一の事業セグメントに集約した。(1)類似する製品およびサービスの顧客の類型または種類、(2)類似する製品およびサービスの性質、ならびに(3)類似するサービスの提供のために使用する方法。

各セグメントの会計方針と注記３に記載されている会計方針との間に重要な差異はない。

(1)セグメント収益および経営成績

以下は、営業を継続している当社の構成単位である報告セグメント別の収益および経営成績の分析である。

	消費者向け	企業顧客向け	国際通信	その他	合計
2023年度					
収　　益					
外部顧客からの収益	$ 116,399,812	$ 64,827,781	$ 6,353,106	$ 1,148,846	$ 188,729,545
セグメント間収益	179,769	-	155,200	-	334,969
セグメント収益	$ 116,579,581	$ 64,827,781	$ 6,508,306	$ 1,148,846	189,064,514
セグメント間の相殺消去					(334,969)
収益					$ 188,729,545
セグメント税引前利益（損失）	$ 27,745,208	$ 13,852,537	$ 2,058,072	$ 1,601,562	$ 45,257,379
2022年度					
収　　益					
外部顧客からの収益	$ 110,959,617	$ 65,181,004	$ 5,079,008	$ 1,034,710	$ 182,254,339
セグメント間収益	195,362	9,739	166,400	-	371,501
セグメント収益	$ 111,154,979	$ 65,190,743	$ 5,245,408	$ 1,034,710	182,625,840
セグメント間の相殺消去					(371,501)

収益					$ 182,254,339
セグメント税引前利益（損失）	$ 27,314,209	$ 15,217,660	$ 1,645,274	$ 731,822	$ 44,908,965

(2)その他のセグメント情報

最高経営意思決定者が定期的に検討を行うか、または当該決定者に定期的に提供されるその他の情報は、以下の通りである。

	消費者向け	企業顧客向け	国際通信	その他	合計
2023年度					
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	$ 168,137	$ 863,947	$ 522,142	$ 119,511	$ 1,673,737
受取利息	$ 454	$ 12,235	$ 8,762	$ 456,452	$ 477,903
支払利息	$ 166,169	$ 80,239	$ 8,166	$ 872	$ 255,446
減価償却費および償却費	$ 32,845,218	$ 10,143,162	$ 1,236,429	$ 232,407	$ 44,457,216
有形固定資産に係る減損損失	$ 248,647	$ 50,184	$ 60	$ -	$ 298,891
投資不動産に係る減損損失	$ -	$ -	$ -	$ 335,903	$ 335,903
2022年度					
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	$ 60,365	$ 796,127	$ 515,658	$ 412,214	$ 1,784,364
受取利息	$ 137	$ 8,285	$ 2,676	$ 180,834	$ 191,932
支払利息	$ 136,386	$ 76,333	$ 6,826	$ 953	$ 220,498
減価償却費および償却費	$ 32,640,212	$ 10,067,228	$ 1,008,331	$ 255,489	$ 43,971,260
投資不動産に係る減損損失の戻入れ	$ -	$ -	$ -	$ 107,467	$ 107,467

(3) 主要な製品およびサービスに係る収益

	2023年度	2022年度
消費者向け		
携帯電話サービス収益	$ 58,407,553	$ 55,175,520
固定通信サービス収益	42,611,757	42,771,843
販売収益	13,752,346	11,738,414
その他の営業収益	1,628,156	1,273,840
	116,399,812	110,959,617
企業顧客向け		
固定通信サービス収益	32,420,269	33,121,636
プロジェクト事業収益	20,199,507	20,412,957
携帯電話サービス収益	9,586,815	9,465,830
その他の営業収益	2,621,190	2,180,581
	64,827,781	65,181,004
国際通信		
固定通信サービス収益	3,595,218	3,469,927

プロジェクト事業収益	1,923,022	1,250,761
その他の営業収益	834,866	358,320
	6,353,106	5,079,008
その他	1,148,846	1,034,710
	$ 188,729,545	$ 182,254,339

(4)地域別情報

当社の収益は、主に国内から得られる。国外から得られる収益は、主にその他の電気通信業者に対する国際音声回線および国際データ回線の賃貸収益である。当社の地域別収益情報は、以下の通りである。

	2023年度	2022年度
国内	$ 185,995,968	$ 179,474,677
国外	2,733,577	2,779,662
	$ 188,729,545	$ 182,254,339

当社は、国外に重要な非流動資産を有していない。

(５)重要な顧客の情報

2023年および2022年12月31日現在において、収益合計の10%超の収益を占める単一の顧客は当社に存在していなかった。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
他社のための裏書保証
2023年12月31日終了事業年度

付表１　　**単位：千新台湾ドル**

番号（注１）	裏書保証会社名	被裏書保証先		単一企業に対する裏書保証限度額	当期最高裏書保証残高	期末裏書保証残高	実際の借入実行額	財産担保による裏書保証金額	直近期の財務書類の純資産額に対する裏書保証累計金額の割合(%)	裏書保証最高限度額	子会社のために親会社が行う裏書保証	親会社のために子会社が行う裏書保証	中国大陸の会社のために行う裏書保証	注
		会社名	関係（注２）											
1	神腦國際公司	暐固科技公司	2	$ 641,463	$ 300,000	$ 300,000	$ 300,000	$ －	4.68	$ 3,207,316	該当する	該当しない	該当しない	注３および４
		暐恩科技公司	2	641,463	200,000	200,000	200,000	－	3.12	3,207,316	該当する	該当しない	該当しない	注３および４

注１：チョンホア・テレコムおよび子会社間または子会社間の重要な取引は、下記の通りである。
1. チョンホア・テレコムは０
2. 子会社は、会社別にアラビア数字１から開始する番号

注２：裏書保証会社と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。
1．チョンホア・テレコムと業務関係がある会社
2．チョンホア・テレコムが議決権株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社
3．チョンホア・テレコムの議決権株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社
4．チョンホア・テレコムが議決権株式の90%以上を直接的または間接的に保有する会社
5．建設プロジェクトのために契約の規定に従って相互保証を提供する同業他社または共同業者
6．共同出資の関係から、全出資株主が出資比率に応じて裏書保証を提供する会社
7．消費者保護法に従って、建設前住宅に関する販売契約の履行保証につき、相互で連帯保証を提供する同業他社

注３：各被裏書保証先に提供される裏書保証限度額は、子会社の神腦國際の直近の財務書類における純資産価額の10%を上限とする。

注４：供与可能な裏書保証の総額は、子会社の神腦國際の直近の財務書類における純資産価額の50%を上限とする。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
保有有価証券明細表
2023年12月31日現在

付表２　　**単位：千新台湾ドル**

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称	発行会社との関係	勘定科目	2023年12月31日現在				注
					単位数(千株／千単位)	帳簿価額(注１)	所有比率(%)	公正価値	
中華電信公司	株式	台北金融大樓	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	172,927	$3,643,592	12	$3,643,592	－
	株式	KKCompany Technologies Inc.	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,762	292,416	2	292,416	－
	株式	4 Gamers Entertainment Inc.	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	136	137,202	19.9	137,202	－
	株式	台灣工銀貳創業投資公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,252	17,255	17	17,255	－
	株式	Innovation Works Limited	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,000	5,294	2	5,294	－
	株式	台灣行動支付公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	4,362	2	4,362	－
	株式	榮電公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,765	-	10	-	－
	株式	全球一動公司	－	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,617	-	3	-	－
	株式	台杉水牛投資公司	－	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-非流動	555,600	513,018	13	513,018	－
	株式	益創二創業投資公司	－	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-非流動	20,000	190,519	9	190,519	－
	株式	Innovation Works Development Fund, L.P.	－	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-非流動	-	73,279	4	73,279	－

	リミテッド・パートナーシップ	台杉水牛六號科技リミテッド・パートナーシップ	—	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-非流動	-	182,678	10	182,678	—

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
保有有価証券明細表（続き）
2023年12月31日現在

付表２　　単位：千新台湾ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称	発行会社との関係	勘定科目	2023年12月31日現在				注
					単位数（千株／千単位）	帳簿価額（注１）	所有比率（%）	公正価値	
神腦國際公司	株式	台大創新育成公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	$ 9,969	9	$ 9,969	—
是方電訊公司	株式	大聯大投資控股公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,102	98,793	-	98,793	注２
	株式	文曄科技公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	361	16,480	-	16,480	注２
	株式	三通網資訊公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	374	1,147	10	1,147	—
	株式	大聯大投資控股公司	—	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-流動	9	421	-	421	注２
中華投資公司	株式	網路家庭國際資訊公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,875	82,889	1	82,889	注２
	株式	百圻數碼公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,309	45,487	6	45,487	注２
	株式	智同科技公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,571	44,724	11	44,724	—
	株式	艾陽科技公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	107	12,733	2	12,733	—
	株式	愛唱久久	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,000	-	7	-	—

	株式	寶德電化材科技公司	—	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,000	-	2	-	—

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
保有有価証券明細表（続き）
2023年12月31日現在

付表２　　単位：千新台湾ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称	発行会社との関係	勘定科目	2023年12月31日現在				注
					単位数(千株／千単位)	帳簿価額(注１)	所有比率(%)	公正価値	
中華投資公司	リミテッド・パートナーシップ	台杉水牛五號科技創投リミテッド・パートナーシップ	—	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-非流動	-	36,354	3	36,354	—
中華資安國際公司	株式	TXOne Networks Inc.	—	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-非流動	91	15,548	-	15,548	—

注１：公正価値による調整後の帳簿価額で表示される。
注２：公正価値は、期末日の市場性のある有価証券の市場終値に基づいている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
3億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する有価証券の取得および売却
2023年12月31日終了事業年度

付表3

単位：千新台湾ドル

売買会社	有価証券の種類および銘柄	勘定科目	取引先	関係	期首残高		取得		売却				期末残高	
					単位数（千株／千単位）	金額	単位数（千株／千単位）	金額	単位数（千株／千単位）	金額	帳簿価額	売却益	単位数（千株／千単位）	金額
中華電信公司	株式 將來商業銀行公司	持分法で会計処理されている投資	-	関連会社	419,000	$4,190,000 （注1）	154,385	$1,543,847	110,742 （注2）	$ -	$ -	$ -	462,643	$ 5,733,847 （注1）

注1：持分法投資損益及びその他の包括損益で調整されていない当初の投資額で表示される。
注2：被投資会社は損失補填のため減資を行った。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
1億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または売上
2023年12月31日終了事業年度

付表４

単位：千新台湾ドル

会社名	関連当事者の名称	関係	取引状況				異常取引		受取手形および売掛金／支払手形および買掛金	
			購入/売上(注１)	金額(注４)	合計に対する割合(%)	与信期間	単価	支払期日	残高(注２および４)	合計に対する割合(%)
中華電信公司	神腦國際公司	子会社	売上	$ 4,419,423	2	30日	$ -	-	$ 200,422	1
		子会社	購入	889,054	1	30～90日	-	-	(892,561)	(6)
	暐固科技公司	子会社	購入	437,814	-	30日	-	-	-	-
	是方電訊公司	子会社	売上	483,027	-	30日	-	-	60,653	-
	中華系統整合公司	子会社	購入	1,405,769	1	30日	-	-	(703,045)	(5)
	中華黃頁多媒體整合行銷公司	子会社	購入	188,904	-	30日	-	-	(60,340)	-
	宏華國際公司	子会社	売上	213,294	-	30～60日	-	-	3,871	-
		子会社	購入	7,161,736	6	30～60日			(1,241,480)	(8)
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子会社	売上	171,988	-	30日	-	-	40,200	-
		子会社	購入	537,297	-	90日	-	-	(130,971)	(1)
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社	売上	168,479	-	90日	-	-	76,507	-
		子会社	購入	316,708	-	90日	-	-	(69,710)	-
	中華資安國際公司	子会社	購入	458,395	-	30日	-	-	(101,083)	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子会社	購入	200,142	-	30日	-	-	(198,429)	(1)
	資拓宏宇國際公司	子会社	購入	523,607	-	30日	-	-	(144,623)	(1)
	神揚保險代理人公司	子会社	売上	144,448	-	90日	-	-	36,881	-
	將來商業銀行公司	関連会社	売上	124,998	-	30～60日	-	-	4,154	-
	台灣國際標準電子公司	関連会社	購入	881,589	1	30～90日	-	-	(295,597)	(2)
	緯謙科技公司	関連会社	購入	105,550	-	60日	-	-	(3,927)	-
	勤崴國際科技公司	関連会社	購入	118,737	-	30日	-	-	(21,395)	-
神腦國際公司	暐固科技公司	子会社	売上	407,324	1	60日	-	-	18,737	1
		子会社	購入	191,608	1	30日	-	-	(6,031)	-
是方電訊公司	台灣碩網網路娛樂公司	関連会社	売上	143,085	5	30日	-	-	24,361	11
暐固科技公司	優仕公司	兄弟会社	売上	103,983	-	30日	-	-	858	-
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子会社	売上	258,535	9	90日	-	-	87,497	15

注１：購入にはサービスの取得原価が含まれている。

注２：受取手形および売掛金/支払手形および買掛金には、回収・支払の代行およびその他の未収金/その他の未払金等の残高は含まれていない。

注３：関連当事者との取引条件は、第三者との類似する取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。関連当事者とのその他の取引は、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
1億新台湾ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者未収項目
2023年12月31日現在

付表5　　**単位：千新台湾ドル**

未収項目 計上会社	関連当事者の名称	関係	残高	回転率 (注)	期日経過の 関連当事者未収項目		期日経過後の 回収金額	貸倒引当金 繰入額
					金額	対処方法		
中華電信公司	神腦國際公司	子会社	$ 369,162	10.74	$ -	—	$ 93,361	$ -
神腦國際公司	中華電信公司	親会社	1,016,594	8.15	-	—	189,841	-
中華系統整合公司	中華電信公司	親会社	703,045	3.47	-	—	382,623	-
宏華國際公司	中華電信公司	親会社	1,251,519	6.89	-	—	253,994	-
中華資安國際公司	中華電信公司	親会社	101,049	4.25	-	—	61,094	-
資拓宏宇公司	中華電信公司	親会社	144,623	6.55	-	—	107,392	-
Donghwa Telecom Co.,Ltd.	中華電信公司	親会社	130,971	7.36	-	—	89,945	-
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信公司	親会社	198,381	9.54	-	-	192,905	-
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子会社	87,497	4.06	-	-	8,940	-

注：回転率に係る未収入金平均残高は、回収・支払の代行に関する項目を控除後の金額である。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)
2023年12月31日終了事業年度

付表６　　**単位：千新台湾ドル**

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華電信公司	神腦國際公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売ならびにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	$ 1,065,813	$ 1,065,813	71,773	28	$ 1,751,047	$ 705,677	$ 190,662	子会社(注３)
中華電信公司	光世代建設開發公司	台湾	不動産およびインテリジェント・ビルディングの企画および開発、ならびに資産管理	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,831,897	9,978	11,050	子会社
中華電信公司	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	691,163	691,163	178,590	100	765,986	60,659	60,659	子会社
中華電信公司	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	574,112	574,112	26,383	100	1,182,985	219,513	219,585	子会社
中華電信公司	中華系統整合公司	台湾	システム統合サービスおよび電気通信機器の提供	838,506	838,506	60,000	100	694,245	37,870	7,052	子会社
中華電信公司	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、インターネット・データ・センター(以下「IDC」という。)、通信の統合およびクラウド・アプリケーション・サービス	459,652	459,652	43,368	56	2,161,121	921,112	529,458	子会社
中華電信公司	中華投資公司	台湾	一般投資事業	639,559	639,559	68,085	89	3,055,678	390	503	子会社
中華電信公司	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	英領バージニア諸島	一般投資事業	385,274	385,274	1	100	167,441	7,632	7,632	子会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表６　　**単位：千新台湾ドル**

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華電信公司(続き)	宏華國際公司	台湾	電気通信工事事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービス	$ 180,000	$ 180,000	18,000	100	$ 752,695	$ 473,167	$ 461,064	子会社(注３)
中華電信公司	中華黄頁多媒體整合行銷公司	台湾	デジタル情報供給サービスおよび広告サービス	150,000	150,000	15,000	100	207,797	23,305	23,676	子会社
中華電信公司	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	インテリジェント省エネに関するソリューション、国際回線、ならびに情報および通信技術(以下「ICT」という。)サービス	148,275	148,275	-	100	74,041	(27,098)	(27,098)	子会社
中華電信公司	Chunghwa Telecom Global, Inc.	米国	国際専用回線、ネットワーク・サービスおよびトランジット・サービスの提供	70,429	70,429	6,000	100	708,711	113,316	113,392	子会社
中華電信公司	中華資安國際公司	台湾	コンピュータ機器の設置、コンピュータ、ビジネス機器およびソフトウェアの卸売、経営コンサルティング・サービス、データ処理サービス、デジタル情報供給サービス、ならびにネットワーク認証サービス	240,000	240,000	24,000	69	466,165	269,509	181,426	子会社
中華電信公司	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	タイ	国際専用回線、IP-VPNサービス、ICTおよびクラウド付加価値サービス	119,624	119,624	1,300	100	122,556	6,961	6,961	子会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表６　　**単位：千新台湾ドル**

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華電信公司(続き)	春水堂科技娛樂公司	台湾	ソフトウェア設計サービス、インターネット・コンテンツの制作および再生、ならびに動画の制作および配信等	$ 62,209	$ 62,209	8,251	56	$ 164,793	$ 37,740	$ 21,150	子会社
中華電信公司	中華立鼎光電公司	台湾	電子部品および電子製品の製造および販売	70,500	70,500	7,050	75	167,628	42,509	31,732	子会社
中華電信公司	智趣王數位科技公司	台湾	家庭教材のデジタル・コンテンツ・サービスの提供	65,000	65,000	6,500	65	82,314	17,938	11,945	子会社
中華電信公司	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	17,291	17,291	1	100	155,873	40,503	40,503	子会社
中華電信公司	中華碩銓公司	台湾	ナンバープレート識別システムおよびソフトウェアの設計、開発および製造	20,400	20,400	2,040	37	(7,722)	(13,324)	(5,505)	子会社
中華電信公司	資拓宏宇國際公司	台湾	ITシステム開発および保守、ソリューション開発および販売、ITコンサルティング・サービスおよび関連製品の販売	517,423	517,423	37,211	51	663,066	168,655	95,518	子会社
中華電信公司	Viettel - CHT Co., Ltd.	ベトナム	IDCサービス	288,327	288,327	-	30	542,178	335,738	100,722	関連会社
中華電信公司	台灣國際標準電子公司	台湾	電気通信システムおよび機器の製造、販売、設計および保守管理	164,000	164,000	1,760	40	312,800	197,896	86,631	関連会社
中華電信公司	願境網訊公司	台湾	オンラインでの音楽、ソフトウェア、電子情報の配信および広告サービス	$ 67,025	$ 67,025	4,438	30	$ 163,999	$ (34,743)	$ (10,423)	関連会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表６　　**単位：千新台湾ドル**

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華電信公司(続き)	台灣碩網網路娛樂公司	台湾	コンピュータ・ハードウェアのオンライン・サービスおよび販売	$ 120,008	$ 120,008	9,429	30	$ 225,697	$ (5,609)	$ (1,683)	関連会社
中華電信公司	勤崴國際科技公司	台湾	電子地図の作成、販売、コンピュータ周辺製品の技術サポート、システムの設計及び開発	66,684	66,684	11,563	23	266,407	60,948	13,993	関連会社
中華電信公司	台灣港務國際物流公司	台湾	輸出入時の保管、物流倉庫および海運サービス	80,000	80,000	8,000	27	121,948	129,253	34,470	関連会社
中華電信公司	中華網家一號公司	台湾	一般投資事業、ベンチャー・キャピタル、投資顧問、管理顧問およびその他の顧問サービス	200,000	200,000	20,000	50	257,657	(22,272)	(11,136)	関連会社
中華電信公司	基石創新創業投資公司	台湾	一般投資事業、ベンチャー・キャピタル、投資顧問、管理顧問およびその他の顧問サービス	4,900	4,900	490	49	7,474	1,492	731	関連会社
中華電信公司	將來商業銀行公司	台湾	インターネットバンキング関連業務	5,733,847	4,190,000	462,643	46	4,293,338	(968,614)	(403,264)	関連会社
中華電信公司	中華東南亞控股公司	台湾	一般投資事業	10,200	10,200	1,020	51	9,463	(420)	(214)	共同支配企業
中華電信公司	緯謙科技公司	台湾	ソフトウェアソリューションサービス	273,800	273,800	3,700	19	212,101	(50,275)	(16,140)	関連会社
神腦國際公司	神準公司	台湾	電気通信設備の製造および販売	202,758	202,758	16,579	34	1,564,311	828,373	279,930	関連会社
神腦國際公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd	サモア諸島	国際投資事業	-	2,046,143	-	-	-	506	506	子会社(注５)
神腦國際公司	優仕公司	台湾	情報通信技術製品の販売	427,850	427,850	14,752	96	169,391	(2,969)	(10,953)	子会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表６　　**単位：千新台湾ドル**

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
神腦國際公司	暐固科技公司	台湾	情報通信技術製品の販売	$ 89,550	$ 89,550	12,555	100	$ 137,461	$ 7,898	$ 7,901	子会社
神腦國際公司	神揚保險代理人公司	台湾	賠償責任保険代理店	59,000	59,000	8,909	100	127,250	26,433	26,433	子会社
是方電訊公司	領航電信公司	台湾	電気通信およびネットワーク・サービス	2,000	2,000	200	100	1,333	120	120	子会社
是方電訊公司	Chief International Corp.	サモア諸島	電気通信およびネットワーク・サービス	6,068	6,068	200	100	111,583	10,085	10,085	子会社
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	シンガポール	衛星ST－2の運営関連事業	21,309	21,309	943	38	285,430	483,704	184,438	関連会社
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	一般投資事業	55,720	55,720	2,000	40	56,764	(5,355)	(2,142)	関連会社
中華投資公司	中華精測科技公司	台湾	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造および販売	178,608	178,608	11,230	34	2,578,223	32,601	11,166	子会社
中華投資公司	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、IDC、通信の統合およびクラウド・アプリケーション・サービス	19,064	19,064	2,286	3	105,843	921,112	27,040	関連会社
中華投資公司	神腦國際公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売ならびにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	49,731	49,731	1,001	-	45,607	705,677	2,735	関連会社
中華投資公司	農譯科技公司	台湾	スマート農業ソリューション、技術農作物/製品、バイオ製剤およびバイオチップの提供	65,175	65,175	3,300	29	30,798	(14,784)	(3,940)	関連会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表６　　**単位：千新台湾ドル**

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華投資公司	慧誠智醫公司	台湾	スマート医療ソリューション、医療エンジニアリングサービスおよび医療機器の代理販売	$ 59,467	$ 48,000	1,189	7	$ 46,880	$ (64,615)	$ (5,495)	関連会社
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	米国	半導体の試験部品およびプリント基板分野の設計ならびにアフターサービス	74,192	74,192	2,600	100	101,222	1,561	1,561	子会社
中華精測科技公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子部品、電子機器加工品およびプリント基板の関連サービス	2,008	2,008	1	100	2,218	113	113	子会社
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	サモア諸島	電子材料の卸売および小売、ならびに一般投資事業	173,649	173,649	5,700	100	162,495	727	1,445	子会社
中華精測科技公司	測冠投資公司	台湾	一般投資事業	135,000	135,000	13,500	100	64,030	(35,024)	(34,392)	子会社
測冠投資公司	揚弈科技公司	台湾	スマートデバイスの製造、販売、スマートファクトリーソフトウェアの統合、および技術コンサルティング	108,500	108,500	10,850	54	57,607	(64,672)	(35,085)	子会社
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興達公司	香港	一般投資事業	375,274	375,274	1	100	167,441	7,632	7,632	子会社
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	国際投資事業	-	2,060,467	-	-	-	-	-	子会社(注６)
優仕公司	優鋭資訊公司	台湾	情報通信技術製品の販売	53,021	53,021	-	100	14,574	1,117	925	子会社
優仕公司	優邑資訊公司	台湾	情報通信技術製品の保守	-	21,354	-	-	-	(4,081)	(4,236)	子会社(注７)

暐固科技公司	暐恩科技公司	台湾	情報通信技術製品の販売	29,550	29,550	4,418	100	49,250	3,440	3,440	子会社
神揚保險代理人公司	神暘保險代理人公司	台湾	生命保険代理業務	-	29,500	-	-	-	(2,013)	(2,013)	子会社(注8)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表６　　**単位：千新台湾ドル**

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2023年12月31日	2022年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華黃頁多媒體整合行銷公司	域動行銷公司	台湾	広告サービス	$ 44,607	$ 44,607	1,715	49	$ 42,637	$ 10,371	$ 5,126	関連会社
資拓宏宇國際公司	Infoexplorer International Co., Ltd.	サモア	一般投資事業	-	24,806	-	-	-	1,178	1,178	子会社(注9)
資拓宏宇國際公司	榮利科技公司	台湾	ITシステム開発および保守	55,610	55,569	5,067	100	76,253	(4,340)	(4,341)	子会社
Infoexplorer International Co., Ltd.	International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	香港	一般投資事業及び技術コンサルティング・サービス	-	24,336	-	-	-	24	24	子会社(注10)
中華資安國際公司	保華資安公司	台湾	仮想現実の統合およびスマートインターネットのサイバーセキュリティサービス	20,000	20,000	2,000	25	10,317	(21,828)	(8,230)	関連会社

注１：金額は監査済財務書類に基づいている。
注２：実現利得（損失）には、投資原価と純価額との差額の償却額および未実現損益の消去額が含まれている。
注３：被投資会社の実現利得(損失)および帳簿価額には、IFRS第15号の適用による単体ベースと連結ベース間の会計処理の差異の調整を含めていない。
注４：中国大陸への投資情報は付表７を参照のこと。
注５：Senao International (Samoa) Holding Ltd.の清算は2023年９月に結了した。
注６：Senao International HK Limitedの清算は2023年７月に結了した。
注７：優邑資訊の清算は2023年11月に結了した。
注８：神暘保險代理人公司は、2023年5月1日を合併基準日として、神揚保險代理人公司と合併し，神揚保險代理人公司が存続会社となった。
注９：Infoexplorer International Co., Ltd.の清算は2023年9月に結了した。
注10：International Integrated Systems (Hong Kong) Limitedの清算は2023年6月に結了した。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
中国大陸に対する投資
2023年12月31日終了事業年度

付表７

単位：千新台湾ドル

中国大陸の被投資会社の名称	主要な営業項目	払込資本金	投資方式(注１)	2023年１月１日現在の台湾から送金した累積投資金額	投資フロー		2023年12月31日現在の台湾から送金した累積投資金額	被投資会社の当期純利益(損失)	当社の直接または間接投資の所有比率(%)	投資に係る利得(損失)(注２)	2023年12月31日現在の帳簿価額	2023年12月31日現在における利益の本国送金累計額	注
					アウトフロー	インフロー							
神璽商貿（上海）有限公司	情報通信技術製品の販売	$ 955,838	2	$ 955,838	$ -	$ 34,279	$ 921,559	$ -	100	$ -	$ -	$ -	注7
上海立華信息科技公司	法人顧客向けの情報および通信の統合ソリューション・サービスおよびインテリジェント・エネルギーに関するネットワーク・サービス	177,176	2	177,176	-	-	177,176	-	100	-	-	-	注8
江蘇振華信息科技公司	インテリジェント省エネに関するソリューションおよびインテリジェント・ビルディングに係るサービス	189,410	2	142,057	-	-	142,057	-	75	-	-	-	注9
上海台華電子科技公司	プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	51,233	2	51,233	-	-	51,233	(1,026)	100	(1,026)	8,070	-	
蘇州晶測科技公司	電子基板の組立、加工および販売、プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	119,199	2	119,199	-	-	119,199	1,649	100	1,649	161,792	-	
上海是泰網絡科技公司	電子通信およびインターネット・サービス	10,150	1	4,973	-	-	4,973	946	49	464	9,349	5,418	

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
中国大陸に対する投資(続き)
2023年12月31日終了事業年度

付表７　　単位：千新台湾ドル

被投資会社の名称	2023年12月31日現在における中国大陸への累積投資額	投資委員会(MOEA)が承認した投資額	投資委員会(MOEA)が規定した投資上限額
中華電信公司(注3)	$ 319,233	$ 319,233	$ 236,942,604
神腦國際およびその子会社(注4)	921,559	2,013,579	3,855,121
中華精測およびその子会社（注５）	170,432	216,185	4,544,114
是方電訊およびその子会社(注６)	4,973	4,973	2,169,180

注１：投資は以下の３つに区分される。
(1) 直接投資
(2) 第三国で登記する持株会社を経由した投資
(3) その他
注２：金額は被投資会社の監査済財務書類に基づいて算出された。
注３：中華電信公司の金額は、中華電信公司の連結純資産価額に基づいて算出された。
注４：神腦國際およびその子会社の金額は、神腦國際公司の連結純資産価額に基づいて算出された。
注５：中華精測科技およびその子会社の金額は、中華精測科技公司の連結純資産価額に基づいて算出された。
注６：是方電訊およびその子会社の金額は、是方電訊の連結純資産価額に基づいて算出された。
注７：神璽商貿（上海）公司の清算は2021年4月に結了した。
注８：上海立華信息科技公司の清算は2022年10月に結了した。
注９：江蘇振華信息科技公司の清算は2018年12月に結了した。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
主要株主情報
2023年12月31日現在

付表８

主要株主名称	株式	
	持株数	持株比率
交通部	2,737,718,976	35.29%

注：本表は、当四半期末の最終営業日において、株主の保有する会社の無株券登録及び交付完了の普通株式の合計5%以上の情報をもとに台湾集中保管結算所（TDCC）によって計算されたものである。

次へ

股票代碼：2412

中華電信股份有限公司及其子公司

合併財務報告暨會計師查核報告

民國 112 及 111 年度

地址：台北市中正區信義路一段21-3號

電話：(02)2344-5488

§目　　錄§

項目	頁次	財務報告附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、關係企業合併財務報告聲明書	3	-
四、會計師查核報告	4～7	-
五、合併資產負債表	8	-
六、合併綜合損益表	9～11	-
七、合併權益變動表	12	-
八、合併現金流量表	13～15	-
九、合併財務報告附註		
(一)公司沿革及營業	16	一
(二)通過財務報告之日期及程序	16	二
(三)重大會計政策之彙總說明	17～35	三
(四)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	35～37	四
(五)新發布及修訂準則及解釋之適用	37～38	五
(六)重要會計項目之說明	38～96	六～三六
(七)關係人交易	97～100	三七
(八)質抵押之資產	100	三八
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	101	三九
(十)重大之災害損失	-	-
(十一)重大之期後事項	-	-
(十二)其他事項	-	-
(十三)具重大影響之外幣資產及負債資訊	101～102	四十
(十四)附註揭露事項		
1.重大交易事項相關資訊	102～103、107～113	四一
2.轉投資事業相關資訊	102～103、114～118	四一
3.大陸投資資訊	102～103、119	四一
4.母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額	102～103、120	四一
5.主要股東資訊	100～103、121	四一
(十五)部門資訊	103～106	四二

關係企業合併財務報告聲明書

本公司民國112年度（自112年1月1日至112年12月31日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際財務報導準則第10號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明

公司名稱：中華電信股份有限公司

負責人：郭　水　義

中　華　民　國　113　年　2　月　23　日

會計師查核報告

中華電信股份有限公司　公鑒：

查核意見

中華電信股份有限公司及其子公司（中華電信集團）民國 112 年及 111 年 12 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師查核竣事。

依本會計師之意見，上開合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達中華電信集團民國 112 年及 111 年 12 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效與合併現金流量。

查核意見之基礎

本會計師係依照會計師受託查核簽證財務報表規則及審計準則執行查核工作。本會計師於該等準則下之責任將於會計師查核合併財務報表之責任段進一步說明。本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已依會計師職業道德規範，與中華電信集團保持超然獨立，並履行該規範之其他責任。本會計師相信已取得足夠及適切之查核證據，以作為表示查核意見之基礎。

關鍵查核事項

關鍵查核事項係指依本會計師之專業判斷，對中華電信集團民國 112 年度合併財務報表之查核最為重要之事項。該等事項已於查核合併財務報表整體及形成查核意見之過程中予以因應，本會計師並不對該等事項單獨表示意見。

茲對中華電信集團民國 112 年度合併財務報表之關鍵查核事項敘明如下：

行動通信業務收入之認列

如合併財務報表附註三及四二所述，中華電信集團之行動通信業務收入係由小額且廣大之用戶資費組成，該等用戶資費方案組合複雜多樣且資料量龐大，是以中華電信集團高度依賴自動化資訊系統處理及認列行動通信業務收入。

基於行動通信業務收入係高度仰賴系統自動化處理，本會計師因應之查核工作需有賴資訊專家參與協助辨認、測試及評估高度自動化之資訊系統，因而增添查核之複雜程度及挑戰。

本會計師執行之查核程序包含：

- 藉由內部資訊專家協助辨識處理行動通信業務收入之重要系統，並測試該等系統之一般資訊系統控制，包括存取控制及變更控制；測試與行動通信業務收入攸關之系統間資料拋轉之控制、自動控制以及確保收入正確及完整之相關控制。
- 測試行動通信業務收入之相關人工控制，包括相關系統拋轉至會計資訊系統之調節。
- 自行動通信業務收入中抽核樣本並核對用戶合約及收款紀錄。

其他事項

中華電信股份有限公司業已編製民國 112 及 111 年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

管理階層與治理單位對合併財務報表之責任

管理階層之責任係依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製允當表達之合併財務報表，且維持與合併財務報表編製有關之必要內部控制，以確保合併財務報表未存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達。

於編製合併財務報表時，管理階層之責任亦包括評估中華電信集團繼續經營之能力、相關事項之揭露，以及繼續經營會計基礎之採用，除非管理階層意圖清算中華電信集團或停止營業，或除清算或停業外別無實際可行之其他方案。

中華電信集團之治理單位（含審計委員會）負有監督財務報導流程之責任。

會計師查核合併財務報表之責任

本會計師查核合併財務報表之目的，係對合併財務報表整體是否存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達取得合理確信，並出具查核報告。合理確信係高度確信，惟依照審計準則執行之查核工作無法保證必能偵出合併財務報表存有之重大不實表達。不實表達可能導因於舞弊或錯誤。如不實表達之個別金額或彙總數可合理預期將影響合併財務報表使用者所作之經濟決策，則被認為具有重大性。

本會計師依照審計準則查核時，運用專業判斷及專業懷疑。本會計師亦執行下列工作：

1. 辨認並評估合併財務報表導因於舞弊或錯誤之重大不實表達風險；對所評估之風險設計及執行適當之因應對策；並取得足夠及適切之查核證據以作為查核意見之基礎。因舞弊可能涉及共謀、偽造、故意遺漏、不實聲明或踰越內部控制，故未偵出導因於舞弊之重大不實表達之風險高於導因於錯誤者。
2. 對與查核攸關之內部控制取得必要之瞭解，以設計當時情況下適當之查核程序，惟其目的非對中華電信集團內部控制之有效性表示意見。
3. 評估管理階層所採用會計政策之適當性，及其所作會計估計與相關揭露之合理性。
4. 依據所取得之查核證據，對管理階層採用繼續經營會計基礎之適當性，以及使中華電信集團繼續經營之能力可能產生重大疑慮之事件或情況是否存在重大不確定性，作出結論。本會計師若認為該等事件或情況存在重大不確定性，則須於查核報告中提醒合併財務報表使用者注意合併財務報表之相關揭露，或於該等揭露係屬不適當時修正查核意見。本會計師之結論係以截至查核報告日所取得之查核證據為基礎。惟未來事件或情況可能導致中華電信集團不再具有繼續經營之能力。
5. 評估合併財務報表（包括相關附註）之整體表達、結構及內容，以及合併財務報表是否允當表達相關交易及事件。
6. 對於集團內組成個體之財務資訊取得足夠及適切之查核證據，以對合併財務報表表示意見。本會計師負責集團查核案件之指導、監督及執行，並負責形成集團查核意見。

本會計師與治理單位溝通之事項，包括所規劃之查核範圍及時間，以及重大查核發現（包括於查核過程中所辨認之內部控制顯著缺失）。

本會計師亦向治理單位提供本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已遵循會計師職業道德規範中有關獨立性之聲明，並與治理單位溝通所有可能被認為會影響會計師獨立性之關係及其他事項（包括相關防護措施）。

本會計師從與治理單位溝通之事項中，決定對中華電信集團民國 112 年度合併財務報表查核之關鍵查核事項。本會計師於查核報告中敘明該等事項，除非法令不允許公開揭露特定事項，或在極罕見情況下，本會計師決定不於查核報告中溝通特定事項，因可合理預期此溝通所產生之負面影響大於所增進之公眾利益。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　高　逸　欣　　會計師　江　美　艷

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中　華　民　國　113　年　2　月　23　日

中華電信股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 112 年及 111 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	112年12月31日 金額	%	111年12月31日 金額	%
	流動資產				
1100	現金及約當現金（附註三、六及三七）	$ 33,823,884	6	$ 50,192,604	10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註三、四及七）	904	-	3,953	-
1139	避險之金融資產（附註三及二十）	-	-	12,891	-
1140	合約資產（附註三及二九）	6,713,227	1	6,055,343	1
1170	應收票據及帳款淨額（附註三、四、九及二九）	24,841,995	5	24,672,473	5
1180	應收關係人款項（附註三七）	78,089	-	75,061	-
130X	存貨（附註三、四及十）	11,520,765	2	11,316,406	2
1410	預付款項（附註十一）	2,839,471	1	2,398,608	-
1476	其他金融資產（附註十二、二七及三七）	20,352,050	4	3,618,902	1
1480	取得合約之增額成本（附註三及二九）	210,923	-	-	-
1479	其他流動資產（附註十八、十九、三一及三八）	2,822,259	1	3,555,423	1
11XX	流動資產總計	103,203,567	20	101,901,664	20
	非流動資產				
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註三、四及七）	1,035,701	-	1,020,203	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產（附註三、四及八）	4,412,343	1	3,491,381	1
1550	採用權益法之投資（附註三及十四）	8,450,199	2	7,155,851	1
1560	合約資產（附註三及二九）	3,768,645	1	3,136,801	1
1600	不動產、廠房及設備（附註三、四、十五、三四、三七及三八）	292,337,742	56	291,527,910	56
1755	使用權資產（附註三、四、十六及三七）	11,237,814	2	11,102,549	2
1760	投資性不動產（附註三、四及十七）	9,805,463	2	9,803,861	2
1780	無形資產（附註三、四、十八及三七）	72,726,545	13	79,187,087	15
1840	遞延所得稅資產（附註三及三一）	2,099,439	-	2,196,645	-
1955	取得合約之增額成本（附註三及二九）	939,409	-	979,914	-
1975	淨確定福利資產（附註三、四及二七）	5,963,259	1	5,265,721	1
1985	預付款項（附註十一及三九）	3,330,583	1	1,728,277	-
1990	其他非流動資產（附註十九、三八及三九）	4,628,692	1	4,705,624	1
15XX	非流動資產總計	420,735,834	80	421,301,824	80
1XXX	資產總計	$ 523,939,401	100	$ 523,203,488	100

代碼	負債及權益				
	流動負債				
2100	短期借款（附註二一）	$ 585,000	-	$ 722,000	-
2126	避險之金融負債（附註三及二十）	44	-	-	-
2130	合約負債（附註三、二九及三九）	14,088,416	3	13,390,439	3
2170	應付票據及帳款（附註二四）	14,395,740	3	16,428,856	3
2180	應付關係人款項（附註三七）	385,089	-	539,194	-
2230	本期所得稅負債（附註三及三一）	4,626,265	1	4,956,465	1
2280	租賃負債（附註三、四、十六、三四及三七）	3,504,990	1	3,338,813	1
2200	其他應付款（附註二五及三四）	25,256,926	5	25,079,960	5
2250	負債準備（附註三及二六）	337,406	-	226,019	-
2322	一年內到期之長期借款（附註二二及三八）	1,600,000	-	-	-
2399	其他流動負債	983,339	-	1,016,179	-
21XX	流動負債總計	65,763,215	13	65,697,925	13
	非流動負債				
2540	長期借款（附註二二及三八）	-	-	1,600,000	-
2530	應付公司債（附註二三）	30,482,766	6	30,477,357	6
2527	合約負債（附註三及二九）	7,560,352	2	7,674,095	2
2570	遞延所得稅負債（附註三及三一）	2,460,509	-	2,300,845	-
2550	負債準備（附註三及二六）	485,267	-	173,033	-
2580	租賃負債（附註三、四、十六、三四及三七）	7,470,191	2	7,333,694	2
2645	存入保證金（附註三七）	5,309,097	1	5,156,700	1
2640	淨確定福利負債（附註三、四及二七）	2,098,106	-	2,285,224	-
2670	其他非流動負債	7,405,558	1	6,726,187	1
25XX	非流動負債總計	63,271,846	12	63,727,135	12
2XXX	負債總計	129,035,061	25	129,425,060	25
	歸屬於母公司業主之權益（附註十三及二八）				
3110	股本－普通股	77,574,465	15	77,574,465	15
3200	資本公積	171,289,086	32	171,300,898	32
	保留盈餘				
3310	法定盈餘公積	77,574,465	15	77,574,465	15
3320	特別盈餘公積	2,898,503	1	3,083,569	1
3350	未分配盈餘	52,618,677	10	51,868,574	10
3300	保留盈餘總計	133,091,645	26	132,526,608	26
3400	其他權益	352,892	-	(223,084)	-
31XX	母公司業主之權益總計	382,308,088	73	381,178,887	73
36XX	非控制權益（附註十三及二八）	12,596,252	2	12,599,541	2
3XXX	權益總計	394,904,340	75	393,778,428	75
	負債與權益總計	$ 523,939,401	100	$ 523,203,488	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭水義　　經理人：林頌陽　　會計主管：陳淑珍

中華電信股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代碼		112年度 金額	%	111年度 金額	%
4000	營業收入（附註三、二九、三七及四二）	$223,199,260	100	$216,739,234	100
5000	營業成本（附註三、十、二七、三十及三七）	141,766,718	64	136,717,375	63
5900	營業毛利	81,432,542	36	80,021,859	37
	營業費用（附註三、九、二七、三十及三七）				
6100	推銷費用	23,599,302	10	22,819,067	10
6200	管理費用	6,801,190	3	6,579,537	3
6300	研究發展費用	3,891,381	2	3,774,309	2
6450	預期信用減損損失	152,067	-	117,070	-
6000	營業費用合計	34,443,940	15	33,289,983	15
6500	其他收益及費損淨額(附註十五、十七、十八、三十及四二)	(635,367)	-	93,013	-
6900	營業淨利	46,353,235	21	46,824,889	22
	營業外收入及支出				
7100	利息收入(附註三七及四二)	617,609	-	249,129	-
7190	其他收入（附註八、三十及三七）	381,835	-	368,523	-
7020	其他利益及損失(附註三十、三六及三七)	(284,244)	-	(403,784)	-
7510	利息費用(附註十六、三十、三七及四二)	(319,163)	-	(262,738)	-
7060	採用權益法認列關聯企業及合資損益之份額（附註十四及四二）	243,374	-	452,931	-
7000	營業外收入及支出合計	639,411	-	404,061	-

（接次頁）

（承前頁）

代碼		112年度 金額	112年度 %	111年度 金額	111年度 %
7900	稅前淨利	$ 46,992,646	21	$ 47,228,950	22
7950	所得稅費用（附註三及三一）	9,002,110	4	9,228,911	4
8200	本年度淨利	37,990,536	17	38,000,039	18
	其他綜合損益				
	不重分類至損益之項目：				
8311	確定福利計畫再衡量數（附註二七）	156,860	-	1,153,576	-
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註三、二八及三六）	619,468	-	(136,563)	-
8317	適用基礎調整之避險工具損益（附註三及二十）	(12,935)	-	21,177	-
8320	採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益份額(附註十四）	6,334	-	2,802	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅(附註三一）	(31,372)	-	(230,715)	-
8310		738,355	-	810,277	-
	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(45,743)	-	296,484	-
8370	採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益份額(附註十四）	(23,399)	-	5,961	-
8360		(69,142)	-	302,445	-
8300	其他綜合損益淨額	669,213	-	1,112,722	-
8500	本年度綜合損益總額	$ 38,659,749	17	$ 39,112,761	18

（接次頁）

（承前頁）

代碼		112年度 金額	%	111年度 金額	%
	淨利歸屬於：				
8610	母公司業主	$ 36,916,708	17	$ 36,477,157	17
8620	非控制權益	1,073,828	-	1,522,882	1
8600		$ 37,990,536	17	$ 38,000,039	18
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	母公司業主	$ 37,616,527	17	$ 37,569,082	17
8720	非控制權益	1,043,222	-	1,543,679	1
8700		$ 38,659,749	17	$ 39,112,761	18
	每股盈餘（附註三二）				
9710	基　本	$ 4.76		$ 4.70	
9810	稀　釋	$ 4.75		$ 4.70	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭水義　　經理人：林昭陽　　會計主管：陳淑玲

中華電信股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於母公司業主之權益（附註十三、二十及二八）										
							其他權益					
		股本－普通股	資本公積	保留盈餘 法定盈餘公積	保留盈餘 特別盈餘公積	保留盈餘 未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	避險工具損益	總計	非控制權益（附註十三及二八）	權益總額
A1	111 年 1 月 1 日餘額	$ 77,574,465	$ 171,279,625	$ 77,574,465	$ 2,675,419	$ 50,639,022	($ 392,276)	($ 7,588)	($ 8,286)	$ 379,334,846	$ 11,927,604	$ 391,262,450
	110 年度盈餘指撥及分配：											
B3	特別盈餘公積	-	-	-	408,150	(408,150)	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(35,746,314)	-	-	-	(35,746,314)	-	(35,746,314)
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,053,240)	(1,053,240)
C3	逾期未領股利	-	1,632	-	-	-	-	-	-	1,632	-	1,632
C7	採用權益法認列關聯企業及合資之變動數	-	(12,719)	-	-	-	-	-	-	(12,719)	(1,491)	(14,210)
M7	未依持股比例認列子公司現金增資之資本公積變動數	-	5,153	-	-	-	-	-	-	5,153	9,847	15,000
D1	111 年度淨利	-	-	-	-	36,477,157	-	-	-	36,477,157	1,522,882	38,000,039
D3	111 年度其他綜合損益淨額	-	-	-	-	906,975	281,063	(117,290)	21,177	1,091,925	20,797	1,112,722
D5	111 年度綜合損益總額	-	-	-	-	37,384,132	281,063	(117,290)	21,177	37,569,082	1,543,679	39,112,761
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	-	-	-	-	(116)	-	116	-	-	-	-
O1	子公司股份基礎給付交易	-	27,207	-	-	-	-	-	-	27,207	62,385	89,592
O1	非控制權益淨增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110,757	110,757
Z1	111 年 12 月 31 日餘額	77,574,465	171,300,898	77,574,465	3,083,569	51,868,574	(111,213)	(124,762)	12,891	381,178,887	12,599,541	393,778,428
	111 年度盈餘指撥及分配：											
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(185,066)	185,066	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(36,475,514)	-	-	-	(36,475,514)	-	(36,475,514)
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,091,670)	(1,091,670)
C3	逾期未領股利	-	2,217	-	-	-	-	-	-	2,217	-	2,217
C7	採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	-	(21,720)	-	-	-	-	-	-	(21,720)	1,623	(20,097)
M5	實際取得子公司部分權益	-	(4)	-	-	-	-	-	-	(4)	(37)	(41)
D1	112 年度淨利	-	-	-	-	36,916,708	-	-	-	36,916,708	1,073,828	37,990,536
D3	112 年度其他綜合損益淨額	-	-	-	-	123,843	(56,599)	645,510	(12,935)	699,819	(30,606)	669,213
D5	112 年度綜合損益總額	-	-	-	-	37,040,551	(56,599)	645,510	(12,935)	37,616,527	1,043,222	38,659,749
O1	子公司股份基礎給付交易	-	7,695	-	-	-	-	-	-	7,695	24,774	32,469
O1	非控制權益淨增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,799	18,799
Z1	112 年 12 月 31 日餘額	$ 77,574,465	$ 171,289,086	$ 77,574,465	$ 2,898,503	$ 52,618,677	($ 167,812)	$ 520,748	($ 44)	$ 382,308,088	$ 12,596,292	$ 394,904,380

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭水義　　經理人：孫印陽　　會計主管：陳淑玲

中華電信股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代　碼		112 年度	111 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	$ 46,992,646	$ 47,228,950
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	32,955,842	32,785,526
A20200	攤銷費用	6,699,551	6,642,657
A20200	取得合約之增額成本攤銷	855,754	840,553
A20300	預期信用減損損失	152,067	117,070
A20900	利息費用	319,163	262,738
A21200	利息收入	(617,609)	(249,129)
A21300	股利收入	(167,112)	(157,465)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	8,352	15,513
A22300	採用權益法認列關聯企業及合資損益之份額	(243,374)	(452,931)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損失	573	4,907
A23100	處分金融工具淨利益	-	(726)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	22,962	34,167
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	298,891	-
A23700	投資性不動產減損損失（迴轉利益）	335,903	(107,467)
A23700	無形資產減損損失	-	9,547
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失	98,460	205,805
A29900	其　　他	(61,876)	254,276
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(1,291,881)	(1,031,379)
A31150	應收票據及帳款	(287,045)	(785,476)
A31160	應收關係人款項	(3,028)	(33,533)
A31200	存　　貨	(177,321)	(23,164)
A31230	預付款項	(314,051)	1,675
A31250	其他金融資產	105,747	(164,346)
A31240	其他流動資產	733,164	(576,643)
A31270	取得合約之增額成本	(1,026,172)	(832,811)

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		112 年度	111 年度
A32125	合約負債	$ 584,234	$ 1,990,202
A32150	應付票據及帳款	(2,032,909)	(1,630,693)
A32160	應付關係人款項	(154,105)	147,836
A32180	其他應付款	561,873	782,340
A32200	負債準備	373,621	(27,626)
A32990	其他流動負債	(14,236)	60,163
A32240	淨確定福利計畫	(727,796)	(723,507)
A33000	營運產生之淨現金流入	83,980,288	84,587,029
A33300	支付之利息	(313,683)	(239,357)
A33500	支付之所得稅	(9,106,812)	(8,396,824)
AAAA	營業活動之淨現金流入	74,559,793	75,950,848
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(304,820)	(19,394)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價款	-	154
B00030	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產減資退回股款	-	7,184
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(133,171)	(360,214)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	-	14,573
B09900	透過損益按公允價值衡量之金融資產減資退回股款及收益分配	22,262	65,967
B06500	取得原始到期日超過 3 個月之定期存款、可轉讓定存單及商業本票	(45,238,781)	(5,669,860)
B06600	處分原始到期日超過 3 個月之定期存款、可轉讓定存單及商業本票	28,577,219	7,310,021
B01800	取得採用權益法之投資	(1,555,314)	(52,175)
B02400	採用權益法之被投資公司減資退回股款	-	340,182
B02700	取得不動產、廠房及設備	(30,741,309)	(31,534,946)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	19,399	15,743
B04500	取得無形資產	(237,205)	(1,892,675)
B05400	取得投資性不動產	(54,081)	(18,333)
B06800	其他非流動資產減少	165,982	235,178
B07300	預付租賃款增加	(1,729,118)	-
B07500	收取之利息	567,842	219,092
B07600	收取之股利	467,082	550,310
BBBB	投資活動之淨現金流出	(50,174,013)	(30,789,193)

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		112 年度	111 年度
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	$ 2,589,800	$ 1,292,000
C00200	短期借款減少	(2,726,800)	(635,000)
C01200	發行公司債	-	3,500,000
C09900	支付公司債發行成本	-	(4,463)
C03000	存入保證金增加（減少）	133,793	(221,994)
C04020	租賃負債本金償還	(3,884,120)	(3,776,965)
C04300	其他非流動負債增加	679,371	1,644,277
C04500	發放現金股利	(36,475,514)	(35,746,314)
C05400	取得子公司股權	(41)	-
C05800	支付非控制權益現金股利	(1,091,670)	(1,053,240)
C05800	其他非控制權益變動	42,916	199,836
C09900	逾期未領股利	2,217	1,632
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(40,730,048)	(34,800,231)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(24,452)	52,556
EEEE	現金及約當現金增加（減少）數	(16,368,720)	10,413,980
E00100	年初現金及約當現金餘額	50,192,604	39,778,624
E00200	年底現金及約當現金餘額	$ 33,823,884	$ 50,192,604

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：郭水義　　經理人：林昭陽　　會計主管：陳淑玲

中華電信股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

（除另予註明外，金額係以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革及營業

中華電信股份有限公司（以下稱中華電信公司，中華電信公司及由中華電信公司所控制個體以下簡稱「本集團」）於 85 年 7 月 1 日由交通部原電信總局改制成立，為交通部持有大部分股權之國營事業，85 年 7 月 1 日改制前，中華電信公司現有之業務係由原電信總局辦理。原電信總局係於 32 年由交通部成立，以促進電信建設之發展並制定電信政策為目的。85 年 7 月 1 日原電信總局改制並一分為二，改制後之新制電信總局負責電信相關政策之制定及執行，而中華電信公司專責經營電信事業。

交通部為配合政府國營事業民營化政策（即政府持股少於 50%），分不同方式執行釋股計劃以達成中華電信公司民營化，包括(一)於 89 年 7 月經財政部證券暨期貨管理委員會核准股票上市且於 8 月完成第一次國內釋股，並已於 89 年 10 月 27 日於台灣證券交易所掛牌上市；(二)於 90 年 6 月、91 年 12 月、92 年 3 月、4 月及 7 月在國內分別以盤後拍賣及公開招標辦理釋股；(三)於 92 年 7 月 17 日將中華電信公司部分已發行之股票以美國存託憑證方式於紐約證券交易所掛牌上市，且完成第一次海外釋股；(四)對員工釋股；(五)於 94 年 8 月 9 日在國內以盤後拍賣方式釋股；及(六)於 94 年 8 月 10 日以發行美國存託憑證之方式完成第二次海外釋股；上述(五)(六)於 94 年 8 月 12 日完成過戶後，交通部持有中華電信公司股權已低於 50%，並達成中華電信公司民營化之目標。

中華電信公司以客戶為中心進行組織調整，並於 111 年 1 月起生效。相關資訊請參閱附註四二部門資訊之說明。

本合併財務報告係以中華電信公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 2 月 23 日經董事會通過。

三、重大會計政策之彙總說明

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱 IFRS 會計準則）編製。

(二)編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債（資產）外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三)資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

子公司光世代建設開發從事於委託營造廠商興建房屋出售業務部分，其營業週期長於 1 年，因是與營建業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

(四)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告係包含中華電信公司及由中華電信公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本集團之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當本集團對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。本集團及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於母公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 112年12月31日	所持股權百分比 111年12月31日	說明
中華電信股份有限公司	神腦國際企業股份有限公司	行動電話及週邊配件銷售、代理中華電信門號銷售	28	28	(1)
	光世代建設開發股份有限公司	不動產及綠建築業務之規劃、整合開發及物業管理	100	100	
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	提供國際數據專線、IP虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	100	100	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	提供國際數據專線、IP虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	100	100	
	中華系統整合股份有限公司	提供客戶資訊整合服務及通信終端設備	100	100	
	中華投資股份有限公司	一般投資業務	89	89	
	是方電訊股份有限公司	網路整合服務、IDC機房服務、通信整合服務及雲端應用服務	56	56	(2)
	中華黃頁多媒體整合行銷股份有限公司	電子資訊供應服務業、一般廣告服務業	100	100	
	Prime Asia Investments Group Ltd.	一般投資業務	100	100	
	春水堂科技娛樂股份有限公司	資訊軟體服務、網路內容製作及播放、電影影片製作及發行等業務	56	56	
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	提供跨國企業數據服務、網際網路服務及轉接服務等業務	100	100	

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 112年12月31日	所持股權百分比 111年12月31日	說明
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	iEN 節能服務、國際電路、ICT 業務	100	100	
	智趣玉數位科技股份有限公司	提供多樣化親子家庭教育數位服務	65	65	
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	100	100	
	中華碩銘科技股份有限公司	專牌辨識產品及軟體之設計、生產開發	37	37	(3)
	宏華國際股份有限公司	電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務	100	100	
	中華立晶光電股份有限公司	電子零組件及成品之製造及買賣	75	75	(4)
	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	國際數據專線、IP 虛擬企業網路、ICT、雲端加值服務等	100	100	
	中華資安國際股份有限公司	電腦設備安裝、電腦及事務性機器設備批發零售、資訊軟體批發零售、管理顧問服務、資料處理服務、電子供應服務、網路認證服務	69	73	(5)
	資拓宏宇國際股份有限公司	資訊系統發展及維運、產業解決方案之開發與銷售、資訊管理顧問諮詢、相關產品代理與銷售	51	51	
神腦國際企業股份有限公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	國際投資業務	-	100	(6)
	優仕股份有限公司	資通訊產品之買賣	96	96	
	暐閎科技股份有限公司	資通訊產品之買賣	100	100	
	神揚保險代理人股份有限公司	財產保險代理業務	100	100	
優仕股份有限公司	優銳資訊有限公司	資通訊產品之買賣	100	100	
	優邑資訊有限公司	資通訊產品之維修	-	100	(7)
暐閎科技股份有限公司	暐恩科技股份有限公司	資通訊產品之買賣	100	100	
神揚保險代理人股份有限公司	神碼保險代理人股份有限公司	人身保險代理業務	-	100	(8)
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	電信及網路服務	100	100	
	Chief International Corp.	電信及網路服務	100	100	
	上海是泰網絡科技有限公司	電信及網路服務	49	49	(9)
中華投資股份有限公司	中華精測科技股份有限公司	半導體測試零組件及印刷電路板等電子產品之產銷	34	34	(10)
中華精測科技股份有限公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	半導體測試零組件及印刷電路板之接案設計及售後服務	100	100	
	CHPT Japan Co., Ltd.	電子零件、機械加工品、印刷電路板相關服務	100	100	
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	電子材料批發業、電子材料零售業及一般投資業務	100	100	
	測冠投資股份有限公司	一般投資業務	100	100	(11)
測冠投資股份有限公司	揚昇科技股份有限公司	智慧設備製造、銷售、智慧工廠軟硬體整合及技術諮詢	54	54	(12)

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 112年12月31日	所持股權百分比 111年12月31日	說明
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	國際投資業務	-	100	(13)
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達有限公司	一般投資業務	100	100	
中華興達有限公司	上海立華信息科技有限公司	企業客戶資通訊整體解決方案、iEN智慧節能服務	-	-	(14)
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	上海台華電子科技有限公司	印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	100	100	
	蘇州晶測科技有限公司	電路板組裝加工銷售、印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	100	100	
資拓宏宇國際股份有限公司	Infoexplorer International Co., Ltd.	一般投資業務	-	100	(15)
	IISI Investment Co., Ltd.	一般投資業務	-	-	(16)
	榮利科技股份有限公司	資訊系統發展及維運業務	100	99.96	(17)
Infoexplorer International Co., Ltd.	International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	一般投資業務及技術諮詢服務	-	100	(18)
IISI Investment Co., Ltd.	Leading Tech Co., Ltd.	一般投資業務	-	-	(16)
Leading Tech Co., Ltd.	Leading Systems Co., Ltd.	一般投資業務	-	-	(16)

(1) 中華電信公司透過神腦國際大股東支持持續控制該公司13席董事席次中之7席，故將其列為子公司。

(2) 子公司是方電訊於111年3月及12月暨112年12月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致111年12月31日及112年12月31日本集團對是方電訊持股比例下降為58.67%及58.63%。

(3) 中華電信公司未參與中華碩銓科技111年11月現金增資，致本集團對中華碩銓科技持股比例下降為37.09%，惟中華電信公司持續控制該公司5席董事席次中之3席，故將其列為子公司。

(4) 子公司中華立鼎光電於112年5月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致112年12月31日本集團對中華立鼎光電持股比例下降為74.56%。

(5) 子公司中華資安國際於 111 年 2 月及 5 月暨 112 年 2 月及 5 月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致 111 年 12 月 31 日及 112 年 12 月 31 日本集團對中華資安國際持股比例下降為 73.09%及 69.28%。

(6) 子公司 Senao International (Samoa) Holding Ltd.於 111 年 11 月減資彌補虧損，減資比例為 96.26%，本集團對其持股比例不變。Senao International (Samoa) Holding Ltd.已於 112 年 9 月清算完結。

(7) 子公司優邑資訊已於 112 年 11 月清算完結。

(8) 子公司神揚保險代理人為配合財務規劃及組織資源之調整，決議通過與子公司神暘保險代理人合併案，合併後神揚保險代理人為存續公司。合併已於 112 年 5 月 1 日完成。

(9) 是方電訊依股東間之書面協議取得上海是泰 3 席董事席次中之 2 席，對該公司具控制，故將其列為子公司。

(10) 雖本集團對中華精測之持股比例未超過 50%，惟經考量相對於其他股東所持有表決權之絕對多寡、相對大小及分佈，判斷本集團具主導中華精測攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。

(11) 子公司中華精測於 111 年 3 月投資成立測冠投資，持股比例為 100%。

(12) 子公司測冠投資於 111 年 5 月投資成立揚弈科技，持股比例為 54.25%。

(13) 子公司 Senao International HK Limited 已於 112 年 7 月清算完結。

(14) 子公司上海立華已於 111 年 10 月清算完結。

(15) 子公司 Infoexplorer International Co., Ltd.已於 112 年 9 月清算完結。

(16) 子公司 IISI Investment Co., Ltd.、Leading Tech Co., Ltd.及 Leading Systems Co., Ltd.已於 111 年 9 月清算完結。

(17) 子公司資拓宏宇國際於112年8月購入榮利科技股權，致112年12月31日本集團對榮利科技持股比例上升為100%。

(18) 子公司 International Integrated Systems (Hong Kong) Limited 已於112年6月清算完結。

112年12月31日本集團之投資關係及所持股權比例如下所示：



(五) 外　　幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，本集團國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與中華電信公司不同之子公司、關聯企業及合資）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益，並分別歸屬予母公司業主及非控制權益。

(六) 約當現金

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之商業本票、可轉讓定存單、定期存款及振興券，係用於滿足短期現金承諾。

(七) 存　　貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(八) 委託營造廠商興建之房地

子公司光世代建設開發之存貨，係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。營建用地係備供建築之土地，俟積極進行開發時，再轉列在建土地。預售房地產所收取之款項，俟於工程完工後，於已銷售且所有權已移轉予客戶或實際交屋部分轉列為當年度之出售房地收入，並認列該部份相關之存貨成本，其餘在建土地及在建工程則轉列待售房地。

(九) 投資關聯企業及合資

關聯企業係指本集團具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。合資係指本集團與他公司具有聯合控制且對淨資產具有權利之聯合協議。

本集團對投資關聯企業及合資係採用權益法。權益法下，投資關聯企業及合資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本集團所享有之關聯企業及合資損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本集團可享有關聯企業及合資權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業及合資發行新股時，本集團若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積－採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數及採用權益法之投資。前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過本集團於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本集團於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本集團於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失不分攤至構成投資帳面金額組成部分之任何資產，包括商譽。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本集團自其投資不再為關聯企業及合資之日停止採用權益法，其對原關聯企業及合資之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業及合資有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業及合資若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本集團與關聯企業及合資間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本集團對關聯企業及合資權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(十) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊，自有土地則不提列折舊。本集團至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計值變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十一)投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量，本集團採直線基礎提列折舊。

投資性不動產係以開始轉供自用日之帳面金額轉列不動產、廠房及設備。

不動產、廠房及設備之不動產係以結束自用時之帳面金額轉列投資性不動產。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十二)商　　譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至本集團預期會因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當年度損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

(十三) 無形資產（商譽除外）

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量。本集團以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本集團預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計值變動之影響係以推延方式處理。

企業合併所取得之無形資產係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列，後續衡量方式與單獨取得之無形資產相同。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十四) 不動產、廠房及設備、使用權資產、投資性不動產、無形資產（商譽除外）及取得合約增額成本之減損

本集團於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示不動產、廠房及設備、使用權資產、投資性不動產及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本集團估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

取得合約增額成本之帳面金額超過提供相關商品或勞務預期可收取之對價剩餘金額扣除直接相關成本後之金額認列為減損損失。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十五) 金融工具

金融資產與金融負債於本集團成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係本集團強制透過損益按公允價值衡量之金融資產，包括未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三六。

(2) 按攤銷後成本衡量之金融資產

本集團投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

i. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

ii. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外，任何外幣兌換損益則認列於損益。

利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算。

(3) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本集團於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本集團收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

2. 金融資產及合約資產之減損

本集團於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收款項）及合約資產等之減損損失。

應收款項及合約資產按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按12個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後12個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

3. 金融資產之除列

本集團僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

金融負債

1. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本集團簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理本集團因匯率波動所產生之風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十六)避險會計

本集團指定部分衍生工具進行現金流量避險。對確定承諾匯率風險之避險係以現金流量避險處理。

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於合併綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

本集團僅於避險關係不再符合避險會計之要件時推延停止避險會計，此包括避險工具已到期、出售、解約或行使。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期

交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

(十八) 負債準備

負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計值。售後服務保固係管理階層依銷售合約約定，對清償本集團義務而可能導致未來經濟效益流出所做之最佳估計值，於相關商品出售當年度認列為營業成本。虧損性合約負債準備係來自本集團預期履行合約義務所不可避免之成本超過預期從該合約可獲得經濟效益之現時義務。評估合約是否係虧損性時，履行合約之成本包含履行合約之增額成本及與履行合約直接相關之其他成本之分攤。

(十八) 收入認列

本集團於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

銷售商品係於本集團交付且買方接受並控制該商品之時點認列收入。除行動設備等於通路門市銷售之消費電子產品通常為現銷，銷售其他電子設備等產品，於認列收入同時認列應收帳款。

固定通信業務（包含市內網路業務、長途網路業務及國際網路業務）、行動通信業務暨網際網路及加值業務之通話費，以及與其他電信業者之接續費係依合約條款，按實際通話時間或使用量計算，並按月認列收入及應收帳款。

其他收入之認列原則如下：(一)設定費收入於用戶首次上線啟用時認列為合約負債，並於後續依預期平均客戶服務期間轉列收入；(二)月租費收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及加值業務）及相關應收帳款係按月認列；及(三)預付卡收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及加值業務）於向客戶收取時認列為合約負債，後續則按用戶實際使用量轉列收入。

商品及電信服務若以組合之方式出售時，其相關收入係依所辨認履約義務之相對單獨售價比例分攤，且商品銷售收入認列金額不限於客戶購買商品時所支付之價款。商品銷售收入認列金額超過向客戶收

取之商品價款時，將其差額認列為合約資產，並於款項可向客戶收取時轉列應收帳款；商品銷售收入認列金額低於已自客戶收取之商品價款時，將其差額認列為合約負債，並於後續電信服務提供時按月轉列收入。

專案合約對客戶所承諾之絕大部分義務若係為管理及統籌多項工作及承擔整合工作風險，以確保個別商品或勞務被合併為客戶需求之組合產出，則該合約因提供重大整合服務，應視為單一履約義務，並於專案整體完工驗收時始認列收入及應收帳款。部分專案履約並未創造具有其他用途之資產，且迄今已完成履約之款項具有可執行之權利，係隨時間逐步滿足履約義務並認列收入。

僅含有勞務提供之客戶合約例如維護及保固服務，因客戶同時取得並耗用履約效益，係於合約期間內隨時間經過認列收入及應收帳款。

當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若本集團於移轉特定商品或勞務予客戶前控制該商品或勞務，則為主理人；反之則為代理人。主理人就與交易有關之經濟效益流入總額認列收入；而代理人僅就經濟效益流入中屬淨額部份認列為收入。

(十九)取得合約之增額成本

銷售電信業務之佣金及設備補貼款等支出僅於取得客戶合約時發生，在金額可回收之範圍內認列為取得合約之增額成本，並於合約期間內攤銷。惟預計於一年內攤銷之取得合約增額成本，本集團選擇不予資本化。子公司光世代建設開發銷售房地之佣金支出僅於取得客戶合約時發生，在金額可回收之範圍內認列為取得合約之增額成本，並於已銷售且所有權已移轉予客戶時攤銷。

(二十)租　　賃

本集團於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

1. 本集團為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本集團為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額及租賃開始日前支付之租賃給付等成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付、實質固定給付及取決於指數或費率之變動租賃給付等支出項目）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

租賃負債後續採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間、用於決定租賃給付之指數或費率變動等情事導致未來租賃給付有變動，本集團再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中；因減少租賃範圍之租賃負債再衡量係調減使用權資產，並認列租賃部分或全面終止之損益。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

(二一) 借款成本

借款成本係於發生當期認列為損益。

(二二) 政府補助

政府補助僅於可合理確信本集團將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

與收益有關之政府補助係於其意圖補償之相關成本於本集團認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以本集團應購置非流動

資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，則於其可收取之期間認列於損益。

(二三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本(含服務成本、淨利息及再衡量數)係採預計單位福利法精算。服務成本(含當期服務成本及清償損益)及淨確定福利負債(資產)淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數(含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬)於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債(資產)係確定福利退休計畫之提撥短絀(剩餘)。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

(二四) 股份基礎給付協議－員工認股權

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本集團於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計值，並相對調整資本公積－員工認股權。

(二五)所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

本集團依各所得稅申報轄區所制定之法規決定當期所得（損失），據以計算應付（可回收）之所得稅。

依中華民國所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵所得稅，係於股東會決議年度認列。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以計算。原始認列商譽產生之應課稅暫時性差異不認列遞延所得稅負債。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備及研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本集團若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅資產及負債之衡量係反映企業於資

產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

本集團已適用有關支柱二所得稅之遞延所得稅資產及負債之認列及揭露例外規定，故有關支柱二所得稅之遞延所得稅資產及負債，本集團既不認列亦不揭露其相關資訊。

3. 當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

四、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團於採用會計政策時，對於不易來自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。管理階層將持續檢視估計與基本假設。

(一) 重大會計判斷

1. 主理人與代理人

本集團專案合約主要為提供客戶一項或多項之客製化專案設備或勞務服務。為履行合約義務，部分專案可能有另一方參與。本集團就每一合約綜合考量公司是否做為交易之主要義務人、承擔存貨風險或具有訂價自由等因素，以決定本集團是否為該交易之主理人。主理人或代理人之判斷將影響本集團收入認列金額，僅有做為主理人時，本集團始將與交易有關之經濟效益流入總額認列為收入。

2. 對子公司具控制之判斷

參閱附註三重大會計政策之說明(四)所述，本集團對若干公司持有少於半數之表決權，管理階層經考量本集團對該等公司之絕對持股比率、其他股東之相對持股比率及股權分散程度，暨股東間之書面協議等因素，認為本集團持有之表決權足以主導其攸關活動，故對該等公司具控制。

(二) 估計及假設不確定性之主要來源

以下係有關主要假設及估計不確定性之資訊，該等假設及不確定性可能導致資產及負債帳面金額與將來實際結果有所差異。

1. 應收票據及帳款之估計減損

應收票據及帳款估計減損係基於本集團對於違約機率及違約損失率之假設。本集團考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註九。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

2. 公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，本集團管理階層依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註三六，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動，本集團定期依市場情況更新各項輸入值，以監控公允價值衡量是否適當。

3. 存貨跌價及呆滯損失

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量跌價損失，淨變現價值係以最後單獨售價扣除完成出售所需之估計成本計算，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。另依據購入商品期間及週轉天數，作為存貨呆滯損失評估之基礎。

4. 不動產、廠房及設備、使用權資產、投資性不動產及無形資產之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本集團會考量資產是否確已減損且其帳面金額是否已無法回收，就可回收金額低於帳面金額之部分認列減損損失。本集團對可回收金額之估計會影響減損損失認列之時點及金額。

5. 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱附註三重大會計政策之說明(十)所述，本集團於每一年度結束日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

6. 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

7. 承租人增額借款利率

決定租賃給付折現所使用之承租人增額借款利率，係以相當存續期間及幣別之無風險利率做為參考利率，並將所估計之承租人信用風險貼水及租賃特定調整納入考量。

五、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

適用金管會認可並發布生效之IFRS會計準則不致對本集團合併財務報告造成重大影響。

(二) 113 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋		IASB 發布之生效日（註 1）
IFRS 16 之修正	「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 1 之修正	「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正	「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日（註 3）

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註 3：第一次適用本修正時，豁免部分揭露規定。

適用上述新發布/修正/修訂準則或解釋將不致對本集團合併財務報告造成重大影響。

(三) 國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋		IASB 發布之生效日（註 1）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正	「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IAS 21 之修正	「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，本集團仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

六、現金及約當現金

	112年12月31日	111年12月31日
現金		
庫存現金	$ 403,536	$ 471,751
銀行存款	9,522,341	10,423,195
	9,925,877	10,894,946
約當現金（原始到期日在 3 個月內）		
商業本票	14,496,056	19,592,233
可轉讓定存單	5,900,000	15,500,000
定期存款	3,501,671	4,205,425
振興券	280	-
	23,898,007	39,297,658
	$33,823,884	$50,192,604

銀行存款、商業本票、可轉讓定存單及定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	112年12月31日	111年12月31日
銀行存款	0.00%~3.10%	0.00%~2.62%
商業本票	0.72%~1.33%	0.56%~1.30%
可轉讓定存單	1.38%	1.20%~1.45%
定期存款	0.01%~5.50%	0.01%~4.65%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	112年12月31日	111年12月31日
金融資產－流動		
強制透過損益按公允價值衡量		
衍生工具（未指定避險）		
遠期外匯合約	$ 483	$ 3,514
非衍生金融資產		
國內上市（櫃）股票	421	439
	$ 904	$ 3,953
金融資產－非流動		
強制透過損益按公允價值衡量		
非衍生金融資產		
國內未上市（櫃）股票	$ 703,537	$ 758,312
國外未上市（櫃）股票	88,827	102,648
國內有限合夥	219,032	135,121
影視投資協議	24,305	24,122
	$ 1,035,701	$ 1,020,203

中華電信公司董事會於111年1月通過參與投資台杉水牛六號科技有限合夥，投資金額為600,000仟元。截至112年12月31日止，中華電信公司已注資200,000仟元。

本集團於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
112年12月31日			
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	113年3月	NTD 144,936 / EUR 4,300
111年12月31日			
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	112年3月	NTD 61,746 / EUR 2,000

本集團從事上述遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避因匯率波動產生之風險，因不符合避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	112年12月31日	111年12月31日
國內投資		
上市及興櫃股票	$ 243,649	$ 272,802
未上市（櫃）股票	3,733,782	3,084,670
國外投資		
未上市（櫃）股票	434,912	133,909
	$4,412,343	$3,491,381

本集團依中長期策略目的投資上述國內外股票，並預期透過長期投資獲利。本集團管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

本集團於 111 年 12 月將所持點鑽整合行銷公司股份全數處分完畢，處分公允價值為 154 仟元。

111 年度其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益因處分上述投資而轉入未分配盈餘之金額為損失 116 仟元。

本集團於 112 及 111 年度認列股利收入 167,112 仟元及 157,465 仟元，均來源於 112 及 111 年 12 月 31 日仍持有之投資。

九、應收票據及帳款淨額

	112年12月31日	111年12月31日
應收票據及帳款	$25,943,635	$26,037,695
減：備抵損失	(1,101,640)	(1,365,222)
	$24,841,995	$24,672,473

本集團主要之授信期間約為 30 至 90 天。

本集團之電信業務客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限，在與客戶進行交易時，除先考量過往欠費記錄，另可能以預收部分電信資費之方式，減少後續發生客戶欠費之情況。

本集團對專案業務之客戶採行之政策係僅與評等相當於特定等級以上（含）之企業客戶進行交易，並於必要情形下取得擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得

該等資訊，將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。本集團持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將信用風險分散至信用評等合格之不同客戶。

為減輕信用風險，本集團管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序，以確保應收款項之回收。此外，本集團於資產負債表日評估應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本集團管理階層認為相關信用風險應可合理減少。

本集團採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況，並同時考量總體景氣循環燈號等前瞻因素。

若有證據顯示交易對方有逃匿、倒閉、破產、撤銷登記等情形，或債款已逾期超過 2 年，致無法合理預期可回收金額時，本集團直接沖銷相關應收票據及帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本集團除電信業務及專案業務以外之應收款項有限，故僅就中華電信公司前述業務依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失情形，予以說明如下：

112 年 12 月 31 日

電信業務	未逾期	逾期30天以下	逾期31～60天	逾期61～90天	逾期91～120天	逾期121～180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率（註1）	0%~1%	1%-20%	3%-65%	12%-82%	23%-91%	40%-96%	100%	
總帳面金額	$17,065,909	$ 346,172	$ 135,390	$ 69,909	$ 47,730	$ 48,827	$ 577,604	$18,291,541
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(49,828)	(21,667)	(28,978)	(29,154)	(35,221)	(21,848)	(577,604)	(764,300)
攤銷後成本	$17,016,081	$ 304,505	$ 106,412	$ 40,755	$ 12,509	$ 26,979	$ -	$17,527,241

專案業務	未逾期	逾期30天以下	逾期31～60天	逾期61～90天	逾期91～120天	逾期121～180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率（註2）	0%~5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
總帳面金額	$ 3,868,984	$ 101,408	$ 11,954	$ 17,535	$ 1,353	$ 613	$ 287,368	$ 4,289,215
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(2,812)	(16,671)	(1,195)	(5,261)	(676)	(490)	(287,368)	(314,473)
攤銷後成本	$ 3,866,172	$ 84,737	$ 10,759	$ 12,274	$ 677	$ 123	$ -	$ 3,974,742

111 年 12 月 31 日

電信業務	未逾期	逾期30天以下	逾期31～60天	逾期61～90天	逾期91～120天	逾期121～180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率（註1）	0%~1%	1%~20%	3%~64%	11%~80%	25%~90%	45%~96%	100%	
總帳面金額	$17,162,634	$ 310,392	$ 86,500	$ 32,826	$ 27,774	$ 34,127	$ 599,316	$18,253,569
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(49,644)	(22,309)	(19,806)	(20,927)	(20,085)	(29,244)	(599,316)	(761,331)
攤銷後成本	$17,112,990	$ 288,083	$ 66,694	$ 11,899	$ 7,689	$ 4,883	$ -	$17,492,238

專案業務	未逾期	逾期30天以下	逾期31～60天	逾期61～90天	逾期91～120天	逾期121～180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率（註2）	0%~5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
總帳面金額	$ 3,797,905	$ 119,329	$ 11,424	$ 53,189	$ 1,360	$ 785	$ 547,269	$ 4,531,261
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(2,604)	(6,138)	(1,142)	(15,986)	(680)	(628)	(547,269)	(574,447)
攤銷後成本	$ 3,795,301	$ 113,191	$ 10,282	$ 37,203	$ 680	$ 157	$ -	$ 3,956,814

註1：電信業務收入之細分請詳附註四二，不同業務收入適用之預期信用損失率各異，以反映歷史經驗等因素顯示之風險程度。

註2：專案業務依客戶類別具不同損失型態，表列係一般客戶適用之預期信用損失率；客戶為政府關係個體時，預計將不致有信用損失發生；曾發生跳換票或應收款項逾期超過 6 個月以上轉列高風險客戶者，就其逾期帳款之預期信用風險損失率為 50%，並按逾期天數逐期增加該比率。

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年度	111年度
年初餘額	$ 1,365,222	$ 1,604,835
加：本年度提列減損損失	128,176	108,746
減：本年度實際沖銷	(391,758)	(348,359)
年底餘額	$ 1,101,640	$ 1,365,222

十、存　　貨

	112年12月31日	111年12月31日
商　　品	$ 4,340,001	$ 3,977,853
在建專案工程	4,771,313	4,859,226
在 製 品	73,622	98,712
原　　料	221,314	279,022
	9,406,250	9,214,813
在建土地	1,998,733	1,998,733
在建工程	115,782	102,860
	$ 11,520,765	$ 11,316,406

112年度與存貨相關之營業成本為53,813,963仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失22,962仟元。111年度與存貨相關之營業成本為49,544,267仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失34,167仟元。

截至112年及111年12月31日止，預期超過12個月以後方可去化之存貨分別為2,114,515仟元及2,101,593仟元。前述金額係子公司光世代建設開發與營建業務相關之存貨。

在建土地及在建工程主要係子公司光世代建設開發之桃園市大園區青山段計畫工程，子公司光世代建設開發已於110年6月董事會通過與遠雄建設事業公司簽訂合建分售契約。子公司光世代建設開發將在建土地辦理信託登記，委由台灣土地銀行辦理資金管控及產權管理。

十一、預付款項

	112年12月31日	111年12月31日
預付租金	$ 2,143,336	$ 2,316,088
預付租賃款—衛星（附註三九）	1,729,118	-
其　　他	2,297,600	1,810,797
	$ 6,170,054	$ 4,126,885
流　　動		
預付租金	$ 580,930	$ 589,506
其　　他	2,258,541	1,809,102
	$ 2,839,471	$ 2,398,608
非流動		
預付租金	$ 1,562,406	$ 1,726,582
預付租賃款—衛星（附註三九）	1,729,118	-
其　　他	39,059	1,695
	$ 3,330,583	$ 1,728,277

預付租金係包含適用認列豁免之租賃協議及不符合租賃定義之合約預付款。

十二、其他金融資產－流動

	112年12月31日	111年12月31日
原始到期日超過3個月之定期存款、可轉讓定存單及商業本票	$ 18,572,579	$ 1,915,755
應收代收款項	893,629	815,547
其　　他	885,842	887,600
	$ 20,352,050	$ 3,618,902

原始到期日超過3個月之定期存款、可轉讓定存單及商業本票於資產負債表日之市場利率區間如下：

	112年12月31日	111年12月31日
原始到期日超過3個月之定期存款、可轉讓定存單及商業本票	0.03%~5.54%	0.03%~3.00%

十三、子公司

(一)具重大非控制權益之子公司資訊

		非控制權益所持股權及表決權比例	
子公司名稱	主要營業場所	112年12月31日	111年12月31日
神腦國際	台灣	72%	72%
中華精測	台灣	66%	66%

	分配予非控制權益之損益		非控制權益	
子公司名稱	112年度	111年度	112年12月31日	111年12月31日
神腦國際	$ 505,597	$ 471,454	$ 4,666,876	$ 4,592,326
中華精測	($ 8,570)	$ 492,637	4,995,300	5,259,231
其他			2,934,076	2,747,984
合計			$12,596,252	$12,599,541

以下神腦國際及其子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	112年12月31日	111年12月31日
流動資產	$ 6,539,760	$ 7,249,222
非流動資產	3,293,533	3,211,081
流動負債	(2,949,548)	(3,680,470)
非流動負債	(458,543)	(459,666)
權益	$ 6,425,202	$ 6,320,167
權益歸屬於：		
母公司業主	$ 1,758,326	$ 1,727,841
非控制權益	4,666,876	4,592,326
	$ 6,425,202	$ 6,320,167

	112年度	111年度
營業收入及利益	$31,669,823	$31,611,424
營業成本及費損	30,965,225	30,954,539
本年度淨利	$ 704,598	$ 656,885
淨利歸屬於：		
母公司業主	$ 199,001	$ 185,431
非控制權益	505,597	471,454
	$ 704,598	$ 656,885
其他綜合損益歸屬於：		
母公司業主	($ 8,891)	$ 10,512
非控制權益	(22,659)	26,242
	($ 31,550)	$ 36,754
綜合損益總額歸屬於：		
母公司業主	$ 190,110	$ 195,943
非控制權益	482,938	497,696
	$ 673,048	$ 693,639
現金流量		
營業活動	$ 1,145,512	($ 329,154)
投資活動	37,005	36,666
籌資活動	(873,254)	(826,206)
匯率變動影響	(1)	732
淨現金流入（出）	$ 309,262	($ 1,117,962)
支付予非控制權益之股利	$ 408,053	$ 370,957

以下中華精測及其子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	112年12月31日	111年12月31日
流動資產	$ 3,773,213	$ 4,406,032
非流動資產	4,499,182	4,630,788
流動負債	(675,326)	(1,051,544)
非流動負債	(23,546)	(25,975)
權　　益	$ 7,573,523	$ 7,959,301
權益歸屬於：		
中華投資業主	$ 2,578,223	$ 2,700,070
非控制權益	4,995,300	5,259,231
	$ 7,573,523	$ 7,959,301

	112年度	111年度
營業收入及利益	$ 2,941,377	$ 4,434,662
營業成本及費損	2,938,782	3,678,096
本年度淨利	$ 2,595	$ 756,566
淨利歸屬於：		
中華投資業主	$ 11,165	$ 263,929
非控制權益	(8,570)	492,637
	$ 2,595	$ 756,566
其他綜合損益歸屬於：		
中華投資業主	($ 1,062)	$ 4,631
非控制權益	(2,040)	7,321
	($ 3,102)	$ 11,952
綜合損益總額歸屬於：		
中華投資業主	$ 10,103	$ 268,560
非控制權益	(10,610)	499,958
	($ 507)	$ 768,518
現金流量		
營業活動	$ 325,243	$ 1,400,873
投資活動	(243,936)	(1,010,681)
籌資活動	(408,520)	(387,845)
匯率變動影響	(2,340)	7,496
淨現金流入（出）	($ 329,553)	$ 9,843
支付予非控制權益之股利	$ 253,320	$ 293,204

(二) 與非控制權益之權益交易

子公司資拓宏宇國際於 112 年 8 月購入榮利科技股權，致本集團對榮利科技持股比例上升。

子公司是方電訊於 111 年 3 月及 12 月暨 112 年 12 月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致本集團對是方電訊持股比例下降（參閱附註三三(一)）。

子公司中華資安國際於 111 年 2 月及 5 月暨 112 年 2 月及 5 月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致本集團對中華資安國際持股比例下降（參閱附註三三(二)）。

子公司中華立鼎光電於112年5月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致本集團對中華立鼎光電持股比例下降（參閱附註三三(三)）。

中華電信公司未參與中華碩銓科技111年11月現金增資，致本集團對中華碩銓科技持股比例下降。

由於上述交易並未改變本集團對該等子公司之控制，本集團係視為權益交易處理。

112及111年度本集團與非控制權益之權益交易相關資訊如下：

	112年度			
	是方電訊股份基礎給付	中華資安國際股份基礎給付	中華立鼎光電股份基礎給付	購入榮科技股權
向非控制權益收取（給付）之對價	$ 8,070	$ 15,173	$ 874	($ 41)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應（轉入）轉出非控制權益之金額	(1,965)	(13,507)	(950)	37
權益交易差額	$ 6,105	$ 1,666	($ 76)	($ 4)
權益交易差額調整項目				
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	$ -	$ -	$ -	($ 4)
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	$ 6,105	$ 1,666	($ 76)	$ -

註：中華資安國際112年2月發行新股之股款已於111年12月預收。

	111年度		
	是方電訊股份基礎給付	中華資安國際股份基礎給付	未依持股比例認購中華碩銓科技現金增資
向非控制權益收取之對價	$ 38,677	$ 35,402	$ 15,000
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉入非控制權益之金額	(16,835)	(30,037)	(9,847)
權益交易差額	$ 21,842	$ 5,365	$ 5,153
權益交易差額調整項目			
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	$ 21,842	$ 5,365	$ 5,153

十四、採用權益法之投資

	112年12月31日	111年12月31日
投資關聯企業	$8,440,736	$7,146,174
投資合資	9,463	9,677
	$8,450,199	$7,155,851

(一)投資關聯企業

本集團之關聯企業列示如下：

被投資公司名稱	112年12月31日	111年12月31日
具重大性之關聯企業		
未上市（櫃）公司		
將來商業銀行公司	$4,293,338	$3,173,309
個別不重大之關聯企業		
上櫃公司		
神準公司	1,564,311	1,395,858
勤崴國際科技公司	266,407	267,125
未上市（櫃）公司		
Viettel-CHT Co., Ltd.	542,178	558,532
台灣國際標準電子公司	312,800	296,501
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	285,430	246,815
中華網家一號公司	257,657	277,776
台灣碩網網路娛樂公司	225,697	228,184
緯謙科技公司	212,101	227,868
願境網訊公司	163,999	173,634
台灣港務國際物流公司	121,948	101,078
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	56,764	62,948
慧誠智醫公司	46,880	40,866
域動行銷公司	42,637	40,932
農譯科技公司	30,798	34,738
保華資安公司	10,317	13,267
基石創新創業投資公司	7,474	6,743
合計	4,147,398	3,972,865
	$8,440,736	$7,146,174

本集團於資產負債表日對關聯企業之所持股權比例如下：

公司名稱	112年12月31日	111年12月31日
具重大性之關聯企業		
未上市（櫃）公司		
將來商業銀行公司	46%	42%
個別不重大之關聯企業		
上櫃公司		
神準公司	34%	34%
勤崴國際科技公司	23%	23%
未上市（櫃）公司		
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
台灣國際標準電子公司	40%	40%
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	38%	38%
中華網家一號公司	50%	50%
台灣碩網網路娛樂公司	30%	30%
緯謙科技公司	19%	20%
願境網訊公司	30%	30%
台灣港務國際物流公司	27%	27%
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	40%	40%
慧誠智醫公司	7%	7%
域動行銷公司	49%	49%
農譯科技公司	29%	29%
保華資安公司	25%	40%
基石創新創業投資公司	49%	49%

將來商業銀行公司之彙總性財務資訊如下：

	112年12月31日	111年12月31日
資產	$37,431,036	$33,540,595
負債	(28,083,960)	(25,882,268)
權益	$ 9,347,076	$ 7,658,327
本集團持股比例	46.26%	41.90%
本集團享有之權益	$ 4,323,958	$ 3,208,839
順流交易之未實現損益	(30,620)	(35,530)
投資帳面金額	$ 4,293,338	$ 3,173,309

	112年度	111年度
淨收益（損失）	$ 10,172	($ 47,349)
本年度淨損	($ 968,614)	($ 1,004,331)
其他綜合損益	14,363	(9,809)
綜合損益總額	($ 954,251)	($ 1,014,140)

除將來商業銀行公司外，其他投資關聯企業對本集團而言皆屬不重大，個別不重大之關聯企業彙總資訊如下：

	112年度	111年度
本集團享有之份額		
本年度淨利	$646,852	$867,821
其他綜合損益	(23,118)	12,873
綜合損益總額	$623,734	$880,694

關聯企業具公開市場報價之第一級公允價值資訊如下：

公司名稱	112年12月31日	111年12月31日
神準公司	$ 4,061,863	$ 3,299,228
勤崴國際科技公司	$ 987,520	$ 804,187

本集團投資將來商業銀行公司原持股比例為41.90%，將來商業銀行公司於112年12月辦理減資彌補虧損及現金增資，減資比例為26.43%；本集團以高於原持股比例增資將來商業銀行公司1,543,847仟元，致112年12月31日本集團持股比例上升為46.26%。中華電信公司雖為將來商業銀行公司之單一最大股東，但僅取得該公司15席董事席次中之6席，另考量相對於其他股東所持有表決權之多寡及分布，其他持股並非極為分散，中華電信公司無法主導其攸關活動，因此對該公司不具控制，僅具有重大影響，故將其認列為關聯企業。

本集團於112年12月依原持股比例增資慧誠智醫公司11,467仟元，本集團對其持股比例不變。本集團投資慧誠智醫公司持股比例為6.74%，惟本集團持續控制5席董事席次中之1席，因此對該公司具有重大影響。

本集團於111年3月以20,000仟元投資設立保華資安公司，持股比例為40.00%。該公司主要係從事虛實整合及智慧聯網資安服務。本集團於112年9月放棄認購保華資安公司現金增資，致112年12月31日本集團持股比例下降為25.00%。

緯謙科技公司於111年3月及10月暨112年4月、9月及12月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致111年12月31日及112

年12月31日本集團持股比例下降為20.05%及19.22%，惟本集團持續控制3席董事席次中之1席，因此對該公司具有重大影響。

本集團於111年11月以32,175仟元認購農譯科技公司該次現金增資之全部股權，致111年12月31日本集團持股比例上升為29.33%。

ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.於111年4月現金減資退回股款340,182仟元，本集團對其持股比例不變。

本集團投資中華網家一號公司持股比例為50%，惟本集團僅取得5席董事席次中之2席，因此對該公司不具控制，僅具有重大影響，故將其認列為關聯企業。

本集團投資基石創新創業投資公司持股比例為49%，惟本集團僅取得5席董事席次中之2席，因此對該公司不具控制，僅具有重大影響，故將其認列為關聯企業。

採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

(二)投資合資

本集團之合資列示如下：

	帳面金額		所持股權及表決權比例	
被投資公司名稱	112年12月31日	111年12月31日	112年12月31日	111年12月31日
未上市（櫃）公司				
中華東南亞控股公司	$ 9,463	$ 9,677	51%	51%

中華電信公司與台達電子工業公司及光星實業公司合資成立中華東南亞控股公司，持股比例為51%；惟依股東協議，中華電信公司無法單獨主導中華東南亞控股公司攸關活動，因此係與他公司具聯合控制，故將其認列為合資。

投資合資對本集團而言非屬重大，其彙總資訊如下：

	112年度	111年度
本集團享有之份額		
本年度淨損	($ 214)	($ 255)
其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	($ 214)	($ 255)

採用權益法認列之合資損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

十五、不動產、廠房及設備

	112年12月31日	111年12月31日
自　　用	$285,084,900	$285,328,919
營業租賃出租	7,252,842	6,198,991
	$292,337,742	$291,527,910

(一)自　　用

	土　　地	土地改良物	房屋及建築	資訊設備	電信設備	運輸設備	什項設備	未完工程及待驗設備	合　　計
成　本									
111年1月1日餘額	$102,644,714	$ 1,661,628	$ 71,358,036	$ 11,217,048	$ 713,534,222	$ 3,927,207	$ 10,808,873	$ 10,786,149	$ 925,938,007
增　添	460,000	-	133,496	101,549	149,182	1,217	253,312	30,166,756	31,265,492
處　分	(3,558)	(6,042)	(6,988)	(807,795)	(18,395,302)	(104,132)	(391,932)	-	(19,715,749)
淨兌換差額	-	-	-	143	209,156	183	3,500	19,187	232,169
其　他	562,372	19,669	1,045,220	577,932	24,571,065	146,434	793,774	(26,544,575)	1,171,901
111年12月31日餘額	$103,663,528	$ 1,675,255	$ 72,529,774	$ 11,088,877	$ 720,068,323	$ 3,971,039	$ 11,467,527	$ 14,427,497	$ 938,891,820
累計折舊及減損									
111年1月1日餘額	$ -	($ 1,441,612)	($ 30,577,570)	($ 9,632,046)	($ 590,533,289)	($ 3,698,978)	($ 8,205,324)	$ -	($ 644,088,819)
折舊費用	-	(38,515)	(1,452,152)	(725,191)	(25,653,845)	(77,357)	(753,520)	-	(28,700,580)
處　分	-	6,042	6,988	807,451	18,282,027	104,132	388,457	-	19,695,099
淨兌換差額	-	-	-	(140)	(110,073)	(108)	(2,139)	-	(112,460)
其　他	-	-	(240,466)	(3,656)	(42,105)	(417)	(69,497)	-	(356,141)
111年12月31日餘額	$ -	($ 1,474,085)	($ 32,263,200)	($ 9,553,580)	($ 597,957,285)	($ 3,672,728)	($ 8,642,023)	$ -	($ 653,562,901)
111年1月1日淨額	$102,644,714	$ 220,016	$ 40,780,466	$ 1,585,002	$ 123,000,933	$ 228,229	$ 2,603,549	$ 10,786,149	$ 281,849,188
111年12月31日淨額	$103,663,528	$ 201,170	$ 40,266,574	$ 1,535,297	$ 122,111,038	$ 298,311	$ 2,825,504	$ 14,427,497	$ 285,328,919
成　本									
112年1月1日餘額	$103,663,528	$ 1,675,255	$ 72,529,774	$ 11,088,877	$ 720,068,323	$ 3,971,039	$ 11,467,527	$ 14,427,497	$ 938,891,820
增　添	98,577	-	35,931	126,872	105,862	2,850	242,670	29,779,901	30,392,663
處　分	(1,804)	-	(500)	(1,048,837)	(24,877,347)	(112,181)	(418,129)	-	(26,458,798)
淨兌換差額	-	-	-	(69)	(5,444)	(43)	(2,116)	31	(7,641)
其　他	(874,847)	(33,981)	(810,422)	877,988	26,143,585	187,996	801,077	(28,270,242)	(1,978,846)
112年12月31日餘額	$102,885,454	$ 1,709,236	$ 71,754,783	$ 11,044,831	$ 721,434,979	$ 4,049,661	$ 12,091,029	$ 15,937,187	$ 940,907,160
累計折舊及減損									
112年1月1日餘額	$ -	($ 1,474,085)	($ 32,263,200)	($ 9,553,580)	($ 597,957,285)	($ 3,672,728)	($ 8,642,023)	$ -	($ 653,562,901)
折舊費用	-	(33,847)	(1,439,260)	(697,723)	(25,704,138)	(93,597)	(797,307)	-	(28,765,872)
處　分	-	-	174	1,048,410	24,866,397	112,089	411,756	-	26,438,826
減損損失	-	-	-	-	(298,891)	-	-	-	(298,891)
淨兌換差額	-	-	-	68	4,503	44	1,326	-	5,941
其　他	-	-	418,474	(18,235)	(42,577)	(532)	3,507	-	360,637
112年12月31日餘額	$ -	($ 1,507,932)	($ 33,283,812)	($ 9,221,060)	($ 599,131,991)	($ 3,654,724)	($ 9,022,741)	$ -	($ 655,822,260)
112年1月1日淨額	$103,663,528	$ 201,170	$ 40,266,574	$ 1,535,297	$ 122,111,038	$ 298,311	$ 2,825,504	$ 14,427,497	$ 285,328,919
112年12月31日淨額	$102,885,454	$ 201,304	$ 38,470,971	$ 1,823,771	$ 122,302,988	$ 394,937	$ 3,068,288	$ 15,937,187	$ 285,084,900

本公司部分電信設備因 3G 網路提供之通訊服務將於 113 年度停止服務，經評估其可回收金額為零，故於 112 年度認列減損損失 298,891 仟元。該減損損失已列入綜合損益表之其他收益及費損淨額項下。

111 年度由於無減損跡象，故本集團並未認列減損損失。

本集團自用之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	10~30 年
房屋及建築	
房屋大樓	20~60 年
其他建物	3~15 年
資訊設備	2~8 年

（接次頁）

（承前頁）

電信設備	
電信線路	2~30 年
機械天線	2~30 年
運輸設備	2~10 年
什項設備	
租賃改良	1~18 年
空調設備、升降機等	3~16 年
其　　他	1~15 年

(二) 營業租賃出租

	土　　地	房屋及建築	合　　計
成　　本			
111 年 1 月 1 日餘額	$ 4,808,926	$ 4,133,989	$ 8,942,915
增　　添	-	196	196
其　　他	(432,730)	(949,088)	(1,381,818)
111 年 12 月 31 日餘額	$ 4,376,196	$ 3,185,097	$ 7,561,293
累計折舊及減損			
111 年 1 月 1 日餘額	$ -	($ 1,691,642)	($ 1,691,642)
折舊費用	-	(59,475)	(59,475)
其　　他	-	388,815	388,815
111 年 12 月 31 日餘額	$ -	($ 1,362,302)	($ 1,362,302)
111 年 1 月 1 日淨額	$ 4,808,926	$ 2,442,347	$ 7,251,273
111 年 12 月 31 日淨額	$ 4,376,196	$ 1,822,795	$ 6,198,991
成　　本			
112 年 1 月 1 日餘額	$ 4,376,196	$ 3,185,097	$ 7,561,293
增　　添	-	3,979	3,979
其　　他	548,191	941,955	1,490,146
112 年 12 月 31 日餘額	$ 4,924,387	$ 4,131,031	$ 9,055,418
累計折舊及減損			
112 年 1 月 1 日餘額	$ -	($ 1,362,302)	($ 1,362,302)
折舊費用	-	(73,417)	(73,417)
其　　他	-	(366,857)	(366,857)
112 年 12 月 31 日餘額	$ -	($ 1,802,576)	($ 1,802,576)
112 年 1 月 1 日淨額	$ 4,376,196	$ 1,822,795	$ 6,198,991
112 年 12 月 31 日淨額	$ 4,924,387	$ 2,328,455	$ 7,252,842

本集團以營業租賃出租土地及建築物，租賃期間為 1～20 年，承租人於租賃期間結束時，對該等資產不具有優惠承購權。

營業租賃出租自有不動產、廠房及設備之未來將收取之租賃給付總額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
第1年	$ 381,357	$ 389,376
第2年	278,903	280,705
第3年	221,059	211,059
第4年	175,747	176,548
第5年	146,035	149,434
超過5年	1,025,127	1,122,237
	$ 2,228,228	$ 2,329,359

本集團以營業租賃出租之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房屋大樓	35~60 年
其他建物	3~15 年

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	112年12月31日	111年12月31日
土地及房屋建築		
基地台場所	$ 7,576,685	$ 7,175,277
其　　他	1,754,335	1,726,510
設　　備	1,906,794	2,200,762
	$ 11,237,814	$ 11,102,549

	112年度	111年度
使用權資產之增添	$ 4,415,217	$ 4,369,219
使用權資產之折舊費用		
土地及房屋建築		
基地台場所	$ 2,938,843	$ 2,862,478
其　　他	787,112	770,276
設　　備	346,298	348,963
	$ 4,072,253	$ 3,981,717

本集團之使用權資產於 112 及 111 年度並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	112年12月31日	111年12月31日
租賃負債		
流　　動	$ 3,504,990	$ 3,338,813
非 流 動	7,470,191	7,333,694
	$10,975,181	$10,672,507

租賃負債之折現率區間如下：

	112年12月31日	111年12月31日
土地及房屋建築		
基地台場所	0.37%~1.84%	0.37%~1.71%
其　　他	0.37%~9.00%	0.37%~9.00%
設　　備	0.37%~3.50%	0.37%~2.99%

(三) 重要承租活動及條款

本集團主要承租供國內基地台使用之土地及房屋建築，租賃期間為 1～20 年。於租賃期間屆滿時該等租賃協議並無續租或承購權之條款。基地台場所之租約通常約定，若因政令限制、爭議事件或其他事由致承租標的無法符合架設電信設備之使用目的時，本集團得提前終止該合約。

本集團亦承租若干土地及房屋建築做為辦公室、機房及銷售服務門市使用，租賃期間為 1～30 年。承租國有土地之租賃多約定依公告地價調整頻率相對調整租賃給付。於租賃期間終止時，本集團對租賃之土地及房屋建築並無優惠承購權。

設備租賃協議中，包含中華電信公司與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.簽署之 ST-2 衛星轉頻器租賃契約。向關係人承租之資訊請參閱附註三七。

(四) 其他租賃資訊

	112年度	111年度
低價值資產租賃費用	$ 9,064	$ 8,952
不計入租賃負債衡量中之變動		
租賃給付費用	$ 7,789	$ 8,078
租賃之現金流出總額	$4,005,850	$3,869,421

本集團選擇對承租符合低價值資產之若干設備適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

本集團以營業租賃出租自有不動產、廠房及設備與投資性不動產之協議，請分別參閱附註十五及十七。

十七、投資性不動產

成　本	
111年1月1日餘額	$10,662,596
增　添	18,333
重分類	99,100
111年12月31日餘額	$10,780,029
累計折舊及減損	
111年1月1日餘額	($ 999,958)
折舊費用	(43,754)
迴轉減損損失	107,467
重分類	(39,923)
111年12月31日餘額	($ 976,168)
111年1月1日淨額	$ 9,662,638
111年12月31日淨額	$ 9,803,861
成　本	
112年1月1日餘額	$10,780,029
增　添	54,081
重分類	327,724
112年12月31日餘額	$11,161,834
累計折舊及減損	
112年1月1日餘額	($ 976,168)
折舊費用	(44,300)
減損損失	(335,903)
112年12月31日餘額	($ 1,356,371)
112年1月1日淨額	$ 9,803,861
112年12月31日淨額	$ 9,805,463

本集團評估土地及房屋建築，依公允價值減除處分成本衡量之可回收金額與帳面價值比較，於112及111年度分別認列減損損失335,903仟元及減損損失迴轉利益107,467仟元。該減損損失及迴轉利益已列入合併綜合損益表之其他收益及費損淨額項下。

本集團之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

土地改良物	10~30 年
房屋及建築	
房屋大樓	35~60 年
其他建物	4~10 年

本集團之投資性不動產公允價值係以非關係人之獨立不動產估價師事務所於 112 年及 111 年 12 月 31 日出具之估價報告書以第三級輸入值衡量。該評價係採比較法、收益法或成本法，其重要假設及評價之公允價值如下：

	112年12月31日	111年12月31日
公允價值	$24,236,751	$25,328,374
資本利息綜合利率	1.43%~5.51%	1.31%~4.91%
利 潤 率	10%~20%	8%~20%
貼 現 率	-	-
收益資本化率	0.23%~2.28%	0.23%~2.16%

本集團之所有投資性不動產皆係自有權益。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
第 1 年	$ 168,384	$ 118,370
第 2 年	156,821	99,077
第 3 年	134,231	89,821
第 4 年	104,567	69,934
第 5 年	82,732	43,608
超過 5 年	435,202	149,168
	$ 1,081,937	$ 569,978

十八、無形資產

	特許權	電腦軟體	商譽	其他	合計
成本					
111 年 1 月 1 日餘額	$108,338,000	$ 3,202,901	$ 291,206	$ 412,477	$112,244,584
單獨取得	1,625,431	256,932	-	10,312	1,892,675
處分	-	(663,617)	-	(1,008)	(664,625)
淨兌換差額	-	167	-	32	199
其他	-	1,452	-	-	1,452
111 年 12 月 31 日餘額	$109,963,431	$ 2,797,835	$ 291,206	$ 421,813	$113,474,285

（接次頁）

（承前頁）

	特許權	電腦軟體	商譽	其他	合計
累計攤銷及減損					
111年1月1日餘額	($ 25,517,753)	($ 2,529,941)	($ 73,624)	($ 178,183)	($ 28,299,501)
攤銷費用	(6,294,525)	(309,800)	-	(38,332)	(6,642,657)
處分	-	663,617	-	1,008	664,625
認列減損損失	-	-	-	(9,547)	(9,547)
淨兌換差額	-	(110)	-	(8)	(118)
111年12月31日餘額	($ 31,812,278)	($ 2,176,234)	($ 73,624)	($ 225,062)	($ 34,287,198)
111年1月1日淨額	$ 82,820,247	$ 672,960	$ 217,582	$ 234,294	$ 83,945,083
111年12月31日淨額	$ 78,151,153	$ 621,601	$ 217,582	$ 196,751	$ 79,187,087
成本					
112年1月1日餘額	$109,963,431	$ 2,797,835	$ 291,206	$ 421,813	$113,474,285
單獨取得	-	230,810	-	6,395	237,205
處分	-	(499,063)	-	(6,377)	(505,440)
淨兌換差額	-	(26)	-	4	(22)
其他	-	2,693	-	-	2,693
112年12月31日餘額	$109,963,431	$ 2,532,249	$ 291,206	$ 421,835	$113,208,721
累計攤銷及減損					
112年1月1日餘額	($ 31,812,278)	($ 2,176,234)	($ 73,624)	($ 225,062)	($ 34,287,198)
攤銷費用	(6,390,138)	(276,059)	-	(33,354)	(6,699,551)
處分	-	499,063	-	6,377	505,440
淨兌換差額	-	17	-	(1)	16
其他	-	(883)	-	-	(883)
112年12月31日餘額	($ 38,202,416)	($ 1,954,096)	($ 73,624)	($ 252,040)	($ 40,482,176)
112年1月1日淨額	$ 78,151,153	$ 621,601	$ 217,582	$ 196,751	$ 79,187,087
112年12月31日淨額	$ 71,761,015	$ 578,153	$ 217,582	$ 169,795	$ 72,726,545

中華電信公司董事會於110年11月通過取得亞太電信公司900MHz頻段及相關設備，前述未稅交易金額為1,800,113仟元，分別帳列無形資產—特許權及其他流動資產—維運備品。此交易已於111年5月經主管機關核准，並於111年7月完成。

特許權係電信事業主管機關核發之特許執照，並於中華電信公司開始提供服務起平均攤銷，攤銷期限以特許執照有效期間屆滿或經濟年限較短者為準；中華電信公司之4G特許權將於119年12月及122年12月攤銷完畢，5G特許權將於129年12月攤銷完畢。

電腦軟體，係按1至10年平均攤銷；其他無形資產，除評估為非確定耐用年限者外，係按3至20年平均攤銷；商譽不予攤銷。

本集團之無形資產於112年度並未認列減損損失。子公司神腦國際於年度財務報導期間結束日對收購優仕公司及其子公司取得之授權合約

及商標權進行減損評估。由於產業環境之競爭而使銷貨毛利率下降，子公司神腦國際經評估授權合約及商標權之可回收金額低於原帳面價值，於111年度認列減損損失9,547仟元。前述減損損失已列入合併綜合損益表之其他收益及費損淨額項下。授權合約及商標權係以公允價值減處分成本衡量其可回收金額，公允價值則以資產法按公司淨值評價。

十九、其他資產

	112年12月31日	111年12月31日
維運備品	$ 2,232,800	$ 3,379,837
存出保證金	1,994,503	1,964,648
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其　　他	2,223,648	1,916,562
	$ 7,450,951	$ 8,261,047
流　　動		
維運備品	$ 2,232,800	$ 3,379,837
其　　他	589,459	175,586
	$ 2,822,259	$ 3,555,423
非 流 動		
存出保證金	$ 1,994,503	$ 1,964,648
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其　　他	1,634,189	1,740,976
	$ 4,628,692	$ 4,705,624

其他金融資產－非流動係台北市政府共同管道基金，係依據行政院函示，為推動公共建設管道埋設工程所成立之基金，提撥予台北市政府。該基金用以墊付共同管道工程所需經費。若政府認定不再需要該基金，中華電信公司得依原提供資金之比例收回基金解散時之餘存權益。

二十、避險之金融工具

中華電信公司之匯率避險策略係以簽訂買進遠期外匯合約以規避未來6個月內因匯率波動對外幣設備採購款所產生之匯率暴險，並依中華電信公司管理階層審酌市況以決定避險比率，對外向往來銀行承作遠期外匯合約。

中華電信公司已與供應商簽訂設備採購合約，並已簽訂遠期外匯合約，以規避歐元設備採購款可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。避險調整數係於預期採購交易實際發生時，調整非金融被避險項目之帳面金額。

對於高度很有可能之預期採購交易之避險，遠期外匯合約之主要條件（如名目金額、期間及標的）係配合被避險項目所議定。本集團採質性評估判定遠期外匯合約及被避險預期交易之價值會因被避險匯率之變動而有系統地反向變動。

避險關係之避險無效性主要來自於本集團與交易對方之信用風險對遠期外匯合約公允價值之影響，此信用風險並不會影響被避險項目導因於匯率變動之公允價值變動，以及被避險預期交易發生時點變動。於避險期間並未出現避險無效性之其他來源。

本集團之匯率風險避險資訊彙總如下：

112 年 12 月 31 日

避險工具	幣別	合約金額（仟元）	到期期間	遠期價格（元）	資產負債表單行項目	帳面金額 資產	帳面金額 負債	當期評估避險無效性所採用之避險工具公允價值變動
現金流量避險								
預期採購－遠期外匯合約	新台幣兌歐元	NTD 23,717 /EUR 700	113 年 3 月	$ 33.88	避險之金融資產／避險之金融負債	$ -	$ 44	($12,935)

被避險項目	當期評估避險無效性所採用之被避險項目價值變動	相關避險工具損益累積於其他權益之帳面金額 持續適用避險會計	不再適用避險會計
現金流量避險			
預期設備採購	$ 12,935	($ 44)	$ -

111 年 12 月 31 日

避險工具	幣別	合約金額（仟元）	到期期間	遠期價格（元）	資產負債表單行項目	帳面金額 資產	帳面金額 負債	當期評估避險無效性所採用之避險工具公允價值變動
現金流量避險								
預期採購－遠期外匯合約	新台幣兌歐元	NTD 423,024 /EUR 13,350	112 年 3 月	$ 31.69	避險之金融資產／避險之金融負債	$12,891	$ -	$21,177

被避險項目	當期評估避險無效性所採用之被避險項目價值變動	相關避險工具損益累積於其他權益之帳面金額 持續適用避險會計	不再適用避險會計
現金流量避險			
預期設備採購	($ 21,177)	$ 12,891	$ -

112 年度

避險交易	綜合損益影響：認列於其他綜合損益之避險利益（損失）	綜合損益影響：認列於損益之避險無效性利益（損失）	綜合損益影響：認列避險無效性之單行項目	自權益重分類至資產之金額及其單行項目：因被避險項目已認列資產	自權益重分類至資產之金額及其單行項目：因被避險項目不再預期發生
現金流量避險					
預期設備採購	($ 12,935)	$ -	—	$ 36,714 未完工程及待驗設備	$ - 其他利益及損失

111 年度

避險交易	綜合損益影響：認列於其他綜合損益之避險利益（損失）	綜合損益影響：認列於損益之避險無效性利益（損失）	綜合損益影響：認列避險無效性之單行項目	自權益重分類至資產之金額及其單行項目：因被避險項目已認列資產	自權益重分類至資產之金額及其單行項目：因被避險項目不再預期發生
現金流量避險					
預期設備採購	$ 21,177	$ -	—	$ 6,273 未完工程及待驗設備	$ - 其他利益及損失

二一、短期借款

	112年12月31日	111年12月31日
無擔保銀行借款	$ 585,000	$ 722,000

本集團之銀行借款利率如下：

	112年12月31日	111年12月31日
無擔保銀行借款	2.16%~3.36%	1.30%~3.19%

二二、長期借款

	112年12月31日	111年12月31日
擔保銀行借款（附註三八）	$1,600,000	$1,600,000
減：一年內到期部分	(1,600,000)	-
	$ -	$1,600,000

本集團之借款利率如下：

	112年12月31日	111年12月31日
擔保銀行借款	1.87%	1.80%

子公司光世代建設開發與彰化銀行簽訂擔保借款合約，還款方式為每月付息，還款日為113年9月。

二三、應付公司債

	112年12月31日	111年12月31日
國內無擔保普通公司債	$30,500,000	$30,500,000
減：應付公司債折價	(17,234)	(22,643)
	$30,482,766	$30,477,357

中華電信公司發行之國內無擔保普通公司債主要條件如下：

期別	券別	發行期間	發行總額	票面利率	還本付息方式
109年度第1次	甲類	109年7月至114年7月	$ 8,800,000	0.50%	到期一次還本，每年付息一次
	乙類	109年7月至116年7月	7,500,000	0.54%	同上
	丙類	109年7月至119年7月	3,700,000	0.59%	同上
110年度第1次	甲類	110年4月至115年4月	1,900,000	0.42%	同上
	乙類	110年4月至117年4月	4,100,000	0.46%	同上
	丙類	110年4月至120年4月	1,000,000	0.50%	同上
111年度第1次（可持續發展債券）	-	111年3月至116年3月	3,500,000	0.69%	同上

二四、應付票據及帳款

	112年12月31日	111年12月31日
應付票據及帳款	$14,395,740	$16,428,856

應付票據及帳款主要係因營業而發生，交易條件係分別議定。

二五、其他應付款

	112年12月31日	111年12月31日
應付薪資及獎金	$10,441,118	$10,409,299
應付員工及董監酬勞	2,107,392	2,143,523
應付工程款	1,990,007	2,571,376
應付代收款	1,543,596	1,596,341
應付機線維護費	1,316,233	1,060,534
應付購置設備款	1,311,426	1,278,738
其他	6,547,154	6,020,149
	$25,256,926	$25,079,960

二六、負債準備

	112年12月31日	111年12月31日
員工福利	$ 387,082	$ 64,776
保固	237,873	235,308
虧損性合約	194,651	95,201
其他	3,067	3,767
	$ 822,673	$ 399,052

（接次頁）

（承前頁）

	112年12月31日	111年12月31日
流　　動	$ 337,406	$ 226,019
非 流 動	485,267	173,033
	$ 822,673	$ 399,052

	員工福利	保　　固	虧損性合約	其　　他	合　　計
111年1月1日餘額	$ 62,833	$ 213,537	$ 146,541	$ 3,767	$ 426,678
本年度新增／迴轉	2,217	107,714	(51,340)	-	58,591
本年度使用／失效	(274)	(85,953)	-	-	(86,227)
淨兌換差額	-	10	-	-	10
111年12月31日餘額	$ 64,776	$ 235,308	$ 95,201	$ 3,767	$ 399,052
112年1月1日餘額	$ 64,776	$ 235,308	$ 95,201	$ 3,767	$ 399,052
本年度新增／迴轉	323,272	69,495	49,450	(700)	441,517
本年度使用／失效	(966)	(66,906)	-	-	(67,872)
重 分 類	-	-	50,000	-	50,000
淨兌換差額	-	(24)	-	-	(24)
112年12月31日餘額	$ 387,082	$ 237,873	$ 194,651	$ 3,067	$ 822,673

(一) 售後服務之保固負債準備係依銷售合約約定，本集團對於因該義務所導致未來經濟效益流出最佳估計值之現值。該估計係以售後服務歷史經驗為基礎。

(二) 員工福利負債準備係員工既得長期服務獎金之估列。

(三) 虧損性合約負債準備係來自本集團預期履行合約義務所不可避免之成本超過預期從該合約可獲得經濟效益之現時義務。

二七、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本集團所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

中華民國以外之子公司每月依當地法規提撥退休金。

(二) 確定福利計畫

中華電信公司業於94年8月12日完成民營化計畫，並依序依據「公營事業移轉民營條例」規定之員工補償辦法，辦理員工年資結算給與、保留月退之一次退休金、離職給與金及專案照顧金等員工權益之補償程序，已提撥之退休基金於支付民營化時所需各項支出後，餘額應撥

交行政院公營事業民營化基金，中華電信公司已於95年8月7日將退休基金餘額全數撥交行政院公營事業民營化基金，依交通部函示，有關民營化後退休撫卹（慰）人員之月退休金、月撫卹（慰）金及各項補助，暫由中華電信公司代為辦理相關經費之發放及核銷作業（帳列其他金融資產－流動項下）。

本集團中之中華電信公司、子公司神腦國際、是方電訊、中華系統整合、春水堂科技娛樂、資拓宏宇國際及榮利科技所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據員工服務年資及退休時前6個月之平均薪資計算，本集團之職工退休金係每月按薪資總額15%範圍內提撥退休準備金，交由勞工退休準備金監督委員會管理，以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，本集團並無影響投資管理策略之權利。另依勞動基準法第56條規定，年度終了前，公司若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度3月底前將一次提撥其差額。

列入合併資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	112年12月31日	111年12月31日
確定福利義務現值	$30,312,817	$33,599,272
計畫資產公允價值	(34,177,970)	(36,579,769)
提撥剩餘	($ 3,865,153)	($ 2,980,497)
淨確定福利負債	$ 2,098,106	$ 2,285,224
淨確定福利資產	(5,963,259)	(5,265,721)
	($ 3,865,153)	($ 2,980,497)

淨確定福利負債（資產）變動如下：

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債（資產）
111年1月1日	$ 35,501,968	$ 36,605,382	($ 1,103,414)
當期服務成本	1,085,437	-	1,085,437
利息費用／收入	170,797	181,249	(10,452)
認列於損益	1,256,234	181,249	1,074,985

（接次頁）

（承前頁）

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債（資產）
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含於淨利息之金額外）	$ -	$ 2,968,012	($ 2,968,012)
精算損失－財務統計假設變動	208,369	-	208,369
精算損失－經驗調整	1,606,067	-	1,606,067
認列於其他綜合損益	1,814,436	2,968,012	(1,153,576)
雇主提撥	-	1,554,804	(1,554,804)
福利支付	(4,729,678)	(4,729,678)	-
由公司直接支付	(243,688)	-	(243,688)
111 年 12 月 31 日	33,599,272	36,579,769	(2,980,497)
當期服務成本	1,006,201	-	1,006,201
清償損失	461	-	461
利息費用／收入	403,351	452,078	(48,727)
認列於損益	1,410,013	452,078	957,935
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含於淨利息之金額外）	-	308,987	(308,987)
精算利益－人口統計假設變動	(99,553)	-	(99,553)
精算損失－經驗調整	251,680	-	251,680
認列於其他綜合損益	152,127	308,987	(156,860)
雇主提撥	-	1,386,555	(1,386,555)
福利支付	(4,549,419)	(4,549,419)	-
由公司直接支付	(299,176)	-	(299,176)
112 年 12 月 31 日	$ 30,312,817	$ 34,177,970	($ 3,865,153)

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	112年度	111年度
營業成本	$ 488,038	$ 564,616
推銷費用	334,135	360,415
管理費用	77,735	86,182
研究發展費用	35,290	36,595
	$ 935,198	$ 1,047,808

本集團因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟本集團之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。
2. 利率風險：政府公債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。
3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

本集團之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	112年12月31日	111年12月31日
折現率	1.25%	1.25%
薪資預期增加率	1.00%~2.25%	1.00%~2.25%

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值增加（減少）之金額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
折現率		
增加0.5%	($ 879,561)	($ 995,704)
減少0.5%	$ 931,581	$ 1,055,779
薪資預期增加率		
增加0.5%	$ 999,994	$ 1,129,812
減少0.5%	($ 952,720)	($ 1,075,216)

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

本集團編製敏感度分析所使用之方法與假設並無改變。

	112年12月31日	111年12月31日
預期一年內提撥金額	$ 1,354,959	$ 1,542,033
確定福利義務平均到期期間	6.1~10年	6.2~11年

未折現之退休金福利支付到期分析如下：

	112年12月31日
113年	$ 2,538,297
114年	5,862,971
115年	8,864,465
116年	10,050,942
117年及以後年度	34,869,063
	$62,185,738

二八、權　　益

(一)股　　本

1. 普 通 股

	112年12月31日	111年12月31日
額定股數（仟股）	12,000,000	12,000,000
額定股本	$120,000,000	$120,000,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	7,757,447	7,757,447
已發行股本	$ 77,574,465	$ 77,574,465

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

2. 發行海外存託憑證

交通部及部分股東分別於92年7月、94年8月及95年9月，將其持有中華電信公司部分之普通股參與發行美國存託憑證，每單位存託憑證代表10股普通股，該美國存託憑證已於92年7月17日起於美國紐約證券交易所掛牌買賣。截至112年12月31日止，尚流通在外之海外釋股普通股股票計187,337仟股（含盈餘分配及資本公積轉增資之股數），發行之美國存託憑證計18,734仟單位，佔中華電信公司之發行股數約2.41%。

上述美國存託憑證持有人享有與中華電信公司普通股股東相同之權利義務，但其權利義務之行使，應依本國相關法令及存託契約約定事項辦理，美國存託憑證持有人應經由存託機構行使下列主要事項：

(1) 股份之表決權。

(2) 出售該存託憑證表彰之原有價證券。

(3) 受配股利及認購新股。

(二) 資本公積

112及111年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	認列對子公司所有權權益變動數	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	受贈資產	因民營化而產生	合計
111年1月1日餘額	$ 147,329,386	$ 186,391	$ 2,104,672	$ 987,611	$ 23,487	$ 20,648,078	$ 171,279,625
逾期未領股利	-	-	-	-	1,632	-	1,632
採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	-	(12,719)	-	-	-	-	(12,719)
未依持股比例認列子公司現金增資之資本公積變動數	-	-	5,153	-	-	-	5,153
子公司股份基礎給付交易	-	-	27,207	-	-	-	27,207
111年12月31日餘額	147,329,386	173,672	2,137,032	987,611	25,119	20,648,078	171,300,898
逾期未領股利	-	-	-	-	2,217	-	2,217
採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	-	(21,720)	-	-	-	-	(21,720)
實際取得子公司部分權益	-	-	-	(4)	-	-	(4)
子公司股份基礎給付交易	-	-	7,695	-	-	-	7,695
112年12月31日餘額	$ 147,329,386	$ 151,952	$ 2,144,727	$ 987,607	$ 27,336	$ 20,648,078	$ 171,289,086

資本公積中屬股票發行溢價、受贈資產及實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額，除來自逾期未領股利之資本公積，僅得用以彌補虧損外，其餘亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

認列對子公司所有權權益變動數，此類資本公積僅得用以彌補虧損。

採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數中，屬關聯企業及合資實際取得或處分其子公司股權所產生者，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本；其餘依持股比例認列之資本公積，僅得用以彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

中華電信公司章程規定，每一會計年度完納一切稅捐後，分派盈餘時，應先彌補以往年度虧損以及提撥百分之十為法定盈餘公積。但法定盈餘公積累積已達資本總額時，不在此限；並得依業務需要或規定提列或迴轉特別盈餘公積；所餘款項於加計累積未分配盈餘後，至少提撥百

分之五十分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總數之百分之五十。但現金股利每股若低於〇・一元得改以股票股利發放。

公司分派盈餘時，應就報導期間結束日帳列其他權益淨額為減項者，提列特別盈餘公積。嗣後其他權益減項淨額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

中華電信公司於112年5月26日及111年5月27日股東常會決議之111及110年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	111年度	110年度	111年度	110年度
提列（迴轉）特別盈餘公積	($ 185,066)	$ 408,150		
現金股利	36,475,514	35,746,314	$ 4.702	$ 4.608

中華電信公司於113年2月23日董事會擬議112年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利（元）
迴轉特別盈餘公積	$ 223,084	
現金股利	36,909,931	$ 4.758

有關112年度之盈餘分配案尚待預計於113年5月31日召開之股東常會決議。有關中華電信公司董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分配案，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四)其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本集團表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	112年度	111年度
年初餘額	($ 124,762)	($ 7,588)
當年度產生		
未實現評價損益		
權益工具	641,123	(111,551)
採用權益法認列關聯企業及合資之份額	4,387	(5,739)
處分權益工具累計損益移轉至未分配盈餘（附註八）	-	116
年底餘額	$ 520,748	($ 124,762)

(五) 非控制權益

	112年度	111年度
年初餘額	$12,599,541	$11,927,604
歸屬於非控制權益之份額		
本年度淨利	1,073,828	1,522,882
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,689	20,710
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	(21,655)	(25,012)
確定福利計畫再衡量數	12,370	24,040
確定福利計畫再衡量數相關所得稅	(2,474)	(4,808)
採用權益法認列關聯企業及合資其他綜合損益份額	(20,536)	5,867
子公司股東現金股利	(1,091,670)	(1,053,240)
採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	1,623	(1,491)
實際取得子公司部分權益	(37)	-
子公司股份基礎給付交易	24,774	62,385
未依持股比例認列子公司現金增資之資本公積變動數	-	9,847
非控制權益淨增加	18,799	110,757
年底餘額	$12,596,252	$12,599,541

二九、收　　入

	112年度	111年度
客戶合約收入	$220,189,688	$214,497,968
其他收入		
政府補助收入	1,703,843	1,030,506
租賃收入	1,120,067	1,021,709
其　　他	185,662	189,051
	3,009,572	2,241,266
	$223,199,260	$216,739,234

客戶合約中履約義務之相關資訊，請參閱附註三重大會計政策之說明。

(一) 客戶合約收入之細分

請參閱附註四二部門資訊之說明。

(二) 合約餘額

	112年12月31日	111年12月31日	111年1月1日
應收票據及帳款（附註九）	$ 24,841,995	$ 24,672,473	$ 23,947,107
合約資產			
商品服務組合銷售	$ 9,297,181	$ 7,955,689	$ 7,197,206
其　　他	1,205,973	1,255,584	982,688
減：備抵損失	(21,282)	(19,129)	(18,080)
	$ 10,481,872	$ 9,192,144	$ 8,161,814
流　　動	$ 6,713,227	$ 6,055,343	$ 5,554,070
非 流 動	3,768,645	3,136,801	2,607,744
	$ 10,481,872	$ 9,192,144	$ 8,161,814
合約負債			
電信業務	$ 14,015,949	$ 14,081,316	$ 13,143,598
專案業務	6,654,364	6,586,384	5,435,268
預收土地款(附註三九)	459,697	-	-
其　　他	518,758	396,834	495,466
	$ 21,648,768	$ 21,064,534	$ 19,074,332
流　　動	$ 14,088,416	$ 13,390,439	$ 12,234,276
非 流 動	7,560,352	7,674,095	6,840,056
	$ 21,648,768	$ 21,064,534	$ 19,074,332

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。其中因商品服務組合銷售所認列之合約資產及合約負債，於本年度重大變動包括：

	112年度	111年度
合約資產		
客戶合約淨增加	$ 7,960,611	$ 6,933,294
轉入應收帳款	(6,573,622)	(6,148,501)
	$ 1,386,989	$ 784,793
合約負債		
客戶合約淨增加	$ 186,693	$ 9,161
認列為收入	(172,895)	(4,770)
	$ 13,798	$ 4,391

本集團採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故本集團認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

來自年初合約負債於當年度認列為收入之金額如下：

	112年度	111年度
電信業務	$ 6,659,874	$ 6,625,564
專案業務	5,290,365	4,066,613
其　　他	539,436	440,093
	$12,489,675	$11,132,270

(三) 取得合約之增額成本

	112年12月31日	111年12月31日
流　　動		
取得合約之增額成本	$ 210,923	$ -
非 流 動		
取得合約之增額成本	$ 939,409	$ 979,914

本集團考量過去歷史經驗及電信服務合約之違約條款，認為取得電信服務合約所支付之佣金及設備補貼款係預計可回收，故予以資本化。子公司光世代建設開發亦預計可回收取得房地買賣合約所支付之佣金，故予以資本化，並以營業週期將其劃分為流動。112 及 111 年度認列攤銷費用 855,754 元及 840,553 仟元。

(四) 尚未全部完成之客戶合約

截至 112 年 12 月 31 日止，本集團分攤至不可取消之電信服務合約尚未履行履約義務交易價格彙總金額為 35,178,796 仟元，前述金額將隨未來逐月提供電信服務而認列為各類電信業務收入，預計於 113、114 及 115 年度以後履約之金額分別為 21,180,861 仟元、10,812,473 仟元及 3,185,462 仟元。上述金額不包括因使用量超出月租費範圍而向客戶以非重複性基礎收取之變動對價，且上述揭露之合約不包括收入認列金額與有權對客戶收取之對價直接對應本集團迄今已完成履約對客戶之價值者。

截至 112 年 12 月 31 日止，本集團分攤至不可取消之專案合約尚未履行履約義務交易價格彙總金額為 26,593,016 仟元，將於專案整體完工驗收時認列收入，預計於 113、114 及 115 年度以後完工之合約金額分別為 8,599,712 仟元、7,330,568 仟元及 10,662,736 仟元。上述揭露不包含預期存續期間未超過一年之專案合約。

三十、淨　　利

(一) 其他收益及費損淨額

	112年度	111年度
處分不動產、廠房及設備淨損失	($ 573)	($ 4,907)
不動產、廠房及設備減損損失	(298,891)	-
投資性不動產（減損損失）迴轉利益	(335,903)	107,467
無形資產減損損失	-	(9,547)
	($ 635,367)	$ 93,013

(二) 其他收入

	112年度	111年度
股利收入	$ 167,112	$ 157,465
租金收入	75,660	78,089
其　　他	139,063	132,969
	$ 381,835	$ 368,523

(三) 其他利益及損失

	112年度	111年度
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失	($ 98,460)	($ 205,805)
淨外幣兌換損失	(116,121)	(185,243)
處分金融工具淨利益	-	726
其　　他	(69,663)	(13,462)
	($ 284,244)	($ 403,784)

(四) 利息費用

	112年度	111年度
公 司 債	$ 167,730	$ 161,427
租賃負債之利息	104,877	75,426
金融機構利息費用	43,851	25,830
其　　他	2,705	55
	$ 319,163	$ 262,738

(五) 減損損失（迴轉利益）

	112年度	111年度
合約資產	$ 2,153	$ 1,049
應收票據及帳款	$ 128,176	$ 108,746
其他應收款	$ 21,738	$ 7,275
存　　貨	$ 22,962	$ 34,167
不動產、廠房及設備	$ 298,891	$ -
投資性不動產	$ 335,903	($ 107,467)
無形資產	$ -	$ 9,547

(六) 折舊及攤銷費用

	112年度	111年度
不動產、廠房及設備	$ 28,839,289	$ 28,760,055
使用權資產	4,072,253	3,981,717
投資性不動產	44,300	43,754
無形資產	6,699,551	6,642,657
取得合約之增額成本	855,754	840,553
折舊及攤銷費用合計	$ 40,511,147	$ 40,268,736
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	$ 30,873,461	$ 30,734,623
營業費用	2,082,381	2,050,903
	$ 32,955,842	$ 32,785,526

（接次頁）

（承前頁）

	112年度	111年度
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	$ 7,369,535	$ 7,285,987
推銷費用	70,192	76,209
管理費用	68,173	71,127
研究發展費用	47,405	49,887
	$ 7,555,305	$ 7,483,210

(七) 員工福利費用

	112年度	111年度
退職後福利		
確定提撥計畫	$ 963,063	$ 862,200
確定福利計畫	935,198	1,047,808
	1,898,261	1,910,008
股份基礎給付		
權益交割之股份基礎給付	8,352	15,513
其他員工福利（註）	44,304,632	43,746,874
員工福利費用合計	$46,211,245	$45,672,395
依功能別彙總		
營業成本	$21,858,587	$21,857,680
營業費用	24,352,658	23,814,715
	$46,211,245	$45,672,395

註：其他員工福利主要係薪資、獎金及勞健保費用等員工給付。

中華電信公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以1.7%至4.3%及不高於0.17%提撥員工及董事酬勞。112年12月31日應付員工酬勞1,522,481仟元及董事酬勞39,797仟元，該等金額於113年2月23日董事會決議，並預計於113年5月31日召開之股東常會報告。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

中華電信公司於112年2月24日及111年2月23日董事會分別決議通過111及110年度員工及董事酬勞如下：

	現金	
	111年度	110年度
員工酬勞	$1,498,374	$1,429,000
董事酬勞	39,480	38,552

上述112及111年董事會決議配發之員工及董事酬勞與111及110年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關中華電信公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

三一、所得稅

(一)認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年度	111年度
當年度所得稅		
當年度產生者	$8,874,640	$8,863,349
未分配盈餘稅	24,614	31,209
以前年度之調整	(127,798)	(141,850)
其　　他	5,156	7,123
	8,776,612	8,759,831
遞延所得稅		
當年度產生者	217,280	318,191
以前年度之調整	8,218	150,889
	225,498	469,080
認列於損益之所得稅費用	$9,002,110	$9,228,911

會計所得與當年度所得稅費用之調節如下：

	112年度	111年度
稅前淨利	$46,992,646	$47,228,950
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用	$ 9,398,529	$ 9,445,790
稅上不可認列之收益及費損	27,836	(19,903)
免稅所得	(5,562)	(8,050)
未分配盈餘加徵	24,614	31,209
投資抵減	(208,581)	(206,815)

（接次頁）

（承前頁）

	112年度	111年度
合併個體適用不同稅率之影響數	($ 7,375)	($ 30,878)
以前年度之調整	(119,580)	9,039
其　　他	(107,771)	8,519
認列於損益之所得稅費用	$ 9,002,110	$ 9,228,911

本集團適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 20%，其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	112年度	111年度
遞延所得稅		
確定福利計畫再衡量數	$ 31,372	$ 230,715

(三) 本期所得稅資產與負債

	112年12月31日	111年12月31日
本期所得稅資產		
應收退稅款（帳列其他流動資產－其他項下）	$ 4,202	$ 1,553
本期所得稅負債		
應付所得稅	$4,626,265	$4,956,465

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

112 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於其他綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
確定福利計畫	$ 1,514,648	$ 1,176	($ 31,328)	$ 1,484,496
呆帳提列超限數	183,974	(40,886)	-	143,088
存貨跌價及呆滯損失	104,867	(28,511)	-	76,356
久任獎金	5,353	63,887	-	69,240
資產減損損失	-	59,778	-	59,778
產品售後服務準備	47,099	541	-	47,640
金融資產評價損失	23,668	21,746	-	45,414
虧損性合約損失	18,353	18,997	-	37,350
應付紅利積點負債	11,512	5,035	-	16,547
遞延收入	29,355	(14,979)	-	14,376

（接次頁）

（承前頁）

	年初餘額	認列於損益	認列於其他綜合損益	年底餘額
採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額	$ 2,059	$ 6,255	$ -	$ 8,314
未實現兌換淨損	57,863	(55,110)	-	2,753
其　他	27,534	(2,926)	-	24,608
	2,026,285	35,003	(31,328)	2,029,960
虧損扣抵	170,360	(100,881)	-	69,479
	$ 2,196,645	($ 65,878)	($ 31,328)	$ 2,099,439
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
確定福利計畫	$ 2,114,457	$ 145,945	$ 44	$ 2,260,446
土地增值稅	94,986	-	-	94,986
遞延紅利積點收入	70,102	(3,654)	-	66,448
無形資產財稅差	20,024	(2,361)	-	17,663
未實現兌換淨益	719	10,747	-	11,466
其　他	557	8,943	-	9,500
	$ 2,300,845	$ 159,620	$ 44	$ 2,460,509

111 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他綜合損益	年底餘額
遞延所得稅資產				
暫時性差異				
確定福利計畫	$ 1,744,030	$ 900	($ 230,282)	$ 1,514,648
呆帳提列超限數	264,797	(80,823)	-	183,974
存貨跌價及呆滯損失	197,071	(92,204)	-	104,867
未實現兌換淨損	1,638	56,225	-	57,863
產品售後服務準備	42,741	4,358	-	47,099
遞延收入	48,678	(19,323)	-	29,355
金融資產評價損失	-	23,668	-	23,668
虧損性合約損失	26,519	(8,166)	-	18,353
應付紅利積點負債	8,935	2,577	-	11,512
採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額	400,951	(398,892)	-	2,059
久任獎金	4,963	390	-	5,353
其　他	32,877	(5,343)	-	27,534
	2,773,200	(516,633)	(230,282)	2,026,285
虧損扣抵	11,806	158,554	-	170,360
	$ 2,785,006	($ 358,079)	($ 230,282)	$ 2,196,645
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
確定福利計畫	$ 1,968,873	$ 145,151	$ 433	$ 2,114,457
土地增值稅	94,986	-	-	94,986
遞延紅利積點收入	55,708	14,394	-	70,102
無形資產財稅差	24,444	(4,420)	-	20,024
未實現兌換淨益	26,606	(25,887)	-	719
其　他	18,794	(18,237)	-	557
	$ 2,189,411	$ 111,001	$ 433	$ 2,300,845

(五) 未於合併資產負債表中認列為遞延所得稅資產之未使用虧損扣抵及可減除暫時性差異

	112年12月31日	111年12月31日
虧損扣抵		
112 年度到期	$ -	$ 24
113 年度到期	534	770
114 年度到期	15,223	15,223
115 年度到期	8,423	8,423
116 年度到期	2,585	2,585
117 年度到期	930	930
118 年度到期	697	697
119 年度到期	198	198
120 年度到期	-	-
121 年度到期	5,097	286
122 年度到期	13,189	-
	$ 46,876	$ 29,136
投資抵減—研究發展支出		
114 年度到期	$ 7,650	$ -
可減除暫時性差異	$ 10,095	$ 12,743

(六) 未使用之投資抵減及虧損扣抵相關資訊

截至 112 年 12 月 31 日止，投資抵減—研究發展支出相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
$ 7,650	114

截至 112 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
$ 717	113
17,336	114
10,172	115
2,585	116
930	117
1,965	118
862	119
1,053	120
64,184	121
16,551	122
$ 116,355	

(七) 所得稅核定情形

中華電信公司截至 108 年度止及 110 年度之所得稅申報案件以及子公司中華黃頁、中華系統整合、中華碩銓、神腦國際、優銳資訊、優仕、優邑資訊、暐固科技、暐思科技、神揚、神暘、中華投資、中華精測、是方電訊、領航電信、智趣王、春水堂科技娛樂、中華立鼎、中華資安、光世代建設開發、宏華國際、資拓宏宇及榮利科技截至 110 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

(八) 支柱二所得稅法案

適用支柱二所得稅法案不致對本集團合併財務報告造成重大影響，本集團將持續檢視其對本集團未來財務績效之影響。

三二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	112年度	111年度
用以計算基本每股盈餘之淨利		
歸屬於母公司業主之淨利	$36,916,708	$36,477,157
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
子公司員工認股權及員工酬勞	(5,106)	(7,370)
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	$36,911,602	$36,469,787

股　　數

單位：仟股

	112年度	111年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	7,757,447	7,757,447
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工酬勞	8,299	8,342
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	7,765,746	7,765,789

因中華電信公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三三、股份基礎給付協議

(一)子公司是方電訊員工認股權計畫

申報生效日期	董事會決議日期	決議發行單位數	認購價格（元）
109.09.16	109.10.26	200.00	$ 171.70 （原始價格$206.00）
106.12.18	107.10.31	50.00	$ 130.30 （原始價格$147.00）
	106.12.19	950.00	$ 124.70 （原始價格$147.00）

上述子公司是方電訊所發行之員工認股權證每單位可認購子公司普通股1,000股，給與對象為是方電訊符合特定條件之員工，遇有子公司是方電訊普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格得依員工認股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為5年，員工自被授與認股權憑證屆滿2年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

109年10月26日董事會決議發行之員工認股權，授權董事長另訂給與日為109年11月13日。

112及111年度認列之酬勞成本分別為4,980仟元及8,838仟元。

子公司是方電訊於111年7月及112年8月修改109年11月13日給與之員工認股權計畫條件，將執行價格自每股199.70元調降至193.50元及171.70元。條件修改後未產生增額公允價值。

子公司是方電訊於111年7月修改107年10月31日給與之員工認股權計畫條件，將執行價格自每股134.50元調降至130.30元。條件修改後未產生增額公允價值。

子公司是方電訊於111年7月修改106年12月19日給與之員工認股權計畫條件，將執行價格自每股128.70元調降至124.70元。條件修改後未產生增額公允價值。

112及111年度員工認股權證之相關資訊如下：

	112年度	
	109.11.13給與	
	單位	加權平均行使價格（元）
年初流通在外	142.25	$193.50
當年度行使	(47.00)	171.70
當年度失效	(2.25)	-
年底流通在外	93.00	171.70
年底可行使之認股權	-	-
年底加權平均剩餘合約期限（年）	1.87	

	111年度					
	109.11.13給與		107.10.31給與		106.12.19給與	
	單位	加權平均行使價格（元）	單位	加權平均行使價格（元）	單位	加權平均行使價格（元）
年初流通在外	194.00	$199.70	10.50	$134.50	213.25	$128.70
當年度行使	(51.00)	193.50	(10.50)	130.30	(213.25)	124.70
當年度失效	(0.75)	-	-	-	-	-
年底流通在外	142.25	193.50	-	-	-	-
年底可行使之認股權	0.50	193.50	-	-	-	-
年底加權平均剩餘合約期限（年）	2.87		0.83		-	

上開認股選擇權計劃係採Black-Scholes及二項式選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之資訊及公允價值列示如下：

	109.11.13給與之認股選擇權	107.10.31給與之認股選擇權	106.12.19給與之認股選擇權
給與日股價（元）	$356.00	$166.00	$95.92
執行價格（元）	$206.00	$147.00	$147.00
股利率	-	-	-
無風險利率	0.18%	0.72%	0.62%
預期存續期間	5年	5年	5年
預期價格波動率	34.61%	16.60%	17.35%
當期給與之認股權加權平均公允價值（元）	$173,893	$33,540	$2,318

109年度給與之員工認股權係基於子公司是方電訊於107年6月5日上櫃日至給與日前之年化歷史股價波動率平均值計算預期價格波動率，而106年度至107年度給與之員工認股權係基於同業樣本公司於給與日前之年化歷史股價波動率平均值計算預期價格波動率。

(二)子公司中華資安國際員工認股權計畫

子公司中華資安國際經該公司董事會決議於108年12月20日及110年2月20日分別給與員工認股權證4,500單位及3,500單位，每一單位可認購普通股1,000股，每股認購價格均為19.085元，給與對象為中華資安國際符合特定條件之員工。遇有中華資安國際普通股股份發生變動時，認股價格得依員工認股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為5年，員工自被授與認股權憑證屆滿1年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

112及111年度認列之酬勞成本分別為477仟元及5,132仟元。

112及111年度員工認股權證之相關資訊如下：

	112年度			
	110.2.20給與		108.12.20給與	
	單位	加權平均行使價格（元）	單位	加權平均行使價格（元）
年初流通在外	2,343	$19.085	1,083	$19.085
當年度行使	(778)	19.085	(1,002)	19.085
當年度失效	(46)	-	(41)	-
年底流通在外	1,519	19.085	40	19.085
年底可行使之認股權	7	19.085	40	19.085
年底加權平均剩餘合約期限（年）	2.14		0.97	

	111年度			
	110.2.20給與		108.12.20給與	
	單位	加權平均行使價格（元）	單位	加權平均行使價格（元）
年初流通在外	3,324	$19.085	3,174	$19.085
當年度行使	(815)	19.085	(2,049)	19.085
當年度失效	(166)	-	(42)	-
年底流通在外	2,343	19.085	1,083	19.085
年底可行使之認股權	7	19.085	31	19.085
年底加權平均剩餘合約期限（年）	3.14		1.97	

上開認股選擇權計劃係採Black-Scholes評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之資訊及公允價值列示如下：

	110.2.20 給與之認股選擇權	108.12.20 給與之認股選擇權
給與日股價（元）	$23.76	$20.17
執行價格（元）	$19.085	$19.085
股利率	15.18%	12.49%
無風險利率	0.25%	0.54%
預期存續期間	5年	5年
預期價格波動率	47.35%	42.41%
當期給與之認股權加權平均公允價值（元）	$3,350	$2,470

預期價格波動率係基於同業樣本公司於給與日前之年化歷史股價波動率平均值。

(三) 子公司中華立鼎光電員工認股權計畫

子公司中華立鼎光電經該公司董事會決議於110年2月26日、111年5月31日及112年9月26日分別給與員工認股權證690單位、600單位及755單位，每一單位可認購普通股1,000股，每股認購價格均為16.87元，給與對象為中華立鼎光電符合特定條件之員工。遇有中華立鼎光電普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格得依員工認股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為4年，員工自被授與認股權憑證屆滿2年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

112及111年度認列之酬勞成本分別為2,895仟元及1,543仟元。

子公司中華立鼎光電於112年9月修改112年9月26日給與之員工認股權計畫條件，將執行價格自每股16.87元調降至15.30元。條件修改後未產生增額公允價值。

子公司中華立鼎光電於112年9月修改111年5月31日給與之員工認股權計畫條件，將執行價格自每股16.87元調降至15.30元。條件修改後未產生增額公允價值。

子公司中華立鼎光電於112年9月修改110年2月26日給與之員工認股權計畫條件，將執行價格自每股15.90元調降至14.40元。條件修改後未產生增額公允價值。

112及111年度員工認股權證之相關資訊如下：

	112年度					
	112.9.26給與		111.5.31給與		110.2.26給與	
	單位	加權平均行使價格（元）	單位	加權平均行使價格（元）	單位	加權平均行使價格（元）
年初流通在外	-	$ -	440	$ 16.87	510	$ 15.90
當年度給與	755	16.87	-	-	-	-
當年度行使	-	-	-	-	(55)	15.90
當年度失效	-	-	-	-	(15)	-
年底流通在外	755	15.30	440	15.30	440	14.40
年底可行使之認股權	-	-	-	-	192	14.40
年底加權平均剩餘合約期限（年）	3.74		2.41		1.16	

	111年度			
	111.5.31給與		110.2.26給與	
	單位	加權平均行使價格（元）	單位	加權平均行使價格（元）
年初流通在外	-	$ -	550	$ 15.90
當年度給與	600	16.87	-	-
當年度失效	(160)	-	(40)	-
年底流通在外	440	16.87	510	15.90

（接次頁）

（承前頁）

	111年度			
	111.5.31給與		110.2.26給與	
	單位	加權平均行使價格（元）	單位	加權平均行使價格（元）
年底可行使之認股權	-	$ -	-	$ -
年底加權平均剩餘合約期限（年）	3.41		2.16	

上開認股選擇權計劃係採Black-Scholes評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之資訊及公允價值列示如下：

	112.9.26給與之認股選擇權	111.5.31給與之認股選擇權	110.2.26給與之認股選擇權
給與日股價（元）	$28.43	$18.66	$17.63
執行價格（元）	$16.87	$16.87	$16.87
股利率	-	-	-
無風險利率	1.10%	0.98%	0.31%
預期存續期間	4年	4年	4年
預期價格波動率	31.99%	35.76%	35.22%
當期給與之認股權加權平均公允價值（元）	$13,225	$5,665	$4,750

預期價格波動率係基於同業樣本公司於給與日前之年化歷史股價波動率平均值。

三四、現金流量資訊

除已於其他附註揭露者外，本集團非現金交易之投資及籌資活動如下：

	112年度	111年度
投資活動		
不動產、廠房及設備增加數	$30,396,642	$31,265,688
其他應付款淨變動	344,667	269,258
取得不動產、廠房及設備支付現金數	$30,741,309	$31,534,946

籌資活動

	112年1月1日	籌資活動現金流量	非現金之變動 新增租賃	非現金之變動 其他	營業活動現金流量—支付利息	112年12月31日
租賃負債	$10,672,507	($3,884,120)	$4,415,217	($ 123,546)	($ 104,877)	$10,975,181

	111年1月1日	籌資活動現金流量	非現金之變動 新增租賃	非現金之變動 其他	營業活動現金流量—支付利息	111年12月31日
租賃負債	$10,272,253	($3,776,965)	$4,369,219	($ 116,574)	($ 75,426)	$10,672,507

三五、資本風險管理

本集團進行資本管理以確保本集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本集團資本結構係由本集團之債務及歸屬於母公司業主之權益組成。

本集團部分公司需配合相關主管機關之最低實收資本額要求，以符合法規規定。

本集團主要管理階層得視需要重新檢視本集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本集團依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三六、金融工具

(一)公允價值之資訊

公允價值衡量指引中建立衡量公允價值之架構，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級：

- 第一級公允價值衡量：係指活絡市場相同資產或負債之公開報價(未經調整)。
- 第二級公允價值衡量：係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值推導公允價值。
- 第三級公允價值衡量：係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值(不可觀察之輸入值)推導公允價值。

1. 非按公允價值衡量（但需揭露公允價值）之金融工具

除詳列於下表者外，本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

	112年12月31日		111年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
應付公司債	$30,482,766	$30,468,634	$30,477,357	$30,452,475

應付公司債之公允價值以第二等級輸入值衡量。該評價係以第三方機構提供之公開市場報價作為衡量。

2. 以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

112 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	$ -	$ 483	$ -	$ 483
上市（櫃）股票	421	-	-	421
未上市（櫃）股票	-	-	792,364	792,364
有限合夥	-	-	219,032	219,032
影視投資協議	-	-	24,305	24,305
	$ 421	$ 483	$1,035,701	$1,036,605
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
上市及興櫃股票	$ 243,649	$ -	$ -	$ 243,649
未上市（櫃）股票	-	-	4,168,694	4,168,694
	$ 243,649	$ -	$4,168,694	$4,412,343
避險之金融負債	$ -	$ 44	$ -	$ 44

111 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	$ -	$ 3,514	$ -	$ 3,514
上市（櫃）股票	439	-	-	439
未上市（櫃）股票	-	-	860,960	860,960
有限合夥	-	-	135,121	135,121
影視投資協議	-	-	24,122	24,122
	$ 439	$ 3,514	$1,020,203	$1,024,156

（接次頁）

（承前頁）

	第一級	第二級	第三級	合計
避險之金融資產	$ -	$ 12,891	$ -	$ 12,891
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
上市及興櫃股票	$ 272,802	$ -	$ -	$ 272,802
未上市（櫃）股票	-	-	3,218,579	3,218,579
	$ 272,802	$ -	$3,218,579	$3,491,381

112 及 111 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

金融工具以第三級公允價值衡量之調節如下：

112 年度

金融資產	透過損益按公允價值衡量	透過其他綜合損益按公允價值衡量	合計
112 年 1 月 1 日餘額	$ 1,020,203	$ 3,218,579	$ 4,238,782
本年度取得	133,171	304,820	437,991
認列於損益（其他利益及損失）	(95,411)	-	(95,411)
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益）	-	648,621	648,621
被投資公司減資退回股款及收益分配	(22,262)	(3,326)	(25,588)
112 年 12 月 31 日餘額	$ 1,035,701	$ 4,168,694	$ 5,204,395
112 年度未實現損益	($ 95,028)		

111 年度

金融資產	透過損益按公允價值衡量	透過其他綜合損益按公允價值衡量	合計
111 年 1 月 1 日餘額	$ 908,775	$ 3,157,306	$ 4,066,081
本年度取得	348,321	16,092	364,413
本年度處分	-	(154)	(154)
認列於損益（其他利益及損失）	(215,326)	-	(215,326)

（接次頁）

（承前頁）

金融資產	透過損益按公允價值衡量	透過其他綜合損益按公允價值衡量	合計
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益）	$ -	$ 52,519	$ 52,519
被投資公司減資退回股款	(21,567)	(7,184)	(28,751)
111年12月31日餘額	$ 1,020,203	$ 3,218,579	$ 4,238,782
111年度未實現損益	($ 208,809)		

第二級金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(2) 衍生工具係按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

國內外未上市（櫃）權益投資及影視投資協議屬第三級金融資產，係以市場法參考於活絡市場交易之同業公司股價淨值比等指標、收益法按現金流量折現之方式計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值，或採資產法衡量其公允價值。重大不可觀察輸入值如下，當長期收入成長率增加或流動性折價、非控制權益折價及折現率減少時，該等投資公允價值將會增加。

	112年12月31日	111年12月31日
流動性折價	3.75%~20.00%	14.09%~20.00%
非控制權益折價	17.01%~25.00%	17.29%~25.00%
長期收入成長率	0.19%	0.19%
折現率	7.11%~8.20%	7.20%~8.80%

若為反映合理可能之替代假設而變動下列輸入值，在所有其他輸入值維持不變之情況下，將使第三級金融資產公允價值增加（減少）之金額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
流動性折價		
增加5%	($ 48,599)	($ 33,111)
減少5%	$ 44,801	$ 33,111
非控制權益折價		
增加5%	($ 21,873)	($ 23,794)
減少5%	$ 21,873	$ 23,794
長期收入成長率		
增加0.1%	$ 35,337	$ 29,506
減少0.1%	($ 34,666)	($ 28,938)
折現率		
增加1%	($ 396,170)	($ 329,863)
減少1%	$ 488,163	$ 406,648

(二) 金融工具之種類

	112年12月31日	111年12月31日
金融資產		
透過損益按公允價值衡量		
強制透過損益按公允價值衡量	$ 1,036,605	$ 1,024,156
避險之金融資產	-	12,891
按攤銷後成本衡量（註1）	82,090,521	81,523,688
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,412,343	3,491,381
金融負債		
避險之金融負債	44	-
按攤銷後成本衡量（註2）	65,466,108	67,451,245

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資產及存出保證金（帳列其他資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、應付關係人款項、部分其他應付款、存入保證金、應付公司債及長期借款（包含一年內到期）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本集團主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、租賃負債、借款及應付公司債等。本集團之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本集團營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本集團透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受董事會通過之政策所規範，其目的為有效管理因營業或投資因匯率等變動因素所產生之風險。內部人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本集團並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

中華電信公司必須將重大風險事件及相關風險應變計畫及行動方案等資訊，及時且主動向審計委員會通報，並視需要依審計委員會之決議向董事會報告。

1. 市場風險

本集團之營運活動使本集團承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本集團以遠期外匯合約規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

本集團有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本集團於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註四十。

本集團於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
資　產		
歐　元	$ 483	$ 16,405
負　債		
歐　元	(44)	-

敏感度分析

本集團主要受到美元、歐元及新幣等貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少5%時，本集團之敏感度分析。5%係為本集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約。下表之正數／負數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值5%時，將使稅前淨利或權益增加／減少之金額。

	112年度	111年度
損　　益		
貨幣性資產及負債（註i）		
美　　元	$ 50,708	$ 75,119
歐　　元	(30,371)	(39,281)
新　　幣	(47,190)	(69,186)
人民幣	5,819	(40)
衍生工具（註ii）		
歐　　元	7,306	3,272
權　　益		
衍生工具（註iii）		
歐　　元	1,189	21,841

註：(i) 主要源自於本集團於資產負債表日尚流通在外之外幣計價應收、應付款項。

(ii) 源自於遠期外匯合約。

(iii) 源自於指定為現金流量避險之衍生工具公允價值變動。

當功能性貨幣相對於各相關外幣升值5%時，其對稅前淨利或權益之影響將為上表同金額之反向影響。

(2) 利率風險

本集團於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
具公允價值利率風險		
－金融資產	$43,156,022	$41,593,475
－金融負債	41,457,947	41,149,864
具現金流量利率風險		
－金融資產	9,136,207	9,631,079
－金融負債	2,185,000	2,322,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。本集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團 112 及 111 年度之稅前淨利將分別增加／減少 17,378 仟元及 18,273 仟元，主要係因本集團之變動利率金融資產及長短期借款之暴險。

(3) 其他價格風險

本集團因持有其他企業之權益而產生權益價格暴險。該等投資主要係非屬持有供交易之策略性投資。本集團管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，本集團指派財務及投資等相關管理部門監督價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，112 年度稅前損益及稅前其他綜合損益將因透過損益按公允價值衡量及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動分別增加／減少 50,591 仟元及 220,617 仟元。111 年度稅前損益及稅前其他綜合損益將因透過損益按公允價值衡量及透過其他綜合損益按

公允價值衡量之金融資產公允價值變動分別增加／減少49,826仟元及174,569仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本集團財務損失之風險。截至資產負債表日止，本集團可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本集團於每期末流通在外之應收帳款金額重大，其中大部分款項並未取得擔保品或信用保證。為減輕信用風險，本集團採行強化授信評估及控管整體風險等持續性之防治欠費措施，以確保及監控應收款項之按時回收。雖然本集團訂有相關程序監督管理並降低應收帳款之信用風險，但並不能保證該程序可以完全有效排除信用風險並避免損失。在經濟狀況惡化情況下，此類信用風險暴險程度將會增加。

本集團之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

3. 流動性風險

本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本集團營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 流動性及利率風險表

下表係本集團已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本集團最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

112年12月31日

	加權平均有效利率（%）	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債							
無附息負債	-	$37,930,363	$ -	$ 2,107,392	$ 5,309,097	$ -	$ 45,346,852
浮動利率工具	1.99	-	15,000	2,170,000	-	-	2,185,000
固定利率工具	0.53	-	-	-	25,800,000	4,700,000	30,500,000
		$37,930,363	$ 15,000	$ 4,277,392	$31,109,097	$ 4,700,000	$78,031,852

租賃負債到期分析之資訊如下：

	短於1年	1至3年	3至5年	5年以上	合計
租賃負債	$3,518,419	$4,819,030	$2,356,754	$ 518,335	$11,212,538

111年12月31日

	加權平均有效利率（%）	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債							
無附息負債	-	$ 39,904,488	$ -	$ 2,143,523	$ 5,156,700	$ -	$ 47,204,711
浮動利率工具	1.79	-	300,000	422,000	1,600,000	-	2,322,000
固定利率工具	0.53	-	-	-	21,700,000	8,800,000	30,500,000
		$ 39,904,488	$ 300,000	$ 2,565,523	$ 28,456,700	$ 8,800,000	$ 80,026,711

租賃負債到期分析之資訊如下：

	短於1年	1至3年	3至5年	5年以上	合計
租賃負債	$3,390,348	$4,445,772	$2,142,864	$ 869,994	$10,848,978

下表係本集團針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

112年12月31日

	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	合計
總額交割					
遠期外匯合約					
一流入	$ -	$ 169,092	$ -	$ -	$ 169,092
一流出	-	168,653	-	-	168,653
	$ -	$ 439	$ -	$ -	$ 439

111年12月31日

	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	合計
總額交割					
遠期外匯合約					
一流入	$ -	$ 501,175	$ -	$ -	$ 501,175
一流出	-	484,770	-	-	484,770
	$ -	$ 16,405	$ -	$ -	$ 16,405

(2) 融資額度

	112年12月31日	111年12月31日
無擔保銀行借款額度		
一已動用金額	$ 585,000	$ 722,000
一未動用金額	56,191,331	56,861,505
	$ 56,776,331	$ 57,583,505
有擔保銀行借款額度		
一已動用金額	$ 1,600,000	$ 1,600,000
一未動用金額	20,000	-
	$ 1,620,000	$ 1,600,000

三七、關係人交易

中華電信公司為政府持有重大股份之公司，並以一般交易條件提供固定網路、行動通信、網際網路及加值通信暨其他通信服務予其他政府關係個體。除已於其他或本附註揭露者外，上述與其他政府關係個體交易之個別金額或彙總金額均不重大，故未揭露相關交易金額，惟其相關收入及成本均已入帳。

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
台灣國際標準電子股份有限公司	關聯企業
台灣碩網網路娛樂股份有限公司	關聯企業
願境網訊股份有限公司	關聯企業
勤崴國際科技股份有限公司	關聯企業
台灣港務國際物流股份有限公司	關聯企業
神準科技股份有限公司	關聯企業
思碩科技股份有限公司	關聯企業神準科技之子公司
思睿科技股份有限公司	關聯企業神準科技之子公司
思嘉科技股份有限公司	關聯企業神準科技之子公司
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	關聯企業
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	關聯企業
Viettel-CHT Co., Ltd.	關聯企業
PT. CHT Infinity Indonesia	關聯企業 CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.之子公司
域動行銷股份有限公司	關聯企業
中華網家一號股份有限公司	關聯企業
基石創新創業投資股份有限公司	關聯企業
將來商業銀行股份有限公司	關聯企業
緯謙科技股份有限公司	關聯企業
農譯科技股份有限公司	關聯企業
慧誠智醫股份有限公司	關聯企業
保華資安股份有限公司	關聯企業
中華東南亞控股股份有限公司	合資
其他關係人	
財團法人中華電信基金會	受中華電信公司捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上
財團法人神腦科技文教基金會	受子公司神腦國際捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上
碩銓科技股份有限公司	對子公司中華碩銓有重大影響力
燦坤實業股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
全國電子股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人

（接次頁）

（承前頁）

關係人名稱	與本集團之關係
坤洲股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
正剛投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
正峯投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
全方位國際投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
華順投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
裕祐投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
康歆企業股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
聯合報股份有限公司	對子公司智趣王有重大影響力
深圳市世紀通訊有限公司	對子公司上海是泰有重大影響力
研華股份有限公司	對子公司資拓宏宇國際有重大影響力
智捷科技股份有限公司	對子公司中華碩鉎有重大影響力

(二) 本集團間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本集團與關係人間之交易條件，除無同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。本集團與其他關係人間之交易揭露如下：

1. 營業交易

	營業收入	
	112年度	111年度
關聯企業	$ 403,166	$ 416,922
其他關係人	56,871	60,767
	$ 460,037	$ 477,689

	營業成本及費用	
	112年度	111年度
關聯企業	$1,322,041	$1,246,744
其他關係人	74,197	79,759
	$1,396,238	$1,326,503

2. 非營業交易

	營業外收入及支出	
	112年度	111年度
關聯企業	$ 37,722	$ 37,014
其他關係人	1,865	1,928
	$ 39,587	$ 38,942

3. 資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
關聯企業	$ 75,994	$ 70,091
其他關係人	2,095	4,970
	$ 78,089	$ 75,061

4. 資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
關聯企業	$ 380,663	$ 534,515
其他關係人	4,426	4,679
	$ 385,089	$ 539,194

5. 資產負債表日之存入保證金屬關係人交易餘額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
關聯企業	$ 19,432	$ 68,942
其他關係人	284	284
	$ 19,716	$ 69,226

6. 本集團向關係人購買不動產、廠房及設備之交易金額如下：

	112年度	111年度
關聯企業	$ 173,283	$ 32,477

7. 本集團向關係人購買無形資產之交易金額如下：

	112年度	111年度
關聯企業	$ -	$ 677

8. 承租協議

中華電信公司於 99 年 3 月 12 日與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.簽署 ST-2 衛星轉頻器租賃契約，約定自 ST-2 衛星正式營運起 15 年為租賃期間，契約總價款約 6,000,000 仟元（SGD260,723 仟元），已於租賃開始日前支付租金 3,067,711 仟元，剩餘金額於 ST-2 衛星開始營運後按年支付。ST-2 衛星已於 100 年 5 月完成發射，並已於 100 年 8 月正式營運。ST-2 衛星因使用狀況良好，於 110 年經評估可延長耐用年限 3 年 3 個月，中華電信公司已於 110 年 12 月董事會同意依原租賃條件對應延長租賃期間，因此而取得使用權資產 1,124,780 仟元。

中華電信公司對ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.於資產負債表日之租賃負債餘額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
租賃負債－流動	$ 197,278	$ 193,805
租賃負債－非流動	1,602,633	1,760,815
	$ 1,799,911	$ 1,954,620

112及111年度認列租賃負債利息費用分別為8,013仟元及8,165仟元。

9. 其　　他

本集團對將來商業銀行公司於資產負債表日之銀行存款及其他金融資產餘額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
銀行存款及其他金融資產	$ 1,132,008	$ -

112年度認列利息收入為1,058仟元。

(三) 對主要管理階層之薪酬

對董事及主要管理階層之薪酬總額如下：

	112年度	111年度
短期員工福利	$351,719	$359,936
退職後福利	26,167	7,974
股份基礎給付	1,240	1,481
離職福利	-	237
	$ 379,126	$369,628

董事及主要管理階層之薪酬主要係由薪資報酬委員會依照績效及市場趨勢決定。

三八、質抵押之資產

下列資產係作為本集團借款、進口原物料之關稅、合約履約保固之擔保或子公司光世代建設開發委由台灣土地銀行辦理資金管控及產權管理之信託專戶：

	112年12月31日	111年12月31日
不動產、廠房及設備	$ 2,468,835	$ 2,402,781
受限制資產（帳列其他資產－其他項下）	546,022	131,136
	$ 3,014,857	$ 2,533,917

三九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註另有說明者外，本集團於 112 年 12 月 31 日有下列重大承諾及或有事項：

(一) 已簽約之購置土地、房屋及建築計約 49,481 仟元。

(二) 已簽約之購置電信相關存貨、線路及機械設備計約 21,757,730 仟元。

(三) 已開立未使用之信用狀金額為 10,000 仟元。

(四) 中華電信公司配合台北市政府推動共同管道建設成立基金，經核定應籌撥 2,000,000 仟元，85 年 8 月 15 日已撥 1,000,000 仟元，帳列其他金融資產－非流動，餘額 1,000,000 仟元俟共同管道工程開工後週轉基金不足時，再視台北市政府通知撥款。

(五) 中華電信公司承諾於持有將來商業銀行公司超過 25%之股權時，倘該公司有財務困難或其資本適足性未能符合相關法規之情形，本公司將提供相關財務支援，以協助該公司財務健全。

(六) 中華電信公司與 Singapore Telecommunications Limited 簽署 ST-2 衛星接續計畫契約，交易金額約為 177,000 仟歐元及 51,000 仟新幣，截至 112 年 12 月 31 日止，已支付 50,445 仟歐元，帳列預付款項－非流動。

(七) 子公司光世代建設開發已簽約之預售土地合約價款為 4,244,486 仟元，已依約收取 459,697 仟元，帳列合約負債－流動。

四十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本集團各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至本合併財務報告表達貨幣（新台幣）之匯率：

單位：各外幣／新台幣仟元

	112年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 66,564	30.71	$ 2,043,834
歐元	1,999	33.98	67,919
新幣	39,515	23.29	920,308
人民幣	35,777	4.327	154,806

（接次頁）

（承前頁）

	112年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣
非貨幣性項目			
採用權益法之投資			
新幣	$ 12,255	23.29	$ 285,430
越南盾	435,484,544	0.0012	542,178
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	33,534	30.71	1,029,674
歐元	19,875	33.98	675,342
新幣	80,039	23.29	1,864,104
人民幣	8,880	4.327	38,424

	111年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	76,675	30.71	2,354,691
歐元	2,740	32.72	89,645
新幣	27,384	22.88	626,538
人民幣	8,301	4.408	36,591
非貨幣性項目			
採用權益法之投資			
新幣	10,787	22.88	246,815
越南盾	434,655,397	0.0013	558,532
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	27,753	30.71	852,302
歐元	26,750	32.72	875,256
新幣	87,861	22.88	2,010,250
人民幣	8,481	4.408	37,386

本集團於112及111年度未實現外幣兌換損益分別為利益60,046仟元及損失265,035仟元。由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四一、附註揭露事項

(一)重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
9. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：附表六。
10. 從事衍生工具交易：參閱附註七、二十及三六。

(三) 大陸投資資訊：附表七。

(四) 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。

(五) 主要股東資訊：附表九。

四二、部門資訊

本集團為因應經營環境變化及業務挑戰進行組織調整，並配合新組織架構制定營運決策及評估績效。前述組織調整自 111 年 1 月 1 日起生效，本集團重新定義應報導部門為：個人家庭、企業客戶、國際電信及其他部門。各部門係服務不同客群之策略事業單位，並分別予以管理。各類部門資訊會定期提供予本集團總執行長，用以分配資源及評量部門績效。本集團主要係以收入及稅前淨利作為部門績效之評估基礎。

本集團考量以下因素後將部份營運部門彙總為一營運部門：(1)相似產品及勞務之客戶類型或類別；(2)相似之產品及勞務性質；及(3)相似之勞務提供方法。

本集團各營運部門之會計政策與附註三所述之重大會計政策相同。

(一) 部門收入與營運結果

本集團繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	個人家庭	企業客戶	國際電信	其他	總計
112年度					
收入					
來自外部客戶收入	$ 137,092,762	$ 73,005,398	$ 9,187,648	$ 3,913,452	$ 223,199,260
部門間收入	2,626,405	1,013,500	995,374	405,967	5,041,246
部門收入	$ 139,719,167	$ 74,018,898	$ 10,183,022	$ 4,319,419	228,240,506
內部沖銷					(5,041,246)
合併收入					$ 223,199,260
部門稅前淨利	$ 28,899,938	$ 14,358,046	$ 2,140,747	$ 1,593,915	$ 46,992,646
111年度					
收入					
來自外部客戶收入	$ 132,062,750	$ 72,152,293	$ 7,188,697	$ 5,335,494	$ 216,739,234
部門間收入	2,166,085	951,518	864,792	348,017	4,330,412
部門收入	$ 134,228,835	$ 73,103,811	$ 8,053,489	$ 5,683,511	221,069,646
內部沖銷					(4,330,412)
合併收入					$ 216,739,234
部門稅前淨利	$ 28,515,614	$ 15,608,640	$ 1,693,789	$ 1,410,907	$ 47,228,950

(二) 其他部門資訊

其他經主要營運決策者複核或定期提供予主要營運決策者之資訊：

112年度

	個人家庭	企業客戶	國際電信	其他	總計
採用權益法認列關聯企業及合資損益之份額	($ 135,439)	$ 29,219	$ 282,804	$ 66,790	$ 243,374
利息收入	$ 24,875	$ 57,869	$ 35,742	$ 499,123	$ 617,609
利息費用	$ 185,198	$ 93,829	$ 7,788	$ 32,348	$ 319,163
折舊及攤銷	$ 28,698,662	$ 9,720,829	$ 1,354,075	$ 737,581	$ 40,511,147
不動產、廠房及設備減損損失	$ 248,647	$ 50,184	$ 60	$ -	$ 298,891
投資性不動產減損損失	$ -	$ -	$ -	$ 335,903	$ 335,903

111年度

	個人家庭	企業客戶	國際電信	其他	總計
採用權益法認列關聯企業及合資損益之份額	($ 32,511)	$ 24,275	$ 315,133	$ 146,034	$ 452,931
利息收入	$ 11,020	$ 28,273	$ 7,599	$ 202,237	$ 249,129
利息費用	$ 150,875	$ 83,296	$ 6,587	$ 21,980	$ 262,738
折舊及攤銷	$ 28,702,921	$ 9,713,909	$ 1,113,039	$ 738,867	$ 40,268,736
投資性不動產減損損失迴轉利益	$ -	$ -	$ -	$ 107,467	$ 107,467
無形資產減損損失	$ 9,547	$ -	$ -	$ -	$ 9,547

(三) 主要產品及勞務之收入

	112年度	111年度
個人家庭		
行動服務	$ 55,137,912	$ 51,821,044
固網服務	42,574,487	42,766,155
銷貨收入	36,816,056	35,171,564
其　　他	2,564,307	2,303,987
	137,092,762	132,062,750
企業客戶		
固網服務	33,967,097	34,536,513
資通訊業務	24,696,935	24,247,914
行動服務	9,118,667	8,942,259
其　　他	5,222,699	4,425,607
	73,005,398	72,152,293
國際電信		
固網服務	5,389,496	5,063,377
資通訊業務	2,840,765	1,506,495
其　　他	957,387	618,825
	9,187,648	7,188,697
其　　他		
銷貨收入	3,033,953	4,553,403
其　　他	879,499	782,091
	3,913,452	5,335,494
	$ 223,199,260	$ 216,739,234

(四) 地區別資訊

本集團之收入主要係來自國內，來自國外之收入主要係對其他電信業者之國際語音及數據電路出租收入。有關本集團收入之地區別資訊如下：

	112年度	111年度
國　　內	$ 215,265,149	$ 209,727,262
國　　外	7,934,111	7,011,972
	$ 223,199,260	$ 216,739,234

截至112年及111年12月31日止，本集團於美國、新加坡、香港、中國、越南、日本及泰國之國外非流動資產金額合計分別為3,092,635仟元及3,212,396仟元，其餘非流動資產皆位於國內。

(五)重要客戶資訊

截至112年及111年12月31日止，本集團對任一客戶銷貨無達營業收入10%以上者。

中華電信股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號（註一）	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係（註二）											
1	神腦國際公司	暐固科技公司	2	S 641,463	S 300,000	S 300,000	S 300,000	S -	4.68	S 3,207,316	是	否	否	註三及四
		暐思科技公司	2	641,463	200,000	200,000	200,000	-	3.12	3,207,316	是	否	否	註三及四

註一：母公司及其子公司為他人背書保證編號如下：

1.母公司為 0。

2.子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始編號。

註二：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1.有業務往來之公司。

2.公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。

3.直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。

4.公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。

5.基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

6.因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

7.同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註三：對單一企業背書保證之限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 10%為限。

註四：背書保證最高限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 50%為限。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期末				備註
					單位數（仟股或仟單位）	帳面金額（註一）	持股比率（%）	公允價值	
中華電信公司	股票	台北金融大樓	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	172,927	$ 3,643,592	12	$ 3,643,592	—
	股票	KKCompany Technologies Inc.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,762	292,416	2	292,416	—
	股票	4 Gamers Entertainment Inc.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	136	137,202	19.9	137,202	—
	股票	台灣工銀戴創業投資公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	5,252	17,255	17	17,255	—
	股票	Innovation Works Limited	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,000	5,294	2	5,294	—
	股票	台灣行動支付公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,200	4,362	2	4,362	—
	股票	榮電公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,765	-	10	-	—
	股票	全球一動公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	7,617	-	3	-	—
	股票	台杉水牛投資公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	555,600	513,018	13	513,018	—
	股票	益創二創業投資公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	20,000	190,519	9	190,519	—
	股票	Innovation Works Development Fund, L.P.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	73,279	4	73,279	—
	有限合夥	台杉水牛六號科技有限合夥	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	182,678	10	182,678	—
神腦國際公司	股票	台大創新育成公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,200	9,969	9	9,969	—
是方電訊公司	股票	大聯大控股公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,102	98,793	-	98,793	註二
	股票	文曄科技公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	361	16,480	-	16,480	註二
	股票	三通網資訊公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	374	1,147	10	1,147	—

（接次頁）

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

（承前頁）

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期末 單位數（仟股或仟單位）	帳面金額（註一）	持股比率（%）	公允價值	備註
	股票	大聯大投股公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	9	$ 421	-	$ 421	註二
中華投資公司	股票	網路家庭國際資訊公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,875	82,889	1	82,889	註二
	股票	百事數碼公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,309	45,487	6	45,487	註二
	股票	智冠科技公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,571	44,724	11	44,724	—
	股票	艾陽科技公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	107	12,733	2	12,733	—
	股票	愛唱久久	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	10,000	-	7	-	—
	股票	寶德電化材料科技公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	20,000	-	2	-	—
	有限合夥	台杉水牛五號科技創投有限合夥	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	36,354	3	36,354	—
中華資安國際公司	股票	TXOne Networks Inc.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	91	15,548	-	15,548	—

註一：係以公允價值評價調整後之帳面餘額列示。

註二：公允價值係按期末有價證券集中交易市場最後一個開市日收盤價計算。

中華電信股份有限公司及其子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上

民國112年1月1日至12月31日

附表三

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列項目	交易對象	關係	期初		買入		賣出				期末	
					單位數（仟股或仟單位）	金額	單位數（仟股或仟單位）	金額	單位數（仟股或仟單位）	售價	帳面成本	處分利益	單位數（仟股或仟單位）	金額
中華電信公司	股票 將來商業銀行公司	採用權益法之投資	—	關聯企業	419,000	$ 4,190,000 (註一)	154,385	$ 1,543,847	110,742 (註二)	$ -	$ -	$ -	462,643	$ 5,733,847 (註一)

註一：係以未依採用權益法認列之投資損益及其他綜合損益調整之原始投資金額列示。

註二：係被投資公司減資彌補虧損。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司及其子公司

與關係人進、銷貨交易金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上者

民國112年1月1日至12月31日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款	
			進（銷）貨（註一）	金額（註四）	佔總進（銷）貨比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額（註二及四）	佔總應收（付）款項之比率（%）
中華電信公司	神腦國際公司	子公司	銷貨	$ 4,419,423	2	30天	$ -	-	$ 200,422	1
		子公司	進貨	889,054	1	30~90天	-	-	(892,561)	(6)
	緯創科技公司	子公司	進貨	437,814	-	30天	-	-	-	-
	是方電訊公司	子公司	銷貨	483,027	-	30天	-	-	60,653	-
	中華系統整合公司	子公司	進貨	1,405,769	1	30天	-	-	(703,045)	(5)
	中華黃頁多媒體整合行銷公司	子公司	進貨	188,904	-	30天	-	-	(60,340)	-
	宏華國際公司	子公司	銷貨	213,294	-	30~60天	-	-	3,871	-
		子公司	進貨	7,161,736	6	30~60天	-	-	(1,241,480)	(8)
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子公司	銷貨	171,988	-	30天	-	-	40,200	-
		子公司	進貨	537,297	-	90天	-	-	(130,971)	(1)
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子公司	銷貨	168,479	-	90天	-	-	76,507	-
		子公司	進貨	316,708	-	90天	-	-	(69,710)	-
	中華資安國際公司	子公司	進貨	458,395	-	30天	-	-	(101,083)	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子公司	進貨	200,142	-	30天	-	-	(198,429)	(1)

（接次頁）

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

（承前頁）

進（銷）貨公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款	
			進（銷）貨（註一）	金額（註四）	佔總進（銷）貨比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額（註二及四）	佔總應收（付）款項之比率（%）
	資拓宏宇國際公司	子公司	進貨	$ 523,607	-	30天	$ -	-	($ 144,623)	(1)
	神揚保險代理人公司	子公司	銷貨	144,448	-	90天	-	-	36,881	-
	將來商業銀行公司	關聯企業	銷貨	124,998	-	30~60天	-	-	4,154	-
	台灣國際標準電子公司	關聯企業	進貨	881,589	1	30~90天	-	-	(295,597)	(2)
	緯謙科技公司	關聯企業	進貨	105,550	-	60天	-	-	(3,927)	-
	勤崴國際科技公司	關聯企業	進貨	118,737	-	30天	-	-	(21,395)	-
神腦國際公司	璿固科技公司	子公司	銷貨	407,324	1	60天	-	-	18,737	1
		子公司	進貨	191,608	1	30天	-	-	(6,031)	-
是方電訊公司	台灣碩網網路娛樂公司	關聯企業	銷貨	143,085	5	30天	-	-	24,361	11
璿固科技公司	優仕公司	兄弟公司	銷貨	103,983	-	30天	-	-	858	-
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子公司	銷貨	258,535	9	90天	-	-	87,497	15

註一：進貨包含勞務取得成本。

註二：應收（付）票據、帳款不含代收代付及其他應收（付）款項等性質之餘額。

註三：母子公司與關係人間之交易條件，除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

註四：屬各合併個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時已全數予以銷除。

中華電信股份有限公司及其子公司

應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上者

民國112年12月31日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率（註一）	逾期應收關係人款項金額	逾期應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
中華電信公司	神腦國際公司	子公司	$ 369,162 (註二)	10.74	$ -	—	$ 93,361	$ -
神腦國際公司	中華電信公司	母公司	1,016,594 (註二)	8.15	-	—	189,841	-
中華系統整合公司	中華電信公司	母公司	703,045 (註二)	3.47	-	—	382,623	-
宏華國際公司	中華電信公司	母公司	1,251,519 (註二)	6.89	-	—	253,994	-
中華資安國際公司	中華電信公司	母公司	101,049 (註二)	4.25	-	—	61,094	-
資拓宏宇公司	中華電信公司	母公司	144,623 (註二)	6.55	-	—	107,392	-
Donghwa Telecom Co., Ltd.	中華電信公司	母公司	130,971 (註二)	7.36	-	—	89,945	-
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信公司	母公司	198,381 (註二)	9.54	-	—	192,905	-
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子公司	87,497 (註二)	4.06	-	—	8,940	-

註一：週轉率之平均應收帳款餘額係已減除代收代付之款項。

註二：業已全數沖銷。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣仟元
股數：仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額			
中華電信公司	神腦國際公司	台灣	行動電話及週邊配件銷售、代理中華電信門號銷售	$ 1,065,813	$ 1,065,813	71,773	28	$ 1,751,047	$ 705,677	$ 190,662	子公司（註三及五）
中華電信公司	光世代建設開發公司	台灣	不動產及綜建築業務之規劃、整合開發及物業管理	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,831,897	9,978	11,050	子公司（註五）
中華電信公司	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	691,163	691,163	178,590	100	765,986	60,659	60,659	子公司（註五）
中華電信公司	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	新加坡	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	574,112	574,112	26,383	100	1,182,985	219,513	219,585	子公司（註五）
中華電信公司	中華系統整合公司	台灣	提供客戶資訊整合服務及通信終端設備	838,506	838,506	60,000	100	694,245	37,870	7,052	子公司（註五）
中華電信公司	是方電訊公司	台灣	網路整合服務、IDC 機房服務、通信整合服務及雲端應用服務	459,652	459,652	43,368	56	2,161,121	921,112	529,458	子公司（註五）
中華電信公司	中華投資公司	台灣	一般投資業務	639,559	639,559	68,085	89	3,055,678	390	503	子公司（註五）
中華電信公司	Prime Asia Investments Group Ltd.	英屬維京群島	一般投資業務	385,274	385,274	1	100	167,441	7,632	7,632	子公司（註五）
中華電信公司	宏華國際公司	台灣	電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務等	180,000	180,000	18,000	100	752,695	473,167	461,064	子公司（註三及五）
中華電信公司	中華黃頁多媒體整合行銷公司	台灣	電子資訊供應服務業、一般廣告服務業	150,000	150,000	15,000	100	207,797	23,305	23,676	子公司（註五）
中華電信公司	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	越南	IEN 節能服務、國際電路、ICT 業務	148,275	148,275	-	100	74,041	(27,098)	(27,098)	子公司（註五）
中華電信公司	Chunghwa Telecom Global, Inc.	美國	提供跨國企業數據服務、網際網路服務及轉接服務等業務	70,429	70,429	6,000	100	708,711	113,316	113,392	子公司（註五）

（接次頁）

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書
EDINET提出書類

（承前頁）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額			
中華電信公司	中華資安國際公司	台灣	電腦設備安裝、電腦及事務性機器設備批發零售、資訊軟體批發零售、管理顧問服務、資料處理服務、電子供應服務、網路認證服務	$ 240,000	$ 240,000	24,000	69	$ 466,165	$ 269,509	$ 181,426	子公司（註五）
中華電信公司	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	泰國	國際數據專線、IP 虛擬企業網路、ICT、雲端加值服務等	119,624	119,624	1,300	100	122,556	6,961	6,961	子公司（註五）
中華電信公司	泰水堂科技娛樂公司	台灣	資訊軟體服務、網路內容製作及播放、電影影片製作及發行等業務	62,209	62,209	8,251	56	164,793	37,740	21,150	子公司（註五）
中華電信公司	中華立晶光電公司	台灣	電子零組件及成品之製造及買賣	70,500	70,500	7,050	75	167,628	42,509	31,732	子公司（註五）
中華電信公司	智趣王數位科技公司	台灣	提供多樣化親子家庭教育數位服務	65,000	65,000	6,500	65	82,314	17,938	11,945	子公司（註五）
中華電信公司	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	17,291	17,291	1	100	155,873	40,503	40,503	子公司（註五）
中華電信公司	中華磐鉉公司	台灣	車牌辨識產品及軟體之設計、生產開發	20,400	20,400	2,040	37	(7,722)	(13,324)	(5,505)	子公司（註五）
中華電信公司	資拓宏宇國際公司	台灣	資訊系統發展及維運、產業解決方案之開發與銷售、資訊管理顧問諮詢、相關產品代理與銷售	517,423	517,423	37,211	51	663,066	168,655	95,518	子公司（註五）
中華電信公司	Viettel - CHT Co., Ltd.	越南	IDC 相關服務	288,327	288,327	-	30	542,178	335,738	100,722	關聯企業
中華電信公司	台灣國際標準電子公司	台灣	通訊交換系統、通訊傳輸設備及其他相關設備之生產、銷售、工程設計、安裝及維護等業務	164,000	164,000	1,760	40	312,800	197,896	86,631	關聯企業
中華電信公司	願境網訊公司	台灣	線上音樂、資訊軟體、電子資訊供應及一般廣告服務	67,025	67,025	4,438	30	163,999	(34,743)	(10,423)	關聯企業
中華電信公司	台灣碁網網路娛樂公司	台灣	連線服務及相關硬體銷售等業務	120,008	120,008	9,429	30	225,697	(5,609)	(1,683)	關聯企業

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 本期期末	原始投資金額 去年年底	期末持有 股數	期末持有 比率（%）	期末持有 帳面金額	被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
中華電信公司	勤崴國際科技公司	台灣	電子地圖之製作及銷售、電腦週邊產品之技術支援服務、專案系統程式開發設計	$ 66,684	$ 66,684	11,563	23	$ 266,407	$ 60,948	$ 13,993	關聯企業
中華電信公司	台灣港務國際物流公司	台灣	進出口貨棧、倉儲物流與海運快遞	80,000	80,000	8,000	27	121,948	129,253	34,470	關聯企業
中華電信公司	中華網家一號公司	台灣	一般投資業、創業投資業、投資顧問業、管理顧問業、其他顧問服務業	200,000	200,000	20,000	50	257,657	(22,272)	(11,136)	關聯企業
中華電信公司	基石創新創業投資公司	台灣	一般投資業、創業投資業、投資顧問業、管理顧問業、其他顧問服務業	4,900	4,900	490	49	7,474	1,492	731	關聯企業
中華電信公司	將來商業銀行公司	台灣	網路銀行業務	5,733,847	4,190,000	462,643	46	4,293,338	(968,614)	(403,264)	關聯企業
中華電信公司	中華東南亞控股公司	台灣	一般投資業務	10,200	10,200	1,020	51	9,463	(420)	(214)	合資
中華電信公司	緯謙科技公司	台灣	軟體解決方案整合	273,800	273,800	3,700	19	212,101	(50,275)	(16,140)	關聯企業
神腦國際公司	神準公司	台灣	通訊產品之製造及買賣業務	202,758	202,758	16,579	34	1,564,311	828,373	279,930	關聯企業
神腦國際公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	薩摩亞群島	國際投資業務	-	2,046,143	-	-	-	506	506	子公司（註五及六）
神腦國際公司	優仕公司	台灣	資通訊產品之買賣	427,850	427,850	14,752	96	169,391	(2,969)	(10,953)	子公司（註五）
神腦國際公司	啄園科技公司	台灣	資通訊產品之買賣	89,550	89,550	12,555	100	137,461	7,898	7,901	子公司（註五）
神腦國際公司	神揚保險代理人公司	台灣	財產保險代理業務	59,000	59,000	8,909	100	127,250	26,433	26,433	子公司（註五）
是方電訊公司	領航電信公司	台灣	電信及網路服務	2,000	2,000	200	100	1,333	120	120	子公司（註五）
是方電訊公司	Chief International Corp.	薩摩亞群島	電信及網路服務	6,068	6,068	200	100	111,583	10,085	10,085	子公司（註五）
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	新加坡	ST-2 衛星運作之相關業務	21,309	21,309	943	38	285,430	483,704	184,438	關聯企業
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	新加坡	一般投資業務	55,720	55,720	2,000	40	56,764	(5,355)	(2,142)	關聯企業
中華投資公司	中華精測科技公司	台灣	半導體測試零組件及印刷電路板等電子產品之產銷	178,608	178,608	11,230	34	2,578,223	32,601	11,166	子公司（註五）

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額			
中華投資公司	是方電訊公司	台灣	網路整合服務、IDC 機房服務、通信整合服務及雲端應用服務	$ 19,064	$ 19,064	2,286	3	$ 105,843	$ 921,112	$ 27,040	關聯企業（註五）
中華投資公司	神腦國際公司	台灣	行動電話及週邊配件銷售，代理中華電信門號銷售	49,731	49,731	1,001	-	45,607	705,677	2,735	關聯企業（註五）
中華投資公司	農譯科技公司	台灣	提供智慧農業解決方案、科技農業作物/產品、生物制劑、生物晶片	65,175	65,175	3,300	29	30,798	(14,784)	(3,940)	關聯企業
中華投資公司	慧誠智醫公司	台灣	提供智慧醫療解決方案、醫學工程服務、醫療設備代理銷售	59,467	48,000	1,189	7	46,880	(64,615)	(5,495)	關聯企業
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	美國	半導體測試零組件及印刷電路板產品之接案設計及售後服務	74,192	74,192	2,600	100	101,222	1,561	1,561	子公司（註五）
中華精測科技公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子零件、機械加工品、印刷電路板相關服務	2,008	2,008	1	100	2,218	113	113	子公司（註五）
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	薩摩亞群島	電子材料批發業、電子材料零售業及一般投資業	173,649	173,649	5,700	100	162,495	727	1,445	子公司（註五）
中華精測科技公司	測冠投資公司	台灣	一般投資業務	135,000	135,000	13,500	100	64,030	(35,024)	(34,392)	子公司（註五）
測冠投資公司	揚奇科技公司	台灣	智慧設備製造、銷售、智慧工廠軟硬體整合及技術諮詢	108,500	108,500	10,850	54	57,607	(64,672)	(35,085)	子公司（註五）
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達公司	香港	一般投資業務	375,274	375,274	1	100	167,441	7,632	7,632	子公司（註五）
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	國際投資業務	-	2,060,467	-	-	-	-	-	子公司（註五及七）
優仕公司	優視資訊公司	台灣	資通訊產品之買賣	53,021	53,021	-	100	14,574	1,117	925	子公司（註五）
優仕公司	優邑資訊公司	台灣	資通訊產品之維修	-	21,354	-	-	-	(4,081)	(4,236)	子公司（註五及八）
啓思科技公司	啓思科技公司	台灣	資通訊產品之買賣	29,550	29,550	4,418	100	49,250	3,440	3,440	子公司（註五）
神揚保險代理人公司	神場保險代理人公司	台灣	人身保險代理業務	-	29,500	-	-	-	(2,013)	(2,013)	子公司（註五及九）

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額			
中華黃頁多媒體整合行銷公司	域動行銷公司	台灣	一般廣告服務業	$ 44,607	$ 44,607	1,715	49	$ 42,637	$ 10,371	$ 5,126	關聯企業
資拓宏宇國際公司	Infoexplorer International Co., Ltd.	薩摩亞	一般投資業務	-	24,806	-	-	-	1,178	1,178	子公司（註五及十）
資拓宏宇國際公司	榮利科技公司	台灣	資訊系統發展及維運業務	55,610	55,569	5,067	100	76,253	(4,340)	(4,341)	子公司（註五）
Infoexplorer International Co., Ltd.	International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	香港	一般投資業務及技術諮詢服務	-	24,336	-	-	-	24	24	子公司（註五及十一）
中華資安國際公司	保華資安公司	台灣	虛實整合及智慧聯網資安服務	20,000	20,000	2,000	25	10,317	(21,828)	(8,230)	關聯企業

註一：係按經會計師查核之財務報表計算。

註二：本期認列之投資（損）益係包含投資折、溢價之攤銷及未實現損益之消除。

註三：本期認列之投資（損）益及期末帳面金額係未包含因適用 IFRS 15 而調整個體與合併基礎會計處理差異之金額。

註四：大陸投資資訊請參閱附表六。

註五：業已全數沖銷。

註六：Senao International (Samoa) Holding Ltd.已於 112 年 9 月清算完結。

註七：Senao International HK Limited 已於 112 年 7 月清算完結。

註八：優邑資訊公司已於 112 年 11 月清算完結。

註九：神鴻保險代理人公司已於 112 年 5 月 1 日合併基準日完成與神揚保險代理人公司合併作業，神揚保險代理人公司為存續公司。

註十：Infoexplorer International Co., Ltd. 已於 112 年 9 月清算完結。

註十一：International Integrated Systems (Hong Kong) Limited 已於 112 年 6 月清算完結。

中華電信股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式（註一）	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期（損）益	本公司直接或間接投資之持股比例（%）	本期認列投資（損）益（註二）	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
神豐商貿（上海）有限公司	資通訊產品之買賣	$ 955,838	2	$ 955,838	$ -	$ 34,279	$ 921,559	$ -	100	$ -	$ -	$ -	註七及十
上海立華信息科技公司	企業客戶資通訊整體解決方案、iEN 智慧節能服務	177,176	2	177,176	-	-	177,176	-	100	-	-	-	註八及十
江蘇振華信息科技公司	智慧節能 iEN 與智慧建築之服務提供	189,410	2	142,057	-	-	142,057	-	75	-	-	-	註九及十
上海台華電子科技公司	印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	51,233	2	51,233	-	-	51,233	(1,026)	100	(1,026)	8,070	-	註十
蘇州品測科技公司	電路板組裝加工銷售、印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	119,199	2	119,199	-	-	119,199	1,649	100	1,649	161,792	-	註十
上海是泰網絡科技公司	電信及網路服務	10,150	1	4,973	-	-	4,973	946	49	464	9,349	5,418	註十

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
中華電信公司（註三）	$ 319,233	$ 319,233	$ 236,942,604
神腦國際及其子公司（註四）	921,559	2,013,579	3,855,121
中華精測及其子公司（註五）	170,432	216,185	4,544,114
是方電訊及其子公司（註六）	4,973	4,973	2,169,180

註一：投資方式區分為下列三種：

1.直接赴大陸地區從事投資。

2.透過第三地區公司再投資大陸。

3.其他方式。

註二：係按經會計師查核之財務報表及持股比例計算。

註三：中華電信公司係依中華電信公司之合併報權淨值計算。

註四：神腦國際及其子公司係依神腦國際公司之合併報權淨值計算。

註五：中華精測及其子公司係依中華精測科技公司之合併報權淨值計算。

註六：是方電訊及其子公司係依是方電訊公司之合併報權淨值計算。

註七：神豐商貿（上海）公司已於 110 年 4 月清算完結。

註八：上海立華信息科技公司已於 111 年 10 月清算完結。

註九：江蘇振華信息科技公司已於 107 年 12 月清算完結。

註十：業已全數沖銷。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司及其子公司

母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表八

單位：新台幣仟元

年度	編號（註一）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註二）	交易往來情形			
					科目	金額（註五）	交易條件（註三）	佔合併總營收或總資產之比率%（註四）
112	0	中華電信公司	神腦國際公司	1	應收帳款	$ 200,422	-	-
					應收代收款	168,740	-	-
					應付帳款	892,561	-	-
					應付代收款	124,033	-	-
					營業收入	4,419,423	-	2
					營業成本及費用	889,054	-	-
			是方電訊公司	1	營業收入	483,027	-	-
			中華系統整合公司	1	應付帳款	703,045	-	-
					營業成本及費用	1,326,333	-	1
					不動產、廠房及設備	824,649	-	-
			Chunghwa Telecom Global Inc.	1	營業收入	168,479	-	-
					營業成本及費用	316,708	-	-
			Donghwa Telecom Co., Ltd.	1	應付帳款	130,971	-	-
					營業收入	171,988	-	-
					營業成本及費用	537,297	-	-
			宏華國際公司	1	應付帳款	1,241,480	-	-
					營業收入	213,294	-	-
					營業成本及費用	7,161,736	-	3
					不動產、廠房及設備	146,325	-	-
			中華資安國際公司	1	應付帳款	101,083	-	-
					營業成本及費用	391,537	-	-
			資拓宏宇國際公司	1	應付帳款	144,623	-	-
					營業成本及費用	519,807	-	-
			Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	1	應付帳款	198,429	-	-
					營業成本及費用	200,142	-	-
			曜圖科技公司	1	營業成本及費用	437,814	-	-
			中華黃頁多媒體整合行銷公司	1	營業成本及費用	188,904	-	-
			神揚保險代理人公司	1	營業收入	144,448	-	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊編號如下：
1. 母公司為 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，其編號如下：
1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：母子公司與關係人間之交易條件，除無同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

註四：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註五：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

中華電信股份有限公司

主要股東資訊

民國 112 年 12 月 31 日

附表九

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
交通部	2,737,718,976	35.29%

註：本表係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達 5%以上資料。

次へ

中華電信股份有限公司

個體資產負債表

民國 112 年及 111 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	112年12月31日 金額	%	111年12月31日 金額	%
	流動資產				
1100	現金及約當現金（附註三及六）	$ 22,759,222	5	$ 37,976,062	8
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註三、四及七）	483	-	3,514	-
1139	避險之金融資產（附註三及十九）	-	-	12,891	-
1140	合約資產（附註三及二六）	2,378,557	1	2,114,559	1
1170	應收票據及帳款淨額（附註三、四、九及二六）	21,501,983	4	21,449,052	4
1180	應收關係人款項（附註三三）	915,515	-	1,209,306	-
130X	存貨（附註三、四及十）	5,556,391	1	4,903,003	1
1410	預付款項（附註十一）	1,786,418	-	1,428,124	-
1476	其他金融資產（附註十二、二四及三三）	17,440,198	3	1,376,203	-
1479	其他流動資產（附註十七及十八）	2,234,481	1	3,382,727	1
11XX	流動資產總計	74,573,248	15	73,855,441	15
	非流動資產				
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註三、四及七）	983,799	-	978,196	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產（附註三、四及八）	4,100,121	1	3,143,866	1
1550	採用權益法之投資（附註三及十三）	21,800,280	4	20,396,082	4
1560	合約資產（附註三及二六）	1,470,048	-	1,212,847	-
1600	不動產、廠房及設備（附註三、四、十四、三十及三三）	280,957,955	56	281,135,193	56
1755	使用權資產（附註三、四、十五及三三）	10,448,737	2	10,533,019	2
1760	投資性不動產（附註三、四及十六）	9,975,729	2	9,974,127	2
1780	無形資產（附註三、四及十七）	72,268,996	15	78,697,640	16
1840	遞延所得稅資產（附註三及二八）	1,939,947	-	1,935,053	-
1955	取得合約之增額成本（附註三及二六）	8,570,626	2	7,704,427	2
1975	淨確定福利資產（附註三、四及二四）	5,937,496	1	5,240,239	1
1985	預付款項（附註十一及三四）	2,542,668	1	878,600	-
1990	其他非流動資產（附註十八及三四）	3,823,228	1	3,940,642	1
15XX	非流動資產總計	424,819,630	85	425,769,931	85
1XXX	資產總計	$ 499,392,878	100	$ 499,625,372	100

代碼	負債及權益				
	流動負債				
2126	避險之金融負債（附註三及十九）	$ 44	-	$ -	-
2130	合約負債（附註三及二六）	12,518,134	3	12,790,467	3
2170	應付票據及帳款（附註二一）	10,554,797	2	12,438,047	3
2180	應付關係人款項（附註三三）	4,143,175	1	3,715,122	1
2230	本期所得稅負債（附註三及二八）	4,296,534	1	4,580,440	1
2280	租賃負債（附註三、四、十五、三十及三三）	3,127,254	1	3,038,698	1
2200	其他應付款（附註二二及三十）	20,439,778	4	21,102,682	4
2250	負債準備（附註三及二三）	238,130	-	130,161	-
2399	其他流動負債	941,518	-	952,411	-
21XX	流動負債總計	56,259,364	12	58,748,028	13
	非流動負債				
2527	合約負債（附註三及二六）	5,736,939	1	5,680,583	1
2530	應付公司債（附註二十）	30,482,766	6	30,477,357	6
2570	遞延所得稅負債（附註三及二八）	2,428,652	-	2,276,910	-
2550	負債準備（附註三及二三）	475,122	-	169,168	-
2580	租賃負債（附註三、四、十五、三十及三三）	7,059,756	1	7,066,749	1
2645	存入保證金（附註三三）	5,079,887	1	4,991,461	1
2640	淨確定福利負債（附註三、四及二四）	2,069,464	-	2,224,847	-
2670	其他非流動負債	7,492,840	2	6,811,382	1
25XX	非流動負債總計	60,825,426	11	59,698,457	10
2XXX	負債總計	117,084,790	23	118,446,485	23
	權益（附註二五）				
3110	股本－普通股	77,574,465	16	77,574,465	16
3200	資本公積	171,289,086	34	171,300,898	34
	保留盈餘				
3310	法定盈餘公積	77,574,465	16	77,574,465	16
3320	特別盈餘公積	2,898,503	1	3,083,569	1
3350	未分配盈餘	52,618,677	10	51,868,574	10
3300	保留盈餘總計	133,091,645	27	132,526,608	27
3400	其他權益	352,892	-	(223,084)	-
3XXX	權益總計	382,308,088	77	381,178,887	77
	負債與權益總計	$ 499,392,878	100	$ 499,625,372	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：郭水義　　經理人：林頌陽　　會計主管：陳淑玲

中華電信股份有限公司

個體綜合損益表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代碼		112年度 金額	%	111年度 金額	%
4000	營業收入（附註三、二六、三三及三七）	$188,729,545	100	$182,254,339	100
5000	營業成本（附註三、十、二四、二六、二七及三三）	118,106,266	63	113,210,698	62
5900	營業毛利	70,623,279	37	69,043,641	38
	營業費用（附註三、九、二四、二七及三三）				
6100	推銷費用	18,189,050	10	17,583,419	10
6200	管理費用	5,330,388	3	5,242,664	3
6300	研究發展費用	2,902,230	2	2,812,225	2
6450	預期信用減損損失	131,417	-	115,870	-
6000	營業費用合計	26,553,085	15	25,754,178	15
6500	其他收益及費損淨額（附註十四、十六、二七及三七）	(633,364)	-	102,882	-
6900	營業淨利	43,436,830	22	43,392,345	23
	營業外收入及支出				
7100	利息收入（附註三三及三七）	477,903	-	191,932	-
7190	其他收入（附註八、二七及三三）	244,659	-	255,214	-
7020	其他利益及損失（附註二七、三二及三三）	(320,304)	-	(494,392)	-
7510	利息費用（附註十五、二七、三三及三七）	(255,446)	-	(220,498)	-
7070	採用權益法認列子公司、關聯企業及合資損益之份額（附註十三及三七）	1,673,737	1	1,784,364	1
7000	營業外收入及支出合計	1,820,549	1	1,516,620	1

（承前頁）

代碼		112年度 金額	%	111年度 金額	%
7900	稅前淨利	$ 45,257,379	23	$ 44,908,965	24
7950	所得稅費用（附註三及二八）	8,340,671	4	8,431,808	5
8200	本年度淨利	36,916,708	19	36,477,157	19
	其他綜合損益				
	不重分類至損益之項目：				
8311	確定福利計畫之再衡量數（附註二四）	139,498	-	1,116,673	1
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益(附註三、二五及三二)	669,581	-	92,444	-
8317	適用基礎調整之避險工具損益（附註三及十九）	(12,935)	-	21,177	-
8330	採用權益法認列子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益份額(附註三、十三及二五）	(17,878)	-	(191,987)	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅（附註二八）	(27,900)	-	(223,335)	-
8310		750,366	-	814,972	1
	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(41,369)	-	262,176	-
8380	採用權益法認列子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益份額（附註十三）	(9,178)	-	14,777	-
8360		(50,547)	-	276,953	-
8300	其他綜合損益淨額	699,819	-	1,091,925	1
8500	本年度綜合損益總額	$ 37,616,527	19	$ 37,569,082	20

（接次頁）

（承前頁）

代碼		112年度 金額	%	111年度 金額	%
	每股盈餘（附註二九）				
9710	基本	$ 4.76		$ 4.70	
9810	稀釋	$ 4.75		$ 4.70	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：郭水義　　經理人：林昭陽　　會計主管：陳淑玲

中華電信股份有限公司

個體權益變動表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼		股本－普通股（附註二五）	資本公積（附註二五）	保留盈餘（附註二五）			其他權益（附註十九及二五）			總計
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	避險工具損益	
Z1	111 年 1 月 1 日餘額	$ 77,574,465	$ 171,279,625	$ 77,574,465	$ 2,675,419	$ 50,639,022	($ 392,276)	($ 7,588)	($ 8,286)	$ 379,334,846
	110 年度盈餘指撥及分配：									
B3	特別盈餘公積	-	-	-	408,150	(408,150)	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(35,746,314)	-	-	-	(35,746,314)
C3	逾期未領股利	-	1,632	-	-	-	-	-	-	1,632
C7	採用權益法認列子公司、關聯企業及合資之資本公積變動數	-	14,488	-	-	-	-	-	-	14,488
M7	未依持股比例認列子公司現金增資之資本公積變動數	-	5,153	-	-	-	-	-	-	5,153
D1	111 年度淨利	-	-	-	-	36,477,157	-	-	-	36,477,157
D3	111 年度其他綜合損益淨額	-	-	-	-	906,975	281,063	(117,290)	21,177	1,091,925
D5	111 年度綜合損益總額	-	-	-	-	37,384,132	281,063	(117,290)	21,177	37,569,082
Q1	子公司處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	-	-	-	-	(116)	-	116	-	-
Z1	111 年 12 月 31 日餘額	77,574,465	171,300,898	77,574,465	3,083,569	51,868,574	(111,213)	(124,762)	12,891	381,178,887
	111 年度盈餘指撥及分配：									
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(185,066)	185,066	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(36,475,514)	-	-	-	(36,475,514)
C3	逾期未領股利	-	2,217	-	-	-	-	-	-	2,217
C7	採用權益法認列子公司、關聯企業及合資之資本公積變動數	-	(14,029)	-	-	-	-	-	-	(14,029)
D1	112 年度淨利	-	-	-	-	36,916,708	-	-	-	36,916,708
D3	112 年度其他綜合損益淨額	-	-	-	-	123,843	(56,599)	645,510	(12,935)	699,819
D5	112 年度綜合損益總額	-	-	-	-	37,040,551	(56,599)	645,510	(12,935)	37,616,527
Z1	112 年 12 月 31 日餘額	$ 77,574,465	$ 171,289,086	$ 77,574,465	$ 2,898,503	$ 52,618,677	($ 167,812)	$ 520,748	($ 44)	$ 382,308,088

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：郭水義　　經理人：林頌陽　　會計主管：陳淑玲

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司

個體現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代　碼		112年度	111年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	$ 45,257,379	$ 44,908,965
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	31,729,339	31,637,715
A20200	攤銷費用	6,612,749	6,545,816
A20200	取得合約之增額成本攤銷	6,115,128	5,787,729
A20300	預期信用減損損失	131,417	115,870
A20900	利息費用	255,446	220,498
A21200	利息收入	(477,903)	(191,932)
A21300	股利收入	(161,652)	(150,569)
A22400	採用權益法認列子公司、關聯企業及合資損益之份額	(1,673,737)	(1,784,364)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損(益)	(1,430)	4,585
A23700	存貨跌價及呆滯損失	26,235	9,252
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	298,891	-
A23700	投資性不動產減損損失（迴轉利益）	335,903	(107,467)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失	108,337	198,534
A29900	其　他	(63,548)	251,791
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(522,412)	(239,255)
A31150	應收票據及帳款	(162,494)	(817,154)
A31160	應收關係人款項	293,791	580,653
A31200	存　貨	(629,623)	365,889
A31230	預付款項	(293,244)	274,327
A31250	其他金融資產	(84,890)	84,274
A31240	其他流動資產	1,148,246	(537,755)
A31270	取得合約之增額成本	(6,981,327)	(6,592,916)
A32125	合約負債	(215,977)	1,870,728
A32150	應付票據及帳款	(1,885,721)	(1,678,057)
A32160	應付關係人款項	428,053	266,863
A32180	其他應付款	152,377	791,532

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		112年度	111年度
A32200	負債準備	$ 363,923	($ 17,990)
A32990	其他流動負債	(8,347)	35,291
A32240	淨確定福利計畫	(713,142)	(717,588)
A33000	營運產生之淨現金流入	79,381,767	81,115,265
A33300	支付之利息	(247,358)	(59,037)
A33500	支付之所得稅	(8,505,629)	(7,701,426)
AAAA	營業活動之淨現金流入	70,628,780	73,354,802
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(290,000)	-
B00030	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產減資退回股款	-	7,184
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(133,171)	(323,321)
B09900	透過損益按公允價值衡量之金融資產減資退回股款及收益分配	22,262	65,967
B06500	取得原始到期日超過 3 個月之定期存款、可轉讓定存單及商業本票	(42,950,609)	(4,013,040)
B06600	處分原始到期日超過 3 個月之定期存款、可轉讓定存單及商業本票	27,019,811	4,033,853
B01800	取得採用權益法之投資	(1,543,847)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(29,278,569)	(29,630,706)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	13,491	15,413
B04500	取得無形資產	(184,105)	(1,808,038)
B05400	取得投資性不動產	(54,081)	(18,333)
B06800	其他非流動資產減少	109,040	104,902
B07300	預付租賃款增加	(1,729,118)	-
B07500	收取之利息	428,539	164,371
B07600	收取其他股利	161,652	150,569
B07600	收取子公司、關聯企業及合資之股利	1,727,560	1,465,692
BBBB	投資活動之淨現金流出	(46,681,145)	(29,785,487)
	籌資活動之現金流量		
C01200	發行公司債	-	3,500,000
C09900	支付公司債發行成本	-	(4,463)
C03100	存入保證金增加	85,880	87,139
C04020	租賃負債本金償還	(3,458,516)	(3,368,085)
C04300	其他非流動負債增加	681,458	1,647,282

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		112年度	111年度
C04500	發放現金股利	($ 36,475,514)	($ 35,746,314)
C09900	逾期未領股利	2,217	1,632
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(39,164,475)	(33,882,809)
EEEE	本年度現金及約當現金增加（減少）數	(15,216,840)	9,686,506
E00100	年初現金及約當現金餘額	37,976,062	28,289,556
E00200	年底現金及約當現金餘額	$ 22,759,222	$ 37,976,062

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：郭水義　　經理人：林昭陽　　會計主管：陳淑玲

中華電信股份有限公司

個體財務報告附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

（除另予註明外，金額係以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革及營業

中華電信股份有限公司（以下稱本公司）於 85 年 7 月 1 日由交通部原電信總局改制成立，為交通部持有大部分股權之國營事業，85 年 7 月 1 日改制前，本公司現有之業務係由原電信總局辦理。原電信總局係於 32 年由交通部成立，以促進電信建設之發展並制定電信政策為目的。85 年 7 月 1 日原電信總局改制並一分為二，改制後之新制電信總局負責電信相關政策之制定及執行，而本公司專責經營電信事業。

交通部為配合政府國營事業民營化政策（即政府持股少於 50%），分不同方式執行釋股計劃以達成本公司民營化，包括(一)於 89 年 7 月經財政部證券暨期貨管理委員會核准股票上市且於 8 月完成第一次國內釋股，並已於 89 年 10 月 27 日於台灣證券交易所掛牌上市；(二)於 90 年 6 月、91 年 12 月、92 年 3 月、4 月及 7 月在國內分別以盤後拍賣及公開招標辦理釋股；(三)於 92 年 7 月 17 日將本公司部分已發行之股票以美國存託憑證方式於紐約證券交易所掛牌上市，且完成第一次海外釋股；(四)對員工釋股；(五)於 94 年 8 月 9 日在國內以盤後拍賣方式釋股；及(六)於 94 年 8 月 10 日以發行美國存託憑證之方式完成第二次海外釋股；上述(五)(六)於 94 年 8 月 12 日完成過戶後，交通部持有本公司股權已低於 50%，並達成本公司民營化之目標。

本公司以客戶為中心進行組織調整，並於 111 年 1 月起生效。相關資訊請參閱附註三七部門資訊之說明。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 113 年 2 月 23 日經董事會通過。

三、重大會計政策之彙總說明

(一)遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則編製。

(二)編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債（資產）外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業及合資係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法認列子公司、關聯企業及合資損益之份額」、「採用權益法認列子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三)資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後12個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾12個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後12個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少12個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外　　幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業及合資）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 約當現金

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之商業本票、可轉讓定存單及振興券，係用於滿足短期現金承諾。

(六) 存　　貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司、關聯企業及合資之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資子公司原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而

增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業及合資

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。合資係指本公司與他公司具有聯合控制且對淨資產具有權利之聯合協議。

權益法下，投資關聯企業及合資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業及合資損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有關聯企業及合資權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業及合資發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積－採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數及採用權益法之投資。前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業及

合資可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失不分攤至構成投資帳面金額組成部分之任何資產，包括商譽。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司自其投資不再為關聯企業及合資之日停止採用權益法，其對原關聯企業及合資之保留權益以公允價值衡量，該公允價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業及合資有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業及合資若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與關聯企業及合資間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業及合資權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊，自有土地則不提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計值變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九)投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本(包括交易成本)衡量,後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量,本公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產係以開始轉供自用日之帳面金額轉列不動產、廠房及設備。

不動產、廠房及設備之不動產係以結束自用時之帳面金額轉列投資性不動產。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額,係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額,並且認列於當年度損益。

(十)無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量,後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷,並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外,有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計值變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額,係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額,並且認列於當年度損益。

(十一)不動產、廠房及設備、使用權資產、投資性不動產、無形資產及取得合約增額成本之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示不動產、廠房及設備、使用權資產、投資性不動產及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在,則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額,本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對尚未可供使用之無形資產,至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

取得合約增額成本之帳面金額超過提供相關商品或勞務預期可收取之對價剩餘金額扣除直接相關成本後之金額認列為減損損失。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係本公司強制透過損益按公允價值衡量之金融資產，包括未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三二。

(2) 按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

i. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

ii. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外，任何外幣兌換損益則認列於損益。

利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算。

(3) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

2. 金融資產及合約資產之減損

本公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收款項）及合約資產等之減損損失。

應收款項及合約資產按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按12個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後12個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

金融負債

1. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理本公司因匯率波動所產生之風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十三) 避險會計

本公司指定部分衍生工具進行現金流量避險。對確定承諾匯率風險之避險係以現金流量避險處理。

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於個體綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

本公司僅於避險關係不再符合避險會計之要件時推延停止避險會計，此包括避險工具已到期、出售、解約或行使。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

(十四) 負債準備

負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計值。售後服務保固係管理階層依銷售合約約定，對清償本公司義務而可能導致未來經濟效益流出所做之最佳估計值，於相關商品出售當年度認列為營業成本。虧損性合約負債準備係來自本公司預期履行合約義務所不可避免之成本超過預期從該合約可獲得經濟效益之現時義務。評估合約是否係虧損性時，履行合約之成本包含履行合約之增額成本及與履行合約直接相關之其他成本之分攤。

(十五) 收入認列

本公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

銷售商品係於本公司交付且買方接受並控制該商品之時點認列收入。除行動設備等於通路門市銷售之消費電子產品通常為現銷，銷售其他電子設備等產品，於認列收入同時認列應收帳款。

固定通信業務（包含市內網路業務、長途網路業務及國際網路業務）、行動通信業務暨網際網路及加值業務之通話費，以及與其他電信業者之接續費係依合約條款，按實際通話時間或使用量計算，並按月認列收入及應收帳款。

其他收入之認列原則如下：(一)設定費收入於用戶首次上線啟用時認列為合約負債，並於後續依預期平均客戶服務期間轉列收入；(二)月租費收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及加值業務）及相關應收帳款係按月認列；及(三)預付卡收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及加值業務）於向客戶收取時認列為合約負債，後續則按用戶實際使用量轉列收入。

商品及電信服務若以組合之方式出售時，其相關收入係依所辨認履約義務之相對單獨售價比例分攤，且商品銷售收入認列金額不限於客戶購買商品時所支付之價款。商品銷售收入認列金額超過向客戶收取之商品價款時，將其差額認列為合約資產，並於款項可向客戶收取時轉列應收帳款；商品銷售收入認列金額低於已自客戶收取之商品價款時，將其差額認列為合約負債，並於後續電信服務提供時按月轉列收入。

專案合約對客戶所承諾之絕大部分義務若係為管理及統籌多項工作及承擔整合工作風險，以確保個別商品或勞務被合併為客戶需求之組合產出，則該合約因提供重大整合服務，應視為單一履約義務，並於專案整體完工驗收時始認列收入及應收帳款。

僅含有勞務提供之客戶合約例如維護及保固服務，因客戶同時取得並耗用履約效益，係於合約期間內隨時間經過認列收入及應收帳款。

當另一方參與提供商品或勞務予客戶時，若本公司於移轉特定商品或勞務予客戶前控制該商品或勞務，則為主理人；反之則為代理人。主理人就與交易有關之經濟效益流入總額認列收入；而代理人僅就經濟效益流入中屬淨額部份認列為收入。

(十六)取得合約之增額成本

銷售電信業務之佣金及設備補貼款等支出僅於取得客戶合約時發生，在金額可回收之範圍內認列為取得合約之增額成本，並於合約期間內攤銷。惟預計於一年內攤銷之取得合約增額成本，本公司選擇不予資本化。

(十七)租　　賃

本公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額及租賃開始日前支付之租賃給付等成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於個體資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付、實質固定給付及取決於指數或費率之變動租賃給付等支出項目）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

租賃負債後續採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間、用於決定租賃給付之指數或費率變動等情事導致未來租賃給付有變動，本公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中；因減少租賃範圍之租賃負債

再衡量係調減使用權資產，並認列租賃部分或全面終止之損益。租賃負債係單獨表達於個體資產負債表。

租賃協議中非取決於指數或費率之變動租金於發生當期認列為費用。

(十八) 借款成本

借款成本係於發生當期認列為損益。

(十九) 政府補助

政府補助僅於可合理確信本公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

與收益有關之政府補助係於其意圖補償之相關成本於本公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以本公司應購置非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

若政府補助係用於補償已發生之費用或損失，則於其可收取之期間認列於損益。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本(含服務成本、淨利息及再衡量數)係採預計單位福利法精算。服務成本(含當期服務成本及清償損益)及淨確定福利負債(資產)淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數(含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬)於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

(二一) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依中華民國所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵所得稅，係於股東會決議年度認列。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異或購置機器設備及研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅資產及負債之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

若當期所得稅或遞延所得稅係自取得子公司所產生，其所得稅影響數納入投資子公司之會計處理。

四、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易來自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。管理階層將持續檢視估計與基本假設。

(一) 重大會計判斷

1. 主理人與代理人

本公司專案合約主要為提供客戶一項或多項之客製化專案設備或勞務服務。為履行合約義務，部分專案可能有另一方參與。本公司就每一合約綜合考量公司是否做為交易之主要義務人、承擔存貨風險或具有訂價自由等因素，以決定本公司是否為該交易之主理人。主理人或代理人之判斷將影響本公司收入認列金額，僅有做為主理人時，本公司始將與交易有關之經濟效益流入總額認列為收入。

2. 對子公司具控制之判斷

如附註十三所述，本公司對若干公司持有少於半數之表決權，管理階層經考量本公司對該等公司之絕對持股比率、其他股東之相對持股比率及股權分散程度，暨股東間之書面協議等因素，認為本公司持有之表決權足以主導其攸關活動，故對該等公司具控制。

(二) 估計及假設不確定性之主要來源

以下係有關主要假設及估計不確定性之資訊，該等假設及不確定性可能導致資產及負債帳面金額與將來實際結果有所差異。

1. 應收票據及帳款之估計減損

應收票據及帳款估計減損係基於本公司對於違約機率及違約損失率之假設。本公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註九。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

2. 公允價值衡量及評價流程

當採公允價值衡量之資產及負債於活絡市場無市場報價時，本公司管理階層依相關法令或依判斷決定是否委外估價並決定適當之公允價值評價技術。

公允價值評價技術及輸入值之說明，請參閱附註三二，若未來輸入值實際之變動與預期不同，可能會產生公允價值變動，本公司定期依市場情況更新各項輸入值，以監控公允價值衡量是否適當。

3. 存貨跌價及呆滯損失

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量跌價損失，淨變現價值係以最後單獨售價扣除完成出售所需之估計成本計算，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。另依據購入商品期間及週轉天數，作為存貨呆滯損失評估之基礎。

4. 不動產、廠房及設備、使用權資產、投資性不動產及無形資產之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量資產是否確已減損且其帳面金額是否已無法回收，就可回收金額低於帳面金額之部分認列減損損失。本公司對可回收金額之估計會影響減損損失認列之時點及金額。

5. 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱附註三重大會計政策之說明(八)所述，本公司於每一年度結束日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

6. 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

7. 承租人增額借款利率

決定租賃給付折現所使用之承租人增額借款利率，係以相當存續期間及幣別之無風險利率做為參考利率，並將所估計之承租人信用風險貼水及租賃特定調整納入考量。

五、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱 IFRS 會計準則）

適用金管會認可並發布生效之IFRS會計準則不致對本公司個體財務報告造成重大影響。

(二) 113 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋		IASB 發布之生效日（註 1）
IFRS 16 之修正	「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 1 之修正	「負債分類為流動或非流動」	2024 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「具合約條款之非流動負債」	2024 年 1 月 1 日
IAS 7 及 IFRS 7 之修正	「供應商融資安排」	2024 年 1 月 1 日（註 3）

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

註 3：第一次適用本修正時，豁免部分揭露規定。

適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致對本公司個體財務報告造成重大影響。

(三)國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋		IASB 發布之生效日（註 1）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正	「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IAS 21 之修正	「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

六、現金及約當現金

	112年12月31日	111年12月31日
現　金		
庫存現金	$ 136,439	$ 126,582
銀行存款	2,941,563	3,305,759
	3,078,002	3,432,341
約當現金(原始到期日在3個月內)		
商業本票	13,780,940	19,043,721
可轉讓定存單	5,900,000	15,500,000
振興券	280	-
	19,681,220	34,543,721
	$ 22,759,222	$ 37,976,062

銀行存款、商業本票及可轉讓定存單於資產負債表日之市場利率區間如下：

	112年12月31日	111年12月31日
銀行存款	0.00%~3.10%	0.00%~2.62%
商業本票	1.31%~1.33%	0.90%~1.30%
可轉讓定存單	1.38%	1.20%~1.45%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	112年12月31日	111年12月31日
金融資產－流動		
強制透過損益按公允價值衡量		
衍生工具（未指定避險）		
遠期外匯合約	$ 483	$ 3,514
金融資產－非流動		
強制透過損益按公允價值衡量		
非衍生金融資產		
國內未上市（櫃）股票	$ 703,537	$ 758,312
國外未上市（櫃）股票	73,279	102,648
國內有限合夥	182,678	93,114
影視投資協議	24,305	24,122
	$ 983,799	$ 978,196

本公司董事會於111年1月通過參與投資台杉水牛六號科技有限合夥，投資金額為600,000仟元。截至112年12月31日止，本公司已注資200,000仟元。

本公司於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
112年12月31日			
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	113年3月	NTD 144,936 / EUR 4,300
111年12月31日			
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	112年3月	NTD 61,746 / EUR 2,000

本公司從事上述遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避因匯率波動產生之風險，因不符合避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	112年12月31日	111年12月31日
國內投資		
未上市（櫃）股票	$3,665,209	$3,026,049
國外投資		
未上市（櫃）股票	434,912	117,817
	$4,100,121	$3,143,866

本公司依中長期策略目的投資上述國內外股票，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

本公司於 112 及 111 年度認列股利收入 161,652 仟元及 150,569 仟元，皆來源於 112 及 111 年 12 月 31 日仍持有之投資。

九、應收票據及帳款淨額

	112年12月31日	111年12月31日
應收票據及帳款	$22,580,756	$22,784,830
減：備抵損失	(1,078,773)	(1,335,778)
	$21,501,983	$21,449,052

本公司主要之授信期間約為 30 至 90 天。

本公司之電信業務客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限，在與客戶進行交易時，除先考量過往欠費記錄，另可能以預收部分電信資費之方式，減少後續發生客戶欠費之情況。

本公司對專案業務之客戶採行之政策係僅與評等相當於特定等級以上（含）之企業客戶進行交易，並於必要情形下取得擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。本公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將信用風險分散至信用評等合格之不同客戶。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序，以確保應收款項之回收。此外，本公司於資產負債表日評估應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為相關信用風險應可合理減少。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況，並同時考量總體景氣循環燈號等前瞻因素。

若有證據顯示交易對方有逃匿、倒閉、破產、撤銷登記等情形，或債款已逾期超過 2 年，致無法合理預期可回收金額時，本公司直接沖銷相關應收票據及帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失情形，予以說明如下：

112 年 12 月 31 日

電信業務	未逾期	逾期30天以下	逾期31～60天	逾期61～90天	逾期91～120天	逾期121～180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率（註1）	0%~1%	1%~20%	3%~65%	12%~82%	23%~91%	40%~96%	100%	
總帳面金額	$17,065,909	$ 346,172	$ 135,390	$ 69,909	$ 47,730	$ 48,827	$ 577,604	$18,291,541
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(49,828)	(21,667)	(28,978)	(29,154)	(35,221)	(21,848)	(577,604)	(764,300)
攤銷後成本	$17,016,081	$ 324,505	$ 106,412	$ 40,755	$ 12,509	$ 26,979	$ -	$17,527,241

專案業務	未逾期	逾期30天以下	逾期31～60天	逾期61～90天	逾期91～120天	逾期121～180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率（註2）	0%~5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
總帳面金額	$ 3,868,984	$ 101,408	$ 11,954	$ 17,535	$ 1,353	$ 613	$ 287,368	$ 4,289,215
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(2,812)	(16,671)	(1,195)	(5,261)	(676)	(490)	(287,368)	(314,473)
攤銷後成本	$ 3,866,172	$ 84,737	$ 10,759	$ 12,274	$ 677	$ 123	$ -	$ 3,974,742

111 年 12 月 31 日

電信業務	未逾期	逾期30天以下	逾期31～60天	逾期61～90天	逾期91～120天	逾期121～180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率（註1）	0%~1%	1%~20%	3%~64%	11%~80%	25%~90%	45%~96%	100%	
總帳面金額	$17,162,634	$ 310,392	$ 86,500	$ 32,826	$ 27,774	$ 34,127	$ 599,316	$18,253,569
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(49,644)	(22,309)	(19,806)	(20,927)	(20,085)	(29,244)	(599,316)	(761,331)
攤銷後成本	$17,112,990	$ 288,083	$ 66,694	$ 11,899	$ 7,689	$ 4,883	$ -	$17,492,238

專案業務	未逾期	逾期30天以下	逾期31～60天	逾期61～90天	逾期91～120天	逾期121～180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率（註2）	0%~5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
總帳面金額	$ 3,797,905	$ 119,329	$ 11,424	$ 53,189	$ 1,360	$ 785	$ 547,269	$ 4,531,261
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(2,604)	(6,138)	(1,142)	(15,996)	(680)	(628)	(547,269)	(574,447)
攤銷後成本	$ 3,795,301	$ 113,191	$ 10,282	$ 37,193	$ 680	$ 157	$ -	$ 3,956,814

註 1：電信業務收入之細分請詳附註三七，不同業務收入適用之預期信用損失率各異，以反映歷史經驗等因素顯示之風險程度。

註 2：專案業務依客戶類別具不同損失型態，表列係一般客戶適用之預期信用損失率；客戶為政府關係個體時，預計將不致有信用損失發生；曾發生跳換票或應收款項逾期超過 6 個月以上轉列高風險客戶者，就其逾期帳款之預期信用風險損失率為 50%，並按逾期天數逐期增加該比率。

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年度	111年度
年初餘額	$1,335,778	$1,572,949
加：本年度提列減損損失	120,216	108,402
減：本年度實際沖銷	(377,221)	(345,573)
年底餘額	$1,078,773	$1,335,778

十、存　　貨

	112年12月31日	111年12月31日
商　　品	$ 1,649,839	$ 1,026,261
在建專案工程	3,906,552	3,876,742
	$ 5,556,391	$ 4,903,003

112年度與存貨相關之營業成本為28,244,205仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失26,235仟元。111年度與存貨相關之營業成本為24,018,696仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失9,252仟元。

十一、預付款項

	112年12月31日	111年12月31日
預付租金	$ 1,203,681	$ 1,299,100
預付租賃款—衛星（附註三四）	1,729,118	-
其　　他	1,396,287	1,007,624
	$ 4,329,086	$ 2,306,724
流　　動		
預付租金	$ 390,131	$ 420,500
其　　他	1,396,287	1,007,624
	$ 1,786,418	$ 1,428,124
非流動		
預付租金	$ 813,550	$ 878,600
預付租賃款—衛星（附註三四）	1,729,118	-
	$ 2,542,668	$ 878,600

預付租金係包含適用認列豁免之租賃協議及不符合租賃定義之合約預付款。

十二、其他金融資產－流動

	112年12月31日	111年12月31日
原始到期日超過3個月之定期存款及可轉讓定存單	$ 15,948,029	$ 14,767
應收代收款項	888,916	732,689
其　　他	603,253	628,747
	$ 17,440,198	$ 1,376,203

原始到期日超過3個月之定期存款及可轉讓定存單於資產負債表日之市場利率區間如下：

	112年12月31日	111年12月31日
原始到期日超過3個月之定期存款及可轉讓定存單	1.38%~3.54%	1.20%~1.45%

十三、採用權益法之投資

	112年12月31日	111年12月31日
投資子公司	$15,387,218	$15,075,655
投資關聯企業	6,403,599	5,310,750
投資合資	9,463	9,677
	$21,800,280	$20,396,082

(一)投資子公司

	112年12月31日	111年12月31日
上市（櫃）公司		
神腦國際企業公司	($ 18,976)	$ 56,695
是方電訊公司	2,161,121	1,983,440
未上市（櫃）公司		
光世代建設開發公司	3,831,897	3,839,742
中華投資公司	3,055,678	3,176,735
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	1,182,985	1,120,634
Donghwa Telecom Co., Ltd.	765,986	707,721
宏華國際公司	741,619	730,084
Chunghwa Telecom Global, Inc.	708,711	597,080
中華系統整合公司	694,245	718,130
資拓宏宇國際公司	663,066	642,709
中華資安國際公司	466,165	405,032
中華黃頁多媒體整合行銷公司	207,797	204,188

（接次頁）

（承前頁）

	112年12月31日	111年12月31日
中華立鼎光電公司	$ 167,628	$ 150,071
Prime Asia Investments Group Ltd.	167,441	162,922
春水堂科技娛樂公司	164,793	158,406
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	155,873	124,400
Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	122,556	114,611
智趣王數位科技公司	82,314	81,764
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	74,041	103,508
中華碩銓公司	(7,722)	(2,217)
合　　計	$15,387,218	$15,075,655

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	112年12月31日	111年12月31日
神腦國際企業公司	28%	28%
是方電訊公司	56%	56%
光世代建設開發公司	100%	100%
中華投資公司	89%	89%
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	100%	100%
Donghwa Telecom Co., Ltd.	100%	100%
宏華國際公司	100%	100%
Chunghwa Telecom Global, Inc.	100%	100%
中華系統整合公司	100%	100%
資拓宏宇國際公司	51%	51%
中華資安國際公司	69%	73%
中華黃頁多媒體整合行銷公司	100%	100%
中華立鼎光電公司	75%	75%
Prime Asia Investments Group Ltd.	100%	100%
春水堂科技娛樂公司	56%	56%
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	100%	100%

（接次頁）

（承前頁）

	112年12月31日	111年12月31日
Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	100%	100%
智趣王數位科技公司	65%	65%
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	100%	100%
中華碩銓公司	37%	37%

本公司透過神腦國際大股東支持持續控制該公司13席董事席次中之7席，故將其列為子公司。

子公司是方電訊於111年3月及12月暨112年12月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致111年及112年12月31日本公司對是方電訊持股比例下降為55.73%及55.70%。

子公司中華資安國際於111年2月及5月暨112年2月及5月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致111年及112年12月31日本公司對中華資安國際持股比例下降為73.09%及69.28%。

子公司中華立鼎光電於112年5月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致112年12月31日本公司對中華立鼎光電持股比例下降為74.56%。

本公司未參與中華碩銓科技111年11月現金增資，致本公司對中華碩銓科技持股比例下降為37.09%，惟本公司持續控制該公司5席董事席次中之3席，故將其列為子公司。

本公司間接持有之投資子公司明細，請參閱附註三六。

採用權益法認列之子公司損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

(二) 投資關聯企業

本公司之關聯企業列示如下：

被投資公司名稱	112年12月31日	111年12月31日
具重大性之關聯企業		
未上市（櫃）公司		
將來商業銀行公司	$4,293,338	$3,173,309
個別不重大之關聯企業		
上櫃公司		
勤崴國際科技公司	266,407	267,125
未上市（櫃）公司		
Viettel-CHT Co., Ltd.	542,178	558,532
台灣國際標準電子公司	312,800	296,501
中華網家一號公司	257,657	277,776
台灣碩網網路娛樂公司	225,697	228,184
緯謙科技公司	212,101	227,868
願境網訊公司	163,999	173,634
台灣港務國際物流公司	121,948	101,078
基石創新創業投資公司	7,474	6,743
小計	2,110,261	2,137,441
合計	$6,403,599	$5,310,750

本公司於資產負債表日對關聯企業之所持股權比例如下：

公司名稱	112年12月31日	111年12月31日
具重大性之關聯企業		
未上市（櫃）公司		
將來商業銀行公司	46%	42%
個別不重大之關聯企業		
上櫃公司		
勤崴國際科技公司	23%	23%
未上市（櫃）公司		
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
台灣國際標準電子公司	40%	40%
中華網家一號公司	50%	50%
台灣碩網網路娛樂公司	30%	30%
緯謙科技公司	19%	20%
願境網訊公司	30%	30%
台灣港務國際物流公司	27%	27%
基石創新創業投資公司	49%	49%

將來商業銀行公司之彙總性財務資訊如下：

	112年12月31日	111年12月31日
資　　產	$37,431,036	$33,540,595
負　　債	(28,083,960)	(25,882,268)
權　　益	$ 9,347,076	$ 7,658,327
本公司持股比例	46.26%	41.90%
本公司享有之權益	$ 4,323,958	$ 3,208,839
順流交易之未實現損益	(30,620)	(35,530)
投資帳面金額	$ 4,293,338	$ 3,173,309

	112年度	111年度
淨收益（損失）	$ 10,172	($ 47,349)
本年度淨損	($ 968,614)	($ 1,004,331)
其他綜合損益	14,363	(9,809)
綜合損益總額	($ 954,251)	($ 1,014,140)

除將來商業銀行公司外，其他投資關聯企業對本公司而言皆屬不重大，個別不重大之關聯企業彙總資訊如下：

	112年度	111年度
本公司享有之份額		
本年度淨利	$ 197,165	$ 314,351
其他綜合損益	5,421	4,625
綜合損益總額	$ 202,586	$ 318,976

關聯企業具公開市場報價之第一級公允價值資訊如下：

公　司　名　稱	112年12月31日	111年12月31日
勤崴國際科技公司	$ 987,520	$ 804,187

本公司投資將來商業銀行公司持股比例原為41.90%，將來商業銀行公司於112年12月辦理減資彌補虧損及現金增資，減資比例為26.43%；本公司以高於原持股比例增資將來商業銀行公司1,543,847仟元，致112年12月31日本公司持股比例上升為46.26%。本公司雖為將來商業銀行公司之單一最大股東，但僅取得該公司15席董事席次中之6席，另考量相對於其他股東所持有表決權之多寡及分布，其他持股並非極為分散，本公司無法主導其攸關活動，因此對該公司不具控制，僅具有重大影響，故將其認列為關聯企業。

緯謙科技公司於111年3月及10月暨112年4月、9月及12月發行新股供員工依認股計畫行使認股權利，致111年12月31日及112年12月31日本公司持股比例下降為20.05%及19.22%。惟本公司持續控制3席董事席次中之1席，因此對該公司具有重大影響。

本公司投資中華網家一號公司持股比例為50%，惟本公司僅取得5席董事席次中之2席，因此對該公司不具控制，僅具有重大影響，故將其認列為關聯企業。

本公司投資基石創新創業投資公司持股比例為49%，惟本公司僅取得5席董事席次中之2席，因此對該公司不具控制，僅具有重大影響，故將其認列為關聯企業。

採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

(三)投資合資

本公司之合資列示如下：

	帳面金額		所持股權及表決權比例	
被投資公司名稱	112年12月31日	111年12月31日	112年12月31日	111年12月31日
未上市（櫃）公司				
中華東南亞控股公司	$ 9,463	$ 9,677	51%	51%

本公司與台達電子工業公司及光星實業公司合資成立中華東南亞控股公司，持股比例為51%；惟依股東協議，本公司無法單獨主導中華東南亞控股公司攸關活動，因此係與他公司具聯合控制，故將其認列為合資。

投資合資對本公司而言非屬重大，其彙總資訊如下：

	112年度	111年度
本公司享有之份額		
本年度淨損	($ 214)	($ 255)
其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	($ 214)	($ 255)

採用權益法認列之合資損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

十四、不動產、廠房及設備

	112年12月31日	111年12月31日
自　　用	$273,888,049	$275,320,953
營業租賃出租	7,069,906	5,814,240
	$280,957,955	$281,135,193

(一) 自　　用

	土　　地	土地改良物	房屋及建築	資訊設備	電信設備	運輸設備	什項設備	未完工程及待驗設備	合　　計
成　本									
111年1月1日餘額	$ 99,576,870	$ 1,661,628	$ 66,694,624	$ 10,716,419	$ 709,801,451	$ 3,921,201	$ 8,157,452	$ 10,075,056	$ 910,604,801
增　添	-	-	-	-	7,205	-	-	29,360,001	29,367,206
處　分	(3,558)	(6,042)	(6,988)	(775,297)	(18,385,746)	(104,132)	(337,439)	-	(19,619,202)
其　他	482,268	19,669	1,839,084	561,207	24,603,405	145,495	651,246	(26,263,920)	2,040,654
111年12月31日餘額	$100,055,580	$ 1,675,255	$ 68,526,720	$ 10,502,429	$ 716,026,315	$ 3,962,664	$ 8,471,259	$ 13,173,137	$ 922,393,459
累計折舊及減損									
111年1月1日餘額	$ -	($ 1,441,612)	($ 29,257,139)	($ 9,246,435)	($ 587,900,031)	($ 3,694,130)	($ 6,429,199)	$ -	($ 637,968,546)
折舊費用	-	(38,515)	(1,290,651)	(651,812)	(25,470,119)	(76,662)	(446,757)	-	(27,974,516)
處　分	-	6,042	6,988	775,207	18,372,471	104,132	334,364	-	19,599,204
其　他	-	-	(615,545)	(262)	(42,903)	(417)	(69,521)	-	(728,648)
111年12月31日餘額	$ -	($ 1,474,085)	($ 31,156,347)	($ 9,123,302)	($ 595,040,582)	($ 3,667,077)	($ 6,611,113)	$ -	($ 647,072,506)
111年1月1日淨額	$ 99,576,870	$ 220,016	$ 37,437,485	$ 1,469,984	$ 121,901,420	$ 227,071	$ 1,728,253	$ 10,075,056	$ 272,636,255
111年12月31日淨額	$100,055,580	$ 201,170	$ 37,370,373	$ 1,379,127	$ 120,985,733	$ 295,587	$ 1,860,146	$ 13,173,137	$ 275,320,953
成　本									
112年1月1日餘額	$100,055,580	$ 1,675,255	$ 68,526,720	$ 10,502,429	$ 716,026,315	$ 3,962,664	$ 8,471,359	$ 13,173,137	$ 922,393,459
增　添	-	-	-	-	12,656	-	43	28,490,899	28,503,598
處　分	(1,804)	-	(500)	(1,011,019)	(24,781,833)	(112,057)	(356,463)	-	(26,263,676)
其　他	(880,160)	33,981	(1,228,523)	849,888	26,108,654	186,248	613,772	(27,918,180)	(2,233,620)
112年12月31日餘額	$ 99,173,616	$ 1,709,236	$ 67,297,697	$ 10,341,298	$ 717,365,792	$ 4,037,555	$ 8,728,711	$ 13,745,856	$ 922,399,761
累計折舊及減損									
112年1月1日餘額	$ -	($ 1,474,085)	($ 31,156,347)	($ 9,123,302)	($ 595,040,582)	($ 3,667,077)	($ 6,611,113)	$ -	($ 647,072,506)
折舊費用	-	(33,847)	(1,262,820)	(610,623)	(25,513,402)	(92,104)	(453,829)	-	(27,966,625)
處　分	-	-	174	1,010,659	24,775,999	112,057	352,726	-	26,251,615
減損損失	-	-	-	-	(298,891)	-	-	-	(298,891)
其　他	-	-	632,129	(238)	(41,534)	(504)	(15,158)	-	574,695
112年12月31日餘額	$ -	($ 1,507,932)	($ 31,786,864)	($ 8,723,504)	($ 596,118,410)	($ 3,647,628)	($ 6,727,374)	$ -	($ 648,511,712)
112年1月1日淨額	$100,055,580	$ 201,170	$ 37,370,373	$ 1,379,127	$ 120,985,733	$ 295,587	$ 1,860,246	$ 13,173,137	$ 275,320,953
112年12月31日淨額	$ 99,173,616	$ 201,304	$ 35,510,833	$ 1,617,794	$ 121,247,382	$ 389,927	$ 2,001,337	$ 13,745,856	$ 273,888,049

本公司部分電信設備因 3G 網路提供之通訊服務將於 113 年度停止服務，經評估其可回收金額為零，故於 112 年度認列減損損失 298,891 仟元。該減損損失已列入綜合損益表之其他收益及費損淨額項下。

111 年度由於無減損跡象，故本公司並未認列減損損失。

本公司自用之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	10~30 年
房屋及建築	
房屋大樓	35~60 年
其他建物	4~10 年
資訊設備	4~6 年
電信設備	
電信線路	10~15 年
機械天線	3~10 年
運輸設備	3~7 年

（接次頁）

（承前頁）

什項設備	
租賃改良	2~6年
空調設備、升降機等	5~16年
其　　他	3~15年

(二)營業租賃出租

	土　　地	房屋及建築	合　　計
成　　本			
111年1月1日餘額	$ 4,636,882	$ 4,493,900	$ 9,130,782
其　　他	(432,730)	(1,739,950)	(2,172,680)
111年12月31日餘額	$ 4,204,152	$ 2,753,950	$ 6,958,102
累計折舊及減損			
111年1月1日餘額	$ -	($ 1,856,147)	($ 1,856,147)
折舊費用	-	(51,609)	(51,609)
其　　他	-	763,894	763,894
111年12月31日餘額	$ -	($ 1,143,862)	($ 1,143,862)
111年1月1日淨額	$ 4,636,882	$ 2,637,753	$ 7,274,635
111年12月31日淨額	$ 4,204,152	$ 1,610,088	$ 5,814,240
成　　本			
112年1月1日餘額	$ 4,204,152	$ 2,753,950	$ 6,958,102
其　　他	553,504	1,358,209	1,911,713
112年12月31日餘額	$ 4,757,656	$ 4,112,159	$ 8,869,815
累計折舊及減損			
112年1月1日餘額	$ -	($ 1,143,862)	($ 1,143,862)
折舊費用	-	(75,535)	(75,535)
其　　他	-	(580,512)	(580,512)
112年12月31日餘額	$ -	($ 1,799,909)	($ 1,799,909)
112年1月1日淨額	$ 4,204,152	$ 1,610,088	$ 5,814,240
112年12月31日淨額	$ 4,757,656	$ 2,312,250	$ 7,069,906

本公司以營業租賃出租土地及建築物，租賃期間為1～20年，承租人於租賃期間結束時，對該等資產不具有優惠承購權。

營業租賃出租自有不動產、廠房及設備之未來將收取之租賃給付總額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
第1年	$ 513,736	$ 515,213
第2年	306,448	330,305
第3年	232,470	224,778
第4年	178,110	180,328
第5年	146,896	149,433
超過5年	1,025,127	1,122,237
	$2,402,787	$2,522,294

本公司以營業租賃出租之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房屋大樓	35~60年
其他建物	4~10年

十五、租賃協議

(一)使用權資產

	112年12月31日	111年12月31日
土地及房屋建築		
基地台場所	$ 7,581,406	$ 7,176,845
其　他	981,472	1,168,313
設　備	1,885,859	2,187,861
	$10,448,737	$10,533,019

	112年度	111年度
使用權資產之增添	$ 3,712,896	$ 3,671,805
使用權資產之折舊費用		
土地及房屋建築		
基地台場所	$ 2,940,005	$ 2,863,650
其　他	370,565	376,338
設　備	332,309	327,848
	$ 3,642,879	$ 3,567,836

本公司之使用權資產於112年度及111年度並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	112年12月31日	111年12月31日
租賃負債		
流　　動	$ 3,127,254	$ 3,038,698
非 流 動	7,059,756	7,066,749
	$10,187,010	$10,105,447

租賃負債之折現率區間如下：

	112年12月31日	111年12月31日
土地及房屋建築		
基地台場所	0.37%~1.84%	0.37%~1.71%
其　　他	0.37%~1.88%	0.37%~1.68%
設　　備	0.37%~1.42%	0.37%~1.35%

(三) 重要承租活動及條款

本公司主要承租供國內基地台使用之土地及房屋建築，租賃期間為 1～20 年。於租賃期間屆滿時該等租賃協議並無續租或承購權之條款。基地台場所之租約通常約定，若因政令限制、爭議事件或其他事由致承租標的無法符合架設電信設備之使用目的時，本公司得提前終止該合約。

本公司亦承租若干土地及房屋建築做為辦公室、機房及銷售服務門市使用，租賃期間為 1～30 年。承租國有土地之租賃多約定依公告地價調整頻率相對調整租賃給付。於租賃期間終止時，本公司對租賃之土地及房屋建築並無優惠承購權。

設備租賃協議中，包含本公司與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.簽署之 ST-2 衛星轉頻器租賃契約。向關係人承租之資訊請參閱附註三三。

(四) 其他租賃資訊

	112年度	111年度
低價值資產租賃費用	$ 873	$ 947
不計入租賃負債衡量中之變動租賃給付費用	$ 2,302	$ 1,561
租賃之現金流出總額	$3,546,729	$3,429,630

(二) 租賃負債

	112年12月31日	111年12月31日
租賃負債		
流　　動	$ 3,127,254	$ 3,038,698
非 流 動	7,059,756	7,066,749
	$10,187,010	$10,105,447

租賃負債之折現率區間如下：

	112年12月31日	111年12月31日
土地及房屋建築		
基地台場所	0.37%~1.84%	0.37%~1.71%
其　　他	0.37%~1.88%	0.37%~1.68%
設　　備	0.37%~1.42%	0.37%~1.35%

(三) 重要承租活動及條款

本公司主要承租供國內基地台使用之土地及房屋建築，租賃期間為 1～20 年。於租賃期間屆滿時該等租賃協議並無續租或承購權之條款。基地台場所之租約通常約定，若因政令限制、爭議事件或其他事由致承租標的無法符合架設電信設備之使用目的時，本公司得提前終止該合約。

本公司亦承租若干土地及房屋建築做為辦公室、機房及銷售服務門市使用，租賃期間為 1～30 年。承租國有土地之租賃多約定依公告地價調整頻率相對調整租賃給付。於租賃期間終止時，本公司對租賃之土地及房屋建築並無優惠承購權。

設備租賃協議中，包含本公司與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.簽署之 ST-2 衛星轉頻器租賃契約。向關係人承租之資訊請參閱附註三三。

(四) 其他租賃資訊

	112年度	111年度
低價值資產租賃費用	$ 873	$ 947
不計入租賃負債衡量中之變動租賃給付費用	$ 2,302	$ 1,561
租賃之現金流出總額	$3,546,729	$3,429,630

本公司之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

土地改良物	10~30年
房屋及建築	
房屋大樓	35~60年
其他建物	4~10年

本公司之投資性不動產公允價值係以非關係人之獨立不動產估價師事務所於112年及111年12月31日出具之估價報告書以第三級輸入值衡量。該評價係採比較法、收益法或成本法，其重要假設及評價之公允價值如下：

	112年12月31日	111年12月31日
公允價值	$25,568,988	$26,618,481
資本利息綜合利率	1.43%~5.51%	1.31%~4.91%
利 潤 率	10%~20%	8%~20%
貼 現 率	-	-
收益資本化率	0.23%~2.28%	0.23%~2.16%

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
第1年	$ 190,983	$ 138,834
第2年	180,811	122,654
第3年	159,397	114,722
第4年	129,733	96,012
第5年	107,898	69,686
超過5年	863,576	604,532
	$1,632,398	$1,146,440

十七、無形資產

	特許權	電腦軟體	其他	合計
成本				
111年1月1日餘額	$ 108,338,000	$ 2,743,302	$ 46,801	$ 111,128,103
單獨取得	1,625,431	176,604	6,003	1,808,038
處分	-	(653,344)	(1,008)	(654,352)
111年12月31日餘額	$ 109,963,431	$ 2,266,562	$ 51,796	$ 112,281,789
累計攤銷及減損				
111年1月1日餘額	($ 25,517,753)	($ 2,160,129)	($ 14,803)	($ 27,692,685)
攤銷費用	(6,294,525)	(239,912)	(11,379)	(6,545,816)
處分	-	653,344	1,008	654,352
111年12月31日餘額	($ 31,812,278)	($ 1,746,697)	($ 25,174)	($ 33,584,149)

（接次頁）

（承前頁）

	特許權	電腦軟體	其他	合計
111年1月1日淨額	$ 82,820,247	$ 583,173	$ 31,998	$ 83,435,418
111年12月31日淨額	$ 78,151,153	$ 519,865	$ 26,622	$ 78,697,640
成本				
112年1月1日餘額	$ 109,963,431	$ 2,266,562	$ 51,796	$ 112,281,789
單獨取得	-	182,103	2,002	184,105
處分	-	(482,089)	(6,377)	(488,466)
112年12月31日餘額	$ 109,963,431	$ 1,966,576	$ 47,421	$ 111,977,428
累計攤銷及減損				
112年1月1日餘額	($ 31,812,278)	($ 1,746,697)	($ 25,174)	($ 33,584,149)
攤銷費用	(6,390,138)	(213,457)	(9,154)	(6,612,749)
處分	-	482,089	6,377	488,466
112年12月31日餘額	($ 38,202,416)	($ 1,478,065)	($ 27,951)	($ 39,708,432)
112年1月1日淨額	$ 78,151,153	$ 519,865	$ 26,622	$ 78,697,640
112年12月31日淨額	$ 71,761,015	$ 488,511	$ 19,470	$ 72,268,996

本公司董事會於110年11月通過取得亞太電信公司900MHz頻段及相關設備，前述未稅交易金額為1,800,113仟元，分別帳列無形資產—特許權及其他流動資產—維運備品。此交易已於111年5月經主管機關核准，並於111年7月完成。

特許權係電信事業主管機關核發之特許執照，並於本公司開始提供服務起平均攤銷，攤銷期限以特許執照有效期間屆滿或經濟年限較短者為準；本公司之4G特許權將於119年12月及122年12月攤銷完畢，5G特許權將於129年12月攤銷完畢。

電腦軟體，係按1至10年平均攤銷；其他無形資產，除評估為非確定耐用年限者外，係按3至11年平均攤銷。

十八、其他資產

	112年12月31日	111年12月31日
維運備品	$ 2,223,167	$ 3,371,966
存出保證金	1,388,444	1,350,960
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其他	1,446,098	1,600,443
	$ 6,057,709	$ 7,323,369
流動		
維運備品	$ 2,223,167	$ 3,371,966
其他	11,314	10,761
	$ 2,234,481	$ 3,382,727

（接次頁）

（承前頁）

	112年12月31日	111年12月31日
非流動		
存出保證金	$ 1,388,444	$ 1,350,960
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其　　他	1,434,784	1,589,682
	$ 3,823,228	$ 3,940,642

其他金融資產－非流動係台北市政府共同管道基金，係依據行政院函示，為推動公共建設管道埋設工程所成立之基金，提撥予台北市政府。該基金用以墊付共同管道工程所需經費。若政府認定不再需要該基金，本公司得依原提供資金之比例收回基金解散時之餘存權益。

十九、避險之金融工具

本公司之匯率避險策略係以簽訂買進遠期外匯合約以規避未來 6 個月內因匯率波動對外幣設備採購款所產生之匯率暴險，並依本公司管理階層審酌市況以決定避險比率，對外向往來銀行承作遠期外匯合約。

本公司已與供應商簽訂設備採購合約，並已簽訂遠期外匯合約，以規避歐元設備採購款可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。避險調整數係於預期採購交易實際發生時，調整非金融被避險項目之帳面金額。

對於高度很有可能之預期採購交易之避險，遠期外匯合約之主要條件（如名目金額、期間及標的）係配合被避險項目所議定。本公司採質性評估判定遠期外匯合約及被避險預期交易之價值會因被避險匯率之變動而有系統地反向變動。

避險關係之避險無效性主要來自於本公司與交易對方之信用風險對遠期外匯合約公允價值之影響，此信用風險並不會影響被避險項目導因於匯率變動之公允價值變動，以及被避險預期交易發生時點變動。於避險期間並未出現避險無效性之其他來源。

本公司之匯率風險避險資訊彙總如下：

112 年 12 月 31 日

避險工具	幣別	合約金額（仟元）	到期期間	遠期價格（元）	資產負債表單行項目	帳面金額 資產	帳面金額 負債	當期評估避險無效性所採用之避險工具公允價值變動
現金流量避險								
預期採購－遠期外匯合約	新台幣兌歐元	NTD 23,717 /EUR 700	113 年 3 月	$ 33.88	避險之金融資產／避險之金融負債	$ -	$ 44	($12,935)

被避險項目	當期評估避險無效性所採用之被避險項目價值變動	相關避險工具損益累積於其他權益之帳面金額 持續適用避險會計	相關避險工具損益累積於其他權益之帳面金額 不再適用避險會計
現金流量避險			
預期設備採購	$ 12,935	($ 44)	$ -

111 年 12 月 31 日

避險工具	幣別	合約金額（仟元）	到期期間	遠期價格（元）	資產負債表單行項目	帳面金額 資產	帳面金額 負債	當期評估避險無效性所採用之避險工具公允價值變動
現金流量避險								
預期採購－遠期外匯合約	新台幣兌歐元	NTD 423,024 /EUR 13,350	112 年 3 月	$ 31.69	避險之金融資產／避險之金融負債	$12,891	$ -	$21,177

被避險項目	當期評估避險無效性所採用之被避險項目價值變動	相關避險工具損益累積於其他權益之帳面金額 持續適用避險會計	相關避險工具損益累積於其他權益之帳面金額 不再適用避險會計
現金流量避險			
預期設備採購	($ 21,177)	$ 12,891	$ -

112 年度

避險交易	綜合損益影響 認列於其他綜合損益之避險利益（損失）	認列於損益之避險無效性利益（損失）	認列避險無效性之單行項目	自權益重分類至資產之金額及其單行項目 因被避險項目已認列資產	因被避險項目不再預期發生
現金流量避險					
預期設備採購	($ 12,935)	$ -	-	$ 36,714 未完工程及待驗設備	$ - 其他利益及損失

111年度

	綜合損益影響				
避險交易	認列於其他綜合損益之避險利益（損失）	認列於損益之避險無效性利益（損失）	認列避險無效性之單行項目	自權益重分類至資產之金額及其單行項目	
				因被避險項目已認列資產	因被避險項目不再預期發生
現金流量避險					
預期設備採購	$ 21,177	$ -	-	$ 6,273 未完工程及待驗設備	$ - 其他利益及損失

二十、應付公司債

	112年12月31日	111年12月31日
國內無擔保普通公司債	$30,500,000	$30,500,000
減：應付公司債折價	(17,234)	(22,643)
	$30,482,766	$30,477,357

本公司發行之國內無擔保普通公司債主要條件如下：

期別	券別	發行期間	發行總額	票面利率	還本付息方式
109年度第1次	甲類	109年7月至114年7月	$ 8,800,000	0.50%	到期一次還本，每年付息一次
	乙類	109年7月至116年7月	7,500,000	0.54%	同上
	丙類	109年7月至119年7月	3,700,000	0.59%	同上
110年度第1次	甲類	110年4月至115年4月	1,900,000	0.42%	同上
	乙類	110年4月至117年4月	4,100,000	0.46%	同上
	丙類	110年4月至120年4月	1,000,000	0.50%	同上
111年度第1次（可持續發展債券）	-	111年3月至116年3月	3,500,000	0.69%	同上

二一、應付票據及帳款

	112年12月31日	111年12月31日
應付票據及帳款	$10,554,797	$12,438,047

應付票據及帳款主要係因營業而發生，交易條件係分別議定。

二二、其他應付款

	112年12月31日	111年12月31日
應付薪資及獎金	$ 8,364,528	$ 8,511,526
應付工程款	1,969,208	2,556,383
應付代收款	1,593,835	1,509,099
應付員工及董事酬勞	1,562,278	1,537,854
應付機線維護費	1,225,547	1,043,966
應付購置設備款	701,491	1,194,761
其他	5,022,891	4,749,093
	$20,439,778	$21,102,682

二三、負債準備

	112年12月31日	111年12月31日
員工福利	$374,067	$ 64,776
虧損性合約	178,712	80,651
保固	157,406	150,135
其他	3,067	3,767
	$713,252	$299,329
流動	$238,130	$130,161
非流動	475,122	169,168
	$713,252	$299,329

	員工福利	虧損性合約	保固	其他	合計
111年1月1日餘額	$ 62,833	$132,593	$118,126	$ 3,767	$317,319
本年度新增／迴轉	2,217	(51,942)	47,212	-	(2,513)
本年度使用／失效	(274)	-	(15,203)	-	(15,477)
111年12月31日餘額	$ 64,776	$ 80,651	$150,135	$ 3,767	$299,329
112年1月1日餘額	$ 64,776	$ 80,651	$150,135	$ 3,767	$299,329
本年度新增／迴轉	310,257	48,061	29,664	(700)	387,282
本年度使用／失效	(966)	-	(22,393)	-	(23,359)
重分類	-	50,000	-	-	50,000
112年12月31日餘額	$374,067	$178,712	$157,406	$ 3,067	$713,252

(一) 售後服務之保固負債準備係依銷售合約約定，本公司對於因該義務所導致未來經濟效益流出最佳估計值之現值。該估計係以售後服務歷史經驗為基礎。

(二) 員工福利負債準備係員工既得長期服務獎金之估列。

(三) 虧損性合約負債準備係來自本公司預期履行合約義務所不可避免之成本超過預期從該合約可獲得經濟效益之現時義務。

二四、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司業於 94 年 8 月 12 日完成民營化計畫，並依序依據「公營事業移轉民營條例」規定之員工補償辦法，辦理員工年資結算給與、保留月退之一次退休金、離職給與金及專案照顧金等員工權益之補償程序，已提撥之退休基金於支付民營化時所需各項支出後，餘額應撥交行政院公營事業民營化基金，本公司已於 95 年 8 月 7 日將退休基金餘額全數撥交行政院公營事業民營化基金，依交通部函示，有關民營化後退休撫卹（慰）人員之月退休金、月撫卹（慰）金及各項補助，暫由本公司代為辦理相關經費之發放及核銷作業（帳列其他金融資產－流動項下）。

本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據員工服務年資及退休時前 6 個月之平均薪資計算，本公司之職工退休金係每月按薪資總額 15%範圍內提撥退休準備金，交由勞工退休準備金監督委員會管理，以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。另依勞動基準法第 56 條規定，年度終了前，公司若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度 3 月底前將一次提撥其差額。

列入個體資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	112年12月31日	111年12月31日
確定福利義務現值	$30,048,947	$33,295,706
計畫資產公允價值	(33,916,979)	(36,311,098)
提撥剩餘	($ 3,868,032)	($ 3,015,392)
淨確定福利負債	$ 2,069,464	$ 2,224,847
淨確定福利資產	(5,937,496)	(5,240,239)
	($ 3,868,032)	($ 3,015,392)

淨確定福利負債（資產）變動如下：

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債（資產）
111年1月1日	$ 35,176,705	$ 36,357,836	($ 1,181,131)
當期服務成本	1,084,494	-	1,084,494
利息費用／收入	169,180	180,009	(10,829)
認列於損益	1,253,674	180,009	1,073,665
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含於淨利息之金額外）	-	2,948,559	(2,948,559)
精算損失－財務假設變動	227,238	-	227,238
精算損失－經驗調整	1,604,648	-	1,604,648
認列於其他綜合損益	1,831,886	2,948,559	(1,116,673)
雇主提撥	-	1,547,564	(1,547,564)
福利支付	(4,722,870)	(4,722,870)	-
由公司直接支付	(243,689)	-	(243,689)
111年12月31日	33,295,706	36,311,098	(3,015,392)
當期服務成本	1,005,339	-	1,005,339
利息費用／收入	399,556	448,691	(49,135)
認列於損益	1,404,895	448,691	956,204
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含於淨利息之金額外）	-	306,892	(306,892)
精算利益－人口統計假設變動	(99,553)	-	(99,553)
精算損失－經驗調整	266,947	-	266,947
認列於其他綜合損益	167,394	306,892	(139,498)
雇主提撥	-	1,370,171	(1,370,171)
福利支付	(4,519,873)	(4,519,873)	-
由公司直接支付	(299,175)	-	(299,175)
112年12月31日	$ 30,048,947	$ 33,916,979	($ 3,868,032)

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	112年度	111年度
營業成本	$ 487,556	$ 564,281
推銷費用	333,289	359,627
管理費用	77,339	85,987
研究發展費用	35,284	36,594
	$ 933,468	$ 1,046,489

本公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟本公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。
2. 利率風險：政府公債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。
3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

本公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	112年12月31日	111年12月31日
折現率	1.25%	1.25%
薪資預期增加率	2.00%	2.00%

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值增加（減少）之金額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
折現率		
增加0.5%	($ 868,224)	($ 982,713)
減少0.5%	$ 919,455	$ 1,041,853
薪資預期增加率		
增加0.5%	$ 988,311	$ 1,116,453
減少0.5%	($ 941,687)	($ 1,062,627)

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

本公司編製敏感度分析所使用之方法與假設並無改變。

	112年12月31日	111年12月31日
預期一年內提撥金額	$ 1,350,222	$ 1,535,312
確定福利義務平均到期期間	6.1年	6.2年

未折現之退休金福利支付到期分析如下：

	112年12月31日
113年	$ 2,528,728
114年	5,854,297
115年	8,821,980
116年	10,032,138
117年及以後年度	34,789,213
	$62,026,356

二五、權　　益

(一)股　　本

1. 普 通 股

	112年12月31日	111年12月31日
額定股數（仟股）	12,000,000	12,000,000
額定股本	$120,000,000	$120,000,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	7,757,447	7,757,447
已發行股本	$ 77,574,465	$ 77,574,465

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

2. 發行海外存託憑證

交通部及部分股東分別於92年7月、94年8月及95年9月，將其持有本公司部分之普通股參與發行美國存託憑證，每單位存託憑證代表10股普通股，該美國存託憑證已於92年7月17日起於美國紐約證券交易所掛牌買賣。截至112年12月31日止，尚流通在外之海外釋股普通股股票計187,337仟股(含盈餘分配及資本公積轉增資之股數)，發行之美國存託憑證計18,734仟單位，佔本公司之發行股數約2.41%。

上述美國存託憑證持有人享有與本公司普通股股東相同之權利義務，但其權利義務之行使，應依本國相關法令及存託契約約定事項辦理，美國存託憑證持有人應經由存託機構行使下列主要事項：

(1) 股份之表決權。

(2) 出售該存託憑證表彰之原有價證券。

(3) 受配股利及認購新股。

(二) 資本公積

112及111年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	認列對子公司所有權權益變動數	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	受贈資產	因民營化而產生	合計
111年1月1日餘額	$ 147,329,386	$ 186,391	$ 2,104,672	$ 987,611	$ 23,487	$ 20,648,078	$ 171,279,625
逾期未領股利	-	-	-	-	1,632	-	1,632
採用權益法認列子公司、關聯企業及合資之資本公積變動數	-	(12,719)	-	-	-	-	(12,719)
未依持股比例認列子公司現金增資之資本公積變動數	-	-	5,153	-	-	-	5,153
子公司股份基礎給付交易	-	-	27,207	-	-	-	27,207
111年12月31日餘額	147,329,386	173,672	2,137,032	987,611	25,119	20,648,078	171,300,898
逾期未領股利	-	-	-	-	2,217	-	2,217
採用權益法認列子公司、關聯企業及合資之資本公積變動數	-	(21,720)	-	-	-	-	(21,720)
實際取得子公司部分權益	-	-	-	(4)	-	-	(4)
子公司股份基礎給付交易	-	-	7,695	-	-	-	7,695
112年12月31日餘額	$ 147,329,386	$ 151,952	$ 2,144,727	$ 987,607	$ 27,336	$ 20,648,078	$ 171,289,086

資本公積中屬股票發行溢價、受贈資產及實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額，除來自逾期未領股利之資本公積，僅得用以彌補虧損外，其餘亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

認列對子公司所有權權益變動數，此類資本公積僅得用以彌補虧損。

採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數中，屬關聯企業及合資實際取得或處分其子公司股權所產生者，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本；其餘依持股比例認列之資本公積，僅得用以彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，每一會計年度完納一切稅捐後，分派盈餘時，應先彌補以往年度虧損以及提撥百分之十為法定盈餘公積。但法定盈餘公積累積已達資本總額時，不在此限；並得依業務需要或規定提列或迴轉特別盈餘公積；所餘款項於加計累積未分配盈餘後，至少提撥百分之五十分派股東股利，其中現金股利不得低於股利總數之百分之五十。但現金股利每股若低於〇・一元得改以股票股利發放。

公司分派盈餘時，應就報導期間結束日帳列其他權益淨額為減項者，提列特別盈餘公積。嗣後其他權益減項淨額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分，除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於112年5月26日及111年5月27日股東常會決議之111及110年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	111年度	110年度	111年度	110年度
提列（迴轉）特別盈餘公積	($ 185,066)	$ 408,150		
現金股利	36,475,514	35,746,314	$ 4.702	$ 4.608

本公司於113年2月23日董事會擬議112年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利（元）
迴轉特別盈餘公積	$ 223,084	
現金股利	36,909,931	$ 4.758

有關112年度之盈餘分配案尚待預計於113年5月31日召開之股東常會決議。有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分配案，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	112年度	111年度
年初餘額	($ 124,762)	($ 7,588)
當年度產生		
未實現評價損益		
權益工具	669,581	92,444
採用權益法之子公司、關聯企業及合資之份額	(24,071)	(209,734)
子公司處分權益工具累計損益轉至未分配盈餘	-	116
年底餘額	$ 520,748	($ 124,762)

二六、收　　入

	112年度	111年度
客戶合約收入	$185,788,884	$180,117,977
其他收入		
政府補助收入	1,697,417	990,806
租賃收入	1,057,582	956,505
其　　他	185,662	189,051
	2,940,661	2,136,362
	$188,729,545	$182,254,339

客戶合約中履約義務之相關資訊，請參閱附註三重大會計政策之說明。

(一) 客戶合約收入之細分

請參閱附註三七部門資訊之說明。

(二) 合約餘額

	112年12月31日	111年12月31日	111年1月1日
應收票據及帳款（附註九）	$ 21,501,983	$ 21,449,052	$ 20,691,664
合約資產			
商品服務組合銷售	$ 3,577,392	$ 3,036,507	$ 2,869,419
其　　他	280,673	299,146	226,979
減：備抵損失	(9,460)	(8,247)	(8,055)
	$ 3,848,605	$ 3,327,406	$ 3,088,343
流　　動	$ 2,378,557	$ 2,114,559	$ 1,982,596
非 流 動	1,470,048	1,212,847	1,105,747
	$ 3,848,605	$ 3,327,406	$ 3,088,343

（接次頁）

（承前頁）

	112年12月31日	111年12月31日	111年1月1日
合約負債			
電信業務	$ 12,232,712	$ 12,137,375	$ 11,477,270
專案業務	5,617,069	5,940,736	4,779,100
其　　他	405,292	392,939	343,952
	$ 18,255,073	$ 18,471,050	$ 16,600,322
流　　動	$ 12,518,134	$ 12,790,467	$ 11,537,157
非 流 動	5,736,939	5,680,583	5,063,165
	$ 18,255,073	$ 18,471,050	$ 16,600,322

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。其中因商品服務組合銷售所認列之合約資產及合約負債，於本年度重大變動包括：

	112年度	111年度
合約資產		
客戶合約淨增加	$ 3,043,483	$ 2,493,824
轉入應收帳款	(2,478,072)	(2,321,884)
	$ 565,411	$ 171,940
合約負債		
客戶合約淨增加	$ 66,093	$ 8,126
認列為收入	(68,073)	(4,044)
	($ 1,980)	$ 4,082

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故本公司認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

來自年初合約負債於當年度認列為收入之金額如下：

	112年度	111年度
電信業務	$ 6,621,865	$ 6,596,735
專案業務	4,800,739	3,611,613
其　　他	228,527	216,894
	$ 11,651,131	$ 10,425,242

(三) 取得合約之增額成本

	112年12月31日	111年12月31日
非流動		
取得合約之增額成本	$ 8,570,626	$ 7,704,427

本公司考量過去歷史經驗及電信服務合約之違約條款，認為取得電信服務合約所支付之佣金及設備補貼款係預計可回收，故予以資本化。112及111年度認列攤銷費用6,115,128仟元及5,787,729仟元。

(四) 尚未全部完成之客戶合約

截至112年12月31日止，本公司分攤至不可取消之電信服務合約尚未履行履約義務交易價格彙總金額為41,052,535仟元，前述金額將隨未來逐月提供電信服務而認列為各類電信業務收入，預計於113、114及115年度以後履約之金額分別為24,672,426仟元、12,688,382仟元及3,691,727仟元。上述金額不包括因使用量超出月租費範圍而向客戶以非重複性基礎收取之變動對價，且上述揭露之合約不包括收入認列金額與有權對客戶收取之對價直接對應本公司迄今已完成履約對客戶之價值者。

截至112年12月31日止，本公司分攤至不可取消之專案合約尚未履行履約義務交易價格彙總金額為18,504,663仟元，將於專案整體完工驗收時認列收入，預計於113、114及115年度以後完工之合約金額分別為6,630,926仟元、6,664,766仟元及5,208,971仟元。上述揭露不包含預期存續期間未超過一年之專案合約。

二七、淨　　利

(一) 其他收益及費損淨額

	112年度	111年度
處份不動產、廠房及設備淨(損)益	$ 1,430	($ 4,585)
不動產、廠商及設備減損損失	(298,891)	-
投資性不動產（減損損失）迴轉利益	(335,903)	107,467
	($ 633,364)	$ 102,882

(二) 其他收入

	112年度	111年度
股利收入	$161,652	$150,569
其　　他	83,007	104,645
	$244,659	$255,214

(三) 其他利益及損失

	112年度	111年度
淨外幣兌換損失	($142,909)	($285,255)
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失	(108,337)	(198,534)
其　　他	(69,058)	(10,603)
	($320,304)	($494,392)

(四) 利息費用

	112年度	111年度
公 司 債	$167,730	$161,427
租賃負債之利息	85,038	59,037
其　　他	2,678	34
	$255,446	$220,498

(五) 減損損失（迴轉利益）

	112年度	111年度
合約資產	$ 1,213	$ 192
應收票據及帳款	$120,216	$108,402
其他應收款	$ 9,988	$ 7,276
存　　貨	$ 26,235	$ 9,252
不動產、廠房及設備	$298,891	$ -
投資性不動產	$335,903	($107,467)

(六) 折舊及攤銷費用

	112年度	111年度
不動產、廠房及設備	$ 28,042,160	$ 28,026,125
使用權資產	3,642,879	3,567,836
投資性不動產	44,300	43,754
無形資產	6,612,749	6,545,816
取得合約之增額成本	6,115,128	5,787,729
折舊及攤銷費用合計	$ 44,457,216	$ 43,971,260

（接次頁）

（承前頁）

	112年度	111年度
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	$30,379,815	$30,281,487
營業費用	1,349,524	1,356,228
	$31,729,339	$31,637,715
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	$12,618,172	$12,220,683
推銷費用	53,198	55,187
管理費用	38,950	40,342
研究發展費用	17,557	17,333
	$12,727,877	$12,333,545

(七) 員工福利費用

	112年度	111年度
退職後福利		
確定提撥計畫	$ 493,297	$ 423,972
確定福利計畫	933,468	1,046,489
	1,426,765	1,470,461
其他員工福利		
薪資費用	17,536,790	18,138,094
保險費用	2,035,112	1,980,171
其　　他	13,129,538	12,716,365
	32,701,440	32,834,630
員工福利費用合計	$34,128,205	$34,305,091
依功能別彙總		
營業成本	$17,823,667	$18,152,527
營業費用	16,304,538	16,152,564
	$34,128,205	$34,305,091

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以1.7%至4.3%及不高於0.17%提撥員工及董事酬勞。112年12月31日應付員工酬勞1,522,481仟元及董事酬勞39,797仟元，該等金額於113年2月23日董事會決議，並預計於113年5月31日召開之股東常會報告。

年度個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於112年2月24日及111年2月23日董事會分別決議通過111及110年度員工及董事酬勞如下：

	現金	
	111年度	110年度
員工酬勞	$1,498,374	$1,429,000
董事酬勞	39,480	38,552

上述112及111年董事會決議配發之員工及董事酬勞與111及110年度個體財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二八、所得稅

(一)認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年度	111年度
當年度所得稅		
當年度產生者	$ 8,302,679	$ 8,195,651
以前年度之調整	(86,005)	-
其　　他	5,049	6,392
	8,221,723	8,202,043
遞延所得稅		
當年度產生者	118,948	229,765
認列於損益之所得稅費用	$ 8,340,671	$ 8,431,808

會計所得與當年度所得稅費用之調節如下：

	112年度	111年度
稅前淨利	$45,257,379	$44,908,965
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用	$ 9,051,476	$ 8,981,793
稅上不可認列之收益及費損	16,779	(14,340)
免稅所得	(343,014)	(352,462)
投資抵減	(185,450)	(180,065)
以前年度之調整	(86,005)	-
其　　他	(113,115)	(3,118)
認列於損益之所得稅費用	$ 8,340,671	$ 8,431,808

本公司所適用之稅率為20%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	112年度	111年度
遞延所得稅		
確定福利計畫再衡量數	$ 27,900	$ 223,335

(三) 本期所得稅負債

	112年12月31日	111年12月31日
本期所得稅負債		
應付所得稅	$4,296,534	$4,580,440

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

112 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他綜合損益	年底餘額
遞延所得稅資產				
暫時性差異				
確定福利計畫	$ 1,508,743	$ 2,022	($ 27,900)	$ 1,482,865
呆帳提列超限數	183,499	(40,916)	-	142,583
久任獎金	5,353	61,858	-	67,211
資產減損損失	-	59,778	-	59,778
金融資產評價損失	23,633	21,667	-	45,300
存貨跌價及呆滯損失	69,802	(26,553)	-	43,249
虧損性合約損失	16,806	19,732	-	36,538
產品售後服務準備	30,027	1,454	-	31,481
應付紅利積點負債	11,512	5,035	-	16,547
遞延收入	29,355	(14,979)	-	14,376
未實現兌換淨損	56,175	(56,175)	-	-
其　他	148	(129)	-	19
	$ 1,935,053	$ 32,794	($ 27,900)	$ 1,939,947
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
確定福利計畫	$ 2,111,822	$ 144,650	$ -	$ 2,256,472
土地增值稅	94,986	-	-	94,986
遞延紅利積點收入	70,102	(3,654)	-	66,448
未實現兌換淨益	-	10,746	-	10,746
	$ 2,276,910	$ 151,742	$ -	$ 2,428,652

111 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他綜合損益	年底餘額
遞延所得稅資產				
暫時性差異				
確定福利計畫	$ 1,730,449	$ 1,629	($ 223,335)	$ 1,508,743
呆帳提列超限數	263,434	(79,935)	-	183,499
存貨跌價及呆滯損失	164,673	(94,871)	-	69,802
未實現兌換淨損	-	56,175	-	56,175
產品售後服務準備	23,625	6,402	-	30,027
遞延收入	48,678	(19,323)	-	29,355
金融資產評價損失	-	23,633	-	23,633
虧損性合約損失	26,519	(9,713)	-	16,806
應付紅利積點負債	8,935	2,577	-	11,512
久任獎金	4,963	390	-	5,353
其　他	16	132	-	148
	$ 2,271,292	($ 112,904)	($ 223,335)	$ 1,935,053
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
確定福利計畫	$ 1,966,675	$ 145,147	$ -	$ 2,111,822
土地增值稅	94,986	-	-	94,986
遞延紅利積點收入	55,708	14,394	-	70,102
未實現兌換淨益	26,606	(26,606)	-	-
金融資產評價利益	16,074	(16,074)	-	-
	$ 2,160,049	$ 116,861	$ -	$ 2,276,910

(五) 本公司無未於資產負債表中認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異。

(六) 所得稅核定情形

本公司截至 108 年度止及 110 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二九、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	112年度	111年度
用以計算基本每股盈餘之淨利	$36,916,708	$36,477,157
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
子公司員工認股權及員工酬勞	(5,106)	(7,370)
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	$36,911,602	$36,469,787

股　　數　　單位：仟股

	112年度	111年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	7,757,447	7,757,447
具稀釋作用潛在普通股之影響：員工酬勞	8,299	8,342
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	7,765,746	7,765,789

因本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、現金流量資訊

除已於其他附註揭露者外，本公司非現金交易之投資及籌資活動如下：

投資活動

	112年度	111年度
不動產、廠房及設備增加數	$28,503,598	$29,367,206
其他應付款淨變動	774,971	263,500
取得不動產、廠房及設備支付現金數	$29,278,569	$29,630,706

籌資活動

	112年1月1日	籌資活動現金流量	非現金之變動 新增租賃	非現金之變動 其他	營業活動現金流量－支付利息	112年12月31日
租賃負債	$10,105,447	($3,458,516)	$3,712,896	($87,779)	($85,038)	$10,187,010

	111年1月1日	籌資活動現金流量	非現金之變動 新增租賃	非現金之變動 其他	營業活動現金流量－支付利息	111年12月31日
租賃負債	$9,956,381	($3,368,085)	$3,671,805	($95,617)	($59,037)	$10,105,447

三一、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之債務及權益組成。

本公司需配合相關主管機關之最低實收資本額要求，以符合法規規定。

本公司主要管理階層得視需要重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三二、金融工具

(一) 公允價值之資訊

公允價值衡量指引中建立衡量公允價值之架構，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級：

- 第一級公允價值衡量：係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- 第二級公允價值衡量：係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- 第三級公允價值衡量：係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

1. 非按公允價值衡量（但需揭露公允價值）之金融工具

除詳列於下表者外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

	112年12月31日		111年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
應付公司債	$30,482,766	$30,468,634	$30,477,357	$30,452,475

應付公司債之公允價值以第二等級輸入值衡量。該評價係以第三方機構提供之公開市場報價作為衡量。

2. 以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

112 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	$ -	$ 483	$ -	$ 483
未上市（櫃）股票	-	-	776,816	776,816
有限合夥	-	-	182,678	182,678
影視投資協議	-	-	24,305	24,305
	$ -	$ 483	$ 983,799	$ 984,282
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$4,100,121	$4,100,121
避險之金融負債	$ -	$ 44	$ -	$ 44

111 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	$ -	$ 3,514	$ -	$ 3,514
未上市（櫃）股票	-	-	860,960	860,960
有限合夥	-	-	93,114	93,114
影視投資協議	-	-	24,122	24,122
	$ -	$ 3,514	$ 978,196	$ 981,710
避險之金融資產	$ -	$ 12,891	$ -	$ 12,891
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$3,143,866	$3,143,866

112 及 111 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

金融工具以第三級公允價值衡量之調節如下：

112年度

金融資產	透過損益按公允價值衡量	透過其他綜合損益按公允價值衡量	合計
112年1月1日餘額	$ 978,196	$ 3,143,866	$ 4,122,062
本年度取得	133,171	290,000	423,171
認列於損益(其他利益及損失)	(105,306)	-	(105,306)
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益)	-	669,581	669,581
被投資公司減資退回股款及收益分配	(22,262)	(3,326)	(25,588)
112年12月31日餘額	$ 983,799	$ 4,100,121	$ 5,083,920
112年度未實現損益	($ 104,923)		

111年度

金融資產	透過損益按公允價值衡量	透過其他綜合損益按公允價值衡量	合計
111年1月1日餘額	$ 884,670	$ 3,058,606	$ 3,943,276
本年度取得	323,321	-	323,321
認列於損益(其他利益及損失)	(208,228)	-	(208,228)
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益)	-	92,444	92,444
被投資公司減資退回股款	(21,567)	(7,184)	(28,751)
111年12月31日餘額	$ 978,196	$ 3,143,866	$ 4,122,062
111年度未實現損益	($ 198,197)		

第二級金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(2) 衍生工具係按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

國內外未上市(櫃)權益投資及影視投資協議屬第三級金融資產，係以市場法參考於活絡市場交易之同業公司股價淨值比等指標、收益法按現金流量折現之方式計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值，或採資產法衡量其公允價值。重大不可觀察輸入值如下，當長期收入成長率增加或流動性折價、非控制權益折價及折現率減少時，該等投資公允價值將會增加。

	112年12月31日	111年12月31日
流動性折價	3.75%~20.00%	20.00%
非控制權益折價	25.00%	25.00%
長期收入成長率	0.19%	0.19%
折現率	7.11%~8.20%	7.22%~8.80%

若為反映合理可能之替代假設而變動下列輸入值，在所有其他輸入值維持不變之情況下，將使第三級金融資產公允價值增加（減少）之金額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
流動性折價		
增加5%	($ 41,935)	($ 26,827)
減少5%	$ 38,137	$ 26,827
非控制權益折價		
增加5%	($ 19,381)	($ 20,921)
減少5%	$ 19,381	$ 20,921
長期收入成長率		
增加0.1%	$ 35,337	$ 29,506
減少0.1%	($ 34,666)	($ 28,938)
折現率		
增加1%	($ 396,170)	($ 329,863)
減少1%	$ 488,163	$ 406,648

(二) 金融工具之種類

	112年12月31日	111年12月31日
金融資產		
透過損益按公允價值衡量		
強制透過損益按公允價值衡量	$ 984,282	$ 981,710
避險之金融資產	-	12,891
按攤銷後成本衡量（註1）	65,005,362	64,361,583
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,100,121	3,143,866
金融負債		
避險之金融負債	44	-
按攤銷後成本衡量（註2）	60,773,597	62,675,289

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資產及存出保證金（帳列其他資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含應付票據及帳款、應付關係人款項、部分其他應付款、存入保證金及應付公司債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、租賃負債及應付公司債等。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受董事會通過之政策所規範，其目的為有效管理因營業或投資因匯率等變動因素所產生之風險。內部人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

本公司必須將重大風險事件及相關風險應變計畫及行動方案等資訊，及時且主動向審計委員會通報，並視需要依審計委員會之決議向董事會報告。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司以遠期外匯合約規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請參閱附註三五。

本公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
資　產		
歐　元	$ 483	$ 16,405
負　債		
歐　元	44	-

敏感度分析

本公司主要受到美元、歐元及新幣等貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少5%時，本公司之敏感度分析。5%係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約。下表之正數／負數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值5%時，將使稅前淨利或權益增加／減少之金額。

	112年度	111年度
損　　益		
貨幣性資產及負債（註i）		
美　　元	$ 3,598	$ 5,776
歐　　元	(29,366)	(39,015)
新　　幣	(71,907)	(100,311)
衍生工具（註ii）		
歐　　元	7,306	3,272
權　　益		
衍生工具（註iii）		
歐　　元	1,189	21,841

註：（i） 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外之外幣計價應收、應付款項。

（ii） 源自於遠期外匯合約。

（iii） 源自於指定為現金流量避險之衍生工具公允價值變動。

當功能性貨幣相對於各相關外幣升值5%時，其對稅前淨利或權益之影響將為上表同金額之反向影響。

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
具公允價值利率風險		
－金融資產	$35,746,135	$34,758,350
－金融負債	40,669,776	40,582,804
具現金流量利率風險		
－金融資產	2,599,742	2,558,200

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少25基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 112 及 111 年度之稅前淨利將分別增加／減少 6,499 仟元及 6,396 仟元，主要係因本公司之變動利率金融資產之暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因持有其他企業之權益而產生權益價格暴險。該等投資主要係非屬持有供交易之策略性投資。本公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，本公司指派財務及投資等相關管理部門監督價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，112 年度稅前損益及稅前其他綜合損益將因透過損益按公允價值衡量及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動分別增加／減少 47,975 仟元及 205,006 仟元。111 年度稅前損益及稅前其他綜合損益將因透過損益按公允價值衡量及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動分別增加／減少 47,704 仟元及 157,193 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日止，本公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司於每期末流通在外之應收帳款金額重大，其中大部分款項並未取得擔保品或信用保證。為減輕信用風險，本公司採行強化授信評估及控管整體風險等持續性之防治欠費措施，以確保及監控應收款項之按時回收。雖然本公司訂有相關程序監督管理並降低應收帳款之信用風險，但並不能保證該程序可以完全有效排除信用風險並避免損失。在經濟狀況惡化情況下，此類信用風險暴險程度將會增加。

本公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 流動性及利率風險表

下表係本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

112 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率（%）	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上	合計
非衍生金融負債							
無附息負債	-	$ 33,575,472	$ -	$ 1,562,278	$ 5,079,887	$ -	$ 40,217,637
固定利率工具	0.53	-	-	-	25,800,000	4,700,000	30,500,000
		$ 33,575,472	$ -	$ 1,562,278	$ 30,879,887	$ 4,700,000	$ 70,717,637

租賃負債到期分析之資訊如下：

	短於 1 年	1 至 3 年	3 至 5 年	5 年以上	合計
租賃負債	$3,144,125	$4,399,254	$2,350,772	$ 494,135	$10,388,286

111 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率（%）	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上	合計
非衍生金融負債							
無附息負債	-	$ 35,717,997	$ -	$ 1,537,854	$ 4,991,461	$ -	$ 42,247,312
固定利率工具	0.53	-	-	-	21,700,000	8,800,000	30,500,000
		$ 35,717,997	$ -	$ 1,537,854	$ 26,691,461	$ 8,800,000	$ 72,747,312

租賃負債到期分析之資訊如下：

	短於 1 年	1 至 3 年	3 至 5 年	5 年以上	合計
租賃負債	$3,052,399	$4,120,872	$2,147,303	$ 939,857	$10,260,431

下表係本公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

112 年 12 月 31 日

	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合計
總額交割					
遠期外匯合約					
一流入	$ -	$ 169,092	$ -	$ -	$ 169,092
一流出	-	168,653	-	-	168,653
	$ -	$ 439	$ -	$ -	$ 439

111 年 12 月 31 日

	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合計
總額交割					
遠期外匯合約					
一流入	$ -	$ 501,175	$ -	$ -	$ 501,175
一流出	-	484,770	-	-	484,770
	$ -	$ 16,405	$ -	$ -	$ 16,405

(2) 融資額度

	112年12月31日	111年12月31日
無擔保銀行借款額度		
一已動用金額	$ -	$ -
一未動用金額	48,920,000	51,386,000
	$48,920,000	$51,386,000

三三、關係人交易

本公司為政府持有重大股份之公司，並以一般交易條件提供固定網路、行動通信、網際網路及加值通信暨其他通信服務予其他政府關係個體。除已於其他或本附註揭露者外，上述與其他政府關係個體交易之個別金額或彙總金額均不重大，故未揭露相關交易金額，惟其相關收入及成本均已入帳。

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
神腦國際企業股份有限公司	本公司之子公司
光世代建設開發股份有限公司	本公司之子公司
Donghwa Telecom Co., Ltd.	本公司之子公司

（接次頁）

（承前頁）

關係人名稱	與本公司之關係
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	本公司之子公司
中華系統整合股份有限公司	本公司之子公司
中華投資股份有限公司	本公司之子公司
是方電訊股份有限公司	本公司之子公司
中華黃頁多媒體整合行銷股份有限公司	本公司之子公司
Prime Asia Investments Group Ltd.	本公司之子公司
春水堂科技娛樂股份有限公司	本公司之子公司
Chunghwa Telecom Global, Inc.	本公司之子公司
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	本公司之子公司
智趣王數位科技股份有限公司	本公司之子公司
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	本公司之子公司
中華碩銓科技股份有限公司	本公司之子公司
宏華國際股份有限公司	本公司之子公司
中華立鼎光電股份有限公司	本公司之子公司
Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	本公司之子公司
中華資安國際股份有限公司	本公司之子公司
資拓宏宇國際股份有限公司	本公司之子公司
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	本公司之孫公司（註1）
優仕股份有限公司	本公司之孫公司
暐固科技股份有限公司	本公司之孫公司
神揚保險代理人股份有限公司	本公司之孫公司
優銳資訊有限公司	本公司之孫公司
優邑資訊有限公司	本公司之孫公司（註2）
暐恩科技股份有限公司	本公司之孫公司
神暘保險代理人股份有限公司	本公司之孫公司（註3）
領航電信股份有限公司	本公司之孫公司
Chief International Corp.	本公司之孫公司
上海是泰網絡科技有限公司	本公司之孫公司
中華精測科技股份有限公司	本公司之孫公司
Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	本公司之孫公司
CHPT Japan Co., Ltd.	本公司之孫公司
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	本公司之孫公司
測冠投資股份有限公司	本公司之孫公司（註4）
揚弈科技股份有限公司	本公司之孫公司（註5）
Senao International HK Limited	本公司之孫公司（註6）

（接次頁）

（承前頁）

關係人名稱	與本公司之關係
中華興達股份有限公司	本公司之孫公司
上海立華信息科技有限公司	本公司之孫公司（註7）
上海台華電子科技有限公司	本公司之孫公司
蘇州晶測科技有限公司	本公司之孫公司
Infoexplorer International Co., Ltd.	本公司之孫公司（註8）
IISI Investment Co., Ltd.	本公司之孫公司（註9）
榮利科技股份有限公司	本公司之孫公司
International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	本公司之孫公司（註10）
Leading Tech Co., Ltd.	本公司之孫公司（註9）
Leading Systems Co., Ltd.	本公司之孫公司（註9）
台灣國際標準電子股份有限公司	關聯企業
台灣碩網網路娛樂股份有限公司	關聯企業
願境網訊股份有限公司	關聯企業
勤崴國際科技股份有限公司	關聯企業
台灣港務國際物流股份有限公司	關聯企業
神準科技股份有限公司	子公司神腦國際之關聯企業
恩碩科技股份有限公司	關聯企業神準科技之子公司
恩睿科技股份有限公司	關聯企業神準科技之子公司
恩嘉科技股份有限公司	關聯企業神準科技之子公司
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	子公司 Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.之關聯企業
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	子公司 Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.之關聯企業
Viettel-CHT Co., Ltd.	關聯企業
PT. CHT Infinity Indonesia	關聯企業 CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.之子公司
域動行銷股份有限公司	子公司中華黃頁多媒體整合行銷公司之關聯企業
中華網家一號股份有限公司	關聯企業
基石創新創業投資股份有限公司	關聯企業
將來商業銀行股份有限公司	關聯企業
緯謙科技股份有限公司	關聯企業
農譯科技股份有限公司	子公司中華投資之關聯企業
慧誠智醫股份有限公司	子公司中華投資之關聯企業
保華資安股份有限公司	子公司中華資安之關聯企業(註11)
中華東南亞控股股份有限公司	合資
其他關係人	
財團法人中華電信基金會	受本公司捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上

（接次頁）

（承前頁）

關係人名稱	與本公司之關係
財團法人神腦科技文教基金會	受子公司神腦國際捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上
碩銓科技股份有限公司	對子公司中華碩銓有重大影響力
燦坤實業股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
全國電子股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
坤洲股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
正剛投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
正峯投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
全方位國際投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
華順投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
裕祐投資股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
康歆企業股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
聯合報股份有限公司	對子公司智趣王有重大影響力
深圳市世紀通訊有限公司	對子公司上海是泰有重大影響力
研華股份有限公司	對子公司資拓宏宇國際有重大影響力
智捷科技股份有限公司	對子公司中華碩銓有重大影響力

註1：Senao International (Samoa) Holding Ltd.已於112年9月清算完結。

註2：優邑資訊已於112年11月清算完結。

註3：神揚保險代理人為配合財務規劃及組織資源之調整，決議通過與神暘保險代理人合併案，合併後神揚保險代理人為存續公司。合併已於112年5月1日完成。

註4：中華精測於111年3月投資成立測冠投資，持股比例為100%。

註5：測冠投資於111年5月投資成立揚弈科技，持股比例為54.25%。

註6：Senao International HK Limited 已於112年7月清算完結。

註7：上海立華已於111年10月清算完結。

註8：Infoexplorer International Co., Ltd.已於112年9月清算完結。

註9：IISI Investment Co., Ltd.、Leading Tech Co., Ltd.及 Leading Systems Co., Ltd.已於111年9月清算完結。

註10：International Integrated Systems (Hong Kong) Limited 已於112年6月清算完結。

註11：中華資安於111年3月投資設立保華資安，持股比例為40.00%。

(二)本公司與關係人間之交易條件，除無同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。關係人間之交易揭露如下：

1. 營業交易

	營業收入	
	112年度	111年度
子公司	$ 5,910,239	$ 5,468,345
關聯企業	208,144	228,112
其他關係人	5,019	3,086
	$ 6,123,402	$ 5,699,543

	營業成本及費用	
	112年度	111年度
子公司	$12,269,366	$11,389,004
關聯企業	1,131,624	1,016,124
其他關係人	52,664	56,287
	$13,453,654	$12,461,415

2. 非營業交易

	營業外收入（支出）	
	112年度	111年度
子公司	$ 36,184	$ 791
關聯企業	(7,889)	(8,597)
	$ 28,295	($ 7,806)

3. 資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
子公司	$ 865,772	$ 1,182,998
關聯企業	49,743	26,308
	$ 915,515	$ 1,209,306

4. 資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
子公司	$ 3,781,739	$ 3,381,460
關聯企業	361,436	333,662
	$ 4,143,175	$ 3,715,122

5. 資產負債表日之存入保證金屬關係人交易餘額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
子公司	$ 16,484	$ 15,155
關聯企業	16,148	65,658
其他關係人	284	284
	$ 32,916	$ 81,097

6. 本公司向關係人購買不動產、廠房及設備之交易金額如下：

	112年度	111年度
子公司	$ 1,036,883	$ 711,318
關聯企業	172,764	32,232
	$ 1,209,647	$ 743,550

7. 承租協議

本公司於99年3月12日與新加坡ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.簽署ST-2衛星轉頻器租賃契約，約定自ST-2衛星正式營運起15年為租賃期間，契約總價款約6,000,000仟元（SGD260,723仟元），已於租賃開始日前支付租金3,067,711仟元，剩餘金額於ST-2衛星開始營運後按年支付。ST-2衛星已於100年5月完成發射，並已於100年8月正式營運。ST-2衛星因使用狀況良好，於110年經評估可延長耐用年限3年3個月，本公司已於110年12月董事會同意依原租賃條件對應延長租賃期間，因此而取得使用權資產1,124,780仟元。

本公司對ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.於資產負債表日之租賃負債餘額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
租賃負債－流動	$ 197,278	$ 193,805
租賃負債－非流動	1,602,633	1,760,815
	$1,799,911	$1,954,620

112 及 111 年度認列租賃負債利息費用分別為 8,013 仟元及 8,165 仟元。

8. 其　　他

本公司對將來商業銀行公司於資產負債表日之其他金融資產餘額如下：

	112年12月31日	111年12月31日
其他金融資產	$1,000,000	$ -

112 年度認列利息收入為 980 仟元。

(三) 對主要管理階層之薪酬

	112年度	111年度
短期員工福利	$ 76,777	$ 65,846
退職後福利	3,189	2,406
	$ 79,966	$ 68,252

董事及主要管理階層之薪酬係由薪資報酬委員會依照績效決定。

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註另有說明者外，本公司於 112 年 12 月 31 日有下列重大承諾及或有事項：

(一) 已簽約之購置電信相關存貨、線路及機械設備計約 20,464,441 仟元。

(二) 本公司配合台北市政府推動共同管道建設成立基金，經核定應籌撥 2,000,000 仟元，85 年 8 月 15 日已撥 1,000,000 仟元，帳列其他金融資產－非流動，餘額 1,000,000 仟元俟共同管道工程開工後週轉基金不足時，再視台北市政府通知撥款。

(三) 本公司承諾於持有將來商業銀行公司超過 25%之股權時，倘該公司有財務困難或其資本適足性未能符合相關法規之情形，本公司將提供相關財務支援，以協助該公司財務健全。

(四) 本公司與 Singapore Telecommunications Limited 簽署 ST-2 衛星接續計畫契約，交易金額約為 177,000 仟歐元及 51,000 仟新幣，截至 112 年 12 月 31 日止，已支付 50,445 仟歐元，帳列預付款項－非流動。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

本公司具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

	112年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 29,834	30.71	$ 916,059
歐元	1,796	33.98	61,023
新幣	18,000	23.29	419,230
非貨幣性項目			
採用權益法之投資			
美元	61,609	30.71	1,891,697
港幣	194,957	3.929	765,986
日幣	717,647	0.217	155,873
越南盾	494,955,017	0.001	616,219
人民幣	38,697	4.33	167,441
泰銖	135,916	0.902	122,556
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	27,491	30.71	844,107
歐元	19,080	33.98	648,349
新幣	79,750	23.29	1,857,376

	111年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣
外幣資產			
貨幣性項目			
美元	$ 25,272	30.71	$ 776,107
歐元	2,252	32.72	73,685
非貨幣性項目			
採用權益法之投資			
美元	55,933	30.71	1,717,713
港幣	179,716	3.938	707,721
日幣	535,285	0.232	124,400
越南盾	515,206,133	0.001	662,040
人民幣	36,961	4.408	162,922
泰銖	128,186	0.894	114,611

（接次頁）

（承前頁）

	111年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	$ 21,510	30.71	$ 660,582
歐元	26,100	32.72	853,992
新幣	87,685	22.88	2,006,225

本公司於112及111年度未實現外幣兌換損益分別為利益53,731仟元及損失301,817仟元。由於外幣交易之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三六、附註揭露事項

(一)重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上：附表五。
9. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：附表六。
10. 從事衍生工具交易：請參閱附註七、十九及三二。

(三)大陸投資資訊：附表七。

(四)主要股東資訊：附表八。

三七、部門資訊

本公司為因應經營環境變化及業務挑戰進行組織調整，並配合新組織架構制定營運決策及評估績效。前述組織調整自111年1月1日起生效，本公司重新定義應報導部門為：個人家庭、企業客戶、國際電信及其他部門。各部門係服務不同客群之策略事業單位，並分別予以管理。各類部門資訊會定期提供予本公司總執行長，用以分配資源及評量部門績效。本公司主要係以收入及稅前淨利作為部門績效之評估基礎。

本公司考量以下因素後將部份營運部門彙總為一營運部門：(1)相似產品及勞務之客戶類型或類別；(2)相似之產品及勞務性質；及(3)相似之勞務提供方法。

本公司各營運部門之會計政策與附註三所述之重大會計政策相同。

(一)部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	個人家庭	企業客戶	國際電信	其他	總計
112年度					
收入					
來自外部客戶收入	$ 116,399,812	$ 64,827,781	$ 6,353,106	$ 1,148,846	$ 188,729,545
部門間收入	179,769	-	155,200	-	334,969
部門收入	$ 116,579,581	$ 64,827,781	$ 6,508,306	$ 1,148,846	189,064,514
內部沖銷					(334,969)
收入					$ 188,729,545
部門稅前淨利	$ 27,745,208	$ 13,852,537	$ 2,058,072	$ 1,601,562	$ 45,257,379
111年度					
收入					
來自外部客戶收入	$ 110,959,617	$ 65,181,004	$ 5,079,008	$ 1,034,710	$ 182,254,339
部門間收入	195,362	9,739	166,400	-	371,501
部門收入	$ 111,154,979	$ 65,190,743	$ 5,245,408	$ 1,034,710	182,625,840
內部沖銷					(371,501)
收入					$ 182,254,339
部門稅前淨利	$ 27,314,209	$ 15,217,660	$ 1,645,274	$ 731,822	$ 44,908,965

(二)其他部門資訊

其他經主要營運決策者複核或定期提供予主要營運決策者之資訊：

112年度

	個人家庭	企業客戶	國際電信	其他	總計
採用權益法認列關聯企業及合資損益之份額	$ 168,137	$ 863,947	$ 522,142	$ 119,511	$ 1,673,737
利息收入	$ 454	$ 12,235	$ 8,762	$ 456,452	$ 477,903
利息費用	$ 166,169	$ 80,239	$ 8,166	$ 872	$ 255,446
折舊及攤銷	$ 32,845,218	$ 10,143,162	$ 1,236,429	$ 232,407	$ 44,457,216
不動產、廠房及設備減損損失	$ 248,647	$ 50,184	$ 60	$ -	$ 298,891
投資性不動產減損損失	$ -	$ -	$ -	$ 335,903	$ 335,903

111 年度

	個人家庭	企業客戶	國際電信	其他	總計
採用權益法認列關聯企業及合資損益之份額	$ 60,365	$ 796,127	$ 515,658	$ 412,214	$ 1,784,364
利息收入	$ 137	$ 8,285	$ 2,676	$ 180,834	$ 191,932
利息費用	$ 136,386	$ 76,333	$ 6,826	$ 953	$ 220,498
折舊及攤銷	$ 32,640,212	$ 10,067,228	$ 1,008,331	$ 255,489	$ 43,971,260
投資性不動產減損損失迴轉利益	$ -	$ -	$ -	$ 107,467	$ 107,467

(三) 主要產品及勞務之收入

	112年度	111年度
個人家庭		
行動服務	$ 58,407,553	$ 55,175,520
固網服務	42,611,757	42,771,843
銷貨收入	13,752,346	11,738,414
其　　他	1,628,156	1,273,840
	116,399,812	110,959,617
企業客戶		
固網服務	32,420,269	33,121,636
資通訊業務	20,199,507	20,412,957
行動服務	9,586,815	9,465,830
其　　他	2,621,190	2,180,581
	64,827,781	65,181,004
國際電信		
固網服務	3,595,218	3,469,927
資通訊業務	1,923,022	1,250,761
其　　他	834,866	358,320
	6,353,106	5,079,008
其　　他	1,148,846	1,034,710
	$188,729,545	$182,254,339

(四) 地區別資訊

本公司之收入主要係來自國內，來自國外之收入主要係對其他電信業者之國際語音及數據電路出租收入。有關本公司收入之地區別資訊如下：

	112年度	111年度
國　　內	$185,995,968	$179,474,677
國　　外	2,733,577	2,779,662
	$188,729,545	$182,254,339

本公司於國外未有重大之非流動資產。

(五) 重要客戶資訊

截至 112 年及 111 年 12 月 31 日止，本公司對任一客戶銷貨無達營業收入 10%以上者。

中華電信股份有限公司及轉投資公司

為他人背書保證

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號（註一）	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係（註二）											
1	神腦國際公司	暐固科技公司	2	S 641,463	S 300,000	S 300,000	S 300,000	S -	4.68	S 3,207,316	是	否	否	註三及四
		暐思科技公司	2	641,463	200,000	200,000	200,000	-	3.12	3,207,316	是	否	否	註三及四

註一：母公司及其子公司為他人背書保證編號如下：

1.母公司為 0。

2.子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始編號。

註二：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1.有業務往來之公司。

2.公司直接及間接持有表決權之股份超過 50%之公司。

3.直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50%之公司。

4.公司直接及間接持有表決權股份達 90%以上之公司間。

5.基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

6.因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

7.同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註三：對單一企業背書保證之限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 10%為限。

註四：背書保證最高限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 50%為限。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司及轉投資公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期末				備註
					單位數（仟股或仟單位）	帳面金額（註一）	持股比率（%）	公允價值	
中華電信公司	股票	台北金融大樓	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	172,927	$ 3,643,592	12	$ 3,643,592	—
	股票	KKCompany Technologies Inc.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,762	292,416	2	292,416	—
	股票	4 Gamers Entertainment Inc.	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	136	137,202	19.9	137,202	—
	股票	台灣工銀戮創業投資公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	5,252	17,255	17	17,255	—
	股票	Innovation Works Limited	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,000	5,294	2	5,294	—
	股票	台灣行動支付公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,200	4,362	2	4,362	—
	股票	榮電公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,765	-	10	-	—
	股票	全球一動公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	7,617	-	3	-	—
	股票	台杉水牛投資公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	555,600	513,018	13	513,018	—
	股票	益創二創業投資公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	20,000	190,519	9	190,519	—
	股票	Innovation Works Development Fund, L.P.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	73,279	4	73,279	—
	有限合夥	台杉水牛六號科技有限合夥	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	182,678	10	182,678	—
神腦國際公司	股票	台大創新育成公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,200	9,969	9	9,969	—
是方電訊公司	股票	大聯大控股公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,102	98,793	-	98,793	註二
	股票	文睿科技公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	361	16,480	-	16,480	註二
	股票	三通網資訊公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	374	1,147	10	1,147	—

（接次頁）

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書
EDINET提出書類

（承前頁）

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列項目	期末				備註
					單位數（仟股或仟單位）	帳面金額（註一）	持股比率（%）	公允價值	
	股票	大聯大控股公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	9	$ 421	-	$ 421	註二
中華投資公司	股票	網路家庭國際資訊公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,875	82,889	1	82,889	註二
	股票	百年數碼公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,309	45,487	6	45,487	註二
	股票	智同科技公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,571	44,724	11	44,724	—
	股票	艾陽科技公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	107	12,733	2	12,733	—
	股票	愛唱久久	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	10,000	-	7	-	—
	股票	實德電化材科技公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	20,000	-	2	-	—
	有限合夥	台杉水牛五號科技創投有限合夥	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	36,354	3	36,354	—
中華資安國際公司	股票	TXOne Networks Inc.	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	91	15,548	-	15,548	—

註一：係以公允價值評價調整後之帳面餘額列示。

註二：公允價值係按期末有價證券集中交易市場最後一個開市日收盤價計算。

中華電信股份有限公司及轉投資公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上

民國112年1月1日至12月31日

附表三

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列項目	交易對象	關係	期初		買入		賣出				期末	
					單位數（仟股或仟單位）	金額	單位數（仟股或仟單位）	金額	單位數（仟股或仟單位）	售價	帳面成本	處分利益	單位數（仟股或仟單位）	金額
中華電信公司	股票 將來商業銀行公司	採用權益法之投資	—	關聯企業	419,000	$ 4,190,000 （註一）	154,385	$ 1,543,847	110,742 （註二）	$ -	$ -	$ -	462,643	$ 5,733,847 （註一）

註一：係以未依採用權益法認列之投資損益及其他綜合損益調整之原始投資金額列示。

註二：係被投資公司減資銷構銷損。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司及轉投資公司

與關係人進、銷貨交易金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上者

民國112年1月1日至12月31日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款	
			進（銷）貨（註一）	金額（註四）	佔總進（銷）比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額（註二及四）	佔總應收（付）款項之比率（%）
中華電信公司	神腦國際公司	子公司	銷貨	S 4,419,423	2	30天	S -	-	S 200,422	1
		子公司	進貨	889,054	1	30~90天	-	-	(892,561)	(6)
	睿固科技公司	子公司	進貨	437,814	-	30天	-	-	-	-
	是方電訊公司	子公司	銷貨	483,027	-	30天	-	-	60,653	-
	中華系統整合公司	子公司	進貨	1,405,769	1	30天	-	-	(703,045)	(5)
	中華黃頁多媒體整合行銷公司	子公司	進貨	188,904	-	30天	-	-	(60,340)	-
	宏華國際公司	子公司	銷貨	213,294	-	30~60天	-	-	3,871	-
		子公司	進貨	7,161,736	6	30~60天	-	-	(1,241,480)	(8)
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子公司	銷貨	171,988	-	30天	-	-	40,200	-
		子公司	進貨	537,297	-	90天	-	-	(130,971)	(1)
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子公司	銷貨	168,479	-	90天	-	-	76,507	-
		子公司	進貨	316,708	-	90天	-	-	(69,710)	-
	中華資安國際公司	子公司	進貨	458,395	-	30天	-	-	(101,083)	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子公司	進貨	200,142	-	30天	-	-	(198,429)	(1)

（接次頁）

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

（承前頁）

進（銷）貨公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款	
			進（銷）貨（註一）	金額（註四）	佔總進（銷）比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額（註二及四）	佔總應收(付)款項之比率（%）
	資拓宏宇國際公司	子公司	進貨	$ 523,607	-	30天	$ -	-	($ 144,623)	(1)
	神揚保險代理人公司	子公司	銷貨	144,448	-	90天	-	-	36,881	-
	將來商業銀行公司	關聯企業	銷貨	124,998	-	30~60天	-	-	4,154	-
	台灣國際標準電子公司	關聯企業	進貨	881,589	1	30~90天	-	-	(295,597)	(2)
	緯謙科技公司	關聯企業	進貨	105,550	-	60天	-	-	(3,927)	-
	勤威國際科技公司	關聯企業	進貨	118,737	-	30天	-	-	(21,395)	-
神腦國際公司	啓碁科技公司	子公司	銷貨	407,324	1	60天	-	-	18,737	1
		子公司	進貨	191,608	1	30天	-	-	(6,031)	-
是方電訊公司	台灣碩網網路娛樂公司	關聯企業	銷貨	143,085	5	30天	-	-	24,361	11
啓碁科技公司	優仕公司	兄弟公司	銷貨	103,983	-	30天	-	-	858	-
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子公司	銷貨	258,535	9	90天	-	-	87,497	15

註一：進貨包含勞務取得成本。

註二：應收（付）票據、帳款不含代收代付及其他應收（付）款項等性質之餘額。

註三：母子公司與關係人間之交易條件，除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

中華電信股份有限公司及轉投資公司

應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上者

民國112年12月31日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率（一）	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
中華電信公司	神腦國際公司	子公司	$ 369,162	10.74	$ -	—	$ 93,361	$ -
神腦國際公司	中華電信公司	母公司	1,016,594	8.15	-	—	189,841	-
中華系統整合公司	中華電信公司	母公司	703,045	3.47	-	—	382,623	-
宏華國際公司	中華電信公司	母公司	1,251,519	6.89	-	—	253,994	-
中華資安國際公司	中華電信公司	母公司	101,049	4.25	-	—	61,094	-
資拓宏宇公司	中華電信公司	母公司	144,623	6.55	-	—	107,392	-
Donghwa Telecom Co., Ltd.	中華電信公司	母公司	130,971	7.36	-	—	89,945	-
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信公司	母公司	198,381	9.54	-	—	192,905	-
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子公司	87,497	4.06	-	—	8,940	-

註：週轉率之平均應收帳款餘額係已減除代收代付之款項。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司及轉投資公司

被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣仟元
股數：仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額			
中華電信公司	神腦國際公司	台灣	行動電話及週邊配件銷售、代理中華電信門號銷售	$ 1,065,813	$ 1,065,813	71,773	28	$ 1,751,047	$ 705,677	$ 190,662	子公司（註三）
中華電信公司	光世代建設開發公司	台灣	不動產及綠建築業務之規劃、整合開發及物業管理	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,831,897	9,978	11,050	子公司
中華電信公司	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	691,163	691,163	178,590	100	765,986	60,659	60,659	子公司
中華電信公司	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	新加坡	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	574,112	574,112	26,383	100	1,182,985	219,513	219,585	子公司
中華電信公司	中華系統整合公司	台灣	提供客戶資訊整合服務及通信終端設備	838,506	838,506	60,000	100	694,245	37,870	7,052	子公司
中華電信公司	是方電訊公司	台灣	網路整合服務、IDC 機房服務、通信整合服務及雲端應用服務	459,652	459,652	43,368	56	2,161,121	921,112	529,458	子公司
中華電信公司	中華投資公司	台灣	一般投資業務	639,559	639,559	68,085	89	3,055,678	390	503	子公司
中華電信公司	Prime Asia Investments Group Ltd.	英屬維京群島	一般投資業務	385,274	385,274	1	100	167,441	7,632	7,632	子公司
中華電信公司	宏華國際公司	台灣	電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務等	180,000	180,000	18,000	100	752,695	473,167	461,064	子公司（註三）
中華電信公司	中華黃頁多媒體整合行銷公司	台灣	電子資訊供應服務業、一般廣告服務業	150,000	150,000	15,000	100	207,797	23,305	23,676	子公司
中華電信公司	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	越南	iEN 節能服務、國際電路、ICT 業務	148,275	148,275	-	100	74,041	(27,098)	(27,098)	子公司
中華電信公司	Chunghwa Telecom Global, Inc.	美國	提供跨國企業數據服務、網際網路服務及轉接服務等業務	70,429	70,429	6,000	100	708,711	113,316	113,392	子公司

（接次頁）

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書
EDINET提出書類

（承前頁）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額			
中華電信公司	中華資安國際公司	台灣	電腦設備安裝、電腦及事務性機器設備批發零售、資訊軟體批發零售、管理顧問服務、資料處理服務、電子供應服務、網路認證服務	$ 240,000	$ 240,000	24,000	69	$ 466,165	$ 269,509	$ 181,426	子公司
中華電信公司	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	泰國	國際數據專線、IP 虛擬企業網路、ICT、雲端加值服務等	119,624	119,624	1,300	100	122,556	6,961	6,961	子公司
中華電信公司	泰水堂科技娛樂公司	台灣	資訊軟體服務、網路內容製作及播放、電影影片製作及發行等業務	62,209	62,209	8,251	56	164,793	37,740	21,150	子公司
中華電信公司	中華立晶光電公司	台灣	電子零組件及成品之製造及買賣	70,500	70,500	7,050	75	167,628	42,509	31,732	子公司
中華電信公司	智趣王數位科技公司	台灣	提供多樣化親子家庭教育數位服務	65,000	65,000	6,500	65	82,314	17,938	11,945	子公司
中華電信公司	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	提供國際數據專線、IP 虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	17,291	17,291	1	100	155,873	40,503	40,503	子公司
中華電信公司	中華碩銓公司	台灣	車牌辨識產品及軟體之設計、生產開發	20,400	20,400	2,040	37	(7,722)	(13,324)	(5,505)	子公司
中華電信公司	資拓宏宇國際公司	台灣	資訊系統發展及維運、產業解決方案之開發與銷售、資訊管理顧問諮詢、相關產品代理與銷售	517,423	517,423	37,211	51	663,066	168,655	95,518	子公司
中華電信公司	Viettel - CHT Co., Ltd.	越南	IDC 相關服務	288,327	288,327	-	30	542,178	335,738	100,722	關聯企業
中華電信公司	台灣國際標準電子公司	台灣	通訊交換系統、通訊傳輸設備及其他相關設備之生產、銷售、工程設計、安裝及維護等業務	164,000	164,000	1,760	40	312,800	197,896	86,631	關聯企業
中華電信公司	願境網訊公司	台灣	線上音樂、資訊軟體、電子資訊供應及一般廣告服務	67,025	67,025	4,438	30	163,999	(34,743)	(10,423)	關聯企業
中華電信公司	台灣碩網網路娛樂公司	台灣	連線服務及相關映體銷售等業務	120,008	120,008	9,429	30	225,697	(5,609)	(1,683)	關聯企業

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額			
中華電信公司	勤崴國際科技公司	台灣	電子地圖之製作及銷售、電腦週邊產品之技術支援服務、專業系統程式開發設計	$ 66,684	$ 66,684	11,563	23	$ 266,407	$ 60,948	$ 13,993	關聯企業
中華電信公司	台灣港務國際物流公司	台灣	進出口貨棧、倉儲物流與海運快遞	80,000	80,000	8,000	27	121,948	129,253	34,470	關聯企業
中華電信公司	中華網家一號公司	台灣	一般投資業、創業投資業、投資顧問業、管理顧問業、其他顧問服務業	200,000	200,000	20,000	50	257,657	(22,272)	(11,136)	關聯企業
中華電信公司	基石創新創業投資公司	台灣	一般投資業、創業投資業、投資顧問業、管理顧問業、其他顧問服務業	4,900	4,900	490	49	7,474	1,492	731	關聯企業
中華電信公司	將來商業銀行公司	台灣	網路銀行業務	5,733,847	4,190,000	462,643	46	4,293,338	(968,614)	(403,264)	關聯企業
中華電信公司	中華東南亞控股公司	台灣	一般投資業務	10,200	10,200	1,020	51	9,463	(420)	(214)	合資
中華電信公司	緯謙科技公司	台灣	軟體解決方案整合	273,800	273,800	3,700	19	212,101	(50,275)	(16,140)	關聯企業
神腦國際公司	神準公司	台灣	通訊產品之製造及買賣業務	202,758	202,758	16,579	34	1,564,311	828,373	279,930	關聯企業
神腦國際公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	薩摩亞群島	國際投資業務	-	2,046,143	-	-	-	506	506	子公司（註五）
神腦國際公司	優仕公司	台灣	資通訊產品之買賣	427,850	427,850	14,752	96	169,391	(2,969)	(10,953)	子公司
神腦國際公司	禮圖科技公司	台灣	資通訊產品之買賣	89,550	89,550	12,555	100	137,461	7,898	7,901	子公司
神腦國際公司	神福保險代理人公司	台灣	財產保險代理業務	59,000	59,000	8,909	100	127,250	26,433	26,433	子公司
是方電訊公司	領航電信公司	台灣	電信及網路服務	2,000	2,000	200	100	1,333	120	120	子公司
是方電訊公司	Chief International Corp.	薩摩亞群島	電信及網路服務	6,068	6,068	200	100	111,583	10,085	10,085	子公司
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	新加坡	ST-2 衛星運作之相關業務	21,309	21,309	943	38	285,430	483,704	184,438	關聯企業
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	新加坡	一般投資業務	55,720	55,720	2,000	40	56,764	(5,355)	(2,142)	關聯企業
中華投資公司	中華精測科技公司	台灣	半導體測試零組件及印刷電路板等電子產品之產銷	178,608	178,608	11,230	34	2,578,223	32,601	11,166	子公司

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額			
中華投資公司	光方電訊公司	台灣	網路整合服務、IDC 機房服務、通信整合服務及雲端應用服務	$ 19,064	$ 19,064	2,286	3	$ 105,843	$ 921,112	$ 27,040	關聯企業
中華投資公司	神腦國際公司	台灣	行動電話及週邊配件銷售，代理中華電信門號銷售	49,731	49,731	1,001	-	45,607	705,677	2,735	關聯企業
中華投資公司	農譯科技公司	台灣	提供智慧農業解決方案、科技農業作物/產品、生物制劑、生物晶片	65,175	65,175	3,300	29	30,798	(14,784)	(3,940)	關聯企業
中華投資公司	恩誠智醫公司	台灣	提供智慧醫療解決方案、醫學工程服務、醫療設備代理銷售	59,467	48,000	1,189	7	46,880	(64,615)	(5,495)	關聯企業
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	美國	半導體測試零組件及印刷電路板產品之接案設計及售後服務	74,192	74,192	2,600	100	101,222	1,561	1,561	子公司
中華精測科技公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子零件、機械加工品、印刷電路板相關服務	2,008	2,008	1	100	2,218	113	113	子公司
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	薩摩亞群島	電子材料批發業、電子材料零售業及一般投資業	173,649	173,649	5,700	100	162,495	727	1,445	子公司
中華精測科技公司	測冠投資公司	台灣	一般投資業務	135,000	135,000	13,500	100	64,030	(35,024)	(34,392)	子公司
測冠投資公司	揚奇科技公司	台灣	智慧設備製造、銷售、智慧工廠軟硬體整合及技術諮詢	108,500	108,500	10,850	54	57,607	(64,672)	(35,085)	子公司
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達公司	香港	一般投資業務	375,274	375,274	1	100	167,441	7,632	7,632	子公司
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	國際投資業務	-	2,060,467	-	-	-	-	-	子公司（註六）
優仕公司	優視資訊公司	台灣	資通訊產品之買賣	53,021	53,021	-	100	14,574	1,117	925	子公司
優仕公司	優邑資訊公司	台灣	資通訊產品之維修	-	21,354	-	-	-	(4,081)	(4,236)	子公司（註七）
啓閎科技公司	啓思科技公司	台灣	資通訊產品之買賣	29,550	29,550	4,418	100	49,250	3,440	3,440	子公司
神通保險代理人公司	神晞保險代理人公司	台灣	人身保險代理業務	-	29,500	-	-	-	(2,013)	(2,013)	子公司（註八）

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額			
中華黃頁多媒體整合行銷公司	域動行銷公司	台灣	一般廣告服務業	$ 44,607	$ 44,607	1,715	49	$ 42,637	$ 10,371	$ 5,126	關聯企業
資拓宏宇國際公司	Infoexplorer International Co., Ltd.	薩摩亞	一般投資業務	-	24,806	-	-	-	1,178	1,178	子公司（註九）
資拓宏宇國際公司	榮利科技公司	台灣	資訊系統發展及維運業務	55,610	55,569	5,067	100	76,253	(4,340)	(4,341)	子公司
Infoexplorer International Co., Ltd.	International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	香港	一般投資業務及技術諮詢服務	-	24,336	-	-	-	24	24	子公司（註十）
中華資安國際公司	保華資安公司	台灣	虛實整合及智慧聯網資安服務	20,000	20,000	2,000	25	10,317	(21,828)	(8,230)	關聯企業

註一：係按經會計師查核之財務報表計算。

註二：本期認列之投資（損）益係包含投資折、溢價之攤銷及未實現損益之消除。

註三：本期認列之投資（損）益及期末帳面金額係未包含因適用 IFRS 15 而調整個體與合併基礎會計處理差異之金額。

註四：大陸投資資訊請參閱附表六。

註五：Senao International (Samoa) Holding Ltd.已於 112 年 9 月清算完結。

註六：Senao International HK Limited 已於 112 年 7 月清算完結。

註七：優邑資訊公司已於 112 年 11 月清算完結。

註八：神碁保險代理人公司已於 112 年 5 月 1 日合併基準日完成與神揚保險代理人公司合併作業，神揚保險代理人公司為存續公司。

註九：Infoexplorer International Co., Ltd. 已於 112 年 9 月清算完結。

註十：International Integrated Systems (Hong Kong) Limited 已於 112 年 6 月清算完結。

中華電信股份有限公司及轉投資公司

大陸投資資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式（註一）	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期（損）益	本公司直接或間接投資之持股比例（%）	本期認列投資（損）益（註二）	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
神星商貿（上海）有限公司	資通訊產品之買賣	$ 955,838	2	$ 955,838	$ -	$ 34,279	$ 921,559	$ -	100	$ -	$ -	$ -	註七
上海立華信息科技公司	企業客戶資通訊整體解決方案、iEN 智慧節能服務	177,176	2	177,176	-	-	177,176	-	100	-	-	-	註八
江蘇振華信息科技公司	智慧節能 iEN 與智慧建築之服務提供	189,410	2	142,057	-	-	142,057	-	75	-	-	-	註九
上海台華電子科技公司	印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	51,233	2	51,233	-	-	51,233	(1,026)	100	(1,026)	8,070	-	
羅昇品測科技公司	電路板組裝加工銷售、印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	119,199	2	119,199	-	-	119,199	1,649	100	1,649	161,792	-	
上海是泰網絡科技公司	電信及網路服務	10,150	1	4,973	-	-	4,973	946	49	464	9,349	5,418	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
中華電信公司（註三）	$ 319,233	$ 319,233	$ 236,942,604
神腦國際及其子公司（註四）	921,559	2,013,579	3,855,121
中華精測及其子公司（註五）	170,432	216,185	4,544,114
是方電訊及其子公司（註六）	4,973	4,973	2,169,180

註一：投資方式區分為下列三種：

1.直接赴大陸地區從事投資。

2.透過第三地區公司再投資大陸。

3.其他方式。

註二：係按經會計師查核之財務報表及持股比例計算。

註三：中華電信公司係依中華電信公司之合併股權淨值計算。

註四：神腦國際及其子公司係依神腦國際公司之合併股權淨值計算。

註五：中華精測及其子公司係依中華精測科技公司之合併股權淨值計算。

註六：是方電訊及其子公司係依是方電訊公司之合併股權淨值計算。

註七：神星商貿（上海）公司已於 110 年 4 月清算完結。

註八：上海立華信息科技公司已於 111 年 10 月清算完結。

註九：江蘇振華信息科技公司已於 107 年 12 月清算完結。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司

主要股東資訊

民國 112 年 12 月 31 日

附表八

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
交通部	2,737,718,976	35.29%

註：本表係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達 5%以上資料。

§重要會計項目明細表目錄§

項目	編號／索引
資產、負債及權益項目明細表	
現金及約當現金明細表	明細表一
透過損益按公允價值衡量之金融工具明細表	附註七及明細表二
避險之金融工具明細表	附註十九
應收票據及帳款明細表	明細表三
存貨明細表	明細表四
預付款項明細表	附註十一
其他金融資產明細表	附註十二
其他流動資產明細表	附註十八
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動變動明細表	明細表五
採用權益法之投資變動明細表	明細表六
不動產、廠房及設備變動明細表	附註十四
使用權資產變動明細表	明細表七
投資性不動產變動明細表	附註十六
無形資產變動明細表	附註十七
遞延所得稅資產明細表	附註二八
其他非流動資產明細表	附註十八
應付票據及帳款明細表	明細表八
其他應付款明細表	附註二二
負債準備明細表	附註二三
應付公司債明細表	明細表九
租賃負債明細表	明細表十
遞延所得稅負債明細表	附註二八
損益項目明細表	
營業收入明細表	附註三七
營業成本明細表	明細表十一
營業費用明細表	明細表十二
其他收益及費損淨額明細表	附註二七
利息費用明細表	附註二七
員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表	明細表十三

中華電信股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 112 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明外，為新台幣仟元

項目	期間	年利率／收益率	金額
現金			
庫存現金			$ 136,439
銀行存款			
支票存款			341,821
活期存款			2,599,742
現金小計			3,078,002
約當現金			
商業本票			
中華票券金融公司	112.12.06~113.01.29	1.33%	2,622,967
萬通票券金融公司	112.12.06~113.01.26	1.31%~1.33%	2,566,940
合作金庫票券金融公司	112.12.08~113.01.26	1.33%	1,606,597
大中票券金融公司	112.12.13~113.01.26	1.33%	1,598,016
兆豐票券金融公司	112.12.27~113.01.29	1.33%	1,356,278
台新國際商業銀行	112.12.04~113.01.12	1.32%~1.33%	1,045,834
台灣票券金融公司	112.12.29~113.01.26	1.33%	988,256
國際票券金融公司	112.12.13~113.01.12	1.33%	798,181
中國信託商業銀行	112.12.08~113.01.08	1.33%	678,898
大慶票券金融公司	112.12.04~113.01.02	1.32%	518,973
			13,780,940
可轉讓定存單	112.10.27~113.01.19	1.38%	5,900,000
振興券			280
約當現金小計			19,681,220
			$ 22,759,222

註：包含 6,613 仟美元@30.71、1,796 仟歐元@33.98。

中華電信股份有限公司

透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動變動明細表

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

被投資公司	年初餘額		本年度增加		本年度減少		年底餘額			備註
	股數（仟股）	金額	股數（仟股）	金額	股數（仟股）	金額	股數（仟股）	持股比率（%）	金額	
透過損益按公允價值衡量之金融資產										
台杉水牛投資公司	555,600	$ 567,203	-	$ -	-	$ 54,185	555,600	12.90	$ 513,018	註一
益創二創業投資公司	20,000	191,109	-	-	-	590	20,000	9.17	190,519	註一
Innovation Works Development Fund, L.P.	-	102,648	-	-	-	29,369	-	4.44	73,279	註一及三
台杉水牛六號科技有限合夥	-	93,114	-	100,000	-	10,436	-	10.00	182,678	註一及二
影視投資協議	-	24,122	-	33,171	-	32,988	-	-	24,305	註一及二
		$ 978,196		$ 133,171		$ 127,568			$ 983,799	

註一：本年度減少係公允價值評價調整。

註二：本年度增加係新增投資。

註三：本年度減少係減資退回股款。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司

應收票據及帳款明細表

民國 112 年 12 月 31 日

明細表三　　單位：新台幣仟元

業務別	金額
行動寬頻業務收入	$ 7,532,031
專案收入	4,289,215
電路出租業務收入	3,186,614
網際網路及加值業務收入	2,354,593
市內網路業務收入	1,820,789
其他（註）	3,397,514
	22,580,756
減：備抵損失	(1,078,773)
	$21,501,983

註：各業務別之餘額皆未達本項目餘額 5%。

中華電信股份有限公司

存貨明細表

民國 112 年 12 月 31 日

明細表四　　單位：新台幣仟元

項目	金額	
	成本	市價（註）
商品	$ 1,649,839	$ 1,960,323
在建專案工程	3,906,552	6,370,362
	$ 5,556,391	$ 8,330,685

註：係淨變現價值。

中華電信股份有限公司

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動變動明細表

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

被投資公司	年初餘額		本年度增加		本年度減少		年底餘額			備註
	股數（仟股）	金額	股數（仟股）	金額	股數（仟股）	金額	股數（仟股）	持股比率(%)	金額	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產										
未上市（櫃）公司股票										
台北金融大樓公司	172,927	$ 3,008,391	-	$ 635,201	-	$ -	172,927	11.76	$ 3,643,592	註一
KKCompany Technologies Inc.	-	-	2,762	292,416	-	-	2,762	1.68	292,416	註一及二
4 Gamers Entertainment Inc.	136	115,416	-	21,786	-	-	136	19.93	137,202	註一
台灣工銀戮創業投資公司	5,252	13,412	-	3,843	-	-	5,252	16.67	17,255	註一
Innovation Works Limited	1,000	2,401	-	6,219	-	3,326	1,000	1.93	5,294	註一及三
台灣行動支付公司	1,200	4,246	-	116	-	-	1,200	2.00	4,362	註一
全球一動公司	7,617	-	-	-	-	-	7,617	2.76	-	
榮電公司	4,765	-	-	-	-	-	4,765	10.19	-	
		$ 3,143,866		$ 959,581		$ 3,326			$ 4,100,121	

註一：本年度增加係公允價值評價調整。

註二：本年度增加係新增投資。

註三：本年度減少係減資退回股款。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司

採用權益法之投資變動明細表

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

被投資公司	年初餘額 股數（仟股）	年初餘額 金額	本年度增加 股數（仟股）	本年度增加 金額	本年度減少 股數（仟股）	本年度減少 金額	按權益法計價之增（減）金額	年底餘額 股數（仟股）	年底餘額 持股比率（%）	年底餘額 金額	市價／股權淨值	備註
採用權益法之投資												
子公司												
上市（櫃）公司												
神腦國際企業公司	71,773	$ 56,695	-	$ -	-	$ 157,901	$ 82,230	71,773	28	($ 18,976)	$ 2,827,856	註二及三
是方電訊公司	39,426	1,983,440	3,942	-	-	354,832	532,513	43,368	56	2,161,121	14,181,336	註二、三及四
未上市（櫃）公司												
光世代建設開發公司	300,000	3,839,742	-	-	-	18,895	11,050	300,000	100	3,831,897	3,869,246	註一及三
中華投資公司	68,085	3,176,735	-	-	-	95,319	(25,738)	68,085	89	3,055,678	3,130,978	註一及三
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	26,383	1,120,634	-	-	-	150,970	213,321	26,383	100	1,182,985	1,182,965	註一及三
Donghwa Telecom Co., Ltd.	178,590	707,721	-	-	-	-	58,265	178,590	100	765,986	765,986	註一
宏華國際公司	18,000	730,084	-	-	-	447,878	459,413	18,000	100	741,619	843,453	註一及三
Chunghwa Telecom Global, Inc.	6,000	597,080	-	-	-	-	111,631	6,000	100	708,711	702,624	註一
中華系統整合公司	60,000	718,130	-	-	-	31,111	7,226	60,000	100	694,245	689,966	註一及三
資拓宏宇公司	37,211	642,709	-	-	-	74,421	94,778	37,211	51	663,066	619,108	註一及三
中華資安國際公司	24,000	405,032	-	-	-	125,538	186,671	24,000	69	466,165	528,325	註一及三
中華普騰多媒體整合行銷公司	15,000	204,188	-	-	-	20,067	23,676	15,000	100	207,797	206,226	註一及三
中華立晟光電公司	7,050	150,071	-	-	-	14,100	31,657	7,050	75	167,628	171,419	註一及三
Prime Asia Investments Group Ltd.	1	162,922	-	-	-	-	4,519	1	100	167,441	167,441	註一
泰水雲科技娛樂公司	8,251	158,406	-	-	-	14,851	21,238	8,251	56	164,793	149,057	註一及三
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	1	124,400	-	-	-	-	31,473	1	100	155,873	155,873	註一
Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	1,300	114,611	-	-	-	-	7,945	1,300	100	122,556	122,556	註一
智趣王數位科技公司	6,500	81,764	-	-	-	11,395	11,945	6,500	65	82,314	82,598	註一及三
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	-	103,508	-	-	-	-	(29,467)	-	100	74,041	74,041	註一
中華碩銘公司	2,040	(2,217)	-	-	-	-	(5,505)	2,040	37	(7,722)	1,612	註一
子公司合計		15,075,655		-		1,517,278	1,828,841			15,387,218		
關聯企業												
上市（櫃）公司												
勤威國際科技公司	10,512	267,125	1,051	-	-	13,035	12,317	11,563	23	266,407	987,520	註二、三及四
未上市（櫃）公司												
將來商業銀行公司	419,000	3,173,309	154,385	1,543,847	110,742	-	(423,818)	462,643	46	4,293,338	4,323,958	註一、五及六
Viettel-CHTCo.,Ltd.	-	558,532	-	-	-	99,657	83,303	-	30	542,178	542,178	註一及三
台灣國際標準電子公司	1,760	296,501	-	-	-	78,379	94,678	1,760	40	312,800	348,891	註一及三
中華網宇一號公司	20,000	277,776	-	-	-	8,983	(11,136)	20,000	50	257,657	257,657	註一及三
台灣碩網娛樂公司	9,429	228,184	-	-	-	-	(2,487)	9,429	30	225,697	207,842	註一
緯謙科技公司	3,700	227,868	-	-	-	-	(15,767)	3,700	19	212,101	35,759	註一
驊逸網訊公司	4,438	173,634	-	-	-	-	(9,635)	4,438	30	163,999	124,759	註一
台灣港務國際物流公司	8,000	101,078	-	-	-	13,600	34,470	8,000	27	121,948	121,948	註一及三
基石創新創業投資公司	490	6,743	-	-	-	-	731	490	49	7,474	7,474	註一
關聯企業合計		5,310,750		1,543,847		213,654	(237,344)			6,403,599		
合資												
未上市（櫃）公司												
中華恩available公司	1,020	9,677	-	-	-	-	(214)	1,020	51	9,463	9,463	註一
		$ 20,396,082		$ 1,543,847		$ 1,730,932	$ 1,591,283			$ 21,800,280		

註一：股權淨值係按經會計師查核之財務報表計算。

註二：市價係按期末有價證券集中交易市場最後一個開市日收盤價計算。

註三：本年度減少係發放現金股利。

註四：本年度股數增加係發放股票股利。

註五：本年度股數減少係被投資公司減資彌補虧損。

註六：本年度增加係參與被投資公司現金增資。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司

使用權資產變動明細表

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項目	土地及房屋建築－基地台場所	土地及房屋建築－其他	設備	合計
成本				
112 年 1 月 1 日餘額	$ 17,661,233	$ 1,957,919	$ 4,113,681	$ 23,732,833
增添	3,495,053	187,482	30,361	3,712,896
減少	(492,811)	(89,539)	(13,546)	(595,896)
112 年 12 月 31 日餘額	$ 20,663,475	$ 2,055,862	$ 4,130,496	$ 26,849,833
累計折舊及減損				
112 年 1 月 1 日餘額	$ 10,484,388	$ 789,606	$ 1,925,820	$ 13,199,814
折舊費用	2,940,005	370,565	332,309	3,642,879
減少	(342,324)	(85,781)	(13,492)	(441,597)
112 年 12 月 31 日餘額	$ 13,082,069	$ 1,074,390	$ 2,244,637	$ 16,401,096
112 年 1 月 1 日淨額	$ 7,176,845	$ 1,168,313	$ 2,187,861	$ 10,533,019
112 年 12 月 31 日淨額	$ 7,581,406	$ 981,472	$ 1,885,859	$ 10,448,737

中華電信股份有限公司

應付票據及帳款明細表

民國 112 年 12 月 31 日

明細表八　　單位：新台幣仟元

項目	金額
設備維運款	$ 3,161,697
應付商品款	674,785
其他（註）	6,718,315
	$10,554,797

註：各項餘額皆未達本項目餘額 5%。

中華電信股份有限公司

應付公司債明細表

民國 112 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

債券名稱	受託人	發行期間	付息日期及償還辦法	票面利率（%）	發行總額	已還款數額	年底餘額	未攤銷折價餘額	帳面金額	擔保情形
國內無擔保公司債	台灣銀行	109.07~114.07	每年七月付息，到期一次還本	0.50	$ 8,800,000	$ -	$ 8,800,000	($ 2,985)	$ 8,797,015	無
	台灣銀行	109.07~116.07	每年七月付息，到期一次還本	0.54	7,500,000	-	7,500,000	(4,104)	7,495,896	無
	台灣銀行	109.07~119.07	每年七月付息，到期一次還本	0.59	3,700,000	-	3,700,000	(2,606)	3,697,394	無
	台灣銀行	110.04~115.04	每年四月付息，到期一次還本	0.42	1,900,000	-	1,900,000	(982)	1,899,018	無
	台灣銀行	110.04~117.04	每年四月付息，到期一次還本	0.46	4,100,000	-	4,100,000	(2,808)	4,097,192	無
	台灣銀行	110.04~120.04	每年四月付息，到期一次還本	0.50	1,000,000	-	1,000,000	(814)	999,186	無
	台灣銀行	111.03~116.03	每年三月付息，到期一次還本	0.69	3,500,000	-	3,500,000	(2,935)	3,497,065	無
					$ 30,500,000	$ -	$ 30,500,000	($ 17,234)	$ 30,482,766	

中華電信股份有限公司

租賃負債明細表

民國 112 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項目	租賃期間	折現率（%）	年底餘額
土地及房屋建築			
基地台場所	1～20 年	0.37~1.84	$ 7,310,876
其他	1～30 年	0.37~1.88	1,005,324
設備	1～8 年	0.37~1.42	1,870,810
			10,187,010
減：列為流動部分			(3,127,254)
租賃負債－非流動			$ 7,059,756

中華電信股份有限公司

營業成本明細表

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一　　單位：新台幣仟元

項目	金額
折舊	$ 30,379,815
商品成本	17,208,346
攤銷	12,618,172
薪資	9,209,159
修理保養與保固費	6,491,309
獎金	5,975,547
其他（註）	36,223,918
	$118,106,266

註：各項金額皆未逾本項目金額 5%。

中華電信股份有限公司

營業費用明細表

民國 112 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十二　　單位：新台幣仟元

項目	推銷費用	管理費用	研究發展費用	預期信用減損損失	合計
薪資	$ 5,674,812	$ 1,516,762	$ 1,136,057	$ -	$ 8,327,631
獎金	3,777,940	995,399	754,993	-	5,528,332
專業服務費	2,303,203	401,242	371,503	-	3,075,948
福利費	1,136,710	278,030	206,090	-	1,620,830
折舊	731,068	489,611	128,845	-	1,349,524
行銷推廣費	1,014,886	-	-	-	1,014,886
預期信用減損損失	-	-	-	131,417	131,417
其他（註）	3,550,431	1,649,344	304,742	-	5,504,517
	$18,189,050	$ 5,330,388	$ 2,902,230	$ 131,417	$26,553,085

註：各項金額皆未達本項目金額 5%。

中華電信股份有限公司

員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十三　　單位：新台幣仟元

	112 年度			111 年度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	$ 9,209,159	$ 8,327,631	$17,536,790	$ 9,632,320	$ 8,505,774	$18,138,094
保險費用	1,084,665	950,447	2,035,112	1,070,168	910,003	1,980,171
退休金費用	747,241	679,524	1,426,765	784,327	686,134	1,470,461
董事酬金	-	45,475	45,475	-	45,018	45,018
其他	6,782,602	6,301,461	13,084,063	6,665,712	6,005,635	12,671,347
	$17,823,667	$16,304,538	$34,128,205	$18,152,527	$16,152,564	$34,305,091
折舊費用	$30,379,815	$ 1,349,524	$31,729,339	$30,281,487	$ 1,356,228	$31,637,715
攤銷費用	$12,618,172	$ 109,705	$12,727,877	$12,220,683	$ 112,862	$12,333,545

註 1：112 及 111 年度之平均員工人數分別為 19,922 人及 19,882 人，其中未兼任員工之董事人數皆為 10 人。

註 2：112 及 111 年度平均員工福利費用分別為 1,712 仟元及 1,724 仟元（平均員工福利費用係指「員工福利費用合計數－董事酬金合計數」／「員工人數－未兼任員工之董事人數」）。

註 3：112 及 111 年度平均員工薪資費用分別為 881 仟元及 913 仟元（平均員工薪資費用係指「員工薪資費用」／「員工人數－未兼任員工之董事人數」）；平均員工薪資費用變動約為-3.5%。

註 4：本公司未設置監察人，故無監察人酬金。

註 5：本公司董事、經理人及員工之薪資報酬政策敘述如下：

1. 一般董事及獨立董事

(1) 固定報酬：係依據董事會決議每月支領標準。

(2) 變動報酬：係依本公司章程規定辦理董事酬勞之分派，相關章程規定請參閱附註二七(七)，獨立董事則不參與分派。

2. 經理人係本公司依據高階經理人績效管理辦法辦理，連結「公司績效」、「轄屬單位績效」及「個人績效」等關鍵績效指標，另連結 ESG 永續發展履行結果核給變動薪酬。

3. 員工係依據本公司從業人員薪給相關規定支給。

4. 董事及經理人之報酬由本公司薪資報酬委員會定期評估及訂定薪資報酬。

註 6：本公司之薪資費用係指本薪、職務加給及加班費等經常性給與。

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の財務書類に対する注記参照。

3【その他】

(1) 後発事象

本書の他の箇所で記載されている事項を除き、後発事象に関して追加すべき事項はない。

(2) 訴訟

無し。

４【台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違】

本書記載の連結財務書類および個別財務書類は、台湾で適用されている国際財務報告基準(以下「T-IFRS」という。)に準拠して作成されている。T-IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本基準」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するT-IFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(以下「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直

近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は３ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は３ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が３ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

(a)　連結の範囲および持分法の適用範囲

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）が規定されており、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えるこ

とができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、T-IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b)　連結の例外

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第９号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。ただし、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上または営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(3) 非支配持分

T-IFRSでは、IFRS第３号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がT-IFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動(非支配持分との取引)で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

T-IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）

(b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）

(c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）

(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

T-IFRSでは、IFRS第３号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている(共同支配の取り決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。)。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合(共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。
ただし、日本基準とT-IFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a)条件付対価の処理

T-IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b)のれんの当初認識および非支配持分の測定

T-IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- **非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)**

・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(c)のれんの償却

T-IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類および測定

T-IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

(a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第９号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。

- 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
  a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
  b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる(すなわち、取得原価または償却原価で測定される)。
  b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、T-IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

T-IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または（2）金融資産を譲渡し、かつ①企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは②企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

T-IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、正当な理由がある限られた状況(トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として

分類していた有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

T-IFRSでは、IFRS第７号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

(a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
(b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業(銀行・証券会社等)が想定されている。また、市場リスク以外のリスク(流動性リスク・信用リスク)に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

T-IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき３つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、2021年４月１日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」並びに関連する基準及び適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が適用されており、本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、市場価格のない株式や出資金等は、引き続き取得原価を貸借対照表評価額とするなど、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

T-IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産または資金生成単位か

ら生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

T-IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生のリスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生のリスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生のリスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
・ 貨幣の時間価値
・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが

極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を３つ(一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等)(金融機関では５つ)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) ヘッジ会計

T-IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の３つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

(a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または未認識の確定約定(あるいはそうした項目の構成要素)の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。
ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。
ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。
有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法(繰延ヘッジ)による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法(時価ヘッジ)の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、T-IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッ

ジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法(「振当処理」)によることができる。

(13) 株式交付費

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから３年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(14) 退職給付(確定給付制度)

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法(給付算定式基準)が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

T-IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、毎期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

T-IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異(再測定)および過去勤務費用

T-IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

(d) 確定給付資産の上限

T-IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

・当該確定給付制度の積立超過
・制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値(資産上限額)

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(15) 株式に基づく報酬

T-IFRSでは、IFRS第２号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の３つが規定されている。

(a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
(b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
(c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金(または他の資産)で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第８号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本(純資産の部の新株予約権)に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用(引当)処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上(戻入)を行う等、T-IFRSと異なる処理が行われている。

(16) 研究開発費

T-IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(17) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会(以下「JICPA」という。) 監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う(遡及適用は行わない。)。

(b) コンポーネント・アカウンティング

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(18) 投資不動産

T-IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

(a) 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は発生した期の純損益に認識される。

(b) 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的保有に分類する（又は売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）要件に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

(a) 賃貸等不動産の概要
(b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
(c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
(d) 賃貸等不動産に関する損益

(19) 資産に関する政府補助金

T-IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。
(a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
(b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。但し、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(20) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性
T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針(数値基準含む。)が例示されている。

(b)内部取引の未実現利益の消去に係る税効果
T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(21) リース取引

T-IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部分」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

T-IFRSでは、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産及び負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引、及び少額（リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(22) 有給休暇

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(23) 借入コスト

T-IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(24) 負債と資本の区分

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(25) 損益計算書上の表示

T-IFRSでは、IAS第１号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第１号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(26)法人所得税の不確実性

T-IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、①最も可能性の高い金額または②期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

第７【外国為替相場の推移】

日本円と新台湾ドルの交換に関する為替相場は、国内において発行される２紙以上の日刊新聞紙に、最近５年間の事業年度において毎日掲載されているため、当報告書におけるその記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

１．本預託証券に関する株式事務

本預託証券の購入者は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、当該購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびADRにかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱事務の概要である。

ADRの保管・登録

ADRは、窓口証券会社の名義で窓口証券会社の保管機関（以下「ADR保管機関」という。）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、ADR購入者への証券の交付は行わない。ADRに表章されるADSは、現地保管機関もしくはその指定する者の名義でADR預託機関に登録され、ADSに表章される発行会社普通株式は、ADR預託機関を代理する（本件においては）台湾国内の保管機関（以下「株式保管機関」という。）に保管される。

ADRの譲渡に関する手続

ADR購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、ADRの保管を他の窓口証券会社のADR保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該購入者が指定する外貨による。

ADR購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、ADSについてはADR預託機関に対して行われ、ADR預託機関はこれをADSの登録所有者であるADR保管機関またはその指定名義人に送付し、ADR保管機関はこれを各窓口証券会社に送付する。窓口証券会社はかかる通知もしくは通信の到達の日から３年間保管し、ADR購入者の閲覧に供する。ただし、ADR購入者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

ADR購入者の議決権行使に関する手続

ADR購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。ADR購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、ADR保管機関もしくはその指定名義人は、ADR預託機関に対して預託契約所定の様式により同一の指示を行う。ADR預託機関は、株式保管機関を通じて実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。ADR購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、ADR保管機関もしくはその指定名義人は、ADR預託機関に対して特に指示は行わない。

現金配当の交付手続

発行会社からADR預託機関を通じてADR保管機関もしくはその指定名義人に支払われた配当金は、窓口証券会社がADR購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてADR購入者に支払う。この際窓口証券会社が、発行会社、ADR

預託機関、ADR保管機関またはその指定名義人の国内の諸法令および慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用は、ADR購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加ADRをADR購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、１ADS未満のADRは、ADR購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、ADR購入者がとくに要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことによりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR購入者に支払われる。

２．本預託証券購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱い場所

本邦にはADSに表章される発行会社普通株式に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当の支払、株式配当、新株引受権等の付与、株主総会の招集または１ADSが表章する普通株式数の変更等につき、ADR預託機関は権利者確定のための基準日を設定する。かかる基準日は、発行会社が普通株式について決定する基準日の一営業日前の日とする。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

ADRに関して本邦において発行会社は公告は行わない。

株式事務に関する手数料

ADR購入者は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

ADR、ADSまたは発行会社普通株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

３．課税上の取扱い

「第１　３（２）日本の課税上の取扱い」を参照。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第１項第１号または第２号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

２【その他の参考情報】

2023年１月１日から本書提出日までに以下の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
臨時報告書	2023年６月13日
有価証券報告書	2023年６月29日
有価証券報告書の訂正届出書	2023年７月５日
臨時報告書	2023年７月10日
半期報告書	2023年９月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当なし

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第３【指数等の情報】

該当なし

独立監査人の監査報告書

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド御中

監査意見

私たちは、2023年および2022年12月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了する会計年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、および重要な会計方針の要約が含まれる連結財務書類に対する関連する注記から構成されているチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社（以下「グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。

私たちは、添付の連結財務書類が、証券発行人財務書類作成準則、金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準、国際会計基準、国際財務報告解釈指針委員会による解釈指針および解釈指針委員会による解釈指針に準拠して、グループの2023年および2022年12月31日現在の連結財政状態ならびに同日をもって終了する会計年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の基礎

私たちは、公認会計士による財務書類監査規則および台湾における監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準の下での私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、台湾の公認会計士倫理規範に従ってグループから独立しており、これらの規定に従って私たちのその他の倫理的責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、2023年12月31日に終了する会計年度の連結財務書類監査で最も重要な検討事項である。これらの検討事項は、全体としての連結財務書類に対する監査の観点から、監査意見の形成において対処されており、私たちは、これらの検討事項に対して個別の意見を提供しない。

2023年12月31日に終了する会計年度の連結財務書類に係る監査上の主要な検討事項の詳細は以下の通りである。

移動通信事業の収益認識

グループの連結財務書類に対する注記３及び42に示すように、グループの移動通信事業収益は少額かつ多数の顧客によって構成されており、その料金体系は複雑かつ多様に組み合わされていることから、グループは、移動通信事業収益に関して高度に自動化された情報システムに大きく依存している。

グループの移動通信事業収益の算出は、自動化されたコンピューター環境に大きく依拠しているため、監査の実施にあたっては、高度に自動化されたコンピューター環境の評価や検証に対するIT専門家の関与が必要である。

対応する監査手続：

私たちは、内部のIT専門家により、移動通信事業収益を処理する重要なシステムを特定したうえで、アクセス制御やシステム変更に関連する制御などを含む一般的なシステム制御や、移動通信事業収益に関連する

システム間のデータ転送に対して検証を行い、移動通信事業収益に正確性、網羅性が担保されていることを確認した。

私たちは、会計情報システムへのデータ転送を含む移動通信事業収益に関連する内部統制の検討を行った。

私たちは、移動通信事業収益からサンプルを抽出し、顧客契約の閲覧、収入記録の検証を行った。

その他の事項

私たちは、親会社であるチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの2023年度および2022年度における個別財務書類の監査も実施し、無限定適正意見を表明した。

連結財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、証券発行人財務書類作成準則、金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準、国際会計基準、国際財務報告解釈指針委員会による解釈指針および解釈指針委員会による解釈指針に準拠して連結財務書類を作成し適正に表示することにあり、また、経営者は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を持つ。

連結財務書類の作成における経営者の責任は、継続企業の前提を評価し、該当する場合に継続企業の前提および継続企業の前提に基づく会計処理の適用に関する事項を開示することにある。ただし、経営者に清算もしくは事業停止の意思がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合を除く。

監査委員会を含む統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、台湾における監査の基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見するという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、グループの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

台湾における監査の基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

1．不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の記載、または内部統制の無効化が伴うことがあるためである。
2．状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
3．使用されている会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
4．経営者による継続企業の前提に基づく会計処理の適用の適切性について結論づけ、また、入手した監査証拠に基づき、グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連して重要な不確実性が認められるかどうかについて結論付ける。私たちが、重要な不確実性が

認められると結論付ける場合には、監査報告書において、グループの連結財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または、当該開示が不適切である場合には、監査意見を修正しなければならない。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づく。ただし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続することができなくなる可能性もある。

５．全体としての連結財務書類の表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに連結財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

６．連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）についてコミュニケーションを行う。

また、私たちは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨の陳述書を提供し、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについてコミュニケーションを行う。

統治責任者にコミュニケーションが行われた事項に基づき、私たちは、2023年12月31日に終了する会計年度の連結財務書類監査で最も重要な検討事項、すなわち監査上の主要な検討事項を判断する。私たちは、法令または規制により当該事象の公表が認められない場合、または、非常に稀な状況において、当該事象について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事象の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、公表すべきではないと私たちが判断する場合を除き、これらの検討事項を監査報告書に記載する。

勤業衆信聯合会計師事務所

公認会計士　　高　逸　欣

公認会計士　　江　美　艷

金融監督管理委員会認可
　金管證審字第0980032818号

証券先物管理委員会認可
　台財証六字第0930128050号

台湾、2024年2月23日

次へ

會計師查核報告

中華電信股份有限公司 公鑒：

查核意見

中華電信股份有限公司及其子公司（中華電信集團）民國112年及111年12月31日之合併資產負債表，暨民國112年及111年1月1日至12月31日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師查核竣事。

依本會計師之意見，上開合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達中華電信集團民國112年及111年12月31日之合併財務狀況，暨民國112年及111年1月1日至12月31日之合併財務績效與合併現金流量。

查核意見之基礎

本會計師係依照會計師受託查核簽證財務報表規則及審計準則執行查核工作。本會計師於該等準則下之責任將於會計師查核合併財務報表之責任段進一步說明。本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已依會計師職業道德規範，與中華電信集團保持超然獨立，並履行該規範之其他責任。本會計師相信已取得足夠及適切之查核證據，以作為表示查核意見之基礎。

關鍵查核事項

關鍵查核事項係指依本會計師之專業判斷，對中華電信集團民國112年度合併財務報表之查核最為重要之事項。該等事項已於查核合併財務報表整體及形成查核意見之過程中予以因應，本會計師並不對該等事項單獨表示意見。

茲對中華電信集團民國112年度合併財務報表之關鍵查核事項敘明如下：

行動通信業務收入之認列

如合併財務報表附註三及四二所述，中華電信集團之行動通信業務收入係由小額且廣大之用戶資費組成，該等用戶資費方案組合複雜多樣且資料量龐大，是以中華電信集團高度依賴自動化資訊系統處理及認列行動通信業務收入。

基於行動通信業務收入係高度仰賴系統自動化處理，本會計師因應之查核工作需有賴資訊專家參與協助辨認、測試及評估高度自動化之資訊系統，因而增添查核之複雜程度及挑戰。

本會計師執行之查核程序包含：

- 藉由內部資訊專家協助辨識處理行動通信業務收入之重要系統，並測試該等系統之一般資訊系統控制，包括存取控制及變更控制；測試與行動通信業務收入攸關之系統間資料拋轉之控制、自動控制以及確保收入正確及完整之相關控制。
- 測試行動通信業務收入之相關人工控制，包括相關系統拋轉至會計資訊系統之調節。
- 自行動通信業務收入中抽核樣本並核對用戶合約及收款紀錄。

其他事項

中華電信股份有限公司業已編製民國112及111年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

管理階層與治理單位對合併財務報表之責任

管理階層之責任係依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製允當表達之合併財務報表，且維持與合併財務報表編製有關之必要內部控制，以確保合併財務報表未存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達。

於編製合併財務報表時，管理階層之責任亦包括評估中華電信集團繼續經營之能力、相關事項之揭露，以及繼續經營會計基礎之採用，除非管理階層意圖清算中華電信集團或停止營業，或除清算或停業外別無實際可行之其他方案。

中華電信集團之治理單位（含審計委員會）負有監督財務報導流程之責任。

會計師查核合併財務報表之責任

本會計師查核合併財務報表之目的，係對合併財務報表整體是否存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達取得合理確信，並出具查核報告。合理確信係高度確信，惟依照審計準則執行之查核工作無法保證必能偵出合併財務報表存有之重大不實表達。不實表達可能導因於舞弊或錯誤。如不實表達之個別金額或彙總數可合理預期將影響合併財務報表使用者所作之經濟決策，則被認為具有重大性。

本會計師依照審計準則查核時，運用專業判斷及專業懷疑。本會計師亦執行下列工作：

1.辨認並評估合併財務報表導因於舞弊或錯誤之重大不實表達風險；對所評估之風險設計及執行適當之因應對策；並取得足夠及適切之查核證據以作為查核意見之基礎。因舞弊可能涉及共謀、偽造、故意遺漏、不實聲明或踰越內部控制，故未偵出導因於舞弊之重大不實表達之風險高於導因於錯誤者。

2.對與查核攸關之內部控制取得必要之瞭解，以設計當時情況下適當之查核程序，惟其目的非對中華電信集團內部控制之有效性表示意見。

3.評估管理階層所採用會計政策之適當性，及其所作會計估計與相關揭露之合理性。

4.依據所取得之查核證據，對管理階層採用繼續經營會計基礎之適當性，以及使中華電信集團繼續經營之能力可能產生重大疑慮之事件或情況是否存在重大不確定性，作出結論。本會計師若認為該等事件或情況存在重大不確定性，則須於查核報告中提醒合併財務報表使用者注意合併財務報表之相關揭露，或於該等揭露係屬不適當時修正查核意見。本會計師之結論係以截至查核報告日所取得之查核證據為基礎。惟未來事件或情況可能導致中華電信集團不再具有繼續經營之能力。

5.評估合併財務報表（包括相關附註）之整體表達、結構及內容，以及合併財務報表是否允當表達相關交易及事件。

6.對於集團內組成個體之財務資訊取得足夠及適切之查核證據，以對合併財務報表表示意見。本會計師負責集團查核案件之指導、監督及執行，並負責形成集團查核意見。

本會計師與治理單位溝通之事項，包括所規劃之查核範圍及時間，以及重大查核發現（包括於查核過程中所辨認之內部控制顯著缺失）。

本會計師亦向治理單位提供本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已遵循會計師職業道德規範中有關獨立性之聲明，並與治理單位溝通所有可能被認為會影響會計師獨立性之關係及其他事項（包括相關防護措施）。

本會計師從與治理單位溝通之事項中，決定對中華電信集團民國112年度合併財務報表查核之關鍵查核事項。本會計師於查核報告中敘明該等事項，除非法令不允許公開揭露特定事項，或在極罕見情況下，本會計師決定不於查核報告中溝通特定事項，因可合理預期此溝通所產生之負面影響大於所增進之公眾利益。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　高　逸　欣　　會計師　江　美　艷

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第0980032818號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第0930128050號

中　華　民　國　113　年　2　月　23　日

独立監査人の監査報告書

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド御中

監査意見

私たちは、2023年および2022年12月31日現在の貸借対照表、同日をもって終了する会計年度の包括利益計算書、持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、および重要な会計方針の要約が含まれる財務書類に対する関連する注記から構成されているチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド（以下「会社」という。）の財務書類の監査を行った。

私たちは、添付の財務書類が、証券発行人財務書類作成準則に準拠して、会社の2023年および2022年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の基礎

私たちは、公認会計士による財務書類監査規則および台湾における監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準の下での私たちの責任は、本報告書の「財務書類監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、台湾の公認会計士倫理規範に従って会社から独立しており、これらの規定に従って私たちのその他の倫理的責任を果たした。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、2023年12月31日に終了する会計年度の財務書類監査で最も重要な検討事項である。これらの検討事項は、全体としての財務書類に対する監査の観点から、監査意見の形成において対処されており、私たちは、これらの検討事項に対して個別の意見を提供しない。

2023年12月31日に終了する会計年度の財務書類に係る監査上の主要な検討事項の詳細は以下の通りである。

移動通信事業の収益認識

会社の財務書類に対する注記３及び37に示すように、会社の移動通信事業収益は少額かつ多数の顧客によって構成されており、その料金体系は複雑かつ多様に組み合わされていることから、会社は、移動通信事業収益に関して高度に自動化された情報システムに大きく依存している。

会社の移動通信事業収益の算出は、自動化されたコンピューター環境に大きく依拠しているため、監査の実施にあたっては、高度に自動化されたコンピューター環境の評価や検証に対するIT専門家の関与が必要である。

対応する監査手続

私たちは、内部のIT専門家により、移動通信事業収益を処理する重要なシステムを特定したうえで、アクセス制御やシステム変更に関連する制御などを含む一般的なシステム制御や、移動通信事業収益に関連するシステム間のデータ転送に対して検証を行い、移動通信事業収益に正確性、網羅性が担保されていることを確認した。

私たちは、会計情報システムへのデータ転送を含む移動通信事業収益に関連する内部統制の検討を行った。

私たちは、移動通信事業収益からサンプルを抽出し、顧客契約の閲覧、収入記録の検証を行った。

財務書類に対する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、証券発行人財務書類作成準則に準拠して財務書類を作成し適正に表示することにあり、また、経営者は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を持つ。

財務書類の作成における経営者の責任は、継続企業の前提を評価し、該当する場合に継続企業の前提および継続企業の前提に基づく会計処理の適用に関する事項を開示することにある。ただし、経営者に清算もしくは事業停止の意思がある場合、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合を除く。

監査委員会を含む統治責任者の責任は、会社の財務報告プロセスの監視を行うことにある。

財務書類監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、台湾における監査の基準に準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見するという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、会社の財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

台湾における監査の基準に準拠した監査の一環として、私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持するほか、以下を行う。

1．不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の記載、または内部統制の無効化が伴うことがあるためである。
2．状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
3．使用されている会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
4．経営者による継続企業の前提に基づく会計処理の適用の適切性について結論づけ、また、入手した監査証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関連して重要な不確実性が認められるかどうかについて結論付ける。私たちが、重要な不確実性が認められると結論付ける場合には、監査報告書において、会社の財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または、当該開示が不適切である場合には、監査意見を修正しなければならない。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づく。ただし、将来の事象または状況により、会社が継続企業として存続することができなくなる可能性もある。
5．全体としての財務書類の表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

６．財務書類に対する意見を表明するため、会社内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、監査の指示、監督および実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）についてコミュニケーションを行う。

また、私たちは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨の陳述書を提供し、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについてコミュニケーションを行う。

統治責任者にコミュニケーションが行われた事項に基づき、私たちは、2023年12月31日に終了する会計年度の財務書類監査で最も重要な検討事項、すなわち監査上の主要な検討事項を判断する。私たちは、法令または規制により当該事象の公表が認められない場合、または、非常に稀な状況において、当該事象について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事象の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、公表すべきではないと私たちが判断する場合を除き、これらの検討事項を監査報告書に記載する。

勤業衆信聯合会計師事務所

公認会計士　　高　逸　欣

公認会計士　　江　美　艷

金融監督管理委員会認可
金管證審字第0980032818号

証券先物管理委員会認可
台財証六字第0930128050号

台湾、2024年2月23日

次へ

會計師查核報告

中華電信股份有限公司 公鑒：

查核意見

中華電信股份有限公司民國112年及111年12月31日之個體資產負債表，暨民國112年及111年1月1日至12月31日之個體綜合損益表、個體權益變動表、個體現金流量表以及個體財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師查核竣事。

依本會計師之意見，上開個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達中華電信股份有限公司民國112年及111年12月31日之個體財務狀況，暨民國112年及111年1月1日至12月31日之個體財務績效與個體現金流量。

查核意見之基礎

本會計師係依照會計師受託查核簽證財務報表規則及審計準則執行查核工作。本會計師於該等準則下之責任將於會計師查核個體財務報表之責任段進一步說明。本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已依會計師職業道德規範，與中華電信股份有限公司保持超然獨立，並履行該規範之其他責任。本會計師相信已取得足夠及適切之查核證據，以作為表示查核意見之基礎。

關鍵查核事項

關鍵查核事項係指依本會計師之專業判斷，對中華電信股份有限公司民國112年度個體財務報表之查核最為重要之事項。該等事項已於查核個體財務報表整體及形成查核意見之過程中予以因應，本會計師並不對該等事項單獨表示意見。

茲對中華電信股份有限公司民國112年度個體財務報表之關鍵查核事項敘明如下：

行動通信業務收入之認列

如個體財務報表附註三及三七所述，中華電信股份有限公司之行動通信業務收入係由小額且廣大之用戶資費組成，該等用戶資費方案組合複雜多樣且資料量龐大，是以中華電信股份有限公司高度依賴自動化資訊系統處理及認列行動通信業務收入。

基於行動通信業務收入係高度仰賴系統自動化處理，本會計師因應之查核工作需有賴資訊專家參與協助辨認、測試及評估高度自動化之資訊系統，因而增添查核之複雜程度及挑戰。

本會計師執行之查核程序包含：

- **藉由內部資訊專家協助辨識處理行動通信業務收入之重要系統，並測試該等系統之一般資訊系統控制，包括存取控制及變更控制；測試與行動通信業務收入攸關之系統間資料拋轉之控制、自動控制以及確保收入正確及完整之相關控制。**
- **測試行動通信業務收入之相關人工控制，包括相關系統拋轉至會計資訊系統之調節。**
- **自行動通信業務收入中抽核樣本並核對用戶合約及收款紀錄。**

管理階層與治理單位對個體財務報表之責任

管理階層之責任係依照證券發行人財務報告編製準則編製允當表達之個體財務報表，且維持與個體財務報表編製有關之必要內部控制，以確保個體財務報表未存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達。

於編製個體財務報表時，管理階層之責任亦包括評估中華電信股份有限公司繼續經營之能力、相關事項之揭露，以及繼續經營會計基礎之採用，除非管理階層意圖清算中華電信股份有限公司或停止營業，或除清算或停業外別無實際可行之其他方案。

中華電信股份有限公司之治理單位（含審計委員會）負有監督財務報導流程之責任。

會計師查核個體財務報表之責任

本會計師查核個體財務報表之目的，係對個體財務報表整體是否存有導因於舞弊或錯誤之重大不實表達取得合理確信，並出具查核報告。合理確信係高度確信，惟依照審計準則執行之查核工作無法保證必能偵出個體財務報表存有之重大不實表達。不實表達可能導因於舞弊或錯誤。如不實表達之個別金額或彙總數可合理預期將影響個體財務報表使用者所作之經濟決策，則被認為具有重大性。

本會計師依照審計準則查核時，運用專業判斷及專業懷疑。本會計師亦執行下列工作：

1. 辨認並評估個體財務報表導因於舞弊或錯誤之重大不實表達風險；對所評估之風險設計及執行適當之因應對策；並取得足夠及適切之查核證據以作為查核意見之基礎。因舞弊可能涉及共謀、偽造、故意遺漏、不實聲明或踰越內部控制，故未偵出導因於舞弊之重大不實表達之風險高於導因於錯誤者。
2. 對與查核攸關之內部控制取得必要之瞭解，以設計當時情況下適當之查核程序，惟其目的非對中華電信股份有限公司內部控制之有效性表示意見。
3. 評估管理階層所採用會計政策之適當性，及其所作會計估計與相關揭露之合理性。
4. 依據所取得之查核證據，對管理階層採用繼續經營會計基礎之適當性，以及使中華電信股份有限公司繼續經營之能力可能產生重大疑慮之事件或情況是否存在重大不確定性，作出結論。本會計師若認為該等事件或情況存在重大不確定性，則須於查核報告中提醒個體財務報表使用者注意個體財務報表之相關揭露，或於該等揭露係屬不適當時修正查核意見。本會計師之結論係以截至查核報告日所取得之查核證據為基礎。惟未來事件或情況可能導致中華電信股份有限公司不再具有繼續經營之能力。
5. 評估個體財務報表（包括相關附註）之整體表達、結構及內容，以及個體財務報表是否允當表達相關交易及事件。
6. 對於中華電信股份有限公司內組成個體之財務資訊取得足夠及適切之查核證據，以對個體財務報表表示意見。本會計師負責查核案件之指導、監督及執行，並負責形成中華電信股份有限公司查核意見。

本會計師與治理單位溝通之事項，包括所規劃之查核範圍及時間，以及重大查核發現（包括於查核過程中所辨認之內部控制顯著缺失）。

本會計師亦向治理單位提供本會計師所隸屬事務所受獨立性規範之人員已遵循會計師職業道德規範中有關獨立性之聲明，並與治理單位溝通所有可能被認為會影響會計師獨立性之關係及其他事項（包括相關防護措施）。

本會計師從與治理單位溝通之事項中，決定對中華電信股份有限公司民國112年度個體財務報表查核之關鍵查核事項。本會計師於查核報告中敘明該等事項，除非法令不允許公開揭露特定事項，或在極罕見情況下，本會計師決定不於查核報告中溝通特定事項，因可合理預期此溝通所產生之負面影響大於所增進之公眾利益。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師　高　逸　欣

會計師　江　美　艷

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第0980032818號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第0930128050號

中　華　民　國　113　年　2　月　23　日